Ⅶ　令和元年度決算にかかる主要な施策の成果を説明する書類

○ 本書類は、地方自治法第233条第5項の規定により、決算の認定に付すに当たっての付属書類として提出するものです。

○ 本書類は、平成12年度決算から、「事務事業評価表」を活用して作成しています。

○ 平成28年度決算より第5次総合計画後期基本計画（平成28年度から令和2年度）の施策体系ごとに事務事業を整理し、評価を行いました。

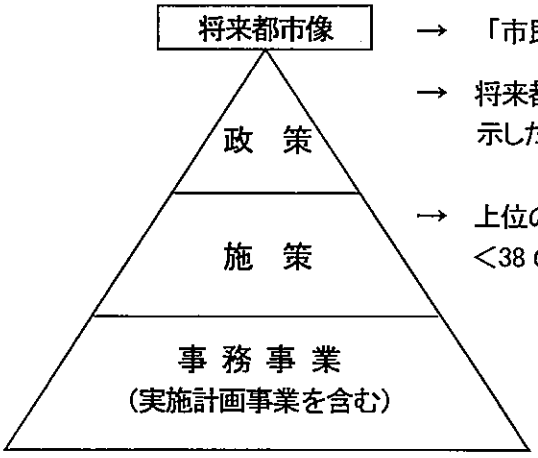
○ また、平成23年度決算の評価から、事務事業の目的をより明確にするとともに、評価表様式を一部変更し、施策への貢献度、成果指標の達成度など、成果の視点から事業を評価することとしました。

○ 本書類に掲載している「事務事業」の総数は、538事業です。（本書類に企業会計は含んでいません。）

○ なお、複数の施策展開の方針（細施策）に関連する事業については、事務事業評価結果一覧表に「再掲」と表示しています。

《政策・施策・事務事業の構成》

行政活動は、上位から、「政策」ー「施策」ー「事務事業」に階層化されています。



→ 「市民の力が輝く　共生のまち　宝塚」

→ 将来都市像を実現するための大局的な方向性、目的を示したもの　　＜6つの基本目標で構成＞

→ 上位の政策を達成するための、分野ごとの方策
＜38の施策分野において、115の「施策展開の方針」を明示＞

→ 上位の施策を推進するための具体的な手段

《事務事業評価の実施》

市が行った様々な事務事業について、事業の内容や目的、上位施策との繋がりや貢献度、活動状況、人件費を含むコストや財源、活動に対する自己評価などを明らかにすることにより、行政の透明性を向上させ、市のホームページで公表し、説明責任を果たします。また、「計画（Plan）」→「実施（Do）」→「評価（Check）」→「改善（Action）」とつながる「PDCA」のマネジメントサイクルによる予算への反映、事務事業の改善等に活用します。

《施策評価の概要》

平成28年度からスタートした第5次総合計画後期基本計画をもとに、施策ごとの指標の達成状況、関連する事務事業の実施内容とコスト、それらを踏まえた評価を、施策評価表としてまとめています。

また、平成23年度決算より、行政評価委員会による外部評価を導入しています。施策評価表の内容及び外部評価の結果については、今後の施策展開、予算等に反映させるとともに、市ホームページで公表します。

＜注意＞　表中、人件費（負担金等含む）については、正規職員1人8,770千円、嘱託職員1人5,349千円、再任用（再雇用）職員1人4,625千円として人数分を計算していますので、人件費の決算額とは一致しません。

事務事業評価結果一覧表

【凡例】
事務事業一覧の評価項目は以下のとおりです。

①市の関与　「市の関与の妥当性」	
1	法律等で実施が義務付けられている
2	法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
3	民間等でもサービスの提供が可能である事業
4	民間等のサービスが充実し、関与の必要性が低い

②対象の妥当性　「対象の妥当性」	
1	対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
2	対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
3	対象者が特定の個人、団体に偏っている

③目的妥当性　「目的の妥当性」	
1	事業の目的が上位施策の目標に合致している
2	事業の目的が上位施策の目標に合致していない

④上位貢献度　「上位施策目標への貢献度」	
1	上位施策実現へ大いに貢献している
2	ある程度貢献している、または義務的事業である
3	あまり貢献していない

⑤成果向上　「成果向上の余地」	
1	成果向上の余地が大きい
2	成果向上の余地が多少ある
3	これ以上の成果は求められない

⑥コスト削減　「コスト削減の余地」	
1	既にコスト削減の成果が出ている
2	成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
3	余地はない

⑦受益者負担　「受益者負担」	
1	適正な受益者負担を求めている事業
2	受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
3	受益者負担が適正とはいえない事業

事務事業評価結果一覧表

基本目標	施策	細施策	事務事業名	所属名	①市の関与	②対象妥当性	③目的妥当性	④上位貢献度	⑤成果向上	⑥コスト	⑦受益者負担	今後の方向性	掲載ページ
1 これからの都市経営	（1）市民自治	①市民自治の基盤となる地域自治の確立をめざします	自治会館建設等事業補助金	市民協働推進課	2	2	1	1	2	2	2	維持	115
			コミュニティ活動支援事業※再掲	市民協働推進課	2	1	1	1	1	2	2	拡充	118
			自治会活動支援事業※再掲	市民協働推進課	2	2	1	1	2	2	2	改善	114
			きずなづくり推進事業※再掲	市民協働推進課	3	2	1	1	1	2	2	改善	117
			市民協働推進事業※再掲	市民協働推進課	2	1	1	1	1	2	2	維持	111
			住民自治組織支援事業	市民協働推進課	2	1	1	1	3	3	2	完了	119
			きずなの家事業※再掲	市民協働推進課	3	2	1	1	2	2	2	改善	120
		②市民活動団体、事業者、中間支援団体などによる地域を超えた活動の充実を図ります	市民活動促進支援事業	市民協働推進課	3	2	1	1	2	2	1	維持	116
			きずなづくり推進事業※再掲	市民協働推進課	3	2	1	1	1	2	2	改善	117
			きずなの家事業※再掲	市民協働推進課	3	2	1	1	2	2	2	改善	120
		③市民自治の継続的な活動の推進に向けて、多くの担い手が育つよう、啓発や地域活動への参画の機会を創出します	市民活動促進支援事業※再掲	市民協働推進課	3	2	1	1	2	2	1	維持	116
			コミュニティ活動支援事業※再掲	市民協働推進課	2	1	1	1	1	2	2	拡充	118
			市民協働推進事業※再掲	市民協働推進課	2	1	1	1	1	2	2	維持	111
	（2）市民と行政との協働	①「協働の指針」の周知及び活用を図るとともに、協働をさらに推進します	市民活動促進支援事業※再掲	市民協働推進課	3	2	1	1	2	2	1	維持	116
			市民協働推進事業※再掲	市民協働推進課	2	1	1	1	1	2	2	維持	111
		②様々な施策や事業について、協働型の事業を推進します	コミュニティ活動支援事業	市民協働推進課	2	1	1	1	1	2	2	拡充	118
			地域利用施設等管理事業	市民協働推進課	3	2	1	1	2	2	1	改善	112
			共同利用施設管理事業	市民協働推進課	3	2	1	1	2	2	1	改善	113
			自治会活動支援事業	市民協働推進課	2	2	1	1	2	2	2	改善	114
			宝塚フェスタ事業	商工勤労課	3	1	1	1	2	2	2	改善	143
			市民活動促進支援事業※再掲	市民協働推進課	3	2	1	1	2	2	1	維持	116
			きずなづくり推進事業	市民協働推進課	3	2	1	1	1	2	2	改善	117
			市民協働推進事業	市民協働推進課	2	1	1	1	1	2	2	維持	111
			きずなの家事業	市民協働推進課	3	2	1	1	2	2	2	改善	120
		③協働の取組が進むよう、市民活動の基盤強化を進めます	市民活動促進支援事業※再掲	市民協働推進課	3	2	1	1	2	2	1	維持	116
			自治会活動支援事業※再掲	市民協働推進課	2	2	1	1	2	2	2	改善	114
			コミュニティ活動支援事業※再掲	市民協働推進課	2	1	1	1	1	2	2	拡充	118
			きずなづくり推進事業※再掲	市民協働推進課	3	2	1	1	1	2	2	改善	117
			きずなの家事業※再掲	市民協働推進課	3	2	1	1	2	2	2	改善	120
			市民協働推進事業※再掲	市民協働推進課	2	1	1	1	1	2	2	維持	111
	（3）開かれた市政	①市が発信する情報を充実させて、市民との情報共有を推進します	情報公開及び個人情報保護事業	総務部総務課	1	1	1	1	2	3	1	維持	66
			広報事業	広報課	2	1	1	1	2	2	2	拡充	70
			コミュニティー・ＦＭ放送事業	広報課	2	1	1	2	2	2	2	維持	72
		②市民から幅広く、多くの意見を聴き、市政運営に生かします	パブリック・コメント事業	市民相談課	2	1	1	1	2	2	2	維持	73
			選挙管理委員会事業	選挙管理委員会事務局	1	1	1	2	3	1	2	維持	158
			選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	1	1	1	2	2	1	2	維持	159
			県議会議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	1	1	1	2	3	1	2	維持	161
			市議会議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	1	1	1	2	3	1	2	維持	162

基本目標	施策	細施策	事務事業名	所属名	①市の関与	②対象妥当性	③目的妥当性	④上位貢献度	⑤成果向上	⑥コスト	⑦受益者負担	今後の方向性	掲載ページ
1　これからの都市経営	（3）開かれた市政	②市民から幅広く、多くの意見を聴き、市政運営に生かします	市議会運営事業（議会事務局総務課）	議会総務課	1	1	1	1	3	3	2	維持	56
			市議会運営事業（議事調査課）	議事調査課	1	1	1	1	2	3	2	維持	57
			特別委員会事業	議事調査課	1	1	1	1	3	3	2	維持	58
			企画調整事業※再掲	政策推進課	2	1	1	1	1	2	2	改善	88
			広聴事業※再掲	市民相談課	2	1	1	1	2	2	2	維持	71
			参議院議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	1	1	1	2	3	1	2	維持	160
		③対話と交流によって、市政への市民の理解を深めます	広聴事業	市民相談課	2	1	1	1	2	2	2	維持	71
			市民協働推進事業※再掲	市民協働推進課	2	1	1	1	1	2	2	維持	111
	（4）情報化	①誰もが利便性、サービス向上を実感できる電子市役所の実現をめざします	電子自治体化推進事業	情報政策課	2	1	1	1	2	2	2	維持	76
			社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業	窓口サービス課	1	1	1	2	2	2	1	維持	156
			住民票の写し等コンビニ交付事業	窓口サービス課	2	2	1	2	1	3	1	拡充	69
		②効果的な情報発信・情報交流のためにＩＣＴの活用を推進します	都市計画支援システム事業	都市計画課	2	1	1	1	2	1	1	維持	409
			広報事業※再掲	広報課	2	1	1	1	2	2	2	拡充	70
			市議会運営事業（議事調査課）※再掲	議事調査課	1	1	1	1	2	3	2	維持	57
			統計事務事業（市民相談課）※再掲	市民相談課	2	1	1	1	2	2	2	維持	163
			市民活動促進支援事業※再掲	市民協働推進課	3	2	1	1	2	2	1	維持	116
		③情報セキュリティを強化するとともに、ＩＣＴのさらなる利用を推進します	情報ネットワークシステム管理事業	情報政策課	2	1	1	1	2	2	2	拡充	75
			情報公開及び個人情報保護事業※再掲	総務部総務課	1	1	1	1	2	3	1	維持	66
	（5）危機管理	①危機の発生を防ぎ、発生した場合は被害（がい）や影響を最小限に抑えられるよう危機管理施設の充実を図ります	災害対策事業※再掲	総合防災課	1	1	1	1	2	2	2	改善	445
		②危機の発生を防ぎ、発生した場合は被害（がい）や影響を最小限に抑えられるよう、危機管理体制を築きます	地域防災力アップ事業※再掲	総合防災課	2	1	1	1	1	2	2	改善	448
			防災情報システム管理事業※再掲	総合防災課	2	1	1	1	2	2	2	改善	449
			防災情報伝達事業※再掲	総合防災課	1	1	1	1	2	2	2	改善	450
1　これからの都市経営	（6）行財政運営	①持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します	統計事務事業（市民相談課）	市民相談課	2	1	1	1	2	2	2	維持	163
			基幹統計調査事業	市民相談課	1	1	1	1	2	2	2	維持	165
			企画調整事業	政策推進課	2	1	1	1	1	2	2	改善	88
			秘書事務事業	秘書課	2	3	1	2	2	2	2	維持	64
			車両管理事業（秘書課）	秘書課	3	3	1	1	2	1	2	維持	81
			市民表彰等事業	秘書課	2	1	1	1	2	2	2	維持	140
			財政事務事業（財政課）	財政課	1	1	1	1	2	2	2	改善	61
			土地開発公社利子補給金	財政課	2	3	1	2	2	2	2	改善	540
			市税徴収事業	市税収納課	1	2	1	2	2	3	2	維持	153
			固定資産評価審査委員会事業	市税収納課	1	2	1	2	2	3	2	維持	154
			徴収事業（国民健康保険）	市税収納課	1	2	1	2	2	3	2	維持	543
			市民税事務事業	市民税課	2	1	1	1	2	3	2	維持	149
			市民税賦課事業	市民税課	1	1	1	1	2	2	2	維持	151
			資産税事務事業	資産税課	2	1	1	1	2	2	2	維持	150
			資産税賦課事業	資産税課	1	1	1	1	2	2	2	維持	152

基本目標	施策	細施策	事務事業名	所属名	①市の関与	②対象妥当性	③目的妥当性	④上位貢献度	⑤成果向上	⑥コスト	⑦受益者負担	今後の方向性	掲載ページ
1　これからの都市経営	（6）行財政運営	①持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します	人事管理事業※再掲	人材育成課	1	3	1	2	2	2	2	改善	60
			契約事務事業	契約課	1	1	1	1	2	2	2	改善	63
			土木積算システム管理事業	道路管理課	2	3	1	1	2	2	2	改善	366
			検査事業	契約課	1	1	1	1	2	3	2	改善	370
			財産管理事業	管財課	1	1	1	2	2	2	1	維持	78
			車両管理事業	管財課	1	1	1	2	2	2	1	維持	82
			財産区管理事業	管財課	2	3	1	1	2	3	1	維持	589
			西谷サービスセンター管理事業	西谷サービスセンター	2	1	1	1	2	2	1	維持	97
			総合窓口化推進事業	窓口サービス課	1	1	1	2	2	3	1	改善	65
			長尾サービスセンター管理事業	長尾サービスセンター	2	1	1	1	2	2	1	改善	98
			雲雀丘サービスステーション管理事業	雲雀丘サービスステーション	2	1	1	1	2	2	1	改善	99
			宝塚駅前サービスステーション管理事業	宝塚駅前サービスステーション	2	1	1	1	2	2	1	改善	100
			売布神社駅前サービスステーション管理事業	売布神社駅前サービスステーション	2	1	1	1	2	2	1	改善	101
			仁川駅前サービスステーション管理事業	仁川駅前サービスステーション	2	1	1	1	2	2	1	維持	102
			中山台サービスステーション管理事業	中山台サービスステーション	2	1	1	1	2	2	1	維持	103
			戸籍・住民基本台帳管理事業	窓口サービス課	1	1	1	2	2	3	1	維持	155
			ソリオ宝塚駐車場管理事業	市街地整備課	3	3	1	1	2	2	1	改善	83
			施設保全管理事業（建築営繕課）	建築営繕課	2	1	1	2	2	2	2	改善	85
			建築管理事業（建築営繕課）	建築営繕課	2	1	1	2	3	2	2	改善	368
			土木管理事業	道路管理課	2	3	1	1	2	2	2	改善	365
			住居表示整備事業	道路管理課	1	1	1	1	2	2	2	改善	157
			用地事務事業	道路政策課	1	3	1	1	1	3	2	拡充	87
			会計事務事業	会計課	1	1	1	2	3	1	2	維持	77
			監査委員事業	監査委員事務局	1	1	1	2	3	3	2	維持	166
			行革保険	社会教育課	2	1	1	1	3	3	2	維持	513
			総務事業	総務部総務課	1	1	1	1	2	2	2	維持	59
			公共施設マネジメント推進事業	施設マネジメント課	2	1	1	1	2	3	2	拡充	93
			シティプロモーション推進事業	政策推進課	2	1	1	1	1	2	2	維持	95
			文書管理事業	総務部総務課	1	3	1	2	2	2	2	維持	67
			財政事務事業（行革推進課）	行革推進課	2	1	1	1	1	2	2	改善	62
			財産管理事業（北部振興企画課）	北部振興企画課	2	2	1	2	3	3	1	維持	80
			公益施設管理運営事業	市街地整備課	3	1	1	2	1	2	1	拡充	86
		②協働型の行政運営を推進するため、積極的で連携のとれた組織体制を整備します	財政事務事業（財政課）※再掲	財政課	1	1	1	1	2	2	2	改善	61
			企画調整事業※再掲	政策推進課	2	1	1	1	1	2	2	改善	88
			広報事業※再掲	広報課	2	1	1	1	2	2	2	拡充	70
			広聴事業※再掲	市民相談課	2	1	1	1	2	2	2	維持	71
			パブリック・コメント事業※再掲	市民相談課	2	1	1	1	2	2	2	維持	73

基本目標	施策	細施策	事務事業名	所属名	①市の関与	②対象妥当性	③目的妥当性	④上位貢献度	⑤成果向上	⑥コスト	⑦受益者負担	今後の方向性	掲載ページ
1　これからの都市経営	（6）行財政運営	②協働型の行政運営を推進するため、機能的で連携のとれた組織体制を整備します	コミュニティ活動支援事業※再掲	市民協働推進課	2	1	1	1	1	2	2	拡充	118
			市民活動促進支援事業※再掲	市民協働推進課	3	2	1	1	2	2	1	維持	116
			市民協働推進事業※再掲	市民協働推進課	2	1	1	1	1	2	2	維持	111
			総務事業※再掲	総務部総務課	1	1	1	1	2	2	2	維持	59
			財政事務事業（行革推進課）※再掲	行革推進課	2	1	1	1	1	2	2	改善	62
			第６次宝塚市総合計画策定事業	政策推進課	2	1	1	1	1	2	2	維持	90
		③戦略的な都市経営を行うための、意欲と能力、行動力を持った自律的職員を育成します	総務事業※再掲	総務部総務課	1	1	1	1	2	2	2	維持	59
			研修事業	人材育成課	1	3	1	1	1	2	2	改善	74
			公平委員会事業	公平委員会	1	2	1	2	3	3	2	維持	104
			電子自治体化推進事業※再掲	情報政策課	2	1	1	1	2	2	2	維持	76
			人事管理事業	人材育成課	1	3	1	2	2	2	2	改善	60
			情報ネットワークシステム管理事業※再掲	情報政策課	2	1	1	1	2	2	2	拡充	75
			監査委員事業※再掲	監査委員事務局	1	1	1	2	3	3	2	維持	166
			法制事業	総務部総務課	1	1	1	1	2	2	2	維持	68
2　安全・都市基盤	（1）防災・消防	①防災体制の充実、地域の防災力向上により、防災、減災対策を図ります	阪神淡路大震災１．１７追悼防災啓発事業（総合防災課）	総合防災課	2	1	1	1	2	2	2	改善	147
			水防対策事業	総合防災課	1	1	1	2	2	2	2	改善	443
			災害対策事業	総合防災課	1	1	1	1	2	2	2	改善	445
			他自治体災害救援事業	総合防災課	2	2	1	2	2	2	2	改善	447
			地域防災力アップ事業	総合防災課	2	1	1	1	1	2	2	改善	448
			防災情報システム管理事業	総合防災課	2	1	1	1	2	2	2	改善	449
			防災情報伝達事業	総合防災課	1	1	1	1	2	2	2	改善	450
			急傾斜地崩壊対策事業	公園河川課	2	1	1	1	3	3	2	拡充	393
			雨量計管理事業	公園河川課	2	1	1	1	3	3	2	維持	444
			自主防災組織促進事業	予防課	1	1	1	1	2	3	2	維持	428
			阪神淡路大震災１．１７追悼防災啓発事業（秘書課）	秘書課	2	1	1	1	3	2	2	縮小	146
			他自治体災害救援事業（給与労務課）	給与労務課	2	2	1	1	3	3	2	維持	446
			阪神・淡路大震災追悼の碑設置事業	秘書課	3	1	1	1	3	3	2	縮小	148
		②救急救助体制、防火体制の充実を図り、消防力を強化します	財産管理事業（健康推進課）	健康推進課	2	1	1	1	3	3	2	維持	79
			災害救助事業（健康推進課）	健康推進課	2	1	1	1	3	3	2	維持	272
			消防総務事業	消防総務課	1	1	1	1	2	2	2	改善	430
			非常備消防事業	消防総務課	1	1	1	1	2	2	2	維持	437
			消防予防事業	予防課	1	1	1	2	2	3	2	維持	431
			消防救助事業	救急救助課	1	1	1	1	1	2	2	維持	433
			消防救急事業	救急救助課	1	1	1	1	2	2	2	拡充	434
			消防警防事業	警防課	1	1	1	1	1	2	2	維持	435
			防火水槽整備事業	警防課	2	1	1	1	2	3	2	拡充	438
			消防車両整備事業	警防課	2	1	1	1	2	2	2	維持	439

基本目標	施策	細施策	事務事業名	所属名	①市の関与	②対象妥当性	③目的妥当性	④上位貢献度	⑤成果向上	⑥コスト	⑦受益者負担	今後の方向性	掲載ページ
2 安全・都市基盤	（1）防災・消防	②救急救助体制、防火体制の充実を図り、消防力を強化します	消防庁舎等整備事業	消防総務課	1	1	1	1	2	3	2	拡充	440
			緊急援助隊・危機対応資機材整備事業	警防課	1	1	1	1	1	3	2	拡充	442
			消防情報事業	情報管制課	1	1	1	1	2	2	2	改善	432
			消防救急デジタル無線整備事業	情報管制課	1	1	1	2	2	2	2	改善	441
			２４ｈまちかどＡＥＤステーション事業	救急救助課	2	1	1	1	1	3	2	拡充	436
		③広域連携の推進による消防体制の強化を図ります	消防指令業務共同運用事業	情報管制課	1	1	1	1	2	2	2	改善	429
		④市民の防災・避難拠点となる公共施設などの耐震化を推進します	簡易耐震診断推進事業※再掲	建築指導課	2	2	1	1	2	3	1	維持	424
			建築管理事業（建築営繕課）※再掲	建築営繕課	2	1	1	2	3	2	2	改善	368
			住宅耐震化促進事業※再掲	建築指導課	2	2	1	1	2	3	1	維持	426
	（2）防犯・交通安全	①防犯意識の啓発、市民と行政の連携による防犯活動を推進します	宝塚防犯協会補助金	防犯交通安全課	2	3	1	2	2	2	2	維持	141
			暴力団追放推進協議会補助金	防犯交通安全課	2	2	1	1	2	2	2	維持	142
			防犯事業	防犯交通安全課	2	1	1	2	2	2	2	維持	145
			啓発事業※再掲	青少年センター	1	1	1	1	2	2	2	維持	524
		②交通安全意識の啓発、安全施設の整備を推進します	交通安全対策事業	防犯交通安全課	2	1	1	1	2	2	2	維持	105
			街路灯管理事業	防犯交通安全課	2	1	1	1	2	2	2	維持	387
			自転車対策事業	防犯交通安全課	2	1	1	1	2	2	1	維持	388
			道路交通安全施設整備事業	道路管理課	1	1	1	2	2	2	2	改善	389
			通学路安全対策整備事業	道路管理課	1	1	1	2	2	2	2	改善	391
	（3）土地利用	①南部地域においては、多様な都市機能を集約したコンパクトシティの形成をめざします	都市計画マスタープラン見直し事業	都市計画課	1	1	1	1	3	3	2	維持	406
			都市計画推進事業（都市計画課）	都市計画課	2	1	1	1	3	3	2	維持	398
			都市計画管理事業（審議会等）	都市計画課	1	1	1	1	2	1	1	維持	400
			地区計画等指定推進事業	都市計画課	1	1	1	2	2	3	2	改善	407
			地籍調査事業	道路管理課	1	2	1	1	2	2	2	改善	369
			新庁舎・ひろば整備事業	政策推進課	2	1	1	1	2	2	2	拡充	91
			地区まちづくりルール支援事業	開発指導課	1	1	1	1	2	3	2	維持	408
			都市計画支援システム事業※再掲	都市計画課	2	1	1	1	2	1	1	維持	409
			花屋敷グラウンド周辺整備事業	政策推進課	2	1	1	2	2	2	2	維持	94
		②北部地域においては、緑豊かな農村集落の環境を守り、地域の活力の維持・増進をめざします	北部地域整備事業※再掲	北部整備課	2	1	1	2	2	2	2	維持	89
	（4）市街地・北部整備	①市街地における都市機能の集約や効率化、中心市街地を核とする地域の活性化を推進します	都市計画推進事業（市街地整備課）	市街地整備課	2	3	1	2	3	3	2	縮小	399
			都市開発管理事業	市街地整備課	2	2	1	2	2	1	2	改善	420
			ソリオ宝塚駐車場管理事業※再掲	市街地整備課	3	3	1	1	2	2	1	改善	83
			土地区画整理調査事業	市街地整備課	2	3	1	1	2	2	2	維持	419
			公益施設管理運営事業※再掲	市街地整備課	3	1	1	2	1	2	1	拡充	86
		②北部地域の活性化に向けた基盤整備、地域資源の活用や他の地域との交流・連携により地域全体の魅力を高めます	北部地域整備事業	北部整備課	2	1	1	2	2	2	2	維持	89
			農業用施設改修事業	北部整備課	1	3	1	2	2	3	1	維持	346
			一般市道新設改良事業（北部整備課）	北部整備課	1	1	1	1	1	2	2	拡充	384

基本目標	施策	細施策	事務事業名	所属名	①市の関与	②対象妥当性	③目的妥当性	④上位貢献度	⑤成果向上	⑥コスト	⑦受益者負担	今後の方向性	掲載ページ
2 安全・都市基盤	（4）市街地・北部整備	②北部地域の活性化に向けた基盤整備、地域資源の活用や他の地域との交流・連携により地域全体の魅力を高めます	自然休養村運営事業※再掲	農政課	2	1	1	1	2	2	2	改善	334
			自然休養村センター施設管理事業※再掲	北部振興企画課	2	1	1	2	3	2	1	廃止	333
			長谷牡丹園管理運営事業※再掲	農政課	3	1	1	1	2	1	1	改善	338
			玉瀬地区ほ場整備事業	北部整備課	2	3	1	1	2	3	1	完了	347
			北部振興企画事業	北部振興企画課	2	2	1	2	2	3	2	維持	96
			宝塚自然の家利活用推進事業※再掲	社会教育課	3	1	1	2	2	2	1	拡充	526
			ダリアで彩る花のまちづくり事業※再掲	農政課	3	1	1	1	2	2	1	改善	342
	（5）住宅・住環境	①安心して快適に住み続けられる住まいづくりを進めます	建築管理事業	建築指導課	1	1	1	1	2	3	1	改善	367
			建築確認情報ＭＡＰシステム管理事業	建築指導課	1	1	1	1	2	2	2	改善	371
			簡易耐震診断推進事業	建築指導課	2	2	1	1	2	3	1	維持	424
			住宅政策推進事業	住まい政策課	3	2	1	2	2	2	2	維持	423
			長期優良住宅普及推進事業	住まい政策課	1	2	1	2	2	3	1	維持	425
			開発許可事業	開発審査課	1	1	1	1	2	2	1	改善	404
			住宅耐震化促進事業	建築指導課	2	2	1	1	2	3	1	維持	426
		②住まいを適正に維持管理し、良質な住宅ストックを活用したまちづくりを推進します	市営住宅管理事業	住まい政策課	1	2	1	2	2	1	1	維持	421
			災害公営住宅借上事業	住まい政策課	2	2	1	2	3	3	1	維持	422
			住宅政策推進事業※再掲	住まい政策課	3	2	1	2	2	2	2	維持	423
			空家等対策事業	市街地整備課	1	2	1	2	2	2	2	維持	427
		③地域特性を生かした個性ある住環境づくりに努めます	開発指導事業	開発指導課	1	1	1	1	3	3	2	維持	403
	（6）道路・交通	①道路網の総合的な検証を行い、主要道路網整備に関する基本構想を早急にとりまとめます	道路政策事務事業	道路政策課	2	1	1	1	2	2	2	維持	375
			道路整備計画策定事業	道路政策課	2	1	1	1	2	2	2	維持	379
		②計画的、効果的な道路整備を進めます	道路建設事務事業	道路建設課	2	2	1	1	2	2	2	維持	378
			一般市道新設改良事業	道路建設課	2	1	1	1	1	2	2	改善	383
			都市計画道路維持管理事業	道路建設課	2	2	1	2	2	2	2	改善	410
			都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	道路建設課	2	1	1	1	1	2	2	改善	411
			県施行都市計画道路等整備負担金事業	道路建設課	1	1	1	1	2	2	2	拡充	412
			都市計画道路競馬場高丸線整備事業	道路建設課	2	1	1	1	2	2	2	拡充	413
			生活道路整備事業※再掲	道路管理課	2	2	1	2	1	2	2	改善	385
		③公共交通の利便性向上を図ります	バス交通対策事業	道路政策課	1	1	1	1	2	2	2	拡充	106
			北部地域内バス路線補助事業	道路政策課	1	1	1	2	3	3	2	改善	108
			山手地域内バス路線補助事業	道路政策課	1	1	1	2	2	3	2	拡充	109
			阪急小林駅周辺整備事業	市街地整備課	2	1	1	1	1	2	2	維持	110
		④すべての人にやさしい、安全で快適な道路環境づくりに取り組みます	生活道路整備事業	道路管理課	2	2	1	2	1	2	2	改善	385
			道路バリアフリー化整備事業	道路管理課	1	1	1	1	2	2	2	改善	390
			ノンステップバス導入助成事業	道路政策課	2	1	1	1	3	3	2	維持	107
		⑤道路構造物や橋りょうの点検を適切に行い、長寿命化を推進します	道路調査事業	道路管理課	1	1	1	2	2	2	2	改善	376
			道路台帳整備事業	道路管理課	1	1	1	2	2	2	2	改善	380

基本目標	施策	細施策	事務事業名	所属名	①市の関与	②対象妥当性	③目的妥当性	④上位貢献度	⑤成果向上	⑥コスト	⑦受益者負担	今後の方向性	掲載ページ
2 安全・都市基盤	（6）道路・交通	⑤道路構造物や橋りょうの点検を適切に行い、長寿命化を推進します	道路管理事業（北部整備課）	北部整備課	2	1	1	1	2	2	2	維持	374
			道路管理事業	道路管理課	1	1	1	1	2	2	2	改善	372
			道路管理事業（施設管理）	道路管理課	1	1	1	1	2	2	2	改善	373
			私道舗装工事助成金	道路管理課	2	2	1	1	2	2	2	改善	377
			道路維持事業	道路管理課	1	1	1	1	2	2	2	改善	381
			環境美化推進事業（道路管理課）	道路管理課	2	1	1	1	2	2	2	改善	382
			橋りょう維持事業	道路管理課	1	1	1	1	1	2	2	改善	386
			生活道路整備事業※再掲	道路管理課	2	2	1	2	1	2	2	改善	385
	（7）河川・水辺空間	①浸水被害（がい）が多発する区域の早期解消をめざして、総合治水の観点から、河川の改修や雨水路の整備などを推進します	水政管理事業	公園河川課	2	1	1	1	1	3	2	維持	392
			普通河川治水事業	公園河川課	1	1	1	1	2	3	2	維持	396
			荒神川都市基盤河川改修事業	公園河川課	2	1	1	1	2	3	2	改善	397
			排水路管理事業（道路管理課）	道路管理課	1	1	1	1	1	2	2	改善	395
			雨量計管理事業※再掲	公園河川課	2	1	1	1	3	3	2	維持	444
		②河川・水辺空間の利活用や美化活動を推進します	環境美化推進事業（公園河川課）	公園河川課	2	1	1	2	3	3	2	維持	394
			環境美化推進事業（道路管理課）※再掲	道路管理課	2	1	1	1	2	2	2	改善	382
			普通河川治水事業※再掲	公園河川課	1	1	1	1	2	3	2	維持	396
	（8）上下水道	①安全でおいしい水の安定供給を図るため、良好な水源確保や施設の耐震化などを進めます	簡易専用水道等管理事業	生活環境課	1	2	1	2	2	3	2	維持	299
		②下水道施設（汚水）の機能を高めるため、長寿命化や耐震化などを進めます	合併処理浄化槽設置整備事業	北部整備課	2	1	1	2	2	2	1	維持	296
3 健康・福祉	（1）地域福祉	①地域福祉の基盤となるネットワークづくりと地域社会づくりを推進します	福祉総務事業（高齢福祉課）	高齢福祉課	1	2	1	2	2	2	2	維持	167
			地域福祉推進事業	地域福祉課	2	1	1	1	2	2	2	改善	175
			母子等福祉総務事業※再掲	子育て支援課	2	3	1	1	2	2	2	拡充	242
			エイジフレンドリーシティ推進事業	地域福祉課	2	1	1	1	2	2	2	維持	179
			災害時要援護者支援事業	地域福祉課	1	2	1	2	1	2	2	拡充	180
			高齢者見守りネットワーク事業※再掲	高齢福祉課	3	2	1	1	2	3	1	維持	202
			生活困窮者自立支援事業※再掲	せいかつ支援課	1	2	1	2	2	3	2	拡充	269
		②認知症高齢者や障がいのある人などの権利擁護体制の充実を図ります	権利擁護支援事業※再掲	障碍（がい）福祉課	1	2	1	1	2	3	2	維持	177
			成年後見制度利用支援事業※再掲	高齢福祉課	2	2	1	1	2	3	1	改善	173
			成年後見制度利用支援事業（介護保険）※再掲	高齢福祉課	2	2	1	2	2	3	1	改善	582
			介護相談員等派遣事業※再掲	介護保険課	2	2	1	1	2	1	2	改善	584
			包括的支援事業※再掲	介護保険課	2	2	1	1	2	3	2	維持	575
			認知症総合支援事業※再掲	高齢福祉課	1	1	1	1	1	2	2	拡充	578
3 健康・福祉	（1）地域福祉	③すべての人の参加・つながりによる地域福祉活動の充実に努めます	民生児童委員活動事業	高齢福祉課	1	1	1	1	2	3	2	維持	172
			地域福祉活動施設管理事業	高齢福祉課	2	2	1	2	3	3	2	廃止	174
			総合福祉センター管理運営事業	高齢福祉課	2	1	1	1	2	3	1	改善	194
			子ども家庭支援センター事業※再掲	子ども家庭支援センター	2	1	1	1	2	2	2	維持	224
			児童館運営事業※再掲	子ども家庭支援センター	2	2	1	1	2	2	2	維持	222

基本目標	施策	細施策	事務事業名	所属名	①市の関与	②対象妥当性	③目的妥当性	④上位貢献度	⑤成果向上	⑥コスト	⑦受益者負担	今後の方向性	掲載ページ
3 健康・福祉	（1）地域福祉	③すべての人の参加・つながりによる地域福祉活動の充実に努めます	地域福祉推進事業※再掲	地域福祉課	2	1	1	1	2	2	2	改善	175
			保護司会活動支援事業	高齢福祉課	2	3	1	1	2	2	1	維持	176
			市民活動促進支援事業※再掲	市民協働推進課	3	2	1	1	2	2	1	維持	116
			老人福祉センター事業※再掲	高齢福祉課	2	2	1	1	2	3	1	改善	208
	（2）健康	①健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりを推進します	口腔保健センター管理運営事業	健康推進課	2	1	1	1	2	2	2	改善	311
			後期高齢者健診事業	健康推進課	2	2	1	1	2	3	2	改善	286
			後期高齢者健康ドック助成事業	健康推進課	2	2	1	1	2	3	1	改善	287
			健康づくり推進事業	健康推進課	2	1	1	1	2	3	2	維持	282
			がん等検診事業	健康推進課	1	2	1	1	1	2	1	改善	284
			訪問指導等事業	健康推進課	1	2	1	2	2	3	2	維持	285
			健康増進事業	健康推進課	3	1	1	1	2	3	1	維持	308
			健康センター管理運営事業	健康推進課	2	1	1	1	2	2	2	維持	309
			健康教育・健康相談事業※再掲	健康推進課	1	2	1	1	2	2	2	改善	283
			特定健康診査等事業※再掲	健康推進課	1	2	1	2	2	2	2	改善	547
		②地域の健康づくり活動や介護予防活動を推進します	健康教育・健康相談事業	健康推進課	1	2	1	1	2	2	2	改善	283
			地域介護予防活動支援事業（健康推進課）※再掲	健康推進課	2	2	1	2	1	3	2	改善	573
			介護予防普及啓発事業（健康推進課）※再掲	健康推進課	2	2	1	1	2	2	2	改善	570
			自殺予防対策事業（障碍（がい）福祉課）	障碍（がい）福祉課	1	1	1	1	2	2	2	維持	178
			介護予防普及啓発事業（高齢福祉課）※再掲	高齢福祉課	1	1	1	1	2	2	2	拡充	569
		③安心して子どもを産み、育てることができるよう支援する仕組みを充実します	母子保健相談指導事業	健康推進課	2	2	1	1	2	2	2	改善	278
			母子保健訪問指導事業	健康推進課	2	2	1	1	2	2	2	改善	279
			母子保健健康診査事業	健康推進課	1	2	1	1	2	3	2	維持	280
			子ども家庭支援センター事業※再掲	子ども家庭支援センター	2	1	1	1	2	2	2	維持	224
			家庭教育推進事業※再掲	子ども家庭支援センター	2	1	1	1	1	2	2	維持	228
			市立保育所保育実施事業※再掲	保育企画課	3	2	1	1	1	2	1	維持	244
			施設型等給付事業※再掲	保育事業課	1	2	1	1	3	3	2	拡充	233
			未熟児養育医療給付事業	健康推進課	1	2	1	1	3	3	1	維持	281
		④恵まれた自然を生かすとともに、家庭、地域、関係団体などとの連携により食育を推進します	食育推進事業	健康推進課	1	1	1	1	2	2	2	改善	276
			給食事業※再掲	学校給食課	3	2	1	1	1	2	1	拡充	539
			市立保育所保育実施事業※再掲	保育企画課	3	2	1	1	1	2	1	維持	244
	（3）保健・医療	①保健・医療・福祉の連携により、疾病や介護の予防を推進します	予防接種事業	健康推進課	1	2	1	1	2	3	1	維持	277
			眼科疾患治療事業	健康推進課	2	3	1	2	3	3	2	維持	310
			介護予防普及啓発事業（健康推進課）※再掲	健康推進課	2	2	1	1	2	2	2	改善	570
			介護予防普及啓発事業（高齢福祉課）※再掲	高齢福祉課	1	1	1	1	2	2	2	拡充	569
			地域介護予防活動支援事業※再掲	高齢福祉課	2	1	1	1	2	2	2	改善	572

基本目標	施策	細施策	事務事業名	所属名	①市の関与	②対象妥当性	③目的妥当性	④上位貢献度	⑤成果向上	⑥コスト	⑦受益者負担	今後の方向性	掲載ページ
3 健康・福祉	（3）保健・医療	②市立病院の経営の安定化を図るとともに、医療機関や介護施設との連携を推進するなどし、地域に安全・安心な医療を提供します	看護専門学校事業	看護専門学校	3	2	1	2	2	2	1	維持	314
		③安心の救急医療体制の充実を図ります	救急医療対策事業	健康推進課	2	1	1	1	2	3	2	維持	274
			休日応急診療所事業	健康推進課	2	1	1	1	2	3	1	維持	288
			休日歯科応急診療事業	健康推進課	2	1	1	1	3	3	1	維持	289
	（4）高齢者福祉	①住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します	在宅ねたきり高齢者等支援事業	高齢福祉課	2	2	1	1	2	2	1	改善	199
			高齢者日常生活用具等扶助事業	高齢福祉課	2	2	1	2	2	2	1	維持	200
			老人保護措置事業	高齢福祉課	1	2	1	1	2	3	1	維持	201
			高齢者住宅改造資金助成事業	高齢福祉課	2	2	1	1	2	3	1	改善	203
			家族介護支援事業（高齢福祉課）	高齢福祉課	2	2	1	1	2	2	1	改善	206
			家族介護支援事業（介護保険）	高齢福祉課	3	2	1	1	2	2	1	改善	581
			地域自立生活支援事業	高齢福祉課	2	2	1	1	2	2	1	維持	583
			在宅ねたきり高齢者歯科保健推進事業	健康推進課	3	2	1	2	2	3	1	改善	313
			介護予防普及啓発事業（健康推進課）	健康推進課	2	2	1	1	2	2	2	改善	570
			地域介護予防活動支援事業（健康推進課）	健康推進課	2	2	1	2	1	3	2	改善	573
			老人ホーム管理運営事業	高齢福祉課	3	2	1	2	2	1	1	改善	211
			民間老人福祉施設整備助成事業	介護保険課	2	2	1	1	2	3	2	改善	204
			介護保険利用者負担金対策事業	介護保険課	1	2	1	2	3	3	2	改善	207
			一般管理事業（介護保険課）	介護保険課	2	2	1	1	2	1	2	改善	557
			国保連合会負担金等事業	介護保険課	2	2	1	1	3	3	2	維持	558
			賦課徴収事業	介護保険課	1	2	1	2	2	1	2	改善	559
			介護認定事業	介護保険課	1	2	1	2	2	1	2	維持	560
			運営協議会事業（介護保険課）	介護保険課	1	2	1	2	2	2	2	改善	561
			介護サービス等給付事業	介護保険課	1	2	1	2	3	2	2	改善	562
			地域密着型介護サービス等給付事業	介護保険課	1	2	1	2	3	2	2	改善	563
			介護予防サービス給付事業	介護保険課	1	2	1	2	3	2	2	改善	564
			高額介護サービス等給付事業	介護保険課	1	2	1	2	3	2	2	改善	566
			市特別給付事業	介護保険課	3	2	1	2	3	3	1	廃止	567
			その他給付事業	介護保険課	2	2	1	1	3	3	2	維持	568
			包括的支援事業（介護保険課）	介護保険課	2	2	1	1	2	3	2	維持	575
			介護給付等費用適正化事業	介護保険課	2	2	1	1	2	3	2	改善	580
			介護相談員等派遣事業	介護保険課	2	2	1	1	2	1	2	改善	584
			ファミリーリポートセンター事業	高齢福祉課	3	2	1	1	2	2	1	改善	205
			介護予防普及啓発事業（高齢福祉課）	高齢福祉課	1	1	1	1	2	2	2	拡充	569
			地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課	2	1	1	1	2	2	2	改善	572
			介護予防普及啓発事業（介護保険課）	介護保険課	1	1	1	2	3	3	2	維持	571
			地域密着型介護予防サービス等給付事業（介護予防）	介護保険課	1	2	1	2	3	2	2	改善	565

基本目標	施策	細施策	事務事業名	所属名	①市の関与	②対象妥当性	③目的妥当性	④上位貢献度	⑤成果向上	⑥コスト	⑦受益者負担	今後の方向性	掲載ページ
3 健康・福祉	（4）高齢者福祉	①住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します	老人短期入所事業	高齢福祉課	2	2	1	1	2	2	1	維持	210
			権利擁護支援事業※再掲	障碍（がい）福祉課	1	2	1	1	2	3	2	維持	177
			生活支援体制整備事業	地域福祉課	1	2	1	1	1	3	2	維持	577
			介護予防・生活支援サービス事業	介護保険課	1	2	1	2	1	2	2	拡充	585
			地域介護拠点整備補助事業	介護保険課	2	2	1	1	2	3	2	改善	213
		②高齢者を支える地域ネットワークづくりを推進します	成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課	2	2	1	1	2	3	1	改善	173
			高齢者見守りネットワーク事業	高齢福祉課	3	2	1	1	2	3	1	維持	202
			包括的支援事業	高齢福祉課	1	2	1	1	2	2	2	拡充	574
			成年後見制度利用支援事業（介護保険）	高齢福祉課	2	2	1	2	2	3	1	改善	582
			地域包括ケア推進事業	高齢福祉課	1	1	1	1	1	2	2	拡充	576
			認知症総合支援事業	高齢福祉課	1	1	1	1	1	2	2	拡充	578
			地域介護予防活動支援事業※再掲	高齢福祉課	2	1	1	1	2	2	2	改善	572
			生活支援体制整備事業※再掲	地域福祉課	1	2	1	1	1	3	2	維持	577
			ファミリーサポートセンター事業※再掲	高齢福祉課	3	2	1	1	2	2	1	改善	205
			家族介護支援事業（介護保険）※再掲	高齢福祉課	3	2	1	1	2	2	1	改善	581
			地域ケア会議推進事業	高齢福祉課	1	2	1	1	1	2	2	拡充	579
		③高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進します	老人福祉総務事業	高齢福祉課	2	2	1	1	2	2	1	維持	196
			老人クラブ活動助成事業	高齢福祉課	2	2	1	1	2	3	2	改善	197
			高齢者社会参加・健康促進事業	高齢福祉課	2	2	1	1	2	2	1	維持	198
			老人福祉センター事業	高齢福祉課	2	2	1	1	2	3	1	改善	208
			軽・中度障がい高齢者タクシー運賃助成事業	高齢福祉課	2	2	1	1	2	2	1	維持	212
			地域介護予防活動支援事業※再掲	高齢福祉課	2	1	1	1	2	2	2	改善	572
			ファミリーサポートセンター事業※再掲	高齢福祉課	3	2	1	1	2	2	1	改善	205
			エイジフレンドリーシティ推進事業※再掲	地域福祉課	2	1	1	1	2	2	2	維持	179
			介護予防普及啓発事業（高齢福祉課）※再掲	高齢福祉課	1	1	1	1	2	2	2	拡充	569
	（5）障がい者福祉	①障碍（がい）福祉サービスなどの充実や地域支援体制の構築に取り組みます	障害者（児）歯科診療事業	健康推進課	2	2	1	1	2	3	1	維持	312
			障碍（がい）者福祉事業	障碍（がい）福祉課	2	2	1	1	2	2	1	維持	182
			特別障害者手当等給付事業	障碍（がい）福祉課	1	2	1	1	3	3	2	維持	185
			自立支援事業	障碍（がい）福祉課	1	2	1	1	2	3	1	維持	186
			地域生活支援事業	障碍（がい）福祉課	1	2	1	1	2	2	1	維持	189
			小児慢性特定疾患児生活支援事業	健康推進課	1	2	1	1	3	3	1	維持	193
		②住まいや就労の支援などによる社会参加の実現、福祉施設の推進により、尊厳を持って暮らせる地域社会をめざします	阪神福祉事業団分担金	高齢福祉課	2	2	1	1	2	2	1	改善	170
			障碍（がい）者就労支援事業	障碍（がい）福祉課	2	2	1	1	2	3	2	拡充	187
			身体障碍（がい）者支援センター管理運営事業	障碍（がい）福祉課	2	2	1	1	2	2	1	維持	188
			地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業	障碍（がい）福祉課	1	2	1	1	2	2	2	維持	191
			権利擁護支援事業	障碍（がい）福祉課	1	2	1	1	2	3	2	維持	177
			障碍（がい）者福祉施設整備事業	障碍（がい）福祉課	2	3	1	1	3	3	2	維持	190

基本目標	施策	細施策	事務事業名	所属名	①市の関与	②対象妥当性	③目的妥当性	④上位貢献度	⑤成果向上	⑥コスト	⑦受益者負担	今後の方向性	掲載ページ
3 健康・福祉	（5）障がい者福祉	③障がいのある児童の成長を支える取組を推進します	すみれ園・やまびこ学園運営事業	子ども発達支援センター	2	2	1	1	2	2	1	維持	254
			在宅児支援事業	子ども発達支援センター	2	2	1	1	2	2	2	改善	255
			あそびっこ広場運営事業	子ども発達支援センター	3	2	1	1	2	2	1	維持	256
			市立保育所保育実施事業※再掲	保育企画課	3	2	1	1	1	2	1	維持	244
			施設型等給付事業※再掲	保育事業課	1	2	1	1	3	3	2	拡充	233
			障害児相談支援事業	子ども発達支援センター	2	2	1	1	2	2	2	維持	257
			保育所等訪問支援事業	子ども発達支援センター	3	2	1	1	2	2	1	拡充	258
			居宅訪問型児童発達支援事業	子ども発達支援センター	2	2	1	1	2	2	1	維持	259
		④ノーマライゼーションの理念に基づき、「シンシアのまち宝塚」にふさわしい、人にやさしいまちづくりの実現を図ります"	障碍（がい）者福祉事業※再掲	障碍（がい）福祉課	2	2	1	1	2	2	1	維持	182
			道路バリアフリー化整備事業※再掲	道路管理課	1	1	1	1	2	2	2	改善	390
			ノンステップバス購入助成事業※再掲	道路政策課	2	1	1	1	3	3	2	維持	107
			社会教育推進事業※再掲	社会教育課	2	1	1	1	2	2	1	維持	511
			障碍（がい）・障碍（がい）者理解市民啓発事業	障碍（がい）福祉課	1	1	1	1	2	3	2	維持	192
			教科書・副読本事業※再掲	教育研究課	1	2	1	1	2	2	2	維持	472
	（6）社会保障	①経済的、日常的、社会的な自立をめざして、適切な支援が確実に行えるよう「セーフティネット」としての機能を高めます"	無年金外国籍障害者等福祉給付金（障害者特別給付金）	窓口サービス課	2	3	1	2	3	3	2	維持	183
			国民年金事業	窓口サービス課	1	1	1	1	2	2	2	維持	195
			無年金外国籍高齢者等福祉給付金（高齢者特別給付金）	窓口サービス課	2	3	1	2	3	3	2	維持	209
			行旅死亡人取扱事業	生活援護課	1	3	2	2	3	3	2	維持	181
			統計事務事業（生活援護課）	生活援護課	1	2	1	1	3	3	2	維持	164
			援護資金貸付事業	せいかつ支援課	2	2	1	1	3	3	2	維持	168
			恩給法援護法等事業	せいかつ支援課	1	3	1	1	3	3	2	縮小	169
			生活保護適正実施推進事業	生活援護課	1	2	1	2	2	2	2	改善	265
			中国残留邦人等支援事業	生活援護課	1	3	1	1	2	3	2	改善	266
			生活保護受給者等就労支援事業	生活援護課	1	2	1	2	2	2	2	改善	267
			生活保護事業	生活援護課	1	2	1	2	2	3	2	改善	270
			中国残留邦人生活支援給付事業	生活援護課	1	3	1	2	3	3	2	維持	271
			災害救助事業	せいかつ支援課	1	3	1	1	2	3	2	維持	273
			生活保護費つなぎ資金貸付事業	生活援護課	2	2	1	2	3	3	2	維持	268
			生活困窮者自立支援事業	せいかつ支援課	1	2	1	2	2	3	2	拡充	269
		②安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます	施設管理事業（国民健康保険診療所）	国民健康保険課	2	1	1	1	2	2	2	改善	549
			歯科保健センター事業（国民健康保険診療所）	国民健康保険課	2	1	1	1	2	2	2	改善	550
			医業（国民健康保険診療所）	国民健康保険課	2	1	1	1	2	2	1	改善	552
			賦課事業	国民健康保険課	1	2	1	1	2	2	1	改善	542
			運営協議会事業	国民健康保険課	1	2	1	1	2	2	2	改善	544
			特定健康診査等事業	健康推進課	1	2	1	2	2	2	2	改善	547
			保健事業（国民健康保険課）	国民健康保険課	1	2	1	1	2	2	2	改善	548
			障害者（児）医療費助成事業	医療助成課	2	3	1	1	2	2	2	維持	184
			後期高齢者医療広域連合事業	医療助成課	1	2	1	1	3	3	2	維持	214

基本目標	施策	細施策	事務事業名	所属名	①市の関与	②対象妥当性	③目的妥当性	④上位貢献度	⑤成果向上	⑥コスト	⑦受益者負担	今後の方向性	掲載ページ
3 健康・福祉	（6）社会保障	⑦安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます	乳幼児等医療費助成事業	医療助成課	2	3	1	1	2	2	2	維持	241
			母子家庭等医療費助成事業	医療助成課	2	3	1	1	2	2	2	維持	243
			一般管理事業（後期高齢者医療）	医療助成課	1	2	1	1	3	2	2	維持	586
			徴収事業（後期高齢者医療）	医療助成課	1	2	1	1	2	2	2	維持	587
			後期高齢者医療広域連合納付金	医療助成課	1	2	1	1	3	3	2	維持	588
			保険給付費事業	国民健康保険課	1	2	1	1	2	2	2	改善	545
			一般管理事業及び国保連合会負担事業	国民健康保険課	1	2	1	1	2	2	2	改善	541
			健康管理事業（国民健康保険診療所）	国民健康保険課	2	1	1	1	2	2	2	改善	551
			徴収事業（国民健康保険）※再掲	市税収納課	1	2	1	2	2	3	2	維持	543
			高齢期移行助成事業	医療助成課	2	3	1	2	3	2	2	維持	215
			国民健康保険事業費納付金事業	国民健康保険課	1	2	1	1	3	3	2	維持	546
4 教育・子ども・人権	（1）人権・同和	①同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保障される明るく住みよい地域社会の実現をめざします	人権啓発総務事業	人権男女共同参画課	1	1	1	2	2	2	2	改善	133
			人権啓発推進事業	人権男女共同参画課	1	1	1	2	2	2	2	改善	134
			人権文化センター総務事業	くらんど人権文化センター	1	3	1	1	2	2	2	改善	136
			くらんど人権文化センター管理運営事業	くらんど人権文化センター	1	1	1	1	2	2	1	改善	137
			まいたに人権文化センター管理運営事業	まいたに人権文化センター	1	1	1	1	2	2	1	改善	138
			ひらい人権文化センター管理運営事業	ひらい人権文化センター	1	1	1	1	2	2	1	改善	139
			人権教育総務事業	学校教育課	1	1	1	1	2	2	2	維持	529
			人権教育推進事業	学校教育課	1	1	1	1	2	2	2	維持	530
			人権教育文化事業（人権講座・家庭教育支援等）	学校教育課	1	1	1	1	2	2	2	維持	531
			人権文化創造活動支援事業	学校教育課	1	2	1	1	2	2	2	維持	532
		②生命の尊さ、平和の意義や大切さを訴えるなど、平和な社会の構築に向けた取組を推進します	非核平和都市推進事業	人権男女共同参画課	2	1	1	1	2	2	2	維持	135
			戦没者追悼式関係事業	せいかつ支援課	2	2	1	1	3	3	2	維持	171
	（2）男女共同参画	①男女共同参画社会の実現をめざし、すべての施策について男女共同参画の視点に立って推進します	男女共同参画センター管理運営事業	人権男女共同参画課	3	1	1	1	2	2	2	改善	126
			男女共同参画施策推進事業	人権男女共同参画課	1	1	1	2	2	2	2	改善	127
		②ＤＶに関して、関係部や関係機関の連携を強化し、総合的な取組を進めます	ＤＶ対策推進事業	たからづかＤＶ相談室	1	1	1	2	2	2	2	拡充	128
		③政策・方針決定の場への女性の参画拡大のための取組を進めます	男女共同参画施策推進事業※再掲	人権男女共同参画課	1	1	1	2	2	2	2	改善	127
		④女性の労働環境の整備・充実や雇用・就業、起業などの支援に取り組みます	男女共同参画センター管理運営事業　※再掲	人権男女共同参画課	3	1	1	1	2	2	2	改善	126
	（3）児童福祉	①すべての子どもと家庭への支援の充実を図ります	児童福祉総務事業（子ども政策課）	子ども政策課	1	2	1	2	2	2	2	維持	216
			次世代育成支援行動計画等推進事業	子ども政策課	1	2	1	1	2	2	2	維持	225
			児童福祉総務事業（子育て支援課）	子育て支援課	2	2	1	1	2	2	2	維持	217
			児童福祉施設入所児等助成事業	子育て支援課	2	3	1	1	2	3	2	維持	219
			児童虐待防止施策推進事業	子育て支援課	1	2	1	1	2	2	2	維持	223
			子育て家庭ショートステイ事業	子育て支援課	2	3	1	1	2	2	1	維持	236
			子ども家庭支援センター事業	子ども家庭支援センター	2	1	1	1	2	2	2	維持	224
			児童館整備助成事業※再掲	子ども家庭支援センター	2	1	1	1	3	3	2	維持	221

基本目標	施策	細施策	事務事業名	所属名	①市の関与	②対象妥当性	③目的妥当性	④上位貢献度	⑤成果向上	⑥コスト	⑦受益者負担	今後の方向性	掲載ページ
4　教育・子ども・人権	（3）児童福祉	①すべての子どもと家庭への支援の充実を図ります	児童館運営事業※再掲	子ども家庭支援センター	2	2	1	1	2	2	2	維持	222
			在宅児支援事業※再掲	子ども発達支援センター	2	2	1	1	2	2	2	改善	255
			市立保育所保育実施事業※再掲	保育企画課	3	2	1	1	1	2	1	維持	244
			施設型等給付事業※再掲	保育事業課	1	2	1	1	3	3	2	拡充	233
			母子保健訪問指導事業※再掲	健康推進課	2	2	1	1	2	2	2	改善	279
			母子保健相談指導事業※再掲	健康推進課	2	2	1	1	2	2	2	改善	278
			母子保健健康診査事業※再掲	健康推進課	1	2	1	1	2	3	2	維持	280
			幼稚園運営事業（預かり保育）	幼児教育センター	3	2	1	1	2	1	1	維持	508
			産後・育児支援ヘルパー派遣事業	子ども家庭支援センター	2	2	1	1	2	2	1	維持	226
			未熟児養育医療給付事業※再掲	健康推進課	1	2	1	1	3	3	1	維持	281
			幼稚園運営事業（幼稚園３年保育）	幼児教育センター	3	2	1	1	1	2	1	維持	509
			ファミリーサポートセンター事業（子ども家庭支援センター）	子ども家庭支援センター	2	2	1	1	2	3	1	維持	231
			実費徴収補足給付事業（保育事業課）	保育事業課	1	2	1	2	3	3	2	維持	234
			あそびっこ広場運営事業※再掲	子ども発達支援センター	3	2	1	1	2	2	1	維持	256
			すみれ園・やまびこ学園運営事業※再掲	子ども発達支援センター	2	2	1	1	2	2	1	維持	254
			保育所等訪問支援事業※再掲	子ども発達支援センター	3	2	1	1	2	2	1	拡充	258
			障害児相談支援事業※再掲	子ども発達支援センター	2	2	1	1	2	2	2	維持	257
			居宅訪問型児童発達支援事業※再掲	子ども発達支援センター	2	2	1	1	2	2	1	維持	259
		②子育てと仕事の両立支援を推進します	私立保育所誘致整備事業	保育企画課	1	2	1	1	1	2	2	拡充	251
			児童福祉総務事業（保育事業課）	保育事業課	1	2	1	1	3	2	2	改善	218
			民間保育所育成事業	保育企画課	2	3	1	1	3	3	2	維持	252
			市立保育所保育実施事業	保育企画課	3	2	1	1	1	2	1	維持	244
			私立保育所助成金	保育事業課	1	2	1	1	2	3	1	維持	245
			指定保育所助成金	保育事業課	2	2	1	1	2	2	1	維持	246
			わかばのもり保育園整備事業	保育企画課	2	3	1	1	3	2	2	維持	247
			市立保育所整備事業	保育企画課	2	2	1	2	2	2	1	維持	248
			ひょうご多子世帯保育料軽減事業	保育事業課	2	2	1	2	3	3	2	維持	250
			地域児童育成会事業	青少年課	3	2	1	1	2	2	1	維持	229
			病児・病後児保育事業	保育企画課	2	2	1	1	1	2	1	縮小	249
			施設型等給付事業	保育事業課	1	2	1	1	3	3	2	拡充	233
			民間放課後児童クラブ運営支援事業	青少年課	3	2	1	1	2	2	1	拡充	230
			認定こども園等助成金	保育事業課	1	2	1	1	3	3	1	維持	235
			認可外保育施設補助金	保育事業課	1	2	1	1	3	3	2	維持	253
		③安全安心の子育て環境づくりを進めます	子ども家庭支援センター事業※再掲	子ども家庭支援センター	2	1	1	1	2	2	2	維持	224
			啓発事業※再掲	青少年センター	1	1	1	1	2	2	2	維持	524
			防犯事業※再掲	防犯交通安全課	2	1	1	2	2	2	2	維持	145
			交通安全対策事業※再掲	防犯交通安全課	2	1	1	1	2	2	2	維持	105

基本目標	施策	細施策	事務事業名	所属名	①市の関与	②対象妥当性	③目的妥当性	④上位貢献度	⑤成果向上	⑥コスト	⑦受益者負担	今後の方向性	掲載ページ
4 教育・子ども・人権	（3）児童福祉	③安全安心の子育て環境づくりを進めます	道路バリアフリー化整備事業※再掲	道路管理課	1	1	1	1	2	2	2	改善	390
			ノンステップバス購入助成事業※再掲	道路政策課	2	1	1	1	3	3	2	維持	107
			放課後子ども教室推進事業※再掲	青少年課	2	2	1	1	2	2	2	拡充	227
		④家庭や地域の子育て力の向上を図るとともに、子どもの育ちを支援し、社会参加を促進します	児童館整備助成事業	子ども家庭支援センター	2	1	1	1	3	3	2	維持	221
			交通災害遺児援護事業	子育て支援課	2	3	1	2	2	3	2	拡充	220
			母子生活支援施設利用事業	子育て支援課	1	3	1	1	2	2	1	維持	237
			助産施設利用事業	子育て支援課	1	3	1	1	2	3	1	維持	238
			児童扶養手当事業	子育て支援課	1	2	1	1	2	2	2	維持	239
			児童手当事業	子育て支援課	1	1	1	1	2	2	2	維持	240
			母子等福祉総務事業	子育て支援課	2	3	1	1	2	2	2	拡充	242
			児童館運営事業	子ども家庭支援センター	2	2	1	1	2	2	2	維持	222
			家庭教育推進事業	子ども家庭支援センター	2	1	1	1	1	2	2	維持	228
			放課後子ども教室推進事業	青少年課	2	2	1	1	2	2	2	拡充	227
			産後・育児支援ヘルパー派遣事業※再掲	子ども家庭支援センター	2	2	1	1	2	2	1	維持	226
	（4）青少年育成	①青少年を守り育てる環境づくりを地域ぐるみで進めます	青少年センター運営事業	青少年センター	2	1	1	1	2	3	2	維持	520
			青少年育成事業	青少年課	2	2	1	2	2	2	2	維持	260
			青少年補導事業	青少年センター	2	1	1	1	2	3	2	維持	522
			啓発事業	青少年センター	1	1	1	1	2	2	2	維持	524
			青少年相談事業	青少年センター	2	1	1	1	2	3	2	維持	521
			環境浄化事業	青少年センター	2	1	1	1	2	3	2	維持	523
			児童虐待防止施策推進事業※再掲	子育て支援課	1	2	1	1	2	2	2	維持	223
			思春期ひろば事業※再掲	青少年課	2	2	1	2	2	3	2	維持	261
			いじめ防止対策推進事業	学校教育課	1	2	1	1	3	3	2	拡充	476
			子どもの権利サポート委員会事業※再掲	子ども政策課	2	1	1	1	2	2	2	維持	232
		②青少年の社会参加の機会を促し、未来の担い手として自立を支援します	青少年音楽活動推進事業	青少年課	3	2	1	1	2	2	1	維持	262
			子ども議会事業	子ども政策課	2	2	1	1	2	2	2	維持	263
			２０歳のつどい事業	社会教育課	2	2	1	1	2	2	2	維持	515
			児童虐待防止施策推進事業※再掲	子育て支援課	1	2	1	1	2	2	2	維持	223
			母子保健相談指導事業※再掲	健康推進課	2	2	1	1	2	2	2	改善	278
			放課後子ども教室推進事業※再掲	青少年課	2	2	1	1	2	2	2	拡充	227
			児童館運営事業※再掲	子ども家庭支援センター	2	2	1	1	2	2	2	維持	222
			青少年育成事業※再掲	青少年課	2	2	1	2	2	2	2	維持	260
			児童館整備助成事業※再掲	子ども家庭支援センター	2	1	1	1	3	3	2	維持	221
			子ども委員会事業	子ども政策課	2	2	1	1	2	2	2	維持	264
			思春期ひろば事業	青少年課	2	2	1	2	2	3	2	維持	261
			子どもの権利サポート委員会事業	子ども政策課	2	1	1	1	2	2	2	維持	232
			就労支援事業※再掲	商工勤労課	2	2	1	1	2	2	2	改善	330

基本目標	施策	細施策	事務事業名	所属名	①市の関与	②対象妥当性	③目的妥当性	④上位貢献度	⑤成果向上	⑥コスト	⑦受益者負担	今後の方向性	掲載ページ
4　教育・子ども・人権	（5）学校教育	①子ども一人ひとりが大切にされ、共に育つ教育を進めます	就学事務事業	学事課	1	2	1	1	3	3	2	維持	460
			ひょうご多子世帯保育料軽減事業（学事課）	学事課	1	3	1	1	2	3	1	維持	489
			奨学助成事業	学事課	2	3	1	2	2	2	2	縮小	486
			私立幼稚園補助事業	保育事業課	1	2	1	2	3	3	2	維持	487
			就学補助事業	学事課	2	3	1	1	2	3	2	維持	488
			要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費	学事課	1	3	1	1	2	3	1	維持	494
			特別支援教育就学奨励費	学事課	1	2	1	2	3	3	2	維持	496
			教育国際化推進事業	学校教育課	2	2	1	1	2	3	2	維持	458
			ことばの教室事業	幼児教育センター	2	2	1	1	2	2	2	維持	462
			特別支援学校教育推進事業	学校教育課	1	2	1	1	2	3	2	維持	507
			教育相談事業	教育支援課	2	1	1	1	2	3	2	拡充	481
			子ども支援事業（子ども支援サポーター）	教育支援課	2	1	1	1	2	3	2	維持	483
			特別支援教育推進事業	学校教育課	1	2	1	1	2	2	2	維持	461
			児童虐待防止施策推進事業※再掲	子育て支援課	1	2	1	1	2	2	2	維持	223
			就学前教育推進事業	幼児教育センター	2	2	1	1	2	2	2	維持	477
			実費徴収補足給付事業（学事課）	学事課	1	3	1	2	2	3	2	維持	510
			保幼小中連携教育推進事業	幼児教育センター	2	2	1	1	2	3	2	維持	464
		②学ぶ意欲を高め、確かな学力の定着を図ります	スクールサポーター事業	学校教育課	2	2	1	1	2	3	2	維持	467
			教育国際化推進事業（教育研究課）	教育研究課	2	2	1	1	2	2	2	維持	459
			中学校行事振興事業	教育研究課	2	2	1	1	2	2	2	維持	503
			教科書・副読本事業	教育研究課	1	2	1	1	2	2	2	維持	472
			学力調査事業	教育研究課	1	2	1	1	2	3	2	維持	473
			小学校体験活動事業	学校教育課	1	2	1	2	3	2	1	維持	499
			学力向上推進事業（教育研究課）	教育研究課	2	2	1	1	2	2	2	維持	475
			学力向上推進事業（学校教育課）	学校教育課	2	2	1	1	2	2	2	維持	474
		③心身ともに健やかで、思いやりがあり、ことばを大切にした感性豊かな子どもを育てます	給食事業	学校給食課	3	2	1	1	1	2	1	拡充	539
			部活動推進事業	学校教育課	2	2	1	1	3	2	2	維持	505
			学校保健事業	学事課	1	2	1	2	2	3	2	維持	534
			小学校行事振興事業	学校教育課	2	2	1	1	3	2	2	維持	495
			生命の尊さ講座事業	学校教育課	2	2	1	1	2	3	2	維持	471
			中学校行事振興事業（陸上競技大会・文化祭・作品展事業）	学校教育課	2	2	1	1	3	2	2	維持	502
			伝統・文化教育推進事業	学校教育課	2	2	1	2	2	2	2	維持	469
		④学校園の組織の充実と人材の育成に努めます	教職員総務事業	職員課	2	2	1	2	2	2	2	維持	452
			学校教育指導事業（学校教育指導総務事業）	学校教育課	2	1	1	2	2	2	2	維持	455
			幼児教育センター研究研修事業	幼児教育センター	1	2	1	1	2	2	2	維持	468
			学校図書館ネットワーク運用事業	学校教育課	2	2	1	1	2	3	2	維持	484
			教科書・副読本事業※再掲	教育研究課	1	2	1	1	2	2	2	維持	472

基本目標	施策	細施策	事務事業名	所属名	①市の関与	②対象妥当性	③目的妥当性	④上位貢献度	⑤成果向上	⑥コスト	⑦受益者負担	今後の方向性	掲載ページ
4　教育・子ども・人権	（5）学校教育	④学校園の組織の充実と人材の育成に努めます	パワーアップ支援室運営事業	教育研究課	2	3	1	2	2	2	2	維持	485
			生徒指導支援事業	学校教育課	2	2	1	1	2	2	2	維持	470
			学校図書館教育推進事業	学校教育課	2	2	1	2	2	3	2	拡充	463
			学校教育指導事業（幼児教育センター）	幼児教育センター	2	2	1	1	2	3	2	維持	457
		⑤安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます	教育総務事業（教育企画課）	教育企画課	1	1	1	2	2	2	2	維持	451
			学校園施設管理事業	教育企画課	2	2	1	2	3	2	2	維持	490
			学校園運営事業	教育企画課	1	2	1	1	2	2	2	維持	493
			学校施設管理総務事業	施設課	2	2	1	1	2	2	2	維持	453
			学校園施設整備事業	施設課	1	2	1	1	2	2	2	改善	492
			特別支援学級整備事業	学校教育課	1	2	1	1	2	3	2	維持	497
			学校園安全推進事業	学校教育課	2	2	1	1	2	2	2	維持	466
			中学校運営事業（学校教育課）	学校教育課	1	2	1	1	3	3	2	維持	500
			教育総合センター管理運営事業	教育研究課	1	2	1	1	2	2	2	維持	478
			視聴覚センター事業	教育研究課	3	2	1	2	2	2	2	維持	479
			スクールネット活用事業	教育研究課	1	2	1	2	2	2	2	拡充	480
			研究・研修事業	教育研究課	1	2	1	1	2	2	2	維持	482
			教育用コンピュータ運用事業（小・中・特・幼）	教育研究課	1	2	1	2	2	2	2	維持	498
			学校園施設管理事業（施設課）	施設課	2	2	1	1	2	2	2	維持	491
			中学校施設開放事業	教育企画課	2	2	1	2	3	2	3	廃止	501
			長尾中学校屋内運動場改築事業	施設課	1	2	1	1	2	2	2	維持	506
			中山台地区教育環境適正化事業	学事課	2	2	1	1	3	3	2	維持	454
		⑥家庭や地域と連携し、子どもたちの育ちを支援します	ＴＡＫＡＲＡっ子いきいきスクール	学校教育課	2	2	1	1	2	2	2	維持	465
			トライやる・ウィーク推進事業（中・特）	学校教育課	1	2	1	1	2	2	2	維持	504
			子ども家庭支援センター事業※再掲	子ども家庭支援センター	2	1	1	1	2	2	2	維持	224
			学校教育指導事業（コミュニティ・スクール事業）	学校教育課	2	1	1	1	1	2	2	拡充	456
			学力向上推進事業（学校教育課）※再掲	学校教育課	2	2	1	1	2	2	2	維持	474
	（6）社会教育	①市民の多様なニーズに応えられるよう、だれもが学べる場と機会を整えます	社会教育推進事業	社会教育課	2	1	1	1	2	2	1	維持	511
			公民館管理運営事業	社会教育課	3	1	1	1	2	2	1	維持	519
			歴史民俗資料館管理運営事業※再掲	社会教育課	3	1	1	1	2	2	2	維持	517
		②学んだ成果を地域社会で生かすことができるよう、人材育成と仕組みづくりを進めます	学校支援地域本部事業	社会教育課	2	1	1	1	2	2	2	維持	516
			社会教育推進事業※再掲	社会教育課	2	1	1	1	2	2	1	維持	511
			宝塚自然の家利活用推進事業	社会教育課	3	1	1	2	2	2	1	拡充	526
			宝塚自然の家管理事業	社会教育課	3	1	1	2	2	2	2	維持	525
			公民館管理運営事業※再掲	社会教育課	3	1	1	1	2	2	1	維持	519
		③魅力ある図書館づくりを推進します	中央図書館管理運営事業（中央図書館）	中央図書館	2	1	1	1	1	2	2	改善	527
			西図書館管理運営事業	西図書館	2	1	1	1	1	2	2	改善	528
		④まちの歴史資料や地域の学習資源を集めるとともに、未来への継承と活用に努めます	歴史民俗資料館管理運営事業	社会教育課	3	1	1	1	2	2	2	維持	517
			文化財保護事業	社会教育課	1	1	1	1	2	2	1	維持	518

基本目標	施策	細施策	事務事業名	所属名	①市の関与	②対象妥当性	③目的妥当性	④上位貢献度	⑤成果向上	⑥コスト	⑦受益者負担	今後の方向性	掲載ページ
4　教育・子ども・人権	（6）社会教育	④まちの歴史資料や地域の学習資源を集めるとともに、未来への継承と活用に努めます	市史編集事業	中央図書館	2	1	1	2	2	2	2	維持	512
			桜ガ丘資料室維持管理事業	中央図書館	2	1	1	2	2	2	2	維持	514
	（7）スポーツ	①スポーツ意識の啓発と、スポーツ機会の充実を図ります	社会体育振興事業	スポーツ振興課	3	2	1	1	2	2	2	維持	535
			ハーフマラソン実施事業	スポーツ振興課	3	2	1	1	2	2	1	維持	537
		②運動・スポーツのできる環境の整備と、スポーツ組織の充実を図ります	学校体育施設開放事業	スポーツ振興課	2	2	1	1	2	2	3	維持	536
			スポーツ施設管理運営事業	スポーツ振興課	3	2	1	1	2	2	1	維持	538
			地域スポーツ活動支援事業	スポーツ振興課	2	2	1	1	2	2	2	維持	533
			社会体育振興事業※再掲	スポーツ振興課	3	2	1	1	2	2	2	維持	535
5　環境	（1）都市景観	①市全体の景観ビジョン（景観計画）に基づいた取組を展開し、「宝塚らしい景観」の魅力を高めていきます	都市景観保全・創出事業（景観計画等策定事業）	都市計画課	1	1	1	2	2	2	2	改善	401
			都市景観保全・創出事業（景観管理事業）※再掲	都市計画課	1	1	1	2	2	3	2	改善	402
			施設保全管理事業（政策推進課）	政策推進課	2	2	1	2	2	2	2	維持	84
		②「宝塚らしい景観」の維持・形成につながる環境づくりに取り組みます	都市景観保全・創出事業（景観管理事業）	都市計画課	1	1	1	2	2	3	2	改善	402
			都市景観保全・創出事業（景観計画等策定事業）※再掲	都市計画課	1	1	1	2	2	2	2	改善	401
		③屋外広告物について、周囲と調和するよう適正化を推進します	屋外広告物事務推進事業	都市計画課	1	1	1	2	2	3	2	改善	405
	（2）緑化・公園	①協働による地域のコミュニティ活動の場としての公園づくりを推進します	公園維持管理事業	公園河川課	1	1	1	1	2	3	2	改善	414
			既設公園整備事業	公園河川課	1	1	1	1	2	1	2	拡充	415
			文化芸術センター・庭園整備事業※再掲	文化政策課	2	1	1	1	3	2	2	完了	92
		②市街地での緑化（花）を推進し、都市ブランドの向上に取り組みます	花と緑の市民活動推進事業	公園河川課	2	1	1	1	1	2	2	改善	417
			緑化基金活用事業	公園河川課	2	1	1	1	2	3	2	改善	418
		③緑地や里山・まち山の保全・再生に取り組みます	緑化基金活用事業※再掲	公園河川課	2	1	1	1	2	3	2	改善	418
			花と緑の市民活動推進事業※再掲	公園河川課	2	1	1	1	1	2	2	改善	417
			公園維持管理事業※再掲	公園河川課	1	1	1	1	2	3	2	改善	414
			北雲雀きずきの森緑地環境整備事業※再掲	公園河川課	1	1	1	1	2	2	2	維持	416
	（3）環境保全	①地球温暖化対策として、環境問題に対する意識向上とそれに基づくライフスタイルの実践などにより、温室効果ガス排出量の削減を図ります	再生可能エネルギー導入推進事業	地域エネルギー課	2	1	1	1	1	2	1	維持	301
			環境推進事業	環境政策課	2	1	1	1	2	1	1	維持	293
			省エネルギー促進事業	地域エネルギー課	1	1	1	1	1	2	2	維持	306
			二酸化炭素排出抑制対策事業	地域エネルギー課	2	1	1	1	1	2	2	維持	304
			再生可能エネルギー基金活用事業	地域エネルギー課	2	1	1	1	1	3	1	維持	303
		②多様な生物が存在することの重要性を周知し、豊かな自然環境の保全に取り組みます	公害対策事業	環境政策課	1	1	1	1	2	1	2	維持	294
			生物多様性戦略推進事業	環境政策課	2	1	1	1	2	3	1	拡充	300
			西谷地区生活排水対策推進事業	環境政策課	2	3	1	1	3	2	3	維持	305
			北雲雀きずきの森緑地環境整備事業	公園河川課	1	1	1	1	2	2	2	維持	416
		③環境問題に関心を持ち、自ら行動する市民の増加を図るなど、環境活動を拡充します	環境推進事業※再掲	環境政策課	2	1	1	1	2	1	1	維持	293
			環境総務事業	環境政策課	2	1	1	1	2	3	2	維持	298
	（4）循環型社会	①環境への負荷が少ない循環型社会の構築に向けて、ごみの減量・資源化を推進します	清掃総務事業	管理課	2	3	1	1	3	2	2	維持	315
			ごみ減量化・資源化推進事業	管理課	1	1	1	1	2	2	2	改善	317
			緑のリサイクル事業※再掲	管理課	2	3	1	2	2	2	1	維持	322

基本目標	施策	細施策	事務事業名	所属名	①市の関与	②対象妥当性	③目的妥当性	④上位貢献度	⑤成果向上	⑥コスト	⑦受益者負担	今後の方向性	掲載ページ
5　環境	（4）循環型社会	①環境への負荷が少ない循環型社会の構築に向けて、ごみの減量・資源化を推進します	塵芥処理事業※再掲	管理課	1	1	1	1	1	1	1	改善	320
			新ごみ処理施設整備事業	施設建設課	2	1	1	1	1	2	2	拡充	323
		②安全で効率的なごみ処理をめざします	塵芥処理事業	管理課	1	1	1	1	1	1	1	改善	320
			不燃物埋立処分事業	管理課	1	2	1	2	2	2	2	維持	321
			緑のリサイクル事業	管理課	2	3	1	2	2	2	1	維持	322
			し尿処理事業	管理課	1	2	1	2	3	2	1	改善	325
			塵芥収集事業	業務課	1	1	1	1	3	2	1	改善	319
			し尿収集事業	管理課	1	3	1	2	3	2	1	縮小	324
	（5）都市美化・環境衛生	①市民と連携・協力した取組を展開し、都市美化を推進します	都市美化推進事業（環境政策課）	環境政策課	2	1	1	1	2	3	2	維持	297
			都市美化推進事業（生活環境課）	生活環境課	2	1	1	1	2	2	2	維持	292
			不法投棄未然防止事業	生活環境課	2	1	1	1	2	2	2	維持	302
		②快適な生活環境を創出するため、環境衛生対策の充実を図ります	畜犬対策事業	生活環境課	1	3	1	1	2	3	1	維持	275
			害虫駆除衛生事業	生活環境課	2	1	1	2	3	3	2	維持	295
			ペットとの共生都市推進事業	生活環境課	2	3	1	1	2	3	1	維持	307
			公衆便所管理事業（管理課）	管理課	2	1	1	1	1	2	2	維持	316
			浄化槽指導事業	管理課	1	3	1	3	2	3	2	維持	318
		③墓地の長期的かつ安定的な供給などに努めます	長尾山霊園管理事業	生活環境課	2	3	1	1	2	3	1	維持	591
			火葬場管理事業	生活環境課	2	2	1	1	2	3	1	維持	290
			墓地等経営許可事業	生活環境課	1	3	1	2	3	3	2	維持	291
			宝塚すみれ墓苑事業	生活環境課	2	3	1	1	2	2	1	拡充	590
			西山霊園管理事業	生活環境課	2	3	1	1	2	3	1	維持	592
			市営霊園共通管理事業	生活環境課	2	3	1	1	2	3	1	維持	593
6　観光・文化・産業	（1）観光	①宝塚歌劇をはじめ、多様な観光資源を組み合わせ、まちの魅力を活用します	観光振興・宣伝事業	観光企画課	2	1	1	1	2	2	2	維持	355
			フラワー都市交流事業	農政課	2	2	1	1	2	3	1	改善	356
			手塚治虫記念館管理運営事業※再掲	手塚治虫記念館	2	1	1	1	2	1	1	拡充	131
			自然休養村運営事業※再掲	農政課	2	1	1	1	2	2	2	改善	334
			宝塚魅力体験事業	観光企画課	2	1	1	1	2	2	1	維持	359
		②観光資源の活性化を図り、まちの魅力を高めます	温泉施設等管理事業	観光企画課	2	1	1	1	2	3	1	維持	357
			観光施設維持管理事業	観光企画課	2	1	1	2	2	3	1	維持	358
			観光振興・宣伝事業※再掲	観光企画課	2	1	1	1	2	2	2	維持	355
			手塚治虫記念館管理運営事業※再掲	手塚治虫記念館	2	1	1	1	2	1	1	拡充	131
			宝塚文化創造館（宝塚音楽学校旧校舎）管理運営事業※再掲	文化政策課	2	1	1	1	2	1	1	維持	124
			宝塚魅力体験事業※再掲	観光企画課	2	1	1	1	2	2	1	維持	359
			宝塚フェスタ事業（観光企画課）	観光企画課	2	1	1	1	2	3	1	維持	144
			手塚治虫記念館リニューアル事業	手塚治虫記念館	2	1	1	1	2	1	1	完了	132
		③国内外からの観光客に優しいまちづくりを推進します	観光施設維持管理事業※再掲	観光企画課	2	1	1	2	2	3	1	維持	358
			観光振興・宣伝事業※再掲	観光企画課	2	1	1	1	2	2	2	維持	355
			海外誘客事業	観光企画課	2	2	1	1	2	3	1	維持	360

基本目標	施策	細施策	事務事業名	所属名	①市の関与	②対象妥当性	③目的妥当性	④上位貢献度	⑤成果向上	⑥コスト	⑦受益者負担	今後の方向性	掲載ページ
6 観光・文化・産業	（2）商業・サービス業・工業	①起業家、やる気のある事業者に対する支援を強化します	新事業創出総合支援事業	商工勤労課	2	2	1	2	2	2	2	維持	350
			企業活動支援事業※再掲	商工勤労課	2	3	1	2	2	3	2	改善	352
			産業振興事業	商工勤労課	2	1	1	1	2	2	2	維持	353
		②商店街の活性化を図ります	商工振興事業　※再掲	商工勤労課	2	2	1	1	2	1	2	縮小	348
		③地場商工業の活性化を図ります	商工振興事業	商工勤労課	2	2	1	1	2	1	2	縮小	348
			中小企業振興資金融資斡旋事業	商工勤労課	2	2	1	1	2	1	2	維持	349
			宝塚ブランド発信事業※再掲	商工勤労課	2	1	1	1	2	2	2	維持	351
			企業活動支援事業	商工勤労課	2	3	1	2	2	3	2	改善	352
			産業振興事業※再掲	商工勤労課	2	1	1	1	2	2	2	維持	353
		④地域資源を生かして宝塚ブランドの創造・発信に取り組みます	宝塚ブランド発信事業	商工勤労課	2	1	1	1	2	2	2	維持	351
			商工振興事業※再掲	商工勤労課	2	2	1	1	2	1	2	縮小	348
			プレミアム付商品券事業	商工勤労課	2	2	1	1	2	2	2	完了	354
	（3）農業	①農産物の生産量増加と消費拡大を図ります	自然休養村センター施設管理事業	北部振興企画課	2	1	1	2	3	2	1	廃止	333
			農業事務事業	農政課	1	2	1	1	2	2	2	改善	332
			自然休養村運営事業	農政課	2	1	1	1	2	2	2	改善	334
			農業振興事業	農政課	2	2	1	1	2	2	2	改善	335
			農業振興施設管理事業	農政課	2	2	1	1	2	2	1	改善	339
			農業振興計画策定事業	農政課	2	1	1	1	2	2	2	維持	340
			林業振興事業	農政課	2	3	1	1	2	1	1	維持	345
			農業委員会事業	農業委員会	1	2	1	2	2	2	2	維持	331
			特別会計農業共済事業（水稲共済事業）	農政課	1	2	1	2	3	3	1	廃止	553
			特別会計農業共済事業（家畜共済事業）	農政課	1	2	1	2	3	3	1	廃止	554
			特別会計農業共済事業（園芸共済事業）	農政課	1	2	1	2	3	3	1	廃止	555
			特別会計農業共済事業（業務勘定事業）	農政課	1	2	1	2	3	3	1	廃止	556
			玉瀬地区ほ場整備事業※再掲	北部整備課	2	3	1	1	2	3	1	完了	347
			農業・園芸体験交流促進事業	農政課	3	2	1	1	2	2	1	縮小	341
			多面的機能支払交付金	農政課	1	1	1	1	2	3	1	維持	343
			新規就農者確保事業	農政課	2	2	1	1	2	3	1	維持	344
		②花き・植木産業の振興を図ります	長谷牡丹園管理運営事業	農政課	3	1	1	1	2	1	1	改善	338
			園芸振興事業	農政課	2	2	1	1	2	3	3	改善	337
			農業・園芸体験交流促進事業※再掲	農政課	3	2	1	1	2	2	1	縮小	341
			ダリアで彩る花のまちづくり事業	農政課	3	1	1	1	2	2	1	改善	342
			農業振興事業※再掲	農政課	2	2	1	1	2	2	2	改善	335
		③市民が身近に農業に触れることができる仕組みづくりを推進します	市民農園事業	農政課	2	1	1	1	2	2	1	改善	336
			農業・園芸体験交流促進事業※再掲	農政課	3	2	1	1	2	2	1	縮小	341

基本目標	施策	細施策	事務事業名	所属名	①市の関与	②対象妥当性	③目的妥当性	④上位貢献度	⑤成果向上	⑥コスト	⑦受益者負担	今後の方向性	掲載ページ
6 観光・文化・産業	（4）雇用・勤労者福祉	①青年者の就労を支援します	労働行政事業※再掲	商工勤労課	2	2	1	1	2	2	2	改善	326
			ワークサポート宝塚運営事業※再掲	商工勤労課	2	2	1	1	2	2	2	維持	327
			就労支援事業	商工勤労課	2	2	1	1	2	2	2	改善	330
		②高齢者の就業機会の拡充に努めます	高年齢者就業機会確保事業	商工勤労課	1	2	1	1	2	3	2	改善	328
			就労支援事業※再掲	商工勤労課	2	2	1	1	2	2	2	改善	330
			労働行政事業※再掲	商工勤労課	2	2	1	1	2	2	2	改善	326
		③働く意欲を持つすべての人の雇用の促進と就労環境の改善に努めます	ワークサポート宝塚運営事業	商工勤労課	2	2	1	1	2	2	2	維持	327
			勤労者住宅資金融資斡旋制度預託金	商工勤労課	3	3	1	2	3	3	2	維持	329
			労働行政事業	商工勤労課	2	2	1	1	2	2	2	改善	326
			就労支援事業※再掲	商工勤労課	2	2	1	1	2	2	2	改善	330
	（5）消費生活	①市民力を生かし「豊かな消費生活」や「自立した消費者」をめざした消費者教育や啓発を推進します	消費者教育・啓発事業	消費生活センター	1	1	1	2	2	2	1	維持	364
			消費者行政活性化事業※再掲	消費生活センター	2	1	1	2	2	2	2	維持	362
		②消費生活に関する相談の充実を図ります	消費生活相談事業	消費生活センター	1	1	1	2	2	2	2	維持	363
			消費者行政活性化事業	消費生活センター	2	1	1	2	2	2	2	維持	362
		③消費者団体や関係機関などと連携し、高齢者などの「消費生活の安全安心」を支える取組を推進します	消費生活センター事業	消費生活センター	1	1	1	2	2	2	1	維持	361
			消費者教育・啓発事業※再掲	消費生活センター	1	1	1	2	2	2	1	維持	364
	（6）文化・国際交流	①宝塚市文化財団や文化団体と連携し、総合的に文化施策を展開します	手塚治虫記念館管理運営事業	手塚治虫記念館	2	1	1	1	2	1	1	拡充	131
			文化振興事業（文化政策課）	文化政策課	1	1	1	1	2	2	2	改善	121
			宝塚文化創造館（宝塚音楽学校旧校舎）管理運営事業	文化政策課	2	1	1	1	2	1	1	維持	124
			小浜工房館管理運営事業	文化政策課	2	1	1	3	1	3	2	廃止	123
			文化施設管理運営事業	文化政策課	1	1	1	1	2	2	1	維持	122
			文化芸術センター・庭園整備事業	文化政策課	2	1	1	1	3	2	2	完了	92
			文化芸術センター・庭園運営事業	文化政策課	2	1	1	1	2	2	2	拡充	125
		②宝塚市国際交流協会と連携し、市民主体の国際交流活動を支援するとともに、多文化共生の地域づくりを進めます	手塚治虫記念館管理運営事業※再掲	手塚治虫記念館	2	1	1	1	2	1	1	拡充	131
			国際交流事業	文化政策課	2	1	1	1	2	2	2	改善	129
			国際・文化センター管理運営事業	文化政策課	2	1	1	1	2	2	1	維持	130
		③市内に多く残る文化遺産の保全継承と活用に努めます	歴史民俗資料館管理運営事業※再掲	社会教育課	3	1	1	1	2	2	2	維持	517
			文化財保護事業※再掲	社会教育課	1	1	1	1	2	2	1	維持	518

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	市議会運営事業（議会事務局総務課）		
課名	議会総務課	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	01議01議01議
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	開かれた市政
	細施策名	2　市民から幅広く、多くの意見を聴き、市政運営に生かします		
関連根拠法令				

対象	1）市議会議員 2）市民	（対象指標欄） ①市議会議員数 ②住民基本台帳人口 ③
手段	1）議員報酬や政務活動費の支出 2）議長・副議長の秘書業務 3）議場や会派控室等の管理 4）本会議等の傍聴受付案内業務 5）議長会等関係機関との連絡調整など	（活動指標欄） ①議長（副議長）公務日程調整件数 ②本会議傍聴者数 ③
意図	市議会の総務事務について、事務局として的確に実施することにより、市民の代表である議員の議会活動が効率的に行える環境の整備を図る。	（成果指標欄） ①議長（副議長）公務日程調整実施率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	議員報酬及び議員の身分に関する事務、議長及び副議長の秘書に関する事務、政務活動費に関する事務などの総務的業務を継続的に行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			359,819	340,147	355,512	384,023	409,586
事業費	事業費		333,509	314,404	329,544	357,344	381,812
	人件費		26,310	25,743	25,968	26,679	27,774
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		359,819	340,147	355,512	384,023	409,586
対象指標	①	人	26	22	24	26	26
	②	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	325	362	364	474	408
	②	人	452	427	439	470	467
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	100
			100	100	100	100	100
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	前年度は、円滑な議会運営のため適切な事務執行を行った。今年度も引き続き適切な事務執行に努める。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	市議会運営事業（議事調査課）		
課名	議事調査課	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	01議01議01議
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	開かれた市政
	細施策名	2　市民から幅広く、多くの意見を聴き、市政運営に生かします		
関連根拠法令		地方自治法		

対象	市民及び市議会議員	（対象指標欄） ①市民 ②市議会議員数 ③
手段	本会議、議会運営委員会、常任委員会等の運営、議会活動に関する広報広聴、議員活動に係る各種調査を行う。	（活動指標欄） ①議会の会議数 ② ③
意図	住民各層の代表からなる議会の行政監視機能や審議・政策提案の充実に資するよう、事務局としての必要な役割を発揮する。 市民に開かれた議会として、議会活動を市民に知らせ、情報を市民と共有する。	（成果指標欄） ①傍聴者数 ②市議会ホームページアクセス数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	議会基本条例に基づき、継続して議会改革を推進した。今年度は４月２１日に市議会議員選挙を執行したため、意見交換会は１回、議会報告会は３回３会場での実施となり、意見交換会には市民等５３人、議会報告会には市民等５３人の参加があった。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				58,321	56,271	58,556	55,619	58,666
事業費	事業費			16,225	14,224	16,142	16,538	16,799
	人件費			42,096	42,047	42,414	39,081	41,867
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			58,321	56,271	58,556	55,619	58,666
対象指標	①	人		233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	人		26	23	24	26	26
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	回		146	143	155	154	151
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	人		—	—	—	—	—
				452	427	439	470	467
	②	件		—	—	—	—	—
				26,429	22,648	21,549	21,374	28,126
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持

議会では、議会基本条例を平成２３年４月から施行し議会改革に取り組んでいる。その中で、会議の運営方法の見直し、議会報告会や意見交換会の実施、議案に対する議員の賛否の公表等を行い、開かれた議会運営を推進している。また、本会議のインターネット中継放送や議会報の発行、公式フェイスブックの運用等の広報活動にも取り組んでいる。引き続き議会改革を進めるため、定期的に議会基本条例の見直しを行うとともに、更なる広報広聴活動に取り組む予定である。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	特別委員会事業		
課名	議事調査課	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	01議01議02特
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	開かれた市政
	細施策名	2　市民から幅広く、多くの意見を聴き、市政運営に生かします		
関連根拠法令		地方自治法		
対象	市民及び市議会議員		(対象指標欄) ① 市民 ② 市議会議員数 ③	
手段	議会から付議された事件を審査するために設置される特別委員会を運営する。		(活動指標欄) ① 特別委員会の開催日数 ② ③	
意図	特別委員会は、議会が特に必要があると認めた事件を審査し、市政の課題を明らかにするとともに、議会からの施策提案や市民の要望を施策決定に反映するもので、事務局としての必要な役割を発揮する。		(成果指標欄) ① 市議会ホームページアクセス数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	予算特別委員会及び決算特別委員会並びに宝塚市総合計画に関する調査特別委員会を設置した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト	単位：千円			19,823	18,586	18,734	16,964	18,632
事業費	事業費			529	566	556	524	689
	人件費			19,294	18,020	18,178	16,440	17,943
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			19,823	18,586	18,734	16,964	18,632
対象指標	①	人		233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	人		26	23	24	26	26
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	日		14	16	23	16	25
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	①	件		—	—	—	—	—
				26,429	22,648	21,549	21,374	28,126
	②			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	予算特別委員会及び決算特別委員会並びに宝塚市総合計画に関する調査特別委員会を設置して、慎重に審査及び調査を行った。各会議は公開し、審査結果の概要を議会報等で公表している。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	総務事業		
課名	総務部総務課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総01ー
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令		地方自治法、宝塚市事務分掌条例及び同規則、宝塚市職員定数条例		

対象	全職員	(対象指標欄) ① 定数職員の数 ② ③
手段	1）行政委員会との連絡調整 2）組織管理 3）定員管理 4）職員提案制度の運用	(活動指標欄) ① 地方公営企業を除く職員数（再任用職員を含む。） ② ③
意図	1）組織の見直しや定員適正化により、総合計画を推進するための機能的な組織体制を確保する。	(成果指標欄) ① 市民千人当たりの職員数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）各部局に定員、組織に関してヒアリングを実施した。2）定員、組織管理に係る諸課題を整理し、見直しを検討した。3）職員提案制度において、企画提案と実績提案の募集を行い、提出された提案の中から最優秀賞等を決定し、表彰等を行った。良い提案については、実現に向けて進捗管理を行っている。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			14,289	11,382	11,608	11,784	12,264
事業費	事業費		257	227	355	223	229
	人件費		14,032	11,155	11,253	11,561	12,035
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他					2	
	一般財源		14,289	11,382	11,608	11,782	12,264
対象指標	①	人	2,268	2,227	2,182	2,120	2,025
	②		ー	ー	ー	ー	ー
	③		ー	ー	ー	ー	ー
活動指標	①	人	1,567	1,554	1,537	1,504	1,482
	②		ー	ー	ー	ー	ー
	③		ー	ー	ー	ー	ー
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	ー	ー	ー	ー	ー
			6.34	6.22	6.09	5.84	5.62
	②		ー	ー	ー	ー	ー
			ー	ー	ー	ー	ー
	③		ー	ー	ー	ー	ー
			ー	ー	ー	ー	ー

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	1）定員、組織については、引き続きヒアリング等により各課の状況を把握し、適正な定員管理、組織管理に適宜努める必要がある。2）新たな行政課題や行政需要に対応するため、他市の状況等を調査し、本市に適した体制整備を検討する必要がある。3）職員提案制度については、進捗管理を行っている提案は概ね実施済みや実施予定であるが、未実施の提案について引き続き進捗管理を行い、実現化を図っていく必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	人事管理事業		
課名	人材育成課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総01ー
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	3　戦略的な都市経営を行うための、意欲と能力、行動力を持った自律的職員を育成します		
関連根拠法令		地方自治法、地方公務員法、宝塚市一般職の職員の給与に関する条例　等		

対象	全職員	(対象指標欄) ① 人事評価の対象となる職員数（条件付採用期間中の職員及び市立病院の一部職員を除く） ② ③
手段	職員の採用、配置、服務、給与、労務、福利厚生及び安全衛生、健康管理等の業務を行う。	(活動指標欄) ① 定期人事評価の実施回数 ② ③
意図	職員個々の能力や全体の組織力が最大限発揮できるよう、公正で信頼性の高い人事制度を確立する。	(成果指標欄) ① 人事評価を実施した延職員数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	職員の能力向上と効率的かつ効果的な組織づくりのため、人事評価制度や昇格選考制度等の人事諸制度の適切な運営を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			633,518	638,376	654,063	629,608	601,541
事業費	事業費		519,508	526,823	550,191	522,892	499,703
	人件費		114,010	111,553	103,872	106,716	101,838
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		951	1,624	907	1,000	
	県支出金		1,368	2,825	907	1,000	
	市債						
	その他		9,311	9,262	7,949	6,397	7,328
	一般財源		621,888	624,665	644,300	621,211	594,213
対象指標	①	人	1,628	1,623	1,612	1,589	1,401
	②		ー	ー	ー	ー	ー
	③		ー	ー	ー	ー	ー
活動指標	①	回	2	2	2	2	2
	②		ー	ー	ー	ー	ー
	③		ー	ー	ー	ー	ー
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	ー	ー	ー	ー	ー
			3,090	3,073	3,055	2,854	2,664
	②		ー	ー	ー	ー	ー
			ー	ー	ー	ー	ー
	③		ー	ー	ー	ー	ー
			ー	ー	ー	ー	ー

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	3対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	職員の能力向上と効率的かつ効果的な組織づくりのため、人事評価制度や昇格制度など人事諸制度の見直しや条件整備を引き続き進めており、今後も職員の事務負担を増やさずに意欲や能率を向上させられる制度の確立を行う必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	財政事務事業（財政課）		
課名	財政課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総01ー
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令		地方自治法、地方財政法		

対象	予算 決算	（対象指標欄） ①一般会計予算額 ② ③
手段	1）予算編成（当初予算・補正予算）及び進行管理 2）市債借入・償還、交付税算定 3）財政健全化判断比率他、財政指標の算定・公表 4）財政状況の公表 5）統一的な基準に基づく財務書類の整備	（活動指標欄） ①入札差金等の執行管理 ② ③
意図	健全な財政基盤を確立する。	（成果指標欄） ①実質公債費比率 ②将来負担比率 ③市債残高（１００%交付税措置のあるものを除く）

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）市の財政状況を広報誌や市ホームページなどで公表し、市民への情報提供に努めた。2）統一的な基準に基づく財務書類の整備については、令和元年度決算における財務書類を公表した。3）入札差金の執行留保など予算の執行管理を行った。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				87,643	83,997	77,405	88,072	103,888
事業費	事業費			17,483	15,349	16,813	25,821	25,562
	人件費			70,160	68,648	60,592	62,251	78,326
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			87,643	83,997	77,405	88,072	103,888
対象指標		①	千円	79,420,000	78,750,000	73,000,000	78,200,000	73,300,000
		②		ー	ー	ー	ー	ー
		③		ー	ー	ー	ー	ー
活動指標		①	百万円	443	451	448	482	534
		②		ー	ー	ー	ー	ー
		③		ー	ー	ー	ー	ー
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）		①	%	5.8	4.8	3.8	4.3	9.4
				3.6	3.7	4.1	4.4	5.3
		②	%	42.5	44.5	46.5	48.5	88.6
				22.6	22.1	30.2	30.8	43
		③	億円	344	355	366	385	400
				352	348	359	369	393

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	事務事業について、行政評価委員会（知識経験者３名、市内の公共的団体等の代表者２名、公募による市民１名で組織）による外部の視点に基づく意見・提案・評価を取り入れ、実施計画や予算に反映させる。

担当課総合評価	改善	令和元年度決算においては、病院事業会計への補助金などに対応するため、財政調整基金の取崩しを行った。根幹である市税は昨年度決算額と比べ増額となったが、今後も大幅な改善を見込むことは難しい。また、社会保障経費の増などにより今後の財政状況は大変厳しいものとなる。これらに対応するため令和元年度設置した行財政経営戦略本部において、事業の選択と集中をしていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	財政事務事業（行革推進課）		
課名	行革推進課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総01ー
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令				

対象	1）宝塚市行財政運営に関する指針及び行財政運営アクションプラン 2）予算	（対象指標欄） ①行財政運営アクションプラン取組項目数 ②一般会計予算額 ③
手段	1）行財政運営に関する指針及びアクションプランに基づく取組の進捗管理 2）行財政運営に関する重点取組項目の進捗管理	（活動指標欄） ①行財政運営アクションプラン目標達成の項目数（一部達成を含む。） ② ③
意図	健全で持続可能な財政運営を行う。	（成果指標欄） ①行財政運営アクションプラン目標達成項目の割合（一部達成を含む。） ②行財政運営アクションプラン取組効果額 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	・アクションプランを改訂するとともに、平成３０年度実績報告及び令和元年度の進捗状況を中間報告として公表した。・働き方を改革し、生産性向上のためＢＰＲやＲＰＡ導入を進めた。・令和２年３月に宝塚市行財政経営戦略本部を設置した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			42,300	21,236	17,329	13,363	13,520
事業費	事業費		15,990	4,074	17	23	0
	人件費		26,310	17,162	17,312	13,340	13,520
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		2,666				
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		39,634	21,236	17,329	13,363	13,520
対象指標	①	項目	115	125	121	148	40
	②	千円	79,420,000	78,750,000	73,000,000	78,200,000	73,300,000
	③		ー	ー	ー	ー	ー
活動指標	①	項目	83	99	95	105	38
	②		ー	ー	ー	ー	ー
	③		ー	ー	ー	ー	ー
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	100
			72.2	79.2	78.5	70.9	95
	②	千円	2,017,486	1,709,283	1,456,184	1,131,327	ー
			2,433,286	2,152,835	1,851,532	1,310,722	1,046,833
	③		ー	ー	ー	ー	ー
			ー	ー	ー	ー	ー

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	・第２次行財政運営アクションプランに基づく行財政改革の推進により、令和元年度に約２４、３億円の効果額を生み出すことができた。また、第２次行財政運営アクションプランと事務事業見直しによる取組の進捗管理を行い、取組を推進した。・生産性向上などのため、ＢＰＲを進め、８課１３の業務プロセスにＲＰＡを導入し、自動化した。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	契約事務事業		
課名	契約課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総01一
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令		地方自治法、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、公共工事の品質確保の促進に関する法律等		

対象	市が調達する建設工事、設計・調査・測量、業務委託、物品の製造の請負、物品の買い入れ、賃貸借等の入札契約に係る事務	(対象指標欄) ① 入札執行件数 ② ③
手段	1）入札及び契約に係る事務、指名停止の実施 2）入札参加資格申請の審査及び登録事務 3）入札監視委員会の開催 4）兵庫県電子入札共同運営システムへの参加	(活動指標欄) ① 入札参加資格登録業者数 ② 入札監視委員会の開催回数 ③ 電子入札実施件数
意図	各課から依頼された契約について、透明性、公平性、競争性を確保されるような入札等を実施することにより、適正に事務を執行し決定業者と契約する。	(成果指標欄) ① 契約締結件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	公契約条例については、公契約条例検討委員会を４回開催し、条例案の骨子についての中間答申をいただいた。広報誌等宅配業務委託契約の解除に伴う違約金の請求訴訟については弁護士と協議を行いながら手続きを進めている。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			42,882	42,231	51,056	43,098	45,272
事業費	事業費		3,417	3,616	3,448	3,079	3,611
	人件費		39,465	38,615	47,608	40,019	41,661
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		4,554	1,099	1,232	1,134	1,222
	一般財源		38,328	41,132	49,824	41,964	44,050
対象指標	①	件	510	492	482	454	484
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	者	3,376	3,547	3,395	3,449	3,279
	②	回	4	4	4	4	4
	③	件	357	316	304	298	334
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	—	—	—	—	—
			426	433	446	421	448
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	入札及び契約に係る事務は、透明性、競争性、客観性、公正性及び公平性を確保しつつ、市（市民）にとって適正かつ良質な成果物（品）を調達しなければならない。そのため、常に法令との整合や、社会経済情勢の変化に対応できるよう改善する必要がある。公契約条例については、検討委員会からいただいた骨子を基に条例（案）を作成している。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	秘書事務事業		
課名	秘書課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総01ー
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令				

対象	市長及び副市長	(対象指標欄) ①市長及び副市長 ② ③
手段	市長及び副市長の日程管理、庁内庁外関係者との連絡調整、随行、来客の接待等、秘書業務全般を円滑に行う。	(活動指標欄) ①市長・副市長の日程調整件数 ② ③
意図	市長及び副市長が、効率的かつ計画的に公務を遂行できるよう、また、庁内庁外関係者と円滑な意思疎通が取れるよう連絡調整を図る。	(成果指標欄) ①市長・副市長の会議等出席件数 ②市長メッセージ送付件数 ③市交際費支出件数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市長及び副市長の日程管理、庁内庁外関係者との連絡調整、随行、来客の接待等、秘書業務全般を円滑に行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			32,165	32,726	31,523	31,413	34,763
事業費	事業費		4,978	5,267	4,689	4,734	5,137
	人件費		27,187	27,459	26,834	26,679	29,626
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		32,165	32,726	31,523	31,413	34,763
対象指標	①	人	2	2	2	2	2
	②		ー	ー	ー	ー	ー
	③		ー	ー	ー	ー	ー
活動指標	①	件	3,699	3,739	4,287	4,189	4,351
	②		ー	ー	ー	ー	ー
	③		ー	ー	ー	ー	ー
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	ー	ー	ー	ー	ー
			3,012	2,961	3,513	3,451	3,565
	②	件	ー	ー	ー	ー	ー
			641	688	709	730	701
	③	件	ー	ー	ー	ー	ー
			50	55	63	72	62

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	市長及び副市長の日程管理、庁内庁外関係者との連絡調整、随行、来客の接待等、秘書業務全般を円滑に行った。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	総合窓口化推進事業		
課名	窓口サービス課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総01ー
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令		戸籍法、住民基本台帳法、国民健康保険法、国民年金法、児童手当法、入管法、入管特例法、地方税法施行令		

対象	転入、転出、転居、出生、死亡などの異動届を提出する者及び特別永住者並びに各種証明の発行希望者等	(対象指標欄) ① 住民基本台帳人口 ② 本籍人口 ③ 外国人人口
手段	転入、転出、転居、出生、死亡など異動の手続きに際し、総合窓口として国保、年金、児童手当などの諸手続を併せて行うとともに、特別永住者及び中長期在留者に係る住居地届出等の事務を行う。また総合窓口として税証明を含む各種証明発行等の事務を行う。	(活動指標欄) ① 国民健康保険事務・福祉医療事務処理件数 ② 各種事務受付、交付等事務処理件数 ③
意図	異動届出の際に、手続をより分かりやすく、簡便に行えるようにする。届出及び証明発行に掛かる市民の負担を軽減するため、常に総合窓口の再構築を図り、市民が利便性やサービス向上を実感できる体制を目指す。	(成果指標欄) ① 窓口アンケート結果満足度 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	異動手続きに伴う各種届出の受付業務及び特別永住事務等を行い、税証明を含む各種証明の発行および本人通知制度等も実施した。混雑時に柔軟な対応ができるよう番号発券機を活用し、待ち時間のストレス軽減のため、キッズスペースを開設するなどの工夫している。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				124,800	118,977	127,079	111,580	108,900
事業費	事業費			29,207	27,160	28,401	27,218	26,312
	人件費			95,593	91,817	98,678	84,362	82,588
	減価償却費							
財源内訳	国支出金				1,027	737	1,016	
	県支出金							
	市債							
	その他			21,592	26,133	27,983	25,025	17,439
	一般財源			103,208	91,817	98,359	85,539	91,461
対象指標	①	人		233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	人		165,894	164,906	163,638	162,230	160,736
	③	人		3,097	3,052	2,966	2,985	2,865
活動指標	①	件		6,662	6,893	7,124	7,591	7,832
	②	件数		8,142	8,634	8,578	8,417	8,350
	③			ー	ー	ー	ー	ー
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%		80	80	80	80	80
				61.6	64.3	66.8	65.5	63.5
	②			ー	ー	ー	ー	ー
				ー	ー	ー	ー	ー
	③			ー	ー	ー	ー	ー
				ー	ー	ー	ー	ー

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	現在の総合窓口は待ち時間の増加、業務範囲の増大、新たな制度や業務への対応など様々な課題がある。「総合窓口業務の充実に関する調査検討会」が平成２６年度にまとめた報告書に基づき、総合窓口については住基異動に伴うワンストップサービスを基本に事務を整理する方向で取組を進める必要がある。また、新型コロナ対策のため窓口滞留時間の短縮を目指した取り組みや、特別永住者証明書の交付方法弾力化を目指して、地方分権提案にも取り組む。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	情報公開及び個人情報保護事業		
課名	総務部総務課	事業開始日	平成13年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総01ー
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	開かれた市政
	細施策名	1　市が発信する情報を充実させて、市民との情報共有を推進します		
関連根拠法令		マイナンバー法、宝塚市情報公開条例、宝塚市個人情報保護条例		

対象	情報公開制度においては、法人も含め何人も対象となる。個人情報保護制度では、市が保有する個人情報の本人が対象である。	(対象指標欄) ① ② ③
手段	1）公文書の公開 2）情報公開の総合的推進 3）実施機関における個人情報の取扱い 4）開示、訂正及び利用停止 5）審査請求 6）個人情報保護・情報公開審査会 7）個人情報保護・情報公開審議会	(活動指標欄) ①情報公開請求件数 ②個人情報の開示請求件数 ③市民閲覧コーナーの資料件数（目録件数）
意図	1）公文書の公開を請求する権利を保障し、情報提供に関する施策を積極的に推進することにより、市の説明責任を果たし、市民の市政参加による公正で民主的な市政を実現する。 2）市における個人情報の取扱いに関する基本的事項を定め、市民個人の権利利益を保護する。	(成果指標欄) ①情報公開の公開期限内（１４日以内）の決定割合 ②情報公開決定に対する審査請求の件数 ③個人情報の開示決定に対する審査請求の件数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）マイナンバー制度の対応は、特定個人情報の取扱いに係る監査、特定個人情報保護評価の見直しなどを行った。2）個人情報保護・情報公開審議会は２回開催し、防災情報システムなどについて審議した。3）個人情報保護・情報公開審査会は１回開催し、１件の審議を行った。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				16,893	20,041	20,285	20,712	21,812
事業費	事業費			230	305	376	258	519
	人件費			16,663	19,736	19,909	20,454	21,293
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他			277	280	294	274	295
	一般財源			16,616	19,761	19,991	20,438	21,517
対象指標	①			ー	ー	ー	ー	ー
	②			ー	ー	ー	ー	ー
	③			ー	ー	ー	ー	ー
活動指標	①	件		171	167	175	136	142
	②	件		82	52	70	60	64
	③	件		1,917	1,764	1,659	1,577	1,542
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%		100	100	100	100	100
				99.4	99.3	100	99.2	100
	②	件		0	0	0	0	0
				1	0	3	1	0
	③	件		0	0	0	0	0
				1	0	0	0	0

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	1）マイナンバー制度については、国から示されるスケジュールに沿って適切に対応しているが、引き続き個人情報の保護に努める必要がある。2）個人情報保護・情報公開審議会については、個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営の推進に関する事項について審議できた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	文書管理事業		
課名	総務部総務課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総01ー
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令		宝塚市公文書管理規則、宝塚市公文書取扱規程		

対象	1）全職員 2）市と文書の送付をする人全て	(対象指標欄) ① 職員数 ② ③
手段	1）文書の収受、起案、決裁、施行、保存及び書庫の管理 2）機密文書の廃棄	(活動指標欄) ① 保存文書箱数 ② 機密文書の廃棄量 ③
意図	1）適切かつ効率的な文書管理を行う。	(成果指標欄) ① 電子決裁の件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）電子決裁の件数を増やすため、電子決裁率の低い部署の文書担当者に対し、ヒアリングを行った。2）機密文書を、個人情報保護に配慮しつつ裁断処理する業務を、売買単価契約により売却した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				47,960	40,133	40,038	39,489	39,847
事業費	事業費			31,297	29,836	29,651	28,817	28,737
	人件費			16,663	10,297	10,387	10,672	11,110
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他			229	261	285	200	308
	一般財源			47,731	39,872	39,753	39,289	39,539
対象指標	①	人		2,274	2,233	2,233	2,123	2,027
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	箱		772	718	747	708	672
	②	kg		52,690	60,590	58,650	46,340	51,940
	③			—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件		6,200	6,200	6,200	6,200	6,200
				4,033	3,313	3,995	3,587	3,168
	②			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	3対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	1）電子決裁率が、２６．６%から２９．１%に上昇した。2）機密文書の廃棄については、機密性を確保して処理することを条件に古紙を売却することで、財源の確保を図っている。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	法制事業		
課名	総務部総務課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総01一
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	3　戦略的な都市経営を行うための、意欲と能力、行動力を持った自律的職員を育成します		
関連根拠法令		行政手続法、宝塚市行政手続条例、宝塚市公正な職務執行の確保に関する条例、宝塚市債権管理条例		

対象	1）全職員 2）市民等	(対象指標欄) ① 職員数 ② ③
手段	1）条例の制定及び改廃 2）行政手続・行政不服審査 3）市議会との連絡調整 4）訴訟 5）公正な職務執行及び債権管理に係る業務	(活動指標欄) ① 条例の制定及び改廃の件数（暦年） ② ③
意図	1）条例の制定改廃により、地域主体として地域課題解決のため政策の実現を図る。 2）公正職務制度の推進により、市民の市政に対する信頼を確立する。	(成果指標欄) ① 条例規則等の新規制定件数（暦年） ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）条例規則等の新規制定の内訳は、審議会等の設置に伴うものが4件、関連する法令の制定・改正に伴うものが2件、基金の設置に伴うものが2件、条例の施行期日を定めるものが2件となっている。2）例規データベースの操作研修等を実施した。3）公正職務審査会を開催し、要望等の記録制度の運用状況等の報告を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			52,800	46,586	45,074	51,070	49,059
事業費	事業費		16,603	16,296	12,830	18,287	15,171
	人件費		36,197	30,290	32,244	32,783	33,888
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		52,800	46,586	45,074	51,070	49,059
対象指標	①	人	2,274	2,233	2,233	2,123	2,027
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	49	53	49	43	53
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	①	件	—	—	—	—	—
			10	11	11	13	23
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	1）法制基礎研修を開催したほか、改訂した法制事務の手引を配布するとともに、法制執務支援ツールを全庁向けに公開しているが、引き続き職員の法制能力向上に努める必要がある。2）例規データベースに、自動改め文作成機能を追加したが、今後とも庁内の法制執務の効率化に努める必要がある。3）毎年度昇格した管理職等を対象とした研修を実施することにより、公正職務制度の周知を図る必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	住民票の写し等コンビニ交付事業		
課名	窓口サービス課	事業開始日	平成28年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総01一
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	情報化
	細施策名	1　誰もが利便性、サービス向上を実感できる電子市役所の実現をめざします		
関連根拠法令		住民基本台帳法、戸籍法、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律		

対象	1）市内に住所を有する者 2）新たに市内に住所を定める者	(対象指標欄) ① 住民基本台帳人口 ② ③
手段	マイナンバーカードの公的個人認証を用いて、コンビニエンスストア（セブンーイレブン、ローソン、ファミリーマート、ミニストップ）やドラッグストアの一部に設置しているキオスク端末から住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部・一部事項証明書を発行する。	(活動指標欄) ① コンビニ交付システムの周知・広報活動 ② ③
意図	諸証明のコンビニ交付とマイナンバーカードの多目的利用の推進	(成果指標欄) ① 証明発行におけるコンビニ交付の割合 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）コンビニ交付サービスを案内するチラシの配布 2）広報誌やＦＭ宝塚などを利用した周知・広報

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				13,647	13,195	11,858	43,145	
事業費	事業費			9,262	8,904	7,530	41,366	
	人件費			4,385	4,291	4,328	1,779	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金				1,043			
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			13,647	12,152	11,858	43,145	
対象指標	①	人		233,604	—	—	—	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
活動指標	①	回		5	3	3	3	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%		7	20	16	—	
				5.32	3.89	2.44	1.21	
	②			—	—	—	—	
				—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
				—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	1 成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	拡充	コンビニ交付サービス開始から利用率は着実に増加しており、マイナンバーカードの普及率向上の取り組みやコンビニ交付サービスに係る積極的な周知・広報を行った効果が表れてきたものと考えている。令和２年度は更なる利用率向上を目的に、引き続きマイナンバーカード及びコンビニ交付サービスの普及促進を図るとともに、令和４年２月システム更新に向けた予算要求等を行う。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	広報事業		
課名	広報課	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総02広
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	開かれた市政
	細施策名	1　市が発信する情報を充実させて、市民との情報共有を推進します		
関連根拠法令				

対象	全市民、在勤・在学者等	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	1）市内全戸及び事業所に定期的に広報誌を発行する。 2）各課と連携して市ホームページから情報を配信する。 3）広報板を設置し、市主催事業や自治会活動等の情報を発信する。 4）広報番組を作成し、市ホームページ等から配信する。 5）報道機関への情報提供	(活動指標欄) ① 広報誌の発行部数 ② 広報番組作成本数 ③ 市ホームページ更新回数
意図	広報誌や市ホームページ等各種広報媒体を活用して情報発信することで、市民と情報を共有し、市政への関心を高め、協働のまちづくりを推進する。 <参考>市民アンケートでの活用度（Ｈ２５年度→Ｈ３０年度）広報誌：３８．６%→３５．９%、ホームページ：２１．３%→２３．３%	(成果指標欄) ① 広報誌活用度（行事参加者のうち広報誌を情報源とした人の割合） ② 市ホームページ活用度（行事参加者のうち市ホームページを情報源とした人の割合） ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）広報誌定期号を１２回、臨時号を５回、新型コロナ臨時号を１回発行した。　2）ホームページの全体管理。　3）２３５箇所の広報板の掲示物を月２回更新し、市主催事業等を広報。　4）市ホームページ等で広報番組「知ってよ！宝塚」を年６本配信。　5）情報発信の手引きに基づき報道機関等へ市政情報を提供。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			106,876	104,998	106,161	106,401	111,015
事業費	事業費		58,641	57,802	58,553	57,489	60,096
	人件費		48,235	47,196	47,608	48,912	50,919
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		29	29	29	29	29
	県支出金						
	市債						
	その他		2,283	2,161	2,090	2,129	2,229
	一般財源		104,564	102,808	104,042	104,243	108,757
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	部／年	1,407,900	1,293,765	1,286,660	1,278,260	1,259,500
	②	本／年	6	6	12	12	18
	③	回	4,074	3,665	3,861	4,395	3,313
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	35	35	34	34	33
			26.59	32.21	32.5	27.7	36.3
	②	%	15	15	14	14	13
			8.61	7.61	7.4	8	8.2
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	1）市民団体が主催する催しや地域の行事を各自治会の判断で市広報板に掲示できるようにしている。　2）視覚障碍者に市政情報を提供するため、市民団体にボランティアで音訳テープを作成いただいている。　3）広報誌や市のホームページ及びＦＭ宝塚に意見や提案をいただく広報モニターを実施している。

担当課総合評価	拡充	1）広報たからづかは過去近畿市町村広報紙コンクールの受賞歴もあり、行政情報だけではなく、特集記事の充実により市政の現状や課題、市民活動やまちの魅力を発信している。　2）広報番組は制作本数をＨ３０より年間６本に減らし経費の削減を図った。今後も分かりやすく、また魅力的な動画制作に取り組んでいく。　3）ホームページにより、各担当課と連携し、アクセシビリティに配慮した情報発信を行った。　4）広報モニターからの意見・提案をもとに広報誌の編集、ホームページの機能充実などを行った。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	広聴事業		
課名	市民相談課	事業開始日	昭和34年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総02広
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	開かれた市政
	細施策名	3　対話と交流によって、市政への市民の理解を深めます		
関連根拠法令		宝塚市広報広聴事務取扱規程		

対象	市内の各種団体・企業を含む全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	1）法律相談、家庭問題相談等各種市民相談の実施 2）広聴カード等による市政への要望・提案・苦情の受付 3）「ふれあいトーク（出前講座）」事業の推進 4）市ホームページのＦＡＱ（よくある質問）の掲載推進	(活動指標欄) ① 法律相談等の市民相談実施件数 ② 広聴カード等の受付件数 ③ ふれあいトーク開催件数
意図	1）各種市民相談により、市民の日常生活における問題や悩みを解決する。 2）市政に対する意見を聴取し、よりよい市政づくりに生かす。 3）市民との対話によって、説明責任を果たし、市政運営に対する市民の理解を高める。	(成果指標欄) ① 広聴カードによる市政への提案件数 ② ふれあいトーク参加者の割合 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）法律相談等の各種市民相談を通年実施した。2）広聴カード等による要望・提案・苦情等を受付・処理した。3）ふれあいトークを実施した。（４９回開催、総参加者数１，１００人）4）庁内へ市ホームページのＦＡＱへの掲載を促した。5）道路・公園施設に係るＬＩＮＥ通報制度の導入を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			37,723	34,530	34,819	34,910	35,555
事業費	事業費		5,671	5,700	5,820	5,806	5,738
	人件費		32,052	28,830	28,999	29,104	29,817
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		37,723	34,530	34,819	34,910	35,555
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	872	926	916	997	1,012
	②	件	3,979	3,888	2,977	2,759	5,319
	③	件	49	47	38	51	55
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	22	22	22	22	22
			22	22	10	13	12
	②	%	0.316	0.316	0.316	0.316	0.316
			0.471	0.437	0.367	0.556	0.718
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	1）専門家を抱える各種団体（５団体）の協力のもと市民相談を実施した。2）ＮＰＯ法人が実施する相談活動への後援を実施した。

担当課総合評価	維持	広聴用菜書を市役所や各サービスセンター、サービスステーション等に設置するとともに、市ホームページからも市政に関する市民のメールによる意見を積極的に聞かせていただいた。また、職員が市民のところへ出向き、市政に関する様々なテーマについて話し、市民から意見をいただく「ふれあいトーク（出前講座）」のテーマを３件増やし、９６件のテーマについて実施し、広報誌でのＰＲ回数も増やした。ホームページのＦＡＱへは多数のアクセスをいただいた。引き続き市民からの声を様々なかたちで聴く姿勢をもち、実りある市民との関係を築いていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	コミュニティー・ＦＭ放送事業		
課名	広報課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総02広
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	開かれた市政
	細施策名	１　市が発信する情報を充実させて、市民との情報共有を推進します		
関連根拠法令				

対象	全市民、在勤・在学者等	（対象指標欄） ①市民 ② ③
手段	定期番組として市からのお知らせや行政情報（市議会情報を含む）を放送する。特別番組として、大規模災害発生時の緊急放送のほか、市主催イベント、市議会、市長・市議会議長などの年頭あいさつなどを随時放送する。また、市立小中特別支援学校の学級閉鎖情報や消防本部からの火災情報の放送等を生放送時間帯においてリアルタイムに放送する。	（活動指標欄） ①市委託番組の放送時間 ② ③
意図	１）平常時にはわかり易く行政・文化・市民交流情報など地域に密着したきめ細かい情報を発信して市民と情報を共有し、市政への関心を高め、協働のまちづくりを推進する。 ２）災害発生時にはエフエム放送の速報性というメリットを生かして迅速で正確な災害緊急情報を放送し、市民生活の安全・安心に努める。	（成果指標欄） ①エフエム宝塚ファンクラブ「８３５倶楽部」の会員数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	定期番組では「ゲストコーナー」や「宝塚市議会ニュース」、市長の出演番組「まちづくり　ゆめづくり」を放送した。また、２０２０年９月には開局２０年周年を迎えるため、２０周年企画の募集や新しい番組のスタートなど、さらなるリスナーの確保にも取り組んだ。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				59,973	59,372	59,409	60,088	60,248
事業費	事業費			55,588	55,081	55,081	55,641	55,619
	人件費			4,385	4,291	4,328	4,447	4,629
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			59,973	59,372	59,409	60,088	60,248
対象指標	①	人		233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	分／年		73,021	72,070	71,281	72,125	74,635
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	人		2,000	1,800	1,600	1,400	1,200
				1,920	1,779	1,607	1,449	1,253
	②			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	市民の地域活動を取材したり、市民に直接出演いただいて、地域での取り組み等を積極的に紹介している。	
担当課総合評価	維持	地域密着型２４時間放送のコミュニティ放送局として開局した「エフエム宝塚」に放送を委託し、市政情報をはじめとした地域に密着した様々な情報を発信した。エフエム宝塚では、平成２９年度から新たに番組モニター制度を開始するなど、市民を巻き込んだよりよい番組づくりに取り組んでいる。今後も聴取実態の把握に努めるほか、エフエム宝塚関係課連絡会議での議論も踏まえ、インターネット放送など様々な媒体を使ってより多くの市民に聴いていただける番組づくりに努める。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	パブリック・コメント事業		
課名	市民相談課	事業開始日	平成17年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総02広
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	開かれた市政
	細施策名	2　市民から幅広く、多くの意見を聴き、市政運営に生かします		
関連根拠法令		宝塚市市民パブリック・コメント条例、宝塚市市民パブリック・コメント条例施行規則		

対象	市内に在住、在勤、在学の個人及びパブリック・コメント手続に係わる事案に利害関係を有する個人又は団体のすべて	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	パブリック・コメント手続の実施や運用状況の評価	(活動指標欄) ①審議会開催回数 ② ③
意図	市民パブリック・コメント条例に基づく適切なパブリック・コメント手続の実施により、市民意見の把握とその政策形成への反映の仕組みとし、市民の市政への参画を促進するとともに、協働のまちづくりを推進する。	(成果指標欄) ①パブリックコメント手続１件あたりの意見提出数（年間） ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	８月２６日開催のパブリック・コメント審議会に平成３０年度に実施した１１件のパブリック・コメント手続の実施及び運用状況の評価について諮問し、同年１２月２４日に概ね適切に運用されている旨の答申を受けた。審議会から案件毎に指摘を受けた事項については、各担当室長及び担当課に確実にフィードバックした。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				5,619	4,571	4,702	4,796	4,898
事業費	事業費			357	280	374	349	269
	人件費			5,262	4,291	4,328	4,447	4,629
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			5,619	4,571	4,702	4,796	4,898
対象指標	①	人		233,604	233,860	234,280	234,322	233,877
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	回		5	4	5	5	4
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件		16	16	16	16	16
				34	14	14	34	29
	②			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	パブリック・コメントは、市民の市政への参画を促進するための基本的な協働の取組のひとつである。パブリック・コメント審議会委員は、８名中、市内の公共的団体から３名、公募により市民３名に委嘱している。

担当課総合評価	維持	平成２３年度に審議会から提出された意見書に基づき継続的に取り組みを進めてきたことから、審議会からパブリック・コメント手続のレベルが年々上がり、市の内部において認識も広がり、定着しているとの評価をいただいた。今年度について意見提出数が目標を上回った。しかし、手続きにおける文言など細部について工夫改善の余地はある。令和元年度から市ホームページ上に過去の案件も閲覧できるように掲載期間を延長した。これらを踏まえて、今後もパブリック・コメント制度の運営の充実と改善を図っていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	研修事業		
課名	人材育成課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総03研
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	3　戦略的な都市経営を行うための、意欲と能力、行動力を持った自律的職員を育成します		
関連根拠法令		地方公務員法、宝塚市職員研修規程		

対象	全職員	(対象指標欄) ①職員数（給料表適用者、常勤嘱託職員の合計数、企業会計を含む） ② ③
手段	「人材育成基本方針」に基づき、人事評価制度や研修会等の実施を通じて、職員のやる気を尊重し、その成長を支援する。	(活動指標欄) ①職員研修実施回数 ② ③
意図	人材育成基本方針に掲げた理想の職員像である「市民の満足を追求し続ける職員」を育成していくため、新しい時代の変化に対応できる資質、能力を備え、市民の期待に応える職員を育成する。	(成果指標欄) ①研修を受講した延職員数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	コミュニケーション能力向上の一環として「説明力向上研修」を、迅速な判断能力等を習得するため「状況対応力向上研修」をそれぞれ新たに実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			29,291	21,616	25,242	22,185	26,560
事業費	事業費		11,751	13,035	12,258	13,292	13,599
	人件費		17,540	8,581	12,984	8,893	12,961
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		1,303	2,744	1,874	2,304	1,349
	一般財源		27,988	18,872	23,368	19,881	25,211
対象指標	①	人	2,269	2,233	2,182	2,121	2,025
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	33	29	30	28	32
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	－	－	－	－	－
			3,243	3,741	3,531	4,086	3,225
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	3対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	入庁5年目の若手職員を中心に各まちづくり協議会定例会議や行事に年間を通じて参加し、地域の活動内容や課題、それに対する地域の取り組み方を知り、協働による仕事の進め方を習得した。

担当課総合評価	改善	ハラスメント防止研修や障碍者理解のための研修を実施し、働きやすい職場環境づくりに取り組んだ。また、経済団体が主催する講演会へ職員を派遣し、高度でかつ専門的な知識を高めた。今後も時代に必要とされる能力向上につながる研修を取り入れながら、引き続き、人材育成策を推進していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	情報ネットワークシステム管理事業		
課名	情報政策課	事業開始日	平成 8年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総04電
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	情報化
	細施策名	3　情報セキュリティを強化するとともに、ＩＣＴのさらなる利用を推進します		
関連根拠法令				

対象	全市民、企業、全庁職員	(対象指標欄) ① 市民 ② 職員 ③
手段	1）コンピュータシステムの構築、運用及びそれに係る電子計算機の管理、運用を行う。 2）情報ネットワーク基盤の整備、運用を行う。	(活動指標欄) ① 電子メール送受信件数 ② 職員が作成・利用している電子ファイル数 ③ 感染前に検知したコンピュータウィルス検出件数
意図	今日の行政事務を行う上で、コンピュータネットワークを活用した情報システムは必須であり、情報基盤の信頼性、安全性、効率性を高め、安全で安定したサービスの提供を図る。	(成果指標欄) ① コンピュータウィルス感染による障害件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）国民健康保険税システムの更新を行った。2）ＩＣＴに係る実施計画要求案件の事前審査を実施した。3）職員用ＰＣ約１６００台の更新を行った。4）ペーパーレス化推進計画を策定し、庁内会議のペーパーレス化、分野別計画書のアーカイブ化、職員が保有する紙資料のデジタル化を計画的に推進した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			636,356	828,106	817,733	918,989	749,286
事業費	事業費		570,581	763,748	752,813	852,291	679,851
	人件費		65,775	64,358	64,920	66,698	69,435
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		3,034	21,060	10,014	29,738	36,994
	県支出金						
	市債					21,900	
	その他		2,189	2,068	1,988	1,485	1,829
	一般財源		631,133	804,978	805,731	865,866	710,463
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	人	2,274	2,233	2,233	2,123	2,027
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	件	5,058,077	4,869,650	4,117,563	3,656,396	3,805,885
	②	個	16,423,163	14,915,237	13,393,097	12,036,757	10,143,206
	③	件	5,749	4,621	3,627	1,738	567
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	拡充	情報ネットワークシステム、業務システムの運用は順調であり、セキュリティトラブルの発生もなかった。職員用ＰＣの更新に合わせ実施したペーパーレス化については、計画した庁内会議の５０％を実施、分野別計画書のアーカイブ化は８５％実現した。今後も働き方改革の一環として、オフィス中心の働き方から業務中心の働き方に変わり、いつでもどこでも職員が最大限の能力を発揮し、組織の生産性を高めていくことを目指したコンピュータ・ネットワーク環境を構築していく必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	電子自治体化推進事業		
課名	情報政策課	事業開始日	平成13年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総04電
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	情報化
	細施策名	1　誰もが利便性、サービス向上を実感できる電子市役所の実現をめざします		
関連根拠法令				

対象	全市民、企業、全庁職員	(対象指標欄) ① 市民 ② 職員 ③
手段	情報セキュリティの確保に留意しつつ、電子申請システム、公共施設予約システム等、情報システムの整備・運用に取り組む。	(活動指標欄) ① 公共施設の予約などの申請におけるオンライン手続件数 ② ③
意図	市民が自宅やオフィスまたは携帯電話等から行政手続きを行うことができるようにするなど、利便性と経済性を向上させ、行政サービスのコスト削減を図る。	(成果指標欄) ① 公共施設の予約などの申請に占めるオンライン率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）平成１７年度に導入した電子申請システムの、兵庫県と県下自治体による共同運営を引き続き行った。 2）平成１４年度に運用を開始し、公共施設を対象とした予約管理・申込受付を行う公共施設予約システムの運用を引き続き実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			42,413	41,034	43,942	44,443	45,690
事業費	事業費		24,633	23,615	22,302	22,210	22,545
	人件費		17,780	17,419	21,640	22,233	23,145
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		42,413	41,034	43,942	44,443	45,690
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	人	2,274	2,233	2,233	2,123	2,027
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	600,090	563,957	538,977	542,957	535,108
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	80	80	80	80	80
			80.4	81.5	80.7	79.5	79.1
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	複雑多様な社会に対応し、質の高い行政サービスを提供するため、ＩＣＴ技術や機器の高度利用を推進している。令和２年度は、行政サービス事務をネットワークを使って共同で運用することでコスト削減を図る電子申請システムや、利用者の利便性を高める施設予約システム等の運用を引き続き行い、行政手続きのオンライン化の推進を図る。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	会計事務事業		
課名	会計課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総05会
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令		地方自治法		

対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	1）現金、有価証券、物品の出納及び保管 2）現金、財産の記録管理 3）支出命令に関する確認 4）決算の調製 5）公金管理における運用	(活動指標欄) ① 支出伝票等数 ② ③
意図	公金出納事務をはじめとする会計事務を、適正かつ効率的に行えるようにする。	(成果指標欄) ① 基金運用率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	公金出納事務等を適正に行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			121,267	113,974	114,309	110,936	98,099
事業費	事業費		33,567	28,164	27,749	31,142	28,055
	人件費		87,700	85,810	86,560	79,794	70,044
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		0	0			
	県支出金		0	0			
	市債		0	0			
	その他		2,553	2,798	2,773	1,828	
	一般財源		118,714	111,176	111,536	109,108	98,099
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	224,977
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	枚	64,327	64,876	66,302	69,500	68,507
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	0.02 0.03	0.02 0.02	0.02 0.02	0.02 0.02	0.1 0.1
	②		— —	— —	— —	— —	— —
	③		— —	— —	— —	— —	— —

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	1 既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	公金管理等会計事務を適正に処理できた。今後も市民の行政への信頼、質の高い行政サービス提供に寄与するよう努める。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	財産管理事業		
課名	管財課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総06財
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令		地方自治法　建築基準法　庁舎管理規則　公有財産事務取扱規則		

対象	1）本庁舎土地、建物 2）普通財産土地、建物 3）行政財産土地、建物	(対象指標欄) ①庁舎建物面積 ②普通財産土地面積 ③行政財産土地面積
手段	1）庁舎の修繕と管理委託 2）有償による行政財産の目的外使用許可 3）市有地の有効活用（売却、貸付、遊休地の事業化等）	(活動指標欄) ①施設設備等修繕件数 ②委託管理額 ③目的外使用の許可件数
意図	1）庁舎の適切な維持管理 2）財産収入の確保	(成果指標欄) ①財産貸付収入済額 ②財産売払収入済額 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	公有財産の適正な管理及び有効活用に努めた。市庁舎においては、令和元年１２月１９日から令和５年３月３１日までの工期で、電気設備外改修工事契約を締結し、市庁舎の長寿命化のための改修工事に着手した。また、市庁舎敷地内においては、４月１日から市立市役所内駐車場を移設して供用を開始した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				259,541	248,226	493,042	428,317	287,495
事業費	事業費			207,143	197,540	441,992	376,523	234,033
	人件費			52,398	50,686	51,050	51,794	53,462
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債			0	0	104,800	142,100	26,000
	その他			20,405	20,166	20,123	18,726	23,836
	一般財源			239,136	228,060	368,119	267,491	237,659
対象指標	①	平米		27,472.94	27,472.94	27,472.94	27,472.94	27,472.94
	②	平米		786,423.11	785,796.98	786,019.49	782,050.82	781,588.2
	③	平米		4,735,317.39	4,734,405.85	4,732,204.55	4,719,160.74	4,702,793.78
活動指標	①	件		26	26	26	26	42
	②	円		75,281,940	72,304,488	70,017,696	70,017,696	70,017,696
	③	件		50	44	54	26	12
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	円／年		―	―	―	―	―
				227,455,298	186,001,979	184,658,313	178,017,205	178,577,076
	②	円／年		―	―	―	―	―
				95,769,183	142,116,050	846,359,495	832,529,975	103,561,993
	③			―	―	―	―	―
				―	―	―	―	―

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	市庁舎については、令和５年３月３１日までの工期で、電気設備改修工事の契約を行い、市庁舎の老朽化等の大規模修繕を行うことにより、庁舎の長寿命化に努めた。日々の修繕も適時適切に行うことができた。また、庁舎及び敷地内の日常の管理業務についても滞りなく行うことができた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	財産管理事業（健康推進課）		
課名	健康推進課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総06財
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	２　救急救助体制、防火体制の充実を図り、消防力を強化します		
関連根拠法令				

対象	施設利用者等をはじめとする全市民	（対象指標欄） ① 市民 ② ③
手段	市民の突然の心停止に備え、市施設及び市立小中学校にＡＥＤ（自動体外式除細動器）を設置する。（※学校設置分は学事課予算で対応する。また、２９年度以降の設置については当該施設で対応する。）	（活動指標欄） ① 設置台数（健康推進課所管分） ② ③
意図	施設利用者等に救命措置が必要な事態が発生した際の救命手段の一つとして設置する。	（成果指標欄） ① 設置したＡＥＤの使用回数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	ＡＥＤについては、平成２９年４月１日から５年間のリース契約を締結しており、維持管理を行った。（健康推進課予算分合計３６台）

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			1,720	1,701	1,709	1,919	1,956
事業費	事業費		843	843	843	1,030	1,030
	人件費		877	858	866	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		23	23	23	28	28
	一般財源		1,697	1,678	1,686	1,891	1,928
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	台	36	36	36	36	36
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	回	—	—	—	—	—
			0	0	0	0	0
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持：心臓疾患の発作等、緊急時への備えとしてＡＥＤの公共施設への設置は不可欠である。消防本部とも連携しながら、継続して適切な維持管理等を行っていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	財産管理事業（北部振興企画課）		
課名	北部振興企画課	事業開始日	平成30年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総06財
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令				

対象	新名神高速道路宝塚北サービスエリア管理運営事業者	（対象指標欄） ①旧西谷教職員住宅管理戸数 ② ③
手段	旧西谷教職員住宅の２階３戸を宝塚北サービスエリア管理運営事業者に貸し付け、共用部分について市が維持管理を行う。	（活動指標欄） ①旧西谷教職員住宅貸付戸数 ② ③
意図	旧西谷教職員住宅の適切な維持管理と活用を行い、住戸貸付収入の確保を図る。	（成果指標欄） ①旧西谷教職員住宅貸付料納付率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	一部設備の修繕を行って住環境の維持管理を図ったほか、家賃徴収方法について借主側と事前協議の上、確実な収納を行うことができた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			947	686			
事業費	事業費		70	231			
	人件費		877	455			
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		1,296	1,296			
	一般財源		-349	-610			
対象指標	①	戸	3	3			
	②		―	―			
	③		―	―			
活動指標	①	戸	3	3			
	②		―	―			
	③		―	―			
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	%	100 100	100 100			
	②		― ―	― ―			
	③		― ―	― ―			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	修繕が小規模にとどまり、歳入が管理経費を上回った。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	車両管理事業（秘書課）		
課名	秘書課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総06財
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令				

対象	市長及び副市長	（対象指標欄） ①市長及び副市長 ② ③
手段	市長車及び副市長車の効率的な運行管理を行う。	（活動指標欄） ①市長車及び副市長車の車両運行述べ日数 ② ③
意図	市長及び副市長の各種行事への出席等、公務が円滑に遂行できるようにする。	（成果指標欄） ①市長車及び副市長車の車両運行述べ日数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市長及び副市長の各種行事への出席等、公務が円滑に遂行できるよう運転手の直接雇用方式により、効率的な運行管理を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			10,379	11,015	6,823	10,819	9,581
事業費	事業費		67	180	4,226	8,151	7,729
	人件費		10,312	10,835	2,597	2,668	1,852
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		10,379	11,015	6,823	10,819	9,581
対象指標	①	人	2	2	2	2	2
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	日	346	370	377	444	422
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	日	346	370	377	444	422
			346	370	377	444	422
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	１既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	平成２９年１０月以降、運転手の直接雇用方式による車両運行方法に変更した。運転手の勤務状況を適切に管理し、今後も市長車及び副市長車の安全で効率的な運行管理業務を行う。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	車両管理事業		
課名	管財課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総06財
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令		宝塚市庁用自動車の管理及び使用に関する規程		

対象	1）市職員 2）本庁で管理する一般職員向け公用車	(対象指標欄) ① 職員 ② 公用車 ③
手段	1）安全運転講習会の開催等により職員に対して安全運転意識の啓発を図る。 2）法定点検などにより公用車の適切な整備を行うとともに、車両更新時のリースと購入の比較を行いながら保有台数の適正化に努め、効率的な運行管理を行う。 3）保険の加入、申請などに係る業務	(活動指標欄) ① 安全講習回数 ② 公用車使用回数 ③ 車検整備台数
意図	1）交通事故防止 2）共用車の効率的、効果的な運用	(成果指標欄) ① 事故件数 ② 安全運転講習会受講者数 ③ 公用車使用走行距離

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	安全運転講習会では、宝塚警察署や全国市有物件災害共済会から講師を招き、実践的な事故防止対策の指導を受けた。チームで１００日間の無事故無違反を目指すチャレンジ１００では、４チームが参加し、３チームが達成した。事故を減らす取り組みとして、事故の発生状況と注意喚起を庁内掲示板へ掲示するようにした。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			66,931	70,831	67,836	56,113	56,649
事業費	事業費		38,867	45,690	46,845	34,891	34,797
	人件費		28,064	25,141	20,991	21,222	21,852
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		1,170	110	1,001	599	4,551
	一般財源		65,761	70,721	66,835	55,514	52,098
対象指標	①	人	2,274	2,233	2,233	2,123	2,027
	②	台	68	68	68	66	68
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	2	2	2	2	2
	②	回／年	21,916	24,107	19,807	22,656	21,834
	③	台	34	30	30	42	33
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	－	－	－	－	－
			50	51	42	51	41
	②	人	－	－	－	－	－
			199	248	243	208	187
	③	ｋｍ／年	－	－	－	－	－
			355,303	388,346	435,677	400,992	363,505

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	公用車の事故件数は減少したが、発進時や駐車時に注意することで防げたものが多かった。安全運転講習会や安全運転装備搭載車の導入などを通じて、職員の安全運転意識は向上していると考えている。意識向上が事故減少につながるため、継続して安全運転の啓発を行う。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	ソリオ宝塚駐車場管理事業		
課名	市街地整備課	事業開始日	平成 7年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総06財
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令		宝塚市公有財産事務取扱規則		

対象	ソリオ宝塚に自動車で来場する市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	市が５０年の定期借地権付で借地した土地に建設した立体駐車場を、ソリオ宝塚都市開発株式会社に有償で貸与する。管理・運営は同社が行う。	(活動指標欄) ①時間利用台数（年間） ② ③
意図	店舗テナントの月極利用、ソリオ来客者の時間利用の用に供することで、来客の利便性を高める。	(成果指標欄) ①時間貸駐車場利用率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	施設を良好な状態に保つため、ソリオ第４駐車場西側階段の劣化が進行している耐火被覆材の剥落防止等の応急処置を行った。また、老朽化しているエレベーター設備及び受電設備の部品交換等修繕工事を行った。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				68,645	92,472	65,273	64,859	63,085
事業費	事業費			59,875	86,807	61,356	62,647	60,807
	人件費			8,770	5,665	3,917	2,212	2,278
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			68,645	92,472	65,273	64,859	63,085
対象指標	①	人		233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	台		391,863	406,392	396,590	386,616	392,867
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%		300	300	300	300	300
				275	286	279	272	276
	②			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	緊急に修理が必要な内容についてはほぼ修理できているが、ソリオ宝塚第４駐車場については、老朽化が進行している外壁や防水などの大規模改修については、厳しい財政状況により対応できていない。今後は、当該施設を貸付しているソリオ宝塚都市開発株式会社と連携し、施設利用者及び施設周囲の安全性を確保するため、経済的かつ効果的な維持保全を行う必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	施設保全管理事業（政策推進課）		
課名	政策推進課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総06財
政策体系	基本目標	環境	施策名	都市景観
	細施策名	1　市全体の景観ビジョン（景観計画）に基づいた取組を展開し、「宝塚らしい景観」の魅力を高めていきます		
関連根拠法令				

対象	旧安田邸（雲雀丘１丁目） 旧前坂邸土地（大原野字宮脇）	（対象指標欄） ①事業箇所数 ② ③
手段	敷地内の除草等を実施する。	（活動指標欄） ①除草作業回数 ②高木等剪定業務回数 ③
意図	適切な管理を行う。	（成果指標欄） ① ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	除草作業は５回（旧安田邸３回、旧前坂邸土地２回）、高木剪定は１回（旧安田邸）実施した。 また、旧安田邸の保存利活用について、雲雀丘浪漫委員会等との協議等を行った（９回）。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			4,829	7,805	4,696	4,942	2,391
事業費	事業費		444	940	368	495	1,465
	人件費		4,385	6,865	4,328	4,447	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		4,829	7,805	4,696	4,942	2,391
対象指標	①	箇所	2	2	2	2	2
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	5	1	3	3	3
	②	回	1	0	1	0	0
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①		－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	②		－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	③		－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	旧安田邸の保存利活用を含めた、雲雀丘地域のより良いまちづくりを目指す「雲雀丘浪漫委員会（コミュニティひばり内の特別委員会）」の協議等には、ほぼ毎回出席した。	
担当課総合評価	維持	民間活力を生かした利活用により維持管理費用等の縮減を目指すとともに、様々なニーズの把握に努めながら検討を進めることによって、市民サービスの向上を図る必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	施設保全管理事業（建築営繕課）		
課名	建築営繕課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総06財
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令				

対象	市有建築物施設管理者	（対象指標欄） ① 対象施設数 ② ③
手段	1）施設管理者への技術的支援 2）消防設備点検の実施 3）外壁点検の実施	（活動指標欄） ① 技術的支援実施回数 ② 消防設備点検施設数 ③ 外壁点検施設数
意図	市有建築物を適性かつ計画的に維持保全することで、安全な施設利用の実現と、長寿命化による施設更新経費を平準化しつつ施設の有効活用を図る。	（成果指標欄） ① 消防設備点検適合割合 ② 外壁タイルの健全割合 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）保全に関する技術的支援（３２件）の実施。　2）施設の消防用設備等の点検（１３８施設）を実施。　3）建築基準法に基づく外壁点検（４施設・延べ面積約３，３８２平方メートル）の実施。　4）計画修繕に伴う予算要求の支援（１０８件）の実施。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			38,272	35,363	35,856	34,601	31,074
事業費	事業費		12,791	11,233	9,845	8,403	8,649
	人件費		25,481	24,130	26,011	26,198	22,425
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		38,272	35,363	35,856	34,601	31,074
対象指標	①	施設	288	287	282	282	284
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	件	32	35	17	41	32
	②	施設	138	142	141	140	140
	③	施設	4	4	3	10	10
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	100
			58	52.1	60.3	40.7	56.4
	②	%	100	100	100	100	100
			98.27	98.09	97.65	97.57	98.03
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	企画・設計・建設・運営維持・解体処分までの長期間にわたって施設を適正かつ計画的に保全することで、より安全な施設利用が可能となる。また、施設のライフサイクルコストを最適化することと同時に長寿命化を推進することで、施設の整備保全経費を平準化することができる。施設（資産）の有効活用を図り、整備保全経費を縮減するため、引き続き取り組みを推進する必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	公益施設管理運営事業		
課名	市街地整備課	事業開始日	平成11年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総06財
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令		宝塚市公益施設条例		

対象	市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	さらら仁川北館及びピピアめふ1に公益施設として設置した会議室等について、指定管理者による運営を行う。 予備避難所の機能を確保する。	(活動指標欄) ①さらら仁川公益施設利用件数 ②ピピアめふ公益施設利用件数 ③
意図	市民に広く開かれた文化施設、貸館施設として活動の場を提供する。 災害時に予備避難所として、被災住民を受け入れる。	(成果指標欄) ①さらら仁川公益施設利用率 ②ピピアめふ公益施設利用率 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	公益施設の活性化を図るため、指定管理者による施設をＰＲするための集客行事を実施した。また、ピピアめふ公益施設において、老朽化により故障した空調設備の応急処置のみ行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			85,862	62,496	68,420	54,430	57,538
事業費	事業費		68,322	41,728	49,614	44,263	45,576
	人件費		17,540	20,768	18,806	10,167	11,962
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		85,862	62,496	68,420	54,430	57,538
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	3,757	4,077	4,205	4,379	4,359
	②	件	3,826	4,420	4,167	4,119	4,384
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	50	50	50	50	50
			32	30	32	34	36
	②	%	50	50	50	50	50
			28	29	27	27	26
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	1成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	拡充	指定管理者制度導入の初年度であり、施設の運営管理に関して、市と指定管理者間で頻繁に調整協議を行なう必要があった。施設の運営管理に係る市の財政負担に関して、新たに指定管理料が必要となったが、公益施設に併設している普通財産の駐車場施設を指定管理者に指定管理料と同額で貸し付けることができたため、施設利用者へのサービスの質の向上を図りながら市の財政負担を軽減している。その一方、老朽化している空調設備機器の更新については、応急的な修理で対応しているのみで、今後、修理では対応できない故障が生じた場合、長期間において市民サービスの低下が想定されるため、早急に修繕対応が必要である。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	用地事務事業
課名	道路政策課　　事業開始日

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総07用
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令		土地収用法　都市計画法		

対象	公共事業用地	（対象指標欄） ① 取得対象権利者数 ② 取得対象面積 ③
手段	1）事業課から依頼を受けた市施行事業に係る用地取得を行う。 2）事務の内容 対象物件の確定、補償金の算定、補償交渉、税務署協議、売買契約等の締結及び嘱託登記申請など	（活動指標欄） ① 契約件数 ② 取得面積 ③
意図	事業課からの要請に基づき、公共事業の円滑な推進を図る。	（成果指標欄） ① 契約率 ② 進捗率（面積） ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市道では（都）競馬場高丸線・市道１４０４号等の用地取得及び用地測量、支障物件調査を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			34,766	24,435	24,658	18,569	21,488
事業費	事業費		563	408	421	338	378
	人件費		34,203	24,027	24,237	18,231	21,110
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		34,766	24,435	24,658	18,569	21,488
対象指標	①	人	20	9	7	21	14
	②	m２	1,349.9	1,252.86	2,375.61	26,793.54	6,017.8
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	件	14	9	7	21	14
	②	m２	1,349.9	1,252.86	2,375.61	26,793.54	6,017.8
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	100
			100	100	100	100	100
	②	%	100	100	100	100	100
			100	100	100	100	100
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	3対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	拡充	事業課から依頼を受けた事業について、計画通り完了した。今後、事務処理の手順や判断基準への理解を深め、事務処理作業の適正化を進める。 （都）競馬場高丸線整備事業においては事業規模に応じた人員が必要。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	企画調整事業		
課名	政策推進課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総08企
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令		地方自治法		

対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	実施計画の策定、施策評価の運用、総合戦略の進捗管理、第３セクターの経営に関する事務、政策アドバイザーに係る事務、市長特命事項、きずなネットワークづくり、土地開発公社の健全化、市立病院の経営改善に向けた取組、その他企画及び調整事務、部内の調整事務に取り組む。	(活動指標欄) ① 実施計画の事業数 ② 外部評価の実施施策数 ③
意図	各種事業の現状や課題について検討を行い、総合計画に掲げる施策の実現を目指す。	(成果指標欄) ① 施策評価実施率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	後期基本計画に沿い令和２年度からの実施計画を策定した。施策評価では外部評価を実施し、予算編成等で活用した。総合戦略では内部評価を行い、有識者会議で助言を受けた。その他政策アドバイザーの活用、土地開発公社の健全化、市立病院経営改革検討会を開催し経営改善に向けた取組を推進した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			63,247	55,726	35,789	44,204	47,280
事業費	事業費		980	5,956	1,165	2,407	11,174
	人件費		62,267	49,770	34,624	41,797	36,106
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		63,247	55,726	35,789	44,204	47,280
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	事業	193	193	211	229	253
	②	細施策	27	23	37	36	33
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100
	②		－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	③		－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	施策評価については、市民や知識経験者、市内の公共的団体等の代表者で構成する行政評価委員会による外部評価を実施し、評価結果を予算編成等に活用した。

担当課総合評価	改善	施策評価と外部評価については、令和元年度も予定していた通りに評価を行うことができた。評価を充実させるための取組が必要である。また総合戦略についても、内部評価及び有識者による外部評価を行い、評価結果を予算の編成等において活用した。今後も引き続きＰＤＣＡサイクルを基本とする行政マネジメントシステムの機能強化を図っていく必要がある。政策アドバイザーの活用、土地開発公社の健全化等、今後も各種事業を推進していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	北部地域整備事業		
課名	北部整備課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総08企
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	市街地・北部整備
	細施策名	2　北部地域の活性化に向けた基盤整備、地域資源の活用や他の地域との交流・連携により地域全体の魅力を高めます		
関連根拠法令				

対象	全市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	1）宝塚新都市計画用地の保全管理に係る連絡調整及び地元協議を行う。 2）市広報誌やＨＰ等に、県立宝塚西谷の森公園の活動プログラムを掲載し、同公園のＰＲを行う。	(活動指標欄) ①宝塚新都市計画用地保全管理対応箇所数 ②県立宝塚西谷の森公園活動プログラムの市広報誌掲載回数 ③
意図	1）宝塚新都市計画用地の適正な管理を行い、北部地域の住環境を保全する。 2）県立宝塚西谷の森公園への市民の関心を高め、来園につなげる。	(成果指標欄) ①宝塚新都市計画用地保全管理対応率 ②宝塚西谷の森公園来園者数（年間） ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）宝塚新都市用地の保全管理に努めた。2）県立宝塚西谷の森公園の活動プログラムについて、市広報誌や市広報板、及び市ホームページ等の媒体を通じて、市民への情報提供に努めた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			11,836	3,966	3,835	3,918	4,073
事業費	事業費		2,189	2,250	2,104	2,139	2,221
	人件費		9,647	1,716	1,731	1,779	1,852
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		11,836	3,966	3,835	3,918	4,073
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	箇所	18	18	18	18	18
	②	回	12	12	12	12	12
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	100	100	100	100	100
			100	100	100	100	100
	②	人	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
			40,431	36,694	37,405	34,381	35,337
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	宝塚新都市用地の保全管理については、県土地開発公社から西谷自治会連合会が委託を受け、巡回や除草等を行っている。宝塚西谷の森公園については、地元のＮＰＯ法人が指定管理者として施設の運営管理を行っている。

担当課総合評価	維持	1）宝塚新都市計画用地保全箇所については、今後とも当該用地に係る保全等、地元からの要望は増加することが考えられることから、保全に係る県予算の確保も含め、県、市、地元が当該用地の現実的な利活用策を検討する必要がある。2）県立宝塚西谷の森公園のＰＲとして、活動プログラムを市広報誌に掲載した。来場者数は目標値に達した。今後も、活動プログラムの充実や他施設との連携などについて支援して行く必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	第６次宝塚市総合計画策定事業		
課名	政策推進課	事業開始日	平成30年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総08企
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	２　協働型の行政運営を推進するため、機能的で連携のとれた組織体制を整備します		
関連根拠法令		宝塚市まちづくり基本条例		

対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	令和３年度（２０２１年度）からスタートする第６次総合計画の策定に向け、市民ワークショップや総合計画審議会を開催し、庁内調整を図りながら計画策定を進める。	(活動指標欄) ① ワークショップ開催回数 ② 総合計画審議会開催回数 ③
意図	市の最上位計画である総合計画を策定し、市民と行政がまちづくりの課題や目指すべき方向性を共有するとともに、協働により施策を推進し、社会経済情勢の変化に対応したまちづくりに取り組む。	(成果指標欄) ① 事業進捗率（事業費ベース） ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市民ワークショップ「タカラ　ミライ　ラボ」を開催（平成３０年度４回、令和元年度６回）し、本市のめざすまちの姿などについて市民の意見をとりまとめた提言書を７月に市に提出いただいた。また、同月から、総合計画審議会をスタートさせ、１月に基本構想の中間答申を受けた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			31,779	18,912			
事業費	事業費		8,977	6,040			
	人件費		22,802	12,872			
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		31,779	18,912			
対象指標	①	人	233,604	233,950			
	②		－	－			
	③		－	－			
活動指標	①	回	6	4			
	②	回	10	0			
	③		－	－			
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	①	%	56.4 56.4	15.2 15.2			
	②		－ －	－ －			
	③		－ －	－ －			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	市民ワークショップから提言書を提出いただき、本提言書を踏まえ、総合計画審議会で基本構想の中間答申がとりまとめられた。総合計画審議会には、公共的団体や市民ワークショップの代表４名が参加しているほか、中間答申にあたっては、基本構想（素案）を市民ワークショップに示し、意見をいただいた。

担当課総合評価	維持	市民ワークショップについては、当初、回を重ねるごとに参加者が減少していくのではないかと懸念していたが、結果、大幅な減少は見られず、参加者アンケートにおいても高い満足度を得ることができ、新たなつながりや活動も生まれ、有意義なワークショップであったと評価できる。 総合計画審議会については、熱心に議論をいただき、概ねスケジュール通りに進めていたが、新型コロナウィルス感染症の拡大を受け、今後スケジュールを見直すとともに、可能な限りその影響を考慮した計画づくりを進める必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	新庁舎・ひろば整備事業		
課名	政策推進課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総08企
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	土地利用
	細施策名	1　南部地域においては、多様な都市機能を集約したコンパクトシティの形成をめざします		
関連根拠法令				

対象	ＮＴＮ（株）宝塚製作所跡地	（対象指標欄） ①土地面積 ② ③
手段	ＮＴＮ（株）宝塚製作所跡地の利活用のため、整備工事に着手する。	（活動指標欄） ①ワークショップ開催回数 ② ③
意図	対象地は、市が取得する約４ｈａであるが、隣接する民間開発部分と合わせると約９ｈａ弱という広大な土地である。 市役所に隣接する立地を活かしながら、まちづくりに資する土地活用を図るための整備工事に着手する。	（成果指標欄） ①基本構想の策定件数 ②基本設計の策定件数 ③実施設計の策定件数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	新庁舎の再基本・実施設計に着手した。また、公用車駐車場整備工事を完了し、供用を開始した他、河川側ひろば整備工事にも着手し、河川側ロータリーの供用を開始した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			259,021	321,087	852,773	1,402,835	40,861
事業費	事業費		241,481	296,202	835,461	1,389,495	24,197
	人件費		17,540	24,885	17,312	13,340	16,664
	減価償却費						
財源内訳	国支出金			31,500	106,700	286,200	
	県支出金						
	市債		194,800	172,500	596,700	272,700	
	その他						
	一般財源		64,221	117,087	149,373	843,935	40,861
対象指標	①	ｈａ	－	－	－	－	4
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	0	0	0	0	0
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	件	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
	②	件	0	0	0	0	1
			0	0	0	0	1
	③	件	0	1	0	1	－
			0	1	0	0	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	新庁舎・ひろば整備事業の一部計画変更について、自治会やマンション管理組合ごとへの説明を実施した。

担当課総合評価	拡充	新庁舎の再基本・実施設計実施は、限られた期間と予算の範囲内で事業が進められるよう、庁内調整を行いながら進めている。ひろば整備については、工事が完了したものから順次供用を開始している。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	文化芸術センター・庭園整備事業		
課名	文化政策課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総08企
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	文化・国際交流
	細施策名	1　宝塚市文化財団や文化団体と連携し、総合的に文化施策を展開します		
関連根拠法令		宝塚市立文化芸術センター条例、宝塚市都市公園条例		

対象	文化芸術センター・庭園整備地	(対象指標欄) ①土地面積 ② ③
手段	1）文化芸術センター・庭園の工事 2）文化芸術施設・庭園整備寄附金の募集 3）備品購入	(活動指標欄) ①ワークショップ開催回数 ②ヒアリングした事業者数 ③
意図	文化芸術の振興を図り、もって心豊かな市民生活の向上及び文化の薫り高いまちづくりに寄与するため、新たな文化創造及び市民交流の場を整備する。	(成果指標欄) ①基本構想の策定件数 ②基本設計の策定件数 ③実施設計の策定件数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	文化芸術センター及び庭園の工事を進めるとともに、必要な備品を購入した。整備事業のため昨年に引き続き寄附金を募集し、平成３０年８月から平成３１年１０月までで、計５６０件、総額３０，４９６，０００円の寄附があり、３月に寄附者の銘板をセンター内に設置した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			1,602,409	586,307	106,890	76,646	1,460,025
事業費	事業費		1,582,194	546,820	86,981	65,085	1,450,767
	人件費		20,215	39,487	19,909	11,561	9,258
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		300,000	444,838	24,100	60,500	564,689
	県支出金						
	市債		1,037,300	72,000	53,900		575,800
	その他		86,651	15,575			
	一般財源		178,458	53,894	28,890	16,146	319,536
対象指標	①	ｈａ	1	1	1	1	1
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	－	4	6	2	1
	②	事業者	－	8	21	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	②	件	－	－	－	－	－
			－	－	－	－	1
	③	件	－	－	－	1	－
			－	－	1	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	住民向け説明会を開催し、広く市民に事業概要を説明するとともに、寄附金の募集や文化芸術センターの内部見学会を開催し、新施設への関心や期待を高めるよう取組んだ。

担当課総合評価	完了	文化芸術センター及び庭園の工事を進め、センターは９月に竣工、庭園整備は３月に完了した。住民向け説明会やセンターの内部見学会などを通し、施設の事業や設備概要を市民に紹介した。次年度からは文化芸術センター・庭園管理運営事業にて、指定管理者である宝塚みらい創造ファクトリーとともに、新たな宝塚文化の創造と市民交流の促進という設置目的の達成を目指す。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	公共施設マネジメント推進事業		
課名	施設マネジメント課	事業開始日	平成26年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総08企
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令				

対象	市有の建物施設及びインフラ関連施設	(対象指標欄) ① 建物施設数 ② ③
手段	建物施設の適切な維持保全及び長寿命化を図るための計画の策定または見直しを推進する。また、市民の理解と協力を得るため、具体的な取組について説明会や意見交換会を実施し、課題の解決に向けて協働のまちづくりに取り組む。	(活動指標欄) ① パブリックコメントの実施 ② 市民意識調査の実施 ③ 説明会の開催回数
意図	公共施設は、建設後相当の年数が経過していることから、老朽化が指摘されており、今後、その多くが大規模な改修や建替が必要となる。一方で、人口減少社会の到来など、公共施設を取り巻く環境も大きく変化していることから、今後、将来的な施設の統廃合や適正な管理・保全に向けた取組を始める必要がある。	(成果指標欄) ① 公共施設マネジメント基本方針の策定件数 ② 公共施設等総合管理計画の策定件数 ③ 公共施設（建物施設）保有量最適化方針の策定件数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	平成２８年７月に策定した公共施設等総合管理計画に掲げる建物施設保有量の最適化を実現するため、具体的な建物施設の最適化の方向性を示す公共施設（建物施設）保有量最適化方針を令和元年７月に策定した。方針策定にあたり、昨年度に設置した検討懇話会を２回開催し、知識経験者の意見を聴取した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			22,114	17,356	17,362	13,368	7,979
事業費	事業費		189	194	50	28	3,350
	人件費		21,925	17,162	17,312	13,340	4,629
	減価償却費			0			
財源内訳	国支出金		0	0			
	県支出金		0	0			
	市債		0	0			
	その他		0	0			
	一般財源		22,114	17,356	17,362	13,368	7,979
対象指標	①	施設	296	295	292	291	291
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	0	0	0	1	0
	②	回	0	0	0	0	0
	③	回	2	1	4	16	0
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
	②	件	0	0	0	1	1
			0	0	0	1	0
	③	件	1	1	—	—	—
			1	0	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	市民に対して公共施設マネジメントを啓発するために、公共施設（建物施設）保有量最適化方針について計２回まちづくり協議会や自治会等へ説明を行った。また、各施設所管課において、各施設利用者等に対し、市の方針の説明や協議を始めている。

担当課総合評価	拡充	公共施設（建物施設）保有量最適化方針を推進するため、施設所管課ほか関係課と連携し、具体的な取組を進めていく必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	花屋敷グラウンド周辺整備事業		
課名	政策推進課	事業開始日	平成26年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総08企
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	土地利用
	細施策名	1　南部地域においては、多様な都市機能を集約したコンパクトシティの形成をめざします		
関連根拠法令				

対象	宝塚市立花屋敷グラウンド及びその周辺	(対象指標欄) ① ② ③
手段	1）利活用基本構想の成案化 2）アクセス道路の整備 3）旧独身寮跡地の利活用	(活動指標欄) ①説明会及び意見交換会開催回数 ② ③
意図	花屋敷グラウンド（約６．４ｈａ）及び隣接する北雲雀きずきの森（約２８ｈａ）の一体的な利活用	(成果指標欄) ①周辺利活用基本構想 ②アクセス道路測量設計 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	花屋敷荘園自治会内に設置された「グラウンド対策委員会」との協議及びグラウンドに至る市道の現地調査を行った。また、道路用地の買収に向けて、地権者との交渉及び隣接地権者との調整を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			4,385	5,515	5,624	6,225	2,777
事業費	事業費		0	2,941	430	0	0
	人件費		4,385	2,574	5,194	6,225	2,777
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債			2,600			
	その他						
	一般財源		4,385	2,915	5,624	6,225	2,777
対象指標	①		－	－	－	－	－
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	3	3	8	3	4
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	1	1	1	1	1
			0	0	0	0	0
	②	件	－	1	1	0	0
			－	1	0	0	0
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	地元の自治会等団体の代表者と市による組織を設置し、利活用基本構想の策定について検討したことを踏まえて、アクセス道路の整備に関しても、地元住民等との協議を行った。	
担当課総合評価	維持	「花屋敷グラウンド」と「北雲雀きずきの森」の一体的な利活用、グラウンド敷地内にある余剰地（旧独身寮）については民間活力を生かした地域ニーズに資する施設整備の検討を進めているが、具体的な利活用方法が決定していないことなどから、今後も引き続き検討するとともに、アクセス道路予定地の用地交渉及び隣接地権者との調整を進める必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	シティプロモーション推進事業		
課名	政策推進課	事業開始日	平成27年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総08企
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令				

対象	1）市民 2）職員	(対象指標欄) ①市民 ②職員 ③
手段	1）シティプロモーションサイトの更新 2）シティプロモーション動画及びシティプロモーション公式グッズ、ライフスタイルブック等の制作 3）インスタグラム等によるＰＲ 4）ふるさと納税の拡充	(活動指標欄) ①シティプロモーションサイトの更新 ②インスタグラムの更新回数 ③
意図	人口減少社会を迎え都市間競争が激化する中、まちの魅力を戦略的に内外に情報発信し、本市が人や企業から選ばれるよう推し進める。	(成果指標欄) ①シティプロモーションサイトアクセス数及びインスタグラムいいね数（月平均） ②たからづかなフォトグラファー委嘱者数 ③ふるさと納税寄附金額

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）阪急沿線おでかけ情報誌「ＴＯＫＫ」への掲載　2）シティプロモーションサイトの更新　3）「たからづかなフォトグラファー」との協働によるインスタグラムを活用したＰＲの実施　4）ふるさと納税記念品の拡充

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			75,972	78,645	82,100	43,686	3,668
事業費	事業費		66,325	69,206	64,788	35,682	891
	人件費		9,647	9,439	17,312	8,004	2,777
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		2,849	3,988	8,871		891
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		73,123	74,657	73,229	43,686	2,777
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	人	2,274	2,233	2,233	2,123	2,041
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	8	5	5	4	1
	②	回	51	69	220	223	137
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	9,000	9,000	9,000	6,000	3,000
			4,032	5,406	15,051	10,233	4,180
	②	人	40	40	40	40	30
			28	14	46	57	37
	③	円	150,000,000	110,000,000	100,000,000	90,000,000	—
			189,543,343	158,557,502	127,902,018	99,992,017	81,859,601

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	本市が委嘱したインスタグラムユーザーを「たからづかなフォトグラファー」とし、市内の様々な写真に、ハッシュタグ「#たからづかな生活」を付けて投稿してもらうことにより、本市を市内外に広くＰＲした。

担当課総合評価	維持	インスタグラムやツイッター等により、広く市内外に本市の魅力をＰＲした。ふるさと納税の寄附金額については、引き続き記念品の充実や広告を行った結果、前年度比１９．５%増となった。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	北部振興企画事業		
課名	北部振興企画課	事業開始日	平成28年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総08企
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	市街地・北部整備
政策体系 細施策名	2　北部地域の活性化に向けた基盤整備、地域資源の活用や他の地域との交流・連携により地域全体の魅力を高めます		
関連根拠法令			

対象	市民及び北部地域住民	(対象指標欄) ①市民 ②西谷地区市民 ③
手段	「北部地域まちづくり基本構想」に掲げた各種施策の推進を図るため、地域活動を支援し、また、行政課題に対して地域住民と行政が協働して課題解決の方向性を探る。	(活動指標欄) ①検討会開催回数 ②個別課題に係る協議会開催回数 ③
意図	人口減少に伴う地域課題に対応し、また、新名神高速道路の供用開始を契機とした地域の活性化により、交流人口の増加と定住人口の維持を図る。	(成果指標欄) ①北部地域まちづくり基本構想策定 ②自然休養村センターの用途廃止と同建物の行政（防災）拠点化 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	北部地域まちづくり基本構想に掲げる各種施策に関する、地域と行政との調整を図る間接的な支援、また、北摂里山博物館構想を通した阪神北圏域の広域連携を行いつつ、北部地域防災拠点整備に向けた工事に着手し、建物の耐震改修が年度末に完成した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			122,963	8,925	5,115	6,956	
事業費	事業費		108,054	5,390	657	2,149	
	人件費		14,909	3,535	4,458	4,807	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		641	707		1,337	
	県支出金						
	市債		83,600	1,200			
	その他		23,004				
	一般財源		15,718	7,018	5,115	5,619	
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	
	②	人	2,395	2,445	2,508	2,554	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	回	0	10	24	24	
	②	回	6	5	—	—	
	③		—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	0	0	1	—	
			0	0	1	—	
	②	件	1	1	—	—	
			1	1	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		地元各団体などと連携し、北部地域における課題解決や地域振興策の検討を進めているほか、地元主体の活動に対するバックアップを行っている。
担当課総合評価	維持	北部地域まちづくり基本構想の策定により地域振興に向けた施策を地域住民と共有している。地域では市の構想を受けて、住民が主体となって取り組むべきことの検討が進み、西谷ビジョンとして取りまとめられ、今後の行動に期待感がある。また、長年の懸念であった自然休養村センターのあり方見直しについても、同センターを廃止し、北部地域の行政機関を集約するとともに、防災拠点として再整備を行い、行政課題の一つを解決に導いた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	西谷サービスセンター管理事業		
課名	西谷サービスセンター	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総09サ
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令		戸籍法・住民基本台帳法等		

対象	当市に本籍のある人、新たに本籍を設ける人、除籍した人、住民基本台帳に登録されている市民、新たに住民登録する市民。 主には西谷地域住民（１，０９６世帯、２，４０５人） ※２０２０／３／３１現在の住民基本台帳	(対象指標欄) ①住民基本台帳人口（平成２５年７月以降外国人も対象） ②本籍人口 ③外国人人口
手段	地域における総合窓口として、１）戸籍・住民票・印鑑等の登録・証明等、２）市税、水道料金等の収納、３）保険・年金関係の受付事務、４）税務関係受付事務、５）その他各種事務受付・取次・相談、６）地域団体との連絡・調整などを提供する。	(活動指標欄) ①各種届出等件数 ②各種証明等取扱件数 ③市税等収納件数
意図	行政の総合窓口として窓口サービス課業務や税務・福祉・建設・農林業・衛生・教育等の取次業務を行い地域のニーズに応じたきめ細かい市民サービスの提供で市民の利便を図ると共に、地域団体等の支援を行うなど地域活動を側面的にサポートし、協働により地域の活性化を図る。	(成果指標欄) ①利用件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	証明交付事務処理件数２，３４９件（税務証明交付件数４３３件を含む。）、市民税等収納事務２，５７４件、保険・年金関係事務５７３件、その他各種事務受付・取次件数１，４２５件。合計件数６，９２１件の業務を実施した。また、地域の各種団体のメンバーとして地域活動の支援を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			15,517	19,345	21,217	19,972	19,806
事業費	事業費		1,642	1,670	2,387	1,876	1,903
	人件費		13,875	17,675	18,830	18,096	17,903
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		701	793	843	762	860
	一般財源		14,816	18,552	20,374	19,210	18,946
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	人	165,894	164,906	163,638	162,230	160,736
	③	人	3,097	3,052	2,966	2,985	2,865
活動指標	①	件	1,112	1,109	3,033	2,819	2,956
	②	件	2,297	3,048	2,229	2,222	2,464
	③	件	2,574	2,582	2,621	2,728	2,726
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
			5,983	6,739	7,883	7,769	8,146
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持
	西谷ＳＣは、本来の総合窓口業務と、その他の地域住民の取次業務を行っており、これらを通じて、コミュニティの活動や協働の実現に寄与している。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	長尾サービスセンター管理事業		
課名	長尾サービスセンター	事業開始日	昭和30年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総09サ
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令		戸籍法、住民基本台帳法等		

対象	当市に本籍のある人、新たに本籍を設ける人、除籍した人、住民基本台帳登録に登録されている市民、登録する市民	(対象指標欄) ①住民基本台帳人口（平成２５年７月以降外国人も対象） ②本籍人口 ③外国人人口
手段	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑等各種証明、母子手帳等の交付、納付書の作成、税金収納、市の業務に関する案内・相談等、約１４０種類の業務についてサービスを提供する。	(活動指標欄) ①各種届出等件数 ②各種証明等取扱件数 ③市税等収納件数
意図	地域のニーズに応じたよりきめの細かい市民サービスを提供することにより、市民の利便性の向上を図る。	(成果指標欄) ①利用件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑等各種証明、母子手帳等の交付、納付書の作成、税金収納、市の業務に関する案内・相談等、約１４０種類の業務についてサービスの提供を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			48,913	44,086	40,999	46,339	50,999
事業費	事業費		5,063	5,215	5,291	5,889	5,322
	人件費		43,850	38,871	35,708	40,450	45,677
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		8,581	9,305	9,552	9,911	10,099
	一般財源		40,332	34,781	31,447	36,428	40,900
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	人	165,894	164,906	163,638	162,230	160,736
	③	人	3,097	3,052	2,966	2,985	2,865
活動指標	①	件	14,663	16,244	19,234	20,269	20,325
	②	件	33,594	40,039	38,396	39,797	40,033
	③	件	10,077	10,228	11,519	13,094	14,005
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	58,000	67,000	70,000	74,000	75,000
			58,334	66,511	69,149	73,160	74,363
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	市東部の中心的な行政窓口であり、サービスセンター・サービスステーションの中で最も利用件数が多く、市民の利便性向上に寄与している。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	雲雀丘サービスステーション管理事業		
課名	雲雀丘サービスステーション	事業開始日	昭和30年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総09サ
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令		戸籍法、住民基本台帳法等		

対象	当市に本籍のある人、新たに本籍を設ける人、除籍した人、住民基本台帳に登録されている市民、登録する市民	(対象指標欄) ① 住民基本台帳人口（平成２５年７月以降外国人も対象） ② 本籍人口 ③ 外国人人口
手段	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑等各種証明、母子手帳等の交付、納付書の作成、税金収納、市の業務に関する案内・相談等、約１４０種類の業務についてサービスを提供する。	(活動指標欄) ① 各種届出受付件数 ② 各種証明等取扱件数 ③ 市税等収納件数
意図	地域のニーズに応じたよりきめ細かい市民サービスを提供することにより市民の利便性を図る。	(成果指標欄) ① 利用件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑等各種証明、母子手帳等の交付、納付書の作成、税金収納、市の業務に関する案内・相談等、約１４０種類の業務についてサービスの提供を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			26,527	26,422	22,152	22,719	23,068
事業費	事業費		3,158	2,968	3,106	3,584	3,576
	人件費		23,369	23,454	19,046	19,135	19,492
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		3,606	2,818	3,609	3,584	3,305
	一般財源		22,921	23,604	18,543	19,135	19,763
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	人	165,894	164,906	163,638	162,230	160,736
	③	人	3,097	3,052	2,966	2,985	2,865
活動指標	①	件	6,038	5,965	4,110	2,898	3,175
	②	件	10,070	11,324	13,141	14,145	13,865
	③	件	4,017	3,844	6,372	7,155	6,841
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
			20,710	21,133	23,623	24,198	23,881
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	旧雲雀丘出張所であり、地域とのつながりを重視しつつ安定して市民の利便性向上に寄与している。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	宝塚駅前サービスステーション管理事業		
課名	宝塚駅前サービスステーション	事業開始日	平成 5年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総09サ
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令		戸籍法、住民基本台帳法等		

対象	当市に本籍のある人、新たに本籍を設ける人、除籍した人、住民基本台帳に登録されている住民、登録する住民	(対象指標欄) ① 住民基本台帳人口（平成２５年７月以降外国人も対象） ② 本籍人口 ③ 外国人人口
手段	地域における総合窓口として、住民異動・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑等各種証明、母子手帳等の交付、納付書の作成、市の業務に関する案内等、約１４０種類の業務サービスを行う。	(活動指標欄) ① 各種届出受付件数 ② 各種証明等取扱件数 ③
意図	地域のニーズに応じたよりきめ細かい市民サービスを提供することにより市民の利便性を図る。	(成果指標欄) ① 利用件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	地域における総合窓口として、住民異動・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑等各種証明、母子手帳等の交付、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等、約１４０種類の業務についてサービスの提供を行った。年度最終３月から自粛要請の影響にて届出証明等の件数が減少した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			34,023	33,357	29,424	29,471	30,135
事業費	事業費		3,088	3,067	3,022	3,035	3,095
	人件費		30,935	30,290	26,402	26,436	27,040
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		10,205	10,947	9,009	3,035	16,018
	一般財源		23,818	22,410	20,415	26,436	14,117
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	人	165,894	164,906	163,638	162,230	160,736
	③	人	3,097	3,052	2,966	2,985	2,865
活動指標	①	件	12,189	13,354	20,961	23,787	22,835
	②	件	36,344	41,294	41,514	41,139	39,773
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段:目標値）（下段:実績値）	①	件	62,000	60,000	60,000	60,000	60,000
			48,533	54,648	62,475	64,926	62,608
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	阪急宝塚駅に隣接し、交通至便であることから、周辺地域に限らず市内全域から来所され、高齢者にも利用しやすい。また、土曜日に住民票等の証明交付を行っているため、利便性の高い窓口となっている。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	売布神社駅前サービスステーション管理事業		
課名	売布神社駅前サービスステーション	事業開始日	平成11年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総09サ
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令		戸籍法、住民基本台帳法等		

対象	当市に本籍のある人、新たに本籍を設ける人、除籍した人、住民基本台帳に登録されている市民、登録する市民	(対象指標欄) ① 住民基本台帳人口（平成２５年７月以降外国人も対象） ② 本籍人口 ③ 外国人人口
手段	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑等各種証明、母子手帳等の交付、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等、約１４０種類の業務についてサービスを提供する。	(活動指標欄) ① 各種届出受付件数 ② 各種証明等取扱件数 ③
意図	地域のニーズに応じたよりきめ細かい市民サービスを提供することにより市民の利便性を図る。	(成果指標欄) ① 利用件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑等各種証明、母子手帳等の交付、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等、約１４０種類の業務についてサービスの提供を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			24,228	19,687	19,754	19,808	20,609
事業費	事業費		2,063	2,012	2,008	2,265	1,972
	人件費		22,165	17,675	17,746	17,543	18,637
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		3,301	2,012	3,732	2,265	3,968
	一般財源		20,927	17,675	16,022	17,543	16,641
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	人	165,894	164,906	163,638	162,230	160,736
	③	人	3,097	3,052	2,966	2,985	2,865
活動指標	①	件	5,658	5,749	6,562	7,044	6,920
	②	件	12,139	13,992	14,105	15,083	14,990
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
			17,797	19,741	20,804	22,127	22,054
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	宝塚線沿線には他に宝塚駅前ＳＳ、長尾ＳＣ、雲雀丘ＳＳがあり、利用者は概ね駅周辺と売布の山手地域に限られており、増加の見込みはあまりない。平成２５年度に公益施設等検討委員会の提言が取りまとめられ、この提言に基づき、売布ＳＳの改善について取組を進めている。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	仁川駅前サービスステーション管理事業		
課名	仁川駅前サービスステーション	事業開始日	平成14年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総09サ
政策体系 基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
政策体系 細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法等		

対象	当市に本籍のある人、新たに本籍を設ける人、除籍した人、住民基本台帳に登録されている市民、登録する市民	(対象指標欄) ① 住民基本台帳人口（平成２５年７月以降外国人も対象） ② 本籍人口 ③ 外国人人口
手段	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、母子手帳等の交付、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等、約１４０種類の業務についてサービスを提供する。	(活動指標欄) ① 各種届出等件数 ② 各種証明等取扱件数 ③
意図	地域のニーズに応じたよりきめ細かい市民サービスを提供することにより市民の利便性を図る。	(成果指標欄) ① 利用件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、母子手帳等の交付、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等、約１４０種類の業務についてサービスの提供を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			24,900	25,940	22,407	22,484	22,970
事業費	事業費		3,660	3,615	3,361	3,349	3,478
	人件費		21,240	22,325	19,046	19,135	19,492
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		3,674	3,615	4,266	3,349	4,476
	一般財源		21,226	22,325	18,141	19,135	18,494
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	人	165,894	164,906	163,638	162,230	160,736
	③	人	3,097	3,052	2,966	2,985	2,865
活動指標	①	件	6,286	6,197	6,586	7,447	9,612
	②	件	13,675	15,841	16,547	17,007	13,998
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	23,000	25,000	25,000	25,000	25,000
			19,961	22,038	23,133	24,454	23,610
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	武庫川右岸唯一のサービスステーションとして市民の利便性向上に寄与している。市民の高齢化に伴い、本庁での各種手続きに関する問い合わせが増加しており、本庁とのパイプ役として機能している。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	中山台サービスステーション管理事業		
課名	中山台サービスステーション	事業開始日	昭和64年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総09サ
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令		戸籍法、住民基本台帳法等		

対象	当市に本籍のある人、新たに本籍を設ける人、除籍した人、住民基本台帳に登録されている市民、登録する市民	(対象指標欄) ① 住民基本台帳人口（平成２５年７月以降外国人も対象） ② 本籍人口 ③ 外国人人口
手段	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑等各種証明、母子手帳の交付、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等、約１４０種類の業務についてサービスを提供する。	(活動指標欄) ① 各種届出受付件数 ② 各種証明等取扱件数 ③
意図	地域のニーズに応じたよりきめ細かい市民サービスを提供することにより市民の利便性を図る。	(成果指標欄) ① 利用件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑等各種証明、母子手帳の交付、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等、約１４０種類の業務についてサービスの提供を行った。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				23,012	22,801	14,423	20,293	20,331
事業費	事業費			847	1,092	788	1,158	839
	人件費			22,165	21,709	13,635	19,135	19,492
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他			2,371	1,092	2,743	1,158	2,859
	一般財源			20,641	21,709	11,680	19,135	17,472
対象指標	①	人		233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	人		165,894	164,906	163,638	162,230	160,736
	③	人		3,097	3,052	2,966	2,985	2,865
活動指標	①	件		2,993	3,885	4,905	5,659	5,561
	②	件		8,167	9,734	10,406	10,676	9,178
	③			－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件		16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
				11,160	13,619	15,311	16,335	15,189
	②			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	利用者は、概ね中山及び山手台地域の住民に限定されているが、地域とのつながりを重視しつつ安定して市民の利便性向上に寄与している。また、市民の高齢化に伴い、本庁での各種手続きに関する問い合わせが増加している。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	公平委員会事業		
課名	公平委員会	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総10公
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	3　戦略的な都市経営を行うための、意欲と能力、行動力を持った自律的職員を育成します		
関連根拠法令		地方公務員法		

対象	地方公務員法の適用を受ける一般職職員	(対象指標欄) ①職員数 ② ③
手段	1）不利益処分についての審査請求に対する処理 2）勤務条件に関する措置要求に対する処理 3）職員の苦情相談に対する処理 4）職員団体の登録に関する処理	(活動指標欄) ①公平委員会会議開催回数 ② ③
意図	中立的な立場で職員の利益保護と公正な人事権の行使を保証し、行政の民主的かつ能率的な運営に資する。	(成果指標欄) ①不利益処分についての審査請求に対する処理件数 ②勤務条件に関する措置要求に対する処理件数 ③職員の苦情相談処理件数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）委員会を開催した（定例会等）。 2）各種会議及び研究会に出席した。 3）勤務条件に関する措置要求を審査した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			1,427	1,352	1,479	1,542	2,044
事業費	事業費		550	494	613	653	1,118
	人件費		877	858	866	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		1,427	1,352	1,479	1,542	2,044
対象指標	①	人	1,575	1,565	1,551	1,526	1,513
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	6	6	7	7	13
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	—	—	—	—	—
			0	0	0	0	2
	②	件	—	—	—	—	—
			1	0	0	0	0
	③	件	—	—	—	—	—
			0	0	1	0	0

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	地方公務員法に基づく義務的な事業であり、継続して的確に処理することが必要。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	交通安全対策事業		
課名	防犯交通安全課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総11交
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防犯・交通安全
	細施策名	2　交通安全意識の啓発、安全施設の整備を推進します		
関連根拠法令		道路交通法　　交通安全対策基本法　第１０次宝塚市交通安全計画　宝塚市自転車の安全利用に関する条例		

対象	市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	○幼児から高齢者までを対象に交通安全教育を実施し、市民の交通安全意識を高め、交通マナーの向上、自転車大会や交通安全教室を通じて自転車の安全利用の向上を図る。○自転車安全利用に関する市条例・県条例を基に、自転車安全利用推進員の拡充、ヘルメットモニター制度の運用等により、自転車に関係する交通事故の防止を図り市民の安全な生活環境の形成に寄与する。○警察等と連携し、通学路・生活道路の交通危険箇所の安全対策検討を行う。	(活動指標欄) ①交通安全教室・講習会・啓発開催回数（年間） ② ③
意図	交通事故防止及び交通マナーや交通安全意識を高め、自転車や歩行者の事故防止を図るための交通安全教育を充実し、事故のない街づくりを目指す。 特に自転車の安全利用に関する市条例（一部改正）および県条例により、自転車が関係する交通事故防止の強化を図る。	(成果指標欄) ①交通安全教室・講習会・啓発参加者数（年間） ②１日あたりの交通事故発生件数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	幼児交通安全クラブ、幼稚園・保育所、小学校、育成会、老人クラブ、地域等を対象とした交通安全教室、街頭交通指導講習会、保護立ち番、自転車教室（大会練習含む）、小学生・高齢者自転車大会（県大会出場含む）、交通安全啓発（交通安全市民カーニバル含む）を実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			29,553	20,541	21,883	22,666	23,248
事業費	事業費		1,489	1,663	2,840	3,101	2,880
	人件費		28,064	18,878	19,043	19,565	20,368
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他			286			
	一般財源		29,553	20,255	21,883	22,666	23,248
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	155	180	191	189	238
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	10,000 15,571	10,000 15,040	10,000 17,491	10,000 16,368	10,000 15,007
	②	件数/日	— 13.3	— 14.3	— 14.6	— 14.4	— 13.9
	③		— —	— —	— —	— —	— —

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	交通安全教室や自転車教室については、まちづくり協議会、コミュニティ、自治会、老人クラブ、学校等に参加を呼びかけ、準備・運営について連絡・連携・協力して開催している。

担当課総合評価	維持	交通事故防止の気運が高まっており、交通事故発生件数は減少又は横ばい傾向にある（人身＋物損＝Ｈ２６＝５０７３→Ｈ２７＝５０８７→Ｈ２８＝５２４０→Ｈ２９＝５３２３→Ｈ３０＝５２１５→Ｒ１＝４８５７）。今後も地域や警察署、交通安全協会等と密接に連携して交通安全に関する啓発を行い、交通事故発生の抑制に努める。１）小学生・高齢者自転車競技大会の参加者を増やし、その学習成果を学校や地域に広げる。２）学校・地域・職場での自転車教室開催、特に中学・高校での開催を目指す。３）街頭啓発の強化などに取り組む。４）自転車ヘルメット着用、保険加入促進に取り組む。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	バス交通対策事業		
課名	道路政策課	事業開始日	昭和61年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総11交
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	3　公共交通の利便性向上を図ります		
関連根拠法令		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律・道路運送法		

対象	市内のバス路線網	(対象指標欄) ①バス路線数 ② ③
手段	1）学識経験者、道路管理者、公安委員会、交通事業者、市民等で構成する宝塚市地域公共交通協議会にて本市の公共交通網のあり方を検討し充実に努める。 2）既存バス路線の継続的な運行や改善を目的に、運行ルートや運行時間、バス停増設などについて関係機関と調整を図る。 3）地域におけるバス自主運行に関する相談や関係機関との調整を図る。	(活動指標欄) ①宝塚市地域公共交通協議会 ②地域との協議回数 ③運行改善（ルート、時間、バス停）策
意図	高齢者をはじめとした市民の移動手段の確保や環境政策の観点から必要性が高まる公共交通について、充実を図る。	(成果指標欄) ①１日あたりバス利用者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）バス路線マップを配布するなど、公共交通の利用促進活動を行った。 2）月見山・長寿ガ丘地区について、台風被害の影響により平成３１年２月末で事業者が撤退した。令和元年７月より代わる事業者による試走を行っており、引き続き継続的な運行に向け取り組んでいる。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			11,865	8,057	3,709	9,401	2,069
事業費	事業費		2,218	334	247	7,622	217
	人件費		9,647	7,723	3,462	1,779	1,852
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		11,865	8,057	3,709	9,401	2,069
対象指標	①	路線	79	79	79	77	77
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	2	3	2	1	2
	②	回	11	9	10	12	6
	③	件	1	0	1	1	1
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人／日	－	－	－	－	－
			27,300	27,383	27,238	27,044	25,746
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	公共交通のあり方を検討する協議会に公募市民や市民団体の代表に参画いただき協議等を行う。

担当課総合評価	拡充	過年度の台風被害の影響により路線存続が危ぶまれたが、地元や協議会と連携し、規模の縮小はあるもののバス路線の継続的な運行を維持している。 本格運行に向けた取り組みや、高齢化による需要増や、交通事業の人件費増に引き続き対応していく必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	ノンステップバス購入助成事業		
課名	道路政策課	事業開始日	平成10年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総11交
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	4　すべての人にやさしい、安全で快適な道路環境づくりに取り組みます		
関連根拠法令		高齢者・障害者等の移動の円滑化の促進に関する法律第３条基本方針		

対象	市内のバス営業所のバス車両	(対象指標欄) ① 市内のバス車両数 ② ③
手段	移動等円滑化の基本方針に基づき、国、県、市の協調補助制度によりノンステップバス購入費を助成する。	(活動指標欄) ① 超低床ノンステップバス購入助成車両数 ② ③
意図	バリアフリー法に基づき、路線バス車両の対応を要するため、バス事業者によるノンステップバス導入の促進を図る。	(成果指標欄) ① 超低床ノンステップバス導入率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	ノンステップバスが１台増となった。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			1,264	858	866	1,534	1,601
事業費	事業費		387	0	0	200	212
	人件費		877	858	866	1,334	1,389
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		1,264	858	866	1,534	1,601
対象指標	①	台	67	67	67	64	—
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	台	1	0	0	1	1
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	—	—	—	—	65.5
			71.6	70.1	70.1	70.3	65.5
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	１）バリアフリー法及び移動等円滑化の促進に関する基本方針に基づき、県阪神北県民局管内では令和２年度までに８２％の導入率を目標としている。 ２）継続的に助成を行うことにより、目標の達成を目指す。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	北部地域内バス路線補助事業		
課名	道路政策課	事業開始日	昭和60年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総11交
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	3　公共交通の利便性向上を図ります		
関連根拠法令				

対象	西谷地区住民及び在勤通学者	(対象指標欄) ①西谷地区住民 ② ③
手段	1）市域完結路線及び広域路線バスの路線維持を図るためバス事業者に補助を行う。 2）バスの利用環境を改善するため、地域、バス事業者と市で協議会を継続的に開催する。	(活動指標欄) ①北部地域内公共交通協議会 ②補助対象路線数 ③
意図	市民にとって必要不可欠な路線バスについて、バス路線を維持し、もって市民の移動手段を確保する。	(成果指標欄) ①バス利用者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）北部地域のバス路線の継続運行を行った。 2）旧事業者である阪急田園バスが阪急バスに吸収合併された。引き続き路線の維持を図るため、継続的な協議を行っていく。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			18,231	19,789	18,197	22,008	17,566
事業費	事業費		15,600	17,215	15,600	14,894	14,789
	人件費		2,631	2,574	2,597	7,114	2,777
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金				1,192	1,789	2,001
	市債						
	その他						
	一般財源		18,231	19,789	17,005	20,219	15,565
対象指標	①	人	2,455	2,481	2,528	2,599	2,683
	②		ー	ー	ー	ー	ー
	③		ー	ー	ー	ー	ー
活動指標	①	回	2	1	1	8	9
	②	路線	8	8	8	9	10
	③		ー	ー	ー	ー	ー
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	ー	ー	ー	ー	ー
			107,046	130,670	139,065	144,164	146,711
	②		ー	ー	ー	ー	ー
			ー	ー	ー	ー	ー
	③		ー	ー	ー	ー	ー
			ー	ー	ー	ー	ー

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	公共交通のあり方を検討する協議会に公募市民や市民団体の代表に参画いただき、協議を行っている。

担当課総合評価	改善	1）運行補助によりバス路線を維持している。 2）高齢化による需要増や、交通事業の人件費増、人口減少の中、引き続き対応していく必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	山手地域内バス路線補助事業		
課名	道路政策課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総11交
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	3　公共交通の利便性向上を図ります		
関連根拠法令				

対象	仁川高丸、仁川高台、仁川旭ガ丘、仁川月見ガ丘、仁川うぐいす台、仁川団地、仁川台、及び売布きよしガ丘、売布ガ丘、売布自由ガ丘、泉ガ丘、売布山手町、清荒神５丁目の地区住民	(対象指標欄) ① 沿線人口 ② ③
手段	1）バスの路線維持を図るため、バス事業者に補助を行う。 2）バスの利用環境を改善するため、地域、バス事業者と市で継続的に協議する。	(活動指標欄) ① 補助対象路線 ② 運行改善（ルート、時間、バス停）策 ③
意図	市民にとって必要不可欠な路線バスについて、バス路線を維持し、もって市民の移動手段を確保する。	(成果指標欄) ① バス利用者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）仁川・売布地域においてバス路線の継続運行を行った。 2）仁川地区において、新たなルートや時間帯における試験運行を行った。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				13,639	10,519	11,327	11,044	27,678
事業費	事業費			11,008	7,945	8,730	8,376	24,901
	人件費			2,631	2,574	2,597	2,668	2,777
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			13,639	10,519	11,327	11,044	27,678
対象指標	①	人		10,827	10,973	21,668	21,840	25,988
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	路線数		4	4	4	4	4
	②	件		0	0	0	0	0
	③			—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人		240,900	240,900	—	—	—
				206,257	208,039	201,589	198,455	196,375
	②			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	公共交通のあり方を検討する協議会に公募市民や市民団体の代表に参画いただき、協議を行っている。

担当課総合評価	拡充	1）運行補助によりバス路線を維持している。 2）高齢化による需要増や、交通事業の人件費増に引き続き対応していく必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	阪急小林駅周辺整備事業		
課名	市街地整備課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総11交
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	3　公共交通の利便性向上を図ります		
関連根拠法令				

対象	阪急小林駅周辺の地域住民等関係団体	(対象指標欄) ① 関係団体数 ② ③
手段	1）基本構想の策定 2）地元検討会等との協議・整備内容の具体化	(活動指標欄) ① 協議回数 ② ③
意図	阪急小林駅周辺における利用者の安全性、利便性の向上、更には駅前機能の充実や地域の活性化を図る。	(成果指標欄) ① 測量、設計等業務数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	平成３１年度より都市安全部道路建設課から事務事業を引継ぎ、整備内容の具体化に向けて、地元委員会と計４回の協議を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			17,540	4,291	5,910	2,212	4,201
事業費	事業費		0	0	1,993	0	1,923
	人件費		17,540	4,291	3,917	2,212	2,278
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		17,540	4,291	5,910	2,212	4,201
対象指標	①	団体	1	1	1	1	2
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	4	5	4	3	4
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	－	－	－	－	－
			0	0	1	1	1
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	阪急小林駅周辺の整備について、地元委員会と検討する場を設け、事業化に向けて協議を行っている。

担当課総合評価	維持	これまでの地元委員会との協議内容を踏まえ、駅前ロータリーなどの公共施設の規模や配置などについて具体的に検討協議を行う予定であったが、協議を進める中で、これまでの検討内容について、地元委員会と認識の相違が生じている等により、改めて、検討の方向性について見解を一致させることに注力し、協議を重ねた。今後も実現可能な基本構想の策定に向けて、協議を重ねていく必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	市民協働推進事業		
課名	市民協働推進課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総12協
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	市民と行政の協働
	細施策名	2　様々な施策や事業について、協働型の事業を推進します		
関連根拠法令				

対象	全市民	(対象指標欄) ① 全市民 ② ③
手段	協働のまちづくり促進委員会及び協働の指針市民説明会並びに協働の指針職員研修会を開催する。また、テーブルトークについては、市民と市長及び職員が、市政やまちづくりについて、テーマを設定し、意見交換を行い、情報の共有を図り、協働のまちづくりの推進に資するよう開催する。	(活動指標欄) ① テーブルトークの開催回数（年間） ② 委員会の開催回数 ③ 説明会及び研修会の開催回数
意図	協働のまちづくり促進委員会及び協働の指針市民説明会並びに協働の指針職員研修会については、新しい公共の拡充に向けて、協働の指針を基本に、委員会の意見を聞きつつ、協働の取組を継続的に推進する。テーブルトークについては、広く市民の意見を聴き、開かれた市政を目指す。	(成果指標欄) ① テーブルトークの参加者数（年間） ② 説明会及び研修会の参加人数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	協働のまちづくり促進委員会を年１１回、市民説明会を年２回、職員研修会を年２２回開催した。（仮称）協働のまちづくり推進条例の策定に向けた説明・意見交換を１５回行った。テーブルトークは「エイジフレンドリーシティ」をテーマに、概ね２つのまちづくり協議会のエリアごとに年４回開催した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			16,893	16,707	16,621	5,757	5,883
事業費	事業費		4,615	4,694	4,503	421	328
	人件費		12,278	12,013	12,118	5,336	5,555
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		1,014	1,073	968		
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		15,879	15,634	15,653	5,757	5,883
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	4	4	2	4	4
	②	回	11	13	12	—	—
	③	回	35	28	26	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	80	80	40	80	80
			93	104	42	90	48
	②	人	200	200	200	—	—
			478	269	250	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	委員会、職員研修会及び市民説明会に市民委員やまちづくり活動経験者が参画し、協働により事業を推進する。「地域活動きずな研修」を実施し、市職員が協働による仕事の進め方を習得するよう取り組む。テーブルトークでは、市民と市長、担当部局がテーブルを囲み意見交換を行い、協働のまちづくりを推進する。

担当課総合評価	維持	協働のまちづくり促進委員会では（仮称）協働のまちづくり推進条例の策定に向けた議論を重ね、令和２年３月に市は同委員会から答申を受けた。今後も同委員会と協働し、協働のまちづくりを継続して推進していく。テーブルトークは、平成２５年度からテーマ型に変更し、市民の意見を聴いて市政に反映している。令和元年度で「エイジフレンドリーシティ」をテーマとした開催を概ね全市域で終えたため、今後の実施内容を検討していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	地域利用施設等管理事業		
課名	市民協働推進課	事業開始日	平成 3年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総12協
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	市民と行政の協働
	細施策名	2　様々な施策や事業について、協働型の事業を推進します		
関連根拠法令		1地域利用施設条例・施行規則　2中山台コミュニティセンター条例・施行規則　3末成集会所条例・施行規則		

対象	全市民（主に施設周辺の住民）	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	コミュニティ活動のための場の提供を行うと共に施設の適切な維持管理と整備を行う。	(活動指標欄) ①年間開館日数 ② ③
意図	コミュニティ施設として利用者から魅力を感じてもらえる施設運営を行い、利用回数を増加させる。	(成果指標欄) ①施設延べ利用回数の対前年度比 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	指定管理者制度による日常的な各部屋の貸出し、利用料徴収、清掃や設備点検、小規模修繕等の管理運営は、地域の自治会等が行い、年間延べ１３、４７３回の利用があった。また、施設修繕など適切な維持管理に努めるとともに、モニタリングによる運営改善を図るなど利用者の利便性の向上を図った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			40,613	38,463	55,980	26,514	24,797
事業費	事業費		33,867	31,848	49,336	19,929	18,111
	人件費		6,746	6,615	6,644	6,585	6,686
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		40,613	38,463	55,980	26,514	24,797
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	日	2,897	3,051	3,023	2,709	2,713
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	110	110	110	110	110
			94	95	94	127	102
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	指定管理者との協定書に基づき、施設の運営を地域の自治会やＮＰＯ法人、まちづくり協議会などの指定管理者が行い、建物の改修等を行政が実施している。

担当課総合評価	改善	指定管理者と日常的な連携を密にし、課題が生じたときは指定管理者と速やかに協議のうえで対応し、利用者の利便性の向上を図ったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による休館等のため利用回数が減少した。次年度においては施設の適切な運営や維持管理を行うとともに、モニタリングによる運営改善に努め、課題への迅速な対応により利用回数の増加を図る。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	共同利用施設管理事業		
課名	市民協働推進課	事業開始日	昭和44年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総12協
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	市民と行政の協働
	細施策名	2　様々な施策や事業について、協働型の事業を推進します		
関連根拠法令		1）公共飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律2）共同利用施設条例3）同施行規則		

対象	規則で定める利用対象区域の住民及び全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	航空機騒音対策の学習の場及びコミュニティ活動のための場の提供を行うと共に施設の適切な維持管理と整備を行う。	(活動指標欄) ① 年間開館日数 ② ③
意図	共同利用施設として魅力を感じてもらえる施設運営を行い利用回数を増加させる。	(成果指標欄) ① 施設延べ利用回数の対前年度比 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	指定管理者制度による日常的な各部屋の貸出し、利用料徴収、清掃や設備点検、小規模修繕等の管理運営は、地域の自治会等が行い、延べ１７，５３０回の利用があった。また、小林会館での耐震改修工事実施をはじめ施設補修を行うなど適切な維持管理に努め、利用者の安全性や利便性の向上を図った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			66,057	53,230	65,356	47,864	85,734
事業費	事業費		58,434	45,756	57,846	40,389	78,122
	人件費		7,623	7,474	7,510	7,475	7,612
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		0	600			6,449
	県支出金						
	市債		36,400			27,400	36,200
	その他		34	42	24	24	
	一般財源		29,623	52,588	65,332	20,440	43,085
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	日	7,733	8,160	8,162	8,192	8,167
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	110	110	110	110	110
			99	98	104	95	106
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	指定管理者との協定書に基づき、施設の運営を地域の自治会などの指定管理者が行い、建物の改修等を行政が行っている。

担当課総合評価	改善	指定管理者と日常的な連携を密にし、課題が生じたときは指定管理者と速やかに協議のうえで対応し、利用者の利便性の向上を図ったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による休館等のため利用回数が減少した。次年度においては施設の適切な運営や維持管理を行うとともに、モニタリングによる運営改善に努め、課題への迅速な対応により利用回数の増加を図る。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	自治会活動支援事業		
課名	市民協働推進課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総12協
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	市民と行政の協働
	細施策名	2　様々な施策や事業について、協働型の事業を推進します		
関連根拠法令		まちづくり基本条例　市民参加条例		

対象	自治会	(対象指標欄) ① 自治会組織数 ② 自治会会員世帯数 ③
手段	1）自治会補助金 2）自治会支援活動補助金 3）自治会の連合体と連携した自治会加入促進 4）自治会連合会の事務支援を行う	(活動指標欄) ① 自治会補助金対象自治会数 ② ③
意図	自治会への加入を促進することにより、地域ネットワークを利用した情報の提供や安全、福祉、環境など安心で住みやすいまちへの取組みを推進する。	(成果指標欄) ① 自治会加入率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）自治会補助金を交付し、自治会組織の育成及び自治会活動の促進を図った。2）自治会連合会及び自治会ネットワーク会議が実施する研修事業等に補助金を交付し、自治会活動の促進を図った。3）自治会の連合体と協働で自治会運営ガイドブックの作成に向けた取組を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			30,588	30,450	30,768	30,838	32,019
事業費	事業費		17,241	17,373	17,610	17,596	18,425
	人件費		13,347	13,077	13,158	13,242	13,594
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他					2	
	一般財源		30,588	30,450	30,768	30,836	32,019
対象指標	①	組織	280	281	280	282	283
	②	世帯	56,300	56,698	56,811	57,627	58,075
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	組数	277	277	275	282	281
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	70	70	70	70	70
			58	58.8	59.3	60.8	61.5
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	自治会補助金の交付に行政情報を提供することを条件とし、行政情報の回覧を依頼している。また、自治会連合会及び自治会ネットワーク会議が実施する研修事業等の一部を補助し、自治会活動の促進を図っている。

担当課総合評価	改善	自治会補助金を交付するなど、民主的な自治会運営を推進した。また、自治会の連合体と協働で、自治会運営ガイドブックの作成に向けた取組を行った。 住民自治組織のあり方に関する調査専門委員の報告書により、ひとつのあるべき考え方が示された。この報告書及び関係団体からの意見を踏まえ、地域自治の推進に向けての今後の取組を決定し、進めている。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	自治会館建設等事業補助金		
課名	市民協働推進課	事業開始日	昭和55年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総12協
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	市民自治
	細施策名	1　市民自治の基盤となる地域自治の確立をめざします		
関連根拠法令		宝塚市自治会館建設事業補助金交付要綱		

対象	自治会	(対象指標欄) ① 自治会組織数 ② ③
手段	自治会館の新築もしくは改修等事業に対して補助金を交付する。	(活動指標欄) ① 自治会館建設等支援件数 ② ③
意図	自治会館の環境を整備することにより、自治会活動を促進する。	(成果指標欄) ① 自治会加入率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	支援を希望する自治会に対し財源確保ができず、令和元年度は実施していない。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			2,631	3,624	3,297	3,833	4,222
事業費	事業費		0	1,050	700	1,165	1,445
	人件費		2,631	2,574	2,597	2,668	2,777
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		2,631	3,624	3,297	3,833	4,222
対象指標	①	組織	280	281	280	282	282
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	件	0	3	2	4	4
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	70	70	70	70	70
			58	58.8	59.3	60.8	61.5
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	自治会において合意形成を行った自治会館の改修等について、行政がその費用の一部を補助している。

担当課総合評価	維持	自治会活動を活性化させるには、活動拠点となる自治会館の整備が必要である。改修においては地域の財源及び合意形成が必要であり、また、自治会の認可地縁団体制度の取り組みも求められる。老朽化が進む自治会館も多く、今後も適正な制度運用を図る。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	市民活動促進支援事業		
課名	市民協働推進課	事業開始日	平成14年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総12協
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	市民自治
	細施策名	2　市民活動団体、事業者、中間支援団体などによる地域を超えた活動の充実を図ります		
関連根拠法令		まちづくり基本条例　市民参加条例		

対象	市内のＮＰＯ法人、市民活動団体	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	市民活動促進支援事業の委託《委託先：（特）宝塚ＮＰＯセンター》ＮＰＯ法人の法人化相談支援業務・法人運営相談支援業務、市民活動団体等のコミュニティ・ビジネス等起業・経営支援業務、まちづくり協議会等の自主財源の確保に向けた支援業務、啓発講座・交流会運営業務、行政との協働環境構築に向けた啓発業務を委託している。	(活動指標欄) ①ＮＰＯ法人化・法人運営相談件数 ② ③
意図	ＮＰＯ法人の設立支援やボランタリーな市民活動を促進することで、行政との協働事業を増やし、協働により公共的課題の解決を図る。	(成果指標欄) ①市内のＮＰＯ法人数 ②地域やＮＰＯとの協働事業数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市民活動促進支援事業の委託（法人化相談１７件、法人運営相談支援２０１件、コミュニティ・ビジネス等起業・経営支援２７９件）を実施。また、まちづくり協議会ホームページのポータルサイトを活用し、まちづくり協議会のブログによる情報発信の支援を行い、ページアクセス数は１７６，０１６件であった。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			7,924	7,932	8,541	10,180	10,572
事業費	事業費		4,416	4,500	5,079	6,623	6,869
	人件費		3,508	3,432	3,462	3,557	3,703
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		1,233	1,254	1,544		
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		6,691	6,678	6,997	10,180	10,572
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	218	314	364	336	315
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	法人	100	100	100	100	100
			116	116	112	110	103
	②	件	20	20	20	20	20
			671	685	670	653	643
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	市民活動促進支援事業を宝塚ＮＰＯセンターに委託し、ＮＰＯ法人の設立や市民活動の相談等の支援を行っている。

担当課総合評価	維持	令和元年度は、６件のＮＰＯ法人の設立の支援を行うとともに、ＮＰＯネットワーク会議などを通じて、ＮＰＯ法人間の連携を深めている。また、まちづくり協議会ホームページのポータルサイトを管理運営し、情報発信の支援を行った。今後も、多様な参画の機会を提供することにより市民活動の裾野を広げていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	きずなづくり推進事業		
課名	市民協働推進課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総12協
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	市民と行政の協働
	細施策名	2　様々な施策や事業について、協働型の事業を推進します		
関連根拠法令				

対象	全市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	きずなづくり推進事業補助金の交付	(活動指標欄) ①協働のまちづくり公募補助金（きずなづくり推進事業補助金）申請件数 ② ③
意図	市民活動を行う団体の公益的活動に対し事業費の一部を補助することにより市民と市の協働のまちづくりを推進する。	(成果指標欄) ①協働のまちづくり公募補助金（きずなづくり推進事業補助金）交付件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	きずなづくり推進事業補助金は、行政提案型６件、自由提案型１件、地域密着型４件で合計１１件に交付した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				5,563	4,882	6,488	6,794	6,215
事業費	事業費			2,055	1,450	3,026	3,237	2,512
	人件費			3,508	3,432	3,462	3,557	3,703
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			5,563	4,882	6,488	6,794	6,215
対象指標	①	人		233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	件		17	9	16	14	15
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件		26	26	24	20	20
				11	8	11	10	11
	②			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	きずなづくり推進事業補助金を交付することで、市民活動団体の活動を補助し、市が直接かかわりにくい部門で市民と協働で支え合いのまちづくりを図っている。

担当課総合評価	改善	令和元年度は１１件を採択し、きずなづくりにつながる市民活動の支援を行い、市民と行政及び市民と市民の協働を推進できた。また、プレゼンテーションへの職員の参加などにより、行政が市民の活動を知ることで、市民と行政の協働の促進を図ることができた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	コミュニティ活動支援事業		
課名	市民協働推進課	事業開始日	平成 3年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総12協
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	市民と行政の協働
	細施策名	2　様々な施策や事業について、協働型の事業を推進します		
関連根拠法令		まちづくり基本条例　市民参加条例		

対象	自治会、まちづくり協議会、全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② 自治会会員世帯数 ③
手段	1）まちづくり協議会補助金の交付 2）まちづくり協議会代表者交流会の開催	(活動指標欄) ① まちづくり協議会補助金交付団体数 ② まちづくり協議会代表者交流会開催数 ③
意図	1）自治会やまちづくり協議会の活動を支援することで、地域活動の活性化を図る。 2）運営上の課題などの意見交換を行い、課題の解決に向けた取組みを検討する。	(成果指標欄) ① 自治会などによる議決機関のあるまちづくり協議会の数 ② 地域ごとのまちづくり計画の達成率 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）まちづくり協議会補助金の交付 2）まちづくり協議会代表者交流会の開催

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			27,252	26,052	26,307	25,658	31,908
事業費	事業費		12,836	11,912	12,110	11,624	17,683
	人件費		14,416	14,140	14,197	14,034	14,225
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		27,252	26,052	26,307	25,658	31,908
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	世帯	56,300	56,698	56,811	57,627	58,075
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	団体	20	20	20	20	20
	②	回	9	11	6	8	6
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	協議会数	20	20	20	20	20
			9	9	9	9	9
	②	%	60	60	60	60	60
			45	45	45	45	45
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	まちづくり協議会活動の一部を補助している。まちづくり協議会代表者交流会を実施することで、情報の共有化を図っている。

担当課総合評価	拡充	地域社会における市民相互の交流及び相互扶助並びに市民の主体的な学習活動等を促進し、連帯感のあるコミュニティづくりに資している。また、住民自治組織のあり方に関する調査専門委員から提出された報告書及び関係団体からの意見を踏まえ、地域自治の推進に向けての今後の取組を決定しており、これに沿って各種事業を展開していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	住民自治組織支援事業		
課名	市民協働推進課	事業開始日	平成29年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総12協
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	市民自治
	細施策名	1　市民自治の基盤となる地域自治の確立をめざします		
関連根拠法令		まちづくり基本条例　市民参加条例		

対象	全市民、自治会を中核とする市内のまちづくり協議会	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	まちづくり協議会を取り巻く状況の変化に対応した計画の再構築を図っていくこととしており、進捗の管理を含め、計画見直しを支援するための業務委託を行う。	(活動指標欄) ① 地域ごとのまちづくり計画見直しを支援したまちづくり協議会の数 ② ③
意図	まちづくり協議会が平成１８年までに策定した「地域ごとのまちづくり計画」の抜本的な見直しに向けて、まちづくりに関する情報収集や意見交換等、地域に寄り添った的確な支援を行い、まちづくり協議会の体制強化および地域自治の着実な推進を図る。	(成果指標欄) ① 地域ごとのまちづくり計画見直しを完了したまちづくり協議会の数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	地域ごとのまちづくり計画見直しのため、計画見直しガイドラインに基づき、具体的な取組の検討、まちづくり計画のとりまとめなどを実施した。また、昨年度に引き続き、地域自治推進担当次長が地域に出向き協働で見直しに取り組み、令和２年３月末に計画の見直しを完了した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				17,012	16,855	16,187		
事業費	事業費			9,996	9,990	9,262		
	人件費			7,016	6,865	6,925		
	減価償却費							
財源内訳	国支出金			4,997	4,995	4,630		
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			12,015	11,860	11,557		
対象指標	①	人		233,604	233,950	234,280		
	②			—	—	—		
	③			—	—	—		
活動指標	①	協議会数		20	20	20		
	②			—	—	—		
	③			—	—	—		
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	協議会数		20	0	0		
				20	0	0		
	②			—	—	—		
				—	—	—		
	③			—	—	—		
				—	—	—		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	計画見直しにあたっては、地域自治推進担当次長が地域に出向き、各まちづくり協議会と協働で実施した。

担当課総合評価	完了	地域ごとのまちづくり計画見直しは、平成２９年度から令和元年度にかけて行うこととしており、令和元年度は、地域ごとのまちづくり計画見直しのため、具体的な取組の検討や計画のとりまとめなどを実施した。また、地域自治推進担当次長が地域に出向き協働で見直しに取り組み、令和２年３月に全てのまちづくり協議会が計画の見直しを完了した。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	きずなの家事業		
課名	市民協働推進課	事業開始日	平成23年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総12協
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	市民と行政の協働
	細施策名	2　様々な施策や事業について、協働型の事業を推進します		
関連根拠法令				

対象	きずなの家を開設する市民団体（５人以上の市民） 全市民	（対象指標欄） ①市民 ② ③
手段	「宝塚市きずなの家」として、地域での居場所を開設及び運営することに補助する。	（活動指標欄） ①きずなの家開設件数 ② ③
意図	地域の誰もが集える温かい居場所「宝塚市きずなの家」を開設し、地域のつながり、きずなによる地域の課題解決へ向けた市民主体のまちづくりをめざす。	（成果指標欄） ①きずなの家利用者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	新規認定団体を募集したところ、複数件の相談があったものの申請には至らず、新規開設は無かった。また、令和元年１０月末で１団体が認定を終了しており、令和元年度末時点で６件のきずなの家を認定している。利用者数は目標を上回るものとなった。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			13,911	15,543	16,859	18,902	16,312
事業費	事業費		10,403	12,111	13,397	15,345	12,609
	人件費		3,508	3,432	3,462	3,557	3,703
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		13,911	15,543	16,859	18,902	16,312
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	6	7	7	7	6
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	4,935	5,250	4,950	4,860	4,110
			18,940	20,176	18,629	16,409	9,943
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	きずなの家事業補助金を市が支出することにより、市民団体が地域の居場所をつくり、市民が利用している。

担当課総合評価	改善	きずなの家は、利用者数が目標を大きく上回っており、地域の居場所として支えあいのまちづくりに寄与している。新規認定については、平成３０年度に継続性・自立性の観点から制度の見直しを行ったが、これまでに申請が１件、問い合わせや相談は数件あったものの、認定には至っていない。一方で、常設ではないが地域における居場所となるサロン活動は増えている。これらの状況などから、令和２年度以降は新たな募集は行わないこととし、今後の地域の居場所づくりは、関係部及び関係機関との連携のもと、サロン事業において効果的な展開を図ることとする。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	文化振興事業（文化政策課）		
課名	文化政策課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総13文
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	文化・国際交流
	細施策名	1　宝塚市文化財団や文化団体と連携し、総合的に文化施策を展開します		
関連根拠法令		文化芸術基本法、宝塚市民の文化芸術に関する基本条例		

対象	1）市民 2）文化芸術関連団体	（対象指標欄） ①市民 ② ③
手段	1）市民の自主的な文化芸術活動を市後援事業と位置付け、支援していく。 2）市有美術品を適切に保管し、その活用を図る。 3）国内他市との文化交流を行う。 4）附属機関（宝塚市民文化芸術振興会議）を設置し、文化芸術振興基本計画の進捗管理を行う。	（活動指標欄） ①市民文化芸術振興会議開催回数 ② ③
意図	文化芸術の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進することにより、心豊かな市民生活の向上及び文化の薫り高いまちづくりに寄与する。	（成果指標欄） ①後援許可事業数 ②展示会入場者数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	新たに基本計画を策定するため、文化芸術振興会議では現基本計画の振返り及び新基本計画の骨子確定を行った。都市間交流では、昨年に引き続き大分市、浜松市と交流を行った。また、市内の高校生の活動機会として吹奏楽部による「あおぞらコンサート」や「高校生美術部展」を開催した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				16,369	16,128	16,452	15,838	16,820
事業費	事業費			4,968	5,831	5,199	4,277	5,431
	人件費			11,401	10,297	11,253	11,561	11,389
	減価償却費							
財源内訳	国支出金			0	313	639	136	
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			16,369	15,815	15,813	15,702	16,820
対象指標		①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
		②		—	—	—	—	—
		③		—	—	—	—	—
活動指標		①	回	4	1	2	2	0
		②		—	—	—	—	—
		③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）		①	件	100	100	100	100	100
				98	104	103	108	121
		②	人	250	250	250	250	300
				257	249	203	227	252
		③		—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	市にゆかりのある芸術家とともに協働で事業を実施している。また、市内の文化活動団体が主体的に行う各種事業に対し後援を行い、広報活動等の支援を行っている。他市との文化交流についても、市内活動団体に協力を求めながら市民交流を図っている。

担当課総合評価	改善	新たに基本計画を策定するため、文化芸術振興会議では現基本計画の振返り及び新基本計画の骨子の確定を行い、議論を深めた。都市間交流では、昨年に引き続き大分市、浜松市と交流を行うと共に、市内の高校生の活動機会として吹奏楽部による「あおぞらコンサート」や「高校生美術部展」を開催し、市民の文化活動機会の拡充を図った。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	文化施設管理運営事業		
課名	文化政策課	事業開始日	昭和55年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総13文
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	文化・国際交流
	細施策名	1　宝塚市文化財団や文化団体と連携し、総合的に文化施策を展開します		
関連根拠法令		劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、宝塚市民の文化芸術に関する基本条例、宝塚市立文化施設条例		

対象	1）市民 2）芸術文化関連団体	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	宝塚市文化財団を指定管理者として文化施設ベガ・ホール、ソリオホールの管理運営及び芸術文化事業等を実施する。さらに、施設機能の維持のため、建物、設備等を計画的に整備・更新工事を実施する。	(活動指標欄) ①文化施設利用件数 ② ③
意図	市民の芸術文化活動の場、交流の場を提供するため、文化施設の管理運営を実施するとともに、様々な芸術文化事業等を展開し、本市の文化芸術の振興を図る。また、施設機能を維持するため、建物、設備等を計画的に整備・更新工事を実施する。	(成果指標欄) ①文化施設の利用率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	文化施設の管理運営を行い、様々な芸術文化事業を展開した。また、ソリオホールの舞台設備改修工事及び舞台袖操作盤更新工事を実施し、施設の利用環境の向上に努めた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			222,640	245,511	231,348	209,173	207,230
事業費	事業費		213,870	236,930	222,692	200,280	197,972
	人件費		8,770	8,581	8,656	8,893	9,258
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債		9,900	0			
	その他						
	一般財源		212,740	245,511	231,348	209,173	207,230
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	5,067	5,243	5,435	5,499	5,412
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	73	72	71	70	61.8
			67	76.6	74.4	72.9	70.5
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	各種団体に芸術文化活動の場を提供するとともに、各種事業において企画段階から各分野の文化芸術団体に参画を依頼、様々な連携により市民との協働に取り組んでいる。

担当課総合評価	維持	新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったものの、当該年度については利用件数、利用率が一定の水準を保っており、安定的な管理運営を継続できた。また、事業については市の直営時代から続く歴史ある事業のほか、市内文化団体等と連携したコンサートやコンクールを実施し、市ゆかりの演奏家や芸術家との協働事業が展開できた。今後も両ホールの特徴を活かしながら、宝塚文化創造館などの関連文化施設と連携して魅力ある事業を実施し、「宝塚文化の創造・発信」を図っていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	小浜工房館管理運営事業		
課名	文化政策課	事業開始日	平成13年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総13文
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	文化・国際交流
	細施策名	1　宝塚市文化財団や文化団体と連携し、総合的に文化施策を展開します		
関連根拠法令		宝塚市立小浜工房館条例		

対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	工房活動の伝承及び創造等の事業を実施するとともに、施設の管理運営を行う。	(活動指標欄) ① 小浜工房館利用件数 ② ③
意図	小浜地域が大工の町であった歴史を踏まえ、手作業的な工房活動の拠点施設とするとともに、小浜地域の歴史と街並み形成についての理解を深める。	(成果指標欄) ① 小浜工房館の稼働率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	平成２８年４月より休館していたが、公共施設保有量最適化方針に基づくあり方検討の結果、令和元年１２月に工房館としての用途廃止を行なった。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			3,670	2,436	3,416	3,439	18,014
事業費	事業費		1,039	720	819	771	11,254
	人件費		2,631	1,716	2,597	2,668	6,760
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		3,670	2,436	3,416	3,439	18,014
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	0	0	0	0	1,448
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	0	0	0	0	38
			0	0	0	0	39.7
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	３あまり貢献していない
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	地元自治会等と協議し、施設再開に関しての地域の意見や要望について聴取を行った。

担当課総合評価	廃止	公共施設保有量最適化方針に基づくあり方検討の結果、工房館としての用途廃止を行なうことができた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	宝塚文化創造館（宝塚音楽学校旧校舎）管理運営事業		
課名	文化政策課	事業開始日	平成21年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総13文
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	文化・国際交流
	細施策名	1　宝塚市文化財団や文化団体と連携し、総合的に文化施策を展開します		
関連根拠法令		宝塚市立宝塚文化創造館（宝塚音楽学校旧校舎）条例		

対象	1）市民 2）芸術文化活動団体 3）観光客	（対象指標欄） ①市民 ②観光客 ③
手段	宝塚市文化財団を指定管理者として施設の管理運営を実施し、宝塚歌劇を中心とした舞台芸術に関するシンポジウムやコンサート等の事業を展開する。また、2階展示室にて宝塚音楽学校と宝塚歌劇をテーマとした「すみれミュージアム」を運営し、来館者に対して宝塚歌劇文化を紹介する。	（活動指標欄） ①宝塚文化創造館の利用件数 ②すみれミュージアム入館者数 ③
意図	宝塚音楽学校旧校舎を歴史的建築物として保存し、宝塚歌劇が育ててきた舞台芸術を中心とした文化活動の振興及び発信、新たな魅力作りによる集客及び交流を図る。	（成果指標欄） ①宝塚文化創造館の利用率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	宝塚市文化財団による管理運営により、宝塚歌劇に関する催しや舞台関連のワークショップ等の事業を実施した。展示室では、演出家・内海重典氏を取り上げた企画展を開催するとともに、子ども向け事業を引き続き実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			28,611	27,347	28,536	28,806	28,723
事業費	事業費		25,103	23,915	24,208	24,359	24,094
	人件費		3,508	3,432	4,328	4,447	4,629
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		28,611	27,347	28,536	28,806	28,723
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	人	10,485,065	11,789,116	8,427,788	8,434,630	8,550,571
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	1,261	1,385	1,416	1,162	1,051
	②	人	7,416	7,722	7,417	7,208	9,848
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	73	72	71	70	61.8
			74.3	78.5	83	74.4	70.1
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	1既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	舞台芸術に関するワークショップを開催することにより、関連各種文化団体や市民の舞台技術の向上を図っている。さらに、地元自治会と共同で避難訓練コンサートを実施するなど、様々な団体と連携して事業を展開している。

担当課総合評価	維持	利用件数、利用率ともに一定の水準を保っており、文化創造館が市民の間で定着してきたものと評価している。舞台芸術を中心とした事業を展開している中でも、施設の特色を活かしたワークショップについては好評を得ている。また、引き続き子ども向け事業も実施し、あらゆる世代の参加を促した。今後も、「歌劇の学び舎」並びに「文化の創造」にふさわしい企画を実施していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	文化芸術センター・庭園運営事業		
課名	文化政策課	事業開始日	平成31年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総13文
政策体系 基本目標	観光・文化・産業	施策名	文化・国際交流
政策体系 細施策名	1　宝塚市文化財団や文化団体と連携し、総合的に文化施策を展開します		
関連根拠法令	宝塚市立文化芸術センター条例、宝塚市都市公園条例		

対象	市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	1）プレイベントの開催 2）市民サポーターの募集 3）その他開設準備業務	(活動指標欄) ①イベント数 ②市民サポーター活動日数 ③
意図	市民がアートと自然を体験できる場、文化創造及び市民交流の場を提供するため、文化芸術センター・庭園の管理運営を実施し、本市の文化芸術の振興及び心豊かな市民生活の向上を図る。	(成果指標欄) ①イベント参加者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	次年度オープンに向け、新施設への関心や期待を高めるため、ワークショップやセンターの内部見学会等オープンプレイベントを開催した。見学会を通じて開館後の施設利用を促進するとともに、施設を共につくり育てる市民サポーターを募集するなど、指定管理者となる宝塚みらい創造ファクトリーとともに開設準備業務を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			32,042				
事業費	事業費		11,827				
	人件費		20,215				
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		999				
	一般財源		31,043				
対象指標	①	人	233,604				
	②		—				
	③		—				
活動指標	①	回	5				
	②	日	—				
	③		—				
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	— 1,818				
	②		— —				
	③		— —				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	オープン後の施設をともにつくり育てていく市民サポーターを募集し、文化芸術センター及び庭園への関心を高めるよう取り組んだ。また、市民の芸術活動等の発表の場として、センター内の諸室の利用を促進している。

担当課総合評価	拡充	4月のオープンに向け、施設パンフレットの制作、管理運営マニュアルの作成など開設準備業務を進めるとともに、ワークショップや内部見学会の開催、市民サポーターの募集など、新施設に対する市民の関心を高める機会を創出した。今後は指定管理者の民間活力を生かした事業の取組みを行うとともに、市内外に向けセンター及び庭園の周知に努める。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	男女共同参画センター管理運営事業		
課名	人権男女共同参画課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総14男
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	男女共同参画
	細施策名	1　男女共同参画社会の実現をめざし、すべての施策について男女共同参画の視点に立って推進します		
関連根拠法令		男女共同参画社会基本法　男女共同参画推進条例　男女共同参画プラン		

対象	市民及び市職員	(対象指標欄) ① 市民 ② 職員 ③
手段	男女共同参画社会実現の拠点施設として、活動の場の提供、各種講座等による啓発、各種情報の収集・提供、相談、市民活動支援等に取り組む。	(活動指標欄) ① 男女共同参画センターの開館日数 ② 男女共同参画啓発講座等の実施回数 ③
意図	活動の場の提供、啓発事業、情報の収集・提供、相談等を行うことにより、市民の男女共同参画に関する意識向上を図り、男女共同参画社会の実現を目指す。	(成果指標欄) ① 男女共同参画センター年間利用者数 ② 男女共同参画啓発講座等の参加者数 ③ 市民アンケートの「社会において男女の機会均等が図られていると思う」市民の割合

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	男女共同参画基礎講座、男性セミナー等の啓発事業、男女共同参画に関する各種情報の収集・提供、女性のための相談業務、市民活動支援などに取り組んだ。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			52,104	51,212	50,813	49,775	52,298
事業費	事業費		48,596	48,638	48,216	46,218	47,669
	人件費		3,508	2,574	2,597	3,557	4,629
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		94				
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		52,010	51,212	50,813	49,775	52,298
対象指標	①	人	224,555	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	人	2,274	2,233	2,233	2,123	2,027
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	日	329	347	347	347	348
	②	回	18	18	18	14	14
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	—	—	—	—	—
			50,800	53,539	56,585	53,976	55,142
	②	人	1,950	2,020	1,725	2,361	1,992
			1,812	1,942	2,013	1,568	1,816
	③	%	—	—	—	—	—
			—	34.6	—	44.5	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	利用登録グループの活動の成果の発表と市民の企画運営の実施。また、エルフェスタやセンターフェスティバルにおいてフリーマーケット、利用登録グループによるワークショップなどを開催。

担当課総合評価	改善	利用者アンケートにおいて、親切、丁寧な対応、学習室が清潔である等いい結果であるが、昨年度と比べて男女共同参画啓発講座の定員の充足率が低下している。男女共同参画社会の実現に向けて、引き続き、市と指定管理者で内容の見直しを含めて、連携・協力して取り組んでいく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	男女共同参画施策推進事業		
課名	人権男女共同参画課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総14男
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	男女共同参画
	細施策名	1　男女共同参画社会の実現をめざし、すべての施策について男女共同参画の視点に立って推進します		
関連根拠法令		男女共同参画社会基本法　男女共同参画推進条例　男女共同参画プラン		

対象	市民及び市職員	(対象指標欄) ① 市民 ② 職員 ③
手段	第２次男女共同参画プランに基づき、男女共同参画推進審議会、男女共同参画推進検討会の開催、男女共同参画推進リーダーの設置・活用等に取り組む。	(活動指標欄) ① 男女共同参画啓発事業の実施回数 ② ③
意図	審議会や庁内検討会における意見等を施策に反映することにより、全ての施策を男女共同参画の視点に立って推進する。また、啓発事業の実施により市民の男女共同参画に関する意識向上を図り、男女共同参画社会の実現を図る。	(成果指標欄) ① 男女共同参画啓発事業の参加者数 ② 審議会など委員に占める女性の割合 ③ 市民アンケートの「市の施策は男女共同参画の視点に立っていると思う」市民の割合

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	１）男女共同参画推進審議会、庁内検討会を２回開催した。２）出前講座を１回実施した。３）市民向けに男女共同参画の視点から考える防災セミナーを開催した。４）自治会長のうち女性が占める割合は、令和２年４月１日現在、２０．１%で昨年度と比べると４ポイント増となった。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			6,025	8,431	8,404	9,746	14,837
事業費	事業費		763	708	614	853	3,727
	人件費		5,262	7,723	7,790	8,893	11,110
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		6,025	8,431	8,404	9,746	14,837
対象指標	①	人	224,555	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	人	2,274	2,233	2,233	2,123	2,027
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	5	4	4	4	4
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	290	290	221	488	312
			251	220	286	371	444
	②	%	40	40	40	40	40
			35.4	35.6	35.5	35.7	36.5
	③	%	—	—	—	—	—
			—	26	—	31.4	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	審議会における意見等を施策に反映することにより、施策を男女共同参画の視点に立って推進する。

担当課総合評価	改善	職員対象の研修等により、男女共同参画推進のための意識啓発を図ることができた。防災セミナーは、様々な視点を取り入れたワークショップを行い、実践的な内容にすることができた。８月に男女共同参画推進条例改正を記念した講演会を開催した。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	ＤＶ対策推進事業		
課名	たからづかＤＶ相談室	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総14男
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	男女共同参画
	細施策名	２　ＤＶに関して、関係部や関係機関の連携を強化し、総合的な取組を進めます		
関連根拠法令		配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、ＤＶ対策基本計画		

対象	市民及び市職員	(対象指標欄) ①市民 ②職員 ③
手段	１）ＤＶ相談室において、ＤＶ被害者のための相談等を行う。 ２）ＤＶ防止に関する講演会等の啓発事業を行う。	(活動指標欄) ①たからづかＤＶ相談室の開設日数 ② ③
意図	１）ＤＶ被害者の問題解決、自立支援を図る。 ２）各種啓発事業等により、市民、職員等のＤＶに対する意識向上を図り、ＤＶを許さない社会の実現を図る。	(成果指標欄) ①たからづかＤＶ相談室における相談件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	１）ＤＶ相談室において相談等を行った。２）市内県立高校２校に加えて市立中学校３校においてデートＤＶ予防教室を行った。３）ＤＶ対策推進連絡会議を開催し庁内の情報共有連携に努めた。４）９月から相談員を１名増員し、相談体制の充実を図った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			17,499	14,124	14,151	14,313	14,236
事業費	事業費		618	366	299	514	299
	人件費		16,881	13,758	13,852	13,799	13,937
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		3,046	2,350	1,840	1,330	1,277
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		14,453	11,774	12,311	12,983	12,959
対象指標	①	人	224,555	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	人	2,274	2,233	2,233	2,123	2,027
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	日	240	244	244	243	242
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	—	—	—	—	—
			460	499	404	403	378
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	拡充

ＤＶ相談室において、相談等を行い、ＤＶ被害者の自立を支援した。また、庁内のＤＶ対策推進連絡会議において、関係課間の情報共有・連携を図っており、内容の深刻化等を踏まえて、引き続き、相談体制の充実と連携体制の強化を図る。また、デートＤＶ予防教室の回数を増やし、若年層からのＤＶ防止のための意識啓発を推進する。今後も関係課や関係機関とのさらなる連携に努め、ＤＶを許さない社会の実現に引き続き取り組む。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	国際交流事業		
課名	文化政策課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総15国
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	文化・国際交流
	細施策名	2　宝塚市国際交流協会と連携し、市民主体の国際交流活動を支援するとともに、多文化共生の地域づくりを進めます		
関連根拠法令				

対象	1）市民（留学助成については条件有り） 2）外国人市民	（対象指標欄） ①市民 ② ③
手段	松本・土井アイリン海外留学助成基金を原資として、青少年の海外留学を助成する。また、外国人市民母国語等学習支援事業を宝塚市国際交流協会への委託により実施する。	（活動指標欄） ①母語教室開催回数 ②松本・土井アイリン海外留学助成金交付者数 ③
意図	青少年の海外留学を支援することにより、国際性豊かな未来を担う青少年を育む。 外国人市民に対する支援を行い、本市の多文化共生社会の実現を目指し国際交流・国際理解の推進を図る。	（成果指標欄） ①母語教室延参加者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	松本・土井アイリン海外留学助成金を２名に交付した。 日本語を母語としない外国籍等の小中学生を対象とした母語教室「宝塚ジョイア」と外国人市民向け日本語教室を（特）宝塚市国際交流協会に委託し、年間を通じて定期的に開催した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			8,010	10,028	16,154	18,620	17,998
事業費	事業費		2,704	4,872	10,959	13,391	10,810
	人件費		5,306	5,156	5,195	5,229	7,188
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		1,700	3,900	9,800	12,100	9,000
	一般財源		6,310	6,128	6,354	6,520	8,998
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	33	24	45	40	45
	②	人	2	4	17	21	15
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	—	—	—	—	—
			39	27	52	76	111
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	海外留学助成金の交付については海外留学に関し知識や経験を有する市民等が参加する基金活用委員会において、交付候補者への面接を行い、助成の可否についての意見や助言等をもらっている。また、外国人市民母国語等学習支援事業を（特）宝塚市国際交流協会へ委託することで、市民ボランティアが事業に参画している。

担当課総合評価	改善	海外留学助成金については、留学を通じて真に国際性を身に付ける青少年のために基金を活用するという観点から、平成３０年度以降、助成対象の要件である留学期間を１年から２年へ変更したことで、昨年度も交付件数が数件にとどまった。当助成金の周知に努め、制度利用の促進を図っていく。また、母語教室については、ポルトガル語を母語とする（ブラジルをルーツとする）小中学生が減少していることから、参加者や開講数が減少傾向にあり、今後は他の言語を含めた事業内容について検討する必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	国際・文化センター管理運営事業		
課名	文化政策課	事業開始日	平成 5年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総15国
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	文化・国際交流
	細施策名	2　宝塚市国際交流協会と連携し、市民主体の国際交流活動を支援するとともに、多文化共生の地域づくりを進めます		
関連根拠法令		宝塚市立国際・文化センター条例		

対象	1）市民 2）外国人市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	施設の管理運営を実施し、市民の国際交流・文化活動の場として提供、国際交流・芸術文化活動の情報を発信する。また、異文化相互理解事業並びに外国人市民への生活適応支援として、生活相談、日本語学習等の事業展開を行う。	(活動指標欄) ① 国際・文化センター利用件数 ② ③
意図	地域の国際化を含めた国際交流の推進。文化、価値観、慣習等について、相互に理解を深め、認め合う社会の実現を目指す。	(成果指標欄) ① 国際・文化センター利用率 ② 国際交流事業参加者数（年間） ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	（特）宝塚市国際交流協会を指定管理者として施設の管理運営を行うとともに、生活相談や日本語教室等の外国人市民への支援、多文化共生に向けた異文化相互理解事業、国際理解講演会等を実施した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				52,267	52,273	51,913	51,851	53,810
事業費	事業費			46,961	47,117	46,718	46,622	46,622
	人件費			5,306	5,156	5,195	5,229	7,188
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			52,267	52,273	51,913	51,851	53,810
対象指標	①	人		233,604	233,950	234,280	234,322	223,877
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	件		1,315	1,549	1,619	1,558	1,480
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%		64	63	62	61	—
				57.2	67.9	70	66.7	63.1
	②	人		5,000	4,500	4,000	3,500	6,400
				3,893	4,028	4,348	3,675	3,669
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	多くの一般市民がボランティアとして参画する（特）宝塚市国際交流協会を指定管理者として指定することにより、センターの管理運営や各種事業を市民参画により実施し、市民との協働に取組んでいる。

担当課総合評価	維持	新型コロナウイルスの影響により利用件数、利用率及び事業参加者数が大幅に減少した。コロナ禍における既存事業の実施方法の見直しや新規事業を検討し、事業参加者数の増加に努める必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	手塚治虫記念館管理運営事業		
課名	手塚治虫記念館	事業開始日	平成 6年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総16手
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	文化・国際交流
	細施策名	1　宝塚市文化財団や文化団体と連携し、総合的に文化施策を展開します		
関連根拠法令				

対象	市民、観光客	(対象指標欄) ① 市民 ② 観光客 ③
手段	手塚治虫氏の業績に関する資料を収集・保管・展示する。展示は、常設展示と企画展示を行っている。各種イベントの開催や広報活動、集客活動を実施した。	(活動指標欄) ① イベント開催件数 ② ③
意図	「手塚治虫氏の偉業を広く後世に伝えるとともに、青少年に夢と希望を与える」ことを目的としている。	(成果指標欄) ① 手塚治虫記念館の入館者数 ② イベント参加者数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	企画展や旅行代理店への誘客活動等各種事業の実施に加え、他にも近隣施設との提携割引の実施により、地域活性化やマンガ文化普及に寄与した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			102,580	167,680	108,278	96,188	95,559
事業費	事業費		76,270	141,937	86,421	74,077	72,781
	人件費		26,310	25,743	21,857	22,111	22,778
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		0	12,067	9,208	1,293	6,896
	県支出金		0				
	市債		0	0			
	その他		38,587	40,261	45,438	41,399	45,437
	一般財源		63,993	115,352	53,632	53,496	43,226
対象指標	①	人	224,555	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	人	—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	21	13	30	25	25
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	100,000	93,000	98,000	98,000	98,000
			82,274	84,386	96,979	92,290	95,286
	②	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			1,013	1,311	1,758	4,039	1,874
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	1既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	令和元年度は、市内近隣3施設（中山寺・ナチュールスパ宝塚・ホテル若水）との提携割引や、3館（歌劇の殿堂・すみれミュージアム・当館）共通割引券夢みるパスの継続実施、宝塚ホテルとの宿泊プラン連携など、地域連携を推進している。

担当課総合評価	拡充	記念館での企画展実施をはじめ、旅行代理店への誘客活動や地域連携事業等により、入館者の増加に向けた取組を進めた。また、防犯ガラスフィルムの施工をはじめとしたセキュリティ強化施工により安全な館運営を続けることが出来るようになった。今後は新型コロナウィルスの状況を注視しつつ国内外からの来館者誘致を進めていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	手塚治虫記念館リニューアル事業		
課名	手塚治虫記念館	事業開始日	平成30年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総16手
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	観光
	細施策名	2　観光資源の活性化を図り、まちの魅力を高めます		
関連根拠法令				

対象	市民、観光客	(対象指標欄) ①市民 ②観光客 ③
手段	手塚治虫記念館実施するにあたって、手塚プロダクションとの協議・連携を図る。	(活動指標欄) ①リニューアル協議回数 ② ③
意図	開館から２５周年近くたち老朽化した館内展示物などの刷新を図り、来館者満足度の向上を図る。	(成果指標欄) ①手塚治虫記念館リニューアル進捗率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	第２期リニューアルについて、県補助金申請や関係各課調整、議会説明、手塚プロダクションと協議を重ね竣工した。第２期リニューアルは主にG階アニメ工房の空間・機器刷新、１階・G階エントランスの整備など文化芸術施設との連携に向けた対策も行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			104,639	126,854			
事業費	事業費		104,639	126,854			
	人件費		0	0			
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		52,319	63,426			
	市債		39,200	0			
	その他		13,100				
	一般財源		20	63,428			
対象指標	①	人	224,555	233,950			
	②	人	—	—			
	③		—	—			
活動指標	①	回	20	24			
	②		—	—			
	③		—	—			
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	100 100	100 100			
	②		— —	— —			
	③		— —	— —			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	１既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	リニューアル実施に当たり、手塚治虫氏の肖像権・著作権を管理する事業者手塚プロダクションとの協議を重ねた。

担当課総合評価	完了	平成３０年度・令和元年度と２ヵ年に渡る記念館リニューアルを実施し、展示方法の見直しや館内空間の刷新で、手塚治虫氏の「生命の尊さ」・「自然への愛」というメッセージを来館者により分かりやすく伝えることができるようになった。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	人権啓発総務事業		
課名	人権男女共同参画課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総17人
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	人権・同和
	細施策名	1　同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保障される明るく住みよい地域社会の実現をめざします		
関連根拠法令		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、第３次人権教育及び人権啓発基本方針		

対象	市民及び市職員	(対象指標欄) ① 市民 ② 職員 ③
手段	1）人権審議会、人権教育及び人権啓発推進検討会を開催する。 2）第３次人権教育及び人権啓発基本方針に基づく行動計画を策定する。 3）人権擁護委員による人権相談等に取り組む。	(活動指標欄) ① インターネット環境における差別的表現に係る削除依頼件数 ② 人権相談の件数 ③
意図	審議会や庁内検討会における意見等を施策に反映することにより、全ての施策を人権尊重の視点に立って推進する。また、人権擁護委員による相談、意識啓発等により、市民の人権意識の向上、人権問題の解決を図る。	(成果指標欄) ① 差別事象の件数 ② 日々の生活おいて人権が尊重されていると思う市民の割合 ③ 市の施策は、人権尊重の視点に立っていると思う市民の割合

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）人権審議会を２回、人権教育及び人権啓発推進検討会を２回開催した。2）第３次人権教育及び人権啓発基本方針に基づく行動計画を策定した。3）人権擁護委員による人権相談、街頭啓発、人権教室等に取り組んだ。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			10,376	12,909	16,988	17,787	8,297
事業費	事業費		729	896	1,774	1,780	891
	人件費		9,647	12,013	15,214	16,007	7,406
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		10,376	12,909	16,988	17,787	8,297
対象指標	①	人	224,555	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	人	2,274	2,233	2,233	2,123	2,027
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	95	19	—	—	—
	②	件	6	6	10	6	4
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	—	—	—	—	—
			7	6	—	—	—
	②	%	—	—	—	—	—
			—	54.1	—	61.9	—
	③	%	—	—	—	—	—
			—	32.9	—	39	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	審議会における意見等を施策に反映することにより、施策を人権尊重の視点に立って推進する。また、人権擁護委員による相談、意識啓発等により、市民の人権意識の向上、人権問題の解決を図る。

担当課総合評価	改善	毎月１回の人権擁護委員による人権相談以外にも職員による電話相談を随時行い、人権問題の解決を図った。次年度は部内で行ったモニタリング研修について、全庁へ順次取り組みを進める予定である。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	人権啓発推進事業		
課名	人権男女共同参画課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総17人
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	人権・同和
	細施策名	1　同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保障される明るく住みよい地域社会の実現をめざします		
関連根拠法令		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、第３次人権教育及び人権啓発基本方針		

対象	市民及び市職員	(対象指標欄) ① 市民 ② 職員 ③
手段	心のふれあう市民のつどい、ブロック別市民のつどい、人権週間記念事業等の啓発事業を実施する。	(活動指標欄) ① 人権啓発事業の実施回数 ② ③
意図	各種啓発事業を実施することにより、市民の人権に関する意識向上を図り、人権が尊重・保障される明るく住みよい地域社会の実現を図る。	(成果指標欄) ① 人権啓発事業の参加者数 ② 日々の生活おいて人権が尊重されていると思う市民の割合 ③ 市の施策は、人権尊重の視点に立っていると思う市民の割合

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	心のふれあう市民のつどい（８月２８日・ソリオホール）、ブロック別市民のつどい（１１月１７日・西谷夢プラザほか）、人権週間・人権尊重都市宣言記念事業（１２月６日・ソリオホール）、憲法週間記念事業（５月１５日・東公民館）、性的マイノリティに関する講演会を実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			16,369	20,856	20,110	22,121	27,263
事業費	事業費		2,337	2,836	3,664	4,335	2,266
	人件費		14,032	18,020	16,446	17,786	24,997
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		513	511	461	519	426
	市債						
	その他						
	一般財源		15,856	20,345	19,649	21,602	26,837
対象指標	①	人	224,555	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	人	2,274	2,233	2,233	2,123	2,027
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	9	9	9	10	8
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	－ 1,033	－ 1,147	－ 1,668	－ 1,527	－ 1,442
	②	%	－ －	－ 54.1	－ －	－ 61.9	－ －
	③	%	－ －	－ 32.9	－ －	－ 39	－ －

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	各種啓発事業を実施することにより、市民の人権に関する意識向上を図り、人権が尊重・保障される明るく住みよい地域社会の実現を図る。

担当課総合評価	改善	啓発事業においては、よりタイムリーなテーマの設定等、事業内容の充実と共に効果的なＰＲ方法が必要と考えている。さらに、講演会以外のインターネット等を利用した啓発に注力する必要がある。社会においては依然として様々な人権課題があることを踏まえ、引き続き、その解決・解消に向けた地道な取組みが必要である。また、性的マイノリティに寄り添うまちづくりの取組を引き続き推進する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	非核平和都市推進事業		
課名	人権男女共同参画課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総17人
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	人権・同和
	細施策名	2　生命の尊さ、平和の意義や大切さを訴えるなど、平和な社会の構築に向けた取組を推進します		
関連根拠法令		核兵器廃絶平和推進基本条例　非核平和都市宣言		

対象	市民及び市職員	(対象指標欄) ① 市民 ② 職員 ③
手段	平和映画会、平和アニメ映画会、平和を願う市民のつどい、平和パネル展等を市民委員で構成する平和事業検討委員会と協働で計画立案、実施運営する。	(活動指標欄) ① 平和事業の実施回数 ② ③
意図	各種啓発事業を実施することにより、市民の平和に関する意識向上を図り、平和で安全なまちづくりを進め、戦争や核兵器のない平和な社会の実現を図る。	(成果指標欄) ① 平和事業の参加者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	平和アニメ映画会（７／２５）、平和を願う市民のつどい（７／３０）、キッズ・ピース・ウォーク（８／３）、平和映画会（８／１９）、平和を考える市内史跡・戦跡めぐり（１０／２６）等を実施。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			8,923	10,927	11,024	9,580	12,464
事業費	事業費		1,030	1,059	1,416	1,698	4,499
	人件費		7,893	9,868	9,608	7,882	7,965
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		75				
	一般財源		8,848	10,927	11,024	9,580	12,464
対象指標	①	人	224,555	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	人	2,274	2,233	2,233	2,123	2,027
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	事業	7	8	9	10	10
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	1,600	1,600	1,898	2,494	2,163
			1,218	1,498	1,720	1,725	2,268
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	平和を願う市民のつどい、平和映画会、平和アニメ映画会等の企画立案、実施運営について、市民委員で構成する平和事業検討委員会と協働で取り組んだ。

担当課総合評価	維持	平和映画会、平和を願う市民のつどい、黙とうは多数の参加者があった。 ８月のキッズピースウォークに加え、平和パネル展で小中学生の作品を展示するなど、次世代へ語り継ぐための事業の充実を図った。今後も教育関係機関との連携を強化し、市民への平和の意識の浸透を図る。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	人権文化センター総務事業		
課名	くらんど人権文化センター	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総18人
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	人権・同和
	細施策名	1　同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保障される明るく住みよい地域社会の実現をめざします		
関連根拠法令				

対象	３人権文化センター職員	(対象指標欄) ① 人権文化センター職員 ② ③
手段	３人権文化センターに係る兵庫県隣保館連絡協議会及び県補助金の庶務を行う。	(活動指標欄) ① 研修受講回数 ② ③
意図	３人権文化センター職員が兵庫県隣保館連絡協議会等による研修等に参加することにより、人権課題を解決するための能力を高める。	(成果指標欄) ① 研修受講職員数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	人権尊重の視点に立って人権課題を解決していくため、兵庫県隣保館連絡協議会等による研修等に参加し、３人権文化センター職員の資質向上に努めた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			1,166	1,577	1,655	1,585	1,214
事業費	事業費		289	264	334	263	288
	人件費		877	1,313	1,321	1,322	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		289	264	334	263	287
	市債						
	その他						
	一般財源		877	1,313	1,321	1,322	927
対象指標	①	人	16	17	18	18	18
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	53	91	76	72	64
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	—	—	—	—	—
			157	270	186	152	145
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	職員の資質向上を図るため、令和元年度は職員１人当たり年１０回程度の研修を実施した。新人研修や館長研修など役職に応じた研修に加え、各種人権研修や講演会、地域懇談会に積極的に参加することで、人権文化センター職員として知識を深めるとともに、地域住民との絆を深めることができた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	くらんど人権文化センター管理運営事業		
課名	くらんど人権文化センター	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計		予算科目	02総01総18人
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	人権・同和	
	細施策名	1　同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保障される明るく住みよい地域社会の実現をめざします			
関連根拠法令		社会福祉法第２条第３項１１、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第５条、隣保館設置運営要綱			

対象	くらんど人権文化センター周辺住民 市民及び市職員	(対象指標欄) ① 人権文化センター周辺住民 ② 市民 ③ 職員
手段	様々な人権問題をテーマにした交流・啓発を図るため、定例講座・講演会・映画会等を実施し、人権学習の成果発表の場として文化祭を開催する。また、子ども達が交流を通して人権を尊重する感性を学ぶ場として自然体験人権学習会等を実施する。	(活動指標欄) ① 人権文化センター開館日数 ② ③
意図	基本的人権尊重の精神に基づき、すべての人々の人権が保障され、互いに尊び合うことのできる人権文化の創造と推進を図るため、利用者の拡大、人権啓発の情報発信を積極的に行い、人権啓発の住民交流拠点として、同和問題をはじめとする人権問題の速やかな解決を図る。	(成果指標欄) ① 人権文化センター利用者数（年間） ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	定例講座・講演会・文化祭等の開催を通じて、市民の交流および人権意識の向上を図った。子ども達が人権を尊重する感性を学ぶ場として、図書室の運営や自然体験人権学習会等を行った。また、老朽箇所等の修繕を行うことにより、施設の安全管理に努めた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			63,812	57,343	51,487	55,005	57,345
事業費	事業費		20,839	21,245	18,614	21,887	21,377
	人件費		42,973	36,098	32,873	33,118	35,968
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		7,330	6,856	7,055	7,286	7,521
	市債						
	その他		1,195	1,334	659	1,219	1,288
	一般財源		55,287	49,153	43,773	46,500	48,536
対象指標	①	人	—	—	—	—	—
	②	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	③	人	2,274	2,233	2,233	2,123	2,027
活動指標	①	日	290	293	243	294	294
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	64,600	64,500	64,487	64,247	59,032
			58,017	60,830	42,625	62,609	64,848
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	地域の青年や関係校教員とともに自然体験人権学習会を企画運営する。また、実行委員会形式により地域住民の主体性を活かした文化祭を実施する。地域住民等の協力を得ながら、青少年対策協議会にて青少年の見守り活動を実施する。	
担当課総合評価	改善	青少年の健全な育成とすべての人々の人権が尊重されるよう事業を展開し、多くの市民に人権啓発の機会を提供することができた。今後も人権啓発、住民交流の拠点として地域と協働で事業を継続して実施する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	まいたに人権文化センター管理運営事業		
課名	まいたに人権文化センター	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総18人
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	人権・同和
	細施策名	１　同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保障される明るく住みよい地域社会の実現をめざします		
関連根拠法令		社会福祉法第２条第３項１１、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第５条、隣保館設置運営要綱		

対象	まいたに人権文化センター周辺の市民 市民及び市職員	（対象指標欄） ①人権文化センター周辺住民 ②市民 ③職員
手段	人権啓発の住民交流拠点として、同和問題をはじめとする人権問題の速やかな解決を図るため、同和問題をはじめ様々な人権問題をテーマに交流・啓発を目的として、定例講座・講演会を実施し、人権学習の成果発表の場として文化祭を開催し、地域住民の課題に応じた相談事業、子どもたちの交流を通して人権を尊重する感性を育てる自然体験人権学習会事業、図書室運営事業、センターだより発行事業、施設管理運営事業を実施する。	（活動指標欄） ①人権文化センター開館日数 ② ③
意図	基本的人権尊重の精神に基づき、すべての人々の人権が保障され、互いに尊び合うことのできる人権文化の創造と推進を図るため、利用者の拡大、人権啓発の情報発信を積極的に行い、人権啓発の住民交流拠点として、同和問題をはじめとする人権問題の速やかな解決を図る。	（成果指標欄） ①人権文化センター利用者数（年間） ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	定例講座（定例講座生向け２回と保護者向け１回）、人権学習会（登録団体向け２回）、文化祭（２，２１７人参加）、人権啓発バスツアーなどの開催により人権意識の向上を図り、また生活相談事業、図書室運営事業、センターだより（年４回）など、施設管理運営事業についても適切に実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			60,531	58,017	56,482	53,918	59,418
事業費	事業費		16,681	16,989	17,313	19,357	18,124
	人件費		43,850	41,028	39,169	34,561	41,294
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		7,328	6,856	7,053	7,286	7,521
	市債						
	その他		1,477	1,554	1,508	1,442	1,433
	一般財源		51,726	49,607	47,921	45,190	50,464
対象指標	①	人	－	－	－	－	－
	②	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	③	人	2,274	2,233	2,233	2,123	2,027
活動指標	①	日	290	292	292	293	295
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	34,500	33,581	42,429	39,384	42,066
			35,520	33,468	32,603	41,194	38,237
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	人権啓発バスツアー及び文化祭（実行委員会形式）を、人権文化活動推進協議会や学校の参画を得て実施している。また、各種相談や人権課題の解決のための事業実施と、青少年の健全育成を図るため、人権文化推進協議会や自治会など地域関係機関の参画を得て情報交換を行い、青少年の見守り活動を実施する。

担当課総合評価	改善	「子どもたちが健やかに成長し、すべての人々の人権が尊重される心豊かなまちづくり」を目指し、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティとして、各種相談や同和問題をはじめとする人権課題解決のための事業の取組を行った。次年度についても、継続して事業に取り組み、引き続き、事業のＰＲを行い、参加者の拡大を図る。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	ひらい人権文化センター管理運営事業		
課名	ひらい人権文化センター	事業開始日	昭和46年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総18人
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	人権・同和
	細施策名	1　同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保障される明るく住みよい地域社会の実現をめざします		
関連根拠法令		社会福祉法第２条第３項１１、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第５条、隣保館設置運営要綱		

対象	ひらい人権文化センター周辺の市民 市民及び市職員	(対象指標欄) ① 人権文化センター周辺住民 ② 市民 ③ 職員
手段	人権啓発の住民交流拠点施設として、同和問題をはじめとする人権問題の速やかな解決を図るため、同和問題をはじめ様々な人権問題をテーマに交流・啓発を目的として定例講座・講演会を実施し、人権学習の成果発表の場として文化祭を開催し、地域住民の生活課題に応じた相談事業、子ども達の交流を通して人権を尊重する感性を育てる体験型人権学習会、図書室の運営、センターだより発行など、施設管理運営事業を実施する。	(活動指標欄) ① 人権文化センター開館日数 ② ③
意図	基本的人権尊重の精神に基づき、すべての人々の人権が保障され、互いに尊び合うことのできる人権文化の創造と推進を図るため、利用者の増大、人権啓発の情報発信を積極的に行い、人権啓発の住民交流拠点として、同和問題をはじめとする人権問題の速やかな解決を図る。	(成果指標欄) ① 人権文化センター利用者数（年間） ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	定例講座・講演会・文化祭（１，４６３名参加）等の開催を通じて、市民の交流を深め人権意識の向上を図った。また、体験型人権学習会を通じて人権を尊重する感性を育てた。その他、生活上の各種相談を実施し、図書室の運営、センターだよりの発行（年４回）など、施設管理運営事業についても、適切に事業を実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			56,965	48,484	43,111	49,408	42,123
事業費	事業費		13,115	13,302	12,467	14,079	13,231
	人件費		43,850	35,182	30,644	35,329	28,892
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		7,328	6,856	7,053	7,286	7,521
	市債						
	その他		916	693	570	765	757
	一般財源		48,721	40,935	35,488	41,357	33,845
対象指標	①	人	―	―	―	―	―
	②	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	③	人	2,274	2,233	2,233	2,123	2,027
活動指標	①	日	290	293	293	293	294
	②		―	―	―	―	―
	③		―	―	―	―	―
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	29,700	28,681	28,681	28,681	28,681
			27,134	28,841	26,667	29,351	26,552
	②		―	―	―	―	―
			―	―	―	―	―
	③		―	―	―	―	―
			―	―	―	―	―

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		体験をとおして、人権感覚を養う体験型人権学習会、実行委員会形式により地域住民の主体性を取り込んだ文化祭を実施する。 また、まちづくり協議会と新たに地域防災活動などで協働の取り組みを検討していく。
担当課総合評価	改善	「子どもたちが健やかに成長し、そして、すべての人々の人権が尊重される心豊かなまちづくり」を目指し、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティとして、各種相談や同和問題をはじめとする人権課題解決のための事業に取り組むことができた。次年度においても、継続して同様の事業に取り組んでいくが、事業ＰＲの強化など参加者を拡大するための工夫や改善を図っていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	市民表彰等事業		
課名	秘書課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総19諸
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令				

対象	1）宝塚市民 2）宝塚市を拠点に活動している個人・団体	(対象指標欄) ①全市民 ② ③
手段	宝塚市名誉市民条例、宝塚市市民栄誉賞表彰条例、宝塚市表彰要綱、宝塚市金品寄附者表彰規程等に基づき功績のあった市民や団体を表彰する。	(活動指標欄) ①表彰を決定した市民の数 ②表彰を決定した団体の数 ③
意図	宝塚市表彰要綱等に基づき功績のあった市民や団体をたたえることにより、市民の市政への参加・協力を促し、市の振興・発展を図るとともに、本市に対する市民の愛着と誇りの高揚に寄与する。	(成果指標欄) ①表彰した市民の数 ②表彰した団体の数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）寄附者へ感謝状を贈呈した。（１２人、２８団体）2）宝塚市民の警察官賞の表彰は、宝塚警察署からの辞退申出があり中止。3）宝塚市表彰要綱に基づく表彰は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、表彰式を令和２年度へ延期した。（市民文化賞１人・１団体、市民スポーツ賞３人、すみれ賞４人）

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			2,050	3,733	3,871	5,215	4,125
事業費	事業費		296	301	409	768	422
	人件費		1,754	3,432	3,462	4,447	3,703
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		2,050	3,733	3,871	5,215	4,125
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	—
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	人	20	17	54	49	31
	②	団体	29	34	35	33	35
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	—	—	—	—	—
			12	17	54	49	31
	②	団体	—	—	—	—	—
			28	34	35	33	35
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	広く市の発展に貢献した、或いは市民の模範となる功績をあげた人を表彰することによって、市民のまちづくり意識の高揚やまちの活力向上に寄与する事業である。新型コロナウイルス感染症の流行により式典のあり方を検討する必要があるが、関係課と連携し、今後も、功労者（団体）の表彰を実施していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	宝塚防犯協会補助金		
課名	防犯交通安全課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総19諸
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防犯・交通安全
	細施策名	1　防犯意識の啓発、市民と行政の連携による防犯活動を推進します		
関連根拠法令		宝塚防犯協会補助金交付要綱		

対象	宝塚防犯協会 市民	(対象指標欄) ① 宝塚防犯協会 ② 市民 ③
手段	犯罪のない明るい社会の実現に向け、市民への防犯意識の高揚、覚せい剤等薬物乱用の防止、青少年の補導・育成等各種防犯活動を展開している宝塚防犯協会に対し、市としても安全で安心なまちづくりを推進する上で、積極的にその活動を支援するため補助金を交付する。	(活動指標欄) ① 街頭啓発等実施回数 ② ③
意図	犯罪のない安全で安心なまち宝塚を実現する。	(成果指標欄) ① １日あたりの犯罪発生件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	１）防犯啓発用立て看板やのぼりの設置　２）振り込め詐欺等の特殊詐欺被害防止等市内各所での街頭啓発等の各種防犯活動

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				1,377	1,458	1,466	1,674	1,711
事業費	事業費			500	600	600	785	785
	人件費			877	858	866	889	926
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			1,377	1,458	1,466	1,674	1,711
対象指標	①	団体		1	1	1	1	1
	②	人		233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	回		22	27	22	24	23
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件数/日	目標値	－	－	－	－	－
			実績値	2.9	3.3	3.8	4.6	4.8
	②		目標値	－	－	－	－	－
			実績値	－	－	－	－	－
	③		目標値	－	－	－	－	－
			実績値	－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	防犯協会会員は自治会単位での加入もあり、安全で安心なまちづくりを推進するために、空き巣、ひったくり等の発生多発地域へ立て看板の設置や市内各所での街頭啓発活動を実施。	
担当課総合評価	維持	１日あたりの犯罪発生件数は減少傾向にあり、平成３０年と比較しても減少した。今後も更に減少させていくためにも、犯罪抑止のための継続的な活動と啓発内容の更なる見直し等効率的な活動への取みや市民ぐるみ、地域ぐるみでの防犯活動への取組を推進する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	暴力団追放推進協議会補助金		
課名	防犯交通安全課	事業開始日	平成 3年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総19諸
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防犯・交通安全
	細施策名	1　防犯意識の啓発、市民と行政の連携による防犯活動を推進します		
関連根拠法令		宝塚市暴力団対策基金条例		

対象	宝塚市暴力団追放推進協議会 市民	(対象指標欄) ① 宝塚市暴力団追放推進協議会 ② 市民 ③
手段	市内からの暴力団の排除、暴力のない明るく住みよいまちづくりの推進のため、宝塚市暴力団追放推進協議会が行う市民啓発活動に対し補助金を交付する。	(活動指標欄) ① 街頭啓発等実施回数 ② ③
意図	市、市民、事業者、警察等すべてが相互に連携し、暴力団のいない安全で安心なまち宝塚を実現する。	(成果指標欄) ① 街頭啓発等参加者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）暴力団追放・少年非行防止市民大会の開催　2）花と緑のフェスティバル、安全・安心フェスティバル、宝塚サマーフェスタ、宝塚交通安全市民カーニバル等において暴力団追放推進のＰＲコーナーを設置し市民啓発を実施３）街頭啓発活動等

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			1,477	1,458	1,466	1,489	1,526
事業費	事業費		600	600	600	600	600
	人件費		877	858	866	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		600	600	576	527	600
	一般財源		877	858	890	962	926
対象指標	①	団体	1	1	1	1	1
	②	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	6	8	7	6	6
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
			4,480	6,020	5,080	4,500	4,200
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	市内から暴力団の排除、暴力のない明るく住み良い街づくりの推進のため、宝塚サマーフェスタや交通安全市民カーニバルにおいて広報啓発を行う。暴力団追放・少年非行防止市民大会には自治会等からも参加いただいている。

担当課総合評価	維持	今後も暴力団を追放するための各種啓発活動を実施していく。ここ数年は、市内事案の発生はないが、今後も市内からの暴力団の排除及び暴力のない安全で住み良い街づくりを推進する取組を継続していくなかで、兵庫県警等との連携を密に取りながら、啓発活動内容の更なる見直し等により経費削減を行う。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	宝塚フェスタ事業		
課名	商工勤労課	事業開始日	昭和47年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総19諸
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	市民と行政の協働
	細施策名	2　様々な施策や事業について、協働型の事業を推進します		
関連根拠法令				

対象	市民（当年度末の住民基本台帳登録人口）	（対象指標欄） ①市民 ②宝塚フェスタ実行委員会数 ③
手段	ステージ部門（各種ダンス、サンバ、バトントワリング等）、ブース部門（飲食、物販、啓発等）、市民総踊りを実施する実行委員会に対し補助金を交付する。	（活動指標欄） ①イベント数 ② ③
意図	主に出演者で組織する宝塚フェスタ実行委員会が、『宝塚まつり』を受け継ぎ、市民や市内の事業者等の相互交流を深めるとともに、子どもから大人まで幅広いきずなづくりを実現する。	（成果指標欄） ①入場者数 ②参加者数（ステージ等出演者数） ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市民総踊り、ステージ、ブース各部門からなる「宝塚サマーフェスタ２０１９」を実施するため、実行委員会に対し補助金を支出した。花火打上演出のほか、ステージやブース部内で工夫をこらし、多くの人に楽しんでいただけるフェスタとして開催した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			6,908	9,407	8,215	8,198	8,782
事業費	事業費		3,400	3,400	3,800	3,800	4,300
	人件費		3,508	6,007	4,415	4,398	4,482
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		6,908	9,407	8,215	8,198	8,782
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	人	8	8	10	10	7
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	1	1	1	1	1
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	—	—	—	—	—
			30,000	30,000	26,000	26,000	26,000
	②	人	—	—	—	—	—
			507	556	470	525	500
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	平成１３年に閉幕した「宝塚まつり」を、主に出演者で組織する宝塚フェスタ実行委員会が受け継ぎ、宝塚サマーフェスタを開催している。市は、実行委員会事務局を担っている。	
担当課総合評価	改善	市民や市内の事業者等の相互交流を深めるとともに、子どもから大人まで幅広いきずなづくりを実現することができ、本市の夏の一大イベントとして定着してきているものと考える。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	宝塚フェスタ事業（観光企画課）		
課名	観光企画課	事業開始日	平成30年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総19諸
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	観光
	細施策名	２　観光資源の活性化を図り、まちの魅力を高めます		
関連根拠法令				

対象	市民及び観光客	（対象指標欄） ①市民・観光客 ② ③
手段	市国際観光協会との共催により、第１４回目を迎える宝塚サマーフェスタ（主催：宝塚フェスタ実行委員会）の演出の一つとして花火を打ち上げる。	（活動指標欄） ①チラシ・パンフレット等作成数 ② ③
意図	宝塚サマーフェスタの演出の一環として花火を打ち上げることにより、来場者に楽しんでいただくことを目指す。結果として、これまでの会場（武庫川観光ダムー帯）周辺の環境変化などにより、平成２８年度から休止している本市花火大会の実施場所の検討や検証につなげていく。	（成果指標欄） ①宝塚サマーフェスタ（花火打上演出含む）来場者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市国際観光協会との共催により、宝塚サマーフェスタ当日の８月２０日（火）１９時５０分頃から約３分５０秒間に渡り、市役所対岸の武庫川河川敷において、約１６０発の花火打上演出を実施した。当日の来場者数は一日述べ３０，０００人であった。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			12,570	3,996			
事業費	事業費		3,800	1,422			
	人件費		8,770	2,574			
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		12,570	3,996			
対象指標	①	人	－	－			
	②		－	－			
	③		－	－			
活動指標	①	部	46,000	10,000			
	②		－	－			
	③		－	－			
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	－	－			
			30,000	30,000			
	②		－	－			
			－	－			
	③		－	－			
			－	－			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	市国際観光協会と連携し、まちの賑わいづくりに努めている。

担当課総合評価	維持	事業２年目ということもあり、当日は前年度以上の来場者が見込まれる中での実施であったが、課題としていた増加する来場者への対応や周辺店舗・施設のケア、橋上の安全対策、打上時間の調整等を関係各所の協力のもと着実に実施したことで、事故等なく盛況のうちに演出を終えることができた。花火打上後には観覧客から大きな拍手が起こり、好評を得た。今後はこの度の反省点を振り返りながら、何よりも安全面を重視の上、歴史のある宝塚観光花火大会の継承の必要性から細やかであっても花火打上実施に向けた検討を続けていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	防犯事業		
課名	防犯交通安全課	事業開始日	平成11年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総19諸
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防犯・交通安全
	細施策名	1　防犯意識の啓発、市民と行政の連携による防犯活動を推進します		
関連根拠法令		宝塚市安全なまちづくりに関する条例		

対象	市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	安全安心なまちづくりを推進するため、警察や防犯協会等と協力して地域における防犯講習会を開催し、市民自らが防犯意識を持ち、防犯活動を行うことを呼びかける。	(活動指標欄) ①防犯講習会実施回数 ② ③
意図	地域での防犯講習会開催や地域防犯グループの活動支援などを通じて市民の防犯意識を啓発することにより、犯罪のない安全で住みよいまちづくりに寄与する。市民の防犯意識を高めるなど、地域ぐるみの防犯対策を進める。	(成果指標欄) ①安心メール登録者数 ②防犯講習会参加者数（年間） ③アトム防犯グループ数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）青色回転灯付アトム１１０番安全パトロール車による安全見守り活動の実施２）警察や防犯協会と連携した防犯講習会及び啓発活動の実施３）アトム防犯グループの結成及び活動支援４）地域が設置する防犯カメラに対する補助金の交付５）安全・安心カメラの設置

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			32,231	33,412	26,733	25,829	22,322
事業費	事業費		11,886	8,484	3,184	1,573	2,342
	人件費		20,345	24,928	23,549	24,256	19,980
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		32,231	33,412	26,733	25,829	22,322
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	63	68	49	45	38
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	20,000	20,000	17,000	15,000	15,000
			25,053	18,557	16,683	15,877	14,367
	②	人	—	—	—	—	—
			3,966	4,615	2,097	2,353	2,132
	③	グループ	150	150	150	150	150
			136	134	132	129	129

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		市からアトム防犯パトロール用たすきを貸与し、地域で自主的に防犯パトロール活動を実施するアトム防犯グループの結成促進と活動支援を行った。また、自治会等における防犯講習会も開催している。
担当課総合評価	維持	アトム防犯パトロール車による巡回パトロール活動、地域防犯グループによる防犯活動や防犯カメラの設置等により１日あたりの犯罪発生件数は減少傾向にある。今後も、多様化する犯罪を未然に防ぐために、地域防犯活動への支援や防犯意識の啓発を継続して行うことが重要となる。 さらに、自治会等への防犯カメラ設置補助金の交付を継続し、地域の見守り力の向上を図り、安全・安心カメラと役割分担、相互補完しながら市域全体の防犯力向上を目指す。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	阪神淡路大震災１．１７追悼防災啓発事業（秘書課）		
課名	秘書課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総19諸
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	１　防災体制の充実、地域の防災力向上により、防災、減災対策を図ります		
関連根拠法令				

対象	１）阪神・淡路大震災宝塚市犠牲者のご遺族 ２）宝塚市民	（対象指標欄） ①阪神・淡路大震災宝塚市犠牲者のご遺族 ②全市民 ③
手段	毎年１月１７日に献花及び記帳所を設置する。 令和２年１月、ゆずり葉緑地に、新たに「追悼の碑」を設置したため、その除幕式を行う。	（活動指標欄） ①案内状を送付した阪神・淡路大震災宝塚市犠牲者のご遺族 ②記帳所設置箇所数 ③
意図	阪神・淡路大震災犠牲者の御霊のやすらぎと遺族の幸せをお祈りするとともに、将来に大震災の教訓を伝え、安全で災害に強いまちづくりに尽くすことを誓う。	（成果指標欄） ①献花及び記帳者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	ゆずり葉緑地に新たに設置した「追悼の碑」の除幕式を、ご遺族や関係者にご出席いただき行った。また、例年どおり、ゆずり葉緑地に献花・記帳所を、市庁舎１階市民ホールと市庁舎１階銀行ＡＴＭ前に記帳所を設置した。ゆずり葉緑地では１５３人、市民ホールでは１０７人、市庁舎銀行ＡＴＭ前では５９人の記帳がなされた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			2,237	945	958	982	1,015
事業費	事業費		483	87	92	93	89
	人件費		1,754	858	866	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		30	10			
	一般財源		2,207	935	958	982	1,015
対象指標	①	人	113	113	113	113	113
	②	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,967
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	人	93	93	94	94	97
	②	箇所	3	3	3	3	3
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	－	－	－	－	－
			319	313	248	278	344
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	縮小	ゆずり葉緑地に新たに設置した「追悼の碑」の除幕式については、参加のご遺族全員の手により幕を取った後、追悼演奏などを行い、碑の披露のみならず節目となる慰霊の機会となった。故人の生きた証ができたことをご遺族に喜んでいただくとともに、震災の記憶を伝承し、災害に強い安全なまちづくりへの更なる誓いを参加者全員で共有できた。献花・記帳所の設置については、犠牲者の慰霊とともに、大震災の教訓を次世代へ伝える機会となったものの、献花・記帳者数は横ばいの状況である。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	阪神淡路大震災１．１７追悼防災啓発事業（総合防災課）		
課名	総合防災課	事業開始日	平成21年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	02総01総19諸
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
政策体系 細施策名	１　防災体制の充実、地域の防災力向上により、防災、減災対策を図ります		
関連根拠法令	無し		

対象	全市民	（対象指標欄） ①市民 ② ③
手段	１）宝塚防災ラジオｄｅウォークの開催 ２）追悼行事「１．１７祈りのともしび」の開催	（活動指標欄） ①啓発行事開催回数 ②追悼行事開催回数 ③
意図	阪神・淡路大震災の犠牲者を追悼するとともに、震災を体験していない若い世代にも語りつぐため、ファミリー層などが参加しやすいよう、エフエム宝塚を聴きながら、被災箇所や避難所を巡り、防災について考えるきっかけづくりとする。	（成果指標欄） ①啓発行事参加人数 ②追悼行事参加人数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	１）宝塚防災ラジオｄｅウォーク 新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止 ２）追悼行事「１．１７祈りのともしび」 １月１７日

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			7,898	7,593	7,649	4,607	5,123
事業費	事業費		882	1,070	1,070	994	1,494
	人件費		7,016	6,523	6,579	3,613	3,629
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		7,898	7,593	7,649	4,607	5,123
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	0	1	1	1	1
	②	回	1	1	1	1	1
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	300	300	300	300	300
			—	674	845	567	638
	②	人	200	200	200	200	200
			150	150	150	150	250
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	コロナ禍により中止になってしまった、宝塚防災ラジオｄｅウォークは、市民・団体と協働でイベントを作り上げる事業であり、多くの市民が防災を楽しく学べる啓発事業である。

担当課総合評価	改善	７７７名もの申し込みをいただいたにも関わらず、感染症対策のため事業中止となったが、準備に協力いただいた市民、団体、事業者とともに今後、感染予防対策を講じながら開催の在り方について検討する。また、２５年の節目となる震災追悼行事を多くの人々の参加により厳かに実施することができた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	阪神・淡路大震災追悼の碑設置事業		
課名	秘書課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総01総19諸
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	1　防災体制の充実、地域の防災力向上により、防災、減災対策を図ります		
関連根拠法令				

対象	1）阪神・淡路大震災宝塚市犠牲者のご遺族 2）宝塚市民	(対象指標欄) ①阪神・淡路大震災宝塚市犠牲者のご遺族 ②全市民 ③
手段	「鎮魂之碑」が設置されている「ゆずり葉緑地」に、犠牲者の追悼と安全安心を誓うことばとともに、犠牲者の氏名を刻んだ石碑「追悼の碑」を新たに設置する。	(活動指標欄) ①氏名表示の希望調査を行ったご遺族数 ② ③
意図	阪神・淡路大震災の発生から２５年を迎え、年月の経過とともに震災を知らない市民が増えていく中、行政として、これまで以上に震災を語り継いでいく使命がある。次の世代へ震災の状況やその後の復興の歩みを伝承していくとともに、犠牲者氏名を碑に刻み、故人の生きた証を残す。	(成果指標欄) ①氏名表示の希望調査を完了したご遺族数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	全額、寄附金を財源として、ゆずり葉緑地に、阪神・淡路大震災宝塚市犠牲者を追悼する石碑「追悼の碑」を設置した。（碑に刻まれた犠牲者氏名は７２人）

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			3,988				
事業費	事業費		1,357				
	人件費		2,631				
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		1,008				
	一般財源		2,980				
対象指標	①	人	113				
	②	人	233,604				
	③		－				
活動指標	①	件	93				
	②		－				
	③		－				
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	113 88				
	②		－ －				
	③		－ －				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	縮小	設置場所について議論はあったが、多くのご遺族の希望であった犠牲者氏名が刻まれた「追悼の碑」を設置することができた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	市民税事務事業		
課名	市民税課	事業開始日	昭和30年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総02徴01税
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令		地方税法　市税条例		

対象	市民税等の納税義務者	(対象指標欄) ①市民税等の納税義務者数 ② ③
手段	1）確定申告時における西宮税務署との連携 2）電子申告等受付体制の整備・受付 3）確定申告不要者で市県民税申告の必要な者方への市申告のご案内、及び受付 4）市民税等の賦課に係る賦課システムの管理 5）関係資料等の整備、税制等に関する情報収集、職員の研修 6）市民税制度や税制改正に関する広報	(活動指標欄) ①市県民税申告書の受付件数 ②電子申告等受付件数 ③
意図	効率的で精度の高い事務環境を整備し、市民税賦課事業を円滑に進める。	(成果指標欄) ①市県民税申告書の受付件数の対前年度比率 ②電子申告等受付件数の対前年度比率 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）確定申告会場の受付に市職員を３日間派遣し、臨時職員を派遣した。2）税務署と連携し、確定申告情報を収集した。3）市県民税申告の必要な方の申告の受付を行った。4）年末調整説明会を実施した。5）平成２９年１月に更新した新基幹系システムを活用し、３度目の当初課税事務を迎えて、事務が安定するようになった。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			3,117	2,938	3,348	3,602	3,277
事業費	事業費		1,363	1,222	1,617	1,823	1,425
	人件費		1,754	1,716	1,731	1,779	1,852
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		3,117	2,938	3,348	3,602	3,277
対象指標	①	人	162,103	161,082	159,824	157,980	159,476
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	3,849	3,467	3,398	3,372	3,354
	②	件	277,333	271,835	262,148	250,786	247,050
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	—	—	—	—	—
			111	102	100.8	100.5	100.3
	②	%	—	—	—	—	—
			102	103.7	104.5	101.5	103.5
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	市民税等の賦課に関連する事務について、納税義務者への丁寧な案内を行うとともに国税連携による電子データを活用するなど、より効率的で精度の高い事務環境の整備に寄与した。平成２９年１月より稼働している新基幹系システムを活用し、更に効率的で精度の高い業務環境の整備を図っていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	資産税事務事業		
課名	資産税課	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総02徴01税
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令		地方税法		
対象		固定資産税納税義務者	(対象指標欄) ① 固定資産税納税義務者数 ② ③	
手段		1）関係資料の整備、税制等に関する情報収集及び調査研究を行う。 2）職員の研修や他市との情報・意見交換を行う。	(活動指標欄) ① 研修回数 ② ③	
意図		職員の資質向上に努め、資産税賦課事業を円滑に実施する。	(成果指標欄) ① 研修参加人数 ② ③	

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	阪神９市１町税務事務研究会、資産評価システム研究センター、日本経営協会、国際文化アカデミー等による職員研修参加や他市等との情報交換を活発に行い、職員の資質向上を図った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			2,699	2,740	2,860	2,739	2,882
事業費	事業費		945	1,024	1,129	960	1,030
	人件費		1,754	1,716	1,731	1,779	1,852
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		2,699	2,740	2,860	2,739	2,882
対象指標	①	人	88,932	88,417	88,155	87,726	87,161
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回数	19	22	27	23	16
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	－	－	－	－	－
			29	33	42	42	26
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	資産税の賦課に関連する事務について、外部研修への参加や法務局とのデータ連携などを行い、効率的で精度の高い事務環境の整備に寄与した。次年度においても、県等が開催する研修会や会議に積極的に出席して職員の資質の向上を図るなどにより、円滑に事業を実施していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	市民税賦課事業		
課名	市民税課	事業開始日	昭和30年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総02徴02賦
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令		地方税法　市税条例		

対象	市民税等の納税義務者	(対象指標欄) ①市民税等の納税義務者数 ② ③
手段	1）確定申告書、特別徴収給与支払報告書等による当初課税台帳の作成 2）当初課税後の申告や修正・更正に基づく課税台帳の更正・修正 3）納税義務者への税額通知書の送付 4）原動機付自転車の登録廃車手続や市民税等に関する証明書の発行	(活動指標欄) ①個人市民税の決算調定額 ②法人市民税の決算調定額 ③市たばこ税の決算調定額
意図	市の主たる自主財源である市税収入を確保するため、市民税等の課税客体を捕捉し、法に基づく適正な賦課事務を行う。	(成果指標欄) ①個人市民税決算調定額の対前年度比 ②法人市民税決算調定額の対前年度比 ③市たばこ税決算調定額の対前年度比

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	個人市民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税の課税を行うとともに、市民税等に関する証明書の発行を行い、原付等の登録等の申請を受け付けた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			192,211	187,862	186,838	198,950	199,531
事業費	事業費		40,928	39,840	41,633	50,114	44,826
	人件費		151,283	148,022	145,205	148,836	154,705
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金					31,220	
	市債						
	その他					1,496	
	一般財源		192,211	187,862	186,838	166,234	199,531
対象指標	①	人	162,103	161,082	159,824	157,980	159,476
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	千円	16,768,441	16,579,693	16,554,865	16,714,081	16,416,658
	②	千円	1,152,913	1,076,126	1,158,116	1,088,037	1,196,715
	③	千円	848,712	836,237	846,472	920,089	967,273
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	—	—	—	—	—
			101.1	100.1	99	101.8	100.9
	②	%	—	—	—	—	—
			107.1	92.9	106.4	90.9	95.3
	③	%	—	—	—	—	—
			101.5	98.8	92	95.1	98.8

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	市民税等の賦課事務について、適正な課税事務が図れた。平成２５年度より地方税ポータルシステム（エルタックス）を利用し、国税連携データの電子化を進め、費用の低減と賦課事務の効率化が図れている。当初から適正な賦課がされるよう努めた結果、税額の更正件数が減少した。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	資産税賦課事業		
課名	資産税課	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総02徴02賦
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令		地方税法		

対象	固定資産税納税義務者	(対象指標欄) ①固定資産税納税義務者数 ② ③
手段	1）法務局の登記済通知、現況調査等による課税客体の把握 2）評価計算を行い、課税台帳を作成 3）納税通知書を送付し、固定資産税（土地、家屋、償却）・都市計画税を賦課する。 4）償却資産課税でのエルタックスの活用を図る。	(活動指標欄) ①固定資産税調定決算額 ② ③
意図	市の主たる自主財源である市税収入を確保するため、固定資産税、都市計画税の課税客体の的確な把握と公平適正な賦課を行う。	(成果指標欄) ①固定資産税　決算調定額の対前年度比率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	固定資産税納税義務者８８，９３２人に対して、約１６６億７００万円を賦課した。国有資産等所在地市町交付金として、約７，１４０万円を請求した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				229,675	233,132	172,306	183,010	173,032
事業費	事業費			99,879	105,620	43,763	60,530	51,002
	人件費			129,796	127,512	128,543	122,480	122,030
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他			2,313	2,538	2,803	3,051	2,554
	一般財源			227,362	230,594	169,503	179,959	170,478
対象指標	①	人		88,932	88,417	88,155	87,726	87,161
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	千円		16,607,093	16,415,818	16,513,666	16,332,171	16,226,140
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%		—	—	—	—	—
				1.1	-1	1	0.6	-1.5
	②			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	課税誤りの再発防止対策を引き続き徹底していくと共に、事務処理の均質化を図っていく。また、各業務所管課との密接な連携を図り、各種規制等の対象を漏れなく捕捉し適正な賦課事務を行っていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	市税徴収事業		
課名	市税収納課	事業開始日	昭和30年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総02徴02賦
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令		地方税法、国税徴収法		

対象	市税納税義務者	(対象指標欄) ① 市税納税義務者数 ② ③
手段	1）納付のあった市税の収入整理・収納報告 2）市税の滞納に係る催告・督促、納税相談 3）財産の差押え、公売等の滞納整理	(活動指標欄) ① 市税調定額 ② 市税収納額（現年度課税分） ③ 市税収納額（滞納繰越分）
意図	市の主たる自主財源である市税収入を確保し、税負担の公平・公正を確保するため、賦課が確定した市税の収納、納税相談、滞納整理等、地方税法・市税条例に基づく適正な徴収事務を行う。	(成果指標欄) ① 市税調定額の対前年度比率 ② 市税収納率（現年度課税分） ③ 市税収納率（滞納繰越分）

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	収納率向上と滞納繰越額縮減のため「市税収納率向上アクションプラン」に基づき、口座振替・コンビニ納付の促進、休日納税相談の実施、納税案内センターによる電話案内、納付催告やシステムデータの活用などによる滞納処分の早期開始・事務の効率化等に取り組んだ。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト	単位：千円		387,632	383,229	396,311	379,173	414,441
事業費	事業費		166,189	181,319	192,678	176,534	190,397
	人件費		221,443	201,910	203,633	202,639	224,044
	減価償却費						
財源内訳	国支出金			0			
	県支出金		365,920	365,695	354,923	352,511	356,568
	市債						
	その他		14,320	15,627	16,527	16,363	16,425
	一般財源		7,392	1,907	24,861	10,299	41,448
対象指標	①	人	251,035	249,499	248,389	251,723	246,637
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	千円	37,341,679	37,077,919	37,536,269	38,131,304	37,395,281
	②	千円	35,405,143	34,915,664	35,032,101	35,147,274	34,614,603
	③	千円	494,410	460,152	528,508	426,264	433,190
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	—	—	—	—	—
			100.7	98.8	98.4	102	98
	②	%	99.1	99	98.9	98.8	98.3
			99.1	99.1	98.9	97.9	98.7
	③	%	21.3	20.4	19.5	18.6	17.9
			30.4	24.9	25	19.1	18.5

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	雇用・給与の状況など納税環境の改善や、給与特徴及び年金特徴の実施など制度的なもののほか、口座振替・コンビニ納付の促進、休日納税相談の実施、納税案内センターによる電話案内、滞納整理促進により、収納率が向上した。 納税案内センター事業の充実など、令和2年度も引き続き、収納率の向上及び徴収事務の効率化に取り組む。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	固定資産評価審査委員会事業		
課名	市税収納課	事業開始日	昭和38年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総02徴03固
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令		地方税法		

対象	固定資産税納税義務者	(対象指標欄) ①固定資産税納税義務者数 ② ③
手段	1）委員の選任、記録の保存等 2）固定資産税評価額に不服がある納税者からの審査申出の受付 3）固定資産評価審査委員会の開催・審査決定・通知	(活動指標欄) ①固定資産評価審査委員会の開催回数 ② ③
意図	固定資産評価の適正・公平を期するために、地方税法第４２３条の規定に基づき、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定する固定資産評価審査委員会の運営事務を行う。	(成果指標欄) ①審査申出件数 ②審査決定件数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）審査申出０件。 2）阪神９市固定資産評価審査委員会連絡協議会に参加し、他市との情報交換・研究を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			8,928	8,949	8,715	8,999	9,518
事業費	事業費		158	368	59	106	260
	人件費		8,770	8,581	8,656	8,893	9,258
	減価償却費						
財源内訳	国支出金			0			
	県支出金			0			
	市債			0			
	その他			0			
	一般財源		8,928	8,949	8,715	8,999	9,518
対象指標	①	人	88,932	88,417	88,155	87,726	87,161
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	2	5	1	2	4
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	－	－	－	－	－
			0	10	0	0	4
	②	件	－	－	－	－	－
			0	10	0	0	4
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	委員会の効率的な運営を図り、固定資産評価の適正・公平性を確保することに努める。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	戸籍・住民基本台帳管理事業		
課名	窓口サービス課	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総03戸01戸
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令		戸籍法、住民基本台帳法、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律		

対象	当市に本籍のある人、新たに本籍を設ける人、又は除籍した人、住民基本台帳に登録されている市民、又は登録する市民、官公庁、債権者等の利害関係者等	(対象指標欄) ①住民基本台帳人口 ②本籍人口 ③外国人人口
手段	戸籍、住民基本台帳等の適正な情報管理並びに届出、登録・記載、証明交付等にかかる手続きを迅速・的確に行う。	(活動指標欄) ①窓口サービス課における各種証明件数 ②窓口サービス課における届出取扱件数 ③
意図	正確に事務を行うとともに個人情報の保護を図る。	(成果指標欄) ①本人通知制度事前登録者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	個人情報の保護に十分配慮しながら、戸籍・住民票関係の届出の受付、台帳等への登録・記載、戸籍・住民票等証明の交付を行った。平成２７年度より本人通知制度を開始し令和２年３月末現在の事前登録者数は累計で６０４人、累計通知件数は３３６件であった。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			127,281	109,640	98,794	96,221	109,372
事業費	事業費		39,581	23,830	20,890	20,630	26,513
	人件費		87,700	85,810	77,904	75,591	82,859
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		1,152				870
	県支出金		238	45	47	47	47
	市債						
	その他		19,955	23,138	18,768	17,725	25,596
	一般財源		105,936	86,457	79,979	78,449	82,859
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	人	165,894	164,906	163,638	162,230	160,736
	③	人	3,099	3,052	2,966	2,985	2,865
活動指標	①	件	236,748	247,543	252,342	262,522	259,182
	②	件	20,666	19,932	19,446	19,738	19,803
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	－	－	－	－	－
			604	505	443	383	282
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	戸籍事務は法定受託事務、住民基本台帳事務は住民基本台帳法第３条で市町村長等の責務と規定されており、いずれも適切に事務を執行している。また、住民票等の不正取得による個人の権利侵害の防止を図るため、平成２７年８月から本人通知制度を開始し、事前登録者数は令和２年３月末現在６０４人（累計）となった。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業		
課名	窓口サービス課	事業開始日	平成27年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総03戸01戸
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	情報化
	細施策名	1　誰もが利便性、サービス向上を実感できる電子市役所の実現をめざします		
関連根拠法令		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律		

対象	1）市内に住所を有する者 2）新たに市内に住所を定める者	(対象指標欄) ①住民基本台帳人口 ② ③
手段	1）通知カードの記載事項変更手続き 2）マイナンバーカードの交付及び再交付 3）マイナンバーカードの記録事項変更手続及びカードの適切な利用を確保するために必要な手続き	(活動指標欄) ①マイナンバーカード交付枚数 ②マイナンバーカードに関する広報誌掲載回数 ③
意図	番号制度における通知カード及びマイナンバーカード関連事務を行うことにより、行政運営の効率化を通じた国民の利便性の向上に資する。	(成果指標欄) ①マイナンバーカードの普及率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）マイナンバーカード交付等休日臨時窓口の開設（６回：６０７者） 2）身体上のやむを得ない理由により窓口への来庁が困難なマイナンバーカード申請者に対する自宅訪問等による本人確認等の実施（１６者）

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				63,937	55,968	63,276	100,431	96,349
事業費	事業費			45,520	36,232	34,711	64,859	75,056
	人件費			18,417	19,736	28,565	35,572	21,293
	減価償却費							
財源内訳	国支出金			43,651	30,658	24,399	52,532	69,945
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			20,286	25,310	38,877	47,899	26,404
対象指標	①	人		233,604	233,950	234,280	―	―
	②			―	―	―	―	―
	③			―	―	―	―	―
活動指標	①	枚		6,925	4,912	5,227	16,847	4,511
	②	回		6	9	5	10	7
	③			―	―	―	―	―
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%		24	20	16	12	8
				16.4	13.5	11.4	9.1	1.9
	②			―	―	―	―	―
				―	―	―	―	―
	③			―	―	―	―	―
				―	―	―	―	―

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	マイナンバーカード交付数は令和２年３月末現在３８，４２２枚（住基人口比１６．４%の交付率、全国平均１５．９%）であり、概ね順調に交付できている。令和２年度以降においては、マイナポイント事業が開始されることや健康保険証との一体化によりマイナンバーカード交付数の増加が見込まれることから、引き続きマイナンバーカードを円滑に交付するとともに、更なる普及促進を図る。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	住居表示整備事業		
課名	道路管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総03戸02住
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令		1）住居表示に関する法律　2）宝塚市住居表示に関する条例　3）宝塚市住居表示審議会条例		

対象	概ね市街化区域全域	(対象指標欄) ①住居表示設定面積 ② ③
手段	1）住居表示の付番及び住居表示台帳の整備 2）開発等による街区の新設及び変更 3）住居表示変更証明書の交付	(活動指標欄) ①住居表示の付番及び住居表示台帳の整備件数 ②開発等による街区の新設及び変更件数 ③住居表示変更証明書の交付件数
意図	住居表示は、市民一人ひとりの居所の確認が速やかに行われるとともに、郵便物等の誤配がないなど、市民生活の利便性に多大に寄与するものであり、住居表示の付番等、適正管理することにより市民サービスの向上を図る。	(成果指標欄) ①住居表示実施率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）住居表示の付番及び住居表示台帳の整備　６９４件　2）開発等による街区の新設及び変更　１０件 3）住居表示変更証明書の交付　８９件

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				11,252	10,567	11,522	11,971	12,191
事業費	事業費			2,482	1,986	2,000	2,189	2,007
	人件費			8,770	8,581	9,522	9,782	10,184
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			11,252	10,567	11,522	11,971	12,191
対象指標	①	ｋｍ２		28.4	28.4	28.4	28.4	28.4
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	件		694	701	780	823	840
	②	件		10	14	7	11	14
	③	件		89	113	105	129	169
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%		— 96.2	— 96.1	— 96.1	— 96.1	— 96.1
	②			— —	— —	— —	— —	— —
	③			— —	— —	— —	— —	— —

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善
	開発事業の進捗にあわせて街区の設定や変更、新築届出書による住居表示の付番等を適正に実施することができた。今後も引き続き適正に事業を執行し、市民サービスの向上を図る。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	選挙管理委員会事業		
課名	選挙管理委員会事務局	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総04選01選
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	開かれた市政
	細施策名	2　市民から幅広く、多くの意見を聴き、市政運営に生かします		
関連根拠法令		地方自治法、公職選挙法等		

対象	宝塚市の選挙人	(対象指標欄) ①選挙人名簿登録者数 ② ③
手段	1）公職選挙の適正な管理執行に関する事務 2）委員会の開催、議案等の審議等に関する事務 3）選挙人名簿の調製に関する事務 4）選挙又は当選の争訟、直接請求に関する事務 5）最高裁判所裁判官の国民審査に関する事務 6）住民投票、憲法改正国民投票に関する事務 7）検察審査員候補者予定者、裁判員候補者予定者の選定に関する事務	(活動指標欄) ①選挙管理委員会の開催件数 ② ③
意図	公職選挙等の公平、公正かつ適正な管理執行	(成果指標欄) ①選挙管理委員会における審議（議案）件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）毎月1回及び選挙時に委員会を開催した。2）選挙業務、各種会議、研修等に出務した。3）選挙制度や統計情報、開票速報等を市ホームページ等で公表し、情報提供を行った。4）公正な選挙の実現及び投票率の向上を目指し、選挙時及び常時の啓発を行った。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				42,272	33,410	33,795	36,908	42,330
事業費	事業費			11,577	3,376	3,499	3,619	7,796
	人件費			30,695	30,034	30,296	33,289	34,534
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							998
	県支出金			48	35	49	61	47
	市債							
	その他							
	一般財源			42,224	33,375	33,746	36,847	41,285
対象指標	①	人		194,095	193,722	193,686	193,052	187,763
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	回		16	13	15	13	16
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件		—	—	—	—	—
				109	83	131	88	102
	②			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	1既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	本事業は、法に基づき、地方公共団体に選挙管理委員会が設置され、公正、適正な選挙を行うため事務等を管理している。平成31年度は、県議会議員選挙、市議会議員選挙及び参議院議員通常選挙を執行した。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	選挙常時啓発事業		
課名	選挙管理委員会事務局	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総04選02選
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	開かれた市政
	細施策名	2　市民から幅広く、多くの意見を聴き、市政運営に生かします		
関連根拠法令		公職選挙法第６条第１項		

対象	宝塚市の全市民	(対象指標欄) ①住民基本台帳人口 ② ③
手段	宝塚市明るい選挙推進協議会と連携して、選挙に関する常時啓発を行う。主な事業としては、明るい選挙啓発ポスター及び啓発標語の募集及び入賞作品の巡回展示、広報誌等での紹介、各種イベント等での啓発、市民教養講座の開催、学校等における出前授業、生徒会選挙支援等。	(活動指標欄) ①市民に向けて広報活動を行った件数 ②選挙啓発ポスター応募件数 ③選挙啓発標語応募件数
意図	1）市民の政治や選挙に対する意識の向上 2）有権者の投票総参加（特に若年層の投票参加促進） 3）公職選挙等における公正な選挙の実現	(成果指標欄) ①投票率（市議選） ②投票率（県議選） ③投票率（参議院選挙・選挙区）

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市明るい選挙推進協議会として、総会、役員会、企画委員会、広報委員会、研修会、地域イベントにおける啓発、明推協だよりの発行を実施した。また、同協議会との共催で、啓発ポスター募集、啓発標語募集、市民教養講座、新有権者に対する啓発、中学校での生徒会選挙支援、高校での出前授業などを実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			7,307	7,111	7,304	6,564	4,984
事業費	事業費		291	246	379	339	355
	人件費		7,016	6,865	6,925	6,225	4,629
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		7,307	7,111	7,304	6,564	4,984
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	件	2	3	3	3	3
	②	件	552	483	686	310	279
	③	件	1,286	2,730	1,820	1,086	1,787
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	－	－	－	－	－
			38.42	－	－	－	41.29
	②	%	－	－	－	－	－
			35.92	－	－	－	35.73
	③	%	－	－	－	－	－
			49.72	－	－	55.51	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	1既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		市明るい選挙推進協議会等と協働で、地域イベント等における啓発事業、明るい選挙啓発ポスター、標語の募集及び審査、市民教養講座の開催、研修会の実施等を行っている。
担当課総合評価	維持	選挙啓発事業は、直ちに成果が得られるものではないが、市民一人ひとりが政治について考え、選挙に関心を持ち、投票に参加するよう、あらゆる機会を通じて、また、学校教育や地域活動等に幅広く啓発対象を求め、関心の輪が拡がっていくよう、継続して実施していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	参議院議員選挙事業		
課名	選挙管理委員会事務局	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総04選03参
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	開かれた市政
	細施策名	2　市民から幅広く、多くの意見を聴き、市政運営に生かします		
関連根拠法令		公職選挙法		

対象	宝塚市の全選挙人	(対象指標欄) ①当日有権者数 ② ③
手段	令和元年７月２１日執行の第２５回参議院議員通常選挙の管理執行。	(活動指標欄) ①期日前投票事務従事者数 ②投票事務従事者数 ③開票事務従事者数
意図	令和元年７月２１日執行の第２５回参議院議員通常選挙を公正、適正に執行した。	(成果指標欄) ①期日前投票者数 ②投票者数 ③投票率

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）投票所入場整理券の発送　2）期日前投票事務　3）不在所投票事務　4）選挙時啓発　5）選挙用物品の準備　6）当日投開票事務

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			83,776			82,577	
事業費	事業費		67,990			63,493	
	人件費		15,786			19,084	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		67,990			63,493	
	市債						
	その他						
	一般財源		15,786			19,084	
対象指標	①	人	193,675			192,714	
	②		－			－	
	③		－			－	
活動指標	①	人	153			276	
	②	人	254			382	
	③	人	286			316	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	－			－	
			28,461			25,585	
	②	人	－			－	
			96,296			106,980	
	③	%	－			－	
			49.72			55.51	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	1既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	宝塚市明るい選挙推進協議会とともに、参議院議員通常選挙が行われるに際し、有権者等に対し選挙執行に関する啓発を行った。

担当課総合評価	維持	令和元年７月２１日執行の第２５回参議院議員通常選挙を公正、適正に執行した。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	県議会議員選挙事業		
課名	選挙管理委員会事務局	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総04選04県
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	開かれた市政
	細施策名	2　市民から幅広く、多くの意見を聴き、市政運営に生かします		
関連根拠法令		公職選挙法		

対象	宝塚市の全有権者	(対象指標欄) ① 当日有権者数 ② ③
手段	平成３１年４月７日執行の兵庫県議会議員選挙の管理執行。	(活動指標欄) ① 期日前投票事務従事者数 ② 投票事務従事者数 ③ 開票事務従事者数
意図	平成３１年４月７日執行の兵庫県議会議員選挙を公正、適正に執行する。	(成果指標欄) ① 期日前投票者数 ② 投票者数 ③ 投票率

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）期日前投票事務　2）不在所投票事務　3）選挙時啓発　4）選挙用物品の準備　5）当日投開票事務 6）当選証書の付与　7）選挙公営事務　8）収支報告に係る事務

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			47,403	35,931			52,804
事業費	事業費		43,018	21,343			45,471
	人件費		4,385	14,588			7,333
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		45,788	18,573			39,894
	市債						
	その他						
	一般財源		1,615	17,358			12,910
対象指標	①	人	190,871	—			184,540
	②		—	—			—
	③		—	—			—
活動指標	①	人	87	18			99
	②	人	229	—			311
	③	人	169	—			197
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	—	—			—
			13,107	1,826			12,043
	②	人	—	—			—
			68,555	—			65,928
	③	%	—	—			—
			35.92	—			35.73

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	1既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	市明るい選挙推進協議会とともに、選挙執行に関する街頭啓発等を実施した。

担当課総合評価	維持	平成３１年４月７日執行の兵庫県議会議員選挙を公正、適正に執行した。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	市議会議員選挙事業		
課名	選挙管理委員会事務局	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総04選05市
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	開かれた市政
	細施策名	2　市民から幅広く、多くの意見を聴き、市政運営に生かします		
関連根拠法令		公職選挙法		
対象		宝塚市の全有権者	(対象指標欄) ① 当日有権者数 ② ③	
手段		平成３１年４月２１日執行の宝塚市議会議員選挙の管理執行。	(活動指標欄) ① 期日前投票事務従事者数 ② 投票事務従事者数 ③ 開票事務従事者数	
意図		平成３１年４月２１日執行の宝塚市議会議員選挙を公正、適正に執行する。	(成果指標欄) ① 期日前投票者数 ② 投票者数 ③ 投票率（市議選）	

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）立候補の受付　2）投票所入場整理券の発送　3）期日前投票事務　4）不在所投票事務　5）選挙用物品の準備　6）当日投開票事務　7）当選証書の付与　8）選挙公営事務　9）収支報告に係る事務

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			124,564	13,125			93,175
事業費	事業費		115,794	253			81,712
	人件費		8,770	12,872			11,463
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		124,564	13,125			93,175
対象指標	①	人	190,679	―			184,445
	②		―	―			―
	③		―	―			―
活動指標	①	人	86	―			99
	②	人	228	―			312
	③	人	186	―			213
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	―	―			―
			17,410	―			15,434
	②	人	―	―			―
			73,251	―			76,165
	③	%	―	―			―
			38.42	―			―

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	１既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	市明るい選挙推進協議会とともに、選挙執行に関する街頭啓発等を実施した。

担当課総合評価	維持	平成３１年４月２１日執行の宝塚市議会議員選挙を公正、適正に執行した。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	統計事務事業（市民相談課）		
課名	市民相談課	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総05統01統
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令				

対象	市内の各種団体・企業を含む全市民	（対象指標欄） ① 主に統計情報を利用する市民（小学生以上の数） ② ③
手段	1）宝塚市統計書の作成 2）本市ホームページに統計情報を掲載 3）統計関係の研修会への参加	（活動指標欄） ① 研修への参加 ② 市ホームページ更新回数 ③
意図	市内の各種団体・企業を含む全市民に対し、本市の各種統計情報の利用がしやすい環境づくりを推進する。	（成果指標欄） ① 本市ホームページ「統計」のアクセス件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）市ホームページに掲載している人口、世帯等の推移データを毎月更新した。2）国勢調査の集計結果及び本市の産業、財政、教育等、広範なデータを取りまとめた宝塚市統計書（令和元年版）を作成し、市ホームページに掲載した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			6,218	4,375	4,404	4,536	3,273
事業費	事業費		79	84	76	89	70
	人件費		6,139	4,291	4,328	4,447	3,203
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		6,218	4,375	4,404	4,536	3,273
対象指標	①	人	220,462	220,502	220,650	220,466	222,017
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	1	2	0	5	2
	②	回	18	16	15	18	17
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	20,000	19,000	18,000	12,000	12,000
			19,023	20,936	19,140	17,417	11,405
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	協働の取組の促進につながるよう、分かりやすい統計情報の提供に努めている。	
担当課総合評価	維持	市ホームページに人口、世帯数の推移データを毎月更新し、宝塚市統計書（令和元年版）を作成して掲載を行った。統計情報は、市政における計画や施策の策定のための基礎資料となるだけでなく、市民や事業者においても様々な分野で利用されていることから、引き続き市ホームページへ統計情報を掲載し、ＦＡＱの充実を図るなど分りやすく情報提供を行うことにより、利便性の向上を図る。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	統計事務事業（生活援護課）		
課名	生活援護課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総05統01統
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	1　経済的、日常的、社会的な自立をめざして、適切な支援が確実に行えるよう「セーフティネット」としての機能を高めます		
関連根拠法令		統計法		

対象	生活保護受給者	(対象指標欄) ① 生活保護受給世帯数 ② ③
手段	生活保護状況について、月例毎に調査報告をする	(活動指標欄) ① 厚生労働統計調査報告回数 ② ③
意図	厚生労働省報告例に基づき業務報告をすることにより社会福祉行政の実態を把握し、行政運営資料を作成する。	(成果指標欄) ① 厚生労働統計調査報告件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	厚生労働省報告例に基づき、月例生活保護人員、開始廃止件数等の報告を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			2,631	2,145	1,731	1,779	1,852
事業費	事業費		0	0	0	0	0
	人件費		2,631	2,145	1,731	1,779	1,852
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		2,631	2,145	1,731	1,779	1,852
対象指標	①	件	1,945	1,963	1,960	1,927	1,886
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	12	12	12	12	12
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	—	—	—	—	—
			23,452	23,478	23,325	22,991	22,436
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	行政運営資料を作成するための社会福祉行政の実態報告が行えた。今後も毎月必要な情報を報告していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	基幹統計調査事業		
課名	市民相談課	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総05統02基
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令		統計法、統計法施行令		
対象		基幹統計調査毎に決められている調査対象となる事業所及び世帯		(対象指標欄) ① 基幹統計調査の対象となる事業所数 ② 基幹統計調査の対象となる世帯 ③
手段		1）基幹統計調査毎に指導員、調査員の就任依頼 2）調査を円滑、適正に実施するため、県が実施する説明会に市職員が出席 3）県の説明会を受け、市において指導員、調査員に対する説明会を開催 4）調査員による調査票の配布・回収		(活動指標欄) ① 統計調査実施回数 ② 調査対象数 ③ 統計調査員等への説明会開催回数
意図		基幹統計調査を円滑、適正に実施する。		(成果指標欄) ① 調査票回収率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）学校基本調査で７１校園を調査。2）工業統計調査を実施し、２５事業所に対して調査員調査を行った。3）経済センサス基礎調査を実施し、７８２０事業所に対して調査を行った。4）全国家計構造調査を実施し、２１６世帯に対して調査を行った。5）農林業センサスを実施し、９８９の世帯に対して調査を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			25,501	22,599	17,669	19,823	6,804
事業費	事業費		7,084	8,011	2,954	4,705	397
	人件費		18,417	14,588	14,715	15,118	6,407
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		7,192	8,074	3,015	4,840	404
	市債						
	その他						
	一般財源		18,309	14,525	14,654	14,983	6,400
対象指標	①	事業所	7,916	165	114	4,299	71
	②	世帯	1,205	4,862	603	—	0
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	10	3	3	2	1
	②	件	9,121	5,027	717	4,299	71
	③	回	10	6	4	6	0
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	70	70	80	80	80
			99.01	66.98	92.608	90.742	100
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	基幹統計調査は、国の計画などの諸施策の企画、立案等の基礎資料とするため、市民、事業所に協力いただき、実施している。

担当課総合評価	維持	学校基本調査、経済センサス基礎調査は１００%、工業統計調査は９６%と高い調査票回収率となった。全国家計構造調査においては、調査目的及び調査の必要性について地道にＰＲし、調査拒否世帯を減らし調査票回収率の向上を図った。また農林業センサスも関係課との協力の元、９９%という高い回収率となった。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	監査委員事業		
課名	監査委員事務局	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	02総06監01監
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令		地方自治法、地方公営企業法、財政健全化法		

対象	1）市の財務事務の執行 2）財政的援助団体等へ支出した補助金等の執行 3）市、公営企業などの決算書 4）住民監査請求	（対象指標欄） ① 監査実施計画公営企業、一般・特別会計決算審査件数 ② 監査実施計画定期監査対象部局数 ③ 監査実施計画財政援助団体等監査数
手段	1）宝塚市監査基準等に基づき、的確に監査等を実施する。 2）監査等は違法、不正の指摘に止まらず、指導に重点をおいて実施する。 3）監査、審査の結果を市民にわかりやすい形で報告・公表することにより、公正性の確保と透明性の向上を図る。 4）住民監査請求においては、公正、普遍の立場で監査を行う。	（活動指標欄） ① 監査委員会議開催回数 ② ③
意図	1）行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期する。 2）市民から信頼を得る。	（成果指標欄） ① 公営企業、一般・特別会計決算審査件数 ② 定期監査実施部局数 ③ 財政援助団体等監査数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）例月出納検査の実施　2）決算審査の実施 3）定期監査の実施　4）財政援助団体等監査の実施 5）工事監査の実施

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			58,041	56,951	57,407	58,807	60,884
事業費	事業費		6,298	6,323	6,337	6,338	6,262
	人件費		51,743	50,628	51,070	52,469	54,622
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		58,041	56,951	57,407	58,807	60,884
対象指標	①	件	4	4	4	4	4
	②	件	5	7	3	4	5
	③	件	16	18	16	23	18
活動指標	①	回	25	25	25	24	24
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	—	—	—	—	—
			4	4	4	4	4
	②	件	—	—	—	—	—
			5	7	3	4	5
	③	件	—	—	—	—	—
			16	18	16	23	18

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	令和元年度も違法、不正の指摘に止まらず、指導に重点をおいて監査等を実施し、市民にわかりやすい形で報告・公表することができた。地方自治法等に基づく義務的な事業であり、今後も引き続き、限られた人材の中で、リスクアプローチに基づく監査を実施していくことが必要である。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	福祉総務事業（高齢福祉課）		
課名	高齢福祉課	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民01社01社
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	地域福祉
	細施策名	1　地域福祉の基盤となるネットワークづくりと地域社会づくりを推進します		
関連根拠法令		社会福祉法、兵庫県福祉のまちづくり条例		

対象	1）市が所轄庁となる社会福祉法人（保育所のみを経営する法人を除く。） 2）社会福祉審議会 3）馬主社会福祉財団助成対象社会福祉法人	（対象指標欄） ①市内のみで事業を運営する社会福祉法人の数（保育所のみを運営する法人を除く） ②社会福祉審議会開催回数（小委員会含む） ③馬主社会福祉財団助成対象法人の数
手段	1）兵庫県福祉のまちづくり条例に基づく指導 2）計画の策定・推進等に係る審議会の開催 3）馬主社会福祉財団助成 4）所管する社会福祉法人に対する、認可・指導監査等の事務	（活動指標欄） ①福祉のまちづくり県条例に基づく指導件数 ②社会福祉審議会開催回数（小委員会含む） ③実地監査を行った社会福祉法人の数
意図	1）建築物のバリアフリー化の促進 2）市の福祉行政の推進 3）社会福祉法人の適正な運営の確保	（成果指標欄） ①馬主社会福祉財団助成団体 ②指導監査による改善または是正指示件数のうち、改善または是正された割合 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	社会福祉審議会を４回（うち小委員会３回）開催した。福祉のまちづくりに関する指導を県条例に基づき４件行った。馬主社会福祉財団の助成について、市内の社会福祉法人からの要望を取りまとめ、４団体への助成につなげた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			15,982	16,644	15,986	11,699	9,990
事業費	事業費		562	1,550	772	1,027	732
	人件費		15,420	15,094	15,214	10,672	9,258
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		15,982	16,644	15,986	11,699	9,990
対象指標	①	法人	5	5	5	5	5
	②	回	4	7	6	3	6
	③	法人	22	20	20	14	16
活動指標	①	件	4	6	3	8	13
	②	回	4	7	6	3	7
	③	法人	5	0	0	0	1
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	団体	3	3	3	3	3
			4	1	3	3	4
	②	%	100	100	100	100	100
			100	－	－	－	100
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	社会福祉審議会の開催、福祉のまちづくりに関する指導など、地域福祉推進に係る事業を滞りなく実施した。令和元年度においても、関係する部局や団体と連携し、地域福祉の推進に取り組む。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	援護資金貸付事業		
課名	せいかつ支援課	事業開始日	昭和39年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民01社01社
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	1　経済的、日常的、社会的な自立をめざして、適切な支援が確実に行えるよう「セーフティネット」としての機能を高めます		
関連根拠法令		宝塚市援護資金貸付基金条例・宝塚市援護資金貸付基金条例施行規則		

対象	1）低所得の生活困窮者若しくは災害により家財を失った者（災害救助法（昭和２２年法律第１１８号）の適用者を除く。）又は傷を受け、若しくは疾病にかかっていて６月以内に治ゆすると認められる者 2）納付催告、相談後の各年度当初の未償還額	(対象指標欄) ① 資金貸付世帯数 ② 債権額 ③
手段	1）基金から自立更正に必要な資金を無利子で貸付ける。 2）電話等での催告を行い、納付を促し、徴収に努める。	(活動指標欄) ① 資金貸付額 ② 納付額 ③
意図	1）資金の貸付けにより、生活の安定と福祉の増進を図る。 2）計画的に債権の回収に努める。	(成果指標欄) ① 資金貸付率 ② 徴収率 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	低所得の生活困窮者については、生活全体の相談として、生活困窮者の自立相談支援事業につないでいる。その中で、経済的支援が必要な方に対する支援策として、県社会福祉協議会が実施する生活福祉資金を案内し、生活福祉資金の利用はあったが、市の援護資金貸付制度の利用には至らなかった。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			1,754	1,716	1,731	1,779	1,852
事業費	事業費		0	0	0	0	0
	人件費		1,754	1,716	1,731	1,779	1,852
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		1,754	1,716	1,731	1,779	1,852
対象指標	①	世帯	0	0	0	0	0
	②	円	2,214,000	2,560,000	3,120,000	3,334,000	3,678,000
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	円	0	0	0	0	0
	②	円	260,000	346,000	185,000	214,000	344,000
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	－	－	－	－	－
			0	0	0	0	0
	②	%	－	－	－	－	－
			11.7	13.5	5.9	6.4	9.4
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	経済的支援が必要な方への支援として、県社会福祉協議会が実施する生活福祉資金制度を利用し、貸付を受けることができた。生活困窮者自立支援制度と一体的な活用を図り、生活困窮者の生活安定を目的に援護資金貸付制度の適切な運用を進める。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	恩給法援護法等事業		
課名	せいかつ支援課	事業開始日	昭和25年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民01社01社
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	1　経済的、日常的、社会的な自立をめざして、適切な支援が確実に行えるよう「セーフティネット」としての機能を高めます		
関連根拠法令		恩給法・援護法		

対象	1）市内に在住する、戦没者等の遺族並びに原爆被爆者等 2）国が規定する特別弔慰金支給対象者	(対象指標欄) ① 市内原爆被爆者数 ② 特別弔慰金支給対象者 ③
手段	1）遺族会・原爆被害者の会等が行う事業活動の一部を補助。また、原爆被爆者の検診促進に向けた助成として、定額を助成する。 2）特別弔慰金支給対象者に請求書類の提出を依頼し、兵庫県に進達する。	(活動指標欄) ① 検診通知送付数 ② 進達件数 ③
意図	1）2）恒久平和への活動を支援し、平和で安心出来る社会の実現を目指す。特に、原爆被爆者の方については、健康の維持を図る。 3）戦没者等の遺族に対し国債を交付する。	(成果指標欄) ① 原爆被害者検診者数 ② 交付補助金額 ③ 国債交付件数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	遺族会、原爆被害者の会の事業活動に補助を行った。また、原爆被爆者の検診助成として、受診促進に向けた費用の一部の助成を行った。また、特別弔慰金請求事務については、請求者へ国債交付とともに、第１１回特別弔慰金請求事務の準備を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			16,291	12,514	14,453	13,069	11,798
事業費	事業費		505	501	603	619	483
	人件費		15,786	12,013	13,850	12,450	11,315
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		26	26	158	158	58
	市債						
	その他						
	一般財源		16,265	12,488	14,295	12,911	11,740
対象指標	①	人	54	57	62	68	68
	②	人	1,126	1,126	1,126	1,050	921
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	件	54	57	62	68	68
	②	件	0	11	65	129	921
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	①	人	－	－	－	－	－
			44	45	48	54	62
	②	千円	－	－	－	－	－
			162	170	184	200	228
	③	件	－	－	－	－	－
			1	36	295	694	82

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	3対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	縮小	原爆被爆者の健康維持を図る必要性は高く、引き続き事業を行う。また、平成２７年度から始まった第１０回特別弔慰金請求事務については、請求者のうちほぼ全員の方へ国債の発行を行うことができた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	阪神福祉事業団分担金		
課名	高齢福祉課	事業開始日	昭和39年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民01社01社
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	障がい者福祉
	細施策名	２　住まいや就労の支援などによる社会参加の実現、権利擁護の推進により、尊厳を持って暮らせる地域社会をめざします		
関連根拠法令				

対象	阪神福祉事業団が運営する７施設を利用する宝塚市民	（対象指標欄） ① 阪神福祉事業団が運営する７施設を利用する宝塚市民 ② ③
手段	阪神間６市１町（尼崎市、西宮市、伊丹市、芦屋市、宝塚市、川西市及び猪名川町）の住民の福祉向上、特に知的障害のある人を支援する福祉施設の拡充を図ることを目的に設立された阪神福祉事業団の、健全で安定した運営を図るため、団体の運営及び施設整備に係る経費の一部を阪神間６市１町で分担する。	（活動指標欄） ① 阪神福祉事業団分担金金額（宝塚市） ② ③
意図	阪神福祉事業団の健全で安定した運営と、実施事業の充実を図り、市民福祉の向上と増進に寄与する。	（成果指標欄） ① 阪神福祉事業団の運営する７施設利用人数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	阪神福祉事業団７施設において、宝塚市民６８名（ななくさ学園４名、ななくさ厚生院８名、ななくさ育成園１７名、ななくさ白寿荘１９名、ななくさ新生園７名、ななくさ清光園１３名）がサービスを利用している。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				23,964	24,057	24,295	25,671	26,791
事業費	事業費			22,210	22,341	22,564	23,003	23,088
	人件費			1,754	1,716	1,731	2,668	3,703
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			23,964	24,057	24,295	25,671	26,791
対象指標	①	人		68	58	60	58	60
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	円		22,210	22,341	22,564	23,003	23,088
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人		61	60	60	60	60
				68	58	60	58	60
	②			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	令和元年度の分担金についても、前年度より減額となっており、効率的な運営に取り組んでいるものと判断している。令和２年度についても、効率的な施設運営に努めていただくとともに、施設の老朽化への対策を進める。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	戦没者追悼式関係事業		
課名	せいかつ支援課	事業開始日	昭和38年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民01社01社
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	人権・同和
	細施策名	2　生命の尊さ、平和の意義や大切さを訴えるなど、平和な社会の構築に向けた取組を推進します		
関連根拠法令				

対象	市内に在住する戦没者の遺族及び関係者	(対象指標欄) ① 戦没者の遺族及び関係者 ② ③
手段	戦争犠牲者の方を追悼し、平和の継続を祈念するため、戦没者追悼式を実施。広報たからづかで市民に周知した。	(活動指標欄) ① 追悼式案内通知発送件数 ② ③
意図	戦争により多くの市民の方が犠牲になられたことを後世に伝え、二度と戦争を起こさない平和な社会実現に寄与していく。	(成果指標欄) ① 戦没者追悼式遺族出席者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	令和元年１０月１６日に、ソリオホールにて戦没者追悼式を実施。出席者１３３名（来賓３９名　遺族９４名）。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			2,726	3,001	2,968	3,144	4,162
事業費	事業費		972	1,285	1,237	1,365	1,385
	人件費		1,754	1,716	1,731	1,779	2,777
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		30	30	30	30	30
	一般財源		2,696	2,971	2,938	3,114	4,132
対象指標	①	人	668	688	714	714	714
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	件	668	688	714	714	714
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	668	688	714	714	714
			94	93	108	114	126
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	参加遺族は高齢となられるため、減少傾向にあるも、令和元年度は、９４名の戦没者のご遺族の方々に出席いただいた。遺族の方にとって亡くなった方への思いを馳せる大切な儀式であり、その点から成果はあると思う。追悼式を実施することによって戦争という歴史の重みを忘れず、各々が平和という課題について考える機会にもなっていると思われる。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	民生児童委員活動事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民01社01社
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	地域福祉
	細施策名	３　すべての人の参加・つながりによる地域福祉活動の充実に努めます		
関連根拠法令		民生委員法		

対象	民生委員・児童委員 民生児童協力委員	(対象指標欄) ① 民生児童委員数 ② 民生児童協力委員数 ③
手段	１）民生委員推薦会を開催し、委員委嘱の手続きを行う。地域の要援護者等に対する福祉サービス情報の提供や各種相談、安否や生活状況の確認・支援などの地域福祉活動、児童の健全育成活動を推進するために、委員に対し活動費の助成をする。 ２）民生児童委員に協力する民生児童協力委員の安心した活動のため、ボランティア災害共済に加入する。各民生児童委員協議会に対して、協力委員制度を充実させる	(活動指標欄) ① 調査・実態把握件数 ② 訪問・連絡活動件数 ③
意図	少子高齢化の進展や福祉ニーズの多様化、民生児童委員の果たす役割が重要かつ多岐に及ぶことから、民生児童委員活動の一層の充実を図り、人材確保も含めて地域住民や地域コミュニティ組織との連携のもと、地域福祉の推進を図り、高齢者、障がい者等が安心して暮らせる地域社会を目指す。	(成果指標欄) ① 相談・支援件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	民生児童委員への活動費は一人あたり年間１０４，０１０円を支給している。民生児童委員は民生児童協力委員と連携し、調査・実態把握２，５８８件、安否確認等訪問・連絡活動２４，０８５件、相談・支援１０，４８９件などひとり暮らし高齢者ほか要援護者の支援活動を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			39,951	45,740	45,198	49,781	42,755
事業費	事業費		31,181	31,152	30,483	32,884	32,571
	人件費		8,770	14,588	14,715	16,897	10,184
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		17,252	17,417	16,884	18,124	17,737
	市債						
	その他						
	一般財源		22,699	28,323	28,314	31,657	25,018
対象指標	①	人	266	286	278	271	297
	②	人	407	446	451	436	498
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	2,588	2,680	3,212	1,563	1,873
	②	件	24,085	24,759	25,561	19,166	23,166
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	14,000 10,489	14,000 10,251	14,000 10,867	14,000 12,488	14,000 14,125
	②		— —	— —	— —	— —	— —
	③		— —	— —	— —	— —	— —

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	地域の要援護者等に対する福祉サービス情報の提供や各種相談、安否や生活状況の確認・支援などの地域福祉活動や児童の健全育成活動を推進するために、地域住民や自治会等と連携し活動している。

担当課総合評価	維持	委員への活動費については平成２８年度から変わらず１０４，０１０円の支給をしている。委員の欠員区域について、民児連が実施していた欠員解消対策委員会を引き継ぎ、令和元年度から市主体で開催している。また、一斉改選で委嘱された新任委員のサポートとして、委員活動の意義、守秘義務などの基本姿勢、行政から依頼している活動に対して理解を深める研修を行い、活動での不安を払拭できるようにした。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	成年後見制度利用支援事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民01社01社
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	2　高齢者を支える地域ネットワークづくりを推進します		
関連根拠法令		地域福祉権利擁護事業補助金交付要綱		

対象	認知症状の進行等によって、福祉サービスの利用や日常的な金銭管理に不安を抱える高齢者等。	(対象指標欄) ① 事業の対象戸数 ② ③
手段	対象者が、住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう宝塚市社会福祉協議会では福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理を行う地域福祉権利擁護事業を実施している。当該事業に係る経費の一部を補助することで、利用者の負担軽減を図る。	(活動指標欄) ① 研修会等の開催回数 ② 地域福祉権利擁護事業の実利用者数 ③
意図	福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理を支援するとともに、必要に応じて成年後見制度の利用につなげることで、高齢者等が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせる社会を構築する。	(成果指標欄) ① 研修会等の参加人数 ② 地域福祉権利擁護事業の利用時間 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	地域福祉権利擁護事業の利用者５２人に対して、福祉サービス利用のための情報提供や利用手続きの手伝い、日常的な金銭管理、通帳など大切な書類の保管等を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			4,206	2,352	2,364	4,136	5,148
事業費	事業費		698	636	633	579	593
	人件費		3,508	1,716	1,731	3,557	4,555
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		4,206	2,352	2,364	4,136	5,148
対象指標	①	戸	－	－	－	－	－
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	－	－	－	－	－
	②	人	52	50	44	37	44
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	①	人	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	②	時間	977 796	839 742	608 830.5	996 649.5	757 596.5
	③		－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	認知症高齢者の増加等に伴い、地域福祉権利擁護事業では対応困難なケースが増えている。権利擁護支援者については令和元年度に新たに１１名登録された。引き続き、権利擁護支援者養成講座の修了生が市民後見人になるための研修の場を提供していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	地域福祉活動施設管理事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成13年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民01社01社
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	地域福祉
	細施策名	3　すべての人の参加・つながりによる地域福祉活動の充実に努めます		
関連根拠法令		なし		

対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	市民が集える場づくりと地域活動の人材育成の場として、地域福祉活動施設１箇所を設置し、市社会福祉協議会の地区センターとの連携を図り、地域住民活動の活性化を図る。	(活動指標欄) ① 開館日数 ② ③
意図	住民同士の情報交換に加えて、市社会福祉協議会地区センター地域担当者とも意見交換をすることにより、地域の実情を把握し、最終的には地域住民同士で支えあう地域社会の創出を目指す。	(成果指標欄) ① 利用者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	平成３０年度をもって地域福祉活動施設としては閉鎖した。令和元年度は事後処理としての建物の解体が安全かつ迅速に行えるよう適切に管理を行った。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				26,097	8,720	8,776	8,332	9,961
事業費	事業費			20,372	6,549	6,590	7,010	7,184
	人件費			5,725	2,171	2,186	1,322	2,777
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債			12,500				
	その他							
	一般財源			13,597	8,720	8,776	8,332	9,961
対象指標	①	人		233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	日		0	290	293	293	294
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人		0	30,000	30,000	30,000	30,000
				0	22,294	24,918	24,791	22,531
	②			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	廃止	令和元年度での事業完了を目指し、隣接する旧保健所の解体との一体工事もしくは同時工事を検討したが、県との調整が難航し、解体工事及び家屋調査の時期がずれ、一部翌年度へ予算の繰越を行った。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	地域福祉推進事業		
課名	地域福祉課	事業開始日	昭和25年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民01社01社
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	地域福祉
	細施策名	1　地域福祉の基盤となるネットワークづくりと地域社会づくりを推進します		
関連根拠法令		宝塚市社会福祉協議会補助金交付要綱		

対象	市民	（対象指標欄） ①市民 ② ③
手段	地域福祉を推進する団体である市社会福祉協議会に対して地域福祉推進に要する経費を助成する。助成内容は、「市社会福祉協議会の人件費」、「地域福祉活動推進経費」、「ボランタリー活動支援経費」である。	（活動指標欄） ①社会福祉協議会への補助金額 ② ③
意図	住民、行政、関係機関が連携し、市民主体の福祉コミュニティを形成することによって、生活者の視点での生活の困りごとの解決に取り組み、困りごとを抱えたまま埋もれることのない誰もが安心して暮らせる地域社会をつくる。	（成果指標欄） ①ボランティア登録グループ数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市社会福祉協議会に対して補助金を交付し、市としても積極的に地域に参加することによって、住民主体の話し合いや福祉活動を推進した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			136,610	144,957	144,074	149,087	148,891
事業費	事業費		130,471	138,950	138,015	135,747	135,004
	人件費		6,139	6,007	6,059	13,340	13,887
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		18,000				
	県支出金						
	市債						
	その他		7,408	7,449	7,659	7,574	7,490
	一般財源		111,202	137,508	136,415	141,513	141,401
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	円	129,653,059	135,477,402	137,195,824	134,946,052	134,203,989
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	グループ	155	155	180	180	180
			127	142	154	154	159
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	市社会福祉協議会が実施するボランティア活動支援、地域のネットワークづくり、福祉教育の展開などに対して補助金を交付するとともに、それらを市社会福祉協議会と共に考え、取り組んでいる。また、住民主体の話し合いの場に参加し、共に地域の福祉のあり方などを検討している。

担当課総合評価	改善	これまでの地域参加及び社協との協力関係をベースに、エイジフレンドリーシティの取組、生活支援体制整備事業等において、住民、社協と協働する事業を作り出すことができた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	保護司会活動支援事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民01社01社
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	地域福祉
	細施策名	3　すべての人の参加・つながりによる地域福祉活動の充実に努めます		
関連根拠法令		保護司法		

対象	宝塚市保護司会	(対象指標欄) ① 保護司会数 ② ③
手段	社会を明るくする運動を宝塚市保護司会に委託し実施している。	(活動指標欄) ① 保護司会会員数 ② ③
意図	社会を明るくする運動を行い、犯罪を犯した方の立ち直りを助け犯罪や非行のない社会づくりを考えることで、保護司会活動への理解を深めていただく。	(成果指標欄) ① ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	令和元年度は、５月２５日に社会を明るくする運動啓発パレードを行い、７月２日に街頭啓発活動を行った。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				3,693	3,617	3,647	2,853	3,888
事業費	事業費			185	185	185	185	185
	人件費			3,508	3,432	3,462	2,668	3,703
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			3,693	3,617	3,647	2,853	3,888
対象指標	①	個		1	1	1	1	1
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	人		51	54	54	54	53
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①			— —	— —	— —	— —	— —
	②			— —	— —	— —	— —	— —
	③			— —	— —	— —	— —	— —

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	社会を明るくする運動の宝塚地区推進委員会委員長が宝塚市長であり、本来は市が実施主体となるが、宝塚市保護司会へ委託することにより当該運動を行っている。

担当課総合評価	維持	宝塚市保護司会と効率的に連携し、社会を明るくする運動を実施し、犯罪を犯した方の立ち直りを助け犯罪や非行のない社会づくりを考える契機とする。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	権利擁護支援事業		
課名	障碍（がい）福祉課	事業開始日	平成24年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民01社01社
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	障がい者福祉
	細施策名	２　住まいや就労の支援などによる社会参加の実現、権利擁護の推進により、尊厳を持って暮らせる地域社会をめざします		
関連根拠法令		障害者虐待防止法　障害者差別解消法　障害者差別解消に関する条例		

対象	高齢者及び障碍（がい）のある人等で権利擁護に関する支援を必要とする人	（対象指標欄） ① 障害者手帳所持者数 ② ６５歳以上高齢者数 ③
手段	宝塚市高齢者・障碍（がい）者権利擁護支援センターの運営	（活動指標欄） ① 高齢者・障碍（がい）者権利擁護支援センターの相談件数 ② 高齢社・障碍（がい）者権利擁護支援センターの相談件数のうち虐待にかかる相談件数 ③
意図	高齢者及び障碍（がい）者の権利を尊重し、かつ擁護し、地域社会でその人らしく安心して暮らせるようにする。	（成果指標欄） ① 専門機関につなげ後見申立てまで至った件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	宝塚市高齢者・障碍（がい）者権利擁護支援センターの運営は委託し、同センターが高齢者及び障碍（がい）者の権利擁護に関する相談、障碍（がい）者差別事案の相談を行うほか、障害者虐待防止法に基づく障害者虐待防止センターの機能を果たした。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			40,979	39,748	36,588	35,718	34,115
事業費	事業費		25,193	25,160	21,873	20,600	18,376
	人件費		15,786	14,588	14,715	15,118	15,739
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		5,429	5,252	7,721	1,510	
	県支出金		2,714	2,626	2,681	755	1,092
	市債						
	その他						
	一般財源		32,836	31,870	26,186	33,453	33,023
対象指標	①	人	13,162	12,791	12,382	11,992	11,572
	②	人	64,768	64,180	63,455	62,590	61,360
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	3,007	3,675	4,210	3,590	3,828
	②	件	533	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	—	—	—	—	—
			18	13	10	27	25
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	概ね順調に事業を執行しているが、宝塚市高齢者・障碍（がい）者権利擁護支援センターの相談件数は減少となった。また、平成２８年４月の障害者差別解消法の施行を受け、同年同権利擁護支援センター及び市役所障碍（がい）福祉課に差別事案の相談窓口を設置している。 同年１２月には障碍（がい）者差別解消に関する条例を制定し障碍（がい）のある人もない人も共に住みよいまちを実現するために取り組んでいる。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	自殺予防対策事業（障碍（がい）福祉課）		
課名	障碍（がい）福祉課	事業開始日	平成21年度

【事業概要】

会計		一般会計		予算科目	03民01社01社
政策体系	基本目標	健康・福祉		施策名	健康
	細施策名	２　地域の健康づくり活動や介護予防活動を推進します			
関連根拠法令		自殺対策基本法			

対象	自殺を考えている人やその方の家族、支援者及び行政の相談機関等の関係者	（対象指標欄） ①市民 ② ③
手段	自殺予防対策事業（人材育成、普及啓発等）	（活動指標欄） ①自殺予防ゲートキーパー養成講座実施回数 ② ③
意図	追い込まれた人に対する自殺防止として地域における自殺対策を強化し、一人でも多くの自殺を考えている人を救うこと、誰もが自ら命を落とすことがないような社会の実現を目指す。	（成果指標欄） ①市民年間自殺者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	人材養成事業として自殺予防ゲートキーパー養成講座や業務従事者へのセルフケア研修を開催。普及啓発事業として啓発グッズ等の街頭配布を行った。庁内連携を推進するため、自殺対策庁内連絡会議を開催した。新型コロナウイルス感染症の影響により例年３月実施の講演会は中止となった（次年度は実施予定）。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				11,725	10,609	1,990	2,989	5,085
事業費	事業費			324	1,170	259	321	456
	人件費			11,401	9,439	1,731	2,668	4,629
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金			151	732	128	165	294
	市債							
	その他							
	一般財源			11,574	9,877	1,862	2,824	4,791
対象指標	①	人		233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	回		5	5	5	5	4
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人		－	－	－	－	－
				28	33	38	26	37
	②			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	自殺予防ゲートキーパー養成講座による人材育成事業や講演会等の普及啓発事業に今後も取り組んでいく。 また、計画に記載されている取組を推進する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	エイジフレンドリーシティ推進事業		
課名	地域福祉課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民01社01社
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	地域福祉
	細施策名	1　地域福祉の基盤となるネットワークづくりと地域社会づくりを推進します		
関連根拠法令				

対象	市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	エイジフレンドリーシティ宝塚行動計画（平成２８～３２年度）を平成２７、２８年度の２カ年で策定し、エイジフレンドリーシティの啓発、推進をおこなう。	(活動指標欄) ①エイジフレンドリーシティ講演会参加者数 ② ③
意図	高齢者にやさしいまちづくりを推進するため、ＷＨＯ（世界保健機関）が提唱するエイジフレンドリーシティ・グローバルネットワークに参加し、その理念に基づき行動計画を策定、計画に沿ったまちづくりを推進する。	(成果指標欄) ①ラウンドテーブル（ワークショップ）開催回数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	平成２８年度の策定した行動計画にもとづき、エイジフレンドリーシティの推進を行った。公募市民によりエイジフレンドリーシティの推進を検討・実施する「縁卓会議」全体会を２回、部会を３１回実施した。新たな居場所拠点の立上げや、就労トライアルの事業展開、縁フェスの開催準備などが実現できた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			18,066	21,545	21,709	16,218	14,343
事業費	事業費		4,911	6,957	6,994	2,878	456
	人件費		13,155	14,588	14,715	13,340	13,887
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		2,446	3,443	3,444		
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		15,620	18,102	18,265	16,218	14,343
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	人	0	222	362	－	－
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	回数	20	6	6	－	－
			33	20	6	－	－
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	公募市民とともに、「縁卓会議」を設け、エイジフレンドリーシティ推進の各事業を検討・実施を進めている。

担当課総合評価	維持	公募市民によるエイジフレンドリーシティ推進を検討・実施する「縁卓会議」を延べ３３回実施した。コロナウイルス感染防止で開催できなかったが、エイジフレンドリーシティ推進イベント「縁フェス」準備では、様々な活動団体から５１の参加があり、活動者間のつながりが形成できた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	災害時要援護者支援事業		
課名	地域福祉課	事業開始日	平成27年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民01社01社
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	地域福祉
	細施策名	1　地域福祉の基盤となるネットワークづくりと地域社会づくりを推進します		
関連根拠法令				

対象	市民	(対象指標欄) ① 住民基本台帳人口 ② 市が作成する災害時要援護者名簿人数（要介護度３～５、身体障害者手帳１～２級等） ③
手段	「宝塚市災害時要援護者避難支援指針」に基づき、災害時に助けを必要とする災害時要援護者の避難支援体制を整備する。	(活動指標欄) ① 説明会の開催回数 ② ③
意図	災害発生時における災害時要援援護者の円滑かつ迅速な避難を確保し、地域の安心・安全体制を強化を図る。	(成果指標欄) ① 避難支援組織数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	令和元年度末までに全市域をカバーする民生委員・児童委員連合会や自治会などを含め４８の避難支援組織が立ち上がり、災害時要援護者の名簿を提供した。避難者支援組織においては、災害時要援護者宅を訪問し、地域の災害時要援護者の把握や、個別支援計画の作成等、支援に向けた取り組みを行っていただいた。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				14,332	14,013	14,127	13,364	
事業費	事業費			300	283	277	24	
	人件費			14,032	13,730	13,850	13,340	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			14,332	14,013	14,127	13,364	
対象指標	①	人		233,604	—	—	—	
	②	人		6,218	6,558	5,871	7,392	
	③			—	—	—	—	
活動指標	①	回		50	54	34	17	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	①	組織		—	—	—	—	
				48	47	35	5	
	②			—	—	—	—	
				—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
				—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	自治会、民生・児童委員、まちづくり協議会、自主防災会等が連携し避難支援組織を立ち上げ、災害時に要援護者の支援にあたる。

担当課総合評価	拡充	令和元年度末までに４８の避難支援組織が立ち上がった。新たな支援組織の掘り起しをおこなうため、各地域の自治会やまちづくり協議会等に制度の説明や周知を実施した。今後も定期的に説明会を行い、避難支援組織の立ち上げを呼びかけていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	行旅死亡人取扱事業		
課名	生活援護課	事業開始日	昭和25年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民01社01社
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	1　経済的、日常的、社会的な自立をめざして、適切な支援が確実に行えるよう「セーフティネット」としての機能を高めます		
関連根拠法令		行旅病人及行旅死亡人取扱法		

対象	氏名、本籍地や住所などの身元が判明せず、かつ遺体の引き取り手が存在しない死亡人の遺族等	(対象指標欄) ① 行旅死亡人 ② ③
手段	氏名、本籍地や住所などの身元が判明せず、かつ遺体の引き取り手が存在しない死亡人について、警察からの通報に基づき、遺体を火葬し遺骨として保存、官報等に公告を行う。	(活動指標欄) ① 行旅死亡人 ② ③
意図	身元が判明せず、かつ遺体の引き取り手が存在しない死亡人の遺族、引き取り手を見つける。	(成果指標欄) ① 行旅死亡人のうち遺骨の引き取り件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	平成２８年度までは生活環境課の所管であったが、平成２９年度より生活援護課に所管替えとなった。令和元年度の行旅死亡人は０件であった。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			965	1,124	866	927	942
事業費	事業費		0	180	0	38	16
	人件費		965	944	866	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他			180	19	17	15
	一般財源		965	944	847	910	927
対象指標	①	人	0	1	0	3	1
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	人	0	1	0	3	1
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	1 0	1 1	1 0	1 0	1 0
	②		— —	— —	— —	— —	— —
	③		— —	— —	— —	— —	— —

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	２事業の目的が上位施策の目標に合致していない
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	行旅死亡人は発生した場合に、警察からの連絡により対応する。市営火葬場において、速やかに火葬するとともに、遺族等を探すために官報に告示を行う。なお、火葬、官報等の費用は県費で補填される。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	障碍（がい）者福祉事業		
課名	障碍（がい）福祉課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民01社02障
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	障がい者福祉
	細施策名	1　障害福祉サービスなどの充実や地域支援体制の構築に取り組みます		
関連根拠法令		障害者基本法　身体障害者福祉法　知的障害者福祉法　身体障害者補助犬法		

対象	身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳所持者	（対象指標欄） ①障害者手帳所持者数 ② ③
手段	1）配食サービス　2）障碍（がい）者団体への補助　3）施設通所費用の一部助成　4）タクシー料金等助成　5）住宅改造助成　6）グループホーム等家賃助成　7）医療型短期入所事業　8）身体障害者補助犬予防接種費用等助成　等	（活動指標欄） ①配食サービス利用登録者数（年度末） ②タクシー料金助成登録者数（年度末） ③グループホーム等家賃助成者数（年間）
意図	障碍（がい）のある人の社会参加を促進し、安心して地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。	（成果指標欄） ①配食サービス利用食数 ②タクシー料金助成枚数 ③グループホーム等家賃助成月数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	次の事業を実施した。1）配食サービス　2）障碍（がい）者団体への補助　3）施設通所費用の一部助成　4）タクシー料金等助成　5）住宅改造助成　6）グループホーム等家賃助成　7）医療型短期入所事業　8）身体障害者補助犬予防接種費用等助成　等

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			102,599	96,172	97,164	96,652	96,268
事業費	事業費		78,727	75,403	79,852	77,842	76,729
	人件費		23,872	20,769	17,312	18,810	19,539
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		11,200	10,283	9,592	9,082	8,259
	市債						
	その他		2,174	879	8,019	3,000	3,064
	一般財源		89,225	85,010	79,553	84,570	84,945
対象指標	①	人	13,162	12,791	12,382	11,992	11,572
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	人	26	37	40	39	37
	②	人	3,549	3,672	3,660	3,584	3,559
	③	人	133	135	139	139	111
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	食	1,500	2,500	3,000	4,080	6,000
			412	932	1,155	1,185	2,244
	②	枚	53,000	53,661	55,160	52,421	54,420
			52,655	53,449	53,524	53,661	53,019
	③	月	1,536	1,512	1,536	1,368	1,368
			1,439	1,355	1,289	1,304	1,181

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	各種給付事業及び補助事業等を実施し、障碍（がい）のある人の社会参加を促進し、安心して地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援した。今後も引き続き、各種事業を適切に実施する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	無年金外国籍障害者等福祉給付金　（障害者特別給付金）		
課名	窓口サービス課	事業開始日	平成10年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民01社02障
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	１　経済的、日常的、社会的な自立をめざして、適切な支援が確実に行えるよう「セーフティネット」としての機能を高めます		
関連根拠法令		兵庫県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、宝塚市障害者特別給付金支給要綱		

対象	昭和５７年１月１日前に２０歳以上かつ現在市内に在住する人で、同日前に１・２・３級の身体障害者手帳、Ａ・Ｂ１判定の療育手帳又は１・２級の精神障害者保健福祉手帳を取得したが、制度上、国籍要件があったために障害基礎年金等の受給資格を得ることのできなかった外国籍障碍者等	(対象指標欄) ① 無年金外国籍障害者福祉給付金支給対象者数 ② ③
手段	昭和５６年に法律が改正されて国籍要件がなくなり、翌年から外国籍の人も国民年金に加入できるようになったが、その時すでに国籍要件又は海外在住により被保険者資格が得られなかったために、制度的な理由で障害基礎年金を受けられない重度及び中度障碍者に対し「無年金外国籍障害者等福祉給付金」を支給する。	(活動指標欄) ① 無年金外国籍障害者給付金受給者数 ② ③
意図	年金制度上、国籍要件があったために障害基礎年金等の受給資格を得ることができず、無年金となった外国籍障碍者等が健康で安心して暮らせるために「無年金外国籍障害者等福祉給付金」を支給することにより、その生活の安定と福祉の向上に資する。	(成果指標欄) ① 受給率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	県負担分と併せて障害者特別給付金を対象者５名に対して合計３，３３１，６６０円支給した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			4,209	3,781	3,789	3,815	4,120
事業費	事業費		3,332	2,923	2,923	2,926	3,657
	人件費		877	858	866	889	463
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		1,665	1,461	1,461	1,462	1,828
	市債						
	その他						
	一般財源		2,544	2,320	2,328	2,353	2,292
対象指標	①	人	5	3	3	3	4
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	人	5	3	3	3	4
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	100
			100	100	100	100	100
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	対象者を把握し、適正に給付金を支給できた。 なお、継続的に実施してきた県副市長会を通じた要望の成果として、平成２７年度から県負担額が市と同額まで拡充されている。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業		
課名	医療助成課	事業開始日	昭和48年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民01社02障
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	２　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます		
関連根拠法令		宝塚市福祉医療費の助成に関する条例		

対象	身体障害者手帳１級から４級保持者、療育手帳Ａ、Ｂ１保持者、精神障害者保健福祉手帳１級、２級保持者	(対象指標欄) ① 障害者医療受給者数 ② 高齢障害者医療受給者数 ③
手段	対象者の申請により、保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除いた額を助成する。所得制限あり。 一部負担金は外来は医療機関ごとに１日６００円（低所得は４００円）を月２回までの負担。入院は医療機関ごとに月２４００円（低所得者は１６００円）。後期高齢者医療該当者は高齢障害者医療費として助成をする。	(活動指標欄) ① 障害者医療支給者数 ② 高齢障害者医療支給者数 ③ 医療費助成額
意図	障害者が適切な医療を受けることができ、健康の保持が図られる。	(成果指標欄) ① 障害者医療受給者一人当たりの助成額 ② 高齢障害者医療受給者一人当たりの助成額 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	障害者医療受給者３，４２５人に対して４４４，９１８千円の医療費助成を行った。また、高齢障害者医療受給者３，９７８人に対して４２０，８８４千円の医療費助成を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			901,254	936,819	918,861	872,182	911,701
事業費	事業費		876,610	914,680	896,529	845,503	882,075
	人件費		24,644	22,139	22,332	26,679	29,626
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		202,772	212,926	205,073	198,021	195,628
	市債						
	その他		121,649	98,801	103,226	82,602	90,165
	一般財源		576,833	625,092	610,562	591,559	625,908
対象指標	①	人	3,425	—	—	—	—
	②	人	3,978	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	人	3,425	3,334	3,325	3,448	3,543
	②	人	3,978	3,992	3,923	3,864	3,816
	③	千円	865,801	885,314	867,578	846,536	853,537
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	円	156,445	163,112	151,987	150,157	157,394
			129,903	141,769	146,189	150,453	136,159
	②	円	96,007	95,408	92,010	99,146	102,956
			105,803	103,371	97,247	94,017	97,255
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	病気や怪我をしても安心して医療を受けることができるよう、今後も制度の安定的な継続実施を図る。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	特別障害者手当等給付事業		
課名	障碍（がい）福祉課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民01社02障
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	障がい者福祉
政策体系 細施策名	1　障害福祉サービスなどの充実や地域支援体制の構築に取り組みます		
関連根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律		

対象	在宅の重度障碍（がい）者（所定の診断書による判定で国の基準に該当する者等）	（対象指標欄） ① 重度障碍（がい）者 ② ③
手段	1）在宅の重度障碍（がい）者で障害者手当（特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当）の支給要件に該当する者について、当該手当を支給する。 2）障碍（がい）者の介護者で支給要件に該当する者に重度心身障害者（児）介護手当を支給する。	（活動指標欄） ① 特別障害者手当受給資格者数 ② 障害児福祉手当受給資格者数 ③ 介護手当受給資格者数
意図	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当及び介護手当を支給することにより、障碍（がい）者の経済的負担の軽減等を図り、地域の中で安心して生活できるようにする。	（成果指標欄） ① 特別障害者手当支給延べ月数 ② 障害児福祉手当支給延べ月数 ③ 介護手当支給延べ月数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当を支給した。 2）重度心身障害者（児）介護手当を支給した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			129,944	118,422	110,951	110,032	102,562
事業費	事業費		123,805	111,557	105,757	104,696	97,007
事業費	人件費		6,139	6,865	5,194	5,336	5,555
事業費	減価償却費						
財源内訳	国支出金		92,083	83,952	78,832	77,699	72,043
財源内訳	県支出金		195	333	370	370	429
財源内訳	市債						
財源内訳	その他		22				182
財源内訳	一般財源		37,644	34,137	31,749	31,963	29,908
対象指標	①	人	5,011	4,935	4,811	4,449	4,604
対象指標	②		—	—	—	—	—
対象指標	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	人	282	258	224	228	230
活動指標	②	人	231	218	217	210	189
活動指標	③	人	11	13	18	19	23
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	月	2,946	2,975	2,807	2,689	2,532
			3,135	2,774	2,571	2,660	2,491
	②	月	2,615	2,498	2,313	2,085	1,872
			2,529	2,462	2,445	2,249	2,050
	③	月	72	96	84	108	156
			42	80	90	86	103

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
妥当性	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
妥当性	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
有効性	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
効率性	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	法律及び県要綱に基づき、支給基準に従って、適切に支給した。今後も法律及び県要綱に則り支給を行うことにより、福祉の増進を図る。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	自立支援事業		
課名	障碍（がい）福祉課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民01社02障
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	障がい者福祉
	細施策名	1　障害福祉サービスなどの充実や地域支援体制の構築に取り組みます		
関連根拠法令		障害者総合支援法　児童福祉法		

対象	1）自立支援医療（更生医療、育成医療）支給対象者 2）補装具費支給対象者 3）障害福祉サービス利用者 4）障害児通所支援利用者	（対象指標欄） ①障害者手帳所持者数 ② ③
手段	1）障害支援区分の認定 2）自立支援医療（更生医療、育成医療）の支給 3）補装具費の支給 4）障害福祉サービス費の支給 5）障害児通所支援給付費の支給	（活動指標欄） ①居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援の利用者数 ②生活介護の利用者数 ③
意図	障害者総合支援法・児童福祉法に基づき、障碍（がい）者及び障碍（がい）児に対して必要な障害福祉サービスその他の支援を総合的に行い、もってその福祉の増進を図るとともに、障碍（がい）の有無にかかわらず安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目的とする。	（成果指標欄） ①居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援の利用延べ時間数 ②生活介護の利用延べ人数 ③共同生活援助（グループホーム）の利用実人数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	次の事業を実施した。1）障害支援区分の認定　2）自立支援医療（更生医療、育成医療）の支給　3）補装具費の支給　4）障害福祉サービス費の支給　5）障害児通所支援給付費の支給

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				5,965,114	5,686,786	5,313,382	4,828,214	4,737,390
事業費	事業費			5,891,123	5,616,931	5,239,806	4,758,066	4,661,693
	人件費			73,991	69,855	73,576	70,148	75,697
	減価償却費							
財源内訳	国支出金			2,938,137	2,769,582	2,669,335	2,416,205	2,034,402
	県支出金			1,446,839	1,390,406	1,327,036	1,205,274	1,015,589
	市債							
	その他			1,057	243	406	7,371	4,222
	一般財源			1,579,081	1,526,555	1,316,605	1,199,364	1,683,177
対象指標	①	人		13,162	12,791	12,382	11,992	11,572
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	人／月		491	479	495	512	508
	②	人／月		526	498	492	475	461
	③			—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人／月		25,626	24,508	32,510	29,860	27,350
				23,897	23,719	23,879	25,377	24,407
	②	人日		10,108	9,823	9,600	9,300	9,000
				9,977	9,505	9,429	9,167	8,848
	③	人／月		146	138	179	161	145
				151	138	133	122	114

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービス費等の支給を適切に実施し、障碍（がい）者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援した。障害福祉サービス費等の給付については、給付費の伸びに対応する必要があることから、平成２８年度に「宝塚市障害福祉サービスガイドライン（支給決定基準）」を策定した。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	障碍（がい）者就労支援事業		
課名	障碍（がい）福祉課	事業開始日	平成17年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民01社02障
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	障がい者福祉
	細施策名	２　住まいや就労の支援などによる社会参加の実現、権利擁護の推進により、尊厳を持って暮らせる地域社会をめざします		
関連根拠法令				

対象	１）障碍（がい）のある人で就労を希望する人、その家族、企業等 ２）市内に活動拠点のある障害者就労施設等共同受注窓口	（対象指標欄） ①障害者手帳所持者数 ②障害者就労施設等共同受注窓口 ③
手段	１）宝塚市障碍（がい）者就業・生活支援センターの運営委託 ２）市役所における障碍（がい）者短期任用事業 ３）障害者就労施設等共同受注窓口への団体運営補助金交付	（活動指標欄） ①障碍（がい）者就業・生活支援センターにおける相談者数 ②市役所における障碍（がい）者短期雇用者数 ③
意図	宝塚市障碍（がい）者就業・生活支援センター、ハローワーク等、関係機関の連携による相談支援体制を整備し、ネットワークの構築により、障碍（がい）者の就労支援の充実と地域社会で経済的に自立、安心して暮らしていくことができるようにする。また、障碍（がい）者の工賃向上をめざし共同受注窓口へ補助金を交付する。	（成果指標欄） ①障碍（がい）者就業・生活支援センターの支援による就職人数（年間） ②障碍（がい）者就業・生活支援センターの支援による就職者の職場定着率 ③障害者就労施設共同受注窓口の受注額

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	１）障碍（がい）者就業・生活支援センターの運営は委託　２）市役所において障碍（がい）者の体験学習を受け入れ、その後継続して雇用につなげた。　３）共同受注窓口へ運営補助金を交付した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			33,698	32,483	26,129	26,577	26,876
事業費	事業費		31,067	29,909	23,532	23,909	24,099
	人件費		2,631	2,574	2,597	2,668	2,777
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		6,617	6,000			
	一般財源		27,081	26,483	26,129	26,577	26,876
対象指標	①	人	13,162	12,791	12,382	11,992	11,572
	②	団体	1	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	人	6,599	6,416	5,544	5,004	3,489
	②	人	1	0	0	0	1
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	60	60	60	40	40
			75	76	94	87	58
	②	%	90	90	90	90	90
			48	83	87	83	87
	③	円	3,423,000	－	－	－	－
			3,573,461	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	拡充	障碍（がい）のある人が地域社会で経済的に自立、安心して暮らしていけるよう、障碍（がい）者就業・生活支援センターにより、ハローワーク等の関係機関とのネットワークを構築し、相談支援体制を整備して、障碍（がい）者の就労支援の充実を図った。また、平成３０年度からは、障碍（がい）福祉基金を活用し、障碍（がい）者就業・生活支援センターの相談員を１名増員し、体制の強化を図っている。令和元年度からは共同受注窓口へ補助金を交付し、障碍（がい）者の工賃向上への取組を支援した。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	身体障碍（がい）者支援センター管理運営事業		
課名	障碍（がい）福祉課	事業開始日	平成 2年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民01社02障
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	障がい者福祉
	細施策名	２　住まいや就労の支援などによる社会参加の実現、権利擁護の推進により、尊厳を持って暮らせる地域社会をめざします		
関連根拠法令		障害者総合支援法		

対象	身体障碍（がい）者支援センター利用者	（対象指標欄） ① 重度身体障碍（がい）者 ② ③
手段	１）市立安倉西身体障碍（がい）者支援センター及び市立安倉南身体障碍（がい）者支援センターにおいて、障害者総合支援法に基づく生活介護事業を実施する（指定管理者制度を導入し、平成３０年度から５年間、社会福祉法人宝塚市社会福祉協議会を指定管理者として運営している。）。	（活動指標欄） ① 身体障碍（がい）者支援センター利用登録者数 ② ③
意図	障害者総合支援法に基づく生活介護事業を実施し、在宅の重度身体障碍（がい）者等が自立し、住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。	（成果指標欄） ① 身体障碍（がい）者支援センター利用延べ人数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	社会福祉法人宝塚市社会福祉協議会が指定管理者として業務を行った。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				228,496	228,792	236,357	222,900	209,471
事業費	事業費			226,742	227,076	234,626	221,121	207,619
	人件費			1,754	1,716	1,731	1,779	1,852
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他			154,803	159,124	171,102	167,326	168,021
	一般財源			73,693	69,668	65,255	55,574	41,450
対象指標	①	人		3,999	3,935	3,830	3,735	3,622
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	人／月		65	62	62	65	66
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人／月		797	824	902	914	922
				797	824	902	914	922
	②			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	市立身体障碍（がい）者支援センターは、障害者総合支援法に基づく生活介護事業を実施し、在宅の重度身体障碍（がい）者等が自立し、住み慣れた地域で安心して暮らせるための施設である。令和元年度においても、概ね適切に運営がなされた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	地域生活支援事業		
課名	障碍（がい）福祉課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民01社02障
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	障がい者福祉
	細施策名	1　障害福祉サービスなどの充実や地域支援体制の構築に取り組みます		
関連根拠法令		障害者総合支援法		

対象	障害者手帳所持者	（対象指標欄） ①障害者手帳所持者数 ② ③
手段	1）意思疎通支援事業：手話通訳者の設置、手話通訳者要約筆記者の派遣　2）相談支援等事業：障碍（がい）者の相談に応じ情報の提供、サービス利用の支援等を実施　3）移動支援事業：障碍（がい）者（児）に対し外出時の支援を実施　4）日常生活用具等給付事業　5）日中一時支援事業：障碍（がい）者（児）を一時的に預かり日中活動の場を提供　6）成年後見人報酬等助成　7）自動車改造費・運転免許取得費助成　8）障碍（がい）者運動会事業　等	（活動指標欄） ①手話通訳・要約筆記者派遣件数 ②委託相談支援事業所数 ③移動支援利用人数
意図	障碍（がい）者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするとともに、障碍（がい）の有無にかかわらず、市民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる地域社会の実現をめざす。	（成果指標欄） ①手話通訳者・要約筆記者派遣対応率 ②委託相談支援事業所における相談件数 ③移動支援支給時間数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	次の事業を実施した。1）意思疎通支援事業　2）相談支援等事業　3）移動支援事業　4）日常生活用具等給付事業　5）日中一時支援事業　6）成年後見人報酬等助成　7）自動車改造費・運転免許取得費助成　8）障碍（がい）者運動会事業　等

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			434,458	422,722	388,363	434,999	440,180
事業費	事業費		387,504	378,894	354,605	399,884	403,902
	人件費		46,954	43,828	33,758	35,115	36,278
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		110,638	116,452	129,165	127,604	129,840
	県支出金		55,319	58,226	64,582	63,802	64,920
	市債						
	その他		20,030	19,710	113	257	
	一般財源		248,471	228,334	194,503	243,336	245,420
対象指標	①	人	13,162	12,791	12,382	11,992	11,572
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	2,006	2,189	2,190	1,769	1,937
	②	箇所	5	5	3	3	3
	③	人／月	301	291	280	339	333
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	100
			100	100	100	100	100
	②	件	23,304	20,010	13,642	11,633	10,620
			23,304	20,010	13,642	11,633	10,620
	③	時間／月	5,765	5,756	9,083	8,400	7,941
			4,806	4,663	5,341	7,135	7,357

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	障害者運動会事業について、毎月1回実行委員会を開催し、検討・企画を行う。開催日の運営も実行委員会が行う。

担当課総合評価	維持	委託相談支援事業所における相談件数が大幅に増加していたため、平成30年度から委託相談支援事業所を2か所増やし（計5か所）、相談体制の拡充を図っている。平成28年12月に手話言語条例を制定し、手話への理解の促進及び手話の普及に向けて取り組んでいる。また、平成29年2月に手話通訳者及び要約筆記者の配置基準を定め、市が主催・共催するイベント等で規模が100人以上の場合は配置を行っている。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	障碍（がい）者福祉施設整備事業		
課名	障碍（がい）福祉課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民01社02障
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	障がい者福祉
	細施策名	2　住まいや就労の支援などによる社会参加の実現、権利擁護の推進により、尊厳を持って暮らせる地域社会をめざします		
関連根拠法令				

対象	市内の障碍（がい）者施設	（対象指標欄） ①対象施設数 ② ③
手段	市内の障碍（がい）者施設に対して、建設費等の一部を補助する。	（活動指標欄） ①補助対象施設数 ② ③
意図	施設の運営が安定し、継続的なサービスの提供と質の向上を図ることを目的とする。	（成果指標欄） ①補助対象施設市民利用者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	以下の施設の建設費に対して償還補助を実施した。 1）希望の家ワークセンター　2）宝塚けやきの里　3）かしの木工房こはま

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			8,605	11,485	11,626	11,778	11,947
事業費	事業費		7,728	10,627	10,760	10,889	11,021
	人件費		877	858	866	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		8,605	11,485	11,626	11,778	11,947
対象指標	①	施設	3	4	4	4	4
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	箇所	3	4	4	4	4
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	90	114	115	137	137
			90	114	115	137	137
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	予算の範囲内で適切に補助を実施し、施設運営の安定に寄与した。今後も継続して実施する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業		
課名	障碍（がい）福祉課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民01社02障
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	障がい者福祉
	細施策名	２　住まいや就労の支援などによる社会参加の実現、権利擁護の推進により、尊厳を持って暮らせる地域社会をめざします		
関連根拠法令		障害者総合支援法　障害者基本法		

対象	地域活動支援センター及び小規模作業所利用者	（対象指標欄） ① 地域活動支援センター及び小規模作業所利用者 ② ③
手段	１）就労が困難な在宅の障碍（がい）者を対象者とする地域活動支援センター又は小規模作業所を設置し、日常生活訓練、作業訓練等を実施している団体に対しその運営費の一部を補助し、もって障碍（がい）者がその能力や適性に応じて自立を図り、いきがいを高めるとともに、社会参加を促進する。	（活動指標欄） ① 地域活動支援センター補助件数（市内及び市外） ② 小規模作業所補助件数（市内及び市外） ③
意図	地域活動支援センター又は小規模作業所を設置している団体を対象とし、その運営経費の一部を補助することにより、就労が困難な在宅の障碍（がい）者が社会参加等の機会を得ることができるようにする。	（成果指標欄） ① 地域活動支援センター利用延べ人数（宝塚市民） ② 小規模作業所利用延べ人数（宝塚市民） ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	地域活動支援センター及び小規模作業所に対し、運営補助を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			111,832	126,086	130,155	167,995	180,981
事業費	事業費		108,324	123,512	129,289	167,106	180,055
	人件費		3,508	2,574	866	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		13,839	15,881	16,457	21,337	22,417
	市債						
	その他		917	2,773	2,824	6,360	10,122
	一般財源		97,076	107,432	110,874	140,298	148,442
対象指標	①	人	203	204	207	190	201
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	箇所	19	21	25	27	30
	②	箇所	2	2	2	2	3
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	月	1,378	1,577	2,480	2,480	2,480
			1,329	1,557	1,613	2,121	2,239
	②	月	154	146	180	180	180
			154	146	156	166	175
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	在宅の障碍（がい）者の創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進等の便宜を供与することにより、障碍（がい）者の地域生活支援を促進した。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	障碍（がい）・障碍（がい）者理解市民啓発事業		
課名	障碍（がい）福祉課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民01社02障
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	障がい者福祉
政策体系 細施策名	4　ノーマライゼーションの理念に基づき、「シンシアのまち宝塚」にふさわしい、人にやさしいまちづくりの実現を図ります		
関連根拠法令	障害者基本法　障害者総合支援法		

対象	一般市民	（対象指標欄） ①市民 ② ③
手段	1）障碍（がい）児（者）の幸せを考える作文・標語の募集・表彰 2）障害者週間記念事業等啓発イベントの実施	（活動指標欄） ①イベント開催件数 ② ③
意図	障碍（がい）や障碍（がい）者に対する市民の理解を深め、障碍（がい）のある人の地域における普通の暮らしを確立し、市民が相互に人格と個性を尊重し、支え合う共生社会を実現する。	（成果指標欄） ①啓発作文・標語応募件数 ②障害者週間記念事業参加人数 ③手話言語に関するイベント参加人数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）障碍（がい）児（者）の幸せを考える作文・標語の募集及び表彰式の実施 2）障害者週間記念事業、補助犬シンポジウム及び手話言語発表会の実施

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			3,795	2,919	3,848	3,836	3,961
事業費	事業費		287	345	386	279	258
	人件費		3,508	2,574	3,462	3,557	3,703
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						500
	一般財源		3,795	2,919	3,848	3,836	3,461
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	4	2	2	2	2
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	115	114	131	223	88
			115	114	131	223	88
	②	人	500	500	500	500	500
			500	500	500	500	500
	③	人	450	100	180	—	—
			450	100	180	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	障害者週間記念事業及び手話言語発表会については、開催に向けて毎月1回実行委員会を開催し、障碍（がい）者団体等と企画・検討を行い、当日の運営も実行委員会が行った。

担当課総合評価	維持	従来から啓発事業に取り組んでいるが、手法や内容がやや固定化しており、時勢にあわせて改善する必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	小児慢性特定疾患児生活支援事業		
課名	健康推進課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民01社02障
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	障がい者福祉
	細施策名	1　障害福祉サービスなどの充実や地域支援体制の構築に取り組みます		
関連根拠法令		小児慢性特定疾病対策等総合支援事業実施要綱		
対象		小児慢性特定疾病児童と認定された者で、児童福祉法及び障害者総合支援法による施策の対象とならない者。	(対象指標欄) ① ② ③	
手段		小児慢性特定疾病児童が、在宅で日常生活を送りやすくなるように用具を給付する。	(活動指標欄) ① 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付件数 ② ③	
意図		小児慢性特定疾病児童が、機能の維持を図りながら安定した日常生活を送ることができるようにする。	(成果指標欄) ① 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付者数（実人数） ② ③	

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	申請がなかったため給付を行っていない。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				877	1,059	1,166	1,003	926
事業費	事業費			0	201	300	114	0
	人件費			877	858	866	889	926
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金			0	100	149	56	
	市債							
	その他							
	一般財源			877	959	1,017	947	926
対象指標	①			－	－	－	－	－
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	件		0	3	5	2	0
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人		－	－	－	－	－
				0	3	3	2	0
	②			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	令和元年度の利用実績はなかった。用具を給付することにより、対象者の日常生活を支援することを目的としており、児童福祉法や障害者総合支援法によるサービスの適用とならない方を対象とするもので、今後も必要な事業である。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	総合福祉センター管理運営事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	昭和60年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民01社03総
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	地域福祉
政策体系 細施策名	３　すべての人の参加・つながりによる地域福祉活動の充実に努めます		
関連根拠法令	総合福祉センター条例		

対象	市民。 各種福祉活動団体、ボランティア活動団体、地域福祉活動団体。	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	市民に活動の拠点となる場を提供するため、市社会福祉協議会を指定管理者として、当該施設の運営及び維持管理を行う。	(活動指標欄) ①総合福祉センター開館日数 ② ③
意図	市民に活動の拠点となる場の提供により、福祉の増進、福祉活動の活性化を図る。	(成果指標欄) ①利用者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	開館日３１８日、利用者数７６，６２２人。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			42,762	46,300	58,458	41,390	44,438
事業費	事業費		39,668	43,271	55,406	40,068	38,883
	人件費		3,094	3,029	3,052	1,322	5,555
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		210	218	219	475	571
	一般財源		42,552	46,082	58,239	40,915	43,867
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	日	318	333	335	335	336
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	106,000	106,000	110,000	110,000	110,000
			76,622	86,427	93,157	103,821	105,874
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	社会福祉協議会を指定管理者として指定することにより、地域福祉団体などの活動の活性化を図る。	
担当課総合評価	改善	利用者数及び稼働率ともに、前年度と比べて下がっている。利用者数が少ない部屋及び時間帯について、市社会福祉協議会とともに利用率向上に向けた検討を行う必要がある。また、建物の老朽化が顕著であるため、計画的に修繕を行う必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	国民年金事業		
課名	窓口サービス課	事業開始日	昭和34年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民01社04国
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	1　経済的、日常的、社会的な自立をめざして、適切な支援が確実に行えるよう「セーフティネット」としての機能を高めます		
関連根拠法令		国民年金法・特別障害給付金支給法・年金生活者支援給付金支給法		

対象	国民年金第１号被保険者及び任意加入者 特別障害給付金の支給対象者 年金生活者支援給付金の支給対象者	(対象指標欄) ① 被保険者数（国民年金１号被保険者及び任意加入者） ② 特別障害給付金支給対象者 ③ 年金生活者支援給付金申請受理件数
手段	１）国民年金被保険者に関する各種届出・申請受付業務 ２）国民年金１号被保険者に関する裁定受付業務 ３）各種年金届出に関する受付相談業務 ４）特別障害給付金・年金生活者支援給付金にかかる申請受付及び所得情報等の進達	(活動指標欄) ① 保険料の免除件数 ② 届出受付件数 ③ 年金給付関係書類進達件数
意図	市民が健康で安心して暮らせるために、国民年金・特別障害給付金・年金生活者支援給付金に関する手続きの適正な遂行を図る。また市民の年金受給権確保を目指し、日本年金機構に対して保険料徴収や免除勧奨に関する協力連携を行う。	(成果指標欄) ① 国民年金保険料の免除率 ② 国民年金届出受付事務処理率 ③ 国民年金保険料納付率（宝塚市）

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	今年度は第１号被保険者２６，５４４人（強制２５，９９５、任意５４９）に対し、免除関係１２，０８１件（法定免除２，０２２、申請免除５，４９８、学生納付特例４，５６１）、資格関係２０，４３４件、給付関係３７７件（うち年金生活者支援給付金１４７件）を進達した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			32,200	34,438	57,781	32,004	34,404
事業費	事業費		7,644	10,411	33,544	7,104	7,556
	人件費		24,556	24,027	24,237	24,900	26,848
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		32,200	34,438	57,781	32,004	34,404
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		0	0	0	0	0
対象指標	①	人	26,544	26,668	27,236	28,246	29,338
	②	人	12	17	21	20	20
	③	件	147	－	－	－	－
活動指標	①	件	12,081	11,661	11,576	11,422	10,834
	②	件	20,434	20,020	20,012	20,442	20,295
	③	件	377	261	329	324	346
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	44.6	43.4	41.3	37.7	37.4
			46.5	44.6	43.4	41.3	37.7
	②	%	75.3	73.5	72.4	69.2	69
			77	75.3	73.5	72.4	69.2
	③	%	68.36	66.55	64.75	62.93	62.94
			71.47	68.36	66.55	64.75	62.93

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	複雑化する年金に関する窓口受付業務を専門職である社会保険労務士に委託することで、窓口業務の充実を図る。

担当課総合評価	維持	市民に身近な年金窓口として、保険料の免除申請や障害年金の請求、年金記録の確認などをサポートし、社会保障の根幹である国民年金制度の適切な運営と市民の年金受給権確保に努めている。また日本年金機構との協力連携を深め、広報協力や納付相談、免除申請の勧奨などを行った。システム再構築により事務効率が改善し、従来月３回であった年金機構への届出進達を毎週実施している。社会保険労務士を窓口に配置することで職員負担を軽減し、異動があっても相談レベルを維持できている。なお納付率は免除率の向上や口座振替・クレジット払いの増加もあり改善が続いている。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	老人福祉総務事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成16年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民02老01老
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	３　高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進します		
関連根拠法令		老人福祉法		

対象	当年度中に満１００歳を迎える市民	(対象指標欄) ①１００歳到達者（年度内） ② ③
手段	対象者に対し事前に希望調査を行い、その結果を踏まえて６月及び９月に計７日間程度の日程で市長等が訪問し、祝福状、記念品（色紙）及び花束を贈呈する。	(活動指標欄) ①訪問による祝福件数 ②宅配による祝福件数 ③
意図	１００歳の長寿を祝福することで、高齢社会を豊かに迎えていただくことに資する。	(成果指標欄) ①実施率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	対象者のうち訪問希望者１７名については、６月７日、１３日、１４日、１５日、８月２５日、２６日、２７日、２８日、９月１３日に市長等が訪問し、祝福状、記念品（色紙）、花束を贈呈した。訪問を希望されない方４７名については、祝福状と記念品を宅配で贈呈した（残りの３名は訪問・記念品宅配共に辞退された）。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			3,746	4,620	3,735	2,081	2,956
事業費	事業費		238	329	273	302	179
	人件費		3,508	4,291	3,462	1,779	2,777
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		3,746	4,620	3,735	2,081	2,956
対象指標	①	人	67	73	67	70	44
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	17	28	28	17	11
	②	件	47	42	36	51	31
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	100	100	100	100	100
			95.6	95.9	95.5	97.1	95.5
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	１００歳を迎える高齢者へ贈呈する記念品として、市立老人福祉センターで活動されている墨彩画同好会の方からお祝いの墨彩画を寄贈していただいている。

担当課総合評価	維持	祝福記念品について、老人福祉センター墨彩画同好会のご協力により、墨彩画色紙を制作・寄贈いただいている。多くの対象者に喜ばれており、市民との協働の事業としても成果が生じている。令和２年度においても同様に実施する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	老人クラブ活動助成事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	昭和45年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民02老01老
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	３　高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進します		
関連根拠法令				

対象	老人クラブ加入者	(対象指標欄) ①単位老人クラブ数 ②６０歳以上の市民 ③
手段	・老人クラブの活動（社会奉仕活動、老人教養講座開催、健康増進事業）に対し、これに要する費用の一部を補助する。 ・市老人クラブ連合会の活動に対し、これに要する費用の一部を補助する。 ・老人福祉大会の活動に対し補助する。	(活動指標欄) ①老人クラブ助成団体数 ② ③
意図	老人クラブは、概ね６０歳以上の方が３０人以上で構成する、地域を基盤とする組織で、生活を豊かにするための活動や、地域を豊かにする社会活動を実施しており、活動費用の一部補助を通じて高齢者の健康と生きがいづくりを行う。	(成果指標欄) ①単位老人クラブ会員数 ②老人クラブ加入率 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	単位老人クラブにおいて社会奉仕活動、教養講座、健康増進事業を実施し、高齢者の社会参加・生きがいづくりに努めた。また、老人クラブ連合会において老人福祉大会、社会奉仕活動、教養講座、健康増進事業を実施し、連合会を通じて単位老人クラブ同士のつながりや連携を深めた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			12,033	11,955	12,097	12,197	12,117
事業費	事業費		10,279	10,239	11,231	11,308	11,191
	人件費		1,754	1,716	866	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		5,626	5,634	5,710	6,427	6,269
	市債						
	その他						
	一般財源		6,407	6,321	6,387	5,770	5,848
対象指標	①	団体	100	100	101	101	100
	②	人	77,970	77,208	76,493	75,799	74,961
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	団体	98	98	98	98	99
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	9,357	9,265	9,179	9,096	8,800
			5,398	5,497	5,448	5,636	5,791
	②	%	12	12	12	12	12
			6.9	7.1	7.1	7.4	7.7
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	各単位クラブの活動費を補助することにより、地域での活動を活発にし、地域のつながりを促進する。

担当課総合評価	改善	老人クラブの団体数は前年度実績を維持したものの、クラブの加入者数、加入率は減少傾向にある。引き続き老人クラブや連合会、活動事業補助金等の制度の周知を図り、クラブの団体数及び加入率の向上を目指す。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	高齢者社会参加・健康促進事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成 4年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民02老02老
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	３　高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進します		
関連根拠法令		宝塚市高齢者交通運賃助成事業実施要綱		

対象	当該年度の４月１日時点で宝塚市民である満７０歳以上の高齢者（身体障害者手帳、療育手帳、福祉タクシー利用券等保持者除く）	(対象指標欄) ①バス・タクシー助成対象者数 ②７０歳以上高齢者数 ③
手段	対象者に対し、市内の路線バスの回数券料金及びタクシー運賃を一部割引する高齢者バス・タクシー運賃助成券を年間１０枚交付する。	(活動指標欄) ①高齢者バス・タクシー割引証交付枚数 ② ③
意図	市内の路線バス及びタクシーの料金を助成し、高齢者の社会参加・健康増進を促すことで、高齢者が健康で安心して暮らせるまちづくりを目指す。	(成果指標欄) ①高齢者バス・タクシー割引証利用率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市内の路線バス回数券料金及びタクシー運賃を一部割引する高齢者バス・タクシー運賃助成券を年間１０枚交付した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				96,503	100,830	91,524	89,244	89,165
事業費	事業費			86,856	91,391	84,599	80,351	74,352
	人件費			9,647	9,439	6,925	8,893	14,813
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他				53,900		31,000	23,000
	一般財源			96,503	46,930	91,524	58,244	66,165
対象指標	①	人		43,779	41,516	39,263	39,393	37,996
	②	人		50,754	49,018	46,962	44,574	43,059
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	枚		343,010	321,050	297,440	293,280	266,180
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%		50.6	50.6	50.5	50.3	50.2
				48.4	50.6	52.1	49.8	50.5
	②			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	高齢者バス・タクシー運賃助成については、平成２６年１０月から導入したタクシー運賃助成の影響により、利用率は向上している。令和元年度の申請率は前年度と比べあまり変化はないが、利用枚数は約４０００枚増加している。次年度においてはグランドパス６５への助成も導入されるため、改めて制度の周知を図り、更なる利用率向上となるよう取り組む。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	在宅ねたきり高齢者等支援事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成 6年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民02老02老
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令		宝塚市福祉タクシー料金助成事業実施要綱、宝塚市在宅高齢者等訪問理容美容サービス事業助成要綱等		

対象	1）在宅高齢者等訪問理容美容サービス事業　2）福祉タクシー料金助成事業、リフト付タクシー料金助成事業：いずれも市内に居住する要介護認定４又は５の在宅高齢者等。	(対象指標欄) ① 事業の対象戸数 ② ③
手段	1）自宅へ訪問し理容美容サービスの提供を受ける際、利用できる助成券を年間４枚発行。2）基本料金を割引する福祉タクシー利用券を月４枚発行（所得制限有）、同対象者で常時車椅子利用の方に車椅子やストレッチャーのまま乗降できるリフト付タクシーの利用券を月４枚発行（所得制限無）。	(活動指標欄) ① ② 福祉タクシー料金助成事業・リフト付タクシー料金助成事業登録者数 ③ 在宅高齢者等訪問理容美容サービス事業登録者数
意図	要介護４又は５の在宅高齢者等に対し、理容美容の訪問施術により身体機能の維持と保清を図り、タクシー利用料金の一部を助成することにより外出の機会を確保する。また、その介護者の負担を軽減する。	(成果指標欄) ① ② 福祉タクシー料金助成事業・リフト付タクシー料金助成事業利用枚数 ③ 在宅高齢者等訪問理容美容サービス事業利用枚数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	各事業登録者に対して、自宅で理容美容サービスを受ける際利用できる助成券、福祉タクシー・リフト付タクシーの利用料金助成券を発行した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			4,026	4,221	5,269	3,048	2,999
事業費	事業費		2,272	2,505	2,672	2,159	2,073
	人件費		1,754	1,716	2,597	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		4,026	4,221	5,269	3,048	2,999
対象指標	①	戸	—	—	—	—	—
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①		—	—	—	—	—
	②	人	275	293	276	255	208
	③	人	110	129	125	123	114
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	②	枚	—	—	—	—	—
			3,147	3,469	3,707	2,949	2,730
	③	枚	—	—	—	—	—
			54	62	62	62	55

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	令和元年度は前年より利用実績・申請者数は減少しているが、引き続きもサービスを必要とする高齢者の利用につながるよう、当該事業の周知を図る。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	高齢者日常生活用具等扶助事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民02老02老
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令		宝塚市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱		

対象	独居又は高齢者のみの世帯で火の扱いに不安のある方。自動消火器は独居又は高齢者のみの世帯で一方が寝たきり状態等で低所得世帯の方。	(対象指標欄) ① 事業の対象戸数 ② ③
手段	心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要なひとり暮らしの高齢者等に対し、電磁調理器又は自動消火器を給付する。	(活動指標欄) ① 給付件数 ② ③
意図	安全に日常生活を送ることができるようにすることで、在宅生活を支援する。	(成果指標欄) ① 給付件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	電磁調理器５台、自動消火器１台の給付を実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			1,839	1,795	1,056	1,037	1,107
事業費	事業費		85	79	190	148	181
	人件費		1,754	1,716	866	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		1,839	1,795	1,056	1,037	1,107
対象指標	①	戸	－	－	－	－	－
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	件	6	6	11	10	11
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	11	13	14	14	15
			6	6	11	10	11
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	令和２年度においても、ひとり暮らし又は高齢者のみ世帯で火の扱いに不安のある高齢者に対する安心・安全に寄与するため、制度の周知を図り、その利用促進を図る。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	老人保護措置事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	昭和62年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民02老02老
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	１　住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令		老人福祉法第１１条　老人ホームへの入所等の措置及び費用の徴収に関する規則　等		

対象	１）６５歳以上で、環境上及び経済上の事情等により、居宅において養護を受けることが困難な者。また、介護保険法に規定する被保険者で、やむを得ない事由により介護保険法に規定する介護サービスを利用することが著しく困難な者。２）措置した入所者で、前年中の収入及び年度当初の所持金が、老齢福祉年金相当額以下の者。	（対象指標欄） ① 事業の対象戸数 ② ③
手段	１）養護老人ホームの入所や介護サービスの利用措置を行う。 ２）措置した入所者で、基準に該当する者に対して、特別扶助料を支給する。	（活動指標欄） ① 養護老人ホーム措置者数 ② やむを得ない事由による措置者数 ③ 老人ホーム入所者特別扶助料支給対象者数
意図	１）自宅生活が困難な高齢者に対して養護老人ホームの入所措置ややむを得ない事由による措置を行うことで、高齢者の居住場所を確保や心身の健康保持及び生活の安定を図る。 ２）措置した入所者で、基準に該当する者に対して、老人ホーム入所者特別扶助料や特別扶助費を支給することにより、生活の安定を図る。	（成果指標欄） ① 養護老人ホーム措置者数 ② やむを得ない事由による措置者数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	１）養護老人ホームへの措置として、１２名が入所、９名が退所となった。やむを得ない事由による措置として、１名に対して措置開始を行った。 ２）措置入所者のうち基準該当者（年度末時点で３名）に対して、入所者特別扶助料を支給した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			108,449	94,767	85,578	85,062	82,543
事業費	事業費		99,679	88,760	80,384	79,726	76,988
	人件費		8,770	6,007	5,194	5,336	5,555
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		25,012	61,859	16,725	41,150	13,187
	一般財源		83,437	32,908	68,853	43,912	69,356
対象指標	①	戸	－	－	－	－	－
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	人	43	40	36	37	36
	②	人	1	1	4	3	6
	③	人	3	5	4	4	3
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	－	－	－	－	－
			43	40	36	37	36
	②	人	－	－	－	－	－
			1	1	4	3	6
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	令和元年度の養護老人ホームへの措置については、新規の入所者もあり、養護を必要とする高齢者に対して適切にサービスを提供し、生活の安定を図った。令和２度についても、当事業のサービスを必要とする高齢者に対して適切にサービスを提供できるよう取り組む。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	高齢者見守りネットワーク事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	昭和64年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民02老02老
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	2　高齢者を支える地域ネットワークづくりを推進します		
関連根拠法令		宝塚市緊急通報システム事業実施要綱		

対象	緊急通報：６５歳以上の独居高齢者又は発作性の高い疾患等を有する昼間独居高齢者及び見守りの必要のある高齢者のみの世帯等 高齢者安心キット：７５歳以上の独居高齢者世帯	(対象指標欄) ①事業の対象者（緊急通報システム） ②事業の対象者（高齢者安心キット） ③
手段	緊急通報：緊急通報装置を貸与する。利用受付や利用に当たっての福祉協力員の確保等の体制整備を、社会福祉協議会に委託して実施。緊急通報や健康相談等の受信業務や電話による月１回の安否確認などを民間委託により実施。 高齢者安心キット：緊急時の連絡先などを記入できる連絡用紙と保管用の丸筒をセットにして配布する。	(活動指標欄) ①緊急通報システム設置者数 ② ③
意図	緊急通報：緊急通報システムの利用とともに、民生委員や福祉協力員を中心とした地域の見守り体制を整え、独居高齢者の不安を解消し、安心して暮らせるようにする。高齢者安心キット：災害時・緊急時など、自らの情報を伝えることができない場合に、駆けつけた救急隊員等がキットの情報を読んで、迅速適切な対応に役立てる。	(成果指標欄) ①緊急通報件数（緊急通報） ②相談件数（緊急通報） ③安心キット配布世帯数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	緊急通報：対象者宅に緊急通報機器を設置し、緊急時の通報への対応（状況確認、消防出動要請、福祉協力員訪問要請など）、健康相談への対応、毎月の安否確認、福祉協力員による見守りを実施した。 安心キット：７５歳になる独居高齢者に対して民生委員を通してキットを配布した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			12,917	13,175	13,785	11,474	11,616
事業費	事業費		7,655	8,026	8,591	7,917	7,913
	人件費		5,262	5,149	5,194	3,557	3,703
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他					3,000	4,000
	一般財源		12,917	13,175	13,785	8,474	7,616
対象指標	①	人	－	－	－	－	－
	②	人	－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	人	573	576	597	611	589
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	件	－	－	－	－	－
			82	84	75	81	113
	②	件	－	－	－	－	－
			386	608	436	454	537
	③	世帯	－	－	－	－	－
			418	450	910	0	433

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	宝塚市社会福祉協議会が独居高齢者に対して緊急通報システムの利用の相談・申請手続を行い、利用者の近隣に住む協力員や地区担当者により利用者の日常の見守りを行う。市は緊急通報システム事業者を通じて緊急通報時の対応やデータ管理を行う。身近な対応は宝塚市社会福祉協議会が、制度の運営は市が行い協働で実施する。

担当課総合評価	維持	緊急通報システムについては、長期利用者の死去や施設入所によって利用を廃止する利用者が、新規利用者を上回っているため利用者数が減少した。安心キットについては、配布率に大きな変動はない。配布後の管理については各自に任せており、希望者や民生委員へは更新用の用紙を提供し、情報の更新を促している。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	高齢者住宅改造資金助成事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成10年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民02老02老
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令		兵庫県人生いきいき住宅助成事業実施要綱、市高齢者等住宅改造資金助成事業実施要綱		

対象	６５歳以上の高齢者、又は、介護保険の要支援・要介護認定を受けている者（平成２９年度までは６０歳以上の高齢者、又は、介護保険の要支援・要介護認定を受けている者）	（対象指標欄） ①６０歳以上の市民 ②６５歳以上の市民 ③
手段	対象者が居住している住宅のバリアフリーを目的とした改造工事を行う際に工事費の一部を助成する。※助成対象要件、対象工事要件あり。	（活動指標欄） ①相談件数（住宅改造） ②申請件数（住宅改造） ③
意図	高齢者が住みなれた住宅で安心して自立生活を送ることができる住環境を整備する。	（成果指標欄） ①住宅改造助成件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	住宅改造の相談や新規申請を受け付けたが、申請後に辞退があり、結果、一般型１５件、特別型３６件、合計５１件の助成を実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			20,497	18,187	17,515	18,994	24,254
事業費	事業費		14,724	13,391	12,689	15,942	14,717
	人件費		5,773	4,796	4,826	3,052	9,537
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		509	521	442	316	432
	県支出金		7,361	6,694	6,224	7,719	7,118
	市債						
	その他						
	一般財源		12,627	10,972	10,849	10,959	16,704
対象指標	①	人	－	－	76,493	75,779	74,961
	②	人	64,768	64,180	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	件	85	78	78	78	76
	②	件	57	57	67	63	63
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	51	55	66	63	61
			51	55	66	63	61
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	当制度は、兵庫県による補助金の交付決定額を勘案しながら事業を進める必要があり、申請を翌年度に見送っていただく等の対応が生じている。引き続き、制度の周知を図り、申請状況と予算執行状況の把握に努め、予算の範囲で助成を行う。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	民間老人福祉施設整備助成事業		
課名	介護保険課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民02老02老
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令		宝塚市社会福祉法人立特別養護老人ホーム等建設費補助金交付要綱　介護基盤整備特別対策事業実施要領		

対象	1）要介護（要支援）認定者数 2）特別養護老人ホーム等整備法人 3）地域密着型サービス事業者	（対象指標欄） ①要介護・要支援認定者数（月平均） ②特別養護老人ホーム等整備法人数 ③地域密着型サービス事業者数
手段	社会福祉法人の特別養護老人ホーム等整備に係る借入金の償還補助を行う。また、特別養護老人ホームや地域密着型サービス事業者の公募選考を実施する。	（活動指標欄） ①特別養護老人ホーム等整備に係る償還補助金額 ②地域密着型サービス事業所に対する補助金額 ③介護サービス事業者選考委員委員謝礼
意図	本市における特別養護老人ホームや認知症対応型共同生活介護事業所等（地域密着型サービス事業所）の整備を促進する。	（成果指標欄） ①特別養護老人ホーム等整備数 ②地域密着型サービス事業所整備数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	特別養護老人ホーム等整備に係る借入金の償還補助を行った。特別養護老人ホームや地域密着型サービス事業者の公募選考については、応募事業者がなかったため実施しなかった。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			16,275	46,491	46,350	56,767	117,076
事業費	事業費		15,398	43,059	43,753	54,099	114,299
	人件費		877	3,432	2,597	2,668	2,777
	減価償却費						
財源内訳	国支出金					10,091	3,000
	県支出金						47,303
	市債						
	その他						
	一般財源		16,275	46,491	46,350	46,676	66,773
対象指標	①	人	13,279	12,887	12,624	11,894	10,919
	②	施設	11	11	11	12	12
	③	施設	30	33	33	33	33
活動指標	①	千円	15,398	42,961	43,512	44,078	63,931
	②	千円	27,499	0	0	9,956	50,303
	③	千円	0	98	98	66	66
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	施設	12	11	11	11	11
			11	11	11	11	11
	②	事業所数	39	39	39	39	39
			30	39	33	33	30
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	当該事業は、要援護高齢者の生活を支援する基盤を整備するため重要な施策である。第８期事業計画に基づき令和２年度も公募選考を実施する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民02老02老
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	１　住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令		宝塚市介護ファミリーサポートセンター事業実施要綱		

対象	依頼会員：市内に居住する６５歳以上の高齢者で、何らかの援助を必要とする方。 提供会員：市内及び近隣に居住する方で、高齢者の方に対する援助活動を希望される方。	(対象指標欄) ① 事業の対象戸数 ② ③
手段	介護等の支援サービスの利用者と提供者を会員として組織化し、アドバイザーが会員間の調整を行い、高齢者の生活を支援する。	(活動指標欄) ① 介護ファミリーサポートセンター依頼会員登録者数 ② 介護ファミリーサポートセンター提供会員登録者数 ③
意図	介護保険サービス外の生活援助サービスとして、介護ファミリーサポート事業を推進することにより、高齢者が地域で安心して生活できるようにする。	(成果指標欄) ① ファミリーサポートセンター延べ利用回数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	令和元年度末会員数は５８９人でアドバイザー３人である。主な活動は食事の準備・後片付け２３９件、部屋の掃除・洗濯１，９１６件、外出の付添２８０件、留守見守り・話し相手７１７件、その他８１６件となっている。１０月からフレミラ宝塚に事務所移転し、子育てファミリーサポートとひとつにした。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			11,939	12,342	11,963	12,298	10,529
事業費	事業費		10,185	11,484	11,097	11,409	9,603
	人件費		1,754	858	866	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他			6,500		4,000	4,500
	一般財源		11,939	5,842	11,963	8,298	6,029
対象指標	①	戸	64,768	64,180	63,455	62,590	59,311
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	人	112	120	131	139	147
	②	人	477	504	565	565	557
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	回	－	－	－	－	－
			3,968	4,478	5,594	5,859	5,395
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		市内及び近隣に居住する援助活動を行いたい方に提供会員として協力を得、介護保険等サービス外の支援を受けたい高齢者の生活を支援する体制に取り組んだ。

担当課総合評価	改善	会員相互の助け合いを目的とした当事業について一定の周知が図られたものと考えている。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	家族介護支援事業（高齢福祉課）		
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民02老02老
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令		宝塚市おむつ給付及び貸与事業実施要綱		

対象	要介護４又は５で常時おむつを使用している状態にある在宅の高齢者及びその家族介護者（市民税非課税世帯）	（対象指標欄） ①事業の対象戸数 ② ③
手段	上記対象者におむつの給付を行う。おむつ・リハビリパンツ・尿とりパッド等の商品とその単価が記載されたカタログから必要な商品を選択し、給付上限金額（６千円）までは公費負担、上限を超えた分は自己負担で月１回自宅へ配達。なお、申請は担当のケアマネジャーを通じて行う。	（活動指標欄） ①おむつ新規給付（貸与）人数（年間延べ） ② ③
意図	在宅の要介護高齢者又は在宅で介護する家族の経済的負担を軽減することで、安心して介護できる環境を整備し、高齢者の在宅生活の継続、向上を図り、福祉の増進に寄与する。	（成果指標欄） ①おむつ給付（貸与）人数（年間延べ） ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	平成３１年度より給付品目の変更等については配達業者へ直接連絡いただくこととしており、延べ１，６３５人の方に給付を実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			11,144	11,218	10,696	9,054	6,635
事業費	事業費		8,513	8,644	8,099	7,275	5,709
	人件費		2,631	2,574	2,597	1,779	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他			5,600		3,000	2,000
	一般財源		11,144	5,618	10,696	6,054	4,635
対象指標	①	戸	－	－	－	－	－
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	人	96	68	67	65	61
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	1,700	1,590	1,392	1,287	1,177
			1,635	1,458	1,435	1,332	1,167
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	令和元年度より既定の組合せ内で選択する方式からカタログ内で選択する方式に改め、おむつ給付年間延べ人数が向上した。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	介護保険利用者負担金対策事業		
課名	介護保険課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民02老02老
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令		介護保険法、社会福祉法人等による生計困難者等に対する利用者負担軽減制度事業実施要綱		

対象	低所得者の介護保険サービスにかかる利用者負担を軽減した社会福祉法人	(対象指標欄) ①社会福祉法人数 ② ③
手段	介護保険サービスの利用促進を図るため、低所得者の介護保険サービスに係る利用者負担軽減をした社会福祉法人等に対し、補助金を交付する。	(活動指標欄) ①補助金交付額 ② ③
意図	低所得者の介護サービス利用を促進し、利用者負担を軽減した社会福祉法人の安定経営と負担の軽減を図る。	(成果指標欄) ①介護保険社会福祉法人等利用者負担軽減者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	介護老人福祉施設、短期入所生活介護、訪問介護等の居宅サービスにおいて、食費、居住費、介護サービス費の軽減を行った。軽減確認証の交付件数は２２５件あり、９法人から補助金の交付申請があり、２，８２５，８２９円を交付した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				6,334	6,207	6,256	5,652	5,482
事業費	事業費			2,826	2,775	2,794	2,095	1,779
	人件費			3,508	3,432	3,462	3,557	3,703
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金			2,119	2,081	2,095	1,570	1,334
	市債							
	その他							
	一般財源			4,215	4,126	4,161	4,082	4,148
対象指標	①	法人		9	7	6	5	4
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	円		2,825,829	2,774,760	2,793,861	2,094,204	1,778,810
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人		234	234	210	165	130
				234	234	210	165	130
	②			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	国の定める低所得者対策であり、低所得者がサービスを利用するためには、不可欠な事業であるので、本制度に参加していない社会福祉施設に参加を働きかける。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	老人福祉センター事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	昭和43年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民02老02老
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	3　高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進します		
関連根拠法令		老人福祉法、老人福祉センター条例		

対象	６０歳以上の高齢者。 単位老人クラブ、老人クラブ連合会。	(対象指標欄) ①６０歳以上の市民 ② ③
手段	高齢者の生きがいづくりの場を提供する。本施設を利用して趣味や健康活動、教養講座などを開催するとともに、高齢者の相談受付や老人クラブ連合会事務局も設置している。	(活動指標欄) ①老人福祉センター開館日数 ②老人福祉センター主催教室開催日数 ③
意図	高齢者の生きがいづくり、仲間づくり、教養の向上に寄与し、大型児童センターを併設することで、世代間交流も促進する。	(成果指標欄) ①利用者数 ②老人福祉センター主催教室参加者数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	同好会及び団体利用活動６３，８１７人、主催教室及び同好会教室利用４，４３５人、いきいき学舎５，２４６人、個人利用６，５６５人などの各利用があり、年間で８０，９８６人が利用した。 このほかに高齢者法律相談を実施し、年９回相談件数２２件となった。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			87,676	87,143	87,265	88,688	88,801
事業費	事業費		84,582	84,114	84,213	87,366	84,172
	人件費		3,094	3,029	3,052	1,322	4,629
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		87	29,596	157	34,056	38,116
	一般財源		87,589	57,547	87,108	54,632	50,685
対象指標	①	人	77,970	77,208	76,493	75,779	74,961
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	日	317.5	333	335	335	336
	②	日	353	259	266	325	283
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
			80,986	92,322	96,358	99,842	98,846
	②	人	8,000	8,000	8,000	8,000	7,000
			4,435	5,115	5,915	7,817	6,403
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	社会福祉協議会を指定管理者として指定することにより、各団体の円滑な活動をサポートしている。これとは別に高齢者の法律相談や老人クラブ連合会事務局も設置している。

担当課総合評価	改善	老人福祉センターは、高齢社会が進展する状況において、いつまでも元気でいきいきと暮らしていくために今後も重要な施設である。令和元年度については、新型コロナウイルス感染拡大により一時休館したため、利用実績が減少した。しかし、平時においては、主催教室や同好会など団体の自主的活動により、一部の部屋を除いて空き部屋が少ない状況が続いていたため、今後は、フレミラ宝塚内で活動するだけではなく、主催教室等で培った知識や経験を地域に還元できるような仕組みを考えつつ、施設の利用促進を図る必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	無年金外国籍高齢者等福祉給付金（高齢者特別給付金）		
課名	窓口サービス課	事業開始日	平成10年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民02老02老
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	１　経済的、日常的、社会的な自立をめざして、適切な支援が確実に行えるよう「セーフティネット」としての機能を高めます		
関連根拠法令		兵庫県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業実施要綱　宝塚市高齢者特別給付金支給要綱		

対象	大正１５年（西暦１９２６年）４月１日以前に出生し、現在市内に居住する人で、年金制度上、国籍要件等により老齢基礎年金等の受給資格を得ることのできなかった外国籍高齢者等	(対象指標欄) ① 無年金外国籍高齢者福祉給付金支給対象者数 ② ③
手段	昭和５６年に法律が改正されて国籍要件がなくなり、翌年から外国籍の人も国民年金に加入できるようになったが、その時すでに国籍要件又は海外在住により被保険者資格が得られなかったために、制度的な理由で年金を受けられない高齢者に対し、県の補助を受けて「無年金外国籍高齢者等福祉給付金」を支給する。	(活動指標欄) ① 無年金外国高齢者給付金受給者数 ② ③
意図	年金制度上、国籍要件があったために老齢基礎年金等の受給資格を得ることができず、無年金となった外国籍高齢者等が健康で安心して暮らせるために「無年金外国籍高齢者等福祉給付金」を支給することにより、その生活の安定と福祉の向上に資する。	(成果指標欄) ① 受給率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	県負担分と併せて高齢者特別給付金を対象者７名に対して合計２，１６５，０２０円支給した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			3,043	3,920	4,460	4,187	4,527
事業費	事業費		2,166	3,062	3,594	3,298	4,064
	人件費		877	858	866	889	463
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		1,082	1,530	1,796	1,648	2,031
	市債						
	その他						
	一般財源		1,961	2,390	2,664	2,539	2,496
対象指標	①	人	7	8	9	9	11
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	人	7	8	9	9	11
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	100
			100	100	100	100	100
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	対象者を把握し、適正に給付金を支給できた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	老人短期入所事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計		一般会計		予算科目	03民02老02老
政策体系	基本目標	健康・福祉		施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します			
関連根拠法令		宝塚市老人短期入所運営事業実施規則等			

対象	６５歳以上の自立高齢者と、要介護認定で要支援又は要介護となった者で、養護老人ホームへの入所の措置をとるための適正判断が必要な者。	(対象指標欄) ① ② ③
手段	６５歳以上の自立高齢者が日常生活を営むのに支障があるときや、要介護認定で要支援又は要介護となった者の養護老人ホームへの入所の適正を判断するときに、あらかじめ市へ登録していただき、原則として７日以内の施設入所利用とする。	(活動指標欄) ①老人短期入所利用者数 ② ③
意図	６５歳以上の自立高齢者等が、老人短期入所事業を利用することで、これまでの地域生活が維持できたり、新たな生活の場を見つけることができるようにする。	(成果指標欄) ①老人短期入所延べ利用日数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	利用者数３２人（述べ利用日数９４４日）

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			8,859	6,414	5,361	5,642	7,392
事業費	事業費		3,597	2,123	1,033	2,085	2,763
	人件費		5,262	4,291	4,328	3,557	4,629
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		788	870	256	1,041	718
	一般財源		8,071	5,544	5,105	4,601	6,674
対象指標	①		－	－	－	－	－
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	人	32	21	13	19	18
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	日	－	－	－	－	－
			944	557	271	547	725
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	令和元年度は、緊急避難先として当事業を利用する人数が前年度以上に増加した。当事業の利用が必要な方に対して、適切にサービス提供できるよう予算執行状況の管理及び予算要求が必要だと考えられる。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	老人ホーム管理運営事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	昭和28年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民02老02老
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令		老人福祉法、介護保険法		

対象	６５歳以上で、環境上の理由又は経済的理由により自宅で暮らすことが困難な高齢者	(対象指標欄) ① ② ③
手段	1）措置による施設入所を行う。 2）生活支援、いきがいづくり、食事の提供等の日常生活の援助を行う。 3）外部サービス利用型特定施設として、介護保険サービスを利用する。	(活動指標欄) ① 老人ホーム入所者数（年間平均） ② 介護認定 ③
意図	1）自立のために必要な指導及び訓練を行うことにより、入所者がその有する能力に応じた日常生活を営むことができるようにする。 2）安全な居住環境を確保し、施設の適切な運営を行う。	(成果指標欄) ① 老人ホーム入所率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	（1）入所者数３５人（年間平均）、新規入所者１１人退所者６人、（2）令和２年３月３１日の入所者３６人の介護状況は、自立者１１名、要支援認定者３名、要介護認定者２６名（3）介護相談員派遣事業を受け、入所者の権利擁護に努めている。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				6,376	7,380	28,572	3,712	3,702
事業費	事業費			1,528	2,634	24,655	1,500	1,850
	人件費			4,848	4,746	3,917	2,212	1,852
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他				1,134			
	一般財源			6,376	6,246	28,572	3,712	3,702
対象指標	①			—	—	—	—	—
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	人		35	38	41	41	39
	②	人		26	22	24	26	25
	③			—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%		80	80	80	80	80
				70	76	82	82	79
	②			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	１既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	社会福祉法人を指定管理者として指定することにより、地域福祉団体などの活動の活性化を図る。

担当課総合評価	改善	民間の社会福祉法人がもつノウハウや、よりきめ細かいサービス手法を活用することによって、多様化する入所者のニーズに効果的・効率的に対応することができた。加齢に伴って、身体機能や認知機能が低下している入所者が増加していることから、今後、入所者の生活の質を向上すべく、より柔軟な対応が求められる。 また、施設の老朽化に伴い、市が負担すべき大規模な修繕が生じている。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	軽・中度障がい高齢者タクシー運賃助成事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成28年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民02老02老
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	３　高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進します		
関連根拠法令				

対象	当該年度の４月１日時点で宝塚市民である満７０歳以上の高齢者で、身体障害者手帳（１・２級を除く）・療育手帳（Ａ判定を除く）所持者 （※但し、福祉タクシーチケット等の交付を受けている者は、交付対象者から除く）	(対象指標欄) ①軽・中度障がい高齢者タクシー運賃助成対象者数 ② ③
手段	対象者に対し、タクシー運賃を４３０円割引する軽・中度障がい高齢者タクシー運賃助成券を年間１０枚交付する。	(活動指標欄) ①軽・中度障がい高齢者タクシー割引証交付枚数 ② ③
意図	通院等のために外出する機会の多い軽度から中度の障がいのある高齢者の外出を支援する。	(成果指標欄) ①軽・中度障がい高齢者タクシー割引証利用率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	タクシー運賃を４３０円割引する軽・中度障がい高齢者タクシー運賃助成券を年間１０枚交付する。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			5,931	5,988	6,957	8,156	
事業費	事業費		4,177	4,272	4,360	3,709	
	人件費		1,754	1,716	2,597	4,447	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		5,931	5,988	6,957	8,156	
対象指標	①	人	2,963	2,916	2,887	2,780	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
活動指標	①	枚	23,460	22,360	21,710	19,780	
	②		－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	50	50	40.3	40.3	
			38.41	41.82	43.39	35.7	
	②		－	－	－	－	
			－	－	－	－	
	③		－	－	－	－	
			－	－	－	－	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	本事業は、平成２８年９月に開始し、令和元年度３月末の申請率は７９．１８%であるが、利用率については３８．４１%にとどまっている。新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛の影響もあるが、利用方法の周知を図るなど利用率向上に努める。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	地域介護拠点整備補助事業		
課名	介護保険課	事業開始日	平成31年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民02老02老
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令		宝塚市地域密着型サービス拠点整備等補助金交付要綱		

対象	（1）要介護（要支援）認定者数 （2）特別養護老人ホーム等整備法人 （3）地域密着型サービス事業者	（対象指標欄） ① 要介護・要支援認定者数（月平均） ② 特別養護老人ホーム等整備法人数 ③ 地域密着型サービス事業者数
手段	特別養護老人ホームや地域密着型サービス事業者等を対象として整備費や改修にかかる経費等を補助する。	（活動指標欄） ① 地域密着型サービス事業所等に対する補助金額 ② ③
意図	本市における特別養護老人ホームや地域密着型サービス事業所の整備を促進する。	（成果指標欄） ① 特別養護老人ホーム等整備数 ② 地域密着型サービス事業所整備数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	地域密着型サービス整備補助について、令和元年度開設の定期巡回・随時対応型訪問介護看護の２事業所へ補助を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			30,130				
事業費	事業費		27,499				
	人件費		2,631				
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		27,499				
	市債						
	その他						
	一般財源		2,631				
対象指標	①	人	13,279				
	②	施設	11				
	③	施設	30				
活動指標	①	千円	27,499				
	②		—				
	③		—				
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	施設	12				
			11				
	②	事業所数	39				
			30				
	③		—				
			—				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	当該事業は、要援護高齢者の生活を支援する基盤を整備するための重要な施策である。第８期事業計画に基づき令和２年度も公募選考を実施する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	後期高齢者医療広域連合事業		
課名	医療助成課	事業開始日	平成20年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民02老03老
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	2　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます		
関連根拠法令		高齢者の医療の確保に関する法律		

対象	後期高齢者医療制度被保険者	(対象指標欄) ① 後期高齢者医療被保険者数 ② ③
手段	後期高齢者医療制度の運営主体である、兵庫県後期高齢者医療広域連合へ必要な負担金を支出する。 1）共通経費負担金 兵庫県後期高齢者医療広域連合の運営に係る事務費 2）療養給付費負担金 兵庫県後期高齢者医療広域連合の医療費給付に係る費用	(活動指標欄) ① 共通経費負担金 ② 療養給付費負担金 ③
意図	兵庫県後期高齢者医療広域連合の運営に必要な事務費や、診療費を負担することで、安定した制度運営を確保する。	(成果指標欄) ① 共通経費負担金 ② 療養給付費負担金 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	共通経費負担金は、後期高齢者医療広域連合における事務費及び派遣職員の人件費相当額を県下各市町が負担する。療養給付費負担金についても、後期高齢者医療給付に要する費用を県下各市町が負担する。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			2,474,270	2,403,013	2,253,488	2,085,715	2,005,432
事業費	事業費		2,469,885	2,398,722	2,249,160	2,081,268	2,000,803
	人件費		4,385	4,291	4,328	4,447	4,629
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		2,474,270	2,403,013	2,253,488	2,085,715	2,005,432
対象指標	①	人	33,743	32,853	31,641	30,337	28,806
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	千円	47,222	61,153	50,263	49,760	44,299
	②	千円	2,422,663	2,337,569	2,198,898	2,031,509	1,956,505
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	千円	— 47,222	— 61,153	— 50,263	— 49,760	— 44,299
	②	千円	— 2,422,663	— 2,337,569	— 2,198,898	— 2,031,509	— 1,956,505
	③		— —	— —	— —	— —	— —

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	運営主体である後期高齢者医療広域連合と連携し、適切な事業運営を実施します。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	高齢期移行助成事業		
課名	医療助成課	事業開始日	平成29年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民02老03老
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	２　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます		
関連根拠法令		宝塚市福祉医療費の助成に関する条例		

対象	６５歳から６９歳までの市民	（対象指標欄） ①６５歳から６９歳の市民 ② ③
手段	対象者からの申請により、保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除いた額を助成する。所得制限あり。 一部負担金は２割。月額負担限度額は低所得者は外来８，０００円、入院１５，０００円。所得制限を満たす要介護２以上の認定を受けている者は、外来１２，０００円、入院３５，４００円。	（活動指標欄） ①高齢期移行助成受給者数 ②医療費助成額 ③
意図	高齢者が適切な医療を受けることができ、健康の保持が図られる。	（成果指標欄） ①高齢期移行助成受給者一人当たりの助成額 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	高齢期移行助成受給者３５６人に対して、年間で１３，４８７千円の医療費助成を行った。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				17,897	29,164	22,955		
事業費	事業費			16,494	29,164	22,955		
	人件費			1,403	0			
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金			8,265	16,652	18,478		
	市債							
	その他			2	104	6		
	一般財源			9,630	12,408	4,471		
対象指標	①	人		14,014	15,162	16,493		
	②			—	—	—		
	③			—	—	—		
活動指標	①	人		356	541	862		
	②	千円		13,487	26,598	36,834		
	③			—	—	—		
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	円		59,117	45,311	61,223		
				37,884	49,163	42,731		
	②			—	—	—		
				—	—	—		
	③			—	—	—		
				—	—	—		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	病気や怪我をしても安心して医療を受けることができるよう、今後も適切な運営に努めて行くとともに、医療費助成の安定的な継続実施を図る。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	児童福祉総務事業（子ども政策課）		
課名	子ども政策課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児01児
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	1　すべての子どもと家庭への支援の充実を図ります		
関連根拠法令		社会福祉法		

対象	市が所轄庁となる社会福祉法人（市内に主たる事務所の所在地があり、市内のみで事業を行う法人）のうち、児童福祉に関する事業のみを行う法人	（対象指標欄） ①市内のみで保育所を運営する社会福祉法人の数 ② ③
手段	1）市内のみで保育所を運営する社会福祉法人に対し、認可・指導監査等の事務を行う。 2）課内部事務	（活動指標欄） ①実地監査を行った社会福祉法人の数 ② ③
意図	円滑な社会福祉法人の認可・指導監査等、効率的かつ適正な課内部事務の実施、その他子ども施策の実施により児童福祉の充実を図る。	（成果指標欄） ①指導監査による改善または是正指示件数のうち、改善または是正された割合 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	社会福祉法人の指導監査について、所管する５法人のうち全法人の書類監査と２法人の実地監査を行った。実地監査の結果、文書による改善又は是正の指示はなかったが、軽微な事項について口頭による指摘と助言を１２件行った。また、令和元年度はいじめ問題再調査委員会を設置し、調査を行った。令和２年度に調査完了。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				37,423	26,678	24,311	21,727	18,617
事業費	事業費			4,097	77	74	3,052	101
	人件費			33,326	26,601	24,237	18,675	18,516
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			37,423	26,678	24,311	21,727	18,617
対象指標	①	法人		5	5	5	5	5
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	法人		2	2	1	2	1
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%		100	100	100	100	100
				－	－	100	－	－
	②			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	社会福祉法人の指導監査事務について、法人に適切な指導が行えるよう、研修等により引き続き担当職員の資質向上に努める。課内部事務およびその他の子ども施策について、引き続き効率的かつ適正な実施に努める。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	児童福祉総務事業（子育て支援課）		
課名	子育て支援課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児01児
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	1　すべての子どもと家庭への支援の充実を図ります		
関連根拠法令		児童扶養手当法		

対象	児童扶養手当対象者	（対象指標欄） ①児童扶養手当認定者数（３月末日現在） ②児童扶養手当支給対象者数（３月末日現在） ③
手段	児童扶養手当の新規の方からは新規の申請を受け付け、また継続の方からは８月に現況届を受け付け、資格確認の上、児童扶養手当を支給する。	（活動指標欄） ①児童扶養手当支給者数（３月末日現在） ② ③
意図	児童扶養手当を適正に支給する。	（成果指標欄） ①児童扶養手当支給率（支給者／支給対象者） ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	児童扶養手当事業、児童手当事業、母子等福祉総務事業等に係る事務を適切に行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			4,537	6,530	6,587	7,271	7,661
事業費	事業費		152	523	528	157	255
	人件費		4,385	6,007	6,059	7,114	7,406
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		1,086	1,050	1,023	967	946
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		3,451	5,480	5,564	6,304	6,715
対象指標	①	人	1,332	1,418	1,477	1,628	1,563
	②	人	1,129	1,177	1,247	1,394	1,358
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	人	1,129	1,177	1,247	1,394	1,358
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	100
			100	100	100	100	100
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	児童扶養手当の定例支給及び随時支給時について適正に支給した。引き続き適正に支給していく。 平成２７年度から、児童扶養手当事業、児童手当事業、母子等福祉総務事業の個別の事務経費は、それぞれの事業から支出し、消耗品等の共通の事務経費のみ当事業から支出するように変更している。 評価については、経費の比率の高い児童扶養手当事業について分析した。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	児童福祉総務事業（保育事業課）		
課名	保育事業課	事業開始日	昭和22年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児01児
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	２　子育てと仕事の両立支援を推進します		
関連根拠法令		児童福祉法、子ども・子育て支援法		

対象	就学前児童のうち保育を必要とする児童で、保育施設の入所を希望するもの。教育・保育施設等入所人数（平成３１年４月１日）３，９７６人（認可市立７７６人、認可私立２，７３４人、小規模保育事業所８０人、認定こども園１３４人、指定２５２人）。	（対象指標欄） ①就学前児童数 ②公・私立認可保育所及び指定保育所入所人数 ③
手段	平成３１年４月現在、公立保育所７カ所、私立保育所２４カ所、認定こども園３カ所、小規模保育事業４カ所、指定保育所８カ所の入所事務、保育の必要性に基づく支給認定事務及び公私立認可保育所の保護者負担金の収納事務等、特定教育・保育施設に関する管理運営事務を行う。	（活動指標欄） ①保育所入所申請件数 ② ③
意図	保育施設入所事務及び管理事務を円滑に行い、利用者の利便性を図り、もって、保護者の子育てと仕事の両立支援を行う。	（成果指標欄） ①保育料現年徴収率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	保育施設の新規入所・継続入所・退所、保育の必要性に基づく支給認定事務、利用者負担額の決定・賦課徴収等の管理運営業務を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			92,839	71,799	70,156	76,795	79,456
事業費	事業費		33,203	13,448	11,295	12,603	12,822
	人件費		59,636	58,351	58,861	64,192	66,634
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		22,077	1,624	2,175	1,000	879
	県支出金		1,676	1,624	1,695	1,000	879
	市債						
	その他					2,000	
	一般財源		69,086	68,551	66,286	72,795	77,698
対象指標	①	人	11,380	11,564	11,692	11,860	12,123
	②	人	3,976	3,879	3,731	3,561	3,396
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	4,300	4,197	4,294	3,822	3,595
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	99	99	99	99	98.7
			99.08	98.86	98.83	99.01	98.9
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	令和元年１０月から始まった幼保無償化により事務が大きく増加している。また、待機児童解消のための保育所新設、私立幼稚園の認定こども園化や施設型給付への移行により、入所関係事務が年々増加していることから、効率的な事業実施に努める。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	児童福祉施設入所児等助成事業		
課名	子育て支援課	事業開始日	昭和48年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児01児
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	1　すべての子どもと家庭への支援の充実を図ります		
関連根拠法令		児童福祉施設入所等費用の助成に関する要綱		

対象	児童福祉施設及び里親に措置されている児童等の保護者、児童発達支援センターから児童発達支援を受けている児童の保護者並びに指定障害児入所施設又は指定医療機関から障害児入所支援を受けている児童の保護者	(対象指標欄) ① 入所及び措置されている児童の保護者 ② ③
手段	入所等に要した費用の一部を助成する。 助成率　児童福祉施設及び里親　３５％ その他　３０～７０％	(活動指標欄) ① 助成額 ② ③
意図	入所等についての経済的負担を軽減し、入所等の促進を図る。	(成果指標欄) ① 入所・措置児童数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	児童福祉施設等に入所等されている児童の保護者６７人に対し、入所等に要した費用の一部を助成した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			1,880	2,157	2,409	2,668	2,371
事業費	事業費		1,003	1,299	1,543	1,779	1,445
	人件費		877	858	866	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		1,880	2,157	2,409	2,668	2,371
対象指標	①	人	－	－	－	－	－
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	千円	1,003	1,299	1,543	1,779	1,445
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	－	－	－	－	－
			67	81	98	80	87
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	入所等についての経済的負担を軽減し、入所等の促進を図れた。引き続き継続して実施する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	交通災害遺児援護事業		
課名	子育て支援課	事業開始日	昭和60年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児01児
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	4　家庭や地域の子育て力の向上を図るとともに、子どもの育ちを支援し、社会参加を促進します		
関連根拠法令		交通災害遺児激励援護品給付要綱		

対象	交通災害遺児	(対象指標欄) ① 交通災害遺児 ② ③
手段	広報等で制度周知を図り、５，０００円の図書カードを配布する。	(活動指標欄) ① 援護額 ② ③
意図	交通災害遺児を激励援護し、もってその福祉の増進に寄与する。	(成果指標欄) ① 配布者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市内小・中学校に連絡して対象者の把握に努めると共に、１２月号広報で制度周知を図った。 その結果、申請のあった１８人に図書カード（５，０００円）を配布し激励した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			90	100	95	85	65
事業費	事業費		90	100	95	85	65
	人件費		0	0	0	0	0
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		90	100	95	85	65
	一般財源		0	0	0	0	0
対象指標	①	人	ー	ー	ー	ー	ー
	②		ー	ー	ー	ー	ー
	③		ー	ー	ー	ー	ー
活動指標	①	千円	90	100	95	85	65
	②		ー	ー	ー	ー	ー
	③		ー	ー	ー	ー	ー
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	ー	ー	ー	ー	ー
			18	20	19	17	13
	②		ー	ー	ー	ー	ー
			ー	ー	ー	ー	ー
	③		ー	ー	ー	ー	ー
			ー	ー	ー	ー	ー

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	拡充	図書カードを配布し、交通災害遺児を激励援護し、交通災害遺児の福祉に貢献する事業であるが、より充実した支援を行うため、令和２年度より交通災害遺児の小・中学生には年３万円、高校生には年５万円の就学激励支援金を支給することにより事業の拡充を行う。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	児童館整備助成事業		
課名	子ども家庭支援センター	事業開始日	平成10年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児01児
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	４　家庭や地域の子育て力の向上を図るとともに、子どもの育ちを支援し、社会参加を促進します		
関連根拠法令		児童福祉法、宝塚市私立児童館建設等の助成に関する要綱		

対象	０歳から１８歳未満の市民とその保護者	(対象指標欄) ① １８歳未満の人口 ② ③
手段	大型児童センター及びコミュニティ７ブロックすべてに児童館又は子ども館を整備するために、大型児童センターについては公益財団法人が建設して市が割賦払いにより建物を取得し、社会福祉法人が整備する児童館については借入金償還に対して助成を行う。	(活動指標欄) ① 償還金補助件数 ② ③
意図	宝塚市次世代育成支援行動計画「たからっ子「育み」プラン」に基づき、コミュニティ７ブロックすべてに児童の健全育成のための子どもの居場所及び地域子育て支援の場となる拠点を整備する。	(成果指標欄) ① 償還率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	１）大型児童センターの建物取得費を公益財団法人プラザ・コムに支払った。 ２）（社福）愛和会（中筋児童館）、（社福）聖隷福祉事業団（御殿山児童館及び野上児童館）に対して福祉医療機構からの借入金償還に対して助成を行った。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				16,897	16,904	16,964	17,055	16,247
事業費	事業費			15,143	15,188	15,233	15,276	15,321
	人件費			1,754	1,716	1,731	1,779	926
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			16,897	16,904	16,964	17,055	16,247
対象指標	①	人		37,307	37,888	38,422	38,859	39,205
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	件		3	3	3	3	3
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%		100	100	100	100	100
				40.6	37.6	34.7	31.9	29.1
	②			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	大型児童センター及び私立児童館については、宝塚市私立児童館建設等の助成に関する要綱の規程に基づいて、大型児童センターの建物取得費の支払い及び法人設立の施設に対する借入金の償還金助成を行った。令和２年度も引き続いて取得費の支払い及び借入金の償還金助成を実施する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	児童館運営事業		
課名	子ども家庭支援センター	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児01児
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	4　家庭や地域の子育て力の向上を図るとともに、子どもの育ちを支援し、社会参加を促進します		
関連根拠法令		児童福祉法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び県条例、児童館の設置運営要綱・ガイドライン		

対象	0から18歳未満の子どもとその保護者	(対象指標欄) ① 18歳未満の人口 ② ③
手段	1）児童館運営（市立：指定管理、私立：法人への運営補助、児童館ネットワーク会議による各館の連絡調整） 2）出前児童館事業 3）地域子育て支援拠点事業 4）地域子育て支援コーディネート事業 5）兵庫県児童館連絡協議会との連絡調整	(活動指標欄) ① 児童館延べ開館日数（全10館） ② 地域児童館等出前児童館延べ実施回数 ③
意図	地域や家庭の機能が低下し児童虐待やいじめなど子どもに関する様々な社会問題が発生している中で、地域の子育て支援の拠点・子どもの居場所として児童館を運営することにより、子どもが安全で自由に集まり活動交流できる場の提供や児童館を核とした地域の子育て力の向上を図り、もって児童の健全育成に寄与する。	(成果指標欄) ① 児童館延べ利用者数（出前児童館含む） ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	各地域児童館・子ども館を地域における子育て支援の拠点と位置づけ、子どもの居場所として健全育成に努めるとともに、地域子育て支援拠点事業を実施した。また、児童館のない小学校区は児童厚生員が地域に出向き出前児童館事業を実施した。令和2年4月以降の子ども館指定管理者選定委員会を開催した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			174,413	172,098	174,082	171,583	177,076
事業費	事業費		162,135	161,801	161,964	161,801	161,910
	人件費		12,278	10,297	12,118	9,782	15,166
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		21,265	21,234	21,234	30,670	30,312
	県支出金		21,265	21,234	21,234	30,670	30,312
	市債						
	その他						
	一般財源		131,883	129,630	131,614	110,243	116,452
対象指標	①	人	37,307	37,888	38,422	38,859	39,205
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	日	2,153	2,328	2,373	2,379	2,385
	②	回	732	795	810	831	805
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000
			157,838	182,083	190,854	199,589	194,400
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	地域の子育て支援の拠点として、地域の人と関わりや、身近な自然に触れることを通して、地域子育ての環境づくりを行う。また、「ミニたからづか」は、地域の関係団体も構成員である実行委員会形式で実施している。

担当課総合評価	維持	親子や子どもの居場所として、また、子どもの健全育成の場として定着してきているため、多様なニーズにより適切に支援できるよう、臨床心理士の助言指導等による児童館・子ども館の資質向上に努めた。令和2年度以降も、引き続き児童館・子ども館職員の資質の維持・向上に取り組んでいく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	児童虐待防止施策推進事業		
課名	子育て支援課	事業開始日	平成13年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児01児
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	１　すべての子どもと家庭への支援の充実を図ります		
関連根拠法令		児童福祉法　児童虐待の防止等に関する法律		

対象	１８歳未満の子ども及びその保護者	（対象指標欄） ①１８歳未満の人口 ② ③
手段	１）家庭児童相談業務 ２）要保護児童対策地域協議会の運営 ３）地域小規模児童養護施設運営助成（２４時間電話相談含む） ４）ペアレントトレーニングの実施	（活動指標欄） ①児童虐待管理ケース数（年間） ②児童虐待終了ケース数（年間） ③個別ケース会議開催回数
意図	児童虐待の予防、早期発見、対応、支援等、切れ目のない総合的な支援に取り組み、子どもが虐待されないで、健全に子どもが育つことを目指す。	（成果指標欄） ①児童虐待管理ケース終了率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	子育てに悩む保護者に対して、子どもとのかかわり方を学ぶペアレントトレーニング事業を７回を１クールとして２クール実施した。相談先や通告先を市民に周知するため、１１月の児童虐待防止月間にあわせ、街頭で、啓発グッズを配布した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				84,207	77,380	73,763	69,456	63,922
事業費	事業費			14,234	12,623	18,877	14,127	13,852
	人件費			69,973	64,757	54,886	55,329	50,070
	減価償却費							
財源内訳	国支出金			2,919	2,136	2,875	2,244	2,955
	県支出金			1,259	417	1,673	819	1,813
	市債							
	その他							
	一般財源			80,029	74,827	69,215	66,393	59,154
対象指標	①	人		37,307	37,888	38,422	38,859	39,205
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	ケース		553	422	365	362	278
	②	ケース		249	196	198	192	139
	③	回		294	273	196	240	225
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%		－ 45	－ 46	－ 54	－ 53	－ 50
	②			－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	③			－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	相談先や通告先の市民への周知について、民生委員・児童委員と協働して取り組んでいる。

担当課総合評価	維持	個別ケース会議やケース進行管理会議等により関係機関と連携し、一体となって取り組んだ。子育てに悩む保護者に対して、子どもとのかかわり方を学ぶペアレントトレーニング事業を年２クール実施した。継続して実施する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	子ども家庭支援センター事業		
課名	子ども家庭支援センター	事業開始日	平成14年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児01児
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
政策体系 細施策名	1　すべての子どもと家庭への支援の充実を図ります		
関連根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、地域子育て支援拠点事業実施要綱		

対象	0から18歳未満の子どもとその保護者、妊婦等	(対象指標欄) ① 18歳未満の人口 ② 母子健康手帳交付数 ③
手段	1）地域子育て支援拠点事業（きらきらひろば、就学前子育て相談、たからばこ、情報サイト「ママフレ」、メールマガジンなどによる情報の集約と提供） 2）子育て支援総合コーディネート事業（研究会、児童館等バックアップ事業、子育て支援者の人材育成、他機関との連携） 3）地域支援活動（親子育てグループ支援、子育て支援団体助成）	(活動指標欄) ① 宝塚子育て・子育ちガイド「たからばこ」作成数 ② 相談件数 ③
意図	児童館や保育所、地域の支援者等と連携をとり、総合的な子育て支援施策を推進し、子育て中の親子が孤立せず、安心して楽しく子育てができるような環境を整える。	(成果指標欄) ① きらきらひろば利用者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	（1）『たからばこ』配布（カラー版へのリニューアル及び電子書籍版の新規配信）、市ホームページ、情報サイト「ママフレ」、メールマガジン等による情報発信（2）子育て支援コーディネート研究会等による児童館との連携（3）児童館等バックアップ事業による児童館職員の資質の向上

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			38,180	38,814	49,336	33,589	30,255
事業費	事業費		7,485	7,064	19,039	6,454	7,782
	人件費		30,695	31,750	30,297	27,135	22,473
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		2,418	2,446	18,086	4,864	4,200
	県支出金		2,418	2,009	14,842	4,197	3,054
	市債				4,300		
	その他						
	一般財源		33,344	34,359	12,108	24,528	23,001
対象指標	①	人	37,307	37,888	38,422	38,859	39,205
	②	冊	1,641	1,661	1,810	1,812	1,918
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	冊	9,200	6,000	6,000	6,500	6,500
	②	件	253	348	581	837	894
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
			8,784	11,566	12,068	13,149	13,532
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	子どもを地域社会全体で育て、支える仕組みづくりを促進するため、市内で地域と一体となって自主的に子育て支援活動に取り組む団体に、行政はその活動に係る経費の一部を助成する。

担当課総合評価	維持	たからっ子「育み」プランにおける三層構造による子育て支援体制の第三層（全市域における子育て支援の総合マネジメント）の役割として、子育て情報の集約と発信、各地域の児童館等・地域子育て支援センターや支援者との連携による子育て支援、子育て支援のための人材育成を実施した。令和元年度は、安倉児童館スプリンクラー修繕及び西谷児童館電話設備修繕等を実施し、施設の適正な保全に努めた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	次世代育成支援行動計画等推進事業		
課名	子ども政策課	事業開始日	平成15年度

【事業概要】

会計		一般会計		予算科目	03民03児01児
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉	
	細施策名	１　すべての子どもと家庭への支援の充実を図ります			
関連根拠法令		次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法			
対象		１８歳未満の市民（令和２年３月３１日現在）とその保護者		（対象指標欄） ①　１８歳未満の人口 ② ③	
手段		１）子ども審議会（知識経験者、関係団体、専門機関、公募市民等で組織）と次世代育成支援行動計画等推進検討会（庁内の関係課長等で組織）の実施 ２）子ども条例の啓発のためのパンフレット配布 ３）子ども向けホームページ「たからづかキッズ」の拡充		（活動指標欄） ①子ども審議会の開催回数 ②次世代育成支援行動計画等推進検討会の開催回数 ③子ども条例啓発パンフレット配布枚数	
意図		宝塚市子ども・子育て支援事業計画、母子保健計画、子どもの貧困対策計画を包含した宝塚市次世代育成支援行動計画たからっ子「育み」プラン後期計画を策定し、子ども施策を総合的かつ計画的に進め、諸問題の解決に取り組んでいく。		（成果指標欄） ①国が指定する数値目標を定めた事業の目標達成率 ②地域子ども・子育て支援事業数 ③	

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	１）子ども審議会及び次世代育成支援行動計画等推進検討会での個別事業の進捗状況・評価等の審議、後期計画の内容に関する審議　２）新小学４年生、新中学１年生及び公共施設への子ども条例啓発パンフレットの配布　３）「たからづかキッズ」ホームページの更新

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			21,414	15,079	11,458	8,228	6,776
事業費	事業費		5,628	1,349	3,668	2,003	295
	人件費		15,786	13,730	7,790	6,225	6,481
	減価償却費						
財源内訳	国支出金				2,250		
	県支出金						
	市債						
	その他			800		552	
	一般財源		21,414	14,279	9,208	7,676	6,776
対象指標	①	人	37,307	37,888	38,422	38,859	39,205
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	8	3	3	2	1
	②	回	7	2	3	2	1
	③	枚	5,900	5,750	5,800	6,020	5,585
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	—	—	—	—
			84.6	—	—	—	—
	②	事業数	—	—	—	—	—
			13	13	13	13	13
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	関係団体の代表や公募委員が参画する子ども審議会において、次世代育成支援行動計画の進行管理、数値見直し、後期計画策定に係る審議を行った。

担当課総合評価	維持	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制において、１３事業中１１事業が目標を達成した。今後も計画的に待機児童の解消や子ども・子育て支援の充実を図るため、令和２年度から令和６年度までを計画期間とする宝塚市次世代育成支援行動計画たからっ子「育み」プラン後期計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）に基づき、引き続き子ども施策を総合的に推進する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	産後・育児支援ヘルパー派遣事業		
課名	子ども家庭支援センター	事業開始日	平成17年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児01児
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	１　すべての子どもと家庭への支援の充実を図ります		
関連根拠法令		児童福祉法、子ども・子育て支援法、宝塚市養育支援訪問事業実施要綱		

対象	１）出生児の退院後８週間以内（低出生体重児又は多胎児は出生から１年以内）の家庭 ２）おおむね１８歳未満の児童の養育について支援が必要である家庭	（対象指標欄） ①母子健康手帳交付数 ②１８歳未満の人口 ③
手段	１）母親が産後に体調不良等のために家事又は育児等を行うことが困難な家庭にホームヘルパー（ホームヘルパー２級又は介護福祉士）を派遣し、家事負担の軽減のために援助を行う。 ２）児童の養育上、支援が必要と認められる家庭にホームヘルパー（ホームヘルパー２級又は介護福祉士）を派遣し、家事又は育児の援助を行う。	（活動指標欄） ①産後・育児支援ヘルパー派遣調整件数 ②産後ヘルパー延べ利用日数 ③
意図	１）出産直後から家事と育児の両立を迫られることで育児不安や負担感が増し、虐待リスクが高まると言われる時期に、母親の家事負担及び育児不安を軽減する。 ２）児童の養育に支援を要する家庭について、ホームヘルパー（ホームヘルパー２級又は介護福祉士）を派遣し、適切な養育を確保する。	（成果指標欄） ①事業の満足度 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	産後の家庭に対してホームヘルパーを年間延べ３２６日派遣（平成２８年度１８２日、平成２９年度２３０日、平成３０年度２３８日、令和元年度３２６日）し、家事援助又は育児援助を実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			9,496	7,369	9,879	9,516	5,563
事業費	事業費		1,603	1,362	1,223	623	934
	人件費		7,893	6,007	8,656	8,893	4,629
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		819	1,043	1,043	527	572
	県支出金		780	577	540	528	644
	市債						
	その他		415	336	343	214	375
	一般財源		7,482	5,413	7,953	8,247	3,972
対象指標	①	冊	1,641	1,661	1,810	1,812	1,918
	②	人	37,307	37,888	38,422	38,859	39,205
	③		―	―	―	―	―
活動指標	①	件	41	43	31	33	32
	②	日	326	238	230	182	266
	③		―	―	―	―	―
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	100
			88	84	100	89	90
	②		―	―	―	―	―
			―	―	―	―	―
	③		―	―	―	―	―
			―	―	―	―	―

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	ヘルパー派遣後の利用者アンケートで、多数の人が「良かった」と答えており、出産直後の精神的・肉体的な負担が軽減され子育ての不安の解消が図られたと考えられる（満足度：Ｈ２７年度９０%、Ｈ２８年度８９%、Ｈ２９年度１００%、Ｈ３０年度８４%、令和元年度８８%）。令和２年度も事業の周知に努め、母の出産直後の精神的・肉体的な負担の軽減を図る。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	放課後子ども教室推進事業		
課名	青少年課	事業開始日	平成19年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児01児
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	4　家庭や地域の子育て力の向上を図るとともに、子どもの育ちを支援し、社会参加を促進します		
関連根拠法令				

対象	主に小学生の全児童	(対象指標欄) ① 市立小学校児童数 ② ③
手段	1）放課後や週末等に小学校校庭や余裕教室等を活用し、子どもたちの安全・安心な居場所である放課後子ども教室を開催する。2）ＮＰＯ法人、児童館、地域児童育成会とも連携し、研修会を定期的に開催する。3）地域スタッフの支援につながる、実地研修・カプラ大会・開催支援や啓発セミナー等をＮＰＯ法人へ委託し実施する。	(活動指標欄) ① 放課後子ども教室開催回数 ② 放課後子ども教室関係者等連絡会及び研修会の開催回数 ③
意図	市内２４校区の全ての小学校での開設と週１回以上の開催を行う。地域住民や保護者などが協力し、放課後子ども教室を開催することで、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりをする。	(成果指標欄) ① 放課後子ども教室実施箇所数 ② 放課後子ども教室延べ参加人数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市内２４校中、２１校区で地域住民や保護者などの協力を得て、放課後子ども教室を実施した。各校区毎回約１５～２３０人程度の参加があった。また、ＮＰＯ法人へ委託し、地域スタッフの資質向上の為の実地研修やカプラ大会等のイベント実施、通常開催支援や事業の啓発セミナー等を実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			25,171	27,311	26,649	26,987	26,001
事業費	事業費		11,245	12,884	12,971	13,108	11,723
	人件費		13,926	14,427	13,678	13,879	14,278
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		4,476	5,620	5,709	5,329	3,744
	市債						
	その他						
	一般財源		20,695	21,691	20,940	21,658	22,257
対象指標	①	人	12,136	12,351	12,321	12,348	12,479
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	897	1,112	1,149	1,184	1,092
	②	回	3	3	3	3	3
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	箇所数	24	24	24	24	24
			21	21	21	22	22
	②	人	76,800	76,800	76,800	76,800	76,800
			60,412	73,635	77,887	75,611	75,340
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	全児童を対象とした放課後の子どもの居場所づくり事業であり、小学校区ごとに行うことになっている。実行委員会が運営を行っており、行政と委託契約を締結している。

担当課総合評価	拡充	２９年度に１校区が休止となり、元年度は２１校区で実施した。放課後の居場所として子どもたちにも定着してきている。全体では猛暑・学級閉鎖に加え、新型コロナウイルス感染拡大防止のための中止で回数が激減したが、開催回数増の校区は２校区、平均参加者数が１２校区で増となり、延べ参加者数も６校区で増となった。未開設２校の新規開設と休止校の再開に向けてＰＴＡや地域等と引き続き協議し、地元の気運づくりに努めていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	家庭教育推進事業		
課名	子ども家庭支援センター	事業開始日	平成20年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児01児
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	4　家庭や地域の子育て力の向上を図るとともに、子どもの育ちを支援し、社会参加を促進します		
関連根拠法令		教育基本法、教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規程		

対象	0から１８歳未満の子どもとその保護者、妊婦など	(対象指標欄) ① １８歳未満の人口 ② 母子健康手帳交付数 ③
手段	1）成長過程別の親育ち講座（地域に発信する子ども家庭支援センターの講座） 2）他機関との連携による講座等の開催 3）家庭における食育の推進	(活動指標欄) ① 成長過程別の親育ち講座開催数 ② 地域に発信する子ども家庭支援センターの講座開催数 ③ その他プログラムの開催数
意図	家庭は子どもたちが社会生活に必要な基本的生活習慣や人に対する信頼感、自立心などを育む人間形成の行われる最初の教育の場である。地域や家庭の子育て力と教育力を高め、子どもを育むことの楽しさ、喜びにつなげていく。	(成果指標欄) ① 成長過程別の親育ち講座参加者数 ② 地域に発信する子ども家庭支援センターの講座参加者数 ③ その他プログラムの参加者数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	妊娠期～思春期まで成長過程別の親育ち講座を実施した。また、地域に発信する講座として、三層構造による子育て支援の第二層を担う各地域児童館・子ども館等における開催にも努めた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			5,286	6,787	9,880	9,790	11,349
事業費	事業費		901	780	1,224	1,811	1,812
	人件費		4,385	6,007	8,656	7,979	9,537
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		300	443	760	1,140	906
	県支出金		300	443	760	903	906
	市債						
	その他						
	一般財源		4,686	5,901	8,360	7,747	9,537
対象指標	①	人	37,307	37,888	38,422	38,859	39,205
	②	冊	1,641	1,661	1,810	1,812	1,918
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	29	30	29	30	28
	②	回	20	28	24	24	22
	③	回	7	7	7	7	7
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	345	335	320	330	244
			219	205	236	275	214
	②	人	310	341	321	325	330
			169	180	190	228	194
	③	人	330	330	330	330	360
			68	283	257	302	300

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持
	子ども家庭支援センターの講座で汎用化できるものは、三層構造による子育て支援の第二層を担う各地域児童館・子ども館、地域子育て支援センターが地域で開催することで、身近な場所で参加できる機会を提供することができた。令和２年度も引き続き、子ども家庭支援センター及び地域の子育て支援拠点（地域児童館・子ども館、子育て支援センター）で成長過程別の親育ち講座の開催を予定している。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	地域児童育成会事業		
課名	青少年課	事業開始日	昭和45年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児01児
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	２　子育てと仕事の両立支援を推進します		
関連根拠法令		児童福祉法第６条の３第２項		
対象		放課後等に保護者が家庭にいない小学１年生から６年生までの児童。（平成２７年度までは４年生まで）		(対象指標欄) ① 市立小学校１年から３年生 ② 市立小学校４年生 ③ 市立小学校５年から６年生
手段		１）市内の全市立小学校２４校で地域児童育成会を開設し地域児童育成会事業を実施する。２）待機児解消のため施設を整備し入所受入定員の拡大を図る。３）待機児童が規定数以下の育成会については、学校夏季休業期間に育成会本体へ待機児童を受け入れる。		(活動指標欄) ① 地域児童育成会定員数 ② ③
意図		必要な全ての児童に対して学童保育を実施し、健全な育成を図る。		(成果指標欄) ① 地域児童育成会入所児童数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	１）市内全小学校２４校で地域児童育成会事業を実施。２）平成３１年度は１，７３７人の放課後児童を受け入れた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			632,016	597,441	690,859	540,302	587,688
事業費	事業費		244,735	211,160	323,275	190,696	250,740
	人件費		387,281	386,281	367,584	349,606	336,948
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		157,005	129,860	187,351	99,671	90,953
	県支出金		111,060	101,707	120,825	85,921	83,988
	市債				32,500		
	その他		124,704	125,506	123,282	110,423	103,101
	一般財源		239,247	240,368	226,901	244,287	309,646
対象指標	①	人	5,957	6,027	6,126	6,127	6,116
	②	人	2,039	2,063	2,050	2,196	1,920
	③	人	4,140	4,261	4,145	4,025	—
活動指標	①	人	1,816	1,816	1,756	1,756	1,738
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	—	—	—	—	—
			1,737	1,700	1,653	1,604	1,507
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持　地域児童育成会全体と、定員１，８１６人を確保し、１，７３７人の児童を受け入れた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	民間放課後児童クラブ運営支援事業		
課名	青少年課	事業開始日	平成17年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児01児
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
政策体系 細施策名	２　子育てと仕事の両立支援を推進します		
関連根拠法令	児童福祉法第６条の３第２項		

対象	放課後等に保護者が家庭にいない小学１年生から６年生までの児童。（平成２７年度は１年生から４年生）	（対象指標欄） ① 市立小学校１年から４年生 ② 市立小学校５年から６年生 ③
手段	１）学童保育を行う民間放課後児童クラブ運営事業者に対して助成を行う。 ２）地域児童育成会の待機児童保護者が学校夏季休業期間中に実施する待機児童の自主保育に対して助成を行う。	（活動指標欄） ① 民間学童保育実施箇所数 ② 学校夏季臨時保育実施箇所数 ③
意図	民間放課後児童クラブの受け入れ枠を確保することにより、地域児童育成会の待機児童を解消する。	（成果指標欄） ① 民間学童受入数 ② 学校夏季臨時保育受入数 ③ 年度末待機児童数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	民間放課後児童クラブ１４施設に対して運営費助成を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			130,933	117,229	122,754	105,586	86,242
事業費	事業費		122,163	108,648	114,920	97,607	71,003
事業費	人件費		8,770	8,581	7,834	7,979	15,239
事業費	減価償却費						
財源内訳	国支出金		36,655	24,472	24,068	17,362	13,459
財源内訳	県支出金		27,710	24,193	24,068	17,362	11,449
財源内訳	市債						
財源内訳	その他			5,100	9,800	24,000	
財源内訳	一般財源		66,568	63,464	64,818	46,862	61,334
対象指標	①	人	7,996	8,090	8,176	8,323	8,036
対象指標	②	人	4,140	4,261	4,145	4,025	—
対象指標	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	箇所	14	14	13	12	8
活動指標	②	箇所	0	0	1	0	2
活動指標	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	354	322	297	234	140
			354	322	297	234	140
	②	人	0	0	6	0	18
			0	0	6	0	18
	③	人	0	0	0	0	0
			3	9	0	0	24

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
妥当性	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
妥当性	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
有効性	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
効率性	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	待機児童の保護者の会による学童保育の運営に対して助成を行う。	
担当課総合評価	拡充	児童クラブへの需要の増大に対応するため、定員４０３人を確保し、４０２人の児童を受け入れた。今後も、共働き世帯の増加等により、需要の増加が見込まれるため、児童クラブの設置により、待機児童の解消を図っていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業（子ども家庭支援センター）		
課名	子ども家庭支援センター	事業開始日	平成11年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児01児
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	１　すべての子どもと家庭への支援の充実を図ります		
関連根拠法令		子ども・子育て支援法、宝塚市ファミリーサポート事業実施要綱、同利用助成事業実施要綱		

対象	小学校６年生までの児童とその家庭	（対象指標欄） ①０歳から小学校６年生までの子ども ② ③
手段	地域において育児の援助を行いたい者（提供会員）と育児の援助を受けたい者（依頼会員）を会員として組織化し、会員の相互の育児に関する援助活動を行う。	（活動指標欄） ①ファミリーサポートセンター依頼会員登録者数 ②ファミリーサポート延べ助成人数 ③
意図	地域における育児の相互援助活動を推進することで、仕事と育児を両立し安心して働くことができる等、地域の子育て支援の環境を整備する。	（成果指標欄） ①ファミリーサポートセンター延べ利用回数 ②ファミリーサポート延べ利用助成時間 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	子どもの預かり（保育所開所前後、小学校放課後等）、子どもの送迎（保育所や育成会終了後、子どもの習い事等）等、地域における育児の相互援助活動を実施した。また、新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校等の臨時休業のために利用した場合、その利用料の一部を給付した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			15,801	15,715	15,804	14,706	11,333
事業費	事業費		11,416	11,424	11,476	10,259	9,128
	人件費		4,385	4,291	4,328	4,447	2,205
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		3,862	3,817	3,735	3,402	3,016
	県支出金		3,441	3,817	3,735	3,402	3,016
	市債						
	その他						
	一般財源		8,498	8,081	8,334	7,902	5,301
対象指標	①	人	23,862	24,238	24,661	24,777	24,963
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	人	1,320	1,282	1,233	1,193	1,149
	②	人	52	45	58	26	30
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	回	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
			3,277	2,964	2,833	2,708	3,306
	②	時間	420	420	420	420	420
			267.5	287	381	132.5	192
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	地域で安心して子育てができる環境整備を図るため、地域において育児を手伝いたい人と援助をしてほしい人を会員として組織し、会員の相互援助活動を行う事業を行政が委託して実施している。

担当課総合評価	維持	平成２７年度から土曜日の受付窓口を開設したことにより丁寧なコーディネートが可能となった。引き続き、きめ細やかなコーディネートを行うとともに、研修を充実させ、依頼会員のニーズ変化に対応したマッチングを進めていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	子どもの権利サポート委員会事業		
課名	子ども政策課	事業開始日	平成26年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児01児
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	青少年育成
	細施策名	２　青少年の社会参加の機会を促し、未来の担い手として自立を支援します		
関連根拠法令		宝塚市子どもの権利サポート委員会条例		

対象	市民（宝塚市内在住・在学・在勤の１８歳未満の子ども及びそれに準ずる１９歳までの者の事案であれば誰からでも相談可能。）	（対象指標欄） ①住民基本台帳人口 ② ③
手段	相談受付は、電話、面談、インターネット、手紙で行う。インターネット受付の回答は、電話、面談により行う。 対応日時は、月曜～金曜の１３時から１９時、土曜と第１・３火曜の１０時から１７時である。ケース協議は月２回程度行っている。	（活動指標欄） ①子どもの権利サポート委員会相談件数 ②子どもの権利サポート委員会ケース会議開催回数 ③
意図	子どもの気持ちを早期に受け止め、子どもの最善の利益を実現していくことを目的として、子どもの権利救済を図るために設置した。	（成果指標欄） ①子どもの権利サポート委員会相談対応終了率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	令和元年度は、委員会会議を１１回、相談に対しての調整等を１件行った。新規相談件数は、６５件、継続相談件数は１２件。延べ相談件数は、２９２件であった。また、教育委員会からの依頼により、市立中学校管理下重大事故に係る詳細調査を実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			27,485	29,231	31,755	31,817	32,636
事業費	事業費		3,545	4,303	4,052	4,004	4,324
	人件費		23,940	24,928	27,703	27,813	28,312
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		500	500	1,000	1,020	1,272
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		26,985	28,731	30,755	30,797	31,364
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	65	83	97	62	74
	②	回	21	24	23	23	22
	③		—	—	—	—	—
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	%	—	—	—	—	—
			98.7	97.9	93.8	89.8	87.8
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	平成２６年１１月より条例化により「子どもの権利サポート委員会」を新たに設置した。引き続き、その活動について周知啓発をさらに図っていく必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	施設型等給付事業		
課名	保育事業課	事業開始日	平成27年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児01児
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	2　子育てと仕事の両立支援を推進します		
関連根拠法令		子ども・子育て支援法		

対象	施設型等給付対象施設（認可保育所、小規模保育事業、認定こども園、施設型給付対象幼稚園）の入園児とその保護者	（対象指標欄） ①就学前児童数 ② ③
手段	子ども・子育て支援法の規定により、教育・保育施設（私立認可保育所、小規模保育事業所、認定こども園、施設型給付対象幼稚園）に対して、入園している児童数に応じて、国の定める公定価格（児童の年齢に応じて定められている施設運営経費）に基づく給付金を支払う。	（活動指標欄） ①施設型等給付対象施設数 ②休日保育実施施設数 ③
意図	国の基準に基づき、教育・保育に要する費用を適切に支給し、子ども及び子どもを養育している者に必要な支援を行う。	（成果指標欄） ①給付対象延べ児童数 ②休日保育延べ利用児童数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	施設型等給付対象となる教育・保育施設において、年間延べ４６，３３４人の児童を受け入れた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			4,034,698	3,793,296	3,630,935	3,313,863	2,994,391
事業費	事業費		4,027,682	3,786,431	3,624,010	3,309,416	2,989,762
	人件費		7,016	6,865	6,925	4,447	4,629
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		1,633,654	1,272,631	1,157,807	997,384	999,120
	県支出金		783,819	647,784	640,337	545,378	543,944
	市債						
	その他		750,706	1,014,008	978,784	887,877	903,912
	一般財源		866,519	858,873	854,007	883,224	547,415
対象指標	①	人	11,380	11,564	11,692	11,860	12,123
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	箇所	28	27	26	22	22
	②	箇所	1	1	1	1	1
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	－	－	－	－	－
			46,334	45,645	43,912	40,819	39,357
	②	人	－	－	－	－	－
			918	730	620	505	421
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	拡充	国基準に基づき、年齢に応じ、教育・保育に要する費用を施設型等給付費として支弁した。令和元年１０月から国の幼児教育・保育の無償化により、主に３歳クラス以上の児童の保護者負担が大幅に軽減された。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	実費徴収補足給付事業（保育事業課）		
課名	保育事業課	事業開始日	平成27年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児01児
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	1　すべての子どもと家庭への支援の充実を図ります		
関連根拠法令		子ども・子育て支援法		

対象	特定教育・保育認定または施設等利用給付認定を受けた児童の保護者のうち低所得者で生計が困難である者または施設等利用給付認定を受けた第３子の児童の保護者	（対象指標欄） ① 低所得世帯の入所児童数 ② 私立幼稚園（市外を含む）に通園する園児の概数 ③
手段	当該保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用、行事への参加に要する費用または副食材料費等の一部を補助する。	（活動指標欄） ① 低所得世帯の入所児童数 ② 私立幼稚園（市外を含む）に通園する園児の概数 ③
意図	低所得で生計が困難である世帯または第３子の子どもの円滑な特定教育・保育施設または特定子ども・子育て支援施設等の利用を図ることで、もってすべての子どもの健やかな成長を支援する。	（成果指標欄） ① 補助件数 ② 副食材料費の補助件数（別掲） ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	特定教育・保育認定の低所得世帯の児童１１人の日用品、文房具等の実費について補助を行った。また、施設等利用給付認定の子ども１４４人の副食材料費について補助を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			2,685	901	929	980	1,007
事業費	事業費		1,808	43	63	91	81
	人件費		877	858	866	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		2,030	50	20	30	26
	県支出金		601	14	20	30	26
	市債						
	その他						
	一般財源		54	837	889	920	955
対象指標	①	人	44	49	72	74	77
	②	人	2,610	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	人	44	49	72	74	77
	②	人	2,610	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	—	—	—	—	—
			11	17	27	33	39
	②	人	—	—	—	—	—
			144	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	国の規定に基づいて、低所得者の園児の世帯等に日用品費、文房具、副食材料費等の実費徴収額を補助することにより、特定教育・保育施設又は特定子ども・子育て支援施設等の円滑な利用が図られた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	認定こども園等助成金		
課名	保育事業課	事業開始日	平成28年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児01児
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	2　子育てと仕事の両立支援を推進します		
関連根拠法令		子ども・子育て支援法		

対象	私立認定こども園等の１号認定（教育認定）子どもの保護者。	（対象指標欄） ①私立認定こども園数 ② ③
手段	従前の幼稚園における預かり保育同様、認定こども園等に入所している１号認定（教育認定）子どもを教育標準時間を超えて預かる。	（活動指標欄） ①一時預かり実施箇所数 ② ③
意図	教育標準時間の前後や長期休業等に当該施設で児童を預かることで、より子育てのしやすい環境を作る。	（成果指標欄） ①一時預かり延べ利用人数（年間） ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	私立認定こども園において、年間延べ１５，５７５人の１号認定（教育認定）子どもの預かり保育を実施した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				16,830	15,797	10,032	5,715	
事業費	事業費			14,199	13,223	7,435	4,826	
	人件費			2,631	2,574	2,597	889	
	減価償却費							
財源内訳	国支出金			5,690	4,446	5,885	2,524	
	県支出金			3,905	3,579	2,477	1,613	
	市債							
	その他			100		500		
	一般財源			7,135	7,772	1,170	1,578	
対象指標	①	園		7	8	10	9	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
活動指標	①	箇所		3	5	7	7	
	②			—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人		—	—	—	—	
				15,575	14,252	11,040	10,130	
	②			—	—	—	—	
				—	—	—	—	
	③			—	—	—	—	
				—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	１号認定（教育認定）子どもを教育標準時間外や長期休業等に当該施設で預けることができる環境とすることで、保護者にとって、より子育てと仕事の両立がしやすい環境の構築を図った。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業		
課名	子育て支援課	事業開始日	平成 7年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児02児
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	１　すべての子どもと家庭への支援の充実を図ります		
関連根拠法令		児童福祉法		

対象	保護者の疾病、育児不安・疲れ、看病疲れ、出産又は看護等により、児童の養育が一時的に困難となった家庭の児童等	(対象指標欄) ① １８歳未満の人口 ② ③
手段	児童養護施設、乳児院等において一時的に養育する。	(活動指標欄) ① 利用実人数 ② ③
意図	家庭における児童の養育が一時的に困難となった児童を養育者のいる適切な環境の中で養育することにより児童の健やかな成長を図ると共に、保護者の育児不安や疲れの軽減を図る。	(成果指標欄) ① 利用延べ日数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	３０人がショートステイを利用し、子どもの生活の安定と育児負担の軽減を図った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			2,341	2,341	1,875	3,407	3,074
事業費	事業費		1,464	967	489	1,116	1,636
	人件費		877	1,374	1,386	2,291	1,438
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		434	287	166	404	427
	県支出金		362	176	134	297	427
	市債						
	その他		233		85	189	266
	一般財源		1,312	1,878	1,490	2,517	1,954
対象指標	①	人	37,307	37,888	38,422	38,859	39,205
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	人	30	25	20	45	38
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	日	－	－	－	－	－
			206	109	85	183	283
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	児童が養育者のいる適切な環境の中で養育されることや保護者の育児不安や疲れの軽減を図った。児童の健やかな成長につなげるため継続して実施する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	母子生活支援施設利用事業		
課名	子育て支援課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児02児
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	4　家庭や地域の子育て力の向上を図るとともに、子どもの育ちを支援し、社会参加を促進します		
関連根拠法令		児童福祉法		

対象	措置の必要な母子家庭	(対象指標欄) ① 措置の必要な世帯数 ② ③
手段	対象者及びその者の監護すべき児童を施設に措置する。	(活動指標欄) ① 措置世帯数 ② ③
意図	母子を保護すると共に、自立の促進のためにその生活を支援する。	(成果指標欄) ① 措置人数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	今年度は２世帯が利用した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			8,919	4,580	7,152	9,514	8,326
事業費	事業費		8,042	3,722	6,286	7,735	7,400
	人件費		877	858	866	1,779	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		3,519	1,995	3,524	3,677	3,886
	県支出金		1,759	997	1,762	1,838	1,953
	市債						
	その他		9				
	一般財源		3,632	1,588	1,866	3,999	2,487
対象指標	①	世帯	－	－	－	－	－
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	世帯	2	2	3	4	3
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	①	人	－	－	－	－	－
			6	5	7	10	8
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	措置の必要な母子世帯の身の安全と生活場所を確保すると共に、自立した生活が営めるよう支援するため、継続して実施する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	助産施設利用事業		
課名	子育て支援課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児02児
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	4　家庭や地域の子育て力の向上を図るとともに、子どもの育ちを支援し、社会参加を促進します		
関連根拠法令		児童福祉法		
対象		経済的な困窮により出産費用を負担できない妊婦	(対象指標欄) ①措置の必要な人数 ② ③	
手段		妊婦を助産施設に措置する。	(活動指標欄) ①措置人数 ② ③	
意図		経済的な困窮により入院助産を受けれない人を支援する。	(成果指標欄) ①措置率（措置人数／措置必要人数） ② ③	

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	今年度は３人が利用した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			1,824	2,586	1,426	5,068	1,328
事業費	事業費		947	1,728	560	3,289	402
	人件費		877	858	866	1,779	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		469	858	758	1,287	252
	県支出金		234	429	291	623	115
	市債						
	その他						
	一般財源		1,121	1,299	377	3,158	961
対象指標	①	人	－	－	－	－	－
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	人	3	4	2	10	2
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	100	100	100	100	100
			100	100	100	100	100
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	措置の必要な妊婦に対し、適切な医療体制のもとで安心して出産できる環境を作り、妊婦の経済的・精神的負担を軽減するため、継続して実施する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	児童扶養手当事業		
課名	子育て支援課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児02児
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	4　家庭や地域の子育て力の向上を図るとともに、子どもの育ちを支援し、社会参加を促進します		
関連根拠法令		児童扶養手当法		

対象	父又は母と生計をともにできない児童を養育している父又は母、あるいはその養育者	(対象指標欄) ① 児童扶養手当認定者数（３月末日現在） ② 児童扶養手当支給対象者数（３月末日現在） ③
手段	父又は母と生計をともにできない児童を養育している父又は母、あるいはその養育者に手当を支給する。（所得制限あり） 児童１人の場合　月額１０，１２０円～４２，９１０円 児童２人の場合は５，０７０円～１０，１４０円加算し、３人目からは１人増えるごとに３，０４０円～６，０８０円加算	(活動指標欄) ① 児童扶養手当支給者数（３月末日現在） ② ③
意図	父又は母と生計をともにできない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進を支援する。	(成果指標欄) ① 児童扶養手当支給率（支給者／支給対象者） ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	認定者１，３３２人の内１，１２９人に手当を支給し、経済的支援を行った。（認定者のうち２０３人は、所得制限により全部支給停止）

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			742,472	612,331	641,479	655,838	669,641
事業費	事業費		733,702	603,750	632,823	650,502	662,881
	人件費		8,770	8,581	8,656	5,336	6,760
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		246,465	197,103	214,880	209,806	215,457
	県支出金						
	市債						
	その他					9,000	
	一般財源		496,007	415,228	426,599	437,032	454,184
対象指標	①	人	1,332	1,418	1,477	1,628	1,563
	②	人	1,129	1,177	1,247	1,394	1,358
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	人	1,129	1,177	1,247	1,394	1,358
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	100
			100	100	100	100	100
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	国の制度であり、適切かつ効率的に事務処理を行う。 令和元年度の事業費の増は、定例支払い回数（４月、８月、１２月）年３回であったものが、令和元年１１月以降に隔月の支払いとなったことにより、支払い回数が増えたことによるものと、未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時特別給付金の支給（支給者７０人、１，２２５千円）によるものであり、実質的な事業費の増ではない。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	児童手当事業		
課名	子育て支援課	事業開始日	昭和46年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児02児
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	4　家庭や地域の子育て力の向上を図るとともに、子どもの育ちを支援し、社会参加を促進します		
関連根拠法令		児童手当法		

対象	中学校卒業まで（１５歳の誕生日後の最初の３月３１日まで）の児童を養育している者	(対象指標欄) ①児童手当支給対象者数（２月末日現在） ② ③
手段	中学校卒業までの児童を養育している者に対し手当を支給する。 支給月額（所得制限額未満である者）３歳未満　１５，０００円、３歳以上小学校修了前　第１子・第２子　１０，０００円、第３子以降　１５，０００円、中学生　１０，０００円 （所得制限額以上である者）５，０００円	(活動指標欄) ①児童手当支給者数（２月末日現在） ② ③
意図	児童を養育している者に対し児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与する。	(成果指標欄) ①児童手当支給率（支給者／支給対象者） ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	児童の年齢等に応じて１０，０００円又は１５，０００円の児童手当を支給した。一定以上の所得を有する者に対しては、特例給付として月額５，０００円を支給した。【６月支払】２月～５月分【１０月支払】６～９月分【２月支払】１０月～令和２年１月分

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				3,387,945	3,466,912	3,506,841	3,580,837	3,668,256
事業費	事業費			3,379,175	3,456,615	3,496,454	3,570,165	3,655,015
	人件費			8,770	10,297	10,387	10,672	13,241
	減価償却費							
財源内訳	国支出金			2,342,238	2,416,883	2,428,281	2,464,542	2,532,133
	県支出金			513,266	528,645	532,610	536,464	554,384
	市債							
	その他							
	一般財源			532,441	521,384	545,950	579,831	581,739
対象指標	①	人		17,540	17,895	18,179	18,544	18,899
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	人		17,540	17,895	18,179	18,544	18,899
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%		100	100	100	100	100
				100	100	100	100	100
	②			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	国の制度であり、適切かつ効率的に事務処理を行う。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	乳幼児等医療費助成事業		
課名	医療助成課	事業開始日	昭和48年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児03乳
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	２　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます		
関連根拠法令		宝塚市福祉医療費の助成に関する条例		

対象	１５歳到達後最初の３月３１日までの乳幼児等	（対象指標欄） ①０歳から１５歳の子ども ② ③
手段	保護者からの申請により、保険診療の自己負担額全額助成する。０歳児を除いて所得制限あり。	（活動指標欄） ①乳幼児等医療支給者数 ②こども医療支給者数 ③医療費助成額
意図	乳幼児等が適切な医療を受けることができ、健康の保持が図られる。	（成果指標欄） ①乳幼児等医療受給者一人当たりの助成額 ②こども医療受給者一人当たりの助成額 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	令和元年度は、乳幼児等医療受給者数１５，５１２人、こども医療受給者数８，７７６人に対して、７７０，６８１千円の医療費助成を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			837,382	856,350	864,861	844,654	863,288
事業費	事業費		813,528	834,983	843,308	818,864	836,440
	人件費		23,854	21,367	21,553	25,790	26,848
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		174,747	189,743	160,751	188,562	171,487
	市債						
	その他		4		104	11	100
	一般財源		662,631	666,607	704,006	656,081	691,701
対象指標	①	人	32,694	33,196	33,580	34,038	34,391
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	人	15,512	15,941	16,225	16,407	16,676
	②	人	8,776	8,160	8,972	9,132	9,156
	③	千円	770,681	776,145	786,714	772,590	789,523
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	円	34,478	34,279	33,948	32,961	33,241
			33,270	32,921	33,267	32,196	32,751
	②	円	31,618	30,126	27,705	28,615	23,748
			29,010	30,802	27,525	26,758	26,581
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	病気や怪我をしても安心して医療を受けることができるよう、今後も適切な運営に努めて行くとともに、制度の安定的な継続実施を図る。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	母子等福祉総務事業		
課名	子育て支援課	事業開始日	昭和47年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児04母
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	4　家庭や地域の子育て力の向上を図るとともに、子どもの育ちを支援し、社会参加を促進します		
関連根拠法令		母子及び父子並びに寡婦福祉法		

対象	支援（相談等を含む）を必要とするひとり親等	（対象指標欄） ①支援を必要とするひとり親等 ②児童扶養手当を受給する世帯の内、中学２、３年生を養育する世帯 ③
手段	ひとり親家庭等の自立援助のための母子・父子自立支援員による相談業務を行うと共に、ひとり親家庭に教育訓練講座の受講料及び資格取得に係る期間の生活費の一部を助成する。また、令和元年度より児童扶養手当を受給する世帯の中学２年生、３年生を対象に委託事業者による無償の個別学習支援及び学習習慣や悩み事相談などの生活相談支援を行う。	（活動指標欄） ①高等職業訓練修了者数 ②ひとり親及び寡婦相談利用実人数 ③ひとり親家庭生活学習支援事業応募率
意図	教育訓練講座の受講や生活の安定に資する資格の取得を促進し、養成訓練受講期間の経済的負担を給付金として支給することで、負担軽減や資格取得を容易にする。資格を活用し、就労の安定につなげる。また、ひとり親家庭生活学習支援では、子どもが抱えるストレスや悩み事の生活相談支援を適切に行い、高校進学を支援する。	（成果指標欄） ①高等職業訓練修了者資格取得率（資格取得者数／修了者数） ②高等職業訓練修了者就職率（就職者数／修了者数） ③受講生徒の高校進学率

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	ひとり親家庭の母へ自立支援教育訓練給付金を６人に、高等職業訓練促進給付金を１５人に、高等職業訓練修了支援給付金を６人に支給した。また、ひとり親家庭生活学習支援事業では、委託事業者を（株）トライグループに選定して事業実施し、応募者９２人のうち、受講前辞退者５人を除く、８７人に生活学習支援を提供した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			48,850	32,335	20,889	18,648	16,781
事業費	事業費		29,382	17,718	13,097	10,859	8,887
	人件費		19,468	14,617	7,792	7,789	7,894
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		20,058	13,208	9,937	8,291	6,319
	県支出金		26	26	22	24	23
	市債						
	その他						
	一般財源		28,766	19,101	10,930	10,333	10,439
対象指標	①	人	－	－	－	－	－
	②	世帯数	265	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	人	6	2	1	6	5
	②	人	388	362	354	377	404
	③	%	34.1	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	－	－	－	－
			100	－	－	－	－
	②	%	100	－	－	－	－
			100	－	－	－	－
	③	%	100	－	－	－	－
			100	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	拡充	相談業務や自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、高等職業訓練修了支援給付金を活用し、ひとり親家庭等の自立支援を図った。また、ひとり親家庭生活学習支援事業を新たに実施し、ひとり親家庭に対する支援を今後も継続して実施する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業		
課名	医療助成課	事業開始日	昭和48年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児04母
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	２　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます		
関連根拠法令		宝塚市福祉医療費の助成に関する条例		

対象	母子家庭・父子家庭、及び父母のいない子（遺児）。 １８歳到達後最初の３月３１までの子とその母又は父。	（対象指標欄） ① 母子家庭等医療受給者数 ② ③
手段	対象者の申請により、保険診療の自己負担のうち一部負担金を除いた額を助成する。所得制限あり。 一部負担金は外来は医療機関ごとに１日８００円（低所得は４００円）を月２回まで負担。入院は月３，２００円（低所得は１，６００円）。	（活動指標欄） ① 母子家庭等医療支給者数 ② 医療費助成額 ③
意図	母子家庭等の対象者が適切な医療を受けることができ、健康の保持が図られる。	（成果指標欄） ① 母子家庭等医療受給者一人当たりの助成額 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	母子家庭受給者１，７１１人、父子家庭受給者４２人、遺児受給者３人の計１，７５６人に対して、５４，５７１千円の医療費助成を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			58,710	63,973	62,451	63,539	68,026
事業費	事業費		56,254	61,742	60,200	60,871	62,471
	人件費		2,456	2,231	2,251	2,668	5,555
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		13,459	12,858	12,133	12,048	15,788
	市債						
	その他			79	23	7	211
	一般財源		45,251	51,036	50,295	51,484	52,027
対象指標	①	人	1,756	－	－	－	－
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	人	1,756	1,907	1,818	1,798	1,881
	②	千円	54,571	58,108	56,612	56,953	58,704
	③		－	－	－	－	－
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	円	30,572	32,068	32,258	32,594	31,937
			31,077	30,471	31,140	25,034	31,209
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	病気や怪我をしても安心して医療を受けることができるよう、今後も適切な運営に努めて行くとともに、制度の安定的な継続実施を図る。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	市立保育所保育実施事業		
課名	保育企画課	事業開始日	昭和30年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児05保
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	２　子育てと仕事の両立支援を推進します		
関連根拠法令		児童福祉法		

対象	保育を必要とする児童及び保護者	（対象指標欄） ①申請者数 ② ③
手段	市立保育所７カ所に入所した児童に保育を実施するために必要な経費を支出する。保護者との連携を図りながら延長保育、特別支援保育、子育て支援事業等を実施するとともに、適宜職員研修も実施する。	（活動指標欄） ①職員研修実施回数 ② ③
意図	未来を築く子どもたちの育成。市立保育所の保育内容の充実を図り保育に欠ける入所児童の保育を実施する。	（成果指標欄） ①市立保育所年間月延入所児童数 ②職員研修参加者数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市立保育所で延べ９，４１５人の児童の保育を実施した。更に、延長保育、特別支援保育、一時預かり（１園）等を実施した。また、市が蓄積した経験やノウハウ等の資源を有効活用し、子育て支援事業を実施し、子育て支援施設としての役割を果たした。研修については、幼児教育センターとの連携のもと、計画をし実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			1,750,553	1,693,804	1,692,308	1,719,338	1,765,307
事業費	事業費		389,449	398,073	402,564	385,388	376,607
	人件費		1,361,104	1,295,731	1,289,744	1,333,950	1,388,700
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		6,855	6,579	6,369	7,220	9,776
	県支出金		6,492	6,306	6,218	6,148	5,914
	市債			0			
	その他		217,691	280,980	290,109	269,484	255,446
	一般財源		1,519,515	1,399,939	1,389,612	1,436,486	1,494,171
対象指標	①	人	4,300	4,197	4,294	3,822	3,595
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	22	23	31	63	67
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
			9,415	9,571	9,370	9,221	9,255
	②	人	552	554	544	1,580	1,580
			391	460	749	2,003	1,889
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	保育所主催事業へ地域の方の参加を呼びかけることや、保育所の園庭、花壇の整備、近隣の田畑での米作りや野菜の栽培などに児童が参加するなどの取り組みを行っている。

担当課総合評価	維持	市立保育所で、待機児童解消に向け定員を超えて受入を行っているが、安全で適切な保育を実施することができた。引き続き、職員研修を行い質の向上を目指すとともに、子育て支援事業の充実を図る。また、効率的な運営に取り組む。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	私立保育所助成金		
課名	保育事業課	事業開始日	昭和40年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児05保
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	２　子育てと仕事の両立支援を推進します		
関連根拠法令		児童福祉法		

対象	私立保育所	（対象指標欄） ①私立保育所数 ② ③
手段	市立保育所の職員配置基準を私立保育所にも適用することにより、保育の質の確保を図るために、職員配置に要する人件費を中心に運営に関する経費を助成する。また、私立保育所が実施する延長保育、特別支援保育、一時預かり事業等の特別保育事業に要する経費を助成する。	（活動指標欄） ①助成私立保育所数 ②一時預り実施保育所数 ③
意図	私立保育所の保育の質を確保するため、私立保育所に対する助成を行い、保育の充実に努める。もって、児童の健全育成及び私立保育所の円滑な運営に資することを目的とする。	（成果指標欄） ①一時預り実施延児童数 ②助成私立保育所入所児童数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	私立保育所２１園に７７１，９９４千円の助成金を交付した。主な助成内容は、保育運営費助成、職員配置基準助成、延長保育促進事業、特別支援保育事業、一時預り事業である。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				781,224	762,181	787,916	759,491	743,138
事業費	事業費			777,716	758,749	784,454	756,823	740,361
	人件費			3,508	3,432	3,462	2,668	2,777
	減価償却費							
財源内訳	国支出金			32,547	33,521	28,949	29,595	26,329
	県支出金			28,455	25,822	30,811	26,895	26,239
	市債							
	その他			14,204	15,143	12,029	22,258	84,795
	一般財源			706,018	687,695	716,127	680,743	605,775
対象指標	①	園		21	20	20	20	20
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	園		21	20	20	20	20
	②	園		16	16	16	16	14
	③			－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人		－	－	－	－	－
				18,883	20,911	24,509	23,921	22,568
	②	人		2,475	2,392	2,355	2,323	2,195
				2,734	2,678	2,578	2,492	2,346
	③			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	助成金の実績、私立保育所の財務諸表等を分析するとともに、助成金のあり方について私立保育園と協議を重ねた結果、令和２年度から保育運営事業について、使途を明確化するとともに拠点区分間繰入金支出を認めないよう取り扱いを変更した。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	指定保育所助成金		
課名	保育事業課	事業開始日	平成14年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児05保
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	２　子育てと仕事の両立支援を推進します		
関連根拠法令		子ども・子育て支援法		

対象	晴保育所他７園（平成３１年４月定員３０６人、年度当初入所児童数２５２人、年間３，３７６人）	(対象指標欄) ① 指定保育所数 ② 指定保育所入所児童数 ③
手段	保育所待機児童解消を目的に、市内の認可外保育施設の内、「宝塚市指定保育所指定等に係る要綱」の指定基準に適合する保育施設を「指定保育所」として指定する。市は、園児一人当たりに、年齢別に定めた基準額を保育経費として助成する。	(活動指標欄) ① 指定保育所数 ② ③
意図	指定保育所に対し保育経費を助成することにより保護者保育料負担を認可保育所並に緩和し、認可保育所を補完するとともに、待機児童の解消を図る。	(成果指標欄) ① 指定保育所年間月延入所児童数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	指定保育所入所児童の保育経費の一部を助成し、保護者の保育料負担の緩和と保育水準の維持向上に寄与した。令和２年３月現在、指定保育所８園の入所者数は、定員３０６人中２９５人が入所しており、待機児童解消に寄与している。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			208,851	204,324	204,548	204,595	199,938
事業費	事業費		206,220	201,750	201,951	202,816	198,086
	人件費		2,631	2,574	2,597	1,779	1,852
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		8,880				
	県支出金		4,440				
	市債						
	その他						
	一般財源		195,531	204,324	204,548	204,595	199,938
対象指標	①	園	8	8	8	8	8
	②	人	252	222	226	232	227
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	園	8	8	8	8	8
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	3,672	3,672	3,672	3,672	3,672
			3,376	3,252	3,355	3,295	3,269
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	平成３１年４月は１５９人の待機児童が発生し、待機児童解消に至っていない。認可保育所を補完する制度として、今後も保護者への周知、保育水準の維持、保護者負担の軽減が必要である。令和元年度は助成により延べ３，３７６人の入所を図り、待機児童の解消を図った。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	わかばのもり保育園整備事業		
課名	保育企画課	事業開始日	平成11年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児05保
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	２　子育てと仕事の両立支援を推進します		
関連根拠法令				

対象	わかばのもり保育園（定員１２０人）	（対象指標欄） ① 箇所数 ② ③
手段	民間保育所誘致に際し、市が保育園用地を地主から賃借し、保育園を設置運営する社会福祉法人サン福祉会に無償で貸与する。	（活動指標欄） ① 保育所用地確保箇所数 ② ③
意図	民間保育所誘致に際し、社会福祉法人の負担を軽減し、保育所運営安定化を通じて、民間保育所を誘致する。	（成果指標欄） ① 保育所定員 ② 入所受入数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	私立わかばのもり保育園（ひと月あたりの受入可能者数１４０人、令和元年度受入年間延数１，６８０人）の保育園用地１，１８０．９１平方メートルの賃借料として７，７７６，０００円を支出した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				8,653	8,634	8,654	8,677	8,714
事業費	事業費			7,776	7,776	7,788	7,788	7,788
	人件費			877	858	866	889	926
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			8,653	8,634	8,654	8,677	8,714
対象指標	①	箇所		1	1	1	1	1
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	箇所		1	1	1	1	1
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	人		120	120	120	120	120
				120	120	120	120	120
	②	人		140	140	141	142	145
				140	140	141	142	145
	③			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	保育所用地の賃借料を助成することにより、１４０人の児童が受け入れられ、健全な保育所運営と適切な保育が、実施された。３年ごとに賃料を見直しを行い、助成を継続する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	市立保育所整備事業		
課名	保育企画課	事業開始日	平成31年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児05保
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	2　子育てと仕事の両立支援を推進します		
関連根拠法令		児童福祉法		

対象	市立保育所	(対象指標欄) ① 市立保育所数 ② ③
手段	市立保育所７箇所のうち建築保全計画に基づき改修工事を順次実施する。 令和元年度より川面保育所大規模改修の準備を進める。	(活動指標欄) ① 改修保育所数 ② ③
意図	改修を実施し、安全に児童の保育を実施するため、施設環境の維持向上を図る。	(成果指標欄) ① 市立保育所年間月延入所児童数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	川面保育所の改修工事に向けて、実施設計を行い、工事時に保育を行うため、園庭に仮設の職員室としてプレハブを設置。大規模改修に向け事業者と契約を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			59,758				
事業費	事業費		50,111				
	人件費		9,647				
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債		42,500				
	その他						
	一般財源		17,258				
対象指標	①	箇所	7				
	②		―				
	③		―				
活動指標	①	箇所	1				
	②		―				
	③		―				
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	9,000 9,415				
	②		― ―				
	③		― ―				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	令和２年４月から大規模改修工事を行うため、工事業者との契約を行ったが、工事中は移転保育を実施せず、遊戯室や旧職員室を活用しながら保育室をローリングして、順次改修を行うため、子どもの安全を最優先に、工事を実施する必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	病児・病後児保育事業		
課名	保育企画課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児05保
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	2　子育てと仕事の両立支援を推進します		
関連根拠法令		子ども・子育て支援法		

対象	病気中や病気の回復期にある小学校６年生までの児童 利用定員【病児保育】　１日９人・１日３人 【病後児保育】１日２人	(対象指標欄) ① 保育所入所児童数 ② 小学１年生から６年生までの児童数 ③
手段	病気中や病気の回復期で、家庭での保育や集団保育が困難な小学校６年生までの児童を一時的に保育する。 【病児保育室】　「エンジェルスマイル」（武庫川町） 「ひまわりルーム」（中筋２丁目） 【病後児保育室】「さくらんぼルーム」（小林５丁目）	(活動指標欄) ① 病児・病後児保育利用件数 ② 年間開所日数 ③
意図	病児・病後児保育を実施することで、子育てと就労の両立支援を行うとともに、児童の健全な育成を図る。	(成果指標欄) ① 病児・病後児保育稼働率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	病児保育室２箇所、病後児保育室１箇所で事業を実施した。病児保育の稼働率：（エンジェルスマイル）５９．９％（ひまわりルーム）４３．５％　病後児保育（さくらんぼルーム）の稼働率：９．２％

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			34,455	29,548	29,619	27,395	23,023
事業費	事業費		32,701	28,690	28,753	26,506	22,097
	人件費		1,754	858	866	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		11,885	8,450	8,410	7,654	6,293
	県支出金		9,810	8,337	7,449	6,538	6,092
	市債						
	その他		3,191	3,124	3,490	3,451	3,152
	一般財源		9,569	9,637	10,270	9,752	7,486
対象指標	①	人	3,976	3,879	3,731	3,561	3,396
	②	人	13,977	14,223	14,228	14,246	14,367
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	1,714	1,714	1,868	1,861	1,689
	②	日	769	780	779	778	781
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	50	50	50	50	50
			48.9	48.1	57.2	57.1	66.7
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	縮小	病児保育の稼働率は、「エンジェルスマイル」５９．９％、「ひまわりルーム」４３．５％であったものの、病後児保育については、「さくらんぼルーム」９．２％であった。 さくらんぼルームについては、利用周知の努力を行ってきたが、病後児保育のニーズが低く、稼働率も伸びないため、令和元年度をもって廃止する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	ひょうご多子世帯保育料軽減事業		
課名	保育事業課	事業開始日	平成20年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児05保
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	2　子育てと仕事の両立支援を推進します		
関連根拠法令		県健康福祉部補助金交付要綱		

対象	多子世帯のうち前年度所得が基準所得内の世帯で、教育・保育施設に入所している児童であり、利用料が一月あたり５千円を超えている場合が対象。	(対象指標欄) ① 対象児童数 ② ③
手段	兵庫県の補助制度により事業を実施。県の定める一定条件を満たす多子世帯に対して保育料の一部を助成する。	(活動指標欄) ① 助成人数 ② ③
意図	多子世帯に対して保育料を助成することにより、子育てに係る経済的負担解消を図り、子どもを生み育てやすい環境作りを推進する。	(成果指標欄) ① 軽減延月数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	軽減対象者からの申請を受け、３９１人の児童の保育料について、軽減を図った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			18,476	18,330	15,638	14,308	6,318
事業費	事業費		15,845	15,756	13,041	13,419	5,392
	人件費		2,631	2,574	2,597	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		9,930	10,191	8,300	9,151	5,392
	市債						
	その他					4,000	
	一般財源		8,546	8,139	7,338	1,157	926
対象指標	①	人	391	484	358	404	146
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	人	391	484	358	404	146
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	月	—	—	—	—	—
			2,324	3,106	3,202	3,630	1,270
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	県の補助要綱に基づく保育料軽減事業により延べ２，３２４人の保育料を軽減した。県は法人県民税の超過課税分を財源に事業を実施しているが、市にはそのような余剰財源はなく、県の制度改正による市の随伴補助の増大及びシステム改修費が負担である。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	私立保育所誘致整備事業		
課名	保育企画課	事業開始日	平成22年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児05保
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	２　子育てと仕事の両立支援を推進します		
関連根拠法令		児童福祉法		

対象	市内就学前児童	（対象指標欄） ① 就学前児童数 ② ③
手段	社会福祉法人による認可保育所の誘致整備	（活動指標欄） ① 認可保育所設置箇所数 ② ③
意図	宝塚市次世代育成支援行動計画「たからっ子「育み」プラン」（平成２６年１２月策定）に基づき、認可保育所の誘致整備を行い、待機児童を解消する。	（成果指標欄） ① 認可保育所定員増加数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	平井地区に社福）サン福祉会にて定員１２０人のクレア・サン保育園、山本地区に社福）めぐみ会にて定員１２０人の宝塚仏光保育園の整備を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			440,731	199,784	5,304	130,374	181,321
事業費	事業費		429,330	194,635	110	125,038	175,766
	人件費		11,401	5,149	5,194	5,336	5,555
	減価償却費						
財源内訳	国支出金					111,145	3,230
	県支出金		381,628	173,008			153,007
	市債						
	その他			2,500			
	一般財源		59,103	24,276	5,304	19,229	25,084
対象指標	①	人	11,380	11,564	11,692	11,860	12,123
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	箇所	2	1	0	1	2
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	240	53	37	70	150
			240	53	37	70	150
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	拡充	宝塚市子ども・子育て支援事業計画に基づき、平成３１年度について１２０人定員の認可保育所を２箇所整備したが、待機児童の解消には至っていないため、令和２年２月に策定した、第２期宝塚市子ども・子育て支援事業計画に基づき、引き続き定員増を図っていく必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	民間保育所育成事業		
課名	保育企画課	事業開始日	昭和55年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児05保
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	2　子育てと仕事の両立支援を推進します		
関連根拠法令		児童福祉法		

対象	社会福祉法人	(対象指標欄) ① 助成私立保育所数 ② ③
手段	社会福祉法人が保育所を新設・増改築するときにその建設等に必要な資金を福祉医療機構で借り入れた場合に、その借り入れた資金の返済に必要な元金及び利子相当額を補助しており、債務負担行為最終年度は令和１３年度となっている。	(活動指標欄) ① 助成私立保育所数 ② ③
意図	保育所待機児童の早期解消のために市が民間保育所を誘致する際、独立行政法人福祉医療機構等への償還金に対する助成を決定しており、建設主体である社会福祉法人の負担を緩和し経営の安定化を図ることで、保育の充実に努める。	(成果指標欄) ① 償還率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	社会福祉法人４法人（６保育所）に対し、助成を行った。助成私立保育所の入所児童数は令和２年３月現在、７６４人である。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			18,372	18,606	18,754	25,011	29,314
事業費	事業費		17,495	17,748	17,888	24,122	28,388
	人件費		877	858	866	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		18,372	18,606	18,754	25,011	29,314
対象指標	①	園	6	6	6	7	8
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	園	6	6	6	7	8
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	－	－	－	－	－
			96.7	95.1	93.5	91.9	89.7
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	平成２３年度整備（平成２４年４月開所）分からは補助を廃止した。令和元年度で２法人（２施設）の償還を終了し、３法人（４施設）について補助を引き続き継続していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	認可外保育施設補助金		
課名	保育事業課	事業開始日	平成31年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児05保
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	2　子育てと仕事の両立支援を推進します		
関連根拠法令		子ども・子育て支援法		

対象	施設等利用給付認定（保育認定）を受け、認可外保育施設等を利用する児童の保護者	（対象指標欄） ①市内認可外保育施設数 ②市内預かり保育実施幼稚園数 ③
手段	施設等利用給付認定を受けた児童が利用した認可外保育施設等の利用料について、保護者の申請により補助する。	（活動指標欄） ①施設等利用給付認定者数（指定保育所入所者除く） ② ③
意図	国の基準に基づき、保育に要する経済的負担の軽減を図り、子どもの健やかな成長を支援する。	（成果指標欄） ①延べ給付申請者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	令和元年１０月以降の認可外保育施設等利用料について、保育認定を受けた児童の保護者の申請に基づき利用料を支給した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト	単位：千円		37,336				
事業費	事業費		28,566				
	人件費		8,770				
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		43,344				
	県支出金		21,672				
	市債						
	その他						
	一般財源		-27,680				
対象指標	①	園	14				
	②	園	14				
	③		―				
活動指標	①	人	370				
	②		―				
	③		―				
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	人	362 ―				
	②		― ―				
	③		― ―				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	令和元年１０月から１２月分について、令和２年１月に保護者から補助申請を受け支給を行った。認定を受けた家庭のほとんどが補助申請を行っていることから事業の目的は概ね達成できている。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	すみれ園・やまびこ学園運営事業		
課名	子ども発達支援センター	事業開始日	昭和47年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児06子
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	障がい者福祉
	細施策名	3　障がいのある児童の成長を支える取組を推進します		
関連根拠法令		児童福祉法		

対象	1）すみれ園は、手足や体幹に障碍のある就学前の児童 2）やまびこ学園は、知的発達の遅れや対人関係に課題のある児童	(対象指標欄) ①すみれ園３月末　在籍園児数 ②やまびこ学園３月末　在籍園児数 ③
手段	1）すみれ園は、就学前の通所児童に医療、機能訓練、保育等の療育を行う。（在籍年齢は１歳児から５歳児） 2）やまびこ学園では、保育を中心に集団療育や個別指導を行う。（在籍年齢は、３歳児から５歳児）	(活動指標欄) ①すみれ園児延べ登園人数 ②やまびこ学園児延べ登園人数 ③
意図	1）すみれ園は、通所において保育や医療、訓練等を行い日常生活活動の自立を図る。 2）やまびこ学園は、通所において保育を中心に個別保育や集団保育を行い日常生活能力の養成を図る。	(成果指標欄) ①すみれ園在園児登園率 ②やまびこ学園在園児登園率 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	すみれ園では、１歳児から５歳児の児童を対象に医療、機能訓練、保育、栄養等の療育を実施し、やまびこ学園では、３歳児から５歳児の児童を対象に保育を中心に集団及び個別療育を実施した。また、保護者に向けて小児精神科医や発達相談員その他専門医師等からの指導助言を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			308,287	326,505	323,670	333,912	322,382
事業費	事業費		52,753	72,493	67,451	70,894	63,889
	人件費		255,534	254,012	256,219	263,018	258,493
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債			0			
	その他		114,424	121,053	116,848	119,195	118,376
	一般財源		193,863	205,452	206,822	214,717	204,006
対象指標	①	人	8	26	29	36	38
	②	人	33	33	33	33	33
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	人	625	1,898	2,435	3,321	3,397
	②	人	6,510	6,289	6,390	6,354	6,158
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	—	—	—	—	—
			67	74	70	74.9	80.3
	②	%	—	—	—	—	—
			88	87	88	87.9	85.2
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	通園の際に同伴するきょうだい児の託児を、両園の保護者会が託児ボランティアに依頼している。また、夏祭りや運動会の行事要員として、企業の労働組合員や実習受け入れ校の学生ボランティアに協力をいただいている。

担当課総合評価	維持	すみれ園やまびこ学園では個別支援計画に基づいた療育を実施した。また、保護者を対象に月１回程度の研修を開催して、発達や家庭療育について理解を得ることができた。年度末には、すみれ園は４人、やまびこ学園は１５人の園児が就学及び保育所や幼稚園等へ進路を決めた。今後も継続して児童の発達に合った療育や保護者に寄り添った支援を行う。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	在宅児支援事業		
課名	子ども発達支援センター	事業開始日	平成10年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児06子
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	障がい者福祉
	細施策名	３　障がいのある児童の成長を支える取組を推進します		
関連根拠法令		障害者総合支援法		

対象	市内の重症心身障害児、知的障害児、身体障害児と家族及びその他の障害児と発達に不安のある児童及び家族、当該児童が所属する保育所や学校等の職員。	(対象指標欄) ①１８歳未満の人口 ②１歳児人口 ③保育所等の施設支援対象箇所数
手段	１）発達相談支援事業…子ども発達総合相談、発達相談、のびやか相談、出前相談 ２）発達支援事業（ぴよぴよ広場）…１歳６ヵ月健診後フォローが必要な場合、１０組の親子を対象に合計８回の親子遊びの場を提供、年間３クール実施。 ３）施設支援事業…専門職が保育所、学校等に訪問して、児童の発達について指導助言を行う。	(活動指標欄) ①子ども発達総合相談来談人数 ②ぴよぴよ広場参加児童延べ人数 ③保育所、学校等へ施設支援に行った延べ回数
意図	相談事業や発達支援、生活支援を行い、在宅で生活している障害児が、安心して住みなれた地域で生活できることを目指す。（県委託事業：「障害児等療育支援事業」）	(成果指標欄) ①保育所等の特別支援保育や児童発達支援事業、病院に繋いだ人数 ②早期療育が必要な児童をあそびっこ広場に繋いだ人数 ③保育所、学校等へ施設支援事業で指導助言を行った回数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	１歳６か月健診後、発達フォローの必要な１０組の親子を対象にぴよぴよ広場を３クール行った。また、相談事業からあそびっこ広場へ３３人を繋いだ。その他保育所や幼稚園へ施設支援に出向き延べ３２２人の児童について職員指導を行ったり、発達講座を５回開催して関係機関の職員のスキルアップを図った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			13,843	13,908	14,757	14,638	15,044
事業費	事業費		5,073	5,327	6,101	5,745	5,786
	人件費		8,770	8,581	8,656	8,893	9,258
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						432
	県支出金		5,093	5,093	5,093	5,089	5,093
	市債						
	その他						
	一般財源		8,750	8,815	9,664	9,549	9,519
対象指標	①	人	37,307	37,888	38,422	38,859	39,205
	②	人	1,869	1,910	1,903	1,913	2,038
	③	箇所	56	52	52	54	72
活動指標	①	人	235	246	264	240	265
	②	人	202	209	213	209	213
	③	回	144	123	155	141	158
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	—	—	—	—	—
			144	160	110	117	124
	②	人	—	—	—	—	—
			33	45	37	14	14
	③	回	—	—	—	—	—
			322	301	327	256	336

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	施設の有する機能を活用し、在宅の障害児の早期発見早期支援に繋げるための相談支援事業や発達支援事業、施設支援事業を実施し、他機関と連携をとりながら在宅障害児の地域における生活を支えることができた。子ども発達総合相談から発達支援の必要な未就学児童に向けて、児童発達支援事業の案内を行い計画相談を経て発達支援に繋げることが出来た。また、１歳６か月健診後のフォロー事業のぴよぴよ広場から療育の必要な場合、児童発達支援事業であるあそびっこ広場に案内した。今後も早期発見早期療育の体制にのっとり関係機関との連携を図り必要な児童を早期発達支援に繋いでいく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	あそびっこ広場運営事業		
課名	子ども発達支援センター	事業開始日	平成23年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児06子
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	障がい者福祉
	細施策名	３　障がいのある児童の成長を支える取組を推進します		
関連根拠法令		児童福祉法		

対象	発達に遅れ、情緒等に課題があり早期療育が必要とされる概ね１歳児から３歳児の児童。	(対象指標欄) ① １歳児、２歳児人口 ② ③
手段	１日につき１０組の親子を対象に保育を通して、親子関係、情緒の安定、言語の獲得などの発達支援を行う。 発達相談員による発達検査及び精神科医師による発達相談をそれぞれ年１回実施。	(活動指標欄) ① 年間延べ利用人数 ② ③
意図	発達に遅れのある乳幼児の発達を促進し、保護者の不安を軽減し、個々の発達に合った進路先へつないでいく。	(成果指標欄) ① 利用児童のうち、進路先として発達状況に合った施設に繋いだ人数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	親子遊びを中心に個々の年齢や発達に合わせた個別支援計画を作成し集団及び個別療育を行った。月曜日、火曜日、木曜日は子ども発達支援センターで午後に開催、水曜日と金曜日は、総合福祉センターで午前と午後の少人数に分けて開催した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				29,606	28,099	27,044	27,639	20,344
事業費	事業費			12,066	10,937	9,732	9,853	11,086
	人件費			17,540	17,162	17,312	17,786	9,258
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他			16,612	15,823	15,211	16,154	13,262
	一般財源			12,994	12,276	11,833	11,485	7,082
対象指標	①	人		3,813	3,829	3,844	3,998	4,031
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	人		1,560	1,495	1,466	1,550	1,454
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人		—	—	—	—	—
				42	36	31	35	27
	②			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	概ね１歳～３歳児を対象に早期療育を実施した。１歳６カ月健診で発達に課題のある場合に、当センターの事後フォロー事業であるぴよぴよ広場に案内をして更に発達に支援の必要な児童は、あそびっこ広場の利用に繋げるケースが多い。進路を決める際には、児童の発達や家庭の状況に合わせて個々の相談を受けて、やまびこ学園、保育所や幼稚園の特別支援保育、民間の児童発達支援事業を案内するなど継続的に支援が受けられるように配慮した。また、進路先の施設へは事前の引き継ぎを行うなど連携が取れるように努めた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	障害児相談支援事業		
課名	子ども発達支援センター	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児06子
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	障がい者福祉
	細施策名	３　障がいのある児童の成長を支える取組を推進します		
関連根拠法令		児童福祉法		

対象	障害児通所支援（医療型児童発達支援センター、福祉型児童発達支援センター、児童発達支援事業、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等）や障害福祉サービス等を受ける心身の発達に障碍のある児童及び保護者	（対象指標欄） ①市内で通所支援受給者証を持っている人数 ② ③
手段	相談支援専門員が、障がい児が障害児通所支援や障害福祉サービス等を利用する場合、児童の様子や家族の状況について面談を行いサービス利用計画案を作成する。利用計画案を市の障害福祉課へ送付し、障害福祉課が支給決定し受給者証を交付する。障害児相談支援に係る内容は、１）新規でサービスを受ける際、２）利用開始から６ヶ月後等　３）利用開始から１年ごとである。	（活動指標欄） ①未就学児童のための利用計画案作成実人数 ②就学児童のための利用計画案作成実人数 ③
意図	障碍のある児童が、心身の状況や置かれている環境に応じた適切なサービスを受けるために、相談支援専門員がサービス利用計画案を作成する。	（成果指標欄） ①新規利用計画案作成件数 ②モニタリング及び更新の利用計画案作成件数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	６９８人が利用して、うち、１５１人の新規利用児童。モニタリングと更新の作成件数は、９５５件。利用児童のうち未就学児童は４６６人、就学児童２３２人だった。また、他の事業所へ移行したのは概ね小学３年生から中学１年生までだった。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				46,542	37,199	35,307	24,190	23,064
事業費	事業費			11,462	11,456	9,339	6,404	4,548
	人件費			35,080	25,743	25,968	17,786	18,516
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他			17,135	15,679	15,712	14,284	10,697
	一般財源			29,407	21,520	19,595	9,906	12,367
対象指標	①	人		1,259	1,147	1,047	901	737
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	人		466	423	427	406	332
	②	人		232	191	155	129	76
	③			－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件		－	－	－	－	－
				151	117	119	155	128
	②	件		－	－	－	－	－
				955	729	776	634	496
	③			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	児童の発達状況や家庭環境に配慮し適切なサービス利用計画案の作成を行うと共に、利用開始後においても保護者からの要望を受けてサービスの変更に速やかに対応する等、その都度丁寧な相談支援を行った。新規利用児童においては、継続して他事業所での受け入れが厳しい状況が続いている。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	保育所等訪問支援事業		
課名	子ども発達支援センター	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民03児06子
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	障がい者福祉
政策体系 細施策名	３　障がいのある児童の成長を支える取組を推進します		
関連根拠法令	児童福祉法		

対象	１８歳未満で保育所や幼稚園、小学校、特別支援学校等に在籍し、施設での集団生活において指導助言が必要な障碍のある児童	(対象指標欄) ① 市内で通所支援受給者証を持っている人数 ② ③
手段	集団生活において支援が必要な障碍のある児童を対象に、ニーズに合わせて理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士が施設を訪問して指導助言等の支援を行う。	(活動指標欄) ① 未就学児童の保育所等訪問支援利用人数 ② 就学児童の保育所等訪問支援利用人数 ③
意図	保育所等に在籍している障碍のある児童が、集団生活に適応するため。	(成果指標欄) ① 未就学児童の保育所等訪問支援訪問延べ回数 ② 就学児童の保育所等訪問支援訪問延べ回数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	保育所や幼稚園、小中学校、特別支援学校等に在籍する児童８１人を対象に延べ１４４回訪問支援を行った。職種別の回数は、言語聴覚士７０回、理学療法士２３回、保育士３５回、作業療法士１６回となり、施設別では、小学校７１回、中学校３回、特別支援学校１４回、保育所３５回、幼稚園２０回、育成会が１回であった。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			11,315	10,905	11,001	11,017	15,405
事業費	事業費		2,545	2,324	2,345	2,124	1,518
	人件費		8,770	8,581	8,656	8,893	13,887
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		2,620	2,987	1,852	1,544	1,672
	一般財源		8,695	7,918	9,149	9,473	13,733
対象指標	①	人	1,259	1,147	1,047	901	737
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	人	38	44	27	16	18
	②	人	43	53	46	32	57
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	回	－	－	－	－	－
			55	77	41	44	41
	②	回	－	－	－	－	－
			89	87	89	64	80
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	拡充	保育所や幼稚園、小学校、特別支援学校に在籍する児童や担当職員、保護者を対象に専門的な知識を有する言語聴覚士等の職員が、障碍児が在籍する施設を訪問して指導助言を行った。個別支援計画を作成し、担当職員へ具体的な助言や児童へ直接支援を行った。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	居宅訪問型児童発達支援事業		
課名	子ども発達支援センター	事業開始日	平成31年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児06子
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	障がい者福祉
	細施策名	3　障がいのある児童の成長を支える取組を推進します		
関連根拠法令				

対象	人口呼吸器を装着するなど重度の障碍（がい）の状態などで外出が困難な児童。	(対象指標欄) ① 市内で通所支援受給者証を持っている人数 ② ③
手段	重度の障碍（がい）の状態などで外出が困難な児童の居宅を保育士などが訪問して個々の発達に合った遊びを中心とした療育を提供する。 訪問は、概ね週２回、１時間から１時間半を目安とするが児童の状態に合わせて訪問回数及び訪問時間を少なくすることもある。	(活動指標欄) ① 未就学児童の居宅訪問型児童発達支援利用人数 ② 就学児童の居宅訪問型児童発達支援利用人数 ③
意図	重度の障碍などの理由で、外出が困難な児童の居宅を訪問して個々の発達に合った遊びを中心に療育を行う。	(成果指標欄) ① 未就学児童の居宅訪問型児童発達支援　利用延べ回数 ② 就学児童の居宅訪問型児童発達支援　利用延べ回数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	未就学児童２人を対象に実施した。１人は４月から令和２年の２月までの利用、保育士が合計４６回訪問して発達に合った遊びの提供を行った。もう一人は、令和２年２月からの開始で同様に４回の訪問を行った。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				8,940				
事業費	事業費			170				
	人件費			8,770				
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他			911				
	一般財源			8,029				
対象指標	①	人		1,259				
	②			—				
	③			—				
活動指標	①	人		2				
	②	人		0				
	③			—				
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	回		— 50				
	②	回		— 0				
	③			— —				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	平成３１年度から実施、平成２８年度児童福祉法一部改正に伴い創設された事業である。事前調査では、５人程度の利用が見込まれたが、開始の際にはそのうち１人が利用に繋がった。年度末の２月にもう１人の利用が始まったが、コロナの感染拡大防止のため３月以降は訪問できていない。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	青少年育成事業		
課名	青少年課	事業開始日	昭和45年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児07青
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	青少年育成
	細施策名	1　青少年を守り育てる環境づくりを地域ぐるみで進めます		
関連根拠法令				

対象	青少年を含む全市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	中学校区ごとに市民に対する青少年健全育成に関する啓発活動や青少年育成活動に地域ぐるみで取り組む中学校区青少年育成市民会議を組織し、青少年育成活動を委託して実施する。	(活動指標欄) ①青少年健全育成大会実施回数 ②市内中学校区数 ③
意図	各中学校区の青少年育成市民会議が地域の実情に応じた青少年育成活動に取り組み、青少年が健やかに育つ宝塚市を実現する。	(成果指標欄) ①青少年健全育成大会参加者数 ②中学校区青少年育成市民会議活動数（校区数） ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	宝塚市青少年育成市民会議推進本部に委託し、全中学校区において地域ごとに工夫をこらして青少年育成啓発活動を実施した。ふれあい凧あげ大会では各中学校区予選会などで選抜された８８組の親子が参加した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			8,338	8,194	6,553	6,614	7,666
事業費	事業費		3,076	3,045	3,047	3,081	3,111
	人件費		5,262	5,149	3,506	3,533	4,555
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		8,338	8,194	6,553	6,614	7,666
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	1	1	1	1	1
	②	校区	12	12	12	12	12
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	180	180	180	180	180
			130	170	130	140	140
	②	校区	12	12	12	12	12
			12	12	12	12	12
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	各中学校区毎の青少年健全育成組織として、地域社会の情報交換、啓発、交流活動等を行い、子どもたちには様々な体験活動を展開しながら地域社会で青少年を育む一翼を担っていく。

担当課総合評価	維持	青少年育成市民会議活動においては、青少年健全育成に関する啓発活動や市民の手による地域ぐるみでの継続した取り組みが図れた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	思春期ひろば事業		
課名	青少年課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児07青
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	青少年育成
	細施策名	2　青少年の社会参加の機会を促し、未来の担い手として自立を支援します		
関連根拠法令				

対象	不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	1）不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が気軽に集うことのできる居場所の開設。2）日頃の悩みを打ち明け、思いを共有できる保護者等の相談会を実施。3）当事者が家からでるきっかけとなるよう、インターネットを活用した情報発信をする。	(活動指標欄) ① 居場所開設箇所数 ② 思春期ひろば保護者等相談会開催回数 ③
意図	不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が安心して参加できる居場所をつくることにより、不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が孤立しない地域をつくる。	(成果指標欄) ① 思春期ひろば利用者数（年間） ② 思春期ひろば保護者等相談会参加者数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が気軽に集える居場所（わ（小浜）、ルート（山本中）、きずな（中野町）、フレミラ宝塚）を開設。2）保護者等相談会「おやじと語る不登校」の開催。3）ホームページ等インターネットを活用し情報を発信。4）関係機関との連絡調整をした。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			4,127	3,787	3,662	3,409	3,221
事業費	事業費		2,373	2,071	1,931	1,630	1,369
	人件費		1,754	1,716	1,731	1,779	1,852
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		4,127	3,787	3,662	3,409	3,221
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	箇所	4	4	4	4	4
	②	回	11	12	12	12	11
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	450	450	450	450	200
			702	676	647	643	302
	②	人	84	84	84	84	77
			29	58	55	71	73
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	社会福祉法人と委託契約を締結し、市内数箇所にひろばを開設し、家族を含め当事者の居場所をつくると同時に当事者の状況を把握し、関係機関と連携しながら課題解決に取り組む。また、保護者等相談会及びインターネットを活用した情報発信も行う。

担当課総合評価	維持	この事業は、２１年度から実施しており２６年度からは市独自での実施となった。継続利用者からは就職・高校大学へ進学・専門学校・アルバイトなど居場所を経て次へ進んだ方がある。そうした方にも近況報告や気分転換になる居場所としての存在は大きい。思春期ひろばは、おしゃべりや畑作業、ゲーム、お菓子づくり、楽器演奏など利用者に応じて自由に過ごせる居場所として機能している。年々他機関との連携も充実し居場所機能が増しており、ひろばは今後も継続の必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	青少年音楽活動推進事業		
課名	青少年課	事業開始日	昭和38年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児07青
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	青少年育成
	細施策名	2　青少年の社会参加の機会を促し、未来の担い手として自立を支援します		
関連根拠法令				

対象	少年少女音楽隊隊員	(対象指標欄) ① 少年少女音楽隊隊員数 ② ③
手段	小学校に吹奏楽の音楽隊とバトン隊、中学校で編成するバトン隊を組織し、技術指導者を派遣する。	(活動指標欄) ① 音楽隊指導者指導回数 ② ③
意図	音楽に親しむことにより、音楽を通じた個性豊かな人間形成を図る。また、明日の宝塚の音楽文化の担い手を育てるとともに、市民の音楽文化の底辺拡大と発展に寄与する。	(成果指標欄) ① 音楽隊設置校数 ② イベント出演回数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	音楽隊が１１月にベガ・ホールで全体発表会を開催、バトン隊発表会は市立総合体育館で３月に予定していたが新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。その他各学校隊から地域行事への出演（１２月まで）。音楽隊２０７人、バトン隊１０９人が活動した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			12,076	12,175	11,448	11,305	10,703
事業費	事業費		7,691	7,884	7,986	7,748	7,926
	人件費		4,385	4,291	3,462	3,557	2,777
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		12,076	12,175	11,448	11,305	10,703
対象指標	①	人	316	356	307	284	267
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	934	1,017	1,042	1,061	996
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	校	9	9	9	9	9
			9	9	9	9	9
	②	回	—	—	—	—	—
			35	36	39	35	29
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	少年少女音楽隊とバトン隊は、学校から場所提供をしてもらい、指導者の派遣を行い、保護者とともに運営している。

担当課総合評価	維持	各校に指導者を派遣し、技術指導に努めたことにより、全体発表会や地域行事にも出演した。明日の宝塚の音楽文化の担い手を育てることができ、音楽文化の底辺拡大が図れた。一方で、年々学校教員が関わることが難しくなっており、運営の困難さが増している。また、少子化に伴い隊員も減少してきている校区もあり、今後は質の維持も含めて、現状を維持していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	子ども議会事業		
課名	子ども政策課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計		一般会計		予算科目	03民03児07青
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	青少年育成	
	細施策名	２　青少年の社会参加の機会を促し、未来の担い手として自立を支援します			
関連根拠法令		宝塚市子ども条例			

対象	市内の小中高校生及び特別支援学校生	（対象指標欄） ①市内小中高等学校、特別支援学校生徒数 ② ③
手段	市内在学の小学６年生・中学３年生・高校２年生及び特別支援学校生が、市長・教育長に対して子どもの視点から市政全般にわたる質問や提案を表明する、子ども議会を開催する。 市内の公立・私立・県立の学校を３分割し、３年一巡で各学校から子ども議員を選出する。	（活動指標欄） ①子ども議員数 ② ③
意図	「児童の権利に関する条約」及び「宝塚市子ども条例」の趣旨を踏まえ、子どもが意見を表明する機会を確保し、また、将来を担う小・中学生、高校生が民主主義の根幹をなす議会制度の仕組みについて学ぶとともに、広く子ども達の視点から意見を聴き、市政に反映する。	（成果指標欄） ①アンケート調査により自分の意見を市長等に伝えることができたと思う子ども議員の割合 ②アンケート調査により自分たちの質問や提案に対する市長や教育長からの答えを理解できた子ども議員の割合 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	８月２７日に第２０回子ども議会を開催した。小・中・高校生、特別支援学校生１７名の子ども議員が事前学習会を行い、子ども議会当日は議場で市長・教育長等へ質問や提案を行った。また、当日の様子について会議録を作成し、学校等に配布した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			4,465	4,365	7,027	5,472	6,557
事業費	事業費		80	74	102	136	76
	人件費		4,385	4,291	6,925	5,336	6,481
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		4,465	4,365	7,027	5,472	6,557
対象指標	①	人	24,803	25,049	25,272	25,496	25,576
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	人	17	15	25	26	24
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	100
			94	100	100	92	100
	②	%	100	100	100	100	100
			88	93	88	96	96
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	議場を利用して子ども議員から子どもの視点での意見をいただき、市政等に反映することにより、子ども参加型のまちづくりを推進した。	
担当課総合評価	維持	他校・異年齢の子ども議員がそれぞれ、市長や教育長へ意見を伝えることができた。市は、過去の子ども議会での質問や提案に対する取り組み状況をホームページで公表し、その年度の子ども議員だけでなく、広く市民に周知した。今後は、事業がより有意義なものとなるよう、各学校の協力を得ながら周知を行い、より効率的な運営と経費削減に努めつつ実施する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	子ども委員会事業		
課名	子ども政策課	事業開始日	平成24年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民03児07青
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	青少年育成
	細施策名	2　青少年の社会参加の機会を促し、未来の担い手として自立を支援します		
関連根拠法令		宝塚市子ども条例		

対象	市内在住の小中高校生、特別支援学校生及び１８歳未満の就労者	(対象指標欄) ①１１歳（小学５年生）から１８歳（高校３年生）までの人口 ② ③
手段	市内在住の公募で選ばれた小学５年生から高校３年生までの年齢の子どもが子ども委員となり、自主的に決定したテーマについて意見交換を行い、市長や教育長に意見書を提出する、子ども委員会を開催する。	(活動指標欄) ①子ども委員数 ②子ども委員会の開催回数 ③
意図	「児童の権利に関する条約」及び「宝塚市子ども条例」の趣旨を踏まえ、子どもが意見を表明する機会を確保するとともに、子どもが運営の主体となり、時間をかけ、市政についての学習や話し合いを通してまとめあげた意見を市政に反映する。	(成果指標欄) ①アンケート調査により自分たちの意見を市長などに伝えることができたと思う子ども委員の割合 ②アンケート調査により自分たちの意見に対する市長からの回答を理解できた子ども委員の割合 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	公募により選出された小学５年生から高校３年生までの子ども委員１４名が、ファシリテーターや子ども委員サポーターの支援のもと、グループで話し合いを重ねまとめあげた意見書を、市長や教育長に提出、発表会で発表するとともに、市は意見書に対して回答を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			6,483	6,346	9,833	11,012	11,506
事業費	事業費		344	339	311	340	396
	人件費		6,139	6,007	9,522	10,672	11,110
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						25
	一般財源		6,483	6,346	9,833	11,012	11,481
対象指標	①	人	18,081	18,281	18,510	18,609	18,807
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	人	14	16	14	21	18
	②	回	7	8	9	9	10
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100
	②	%	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100
	③		－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	子どもが主体的に運営する子ども委員会から子どもの視点での意見をいただき、市政等に反映することにより、子ども参加型のまちづくりを推進した。

担当課総合評価	維持	８回目の開催となる令和元年度では、子ども委員が主体的に話し合い、自分たちの意見を市政に届けるとともに、届けられた意見に対する市の回答について理解を得ることができた。子ども委員会での提案に対するその後の市の取り組み状況については、子ども委員に伝えるだけでなく、ホームページで公表し、広く市民に周知した。より多くの子どもが意見表明の機会を得ることができるよう、継続希望者と新規希望者の希望人数を注視しながら子ども委員の募集方法を検討していく必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	生活保護適正実施推進事業		
課名	生活援護課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民04生01生
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	1　経済的、日常的、社会的な自立をめざして、適切な支援が確実に行えるよう「セーフティネット」としての機能を高めます		
関連根拠法令		生活保護法		

対象	生活保護扶助額	(対象指標欄) ① 生活保護扶助額 ② ③
手段	1）ケースワーカー研修等に参加 2）収入資産調査等を実施 3）医療レセプト点検を実施	(活動指標欄) ① 参加人数 ② 収入資産調査等対象件数 ③ 医療レセプト点検対象件数
意図	生活保護の適正実施を行うために、ケースワーカーの援助技術の向上を図るとともに、関係調査の充実を図る。	(成果指標欄) ① 効果額 ② 収入資産調査等効果件数 ③ 医療レセプト点検効果件数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	生活保護制度の適正な運用を図るため、ケースワーカーを対象とした研修等に多く参加するとともに、収入及び資産調査、医療レセプト点検等を行い、適正な保護費の支出に努めた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			74,546	58,049	59,126	60,896	59,170
事業費	事業費		35,256	25,441	23,030	23,957	25,281
	人件費		39,290	32,608	36,096	36,939	33,889
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		23,389	15,124	13,288	13,041	13,133
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		51,157	42,925	45,838	47,855	46,037
対象指標	①	円	4,405,980,246	4,434,944,206	4,571,261,931	4,654,912,227	4,490,398,027
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	人	265	310	167	156	82
	②	件	4,329	4,057	3,947	4,836	3,539
	③	件	121,104	120,903	119,960	121,085	117,952
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	円	—	—	—	—	—
			35,200,000	23,779,000	10,986,000	25,564,000	18,120,000
	②	件	—	—	—	—	—
			142	148	140	155	156
	③	件	—	—	—	—	—
			1,527	1,673	1,579	1,370	1,510

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	令和元年度も昨年に引き続き職員が研修に参加する等、援助技術の向上に努めた。また、課税調査を含む収入調査等の実施により生活保護費の返還を求めた。医療費についても定期的なレセプト点検を行い、適正な支給を行った。効果額は変動が見られるが、今後も本事業を継続し、適正な支給の実施に努めていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	中国残留邦人等支援事業		
課名	生活援護課	事業開始日	平成21年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	03民04生01生
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
政策体系 細施策名	1　経済的、日常的、社会的な自立をめざして、適切な支援が確実に行えるよう「セーフティネット」としての機能を高めます		
関連根拠法令	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法		

対象	中国残留邦人等	(対象指標欄) ① 支援給付受給世帯数 ② 支援給付受給人数 ③
手段	1　支援・相談員の配置による生活相談 2　自立支援通訳の派遣 3　日本語の学習教室の参加支援 4　日本語学習支援に伴う交通費及び教材費の支給	(活動指標欄) ① 支援・相談員出務日数 ② 相談・支援件数 ③
意図	永住帰国した中国残留邦人等の地域社会における早期の自立促進及び生活の安定を図る。	(成果指標欄) ① 日本語教室参加人数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	・支援・相談員の配置（週４回） ・自立支援通訳の派遣 ・日本語教室で使用する教材費及び交通費の扶助 ・日本語教室

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			5,474	8,519	8,004	7,494	7,656
事業費	事業費		2,843	4,658	4,022	3,425	3,441
	人件費		2,631	3,861	3,982	4,069	4,215
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		3,206	4,982	3,362	4,305	3,597
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		2,268	3,537	4,642	3,189	4,059
対象指標	①	世帯	13	12	12	12	12
	②	人	18	18	19	19	20
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	日	183	179	175	179	176
	②	件	365	392	402	375	333
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	－	－	－	－	－
			9	8	11	14	14
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	本事業は、平成２０年度から国により講じられた支援策で、平成２１年度から本市の事業として実施している。受給人数は長期的には減少傾向にある一方で、対象者の高齢化が進み、個別ニーズが増加しているのが現状である。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	生活保護受給者等就労支援事業		
課名	生活援護課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民04生01生
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	1　経済的、日常的、社会的な自立をめざして、適切な支援が確実に行えるよう「セーフティネット」としての機能を高めます		
関連根拠法令		生活保護法		

対象	稼働能力を有する生活保護受給者等	(対象指標欄) ① 支援対象者 ② ③
手段	1稼働能力を有する生活保護受給者等の就労支援相談 2就労支援員による面接アセスメント 3就労支援（職業斡旋）	(活動指標欄) ① 相談・支援件数 ② ③
意図	稼働能力を有する生活保護受給者等に就労を支援することにより経済的自立を図る。	(成果指標欄) ① 就労人数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	2名の就労支援員がケースワーカーと連携して就労支援を実施し、３５人が就労した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			32,633	32,557	33,632	33,295	34,903
事業費	事業費		3,202	3,273	3,333	3,488	3,376
	人件費		29,431	29,284	30,299	29,807	31,527
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		9,476	9,177	9,063	8,947	9,547
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		23,157	23,380	24,569	24,348	25,356
対象指標	①	人	93	116	106	114	117
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	822	953	848	854	1,069
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	40	40	40	40	25
			35	36	35	46	38
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	生活保護受給者等に対してハローワーク西宮と生活保護受給者等就労自立促進事業に関する協定を締結するとともに、稼働年齢層の中から就労が可能な者の支援方法の検討を行った。令和２年度は、引き続き就労可能な者、増収が見込まれる者の選定を行い、引き続きハローワーク西宮と連携して効果的な就労支援に努める。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	生活保護費つなぎ資金貸付事業		
課名	生活援護課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民04生01生
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	1　経済的、日常的、社会的な自立をめざして、適切な支援が確実に行えるよう「セーフティネット」としての機能を高めます		
関連根拠法令		宝塚市生活保護費つなぎ資金貸付要綱		

対象	生活保護申請を行った者で、手持金等が無く、直ちに生活をすることに支障をきたす恐れがあると認められた者。 生活保護受給者で、臨時的需要や不測の事態により急迫した状況に陥ると認められた者。	(対象指標欄) ① 資金貸付件数 ② 資金貸付件数（申請時） ③
手段	生活保護費の支給日までの間、最低生活ができる金額を貸付ける。	(活動指標欄) ① 資金貸付額 ② ③
意図	生活保護受給者等の最低生活の維持を目的とする。	(成果指標欄) ① 資金貸付率 ② 新規申請者の貸付割合 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	資金貸付件数　１８０件 資金貸付金額　５，１１４，３６５円

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			8,623	7,714	8,287	7,149	6,571
事業費	事業費		5,115	5,140	5,690	4,481	4,440
	人件費		3,508	2,574	2,597	2,668	2,131
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		8,623	7,714	8,287	7,149	6,571
対象指標	①	件	180	201	228	220	217
	②	件	156	169	191	205	188
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	円	5,114,365	5,139,731	5,689,133	4,480,189	4,439,294
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	－	－	－	－	－
			100	100	100	100	100
	②	%	－	－	－	－	－
			86.67	84.08	83.77	94.04	85.07
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	生活保護受給者や生活保護の申請を行った者で、手持ち金等がなく、直ちに生活することに支障をきたす恐れがある者に最低生活ができる金額の貸付を行うことで、その世帯の最低生活を維持することができた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	生活困窮者自立支援事業		
課名	せいかつ支援課	事業開始日	平成27年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民04生01生
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	1　経済的、日常的、社会的な自立をめざして、適切な支援が確実に行えるよう「セーフティネット」としての機能を高めます		
関連根拠法令		生活困窮者自立支援法		

対象	宝塚市内に居住地を有する生活困窮者	(対象指標欄) ①新規相談件数 ② ③
手段	相談窓口（せいかつ応援センター）を市役所に設置。相談者一人ひとりに合わせた支援プランを作成し、伴走型の支援を行う。	(活動指標欄) ①支援プラン作成件数 ② ③
意図	生活困窮者の困窮状態からの脱却・自立	(成果指標欄) ①就労者、増収者延べ人数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	生活に困りごとを抱えた方一人ひとりにあわせた支援プランを作成し、自立に向けた支援を行った。また平成３０年度から週に一度定期的に開催している支援調整会議に加え、生活困窮者自立支援制度に係る課題の抽出や整理に向けて課題化検討会議を開催している。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				58,791	59,103	63,168	65,641	53,549
事業費	事業費			39,497	39,367	41,528	43,408	31,330
	人件費			19,294	19,736	21,640	22,233	22,219
	減価償却費							
財源内訳	国支出金			29,316	29,759	30,509	30,510	27,799
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			29,475	29,344	32,659	35,131	25,750
対象指標	①	件		452	379	428	465	485
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	件		129	89	88	96	90
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人		－	－	－	－	－
				63	88	90	83	58
	②			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	民生児童委員や市内介護事業者などと連携を深めるため、制度説明会を開催し制度の周知を行った。また、日常生活において困り事を抱えている人が孤立しないように、地域で行われている活動に参加を進め、地域とのつながりづくりに取り組んでいる。

担当課総合評価	拡充	複合的な課題を抱えられた相談者に対し、包括的な相談支援の継続ができており、就労・増収者数は減少傾向であった。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	生活保護事業		
課名	生活援護課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民04生02扶
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	1　経済的、日常的、社会的な自立をめざして、適切な支援が確実に行えるよう「セーフティネット」としての機能を高めます		
関連根拠法令		生活保護法		

対象	生活に困窮する市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	1）生活保護相談 2）保護申請受付 3）生活保護審査 4）生活保護開始 5）生活保護費支給	(活動指標欄) ① 生活保護相談件数 ② 生活保護申請件数 ③ 生活保護開始件数
意図	困窮の程度に応じ適正な扶助を行い、最低限度の生活を保障するとともに、生活保護受給者に対して自立に向けた支援を行うことにより、健康で安心な暮らしの保障を行う。	(成果指標欄) ① 生活保護率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）要保護状態にある世帯に対して、新たに生活保護を開始した。 2）生活保護法の基準に基づき、最低生活に満たない費用を扶助費として支給した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			4,893,547	4,723,012	4,852,236	5,019,488	4,763,966
事業費	事業費		4,664,555	4,509,985	4,631,418	4,797,425	4,537,449
	人件費		228,992	213,027	220,818	222,063	226,517
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		3,228,057	3,542,114	3,457,172	3,546,442	3,394,218
	県支出金		58,603	67,906	67,376	80,468	60,419
	市債						
	その他						
	一般財源		1,606,887	1,112,992	1,327,688	1,392,578	1,309,329
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	692	638	679	625	638
	②	件	257	228	269	262	249
	③	件	200	199	236	218	221
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	—	—	—	—	—
			11.73	11.96	12.15	12.25	12.1
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	令和元年度は、前年と比べて１８世帯減少、被保護人員も５３人の減となった。今後も困窮の程度に応じ適正な扶助を行い、健康で安心な最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援を行っていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	中国残留邦人生活支援給付事業		
課名	生活援護課	事業開始日	平成21年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民04生02扶
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	1　経済的、日常的、社会的な自立をめざして、適切な支援が確実に行えるよう「セーフティネット」としての機能を高めます		
関連根拠法令		中国残留邦人等の円滑な帰国の推進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法		

対象	中国残留邦人等	(対象指標欄) ① 支援給付対象世帯数 ② 支援給付対象人数 ③
手段	1　生活支援給付 2　住宅支援給付 3　医療支援給付 4　介護支援給付等	(活動指標欄) ① 支援給付受給世帯数 ② 支援給付受給人数 ③
意図	戦後、本邦に引き揚げることができなかった、中国残留邦人の事情をかんがみ、永住帰国した者の生活の安定を図り、地域での生き生きした暮らしの実現に寄与する。	(成果指標欄) ① 支援給付費 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	１３世帯１８人に対し、生活支援給付等を実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			46,705	47,284	67,464	46,872	45,573
事業費	事業費		40,566	40,848	64,002	44,649	43,258
	人件費		6,139	6,436	3,462	2,223	2,315
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		30,088	37,824	34,783	34,560	27,364
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		16,617	9,460	32,681	12,312	18,209
対象指標	①	世帯	13	12	12	12	12
	②	人	18	18	19	19	20
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	世帯	13	12	12	12	12
	②	人	18	18	19	19	20
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	円	－	－	－	－	－
			40,565,702	40,847,429	64,001,243	44,648,852	43,257,892
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持　受給者の高齢化により、年々医療費、介護費が増加しており、今後もこの傾向は続くと思われる。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	災害救助事業（健康推進課）		
課名	健康推進課	事業開始日	昭和53年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民05災01災
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	2　救急救助体制、防火体制の充実を図り、消防力を強化します		
関連根拠法令				

対象	全市民	（対象指標欄） ①市民 ② ③
手段	災害時における医薬品・医薬材料等の医療資器材を確保し、市内４カ所（市役所、健康センター、東公民館、西公民館）で保管する。また、災害時医療救護体制等検討会を年１回開催する。	（活動指標欄） ①災害等の発生時におけるけが等の初期治療を行うため医薬品等を備蓄している市内の公共施設数 ② ③
意図	災害時の医療救護活動に必要な医療資器材を確保し、災害等の発生に備える。また、医師会、歯科医師会、薬剤師会等の災害時医療関係団体が集まり、連絡体制や拠点救護所の運営について検討する。	（成果指標欄） ①災害等の発生時におけるけが等の初期治療を行うため医薬品等を備蓄している市内の公共施設数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市内４か所で保管している医薬品等の点検を医師会、薬剤師会の協力により実施し、あわせて医薬品等の内容について、見直しを行った。毎年度３月に行っている災害時医療救護体制等検討会は、新型コロナウイルス感染防止の観点から中止した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			1,074	1,049	1,047	975	1,054
事業費	事業費		197	191	181	86	128
	人件費		877	858	866	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		1,074	1,049	1,047	975	1,054
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	箇所	4	4	4	4	4
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	箇所	4	4	4	4	4
			4	4	4	4	4
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	備蓄している医薬品等の必要量や種類について医師会等に意見をいただくことで適切に医薬品等の管理を行っている。また、災害時の医療救護体制については、年１回開催している災害時医療救護体制等検討会において、引き続き協議していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	災害救助事業		
課名	せいかつ支援課	事業開始日	昭和41年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	03民05災01災
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	1　経済的、日常的、社会的な自立をめざして、適切な支援が確実に行えるよう「セーフティネット」としての機能を高めます		
関連根拠法令		宝塚市被災者救援措置規則　災害弔慰金の支給等に関する法律及び施行令		

対象	1．火災等災害見舞金：本市における火災・風水害等で災害救助法の適用を受けるに至らない災害により被災した市民。 2．災害援護資金・貸付金償還援護事業：阪神淡路大震災に係る災害援護資金貸付金の償還を遂行している市民。	(対象指標欄) ① 被災通報件数 ② 災害援護資金未償還者数 ③
手段	1．本市における火災・風水害等で災害救助法の適用を受けるに至らない災害により被災した市民に応急的に見舞金等の支給を行う。 2．阪神淡路大震災に係る災害援護資金貸付金に係る償還事務を行う。	(活動指標欄) ① 支給決定件数 ② 納付書等発送件数 ③
意図	1．災害の発生に応じて、迅速に見舞金等の支給を行い、生活再建を促進する。 2．償還期日に市が立替返済することのないよう、長期滞納者に対し法的措置等により速やかな償還を図る。	(成果指標欄) ① 火災等災害見舞金支給件数 ② 災害援護資金貸付金償還額 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1．災害見舞金６件２４０千円を支給した。 2．災害援護資金貸付金償還事業において、借受人等に対し、生活状況調査票の送付及び現地調査を実施。 3　被災者生活再建支援金について申請のあったＨ３０台風２０号・２１号被災分（３件５５０千円）を支給した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			36,130	37,821	44,912	40,989	25,633
事業費	事業費		1,927	2,639	4,229	1,860	2,135
	人件費		34,203	35,182	40,683	39,129	23,498
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		366	1,266	1,500	100	333
	市債						
	その他		338	555	235	543	834
	一般財源		35,426	36,000	43,177	40,346	24,466
対象指標	①	件	23	25	25	24	9
	②	人	85	153	176	178	309
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	6	6	17	9	4
	②	件	195	326	352	387	587
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	—	—	—	—	—
			6	6	17	9	4
	②	円	—	—	—	—	—
			3,961,036	9,400,148	4,221,648	8,420,544	11,908,009
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	3対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	災害見舞金については、災害の程度に応じ適時適切に見舞金の支給を行った。また、災害援護資金貸付金償還事業については、借受人等の生活実態を把握するため生活状況調査票を送付するとともに、現地調査も実施し資力調査を行った。また、条例改正により保証人債権放棄を行い、償還免除事務を進めた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	救急医療対策事業		
課名	健康推進課	事業開始日	昭和54年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保01保
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	保健・医療
政策体系 細施策名	3　安心の救急医療体制の充実を図ります		
関連根拠法令			

対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	1）近隣3市の輪番制で休日夜間の重症救急患者の二次救急医療機関を確保　2）阪神北圏域3市1町で共同設置した阪神北広域こども急病センターの運営支援・小児二次後送病院確保　3）災害救急時の円滑な救急救援活動を図るため県広域災害・救急医療情報システムの運営支援　4）休日夜間急病診療所（尼崎）の診療体制を阪神6市1町で支援し眼科耳鼻咽喉科の休日救急医療体制確保　5）迅速な救急搬送を図るためむこねっと二次救急システムの運営支援	(活動指標欄) ① 二次救急医療機関当番日数（休日昼間） ② 二次救急医療機関当番日数（夜間） ③
意図	休日・夜間の医療体制を確保することにより、市民がより安心して生活できるようにする。	(成果指標欄) ① 阪神北広域こども急病センターの受診者数（宝塚市民） ② 尼崎健康医療財団休日夜間急病診療所の受診者数（眼科／宝塚市民） ③ 尼崎健康医療財団休日夜間急病診療所の受診者数（耳鼻咽喉科／宝塚市民）

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）宝塚市では5病院が輪番制に参加（市医師会に委託）　2）センターの運営のため分担金を支出。また、小児の二次後送病院を確保した　3）システムの運営分担金を支出　4）分担金を支出し尼崎健康医療財団休日夜間急病診療所における診療体制を確保　5）システムの運営分担金を支出

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			71,291	67,370	64,307	45,590	43,825
事業費	事業費		68,660	64,796	61,710	42,922	41,048
	人件費		2,631	2,574	2,597	2,668	2,777
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		899	4,077	4,139	4,126	4,064
	市債						
	その他		17,056	9,984	10,774		
	一般財源		53,336	53,309	49,394	41,464	39,761
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	日	38	37	36	36	36
	②	日	230	227	229	229	231
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	—	—	—	—	—
			6,683	6,394	7,049	6,425	7,141
	②	人	—	—	—	—	—
			190	207	151	175	220
	③	人	—	—	—	—	—
			506	442	462	428	436

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	二次救急医療機関の確保、特殊救急（眼科・耳鼻咽喉科）の初期救急医療機関の運営、小児初期救急医療機関の運営、後送病院の確保など、単一の自治体だけで対応することが困難であるため、他市町と連携し地域の救急医療体制を確保している。救急医療体制の確保は、市民のより安心な生活のために成果があった。特に小児救急については、小児科専門医による対応を求める保護者が多く、令和2年度も引き続き事業を実施し、救急医療機関の確保に努める。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	畜犬対策事業		
課名	生活環境課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保01保
政策体系	基本目標	環境	施策名	都市美化・環境衛生
	細施策名	2　快適な生活環境を創出するため、環境衛生対策の充実を図ります		
関連根拠法令		狂犬病予防法		

対象	犬の所有者	(対象指標欄) ① 犬の登録頭数 ② ③
手段	犬の飼い主に対し、登録があった場合、登録の鑑札を交付する。また、狂犬病予防注射の接種済みの飼い主に対し、注射済票の交付を行う。交付事務については、市窓口のほか、宝塚市獣医師会に委託して実施する。	(活動指標欄) ① 注射済頭数 ② ③
意図	犬の登録及び予防接種を徹底することにより、狂犬病の発症を未然に予防し、市民の安全を守る。	(成果指標欄) ① 注射済頭数率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	犬の登録頭数１１，１５８頭、予防注射済頭数８，５６６頭であった（年度末現在）。４月に９日間、市内各所で集合注射を実施し、６９９頭の接種があった。死亡届の未届等もあるため、登録された犬で注射未実施の飼主に対して状況照会の通知を行った（２，２９５件）。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			9,761	8,712	11,486	11,171	12,695
事業費	事業費		2,745	2,705	2,830	3,648	3,511
	人件費		7,016	6,007	8,656	7,523	9,184
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		7,119	6,997	7,145	7,359	7,460
	一般財源		2,642	1,715	4,341	3,812	5,235
対象指標	①	頭	11,158	11,284	11,416	13,066	13,229
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	頭	8,566	8,576	8,758	9,123	9,001
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	100	100	100	100	100
			76.8	76	76.7	69.8	68
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	3対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	飼主の協力により、予防接種率の向上につながっている。

担当課総合評価	維持	4月に宝塚市獣医師会と共同で集合注射を実施した。予防注射接種率向上のため、登録されている犬の状況把握に努めている。飼い主に対し予防注射の接種及び死亡届等の届出等の啓発をしていく必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	食育推進事業		
課名	健康推進課	事業開始日	平成23年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保01保
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	健康
	細施策名	4　恵まれた自然を生かすとともに、家庭、地域、関係団体などとの連携により食育を推進します		
関連根拠法令		食育基本法、健康増進法		

対象	全市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	1）食育フェア開催や市のイベントにおけるＰＲ 2）食育講座の実施 3）宝塚市食育推進会議における「たからづか食育推進計画」の進捗状況の進行管理	(活動指標欄) ①宝塚市食育推進会議開催回数 ②食育フェア及びイベント等での啓発回数 ③食育講座開催回数
意図	たからづか食育推進計画に基づき北部地域等の豊かな自然を活かし、大人も子どもも様々な経験を通じて「食に関する知識」と「食を選択する力」を習得し、「食と自然の恵み」を大切にすることにより食育を推進する。	(成果指標欄) ①食育フェア及びイベント等での来場者数 ②食育講座（中学生等）参加人数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）第２次たからづか食育推進計画策定の周知　2）食育フェア等のイベント（１回）、食育講座での食育の啓発（２回）　3）食育推進会議を開催し、食育推進の方策を検討（２回）

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			16,099	15,831	15,919	16,273	19,825
事業費	事業費		1,190	1,243	1,204	1,155	4,086
	人件費		14,909	14,588	14,715	15,118	15,739
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		16,099	15,831	15,919	16,273	19,825
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	2	2	2	2	5
	②	回	1	4	3	3	2
	③	回	2	2	2	3	3
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	—	—	—	—	—
			300	2,155	1,416	1,138	871
	②	人	—	—	—	—	—
			153	108	44	152	73
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		食育に関する団体には、第２次たからづか食育推進計画の策定や宝塚市食育推進会議への参加等の協力を得て、食育を推進している。平成２５年度より食育推進のためのネットワーク構築のため、研修会及び情報交換会を開催している。
担当課総合評価	改善	第２次たからづか食育推進計画（７年計画）は４年目を迎え、イベントにおける計画の周知や食への関心を高める啓発から、より実践的な内容を伝える食育講座に重点を移行し、食育関係団体の協力を得て取り組んだ。また、食育に関係する団体を対象に、研修会及び情報交換会を開催したほか、市ホームページに食育関係団体のＰＲページを設けるなど関係団体と連携して食育活動を行う体制づくりに努めた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	予防接種事業		
課名	健康推進課	事業開始日	昭和23年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保02予
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	保健・医療
	細施策名	1　保健・医療・福祉の連携により、疾病や介護の予防を推進します		
関連根拠法令		予防接種法		

対象	予防接種法に基づく対象年齢の市民。	(対象指標欄) ①麻しん・風しん（第１期）接種対象者数 ②高齢者等インフルエンザ接種対象者数 ③ポリオ接種対象者数
手段	予防接種実施医療機関において個別接種を実施する。	(活動指標欄) ①麻しん・風しん（第１期）接種受診者数 ②高齢者等インフルエンザ接種受診者数 ③ポリオ接種受診者数
意図	感染症に対する免疫水準を維持するため、予防接種の接種機会を安定的に確保し、感染症の発生を予防する。	(成果指標欄) ①麻しん・風しん（第１期）接種率 ②高齢者等インフルエンザ接種率 ③ポリオ接種率

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	医療機関における個別接種による定期予防接種（ヒブ、小児用肺炎球菌、Ｂ型肝炎、４種混合、不活化ポリオ、ＢＣＧ、麻しん風しん、水痘、日本脳炎、２種混合、子宮頸がん、高齢者用肺炎球菌）を実施した。風しんの追加的対策としての抗体検査と予防接種も実施した。子宮頸がん予防接種の積極的勧奨は現在も控えている。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			687,518	676,134	663,311	662,604	626,398
事業費	事業費		661,208	652,107	638,209	636,814	601,401
	人件費		26,310	24,027	25,102	25,790	24,997
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		8,752	100			
	県支出金						33
	市債						
	その他		60,034	59,591	60,183	81,143	56,103
	一般財源		618,732	616,443	603,128	581,461	570,262
対象指標	①	人	1,826	1,857	1,869	1,891	2,005
	②	人	64,240	63,510	62,644	61,415	59,761
	③	人	6,875	6,963	7,074	7,153	7,324
活動指標	①	人	1,702	1,783	1,754	1,831	1,796
	②	人	29,797	27,838	26,665	27,422	26,196
	③	人	6,476	7,002	6,941	7,372	7,310
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	95	95	95	95	95
			93.2	96	93.8	96.8	89.6
	②	%	－	－	－	－	－
			46.4	43.8	42.6	44.7	43.8
	③	%	－	－	－	－	－
			94.2	100.6	98.1	103.1	99.8

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	高齢者インフルエンザ予防接種の周知について、自治会回覧を依頼している。

担当課総合評価	維持	定期予防接種については、市広報、出生届出時や転入時に配布する予防接種のしおり、乳幼児健診時や対象者への個別の通知を通して、予防接種の理解を図るとともに、接種率の向上に努めたが、ヒブワクチンの供給停止によりヒブの接種率は低下した。新型コロナウイルス感染症の影響等については、今後の接種率を注視していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	母子保健相談指導事業		
課名	健康推進課	事業開始日	昭和57年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保03母
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	健康
	細施策名	3　安心して子どもを産み、育てることができるよう支援する仕組みを充実します		
関連根拠法令		母子保健法		

対象	1　妊婦…妊娠中の女子 2　産婦…出産後１年未満の女子 3　乳児…１年未満の児 4　幼児…１歳以上就学前まで 5　小学校、中学校 6　その他	(対象指標欄) ① 妊婦 ② 乳幼児 ③
手段	母子健康手帳の交付、母親学級、両親学級、妊婦歯科健診、妊婦相談、産前・産後サポート事業、妊産婦乳幼児の電話相談、離乳食学級、乳児相談、ニコニコ育児相談、５歳児発達相談、思春期健康教育、地域からの依頼による講座や相談等、その他の母子保健相談を行う。	(活動指標欄) ① 母子健康手帳交付数 ② 両親学級受講者数 ③
意図	妊産婦及び乳幼児等について、安心して妊娠・出産でき、子どもが健やかに成長することを、切れ目なく支援する。	(成果指標欄) ① 妊婦相談実施率 ② 思春期健康教育実施学校数 ③ 妊娠出産に満足している者の割合

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	母子健康手帳交付、母親学級７回、両親学級１５回、妊婦歯科健診１１回、妊婦相談１，０４６回、産前・産後サポート事業３１６回、離乳食学級９回、乳児相談２３回、ニコニコ育児相談１０回、５歳児発達相談８回、思春期健康教育３３回、その他３９３回を実施、延１４，９７２人が利用した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			48,799	48,282	48,843	46,087	34,787
事業費	事業費		18,104	19,107	18,547	16,740	7,586
	人件費		30,695	29,175	30,296	29,347	27,201
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		6,861	6,804	6,027	4,326	2,009
	県支出金		2,236	2,243	2,147	2,246	
	市債						
	その他						
	一般財源		39,702	39,235	40,669	39,515	32,778
対象指標	①	人	1,698	1,739	1,894	1,896	1,978
	②	人	11,115	11,380	11,564	11,692	11,860
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	冊	1,641	1,661	1,810	1,812	1,918
	②	人	546	433	407	428	426
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	65	—	—	—	—
			65.9	59.1	48.1	43.2	35.8
	②	校	33	33	30	28	27
			33	36	30	29	27
	③	%	85	70	70	70	70
			83.1	81.7	81	74.8	73.3

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	乳児相談事業のうち西谷地区開催分は、地域の自治会や民生委員・児童委員等との協働により実施している。また、自治会、自主的な育児サークルの要請に応じて、保健師、栄養士、歯科衛生士、運動指導員が健康教育や健康相談に出向いている。

担当課総合評価	改善	母子保健コーディネーターや地域を担当する保健師、産前・産後サポート事業の助産師等が相談に応じる体制により、妊娠期からの切れ目ない支援につながっている。健康センターにおいて妊婦健康診査費助成券の即日交付を開始した。これにより、妊婦と直接面談する機会が増加している。また、ホームページからの妊婦相談の受付を開始した。特定妊婦として把握した８３人には、要保護児童対策地域協議会と協力し、早期に支援を開始することができた。５歳児発達相談は、希望があった５歳児に対して発達相談を実施し、教育支援委員会等につなげることができた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	母子保健訪問指導事業		
課名	健康推進課	事業開始日	昭和47年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保03母
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	健康
	細施策名	３　安心して子どもを産み、育てることができるよう支援する仕組みを充実します		
関連根拠法令		母子保健法、児童福祉法		

対象	１　妊婦…妊娠中の女子 ２　産婦…出産後１年未満の女子 ３　未熟児…未熟なまま出生した児 ４　新生児…生後２８日まで ５　乳児…１歳未満 ６　幼児…１歳以上就学前まで	（対象指標欄） ① 妊婦 ② 乳幼児 ③
手段	保健師、助産師、保育士等の専門職が、対象者の居宅を訪問して、母子保健や子育てに関する知識や様々なサービスについて情報提供し、育児相談に応じる。また、要保護児童に対する連携支援及び支援進行管理を行うとともに、保健師がその保健活動を評価する地区診断等を行う。	（活動指標欄） ① 新生児訪問指導 ② 赤ちゃん訪問指導 ③ 乳幼児訪問指導
意図	妊婦や乳幼児の保護者が必要な情報を得、不安や悩みを解消し、前向きに育児に取り組めるよう支援することにより、子育て不安の解消や児童虐待予防、発達支援を図る。	（成果指標欄） ① 乳児家庭全戸訪問率 ② 乳児家庭全戸訪問後の未把握数 ③ 養育支援ネット受理件数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	妊婦訪問４３人、産婦訪問１，８３２人、未熟児訪問１４０人、新生児訪問６１人、赤ちゃん訪問１，２４１人、養育支援ネット２３２人、きょうだい指導２３５人、セカンド訪問２３０人、乳幼児訪問５３２人、未受診児訪問６７人、延４，６１３人に対応。要保護児童等通告照会２１７人に応じ、個別ケース会議２１１回参加。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			51,043	48,811	49,316	47,971	48,484
事業費	事業費		11,578	11,913	11,230	9,731	12,025
	人件費		39,465	36,898	38,086	38,240	36,459
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		7,162	8,148	8,034	7,235	7,419
	県支出金		6,738	7,077	6,672	6,107	6,412
	市債						
	その他						
	一般財源		37,143	33,586	34,610	34,629	34,653
対象指標	①	人	1,588	1,739	1,894	1,896	1,978
	②	人	11,115	11,380	11,564	11,692	11,860
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	人	61	68	70	71	84
	②	人	1,241	1,427	1,440	1,450	1,473
	③	人	532	423	303	361	592
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	100
			95.9	95.6	95.1	93.6	96.4
	②	人	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
	③	件	200	200	180	180	180
			232	239	205	155	145

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	民生委員・児童委員の協力により、赤ちゃん訪問、乳幼児健診未受診児訪問調査において地域の子育て情報を提供するなど、専門職と地域住民が連携して支援する体制づくりに取り組んでいる。

担当課総合評価	改善	妊産婦や乳幼児の保護者に対して、専門職による訪問指導を実施した。赤ちゃん訪問・乳幼児健診未受診児訪問調査においては民生委員・児童委員の協力により、親子の状況把握や子育て支援情報の提供を行った。また、必要に応じて他機関と連携し、健全育成、児童虐待防止、発達支援等、包括的に支援が行えていると考える。より専門的な知識や技術が必要な産後うつ等の妊産婦への支援については、助言者の指導のもと事例検討を行い、宝塚健康福祉事務所との連携を図った。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	母子保健健康診査事業		
課名	健康推進課	事業開始日	昭和53年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保03母
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	健康
	細施策名	３　安心して子どもを産み、育てることができるよう支援する仕組みを充実します		
関連根拠法令		母子保健法		

対象	妊婦、乳幼児健診対象者（４か月児、１０か月児、１歳６か月児、３歳児）	（対象指標欄） ①妊婦 ②乳幼児健診対象者数 ③
手段	妊婦健康診査費助成事業として、妊婦に対して５千円券を１２枚、１万３千円券を２枚の計１４枚を交付し、最大額８万６千円を助成する。 乳幼児健診は、身体計測、診察、育児相談、健康教育などを実施する。 県の不育症治療支援事業を活用して治療費の一部を助成する。	（活動指標欄） ①妊婦健康診査費助成人数 ②乳幼児健康診査受診者数 ③
意図	妊婦健康診査助成事業は、費用負担を軽減し、必要な回数の健診を受診することにより、安全・安心な出産を支援する。 乳幼児健診は、疾病の早期発見や発達・育児相談に応じ育児不安の解消、乳幼児の健やかな成長を支援する。	（成果指標欄） ①４か月児健康診査受診率 ②１歳６か月児健康診査受診率 ③３歳児健康診査受診率

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	妊婦健康診査費助成事業では、一人当たり最大８万６千円の助成を行い、費用負担の軽減を図っている。乳幼児健診では４か月児健診、１０か月児健診、１歳６か月児健診を年間各２２回、３歳児健診を年間２３回実施した（新型コロナウイルス感染症対策のため３月実施分の中止あり）。不育症治療支援事業の助成はなかった。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			191,474	197,789	204,153	206,395	185,138
事業費	事業費		139,687	148,870	156,545	158,373	133,878
	人件費		51,787	48,919	47,608	48,022	51,260
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		0	21	3		
	市債						
	その他					7,000	
	一般財源		191,474	197,768	204,150	199,395	185,138
対象指標	①	人	1,698	1,739	1,894	1,897	1,978
	②	人	6,427	7,223	7,407	7,605	7,574
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	人	2,484	2,659	2,774	2,862	2,888
	②	人	6,227	6,991	7,182	7,325	7,266
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	100
			98.1	98.4	98.8	97.5	98
	②	%	100	100	100	100	100
			97.5	97.3	98	97.6	96.6
	③	%	100	100	100	100	100
			95.8	94.9	94.3	94.3	93.1

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	民生委員・児童委員の協力により、乳幼児健康診査未受診児へ家庭訪問を実施している。また、多胎育児支援グループの協力を得て、多胎児の乳幼児健康診査の受診サポートや子育て支援情報の提供を実施している。

担当課総合評価	維持	妊婦健康診査費助成事業では、最大８万６千円の費用負担を軽減することで、安全・安心な出産を支援している。乳幼児健診は、疾病、発達、育てにくさや育児不安などの状況を把握して相談に応じ、早期支援や児童虐待防止を図っている。新型コロナウイルス感染症対策のため休止した３月中の健診の再開を検討していく必要がある。２月までの健診未受診児は、必要時に訪問調査を行い、全数把握ができている。不育症治療支援事業は、申請者が少なく、所得要件の緩和について県に要望している。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	未熟児養育医療給付事業		
課名	健康推進課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保03母
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	健康
	細施策名	3　安心して子どもを産み、育てることができるよう支援する仕組みを充実します		
関連根拠法令		母子保健法		

対象	身体の発育が未熟なまま出生した乳児（未熟児）で、医師が入院養育を必要と認めたもの	(対象指標欄) ① ② ③
手段	医療を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関において養育に必要な医療の給付を行う。	(活動指標欄) ① 養育医療券交付人数 ② ③
意図	未熟児は、正常な新生児に比べて生理的に未熟であり、疾病にかかりやすく、その死亡率は高率であるばかりでなく、心身の障害を残すこともあることから、生後すみやかに適切な処置を講ずることが必要なため、必要な医療の給付を行い、健やかな成長を支援する。	(成果指標欄) ① 給付延件数 ② 給付延日数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	身体の発育が未熟なまま出生した乳児（未熟児）で、医師が入院養育を必要と認めたものに対し、指定養育医療機関において必要な医療の給付を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			18,183	23,832	15,620	15,161	11,549
事業費	事業費		16,429	22,116	13,889	13,382	9,697
	人件費		1,754	1,716	1,731	1,779	1,852
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		6,780	10,426	4,910	5,284	3,285
	県支出金		5,867	3,454	2,350	2,051	2,275
	市債						
	その他						
	一般財源		5,536	9,952	8,360	7,826	5,989
対象指標	①		—	—	—	—	—
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	人	45	46	48	56	38
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	—	—	—	—	—
			121	126	136	126	101
	②	日	—	—	—	—	—
			2,259	2,459	2,674	2,274	1,853
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	本事業は、地域主権改革第2次一括法の成立等に伴う権限移譲により、平成25年度から市で所管している。年度により増減はあるものの、必要な人に対して適切に医療給付ができているものと考える。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	健康づくり推進事業		
課名	健康推進課	事業開始日	昭和58年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保04成
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	健康
	細施策名	1　健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりを推進します		
関連根拠法令				

対象	全市民 健康づくり推進検討会委員	(対象指標欄) ① 健康づくり推進検討会委員 ② ③
手段	各種健康づくりに関する事業のあり方を検討し、事業を円滑に行うため、意見交換を交え、健康づくり推進検討会を開催する。	(活動指標欄) ① 健康づくり推進検討会開催回数 ② ③
意図	健康たからづか２１（第２次後期計画）に基づき、各種健康づくりに関する事業が円滑に行われるよう進行管理を行う。	(成果指標欄) ① 健康づくり推進検討会出席者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	健康づくり推進検討会を開催し、令和元年度より推進期間開始となった健康たからづか２１（第２次後期計画）に基づく取組の進捗状況等について報告を行い、今後の方針について質問や意見をいただいた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			1,020	4,807	979	1,001	1,049
事業費	事業費		143	2,233	113	112	123
	人件費		877	2,574	866	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		1,020	4,807	979	1,001	1,049
対象指標	①	人	18	18	18	18	18
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	1	3	1	1	1
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	18	54	18	18	18
			17	49	12	13	15
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	医療関係団体や市民団体等から検討会への参画をいただいている。

担当課総合評価	維持	健康づくり推進検討会において、平成３０年度に策定した健康たからづか２１（第２次後期計画）に基づく健康推進課の取組や方向性、どのように推進していくべきか等のご意見をいただいた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	健康教育・健康相談事業		
課名	健康推進課	事業開始日	昭和58年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保04成
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	健康
	細施策名	2　地域の健康づくり活動や介護予防活動を推進します		
関連根拠法令		健康増進法		

対象	４０歳～６４歳の市民。 ただし、健康教育の内容や対象者の状況によっては、対象者に代わってその家族等を対象とする。	(対象指標欄) ①４０～６４歳の市民 ② ③
手段	疾病予防や生活習慣改善など健康づくりのための普及啓発として、市民健康大学講座開設、健康的な食習慣確立事業、骨づくり元気づくり教室、成人健康相談、禁煙チャレンジコースのほか、地域各種団体からの要望に基づき健康教育、健康相談を実施する。	(活動指標欄) ①健康教育・健康相談実施回数 ② ③
意図	市民が自ら生活習慣を見直し、改善することにより健康を保持増進し、生活の質を高め、さらに地域全体の健康度を高めることを目指す。	(成果指標欄) ①健康教育・健康相談参加人数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	健康大学講座、骨づくり元気づくり教室等の各種健康教室や地域の各種団体からの依頼による健康教育、健康相談を実施。年間健康教育２６９回延べ２，８９７人、健康相談１０７回延べ６６８人実施。令和２年１月からインスタグラムによる情報発信を開始した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			19,442	18,188	19,035	19,420	18,887
事業費	事業費		2,779	2,742	2,589	2,523	2,223
	人件費		16,663	15,446	16,446	16,897	16,664
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		935	935	935	944	948
	市債						
	その他						
	一般財源		18,507	17,253	18,100	18,476	17,939
対象指標	①	人	83,110	82,715	82,428	81,895	81,469
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	376	411	390	399	457
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	－ 3,565	－ 4,635	－ 4,091	－ 4,128	－ 4,594
	②		－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	③		－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	健康づくり推進員や地域の自治会・老人会・ボランティア等と協働しながら、健康づくりに向けて普及啓発に取り組んでいる。

担当課総合評価	改善	令和元年度は、検診の必要性や疾患に関する正しい知識の普及、生活習慣の改善等を目的に、各種講座・教室、地域の各種団体からの依頼による健康教育、健康相談を実施した。健康づくりへの関心を高めるためにインスタグラムの活用など、情報発信の方法を工夫していく。令和２年度も、引き続き事業を実施する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	がん等検診事業		
課名	健康推進課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保04成
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	健康
	細施策名	１　健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりを推進します		
関連根拠法令		健康増進法		

対象	胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検診は４０歳以上の市民。前立腺がん検診は５０歳以上の市民。子宮頸がん検診は２０歳以上の市民。歯周病検診は４０歳、５０歳、６０歳、７０歳の市民。胃がんリスク検診は４０歳、４５歳、５０歳、５５歳の市民。	（対象指標欄） ① 大腸がん検診対象者数 ② 乳がん検診対象者数 ③ 子宮頸がん検診対象者数
手段	健康増進法に基づく基本健康診査、各種がん検診（胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん）、肝炎ウイルス検診、歯周病検診、胃がんリスク検診を実施する。健康センターでの集団検診の他、市内実施医療機関でも実施している。（ただし、胃がん検診は健康センターでのみ、歯周病検診及び胃がんリスク検診は市内実施医療機関でのみ実施。）	（活動指標欄） ① 大腸がん検診受診者数 ② 乳がん検診受診者数 ③ 子宮頸がん受診者数
意図	疾病の早期発見、早期治療につながるよう各種検診等を実施し、市民自らが健康状態を把握することで市民の健康の保持と増進を図る。	（成果指標欄） ① 大腸がん検診受診率 ② 乳がん検診受診率 ③ 子宮頸がん受診率

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	受診者数：基本健康診査６６人、胃がん検診３，００９人、肺がん検診２１，２１５人、大腸がん検診１７，４２４人、乳がん検診４，１２９人、子宮頸がん検診６，１５５人、前立腺がん検診５，６４０人、肝炎ウイルス検診２，５４０人、歯周病検診１，２０６人、胃がんリスク検診１，７３８人。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			371,624	365,500	368,554	371,989	387,682
事業費	事業費		346,191	341,473	343,452	347,089	362,685
	人件費		25,433	24,027	25,102	24,900	24,997
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		2,627	2,865	2,023	2,954	3,716
	県支出金		10,906	10,372	10,456	14,165	13,451
	市債						
	その他		26,021	26,696	26,829	26,065	28,460
	一般財源		332,070	325,567	329,246	328,805	342,055
対象指標	①	人	147,878	146,895	145,883	144,485	70,348
	②	人	81,129	80,497	79,903	79,057	47,062
	③	人	104,372	104,131	103,986	103,671	60,190
活動指標	①	人	17,424	17,683	17,471	17,603	20,116
	②	人	4,129	3,985	3,730	4,243	4,442
	③	人	6,155	6,114	5,596	5,187	5,341
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	50	40	40	40	40
			11.8	12	12	12.2	28.6
	②	%	50	50	50	50	50
			9.8	9.5	9.9	10.8	18.9
	③	%	50	50	50	50	50
			9.3	8.9	8.2	8.1	16.5

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	がん検診受診勧奨チラシを自治体で回覧することにより、受診啓発を行い、受診率の向上を図っている。民間事業者等と協定を締結し、受診啓発を行うなどにより、受診率の向上を図っている。

担当課総合評価	改善	令和元年度は、乳がん、子宮頸がん及び肝炎ウイルス検診については、特定の年齢になる方へ無料クーポン券を配布する等の受診勧奨により、受診者数が増加した。その他のがん検診については、特定の方に受診勧奨通知を送付したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のための検診中止等により、受診者数が低下した。引き続き受診啓発に努める必要がある。令和２年度は、受診率向上に効果がある無料クーポン券の送付、受診歴のある方への受診勧奨及び再勧奨を実施する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	訪問指導等事業		
課名	健康推進課	事業開始日	昭和58年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保04成
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	健康
	細施策名	1　健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりを推進します		
関連根拠法令		健康増進法		

対象	４０歳から６４歳までの市民で、健康上何らかの問題を抱えている者及びその家族。	(対象指標欄) ① ② ③
手段	看護師や保健師等が家庭を訪問し、本人や家族に療養生活の指導や健康相談を行う。	(活動指標欄) ① 被訪問指導延人数 ② ③
意図	４０歳から６４歳までの対象者に対し保健師等による訪問指導を実施することで、市民の健康の保持、増進を図る。	(成果指標欄) ① 被訪問指導延人数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	訪問指導の対象者は、健康診査の要指導者、閉じこもり者、寝たきり者、生活保護受給者、低栄養リスク者等であり、令和元年度は延べ７人に実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			938	885	893	916	982
事業費	事業費		61	27	27	27	56
	人件費		877	858	866	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		37	37	45	37	37
	市債						
	その他		468				
	一般財源		433	848	848	879	945
対象指標	①		－	－	－	－	－
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	人	7	9	19	3	7
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	－ 7	－ 9	－ 19	－ 3	－ 7
	②		－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	③		－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	平成２９年度から生活保護受給者への訪問指導を、令和元年度から低栄養リスク者に対する個別訪問を開始している。当事業は、対象者が限定されているものの、健康増進法に基づき実施する事業であり、令和２年度も引き続き実施する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	後期高齢者健診事業		
課名	健康推進課	事業開始日	平成20年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保04成
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	健康
	細施策名	1　健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりを推進します		
関連根拠法令		高齢者の医療の確保に関する法律第１２５条（第４章第５節）		

対象	宝塚市在住の兵庫県後期高齢者医療制度の被保険者７５歳（一定の障害があり、申請により認定を受けた６５歳）以上の方	（対象指標欄） ① 後期高齢者医療被保険者数 ② ③
手段	健診事業を「市広報誌」「健康づくりべんり帳」やホームページなどで周知し、受診券を対象者へ年度内４期に分けて送付し（受診日の集中による混雑を防ぎ、受診しやすくするため）、無料で健康診査を実施する。	（活動指標欄） ① 健康診査受診券送付件数 ② ③
意図	被保険者が自分の健康状態に関心を持ち、生活習慣病の予防や早期発見によって重症化する前に治療を受けるきっかけを作ることで、健康意識の向上と健康づくりを実現する。	（成果指標欄） ① 受診者数 ② 後期高齢者健診受診率 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	４月・６月・８月・１０月の４期に分けて受診券を被保険者に発送し（希望がある場合は予定送付時期より早く個別に発行を行う）、９，９９９人が受診した。市広報誌等で事業の周知を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			104,259	97,423	97,049	87,609	85,862
事業費	事業費		93,735	87,126	86,662	76,937	74,752
	人件費		10,524	10,297	10,387	10,672	11,110
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		20,034	20,228	18,433	18,008	17,439
	県支出金						
	市債						
	その他		35,570	36,346	33,265	35,109	31,632
	一般財源		48,655	40,849	45,351	34,492	36,791
対象指標	①	人	33,743	32,853	31,641	30,337	28,806
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	件	31,791	30,764	29,749	28,008	26,683
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	－	－	－	－	－
			9,999	9,839	9,264	8,661	8,484
	②	%	－	－	－	－	－
			31.5	32	31.1	30.9	31.8
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		地域各種団体（自治会等）を通じたＰＲチラシの回覧を行っている。
担当課総合評価	改善	本市は、受診率の県平均値（平成３０年度２０．７７%）を上回る実績となっている。今後も引き続き受診率の向上に取り組み、対象者の疾病予防、健康づくりを目指す。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	後期高齢者健康ドック助成事業		
課名	健康推進課	事業開始日	平成22年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保04成
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	健康
	細施策名	1　健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりを推進します		
関連根拠法令		高齢者の医療の確保に関する法律第１２５条（第４章第５節）		

対象	宝塚市在住の兵庫県後期高齢者医療制度の被保険者７５歳（一定の障害があり、申請により認定を受けた６５歳）以上の方	（対象指標欄） ①後期高齢者医療被保険者数 ② ③
手段	健康センターで実施する健康ドックを受診する宝塚市在住の兵庫県後期高齢者医療制度の被保険者に対し、受診費用の７割を助成する。（助成額２１，０００円）	（活動指標欄） ①健康診査受診券送付件数 ② ③
意図	対象者が本事業の利用又は後期高齢者健診の受診により生活習慣病を早期発見し、重症化を予防し、ＱＯＬ（生活の質）の維持及び向上を図る。	（成果指標欄） ①健康ドック助成件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	８６３名に対し、健康ドック受診費用の助成を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			19,877	17,970	17,154	15,274	13,496
事業費	事業費		18,123	16,254	15,423	13,495	11,644
	人件費		1,754	1,716	1,731	1,779	1,852
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		16,740	13,490	14,619	14,083	9,923
	一般財源		3,137	4,480	2,535	1,191	3,573
対象指標	①	人	33,743	32,853	31,641	30,337	28,806
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	件	31,791	30,764	29,749	28,008	26,683
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	件	－	－	－	－	－
			863	860	816	714	600
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	後期高齢者健康診査と併せた健診事業と位置づけ、生活習慣病の早期発見・重症化予防を図ることで健康の保持・増進に繋がるものと考える。また、後期高齢者の増加に伴い助成件数も増加傾向にあったが、令和元年度は平成３０年度と比較して助成件数は０．３%増と、横ばいの状況となっている。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	休日応急診療所事業		
課名	健康推進課	事業開始日	昭和52年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保05休
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	保健・医療
	細施策名	3　安心の救急医療体制の充実を図ります		
関連根拠法令				

対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	日曜日、祝日、年末年始における内科系の急病患者への一次応急処置を行う。	(活動指標欄) ① 開設日数 ② ③
意図	日曜日・祝日・年末年始における急病患者に適切な一次応急処置を行い、市民がより安心して生活できることを目指す。	(成果指標欄) ① 受診者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	日曜日、祝日、年末年始（７４日）における内科系急病患者への一次応急処置を行う。受診者数１，６３３人。診療科目は内科のみとし、日曜・祝日の診療時間は午前１０時から午後１時まで、年末年始は午前１０時から午後３時まで実施。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			20,466	20,234	18,321	17,498	15,823
事業費	事業費		17,835	17,660	15,724	14,830	13,971
	人件費		2,631	2,574	2,597	2,668	1,852
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		15,208	15,608	14,655	12,249	9,967
	一般財源		5,258	4,626	3,666	5,249	5,856
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	日	74	72	71	71	71
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	—	—	—	—	—
			1,633	1,563	1,571	1,382	1,162
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	令和元年度は、１，６３３人が受診し、適切な一次応急処置を行った。令和２年度においても、当該診療所について、市民への周知に努め、市民がより安心して生活できることを目指し、引き続き事業を実施する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	休日歯科応急診療事業		
課名	健康推進課	事業開始日	平成 3年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保05休
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	保健・医療
	細施策名	３　安心の救急医療体制の充実を図ります		
関連根拠法令				

対象	全市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	市内の医療機関が休業となる日曜日・祝日・年末年始における歯科急病患者に対し、応急処置を行う。	(活動指標欄) ①開設日数 ② ③
意図	日曜日、祝日、年末年始における歯科一次救急医療施設として要治療者に応急措置を実施し、市民のより安心して生活を目指す。	(成果指標欄) ①受診者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	日曜日・祝日・年末年始における歯科急病患者に対し、応急処置を実施する。平成３１年度の開設日数は７６日間で、受診者数は３６９人（内小児４２人）。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			12,372	11,178	11,585	11,310	12,098
事業費	事業費		9,741	8,604	8,988	8,642	9,321
	人件費		2,631	2,574	2,597	2,668	2,777
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		2,921	2,246	2,631	2,614	2,945
	一般財源		9,451	8,932	8,954	8,696	9,153
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	日	76	72	71	71	71
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	－	－	－	－	－
			369	296	332	323	384
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	令和元年度は、３６９人が受診し、歯科一次救急医療施設として応急処置を実施した。令和２年度も、市民がより安心して生活できるようになることを目指し、引き続き事業を実施する。 休日歯科応急診療事業管理委員会では、毎月、治療内容の確認や運営上の課題について協議しており、歯科医師会と連携を図りながら、事業を円滑に進めることができている。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	火葬場管理事業		
課名	生活環境課	事業開始日	昭和39年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保06墓
政策体系	基本目標	環境	施策名	都市美化・環境衛生
	細施策名	３　墓地の長期的かつ安定的な供給などに努めます		
関連根拠法令		墓地、埋葬等に関する法律　市営火葬場条例		

対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	亡くなられた方を火葬する。遺族（利用者）に対し、適切な対応、サービスを提供する。そのためにも適正な施設管理を行う。	(活動指標欄) ① 火葬日数 ② ③
意図	亡くなられた方を丁重に葬る。また、遺族（利用者）に対し、安らぎの空間と時間を提供する。	(成果指標欄) ① 火葬件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	火葬件数は２，１０２件で前年比９０件の減となり、使用料収入は２，５１１万８千円であった。火葬件数の内訳は、市内利用者が１，９２５件、市外利用者が１７７件であった。 火葬炉の年次的なメンテナンスを実施し、適切な施設管理を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			99,375	94,918	100,361	79,572	88,868
事業費	事業費		47,222	43,899	62,769	46,765	52,957
	人件費		52,153	51,019	37,592	32,807	35,911
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債		10,300	0	24,500	11,500	18,700
	その他		25,159	26,976	27,508	27,942	23,673
	一般財源		63,916	67,942	48,353	40,130	46,495
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	日	305	304	303	303	305
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	－	－	－	－	－
			2,102	2,192	2,130	2,096	1,926
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	火葬件数は平成２８年度から２，０００件を超えた。今後も２，０００件前後で推移するものと考えている。施設が老朽化しており、火葬炉の更新を含め、計画的な修繕や設備の更新を実施していく必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	墓地等経営許可事業		
課名	生活環境課	事業開始日	平成10年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保06墓
政策体系	基本目標	環境	施策名	都市美化・環境衛生
	細施策名	3　墓地の長期的かつ安定的な供給などに努めます		
関連根拠法令		墓地、埋葬等に関する法律		

対象	墓地等の経営許可申請（新規、変更、廃止）を行う者	(対象指標欄) ① 墓地等の許可申請件数（変更、廃止含む） ② ③
手段	墓地等の許可申請、変更許可申請、廃止許可申請に対し、本市の墓地計画等に基づき許可を行う。	(活動指標欄) ① 墓地経営許可申請件数 ② 墓地経営変更及び廃止申請件数 ③
意図	市内の墓地、納骨堂、火葬場の永続的で適正な管理を行うため。	(成果指標欄) ① 経営許可申請への許可件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	令和元年度中の経営許可申請（新規、変更、廃止）はなかった。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			0	0	0	889	926
事業費	事業費		0	0	0	0	0
	人件費		0	0	0	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		0	0	0	889	926
対象指標	①	件	0	0	0	0	0
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	件	－	0	0	0	0
	②	件	0	0	0	0	0
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	－ 0	－ 0	－ 0	－ 0	－ 0
	②		－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	③		－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	3対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	令和元年度中の申請件数は0件であった。新規の申請に関する問合せはあるが、本市においては、新規の許可を出さない方針（市営墓地で需要に対応できるため）を説明している。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	都市美化推進事業（生活環境課）		
課名	生活環境課	事業開始日	平成 5年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保07環
政策体系	基本目標	環境	施策名	都市美化・環境衛生
	細施策名	1　市民と連携・協力した取組を展開し、都市美化を推進します		
関連根拠法令		環境基本条例　都市の清潔に関する条例　ぽい捨て及び路上喫煙の防止に関する条例		

対象	全市民	（対象指標欄） ①市民 ② ③
手段	1）管理が十分でない空き地等の所有者に対し、現地調査を実施し、適正管理の指導を実施 2）春秋の年２回、市民、自治会、事業者等の参加による市民一斉清掃（宝塚を美しくする市民運動）の実施 3）ぽい捨て及び路上喫煙防止の啓発及び美化パトロールの実施	（活動指標欄） ①宝塚を美しくする市民運動参加自治会数（年２回合計） ② ③
意図	啓発活動等を推進するとともに、関係機関と連携しながら、都市美化を進める。	（成果指標欄） ①「宝塚を美しくする市民運動」参加者数（年間） ②宝塚を美しくする市民運動でのごみの回収量（年２回合計） ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市民から苦情のあった管理不十分な空き地等の所有者に対し、適正管理の指導や啓発を行った。職員による美化パトロールを実施した。宝塚を美しくする市民運動を春・秋の２回実施した。ぽい捨て及び路上喫煙の防止に関する条例の施行に伴い、啓発、パトロールを実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			32,952	29,308	38,772	41,010	36,194
事業費	事業費		6,642	8,714	14,535	16,134	14,547
	人件費		26,310	20,594	24,237	24,876	21,647
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		32,952	29,308	38,772	41,010	36,194
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	団体	468	468	468	470	470
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	70,000	70,000	70,000	70,000	70,163
			66,321	66,889	69,032	67,831	65,007
	②	トン	—	—	—	—	—
			134.62	160.39	189.1	174.99	179.8
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	一斉清掃は、自治会、企業、団体等との環境美化の協働の取組として定着している。また、一斉清掃以外の日でも、自治会、団体等が美化活動を実施した場合、生活環境課において収集ごみの回収を行っている。

担当課総合評価	維持	宝塚を美しくする市民運動での一斉清掃は、自治会等の参加率が高く、協働の取組みとして定着している。空地の適正管理については苦情件数は減少した。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	環境推進事業		
課名	環境政策課	事業開始日	平成 8年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保07環
政策体系	基本目標	環境	施策名	環境保全
	細施策名	1　地球温暖化対策として、環境問題に対する意識向上とそれに基づくライフスタイルの実践などにより、温室効果ガス排出量の削減を図ります		
関連根拠法令		環境基本法、宝塚市環境基本条例、地球温暖化対策法、エネルギーの使用の合理化に関する法律　外		

対象	市民、市内の事業者（行政機関を含む）	（対象指標欄） ①市民 ②市内全事業所 ③
手段	環境意識の向上を目的として環境講座の開催、環境学習の実施、緑のカーテンの普及啓発などの実施	（活動指標欄） ①開催講座数 ②環境フォーラムの開催 ③
意図	環境問題に関する市民啓発と人材育成の推進を図る	（成果指標欄） ①講座参加者数 ②環境展など啓発事業への参加者数（年間） ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	環境フォーラム（２５０人参加）及び環境講座の実施（２９人参加）、緑のカーテンの設置、環境ポスターの募集（４２９人応募）やエコバスツアーの実施（３３人参加）等により環境意識の向上を図った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			17,213	13,901	15,277	12,124	11,483
事業費	事業費		1,427	1,888	3,159	1,452	1,531
	人件費		15,786	12,013	12,118	10,672	9,952
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		80	204	1,662	56	
	一般財源		17,133	13,697	13,615	12,068	11,483
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	事業所	5,776	5,776	5,776	5,776	5,776
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	講座	10	10	10	12	12
	②	回	1	1	1	1	1
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	30	30	30	30	30
			29	22	34	30	25
	②	人	200	200	200	200	200
			250	140	140	217	180
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	１既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		市内の環境保全団体が環境問題に関する学習やイベントを市民を対象として実施する際に、共催や後援を行い、広報での周知や関係機関との連絡調整などの活動補助を行っている。
担当課総合評価	維持	環境基本計画の長期目標を達成するため、多くの市民に対し環境問題についての啓発を行い、環境意識の向上を図った。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	公害対策事業		
課名	環境政策課	事業開始日	昭和45年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保07環
政策体系 基本目標	環境	施策名	環境保全
政策体系 細施策名	2　多様な生物が存在することの重要性を周知し、豊かな自然環境の保全に取り組みます		
関連根拠法令	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、土壌汚染対策法		

対象	全市民	(対象指標欄) ① 全市民 ② ③
手段	市域における環境（大気、水質、騒音、振動、土壌汚染等）の状況を監視測定し、公害防止の取組みを進める。	(活動指標欄) ① 大気汚染測定項目数 ② 水質検査回数（延べ） ③
意図	環境の変化を常に把握し、状況に応じた改善を図ることにより、公害のないまちを創造する。	(成果指標欄) ① 環境基準達成率（大気汚染） ② 環境基準達成率（水質） ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	窒素酸化物、二酸化硫黄、浮遊粒子状物質、光化学オキシダント、微小粒子状物質等の大気汚染物質の常時監視、河川や地下水等の水質調査、航空機及び自動車騒音の調査、土壌汚染対策法に基づく事業者への指導等を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			50,608	51,237	48,834	49,962	51,454
事業費	事業費		18,159	19,487	16,807	17,058	17,199
	人件費		32,449	31,750	32,027	32,904	34,255
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		2,154	2,154	2,154	2,154	2,154
	市債						
	その他						
	一般財源		48,454	49,083	46,680	47,808	49,300
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	項目	8	9	9	9	9
	②	回	197	197	197	199	198
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	100
			88	89	89	89	89
	②	%	100	100	100	100	100
			83	89	89	89	89
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	1既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	市内の大気や水質の常時監視、事業場への指導、汚染物質による水質事故への対応等により、良好な環境が維持できた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	害虫駆除衛生事業		
課名	生活環境課	事業開始日	平成 4年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保07環
政策体系	基本目標	環境	施策名	都市美化・環境衛生
	細施策名	2　快適な生活環境を創出するため、環境衛生対策の充実を図ります		
関連根拠法令		環境基本条例		

対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	1）予防的措置として、水路及び道路側溝等の公共用水路に4月から10月までの間に、共用下水管に11月から3月までの間に、衛生害虫駆除薬剤を散布する 2）市の指示、指定した場所（市民から苦情、依頼のあった場所）に衛生害虫駆除薬剤を散布する 3）公共の場所におけるハチ・セアカゴケグモ等の駆除を実施する	(活動指標欄) ① 公共用水路への薬剤散布日数 ② 共用下水管への薬剤散布日数 ③
意図	害虫を駆除することにより環境衛生の向上を図る。 災害時に、消毒作業を行うことにより、感染症予防を図る。	(成果指標欄) ① 害虫駆除依頼件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	業務委託により、公共用水路への薬剤の散布を延べ約107日、共用下水管への薬剤の散布を延べ53日実施した。ハチやセアカゴケグモなどの駆除を計136回実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			5,439	5,255	5,217	5,644	5,753
事業費	事業費		2,808	2,681	2,620	2,567	2,622
	人件費		2,631	2,574	2,597	3,077	3,131
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		5,439	5,255	5,217	5,644	5,753
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	日	107	106	102	101	103
	②	日	53	45	44	43	48
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	—	—	—	—	—
			136	110	72	74	85
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	公共の場所で害虫が発生していた場合、市民から通報していただき、対応している。

担当課総合評価	維持	計画的な散布と市民から依頼のあった区域への散布を適時、適切に実施し、衛生的生活環境が保てた。セアカゴケグモについては、市内各所で発生している。ホームページ等を活用し、情報提供に努めた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業
課名	北部整備課
事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保07環
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	上下水道
政策体系 細施策名	2　下水道施設（汚水）の機能を高めるため、長寿命化や耐震化などを進めます		
関連根拠法令	循環型社会推進基本法及び推進交付金交付要綱、宝塚市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱		

対象	下水道計画のない地域（主に西谷地域自治会加入戸数）	（対象指標欄） ① 西谷地域戸数 ② ③
手段	下水道計画のない地域（主に西谷地域）において、合併処理浄化槽を設置する場合に、設置者に対して定額の補助を行う。	（活動指標欄） ① 合併処理浄化槽設置補助件数 ② ③
意図	下水道計画のない地域（主に西谷地域）において、宝塚市地域循環型社会形成推進地域計画に基き合併処理浄化槽を整備し、当該地域の良好な水環境の保全を図り、生活環境を向上させる。	（成果指標欄） ① 合併処理浄化槽設置補助述べ件数 ② 合併処理浄化槽整備率 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	合併処理浄化槽設置（５人槽３基）に対して補助を行い、平成３１年度末時点で合計７９４基の設置補助を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			3,644	9,264	8,155	5,493	5,753
事業費	事業費		1,013	1,841	688	1,095	1,344
	人件費		2,631	7,423	7,467	4,398	4,409
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		332	608	221	359	442
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		3,312	8,656	7,934	5,134	5,311
対象指標	①	戸	822	817	812	807	802
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	3	5	2	3	4
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	812	810	805	804	802
			794	791	786	784	781
	②	%	100	100	100	100	100
			97.8	97.7	97.6	97.5	97.4
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	本年度は３基に対して補助金の交付を行い、延べ設置数７９４基、普及率９７．８％となった。宝塚市地域循環型社会形成推進地域計画（平成２８年度から令和４年度までの７年間で３５基設置）に基づき、当該事業を推進していく。今後も国の補助制度等の動向を注視しながら本事業を継続していく必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	都市美化推進事業（環境政策課）		
課名	環境政策課	事業開始日	昭和48年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保07環
政策体系	基本目標	環境	施策名	都市美化・環境衛生
	細施策名	1　市民と連携・協力した取組を展開し、都市美化を推進します		
関連根拠法令		宝塚市環境基本条例　宝塚市都市の清潔に関する条例		

対象	市内全自治会（及び市民）	（対象指標欄） ① 自治会組織数 ② ③
手段	宝塚を美しくする市民運動の実施	（活動指標欄） ① ② 宝塚を美しくする市民運動実施回数 ③
意図	市民の環境意識の向上及び都市（街）美化の推進を図る	（成果指標欄） ①「宝塚を美しくする市民運動」参加者数（年間） ② 運動によるごみ回収量 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	宝塚を美しくする市民運動（一斉清掃）を５月１９日、１１月１０日の２回実施し、６６，３２１人の参加があり、約１３５トンのゴミを回収した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				11,709	12,265	12,924	10,073	12,363
事業費	事業費			4,693	5,400	5,999	5,266	6,176
	人件費			7,016	6,865	6,925	4,807	6,187
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			11,709	12,265	12,924	10,073	12,363
対象指標	①	組織		280	281	280	282	282
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①			－	－	－	－	－
	②	回		2	2	2	2	2
	③			－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人		70,000	70,000	70,000	70,000	－
				66,321	66,889	69,032	67,831	－
	②	トン		－	－	－	－	－
				134.62	160.39	189.1	174.99	179.8
	③			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	市民（自治会単位）が地域ぐるみで清掃活動を、行政が清掃用品の提供（ごみ袋の配布９３，１６０枚）やごみの回収（約１３５トン）を行っている。

担当課総合評価	維持	当該事業の中心である市民、自治会の自発的な活動として昭和５７年から始まった宝塚を美しくする市民運動は、３０年を越える長期間に亘り、定着して継続している取組であり、周辺環境の美化と市民の美化意識の向上が図れている。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	環境総務事業		
課名	環境政策課	事業開始日	平成 8年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保07環
政策体系	基本目標	環境	施策名	環境保全
	細施策名	3　環境問題に関心を持ち、自ら行動する市民の増加を図るなど、環境活動を拡充します		
関連根拠法令		環境基本法、宝塚市環境基本条例　宝塚市環境審議会規則		

対象	市民、事業者	(対象指標欄) ① 全市民 ② 市内全事業所 ③
手段	環境審議会等附属機関において、計画等の策定や、計画の実施状況の検証、評価などを行う。	(活動指標欄) ① 環境審議会開催回数 ② ③ 小委員会開催回数
意図	市域における環境負荷の低減や良好な環境の保全・形成の方針や方向性の確立を図る。	(成果指標欄) ① 審議会１回当りの議題数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	環境審議会を１回開催した。報告案件として、本市の環境に関する年次報告を行った。また、第２次宝塚市地球温暖化対策実行計画の策定について諮問し、集中的に審議するための策定委員会を設置した。同委員会については２回開催した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				6,789	6,291	6,626	5,847	9,559
事業費	事業費			650	284	567	511	1,227
	人件費			6,139	6,007	6,059	5,336	8,332
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			6,789	6,291	6,626	5,847	9,559
対象指標	①	人		233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	事業所		5,776	5,776	5,776	5,776	5,776
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	回		1	1	1	3	4
	②			—	—	—	—	—
	③	回		2	0	0	3	6
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件		—	—	—	—	—
				2	3	2	1.3	2.3
	②			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	公募による市民、公共的団体の代表者を環境審議会委員に委嘱した。

担当課総合評価	維持	環境審議会において現況を報告し、本市の環境に関する課題や今後の方向性に対して意見を求めた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	簡易専用水道等管理事業		
課名	生活環境課	事業開始日	平成10年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保07環
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	上下水道
	細施策名	1　安全でおいしい水の安定供給を図るため、良好な水源確保や施設の耐震化などを進めます		
関連根拠法令		水道法　宝塚市小規模貯水槽水道における安全で衛生的な飲料水の確保に関する条例		
対象		水道法に規定される専用水道（同法第３条第６項）及び簡易専用水道（同法第３条第７項）の各施設の設置者		(対象指標欄) ① 簡易専用水道設置件数 ② 専用水道設置件数 ③
手段		専用水道及び簡易専用水道の設置者に対し、施設の維持管理に関して適切な指導を行う。		(活動指標欄) ① 定期検査の報告件数 ② 定期検査の報告件数（専用水道） ③
意図		各施設の設置者に対し、適切な指導を行い、利用者への水の安全を確保する。		(成果指標欄) ① 定期検査における不適件数 ② 定期検査における不適件数（専用水道） ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	簡易専用水道は新設や直結増圧への変更等による廃止があるものの、設置件数は微増であった。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			1,943	1,907	1,907	1,826	2,053
事業費	事業費		1,066	1,049	1,041	937	1,127
	人件費		877	858	866	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		1,943	1,907	1,907	1,826	2,053
対象指標	①	件	463	462	464	460	464
	②	件	6	6	6	6	7
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	438	439	439	437	417
	②	件	72	72	72	75	84
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
	②	件	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	上下水道局へ委託し業務を実施。令和元年度中は、適切に処理した。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	生物多様性戦略推進事業		
課名	環境政策課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保07環
政策体系	基本目標	環境	施策名	環境保全
	細施策名	2　多様な生物が存在することの重要性を周知し、豊かな自然環境の保全に取り組みます		
関連根拠法令		生物多様性基本法、宝塚市環境基本条例		

対象	宝塚市域全域	(対象指標欄) ① 市域面積 ② ③
手段	生物多様性たからづか戦略を推進するために作成した宝塚市生物多様性配慮ガイドブックを基に、市民・事業者に啓発を行う。	(活動指標欄) ① 生物多様性講座参加者数 ② 自然環境に関する講座の開催回数 ③
意図	宝塚市域における多様な生態系を保全・再生する。	(成果指標欄) ① 戦略の進捗率 ② オオキンケイギク駆除量 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	宝塚市生態系レッドデータブック２０１２掲載の生物生態系スポット情報の更新に向けた調査を実施した。特定外来生物についてのセミナーを開催し、逆瀬川にてオオキンケイギクの駆除を市民団体とともに実施した。丸山湿原や松尾湿原の保全については、保全、調査活動を行う団体への支援により継続的な取組を実施した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				15,750	18,953	19,091	20,318	8,351
事業費	事業費			841	933	913	1,210	519
	人件費			14,909	18,020	18,178	19,108	7,832
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			15,750	18,953	19,091	20,318	8,351
対象指標		①	ｋｍ２	101.89	101.89	101.89	101.89	101.89
		②		－	－	－	－	－
		③		－	－	－	－	－
活動指標		①	人	49	64	42	16	31
		②	回	7	9	7	6	6
		③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)		①	%	100	100	100	100	100
				66.7	52.4	57.1	52.2	47.8
		②	ｋｇ	－	－	－	－	－
				123	225	153.4	160	220
		③		－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	丸山湿原の保全の推進を目的として、環境保全団体や地元組織が中心となって設立された「丸山湿原エコミュージアム推進協議会」に対して、兵庫県とともに講習会の講師派遣や保全活動に必要な支援を行っている。また、環境保全活動団体とともに特定外来生物の駆除作業を実施した。

担当課総合評価	拡充	生物多様性に関する講座やイベントを実施し、本市の自然環境保全への意識向上に努めた。また、生物・生態系調査を行い、生態系スポット情報の更新と再評価を行った。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	再生可能エネルギー導入推進事業		
課名	地域エネルギー課	事業開始日	平成24年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保07環
政策体系	基本目標	環境	施策名	環境保全
	細施策名	1　地球温暖化対策として、環境問題に対する意識向上とそれに基づくライフスタイルの実践などにより、温室効果ガス排出量の削減を図ります		
関連根拠法令		地球温暖化対策の推進に関する法律　宝塚市再生可能エネルギーの利用の推進に関する基本条例　外		

対象	市民、事業者、行政など宝塚市の再生可能エネルギー導入推進に関係する全ての主体	（対象指標欄） ①市民（住民基本台帳人口） ②市内事業所（ＮＰＯ法人を含む） ③
手段	1）再生可能エネルギー導入推進のための「人づくり・場づくり・仕組みづくり」 2）再生可能エネルギー導入推進のための条例やビジョンの啓発（周知）や進捗管理 3）先進事例の把握や他市町村との情報交換、各種講演会、研修会等への参加 4）広報誌・市ホームページ等による情報発信	（活動指標欄） ①市民や事業者などが参加できる事業実施回数 ②審議会開催回数 ③
意図	地球温暖化の原因となる石油などの化石燃料や原子力に依存する社会から、再生可能エネルギーの導入を推進していく社会の実現に向けての事業実施	（成果指標欄） ①再生可能エネルギーを導入した公共施設の件数 ②太陽光発電設備の累計設置件数（全量買取及び余剰買取） ③太陽光発電設備の累計設置容量（全量買取及び余剰買取）

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	太陽光発電と蓄電池に関する講演会を実施し、災害時の効果を伝え、住宅用太陽光発電の普及に努めた。また、再生可能エネルギー推進審議会では、地域資源を含むエネルギー資源の活用について、中間答申を得た。さらに、２０２０年度に対象期間が終了する宝塚エネルギー２０５０ビジョンの見直しに着手し、議論を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			9,996	9,454	10,398	13,801	16,588
事業費	事業費		1,226	873	1,742	4,908	4,553
	人件費		8,770	8,581	8,656	8,893	12,035
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		9,996	9,454	10,398	13,801	16,588
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	事業所	5,904	5,904	5,904	5,904	5,904
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	1	1	2	2	5
	②	回	2	1	2	4	4
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	1	2	2	1	1
			0	2	3	0	1
	②	件	－	－	－	－	－
			4,611	4,368	4,090	3,859	3,516
	③	kW	－	－	－	－	－
			24,747	23,348	21,811	20,535	17,141

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	講演会では、民間事業者の協力を得て実施し、市民とともに太陽光発電や蓄電池のメリットについて考えた。また、エネルギービジョンの策定に当たっては、審議会に参画している知識経験者、民間事業者、活動団体、市民の委員から幅広く意見を聞きながら議論している。

担当課総合評価	維持	災害時の備えとして自家消費型の太陽光発電や蓄電池の導入に注目が集まりつつあることから、講演会を開催し、関心のある人に啓発を行った。今後はより広く関心を呼び起こす取組が必要と考える。また、西谷地区のバイオガス発電については、国庫補助金を活用し、牛の糞尿の処理労力の負担や臭気の課題への解決策として、事業化可能性調査を実施した。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	不法投棄未然防止事業		
課名	生活環境課	事業開始日	平成20年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保07環
政策体系	基本目標	環境	施策名	都市美化・環境衛生
	細施策名	1　市民と連携・協力した取組を展開し、都市美化を推進します		
関連根拠法令		環境基本条例　都市の清潔に関する条例		

対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	不法投棄の防止（監視カメラの設置含む）及び啓発事業	(活動指標欄) ① 監視カメラの累積設置台数 ② ③
意図	啓発活動を推進するとともに、関係機関と連携しながら、不法投棄の防止に努める。	(成果指標欄) ① 不法投棄された家電リサイクル対象廃棄物の回収件数の対前年度比 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	不法投棄の未然防止のため、西谷地区に４台、中筋山手に１台監視カメラを設置した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			15,477	12,159	12,678	11,438	9,726
事業費	事業費		2,322	1,004	1,425	1,656	1,394
	人件費		13,155	11,155	11,253	9,782	8,332
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		15,477	12,159	12,678	11,438	9,726
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	台	29	25	23	23	21
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	99 75	99 116	99 70	99 112	99 75
	②		— —	— —	— —	— —	— —
	③		— —	— —	— —	— —	— —

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	西谷地区の不法投棄対策については、地域住民で構成される西谷地区不法投棄未然防止協議会（事務局は県民局）と、兵庫県、警察、本市等で清掃活動、啓発等を協働で取組みを行っている。

担当課総合評価	維持	市全体の家電関係の不法投棄回収件数は減少傾向である。監視カメラの設置箇所については、新たな不法投棄は減少しており、抑止力の効果が大きい。一方、監視カメラのない地域（特に西谷地域）での不法投棄は新たに発生していることから、今後も看板やダミーを含めた監視カメラの設置を行っていく必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	再生可能エネルギー基金活用事業		
課名	地域エネルギー課	事業開始日	平成26年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保07環
政策体系	基本目標	環境	施策名	環境保全
	細施策名	1　地球温暖化対策として、環境問題に対する意識向上とそれに基づくライフスタイルの実践などにより、温室効果ガス排出量の削減を図ります		
関連根拠法令		宝塚市再生可能エネルギー基金条例　宝塚市再生可能エネルギーの利用の推進に関する基本条例　外		

対象	再生可能エネルギー基金条例で規定する再生可能エネルギーの利用を推進するための事業	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	再生可能エネルギーの普及促進を願う市民や事業者からの寄附金、学校園発電所の売電収入の一部を積み立てた再生可能エネルギー基金を原資として、基金創設の目的や寄附者の意図に応えるために本市で再生可能エネルギーを推進する事業や資金に充当する。	(活動指標欄) ① 再生可能エネルギーの利用を推進するための事業件数 ② ③
意図	再生可能エネルギー基金の活用にあたって、同基金条例第1条で規定する再生可能エネルギーの利用を推進するための資金に充てるための事業や再生可能エネルギー事業による利益を市内における将来の再生可能エネルギー事業への投資に充てることで、市内の再生可能エネルギーの利用の推進に資することを目的とする。	(成果指標欄) ① 再生可能エネルギー基金活用事業の活用件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	宝塚エネルギー２０５０ビジョンで掲げる施策のうち、既築集合住宅への再生可能エネルギー設備導入支援事業を実施し、市広報誌（５月号）や市ホームページ（１回）による周知、イベント（３回）でのチラシ配布・説明などを行った。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				8,770	8,581	8,656	8,893	13,914
事業費	事業費			0	0	0	0	2,804
	人件費			8,770	8,581	8,656	8,893	11,110
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							2,804
	一般財源			8,770	8,581	8,656	8,893	11,110
対象指標	①	人		233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	件		1	2	2	2	5
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件		1	2	4	5	5
				0	0	0	0	4
	②			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	再生可能エネルギー基金には、市民や事業者からの寄附も含まれており、本市で再エネ導入を図る財源として、宝塚エネルギー２０５０ビジョンに基づき活用することとしている。市民、事業者との協働のサイクルがまわるよう、本事業の周知、説明を工夫して行い、活用を図っていく。

担当課総合評価	維持	既築集合住宅への再生可能エネルギー設備導入支援については、広報誌やホームページによる周知に加え、再エネ、省エネ啓発イベントの参加者に対し、チラシを配布して説明するなどの周知を行ったが、活用には至らなかった。アプローチの方法を工夫する必要がある。また、エネルギーに関する状況の変化を読み取り、求められる新たな助成制度を検討する必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	二酸化炭素排出抑制対策事業		
課名	地域エネルギー課	事業開始日	平成26年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保07環
政策体系	基本目標	環境	施策名	環境保全
	細施策名	1　地球温暖化対策として、環境問題に対する意識向上とそれに基づくライフスタイルの実践などにより、温室効果ガス排出量の削減を図ります		
関連根拠法令		地球温暖化対策の推進に関する法律　宝塚市環境基本条例　外		

対象	市公共施設	(対象指標欄) ① 公共施設 ② ③
手段	1）調査対象施設のエネルギー分析による効果的なエネルギー施策の検討 2）調査対象施設における電力使用量の常時把握とその分析 3）エネルギーマネジメントシステム導入による「見せる化」・制御に関する費用対効果の検討 4）地域（市民・事業者）への波及効果の検討	(活動指標欄) ① エネルギーマネジメントシステム（ＢＥＭＳ）導入施設 ② 啓発事業の実施回数 ③
意図	実現可能性（ＦＳ）調査結果に基づき、市が公共施設における新たなエネルギー施策を検討し、実施へとつなげることで市の率先行動をきっかけとした市民や事業者への波及効果が期待できる。また、持続的に地域でエネルギーを管理する領域への展開を目的とする。	(成果指標欄) ① ＢＥＭＳ導入による温室効果ガス（ＣＯ２換算）削減量 ② ＢＥＭＳ導入によるエネルギー費削減額 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	西谷地区では６軒の酪農家が約６００頭の牛を飼育しているが、糞尿処理の労力や臭気の課題があり、その解決策として牛の糞尿を利用したバイオガス発電設備導入が考えられることを受けて、環境省補助金を活用し、事業化の可能性を探るバイオガス発電設備導入可能性調査を委託により実施した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				18,596	16,437	27,531	18,803	1,809
事業費	事業費			9,826	7,856	18,875	9,910	0
	人件費			8,770	8,581	8,656	8,893	1,809
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他			9,825	7,856	18,874	9,910	
	一般財源			8,771	8,581	8,657	8,893	1,809
対象指標	①	件		296	295	293	293	291
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	件		0	0	0	0	0
	②	回		1	4	5	3	－
	③			－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	ｔＣＯ２		219	219	219	219	219
				0	0	0	0	0
	②	円		9,753,664	9,753,664	9,753,664	9,753,664	9,753,664
				0	0	0	0	0
	③			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	バイオガス発電設備導入可能性調査においては、酪農家、農家、地域、事業者、研究機関、知識経験者、兵庫県など多様な関係者の協力、参画を得て実施した。	
担当課総合評価	維持	環境省補助金を活用し、バイオガス発電設備導入可能性調査を委託により実施した。調査の結果、設備導入のポテンシャルが示された一方で、消化液の活用先の確保や市街化調整区域の規制などの課題も明らかになった。バイオガス発電設備導入の検討の前提として、事業スキームや採算性、特に液肥活用などの把握が必要である。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	西谷地区生活排水対策推進事業		
課名	環境政策課	事業開始日	平成 7年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保07環
政策体系	基本目標	環境	施策名	環境保全
	細施策名	2　多様な生物が存在することの重要性を周知し、豊かな自然環境の保全に取り組みます		
関連根拠法令		環境基本法、宝塚市環境基本条例		

対象	合併処理浄化槽の設置世帯における全浄化槽	(対象指標欄) ① 稼働中の合併処理浄化槽設置件数 ② ③
手段	1　市内合併処理浄化槽の普及 2　補助金支給による継続的な管理 3　西谷地域における水質環境状況の監視測定	(活動指標欄) ① 合併処理浄化槽届出件数 ② 合併処理浄化槽維持管理費用補助件数 ③ 水質検査回数（延べ）
意図	西谷地区における環境負荷の低減や環境保全の推進を支援する。	(成果指標欄) ① 合併処理浄化槽維持管理費用補助率 ② 環境基準達成率（水質） ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	合併処理浄化槽維持管理の為、補助金を対象世帯７２９件に交付した。 平成２７年度から補助金額を１３，０００円に増額した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			8,865	8,902	8,979	9,035	7,782
事業費	事業費		6,234	6,328	6,382	6,391	6,430
	人件費		2,631	2,574	2,597	2,644	1,352
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		582	600	1,200		600
	一般財源		8,283	8,302	7,779	9,035	7,182
対象指標	①	件	729	732	740	740	745
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	729	732	740	740	745
	②	件	729	732	740	740	745
	③	回	48	48	36	36	36
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	100	100	100	100	100
			100	100	100	100	100
	②	%	100	100	100	100	100
			94	94	94	94	94
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	３受益者負担が適正とはいえない事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	合併処理浄化槽の維持管理に対し補助を行うことにより、継続的で適正な管理が行われ、環境保全に役立っている。対象戸数について近年大きな変動はない。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	省エネルギー促進事業		
課名	地域エネルギー課	事業開始日	平成 8年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保07環
政策体系	基本目標	環境	施策名	環境保全
	細施策名	1　地球温暖化対策として、環境問題に対する意識向上とそれに基づくライフスタイルの実践などにより、温室効果ガス排出量の削減を図ります		
関連根拠法令		地球温暖化対策の推進に関する法律　エネルギーの使用の合理化に関する法律　宝塚市環境基本条例　外		

対象	市民、市内の事業者（行政機関を含む）	（対象指標欄） ①市民 ②市内事業所（ＮＰＯ法人を含む） ③
手段	1）地球温暖化対策（省エネルギー促進）の必要性を市民や事業者などと共有できるイベントの実施 2）ＥＣＯオフィスプランに基づき、市の事務事業におけるエネルギー使用量の削減やグリーン購入の推進など環境負荷の低減を図る	（活動指標欄） ①市民や事業者などが参加できる事業実施回数 ②環境マネジメントシステム（ＥＭＳ）運用による研修や監査の実施回数 ③
意図	市域全体の地球温暖化対策、省エネルギー化・省資源化の取組による環境負荷の低減、市事務事業における環境配慮の向上（省エネルギー）の取組	（成果指標欄） ①温室効果ガス（ＣＯ２換算）排出量推計値 ②事務事業から排出される温室効果ガス（ＣＯ２換算）排出量 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市が率先して庁内全体で「エコオフィス夏・冬」に取り組むとともに、新たな切り口の啓発事業として、家庭における省エネ実践をポイント化し、商品券等と交換する「省エネチャレンジたからづか２０１９」を実施するなど、市民の省エネへの取組を支援した。また、地球温暖化対策実行計画の見直しに着手した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			11,769	12,714	11,103	11,061	13,952
事業費	事業費		2,999	4,133	2,447	2,168	1,917
	人件費		8,770	8,581	8,656	8,893	12,035
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		21	1,600			
	一般財源		11,748	11,114	11,103	11,061	13,952
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	事業所	5,904	5,904	5,904	5,904	5,904
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	5	8	10	7	9
	②	回	3	3	3	3	3
	③		－	－	－	－	－
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	ｔＣＯ２	527,874	532,790	537,707	542,624	547,541
			622,726	699,390	746,032	730,824	774,080
	②	ｔＣＯ２	18,626	19,136	19,645	20,154	22,524
			－	19,027	20,808	20,988	20,663
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	市域における温室効果ガス（ＣＯ２換算）排出量のうち、約４割は民生家庭部門からの排出である。「省エネチャレンジたからづか」は、市民の省エネ行動をポイント化し、報告することで商品券等と交換する事業であり、市民の省エネ行動を促しつつ、市民との繋がりを生み出した。

担当課総合評価	維持	省エネチャレンジたからづかは、取組報告を求めており、省エネの実践者を増やすことに効果があった。また、取組後の感想からも、今後の実践の継続も期待できる。市域及び事務事業の温室効果ガス（ＣＯ２換算）が昨年比で減少しているが、電気の排出係数が下がっていることが大きな要因であり、引き続き工夫をしながら省エネを促進していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	ペットとの共生都市推進事業		
課名	生活環境課	事業開始日	平成23年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保07環
政策体系	基本目標	環境	施策名	都市美化・環境衛生
	細施策名	2　快適な生活環境を創出するため、環境衛生対策の充実を図ります		
関連根拠法令		動物の愛護及び管理に関する法律　都市の清潔に関する条例		

対象	全市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	地域が実施する飼い主のいない猫を減らす取組みに要する費用のうち、不妊、去勢手術の一部を助成する。	(活動指標欄) ①交付対象猫の数 ② ③
意図	市内に生息する飼い主のいない猫の不妊、去勢手術費用等の一部を助成することにより、飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、地域の良好な生活環境を保持する。	(成果指標欄) ①交付対象猫の数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	オス猫３７匹、メス猫３８匹、計７５匹分の助成を行った。また、啓発事業として、９月にアピアにおいてボランティアグループとパネル展を実施した。ペットに係る研修会は新型コロナウイルス感染症対策のため中止した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			7,870	6,463	8,847	7,414	10,262
事業費	事業費		1,731	1,314	1,057	1,213	2,004
	人件費		6,139	5,149	7,790	6,201	8,258
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		7,870	6,463	8,847	7,414	10,262
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	匹	75	85	55	66	122
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	匹	150	150	150	150	130
			75	85	55	66	122
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	飼い主のいない猫対策として、地域住民の取組に対し、助成金を交付している。また、取組方法や猫の捕獲等のサポートが必要なときには、地域猫活動協力ボランティアの協力が得られる仕組みで、地域、ボランティア、獣医師、行政の協働の取組を行っている。

担当課総合評価	維持	動物愛護フェア、パネル展を開催するとともに、その機会で制度の周知を行っている。また、自治会への啓発を行ってきた結果、助成制度が周知されてきて、多くの地域の市民に活用されてきた。今後もＴＮＲ活動と地域猫活動の違い等について周知し、地域猫活動のメリット等を市民に十分理解してもらう必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	健康増進事業		
課名	健康推進課	事業開始日	昭和51年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保08健
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	健康
政策体系 細施策名	1　健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりを推進します		
関連根拠法令	健康増進法		

対象	２０歳以上の者（市外の方の利用可）	（対象指標欄） ① ② ③
手段	1）総合健診コースとして、半日の健康ドックを実施。 2）コース外健康診断を実施。	（活動指標欄） ①総合健診コース受診者数 ②コース外健康診断受診者数 ③
意図	自らの健康状態を把握するとともに、疾病の早期発見に寄与することにより、早期治療につなげ、健康づくりに貢献する。	（成果指標欄） ①総合健診コース実施稼働率 ②コース外健康診断実施稼働率 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	総合健診コース３，０７９人、コース外健康診断１，６４６人の受診があった。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			136,632	126,542	124,200	124,073	118,982
事業費	事業費		124,223	114,506	114,677	114,505	109,236
事業費	人件費		12,409	12,036	9,523	9,568	9,746
事業費	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
財源内訳	県支出金						
財源内訳	市債		9,300				
財源内訳	その他		127,332	126,542	124,200	124,073	118,982
財源内訳	一般財源		0	0	0	0	0
対象指標	①		—	—	—	—	—
対象指標	②		—	—	—	—	—
対象指標	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	人	3,079	3,227	3,237	3,086	2,792
活動指標	②	人	1,646	1,666	1,734	1,730	1,763
活動指標	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	—	—	—	—	—
			90.8	95.2	95.2	98.4	106
	②	%	—	—	—	—	—
			89	90.1	94.5	97.7	99.6
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
妥当性	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
妥当性	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
有効性	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
効率性	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	令和元年度から受診料を改定した。令和元年度は受診者数の減少がみられるが、年度による増減の範囲となっており、概ねご理解をいただいているものと考える。また、令和元年度に胃透視機器を購入したが、収支の均衡は保たれている状況である。引き続き、収支の均衡を図りながら、市民の健康維持に寄与する健診を目指す。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	健康センター管理運営事業		
課名	健康推進課	事業開始日	昭和51年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保08健
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	健康
政策体系 細施策名	1　健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりを推進します		
関連根拠法令			

対象	全市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	施設の補修を要する箇所の修繕、備品の管理・修繕・購入、事務用品等の管理及び購入、施設の維持管理のための各種業務委託を行う。	(活動指標欄) ①施設維持管理契約件数 ② ③
意図	当センターで実施する各種事業が円滑に行うことができるよう、施設の維持管理を行い、市民の健康増進を図る。	(成果指標欄) ①施設修繕件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	安全管理に配慮し、各事業が円滑に行えるよう、施設清掃やエレベーター保守点検などの建物の保全・補修、共用物品の管理等を実施した。また、令和４年度に口腔保健センターの歯科診療機能を多目的室へ改築移転し歯科診療事業を開始する方向で設計委託の準備を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			39,145	37,719	36,037	33,526	33,542
事業費	事業費		30,375	29,138	27,381	24,633	24,358
	人件費		8,770	8,581	8,656	8,893	9,184
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		928			2,022	1,353
	県支出金						
	市債						
	その他		164	144	140	153	116
	一般財源		38,053	37,575	35,897	31,351	32,073
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	8	8	8	8	8
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	—	—	—	—	—
			8	15	13	6	9
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	開設後４０年以上経過し老朽化が進んでいることから建物、設備、空調管理など施設の維持・整備を行ない、事業の継続に努めている。広報誌やｗｅｂ予約システム、インスタグラム等を活用し周知に努め、利用者の増加、健（検）診の受診率の向上に努めている。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	眼科疾患治療事業		
課名	健康推進課	事業開始日	平成15年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保08健
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	保健・医療
	細施策名	1　保健・医療・福祉の連携により、疾病や介護の予防を推進します		
関連根拠法令				

対象	眼科医務室の廃止時において、トラホーム後遺症によるまつ毛抜去の治療を受けていた者。	(対象指標欄) ① 眼科疾患治療事業の対象者 ② ③
手段	眼科医務室の廃止に伴う代替措置として、対象者にトラホーム後遺症によるまつ毛抜去のための眼科医院での治療又は調剤薬局での調剤の支給を受けた場合にかかる自己負担金を助成する。	(活動指標欄) ① 眼科疾患治療事業の治療証交付申請者 ② ③
意図	眼科医務室廃止後も引き続き治療を円滑に受けることができる措置を講じることにより、当該事業の対象者が健やかな日常生活を送ることができるようにする。	(成果指標欄) ① 眼科疾患治療事業の受診者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	対象者６名のうち４名から自己負担金が無料となる「眼科疾患治療証」の申請があり、受診者２名に対して自己負担金を助成した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			887	866	875	897	934
事業費	事業費		10	8	9	8	8
	人件費		877	858	866	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		887	866	875	897	934
対象指標	①	人	6	6	10	11	12
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	人	4	5	6	8	10
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	4	5	6	8	10
			2	2	1	1	2
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	対象者の高齢化に伴い対象者・受診者とも減少しているが、令和元年度は受診者２名に対して自己負担金を助成した。本事業は、対象者が受診される限り継続する事業であり、令和２年度も引き続き実施する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	口腔保健センター管理運営事業		
課名	健康推進課	事業開始日	平成 7年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保10口
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	健康
	細施策名	1　健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりを推進します		
関連根拠法令				

対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	障碍者（児）歯科診療事業や休日歯科応急診療事業をはじめとする口腔保健に関する事業を円滑に実施するため、施設の維持管理を行うとともに、歯の無料健診・相談事業及び歯の健康講座を実施する。	(活動指標欄) ① 市民歯の無料健診と相談事業、歯の健康講座の開催日数 ② ③
意図	歯の無料健診・相談事業及び歯の健康講座を通じて、市民の歯科保健に対する意識を高めるとともに、当該施設で実施する事業を円滑に行うことができるよう、施設の維持管理を行い、市民の歯科保健の増進を図る。	(成果指標欄) ① 市民歯の無料健診と相談事業参加者数 ② 歯の健康講座受講者数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	当施設において歯の無料健診・相談を２日間、市民歯の健康講座は所外で２回、開催した。また、施設の維持管理のため、施設清掃やエレベーター保守点検等を定期的に行うとともに修繕を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			9,700	9,961	8,192	8,726	10,288
事業費	事業費		5,315	6,529	4,730	5,169	6,585
	人件費		4,385	3,432	3,462	3,557	3,703
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		1,204	1,173	1,195	1,257	1,242
	一般財源		8,496	8,788	6,997	7,469	9,046
対象指標	①	人	233,604	233,950	224,997	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	日	4	5	5	5	5
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	—	—	—	—	—
			88	163	109	150	147
	②	人	—	—	—	—	—
			146	292	143	200	217
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	歯科保健に関する市民への意識啓発は重要であり、市民歯の無料健診において、７５歳以上の方については歯科健診（口腔内診査）に加えて噛む力や飲み込む力をチェックする後期高齢者歯科健診を実施した。また、当該施設は老朽化が進んでおり、機能移転について関係団体と協議を進める。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	障害者（児）歯科診療事業		
課名	健康推進課	事業開始日	平成 9年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保10口
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	障がい者福祉
	細施策名	1　障害福祉サービスなどの充実や地域支援体制の構築に取り組みます		
関連根拠法令				

対象	市内在住の障碍（がい）者（児）	（対象指標欄） ① ② ③
手段	一般の歯科診療所での治療が困難な障碍（がい）者（児）に対し、治療・保健指導を口腔保健センターで実施する。	（活動指標欄） ① 開設日数 ② ③
意図	一般の歯科診療所での治療が困難な障碍（がい）者（児）に対する歯科治療及び保健指導を実施することにより、歯科保健の推進を図る。	（成果指標欄） ① 受診者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	一般の歯科診療所での治療が困難な障碍（がい）者（児）に対し、毎週水・木曜日（年末年始、祝日除く）の午後２時から４時まで治療・保健指導を実施した。開設日数１００日、受診者数９７４人（内小児９７人）。２か月に１回、歯科医師会担当者と障碍（がい）者（児）歯科診療事業管理委員会を開催した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				16,763	16,210	16,079	15,918	15,734
事業費	事業費			7,906	7,615	7,422	7,240	7,840
	人件費			8,857	8,595	8,657	8,678	7,894
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他			8,178	7,647	6,891	7,643	7,797
	一般財源			8,585	8,563	9,188	8,275	7,937
対象指標	①			－	－	－	－	－
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	日		100	100	99	97	99
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人		－	－	－	－	－
				974	1,002	901	921	1,036
	②			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	障碍（がい）者歯科診療の専門医と、市歯科医師会の協力を得て実施している。口腔の自己管理が困難な患者に対し、口腔衛生の維持を目的とした定期的な口腔ケアが適切な頻度で行えており、受診者数は若干減少した。また、待機者の減少や一人当たりの治療の充実を目的とし、一定の治療が終了した利用者に対し、対応可能な場合は、歯科医師会と連携しながら地域の歯科医院へ逆紹介する仕組みを整えている。逆紹介できるケースは年間数例であるが、引き続き改善に努めていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	在宅ねたきり高齢者歯科保健推進事業		
課名	健康推進課	事業開始日	平成 6年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛01保10ロ
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
政策体系 細施策名	1　住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令			

対象	高齢者	(対象指標欄) ① ② ③
手段	歯科医師会を窓口とし、通院困難な患者とのコーディネート行いながら、適切な歯科医療に繋いでいく。	(活動指標欄) ① 訪問診療回数（のべ回数） ② ③
意図	通院困難等の理由により、適切な歯科医療が受けられない高齢者に対し、在宅での訪問診療に繋ぐため、医療機関の紹介や調整等を実施する。また、市内で活動するサロン等において、高齢者の口腔機能低下予防を目的とした歯科健診や健康教育を実施し、かかりつけ歯科医の定着を目指す。	(成果指標欄) ① 受診者数（実人数） ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	訪問診療可能な医療機関への紹介件数４件、訪問診療回数（延べ）１６回。また、地域で活動するサロン等３か所（各所１回）において、歯科医師による口腔機能評価及び健康教育をモデル的に実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			1,867	1,837	1,845	1,871	1,908
事業費	事業費		990	979	979	982	982
	人件費		877	858	866	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		1,867	1,837	1,845	1,871	1,908
対象指標	①		－	－	－	－	－
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	16	55	42	49	48
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	－	－	－	－	－
			4	11	6	8	9
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	口腔機能低下予防を目的とした啓発事業に取り組み、かかりつけ歯科医の定着を図ることで、地域における歯科医療が、住民の健康維持の一助となるよう、地域との連携を深めていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	看護専門学校事業		
課名	看護専門学校	事業開始日	平成 7年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛01保11看
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	保健・医療
	細施策名	2　市立病院の経営の安定化を図るとともに、医療機関や介護施設との連携を推進するなどし、地域に安全・安心な医療を提供します		
関連根拠法令		学校教育法　保健師助産師看護師法　宝塚市立看護専門学校条例　宝塚市立看護専門学校学則		

対象	看護職を目指す人	(対象指標欄) ① 入学試験応募者数 ② ③
手段	専修学校（3年課程・全日制） 81科目、101単位、3000時間のカリキュラムを通して、看護師に必要な知識、技術、態度を教授する。	(活動指標欄) ① 学生数 ② ③
意図	地域医療に貢献する質の高い看護師を育成する。	(成果指標欄) ① 看護師国家試験合格率 ② 市内病院への就職率 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	新入生46人を迎え、本校の教育方針、カリキュラムに沿って、教育を実施した。3月の卒業者37人中、37人が看護師国家試験を受験し全員が合格した。市内医療機関への就職者は10人で、宝塚市立病院への就職者は8名であった。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			134,087	134,037	131,532	156,557	117,006
事業費	事業費		32,992	35,099	35,882	58,977	34,418
	人件費		101,095	98,938	95,650	97,580	82,588
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		57,390	56,089	57,059	56,258	53,877
	一般財源		76,697	77,948	74,473	100,299	63,129
対象指標	①	人	125	125	164	171	140
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	人	123	116	129	125	122
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	100
			100	100	100	100	100
	②	%	50	50	50	50	50
			27.8	37.5	61	61	85
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	同じ宝塚の地にある高等教育機関が連携して、地域統合型の多職種連携教育を実践していく。

担当課総合評価	維持	応募者数は、前年度と同数（125人）であった。看護師国家試験は、13年連続100%合格を達成。これにより県下での知名度はより上昇した。今後も事務改善を図りながら地域医療環境の維持向上のため、医療現場から求められる質の高い看護師の養成を行う。「市内病院への就職率」は27．8%であった。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	清掃総務事業		
課名	管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛02清01清
政策体系	基本目標	環境	施策名	循環型社会
	細施策名	1　環境への負荷が少ない循環型社会の構築に向けて、ごみの減量・資源化を推進します		
関連根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

対象	クリーンセンター職員	(対象指標欄) ① 職員数 ② ③
手段	自治体で組織する全国都市清掃会議、同近畿地区協議会、兵庫県都市清掃事務協議会に加入し、協議会主催の研修会に参加し、ごみ行政についての知識の習得・連絡会での情報交換・国への要望等を実施する。	(活動指標欄) ① 協議会・会議加入数 ② ③
意図	自治体で組織する全国都市清掃会議、同近畿地区協議会、兵庫県都市清掃事務協議会等の総会、研修会等に参加、国への要望書等を取りまとめ提出するなど、清掃事業の効率的な運営、技術の向上を図る。	(成果指標欄) ① 会議、研修会参加人数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	各種協議会に出席し、各市の状況がわかった。実務担当者研修会等へ参加し、技術を習得した。また、全国都市清掃会議を通じ、廃棄物処理に関する事項を国へ要望した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			1,049	1,017	1,035	1,063	1,100
事業費	事業費		172	159	169	174	174
	人件費		877	858	866	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金			0			
	県支出金			0			
	市債			0			
	その他			0			
	一般財源		1,049	1,017	1,035	1,063	1,100
対象指標	①	人	80	80	77	78	75
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	組織	3	3	3	3	3
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	3	3	3	3	3
			4	2	3	3	5
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	全国都市清掃会議近畿地区協議会、兵庫県都市清掃事務協議会等の総会、研修会に参加し、ごみ行政における国等の状況を把握するとともに、法令や新技術について知識の向上が図れた。今後も研修会等に参加し、知識および技術の向上に努めた。また、廃棄物を取り巻く環境の変化に対応すべく国の動向や情報を取得し、本市の安定したごみ処理の参考とした。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	公衆便所管理事業（管理課）		
課名	管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛02清01清
政策体系	基本目標	環境	施策名	都市美化・環境衛生
	細施策名	2　快適な生活環境を創出するため、環境衛生対策の充実を図ります		
関連根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

対象	全市民及び観光客	（対象指標欄） ①市民 ②観光客 ③
手段	公衆便所設置条例に基づく市内公衆便所の維持管理及び市民トイレの設置	（活動指標欄） ①年間清掃回数 ② ③
意図	公衆便所の適切な維持管理をすることによって、都市美化と公衆衛生の向上を図る。	（成果指標欄） ①清掃実施率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	施設の修繕に合わせ、清荒神参道中公衆便所の扉や武田尾公衆便所女子便所の便器を洋便器に更新した。また、全ての公衆便所にトイレットペーパーの設置を行っており、公衆便所の清掃及び適正な維持管理を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			11,837	11,631	11,574	11,409	8,721
事業費	事業費		8,329	9,057	8,977	8,741	6,869
	人件費		3,508	2,574	2,597	2,668	1,852
	減価償却費						
財源内訳	国支出金			0			
	県支出金			0			
	市債			0			
	その他			0			
	一般財源		11,837	11,631	11,574	11,409	8,721
対象指標	①	人	224,434	224,728	224,997	225,010	224,633
	②	人	11,789,116	8,601,788	8,434,630	8,550,571	8,583,325
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	2,668	2,662	2,646	2,562	2,653
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	100
			100	100	100	100	100
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	今後も公衆便所の清掃及び適正な維持管理に努めるとともに計画的な施設修繕に努める。公共施設以外での市民トイレの協力は、難しくなってきている。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	ごみ減量化・資源化推進事業		
課名	管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛02清02清
政策体系	基本目標	環境	施策名	循環型社会
	細施策名	1　環境への負荷が少ない循環型社会の構築に向けて、ごみの減量・資源化を推進します		
関連根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民（推計人口） ② ③
手段	一般廃棄物処理基本計画に基づいて諸施策を計画的に実施するとともに、ごみの発生抑制・減量化、資源化をさらに推進するための新たな企画立案・調査研究を行う。 1）集団回収の奨励を行う。 2）ごみゼロ推進員による啓発を行う。 3）プラスチック類等の分別収集や分別の徹底の状況について広報する。 4）啓発ポスター等の各種の啓発事業を行う。	(活動指標欄) ① 集団回収登録団体数 ② ごみゼロ推進員数 ③ 広報誌掲載数
意図	1）焼却ごみ量の削減 2）資源化率の向上	(成果指標欄) ① 焼却ごみ量 ② 資源化率 ③ 市民一人当たり一日平均ごみ排出量（家庭系）

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	一般廃棄物処理基本計の見直しに伴う啓発をごみパンフレット、ごみアプリ、広報紙、ＨＰ等の媒体を活用し、ごみの減量化・資源化について広報するとともに、集団回収の奨励、啓発ポスター等の各種の啓発事業、ふれあいトークの実施により、ごみの減量及び啓発に努めた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			35,177	36,628	42,587	42,785	47,477
事業費	事業費		20,682	21,585	26,551	26,345	27,012
	人件費		14,495	15,043	16,036	16,440	20,465
	減価償却費						
財源内訳	国支出金			0			
	県支出金			0			
	市債			0			
	その他			0			
	一般財源		35,177	36,628	42,587	42,785	47,477
対象指標	①	人	224,434	224,728	224,997	225,010	224,633
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	団体	371	369	365	367	368
	②	人	558	552	560	556	556
	③	回	9	7	8	8	10
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	トン	53,891	54,159	52,949	52,949	53,443
			55,610	55,178	54,732	54,611	54,982
	②	%	—	—	31.2	30.9	30.6
			29.3	30	29.7	28.5	31.5
	③	グラム	—	—	555.5	558.2	560.9
			583	577	573	580	593

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	地域団体に、ごみの減量化・資源化、ごみ問題に関する意識を高め、市民間のコミュニケーション向上を目的に、市が再生資源集団回収奨励金を交付している。また、廃棄物減量等推進員は、ごみの減量化・資源化の推進など、自ら実施するとともに、地域に広める活動をしていただいている。

担当課総合評価	改善	平成２９年度見直しの基本計画に基づき、ごみゼロ推進員の増員と研修会の実施、集団回収の奨励、事業者向け分別リーフレットの作成、見学時や広報による情報発信や啓発を行い、３Ｒの推進、ごみの分別の徹底に努めた。一方、景気回復による事業系ごみが増加しており、更なる啓発が必要である。又、資源ごみの持ち去り対策が功を奏し紙布の収集量が大幅に増加したため、今年度に答申を得た一般廃棄物処理基本計画での目標の見直しを図った。当該事業はごみ行政の要となる事業であり、今後もごみの減量化・資源化が図れるよう努めていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	浄化槽指導事業		
課名	管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛02清02清
政策体系	基本目標	環境	施策名	都市美化・環境衛生
	細施策名	2　快適な生活環境を創出するため、環境衛生対策の充実を図ります		
関連根拠法令		浄化槽法		

対象	浄化槽を設置している世帯	(対象指標欄) ① 浄化槽設置世帯数 ② ③
手段	浄化槽設置届出書及び廃止届出書の受理及び法定検査結果による点検等の指導、苦情処理、また新たに移譲された水質検査結果報告等のため浄化槽台帳の整備を行う。 1）浄化槽設置届出書・廃止届出書の受理、台帳作成、整備 2）浄化槽保守管理の啓発・指導と苦情処理 3）浄化槽清掃業の許可	(活動指標欄) ① 浄化槽の設置及び廃止届出件数 ② ③
意図	浄化槽の適正な維持管理を指導することで、公共水域等の水質保全を図る。	(成果指標欄) ① 是正及び改善件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	浄化槽設置届出書の受理及び法定検査結果による点検等の指導、苦情処理、また新たに移譲された水質検査結果報告等のため浄化槽台帳の整備を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			3,508	2,574	2,597	2,668	3,703
事業費	事業費		0	0	0	0	0
	人件費		3,508	2,574	2,597	2,668	3,703
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		3,508	2,574	2,597	2,668	3,703
対象指標	①	世帯	1,002	1,021	1,030	1,183	1,166
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	16	15	36	19	59
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	5	5	5	5	5
			32	9	8	7	9
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	3対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	3あまり貢献していない
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	浄化槽の定期清掃、定期点検を確実に行い、法定検査を受検するよう指導した。今後も引き続き適正な指導を行うことで、衛生的なまちづくりを維持するように努める。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	塵芥収集事業		
課名	業務課	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛02清03塵
政策体系	基本目標	環境	施策名	循環型社会
	細施策名	2　安全で効率的なごみ処理をめざします		
関連根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同法施行令、同法施行規則		

対象	日々家庭ごみを排出する世帯	(対象指標欄) ① 市内全世帯数 ② ③
手段	一般廃棄物処理基本計画に基づき、家庭から排出される家庭ごみを、市及び市が業務委託している業者により収集運搬している。	(活動指標欄) ① ごみ収集世帯数 ② ③
意図	一般廃棄物の適正処理を安全かつ安定的に継続して行い、生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。	(成果指標欄) ① 一般廃棄物収集率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	家庭から排出される家庭ごみの収集をその日のうちに完了した。また、ごみの排出が困難な高齢者や障がい者を対象にきずな収集、資源化の推進を目的とした剪定枝収集、資源ごみ（紙・布）の持ち去り対策として市内の一部地区においてパトロールを兼ねた収集を実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			1,041,967	1,046,594	1,048,857	1,074,379	1,091,139
事業費	事業費		642,692	646,808	641,157	652,569	663,211
	人件費		399,275	399,786	407,700	421,810	427,928
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債			6,100	5,100	15,100	9,900
	その他		31,349	27,549	24,946	23,933	23,595
	一般財源		1,010,618	1,012,945	1,018,811	1,035,346	1,057,644
対象指標	①	世帯	103,180	102,327	102,476	101,915	101,384
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	世帯	103,180	102,327	102,476	101,915	101,384
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100
	②		— —	— —	— —	— —	— —
	③		— —	— —	— —	— —	— —

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	地域住民の協力のもと、ごみの出し方・分け方ハンドブックに指定するごみの分別を徹底してもらっている。また、ごみステーション自体も住民が自主的に適正な管理に努めており、協働してごみの減量と資源化を推進している。

担当課総合評価	改善	一般廃棄物収集運搬業務委託契約では、平成３０年度から５年間の長期契約として総合評価方式により選定した業者が収集を開始した。経費削減の効果が得られた一方、当初は収集時間に関する苦情が発生したが、現在は大きな問題もなく円滑に収集できている。そして、パトロール方式の紙布収集地域を全世帯の８０％まで拡大したことにより持ち去りごみ対策は充実した。また、高齢者や障がい者で、ごみ出しが困難な一人暮らしの方へのきずな収集の申し込みが増加したが、現状人員で業務を遣り繰りする中で対応できた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	塵芥処理事業		
課名	管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛02清04塵
政策体系	基本目標	環境	施策名	循環型社会
	細施策名	2　安全で効率的なごみ処理をめざします		
関連根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

対象	市内で発生する一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥を除く）	（対象指標欄） ① ごみ搬入量 ② ③
手段	1）市内で発生する一般廃棄物の焼却処理、破砕処理、選別処理・処分及びこれらの処理に伴う計量を行う。 2）施設の適正な維持管理を行う。	（活動指標欄） ① 焼却ごみ量 ② 焼却炉のべ運転日数 ③
意図	1）一般廃棄物の適正処理を行い、安全で衛生的な市民生活ができる環境を維持する。 2）適正な施設維持管理を行うことにより施設の延命化が図れる。	（成果指標欄） ① 資源化率（集団回収を除く） ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	ごみの減量・資源化の観点から小型家電のリサイクルを継続実施している。 また、乾電池を回収、リサイクルし、焼却処理量を削減に努めた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			1,066,802	1,007,201	938,451	910,925	1,131,841
事業費	事業費		929,017	868,086	807,659	767,796	978,525
	人件費		137,785	139,115	130,792	143,129	153,316
	減価償却費						
財源内訳	国支出金			0			
	県支出金			0			
	市債		55,800	55,800	33,800	1,600	2,000
	その他		143,811	139,519	138,584	110,852	131,162
	一般財源		867,191	811,882	766,067	798,473	998,679
対象指標	①	トン	64,550	64,197	63,466	63,632	64,473
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	トン	55,610	55,178	54,732	54,611	54,982
	②	日	430	431	412	419	396
	③		—	—	—	—	—
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	%	—	—	23	22.6	22.2
			23.3	23.8	23	23	24.4
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	1既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	ごみの発生抑制や、ごみの１０分別収集に協力することにより、焼却ごみ量の削減に寄与している。

担当課総合評価	改善	現有ごみ処理施設は、稼動後３０年以上を経過していることから、長期整備計画に基づく施設整備と適正な維持管理を行うことにより施設の延命化を図り、安定的な施設運営を行い、適正なごみ処理を図った。また、小型家電リサイクルやガラス残渣リサイクル、焼却灰への金属除去に取り組み、資源化の推進とともに、燃やすごみの減量に努めた。今後も、施設の適正な維持管理に努めるとともに、焼却処理量を減らし、安全で効率的なごみ処理をめざす。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	不燃物埋立処分事業		
課名	管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛02清04塵
政策体系	基本目標	環境	施策名	循環型社会
	細施策名	２　安全で効率的なごみ処理をめざします		
関連根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

対象	全市民及び川西市と猪名川町市民	(対象指標欄) ①宝塚市・川西市・猪名川町人口 ②採取箇所 ③
手段	１）昭和４９年から昭和５８年まで不燃物を埋立てていた不燃物埋立処分場の維持管理及び浸出水の処理及び水質測定を行う。 ２）結果を川西市と猪名川町に報告する。	(活動指標欄) ①水質検査回数（延べ） ② ③
意図	水質基準を遵守した維持管理	(成果指標欄) ①水質測定項目に於いて水質汚濁防止法の排水基準値をクリアした率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	川西市と猪名川町との協定に基づき浸出水等３カ所、地下水２カ所から採水し、水質検査を実施し報告した。検査項目は全て基準値の範囲内であった。また、施設及び設備の維持管理を適切に行った。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				5,073	5,374	5,924	6,648	5,751
事業費	事業費			3,319	3,658	3,327	3,980	3,899
	人件費			1,754	1,716	2,597	2,668	1,852
	減価償却費							
財源内訳	国支出金				0			
	県支出金				0			
	市債				0			
	その他				0			
	一般財源			5,073	5,374	5,924	6,648	5,751
対象指標	①	人		408,193	409,679	414,966	412,105	411,470
	②	箇所		5	5	5	5	5
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	回		40	40	40	40	40
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%		100	100	100	100	100
				100	100	100	100	100
	②			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	昭和５８年以後埋立業務は休止し、現在、埋立処分地及び浸出汚水処理装置の維持管理業務を実施している。施設機器の消費電力の削減を図り電気使用量を削減した。放流水等の水質については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき定期的に水質測定を実施し、環境への負荷をかけないため引き続き維持管理していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	緑のリサイクル事業		
課名	管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛02清04塵
政策体系	基本目標	環境	施策名	循環型社会
	細施策名	2　安全で効率的なごみ処理をめざします		
関連根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

対象	市内で発生した植木ごみ	(対象指標欄) ① 植木ごみ搬入量 ② ③
手段	市内で発生した植木・葉刈りごみを緑のリサイクルセンターにおいてチップ化し、売却を行う。チップを堆肥化した熟成チップは市民・農家へ無償提供する。	(活動指標欄) ① 植木ごみ処理量 ② ③
意図	植木・葉刈りごみを分別・資源化することでごみ焼却量を減らす。	(成果指標欄) ① 植木ごみ・葉刈ごみ資源化率 ② 焼却ごみ量 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	搬入された植木・剪定枝等全量をチップ化し、一部生チップとして売却するとともに、堆肥（熟成チップ）を生産し、市内の市民・農家等へ提供し資源化した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				51,889	50,245	53,950	53,920	49,547
事業費	事業費			48,381	47,671	48,756	48,584	44,918
	人件費			3,508	2,574	5,194	5,336	4,629
	減価償却費							
財源内訳	国支出金				0			
	県支出金				0			
	市債				0			
	その他			48,380	55,776	48,755	49,546	56,095
	一般財源			3,509	-5,531	5,195	4,374	-6,548
対象指標		①	トン	7,971	8,282	7,694	7,356	8,228
		②		—	—	—	—	—
		③		—	—	—	—	—
活動指標		①	トン	7,971	8,282	7,694	7,356	8,228
		②		—	—	—	—	—
		③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)		①	%	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100
		②	トン	53,891 55,610	54,159 55,178	52,949 54,732	52,949 54,611	53,443 54,982
		③		— —	— —	— —	— —	— —

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	搬入された植木・剪定枝等全量をチップ化し、また熟成チップを製造するなど、資源化率は１００％となっているが、搬入量が近年増加している。今後も引き続きチップ化を行い、植木ごみの資源化を行う。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	新ごみ処理施設整備事業		
課名	施設建設課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛02清04塵
政策体系 基本目標	環境	施策名	循環型社会
政策体系 細施策名	1　環境への負荷が少ない循環型社会の構築に向けて、ごみの減量・資源化を推進します		
関連根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

対象	全市民	（対象指標欄） ① 全市民 ② ③
手段	平成３１年２月に整備用地を現有地、事業方式を公設民営とした基本計画を策定した。これに基づいて基本設計では、し尿処理施設の整備と仮設設備を含めた現有機能を維持しながら整備・運営する具体的な見積要求水準書を作成するなどの業務を進め、事業者選定、建設工事、施工管理など一連の業務としてステップアップしていく。	（活動指標欄） ① 委員会の開催回数 ② 説明会の開催回数 ③ 協議・打合回数
意図	本市の安定した廃棄物処理を実現させる為、新ごみ処理施設を建設する。	（成果指標欄） ① 委員会の開催回数 ② 説明会の開催回数 ③ 協議・打合回数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	基本設計業務委託契約を行い、複数のプラントメーカーに見積書や見積設計図書を依頼するため、見積要求水準書の作成に取り組んだ。さらに、土壌汚染状況調査を継続するとともに、生活環境影響調査に着手し、地質調査を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			101,878	33,720	15,918	0	
事業費	事業費		71,868	4,339	4,989	0	
	人件費		30,010	29,381	10,929		
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		33,468	9,388			
	県支出金						
	市債						
	その他		9,600				
	一般財源		58,810	24,332	15,918	0	
対象指標	①	人	233,604	223,950	225,361	—	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	回	—	—	5	—	
	②	回	—	13	—	—	
	③	回	18	—	—	—	
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	回	—	1	5	—	
			—	1	5	—	
	②	回	—	13	—	—	
			—	13	—	—	
	③	回	12	—	—	—	
			18	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	審議会での市民委員の参加。周辺住民等への説明。

担当課総合評価	拡充	基本設計において、見積用の要求水準書を作成に取り組み、複数のプラントメーカーに対し、見積書や見積設計図書の依頼を行う準備を計画通り進めることができた。また、土壌汚染状況調査、地質調査が完了するとともに、計画通り、生活環境影響調査に着手し、調査を進めることができている。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	し尿収集事業		
課名	管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	04衛02清05し
政策体系	基本目標	環境	施策名	循環型社会
	細施策名	2　安全で効率的なごみ処理をめざします		
関連根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

対象	くみ取り世帯・事業所	(対象指標欄) ① し尿汲み取り世帯数 ② し尿汲み取り事業所数 ③
手段	生活環境を保全し公衆衛生の向上を図るため、市内のくみ取り家庭、事業所から生じるし尿の定期収集を実施する。収集体制は、月２回または１回の定期収集を、平成１８年度から市内業者１者に１００%委託し実施。くみ取り世帯からし尿を収集し手数料を徴収する。	(活動指標欄) ① し尿収集世帯数・事業所数 ② し尿　収集量 ③
意図	市民の衛生的で快適な生活のため、対象世帯からのし尿を定期収集することにより周辺環境の保全を行う。	(成果指標欄) ① し尿収集率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	対象世帯は本人からの申込書・停止届、くみ取り業者からの報告、給排水設備課経由の廃止届（下水接続による）、住民票異動情報等をもとにシステムにより管理している。 平成３１年度は１４４世帯・２４事業所８０４トンのくみ取りを実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			42,481	40,706	40,501	38,865	39,101
事業費	事業費		36,342	34,699	34,442	32,640	31,695
	人件費		6,139	6,007	6,059	6,225	7,406
	減価償却費						
財源内訳	国支出金			0			
	県支出金			0			
	市債			0			
	その他		1,845	2,238	2,084	4,985	1,845
	一般財源		40,636	38,468	38,417	33,880	37,256
対象指標	①	世帯	144	144	162	165	177
	②	箇所	24	24	24	23	19
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	軒	168	168	186	188	196
	②	トン	804	984	953	1,029	1,087
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	100	100	100	100	100
			100	100	100	100	100
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	縮小	市街地の一部と市北部の浄化槽未設置世帯を合わせたくみ取り世帯を対象に、し尿収集を実施することにより周辺環境の保全を行えた。市南部地域の下水道の普及率は１００%に近づいているが依然としてくみ取り世帯は残っており、今後も引き続きし尿収集を行う。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	し尿処理事業		
課名	管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	04衛02清06し
政策体系 基本目標	環境	施策名	循環型社会
政策体系 細施策名	2　安全で効率的なごみ処理をめざします		
関連根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

対象	市内で発生するし尿・浄化槽汚泥等	(対象指標欄) ① し尿処理世帯・事業所数 ② 浄化槽設置世帯数 ③ し尿・浄化槽汚泥等搬入量
手段	未水洗化世帯から発生するし尿及び浄化槽の点検清掃時に発生する浄化槽汚泥の処理を行う。し尿・浄化槽汚泥等を固形物と液体に分離し、液体を希釈処理したうえ、下水道へ放流する。	(活動指標欄) ① 運転日数 ② ③
意図	し尿・浄化槽汚泥を適正な処理を行い、公衆衛生の向上及び生活環境の保全をはかる。	(成果指標欄) ① し尿・浄化槽汚泥等処理率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	し尿処理施設に搬入されたし尿及び浄化槽汚泥の全量を適正に処理した。 また、施設のポンプ類の修繕を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			41,387	39,114	42,527	55,470	54,349
事業費	事業費		31,740	31,391	33,871	46,577	46,943
事業費	人件費		9,647	7,723	8,656	8,893	7,406
事業費	減価償却費						
財源内訳	国支出金			0			
財源内訳	県支出金			0			
財源内訳	市債			0			8,100
財源内訳	その他		1,720	1,374	1,355	1,410	1,506
財源内訳	一般財源		39,667	37,740	41,172	54,060	44,743
対象指標	①	箇所	168	168	186	188	196
対象指標	②	世帯	1,002	1,021	1,030	1,183	1,166
対象指標	③	トン	3,870	3,430	3,320	3,418	3,671
活動指標	①	日	366	365	365	365	366
活動指標	②		—	—	—	—	—
活動指標	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	100
			100	100	100	100	100
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
妥当性	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
妥当性	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
有効性	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
効率性	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	し尿処理施設に搬入されたし尿及び浄化槽汚泥の全量を適正に処理した。また、施設の運転管理は委託している。今後も適正処理を行うとともにコスト縮減に努め、適正な運転管理を行う。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	労働行政事業		
課名	商工勤労課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	05労01労01労
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	雇用・勤労者福祉
	細施策名	3　働く意欲を持つすべての人の雇用の促進と就労環境の改善に努めます		
関連根拠法令				

対象	市民（当年度末の住民基本台帳登録人口）	（対象指標欄） ① 市民 ② ③
手段	労働問題審議会の開催、労働実態調査の実施、技能功労者への表彰、宝塚市雇用促進連絡協議会及び勤労者労働団体への補助を行う。	（活動指標欄） ① 労働問題審議会開催回数 ② 雇用促進連絡協議会会員数 ③
意図	高齢者や障碍者、女性、さらに若年者、非正規雇用労働者等、働く意欲を持つ人が、その希望や能力に応じて働くことができるよう、雇用・就業の促進と安定を図る。 また、勤労者が、働きやすい職場環境の中で働き、仕事と他の活動とのバランスがとれ、ゆとりを持った生活を送れるよう啓発活動を行っている。	（成果指標欄） ① 雇用促進連絡協議会セミナー参加者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	宝塚市労働施策推進計画に基づき事業に取り組んでいる。本年度は、次期計画策定に向けた労働実態調査を実施するとともに、労働問題審議会において、次期計画の骨子となる基本理念等の素案を作成した。その他、雇用促進連絡協議会への運営支援をはじめ、技能功労者等の表彰や名匠セミナーの開催などを行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			9,297	8,477	8,456	13,227	8,582
事業費	事業費		2,281	1,612	1,531	3,445	1,176
	人件費		7,016	6,865	6,925	9,782	7,406
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		1				
	一般財源		9,296	8,477	8,456	13,227	8,582
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	2	1	1	7	2
	②	団体	32	31	30	30	30
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	—	—	—	—	—
			38	25	9	0	14
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	雇用促進連絡協議会には市内の民間事業者、福祉関連事業者など約３０団体が加入し、障碍者、高齢者、女性等の雇用確保、職業能力の開発及び企業内の啓発活動の推進を目的に活動している。また、労働問題審議会の委員には、事業主代表、労働者代表、知識経験者、公募市民、関係行政機関の職員など幅広く参画いただいている。

担当課総合評価	改善	労働施策推進計画に掲げた施策については概ね取り組めている。また、次期労働施策推進計画策定に向けた、労働実態調査や労働問題審議会での審議等は滞りなく進捗した。雇用促進連絡協議会では、採用に関するセミナーを実施したところ会員外の参加もあり概ね好評であった。引き続きニーズの高い事業を実施していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	ワークサポート宝塚運営事業		
課名	商工勤労課	事業開始日	平成19年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	05労01労01労
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	雇用・勤労者福祉
	細施策名	3　働く意欲を持つすべての人の雇用の促進と就労環境の改善に努めます		
関連根拠法令				

対象	１５歳以上の市民（当年度末の住民基本台帳登録人口）	（対象指標欄） ①　１５歳以上の市民（住民基本台帳） ② ③
手段	栄町２丁目のソリオ２・７階にワークサポート宝塚をハローワーク西宮（兵庫労働局）と連携して設置し、年齢、雇用形態に関係なく、求職受理、職業相談、職業紹介、求人検索機を利用した求人情報の提供を行う。	（活動指標欄） ①ワークサポート宝塚来所者数 ②ワークサポート宝塚自己検索機利用件数 ③ワークサポート宝塚相談件数
意図	求職者が求める求人情報をより的確に提供するとともに、就職活動に関する様々な相談を解決することで、求職者の就職率向上や就職機会の拡大を図る。	（成果指標欄） ①ワークサポート宝塚就職率（紹介成功率） ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	職業相談、職業紹介、求人情報の提供、就労に係る情報提供、求人情報自己検索機による求人情報の閲覧等により雇用促進に努めた。施設利用の促進を図るため、市広報誌を活用した広報活動を実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			13,066	12,836	13,429	13,193	13,929
事業費	事業費		6,050	5,971	6,504	6,079	6,523
	人件費		7,016	6,865	6,925	7,114	7,406
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		13,066	12,836	13,429	13,193	13,929
対象指標	①	人	203,131	203,078	202,982	202,693	201,897
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	人	19,677	21,960	23,653	25,515	27,171
	②	件	13,826	16,082	18,142	19,650	21,119
	③	件	9,344	9,838	9,146	9,287	9,391
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	－	26	26	26	26
			19.4	19.1	19	19.3	19.4
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	来所者数及び相談件数等は近年の景気回復に伴い減少しているものの、開設以来高い数値で推移しているため、市民からのニーズは高いものと考えている。今後も、国と市の一体的実施事業として、国との連携強化を図りつつ、利用促進のための周知活動にも努めて事業を推進していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	高年齢者就業機会確保事業		
課名	商工勤労課	事業開始日	昭和57年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	05労01労01労
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	雇用・勤労者福祉
	細施策名	2　高齢者の就業機会の拡充に努めます		
関連根拠法令		高年齢者等の雇用の安定等に関する法律		

対象	補助金の支出先である公益社団法人宝塚市シルバー人材センター及び同センターの会員	(対象指標欄) ① シルバー人材センターの会員数 ② ③
手段	宝塚市シルバー人材センターが行う高年齢者就業機会確保事業に対して当該事業に要する経費のうち、人件費及び運営費等の一部について補助金を交付する。	(活動指標欄) ① 高年齢者就業機会確保事業費等補助金額 ② ③
意図	宝塚市シルバー人材センターが、民間等の就業先開拓を強化し、高年齢者の生きがいづくりと社会参加の機会の更なる確保を行う。	(成果指標欄) ① シルバー人材センター民間受注額（年間） ② ６０歳以上の人口に占めるシルバー人材センターの入会率 ③ シルバー人材センター会員の就業率

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	高年齢者就業機会確保事業に要する経費のうち、人件費及び運営費等の一部について補助金を交付した。また、会員確保に係る支援として市広報誌やホームページへの掲載を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			25,680	22,042	15,849	13,109	13,182
事業費	事業費		23,926	20,326	14,118	11,330	11,330
	人件費		1,754	1,716	1,731	1,779	1,852
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		25,680	22,042	15,849	13,109	13,182
対象指標	①	人	905	920	952	1,105	1,175
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	千円	23,836	20,236	14,028	11,240	11,240
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	百万円	—	—	—	—	200
			181.1	180.7	180.5	175	162
	②	%	—	—	—	—	—
			1.2	1.2	1.2	1.5	1.6
	③	%	—	—	—	—	—
			66	68.6	72.1	78	73

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	シルバー人材センターにおいて民間の受注拡大に向け、新規の就業先を開拓しており、民間受注額はここ数年増加傾向にあることは評価できる。一方で、６０歳以上の人口に占める入会率や会員の就業率は微減傾向にあり、市としても、受注拡大及び会員確保に向けた同センターのＰＲを強化し、後押ししていく必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	勤労者住宅資金融資斡旋制度預託金		
課名	商工勤労課	事業開始日	昭和53年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	05労01労01労
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	雇用・勤労者福祉
	細施策名	3　働く意欲を持つすべての人の雇用の促進と就労環境の改善に努めます		
関連根拠法令				

対象	同一事業所に１年以上勤務する者で、宝塚市内に住宅を新築・購入又は増改築する者	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	これまでに行った一般融資及び災害特別融資に係る貸付残額に応じて、融資取扱金融機関に対して預託を行う。	(活動指標欄) ① 金融機関預託金額 ② ③
意図	勤労者の住宅取得及び増改築に要する資金の融資、斡旋を行うことにより、勤労者の住環境整備の改善及び整備並びに生活の維持安定を図り、勤労者福祉の向上に資することを目的とする。災害特別融資は平成１０年度で終了、一般融資も平成１４年度で終了（貸付実績は平成１３年度まで）している。	(成果指標欄) ① 勤労者住宅融資貸付数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	現在、新規受付は行っておらず、融資残額に係る預託を継続している。融資実行金融機関は、近畿労働金庫西宮支店及び尼崎信用金庫宝塚支店で、融資残額に応じて預託を行っている。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			4,052	5,259	6,839	9,001	11,435
事業費	事業費		3,175	4,401	5,973	8,112	10,509
	人件費		877	858	866	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		3,175	4,401	5,973	8,112	10,509
	一般財源		877	858	866	889	926
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	円	3,175,000	4,401,000	5,973,000	8,112,000	10,509,000
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	－	－	－	－	－
			18	23	28	31	34
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	災害特別融資は平成１０年度で終了、一般融資も平成１４年度で終了（貸付実績は平成１３年度まで）しており、新規融資斡旋を行っていないため、預託金は年々減少しているが、償還期間満了までの間、引き続き必要な金額を預託する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	就労支援事業		
課名	商工勤労課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	05労01労01労
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	雇用・勤労者福祉
	細施策名	1　若年者の就労を支援します		
関連根拠法令				

対象	市民（当年度末の住民基本台帳登録人口）	（対象指標欄） ①市民 ② ③
手段	若者しごと相談広場の開設、就労支援セミナーの開催、職業体験実習付き就労支援プログラム、就職相談会等の実施。	（活動指標欄） ①若者しごと広場相談件数 ②就労支援セミナー開催回数 ③
意図	就労弱者に対する就労の促進、雇用環境の確保・改善を目指す。特に、無業者やフリーターなど就労が困難な若者に対して、専門的な就労相談を行うと共に、職場体験実習など社会経験の場を確保し、当事者にあった進路選択を支援し、継続就労につなげる。	（成果指標欄） ①就労支援セミナー延べ参加者数 ②若者就労支援事業参加者の就業数（年間） ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市と国との一体的事業として、若者しごと相談広場での相談、市内大学での出張相談や、就職支援セミナー、就職面接会の開催など、若者と女性に重点を置いて事業を実施した。また、ニーズの高い高齢者を対象としたシニアワークフェアの開催回数の拡充は、新型コロナウイルスの影響で、例年同様１回の開催となった。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			7,961	8,577	6,964	5,976	5,986
事業費	事業費		2,699	3,428	3,502	3,308	3,209
	人件費		5,262	5,149	3,462	2,668	2,777
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		7,961	8,577	6,964	5,976	5,986
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	件	893	1,009	835	871	944
	②	回	19	21	19	19	20
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	－	－	－	－	－
			269	269	176	227	237
	②	人	－	10	10	10	10
			7	9	8	15	10
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	若者就労支援事業のノウハウを持つＮＰＯ法人へ委託し、きめ細かい支援を行っている。市がセミナーの会場手配を行う等、役割を分担しながら協力して事業を実施している。

担当課総合評価	改善	若者の就職支援においては、国、市及びＮＰＯ団体が連携していることで、対象者ごとのきめ細かな支援が提供できている。また、女性を対象にした各種セミナーを開催し、再就職を希望する女性への支援を行っている。さらに、シニア世代の就労へのニーズの高まりを受け、シニア世代向けの面接会等を開催している。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	農業委員会事業		
課名	農業委員会	事業開始日	昭和25年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	06農01農01農
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1　農産物の生産量増加と消費拡大を図ります		
関連根拠法令		農業委員会等に関する法律、農地法		

対象	主に市内の農業者	（対象指標欄） ① 農家戸数 ② ③
手段	1）農地法等に基づく農地の所有権移転、賃貸借、転用等の届出・許可申請等 2）農業者の生活安定のための農業者年金加入の手続き、農地の相続、農業経営者への相談等の業務 3）農地パトロール（利用状況調査）	（活動指標欄） ① 農地の権利移動面積 ② 農地転用面積 ③
意図	農地の有効利用を図ると共に、地域の農地利用や農業生産の相当部分を担うような農業構造をつくり、これを通じて農業・農村の活性化を図る。	（成果指標欄） ① 農地の不耕作解消面積 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	農業委員会を月１回定例的に開催し、農地法に基づく許可申請に対する審査、許可のほか、届出受理等の事務処理を行った。また、農業経営基盤強化促進法による農用地利用集積計画（利用権）について、意見を求められ審議を行った。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				31,131	24,633	26,338	24,931	26,365
事業費	事業費			11,837	11,761	13,354	11,591	12,478
	人件費			19,294	12,872	12,984	13,340	13,887
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金			2,641	3,329	2,587	2,164	2,207
	市債							
	その他			148	151	164	178	173
	一般財源			28,342	21,153	23,587	22,589	23,985
対象指標	①	戸		879	894	905	917	922
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	m２		25,128	18,591	14,409	32,770	39,821
	②	m２		26,039	28,416	32,570	38,148	39,531
	③			－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	m２		－	－	－	－	－
				-484	-5,293	-15,216	24,319	-2,514
	②			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	農地法に基づく許可申請や届出受理等に適切に対応した。農業委員とともに、農地パトロールを実施し、管理が行き届いていない農地の所有者に農地利用状況調査を行ったが、不耕作面積は増加した。不耕作農地の解消に向けては、地域に積極的に関与するなど農業委員会の活動のあり方を見直す必要がある。 担い手への農地利用の集約化、これからの農業を担う新期就農者確保が課題である。２０２２年に都市計画決定告示から３０年を迎える生産緑地に対する改正生産緑地法等に関する説明会を３回開催した。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	農業事務事業		
課名	農政課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	06農01農02農
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1　農産物の生産量増加と消費拡大を図ります		
関連根拠法令				

対象	市内全農家	(対象指標欄) ① 農家戸数 ② ③
手段	1）米の生産目安等農業関連事業にかかる各農家への周知、指導及び提出書類の取りまとめ等を宝塚市農会連合会に委託する。 2）農会未所属農家に対して農業関連事業にかかる連絡、指導等を実施する。 3）国、県、その他市町村やＪＡなどの関係団体と連携をとり、事務手続き等を適正に執行する。	(活動指標欄) ① 経営所得安定対策にかかる営農計画書配布枚数 ② ③
意図	経営所得安定対策や農業保険制度、その他農業関連事業等の農業施策の円滑な実施と推進を図る。	(成果指標欄) ① 経営所得安定対策加入件数（米） ② 経営所得安定対策加入件数（米以外） ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	国の米政策の方針転換により、平成３０年産から行政による米の生産数量目標の配分は行わず、需要に応じた生産、販売を行うこととなった。本市では県による需要量調査に基づく生産目安を市内各集落に提示し、これに沿って作付けが行われた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			8,730	5,890	5,927	6,042	6,202
事業費	事業費		3,468	3,316	3,330	3,374	3,425
	人件費		5,262	2,574	2,597	2,668	2,777
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		8,730	5,890	5,927	6,042	6,202
対象指標	①	戸	879	894	905	917	922
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	枚	879	894	905	911	914
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件数	—	—	—	—	—
			0	0	281	389	406
	②	件数	—	—	—	—	—
			137	197	205	321	325
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	市内各集落の農会長を通じて、各農家へ経営所得安定対策等の連絡調整をおこなっている。

担当課総合評価	改善	市内の全農家に対して、経営所得安定対策や農業保険事業制度、その他農業関連事業に関する説明、調整などを行い、農政業務が円滑に実施できた。また、産地交付金制度を活用し、特産品（黒枝豆、太ねぎ、ダリア）や地場産業品（花き、花木）の作付けに誘導を図ることができた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	自然休養村センター施設管理事業		
課名	北部振興企画課	事業開始日	昭和55年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	06農01農02農
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1　農産物の生産量増加と消費拡大を図ります		
関連根拠法令				

対象	宝塚自然休養村の来訪者、地域住民。	(対象指標欄) ① 市民 ② 西谷地区市民 ③
手段	西谷地域における観光・レジャー農業や観光農園情報発信の拠点施設であり、飲料水兼用耐震性貯水槽（１００ｔ）を備えた自然休養村センターを適切に管理し、来訪者への案内や休憩場所としての提供を行うとともに、地域住民の集会施設として貸館業務を行う。	(活動指標欄) ① センター開館日数 ② ③
意図	西谷地域の観光・レジャー農業の振興、都市住民との交流促進、地域の住民活動の活性化を促進する。また、災害時等の緊急時には隣接する東消防署西谷出張所とともに消防団の作戦指揮所として利用されることも想定している。	(成果指標欄) ① 自然休養村センター使用者数 ② 自然休養村センター使用許可申請件数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	西谷地域を訪れる市民等に対して休養の場を提供したが、一般の観光目的の利用は極めて少なかった。施設の有効活用にも努め、主に地域住民の集会による研修室等の使用が年間７４件、利用者数が１，７３２人であった。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			2,737	2,291	2,349	2,343	4,234
事業費	事業費		983	1,382	1,440	1,478	1,359
	人件費		1,754	909	909	865	2,875
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		30	130	303	194	137
	一般財源		2,707	2,161	2,046	2,149	4,097
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	人	2,395	2,445	2,508	2,554	2,637
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	日	122	359	359	358	359
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	1,700	5,000	5,000	5,000	5,000
			1,732	4,849	5,785	4,917	4,378
	②	件	120	350	350	350	350
			74	247	279	246	323
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	自然休養村センターのあり方見直しに伴い、地元住民の会議スペースの確保などの課題について、自治会連合会や西谷ふれあい夢プラザの指定管理者等と調整を行った。

担当課総合評価	廃止	自然休養村センターの設立目的である観光農林漁業振興のための利用が少なく、建物の耐震性にも問題を抱えているため、当該施設を廃止し、北部地域における行政防災拠点として活用することとし、当方針に基づいた耐震補強及び改修に着工した。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	自然休養村運営事業		
課名	農政課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	06歳01歳02歳
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1　農産物の生産量増加と消費拡大を図ります		
関連根拠法令				

対象	1）市民・宝塚市を訪れる観光客 2）北部地域の農家	(対象指標欄) ① 市民 ② 北部地域の販売農家数（H２２世界農林業センサス） ③
手段	西谷地区の農業関係各種団体等で構成する宝塚市自然休養村管理運営協議会に対し、観光農業・地産地消の推進、農産物の生産促進、観光農園の情報発信などの事業を委託する。	(活動指標欄) ① 収穫祭の開催日数 ② ダリア花まつりの開催日数 ③ 宝塚朝市の開催日数
意図	西谷地区において、憩いと心に潤いを与える観光・レジャー農業の推進や野菜流通の促進等を行うことにより、都市住民との交流を図ると共に、西谷地域の農業振興と地域の活性化を推進する。	(成果指標欄) ① 収穫祭来場者数 ② ダリア花まつり来場者数 ③ 宝塚朝市来場者数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	西谷収穫祭は秋に１日、宝塚朝市は年間９回、ダリア花まつりは２日間開催した。地産地消事業では４月、８月、３月を除き、毎月西谷産野菜を利用した地産地消給食を市内小中学校で実施し、前年度より多くの西谷産野菜を提供するとともに、市内の農産物の情報発信に努めた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			5,669	3,654	3,669	5,731	3,226
事業費	事業費		1,284	1,938	1,938	1,789	1,374
	人件費		4,385	1,716	1,731	3,942	1,852
	減価償却費						
財源内訳	国支出金			967	967	1,789	
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		5,669	2,687	2,702	3,942	3,226
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	戸	276	276	276	276	276
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	日	1	1	2	2	2
	②	日	2	2	1	2	2
	③	日	9	11	10	11	11
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	5,000	5,000	10,000	10,000	10,000
			3,600	3,500	5,800	5,500	5,000
	②	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			1,167	1,332	88	1,061	1,141
	③	人	10,000	11,000	11,000	11,000	11,000
			6,211	7,965	8,767	11,183	10,519

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	都市住民に憩と心の潤いを与えることを目的とする本事業は、自然休養村管理運営協議会をはじめ、西谷朝市の会、佐曽利園芸組合など西谷地域の住民が主体となって取り組んでいる。

担当課総合評価	改善	市民の間に「食の安全・安心」への関心が増大し、地域で農産物や加工品を購入するという「地産地消」の意識が高まっていることから本事業への期待は大きいと言える。今後さらなる事業の充実に向け、関係団体が主体となって西谷地域における農業・観光振興等による地域活性化に取り組む。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	農業振興事業		
課名	農政課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	06農01農03農
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1　農産物の生産量増加と消費拡大を図ります		
関連根拠法令				

対象	市内全農家	(対象指標欄) ① 農家戸数 ② 水田面積 ③
手段	1）米の生産数量配分にかかる事務（現地確認も含む） 2）農産物の生産拡大と担い手の生産規模拡大を目的とした施設野菜等生産拡大事業補助金を交付する。 3）農業経営改善計画の指導及び認定を行う。 4）集落営農組織化推進にかかる講座を開催する。	(活動指標欄) ① 米の生産調整数量（H30から生産目安） ② 農業サポーター登録人数 ③ 認定農業者が作成する農業経営改善計画の相談件数
意図	米の生産調整等に関する計画を策定し、その計画に基づき市内27集落へ配分する。米以外の農作物は面積に応じ交付金を支払う産地交付金を活用し、作付けを推進する。また施設野菜等生産拡大事業補助金を活用し、多品目及び通年栽培できる環境を整える。さらに農業経営の改善を推進し、農業の新たな担い手を育成する。	(成果指標欄) ① 新規就農者数（年間） ② 農業サポーター活動日数（延） ③ 新たな認定農業者数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	需要見込みに応じた米の生産目安を農家に周知し、また産地交付金を対象作物生産者に配分した。農業サポート事業には8人が登録、延べ238日活動した。4名が施設野菜等生産拡大事業補助金を活用し、施設の更新を行った。2名が新規就農し、うち1名が「認定新規就農者」の認定を受けた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			14,468	18,631	15,063	14,272	15,868
事業費	事業費		5,698	10,050	6,407	5,379	6,610
	人件費		8,770	8,581	8,656	8,893	9,258
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		5,399	3,999	2,377	3,982	5,589
	市債						
	その他						
	一般財源		9,069	14,632	12,686	10,290	10,279
対象指標	①	戸	879	894	905	917	922
	②	a	34,658	34,658	34,939	34,538	35,115
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	a	16,553	16,786	17,415	17,014	17,305
	②	人	8	8	8	7	8
	③	件数	2	7	3	3	1
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	—	2	1	1	1
			2	1	1	4	2
	②	日	400	400	500	600	600
			238	253	234	265	315
	③	人	—	1	1	1	1
			0	0	0	0	0

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	市は、市内各集落の農会長と連携し、生産農地の現地確認を行っている。また、農業サポート事業では、市、市民、農業者間で連絡調整をしながら事業を実施している。

担当課総合評価	改善	施設野菜等生産拡大事業（ハウス設置補助）を活用してパイプハウスを設置する例が少なく、制度を見直す必要がある。また、農業サポーターの活動日数は増加しているものの登録者数は増えず、制度の周知方法や派遣先の多様化などの事業のあり方を検討する必要がある。新規就農確保事業利用者1名を含む2名の新規就農者を得ることができた。農家戸数は年々減少し、新規就農者の確保が益々重要になる中、新規就農者や既存農業者が安定した経営を行えるよう、それぞれのニーズに合った支援を実施していく必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	市民農園事業		
課名	農政課	事業開始日	平成 3年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	06農01農03農
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	3　市民が身近に農業に触れることができる仕組みづくりを推進します		
関連根拠法令				

対象	宝塚市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	市内１１農園（うち市直営２箇所）計２８９区画の市民農園の貸出しを行う。	(活動指標欄) ① 農園延長希望者 ② 農園募集区画数 ③ 農園応募数
意図	都市住民の余暇活動の場や土に親しむ機会を提供し、併せて農地の有効活用と緑地の保全を図る。	(成果指標欄) ① 農園利用率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	利用者からの要望、苦情に対して、農園主と連絡を密にして対応したほか、必要に応じて農園内の備品を備えた。また、空き区画の解消及び利用拡大のため、市広報誌とホームページで利用者募集の案内を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			3,938	3,914	3,964	4,312	4,358
事業費	事業費		430	482	502	755	655
	人件費		3,508	3,432	3,462	3,557	3,703
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		711	744	771	798	831
	一般財源		3,227	3,170	3,193	3,514	3,527
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	人	166	224	179	179	201
	②	区画	78	100	162	162	139
	③	人	152	113	150	141	184
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	—	—	—	100	100
			97	97	94	95	93
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	農園主・市民農園利用者・行政が連携し、市民農園を運営している。

担当課総合評価	改善	令和元年度の活動により、利用者の満足度は高い水準を保つことができた。市街化区域における利用率は特に高いことから、市民農園数を増加させる必要があると認識している。また、令和元年度は１１農園のままとなったが、市が関与しない特定農地貸付制度や都市農地の貸借の円滑化に関する法律による市民農園の開設が２農園あった。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	園芸振興事業		
課名	農政課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	06農01農03農
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	2　花き・植木産業の振興を図ります		
関連根拠法令		宝塚園芸振興センター条例		
対象		宝塚市民、花き植木園芸産業関係団体	(対象指標欄) ①市民 ②花き植木園芸産業関係団体 ③	
手段		地域活性化と花き植木産業の振興のために宝塚園芸振興センター（あいあいパーク）を中心として園芸振興事業、園芸アドバイザー事業及びオープンガーデン普及促進事業等を推進する。また、宝塚植木まつりに合わせて花き展示会や観賞植物品評会を開催すると共に、里帰り須賀川牡丹の管理及び観賞会を実施する。	(活動指標欄) ①オープンガーデンフェスタ開催日数 ②宝塚植木まつり開催期間 ③あいあいパーク開館日数	
意図		花き植木産業の構造改善を図り、あいあいパークを拠点施設として市民が植木や花に親しむような機会を創出する。また、花き植木産業の活性化と地域緑化推進・環境保全を図る。	(成果指標欄) ①あいあいパーク利用者数（年間） ②宝塚植木まつり来場者数 ③オープンガーデン参加庭主数	

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	あいあいパークの外壁修繕のほか、接ぎ木普及活動として小学校での学習会、知ってよ宝塚「木接太夫プロジェクト」では接ぎ木技術が本市発祥である事や園芸産業に携わる事業者を紹介し、植木まつりでもお祝い事がある方を対象に接ぎ木体験会や柑橘系果物の園芸講座を実施する等各事業を通し事業者と市の協力体制を構築した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				65,556	27,984	59,966	42,244	29,985
事業費	事業費			56,786	19,403	51,310	33,351	20,727
	人件費			8,770	8,581	8,656	8,893	9,258
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債			31,200				
	その他							
	一般財源			34,356	27,984	59,966	42,244	29,985
対象指標	①	人		233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	団体数		8	8	8	—	8
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	日数		6	6	6	5	5
	②	日数		7	8	8	8	8
	③	日		360	359	350	359	360
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人		1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
				692,243	715,784	772,555	841,708	880,734
	②	人		50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
				38,000	38,500	36,000	42,500	38,000
	③	庭数		130	130	130	130	130
				95	93	97	104	109

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	３受益者負担が適正とはいえない事業
協働の取組み状況		植木まつりでは花き園芸協会と共催し花き植木を販売している。オープンガーデンフェスタは市民や事業者等が自身の庭を一般公開する事業であり令和元年度はコンテストが開催され２名のガーデンマスターが認定された。又、接ぎ木の普及の為植木まつりでのＰＲイベントや小学校で体験学習会を同協会等と協働して実施している。
担当課総合評価	改善	植木まつりではチラシやイベント内容の充実等、新規来場者の獲得を目指すも大幅な増加には至っていない。あいあいパークは外壁修繕が完了し外観は改善された。一方、木接太夫ブランドの普及については、広報番組で本市の植木技術の高さや歴史を紹介する他、小学校では接ぎ木学習会を開催しており今後の成果が期待される。また、植木まつりでは接ぎ木体験会や園芸講座を実施する等各種事業を通じて事業者同士の結束ひいては市との協力体制が構築された。同様にオープンガーデンフェスタも庭主が減少傾向にあるなか、指定管理者やガーデンマスター、市が協力体制を構築し活性化を図っている。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	長谷牡丹園管理運営事業		
課名	農政課	事業開始日	平成13年度

【事業概要】

会計		一般会計		予算科目	06農01農03農
政策体系	基本目標	観光・文化・産業		施策名	農業
	細施策名	２　花き・植木産業の振興を図ります			
関連根拠法令		宝塚市立長谷牡丹園条例			

対象	宝塚市民	（対象指標欄） ① 市民 ② ③
手段	長谷牡丹園の施設管理、園内の里帰り牡丹約１５００株の肥培管理及び、園外での島根県大根島から寄贈された５０種３００株をはじめとする里帰り牡丹の保存・育成を行う。また、長谷牡丹園の開花時に開園し、野点や餅つきなどのイベントを開催する。	（活動指標欄） ① 年間開園日数 ② ③
意図	全国１３地域から里帰りした牡丹の保存育成を行い、それを活かし、西谷地域の集客施設の核とするとともに、地域の特徴を活かしたイベントを企画するなど、集客力の向上を図り、西谷地域の活性化と花き農業の振興を図る。	（成果指標欄） ① 長谷牡丹園来園者数（年間） ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	昨年度まで地方創生交付金を活用した園内の改修工事で、来園者の利便性、周遊性が向上した。また、牡丹と比べて開花時期が遅い芍薬を増殖し、開園期間中の開花時期延長を図った。栽培技術の向上のため、島根県農業協同組合より牡丹栽培の専門家を迎えて指導会を２回開催した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			9,602	14,013	13,908	15,587	9,612
事業費	事業費		6,971	12,297	12,177	12,943	7,760
	人件費		2,631	1,716	1,731	2,644	1,852
	減価償却費						
財源内訳	国支出金			1,750	2,574	5,935	
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		9,602	12,263	11,334	9,652	9,612
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	日	31	31	29	29	30
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
			5,816	6,186	5,372	5,885	3,761
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	１既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	指定管理者である長谷牡丹園芸組合は、地域住民で組織する団体であり、地域をあげて施設運営を行っている。大根島や須賀川市から里帰りした牡丹の肥培管理及び試験植栽を通じて、地域の活性化と農業の振興を図っている。	
担当課総合評価	改善	来場者数は５，８１６人と目標に３％達しなかったが、ゴールデンウィークにのみ集中する集客から期間全体を通しての集客に改善されつつある。指定管理者と市が牡丹の栽培研究や広報の充実など、各々の役割を果たしながら、施設の魅力向上に繋げた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	農業振興施設管理事業		
課名	農政課	事業開始日	平成17年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	06農01農03農
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1　農産物の生産量増加と消費拡大を図ります		
関連根拠法令		宝塚市立農業振興施設条例		

対象	1）宝塚市民 2）来訪者 3）宝塚の農家	(対象指標欄) ① 市民 ② 来訪者 ③ 宝塚の販売農家数（Ｈ２７農林業センサス）
手段	農業の振興及び地域の活性化を図るため、西谷地域で生産された農産物を、農産物直売所「西谷夢市場」で直売する。また、地元農産物を原料とした加工品の製造及び販売を行う。	(活動指標欄) ① 年間開館日数 ② 直売所部会会員数 ③
意図	農産物の生産加工から販売までを支援し、また、都市部住民と農村部住民の交流を図る施設として、農産物の生産促進と地域の活性化を目指す。	(成果指標欄) ① 農業振興施設の来場者数（年間） ② 農業振興施設（農産物直売所）の販売額（年間） ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	西谷夢市場では地元の新鮮な農産物の販売や、農産物加工所を活用した巻き寿司等の加工品製造・販売を行った。また夢市場前広場にて地元食材を活用した焼きそば、ピザ等の対面販売の定期的な実施や、宝塚北ＳＡでマルシェへの参加など、西谷夢市場及び地元の農産物や加工品などのＰＲに努めた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			3,967	3,427	3,068	3,495	3,150
事業費	事業費		2,213	2,569	2,202	2,606	2,224
	人件費		1,754	858	866	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		3,967	3,427	3,068	3,495	3,150
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	人	46,501	47,202	－	－	－
	③	戸	370	370	370	370	370
活動指標	①	日	316	316	316	315	320
	②	人	111	104	103	129	114
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000
			46,501	47,202	50,302	56,226	62,243
	②	円	78,000,000	78,000,000	78,000,000	78,000,000	78,000,000
			54,195,666	55,910,638	59,327,873	67,384,790	72,040,028
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	ＪＡ兵庫六甲、地元の農業生産者、行政等が連携し自治運営を行っている。

担当課総合評価	改善	「西谷夢市場」への年間の来場者数及び販売額は、宝塚北サービスエリアの開設に伴う客足増の効果は薄れつつあり減少傾向にある。令和元年度下半期以降は前年同月と比較しても、来場者数及び販売額は増加している月が多く、令和元年度第１四半期の売り上げの減少が年間売り上げの減少に大きく影響しているといえる。自主事業として毎月第２土曜日に実施している「夢の日」は、旬の野菜等を特売しているため、積極的な周知を今後も継続して行っていくことが必要である。来館者からの検討すべき要望や苦情等は年間を通して特になく、指定管理者が適切に施設の管理・運営を行っていると評価する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	農業振興計画策定事業		
課名	農政課	事業開始日	平成31年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	06農01農03農
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1　農産物の生産量増加と消費拡大を図ります		
関連根拠法令				

対象	・宝塚市民 ・宝塚の農家	(対象指標欄) ①市民 ②宝塚の農家戸数 ③
手段	市民の参画のもと、農業振興計画策定委員会を設置し、平成２４年に制定された第１次農業振興計画を見直し、令和３年度から令和１２年度までの１０年間を計画期間とする「第２次宝塚市農業振興計画」を策定する。	(活動指標欄) ①委員会の開催回数 ② ③
意図	第２次宝塚市農業振興計画の策定を行い、今後１０年の本市の農業の将来ビジョン及び地域別の農業振興の方針を明確にする。第２次計画は、農業者、商工業者等、市民の視点から本市農業振興のあり方を示すこととしている。	(成果指標欄) ①農業振興計画の策定 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	有識者や農業者からなる農業振興計画策定委員会並びに農業施策に関連する施策担当課からなる庁内検討会を設置した。農業者及び市民を対象としたアンケート調査をとりまとめたうえで、本市農業の現状把握、課題整理、取り組むべき施策の方向性を議論した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			7,401				
事業費	事業費		385				
	人件費		7,016				
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		7,401				
対象指標	①	人	233,604				
	②	戸	879				
	③		—				
活動指標	①	回	3				
	②		—				
	③		—				
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	— 0				
	②		— —				
	③		— —				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	農業振興計画策定委員会には、農業者をはじめ市民公募委員や女性農業者などが委員として参加している。また、農業者と市民にアンケート調査を実施したほか、個別に意見聴取を行うなど市民の意見を取り入れるよう取り組んでいる。

担当課総合評価	維持	農業者の後継者不足と高齢化が深刻化し、また、いわゆる生産緑地の２０２２年問題で都市農地の更なる減少が危惧されている。策定委員会では、「農業の持続的な発展」「農業の新たな価値創出の推進」「農に触れ農を知る機会の創出」とする３つの施策を中心として検討を進めており、令和２年度は実現に向けた具体的な事業を検討していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	農業・園芸体験交流促進事業		
課名	農政課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	06農01農03農
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1　農産物の生産量増加と消費拡大を図ります		
関連根拠法令				

対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	市内の親子を対象に公募を行い、西谷地域の若手農業者等のほ場へ案内し、季節野菜の収穫体験を行うバスツアーを日帰りにて実施する。	(活動指標欄) ① 体験交流促進事業開催日数 ② ③
意図	バスツアーを実施することにより、南部の市民に西谷地域に足を運ぶ機会をつくる。また、西谷の若手農業者のほ場にて季節野菜の収穫体験を行う事により、市民と農業者交流を深めるとともに、自然豊かな西谷の魅力を体験してもらう。	(成果指標欄) ① 体験交流促進事業参加人数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	親子を対象とした体験ツアーでは、若手農業者の協力を得て、季節野菜の収穫体験と講話を行ったほか、宝塚栄養士会に協力をいただき、調理実習と食育講話も併せて実施した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				952	2,091	1,988	1,943	1,992
事業費	事業費			75	375	257	164	140
	人件費			877	1,716	1,731	1,779	1,852
	減価償却費							
財源内訳	国支出金				187	128		
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			952	1,904	1,860	1,943	1,992
対象指標	①	人		233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	日		2	1	1	2	2
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人		100	100	100	100	100
				30	80	89	106	79
	②			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1 適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	訪れる各施設との連携、更に兵庫六甲農業協同組合及び地元の若手農業者者の協力のもと、本事業を実施している。

担当課総合評価	縮小	調理体験や講話など内容の充実を図ったことで参加者から高い満足度を得られたが、会場や安全性などの関係から募集人数が減少し、参加人数の目標を達成できなかった。今後更なる事業の見直しが必要である。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	ダリアで彩る花のまちづくり事業		
課名	農政課	事業開始日	平成26年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	06農01農03農
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	2　花き・植木産業の振興を図ります		
関連根拠法令				

対象	1）宝塚市民 2）来訪者	(対象指標欄) ①市民 ②来訪者 ③
手段	1）市内の花壇等にダリアを植栽するとともに、学校園や緑化団体等にも参画を促し、まちをダリアの花で彩る。 2）ダリアの花を使った飾りやプリザーブドフラワーなどにより、市内外にダリアの魅力を発信していく。 3）上佐曽利地区の「宝塚ダリア園」を観光スポットとしてＰＲする。	(活動指標欄) ①ダリア園開園日数（秋期） ② ③
意図	本市の北部地域にある上佐曽利地区は、全国有数のダリア球根の産地であり、秋には数百種のダリアが咲き誇る。このダリアの魅力を市民や観光客に知っていただき、ダリア産業の振興とともに、西谷地域全体の活性化を図る。	(成果指標欄) ①ダリア園来園者（秋期） ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	平成３０年度まで地方創生交付金を活用し、委託事業にてダリアの普及促進に係るイベント等を実施してきた。令和元年度はその際のノウハウを活かし、ソリオ宝塚や宝塚北ＳＡ、植木まつりにて花飾りを実施するなど、市民が見て触れる機会を通してダリアの魅力を発信した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			2,053	6,390	6,613	7,837	4,639
事業費	事業費		299	4,674	4,882	6,058	2,787
	人件費		1,754	1,716	1,731	1,779	1,852
	減価償却費						
財源内訳	国支出金			2,337	2,441	5,973	
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		2,053	4,053	4,172	1,864	4,639
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	人	－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	日	35	26	22	36	34
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
			6,128	5,059	2,814	5,264	4,768
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	ダリア花まつりでは、生産者である佐曽利園芸組合の組合員に加えて、佐曽利地区の住民も関わった。また、宝塚北サービスエリアで、組合員がチラシの配布や花飾りを製作、設置するなど、自主的な活動が活発である。

担当課総合評価	改善	昨年に引き続きダリア花まつりや花飾りイベントを行うことで、広く市民等にダリアの魅力を情報発信できた。宝塚ダリア園では、平成３０年度は台風や猛暑による開化の遅れの影響により、開園時期が順延となった中で、令和元年度は天候等にも恵まれ、当初の開園スケジュール通り遂行することができた。また、市内の広報板を積極的に活用できたことが奏功し、目標値である６，０００人を上回る来園者数となった。引き続き上佐曽利地区が日本で有数のダリア球根の生産地であることＰＲしていく必要がある。地域資源としてのダリア産業の振興のためには、引き続き担い手の育成に取り組む必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	多面的機能支払交付金		
課名	農政課	事業開始日	平成27年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	06農01農03農
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1　農産物の生産量増加と消費拡大を図ります		
関連根拠法令		農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		

対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	地域が共同で行う、農業の有する多面的機能を支える活動や地域資源（農地、水路、ため池など）の質的向上を図る活動に対する支援を目的に、「多面的機能支払交付金（農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金）」を交付する。	(活動指標欄) ① 農地維持活動に取り組む組織数 ② 資源向上活動に取り組む組織数 ③ 施設の長寿命化に取り組む組織数
意図	農業の有する多面的機能は、食料供給と一体の重要な機能であることを踏まえ、将来にわたって広くその恵沢を享受することができるよう、その発揮の促進を図るための取組に対して集中的かつ効果的に支援を行う。	(成果指標欄) ① 素掘り水路からコンクリート水路への更新 ② U字フリューム等既設水路の再布設 ③ 水路の破損部分・老朽化部分の補修

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	平成２６年度からの５年間の活動期間が終了し、令和元年度から新たな５年間の活動期間となった。令和元年度から新計画の申請があった市内１２の地区（西谷１０・南部２）の活動計画を認定し、農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るための活動を支援した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			25,835	24,929	24,917	24,954	25,079
事業費	事業費		21,450	21,497	21,455	21,397	21,376
	人件費		4,385	3,432	3,462	3,557	3,703
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		16,151	16,191	16,149	16,092	16,056
	市債						
	その他						
	一般財源		9,684	8,738	8,768	8,862	9,023
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	組織	12	12	12	12	12
	②	組織	10	10	10	10	10
	③	組織	7	7	7	7	7
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	m	388	1,589	1,589	1,589	1,589
			60	0	118	82	248
	②	m	160	874	874	874	874
			0	170	278	176	245
	③	m	770	4,688	4,688	4,688	4,688
			446	1,264	432	1,895	993

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	農業者団体を中心として、地域の多様な主体（非農家、子ども等）が参画する地域の共同活動に対して支援を行っている。

担当課総合評価	維持	交付金は、市内１２の地区で、農地法面の草刈りや水路の泥上げなどの基礎的保全活動ほか、環境保全活動や水路・ため池の補修など、農業・農村の多面的機能の維持・発揮のために活用されている。また、数集落合同で、生態系保全活動だけでなく、地域住民や都市住民との交流も行うホタルの観察会を支援した。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	新規就農者確保事業		
課名	農政課	事業開始日	平成31年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	06農01農03農
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1　農産物の生産量増加と消費拡大を図ります		
関連根拠法令				

対象	市内での就農を希望し、地域農業の担い手として農業経営を目指す意欲があり、農業研修施設等で概ね１年以上の農業経験がある４５歳以下の者	(対象指標欄) ①市民（転入により市民となるものを含む） ② ③
手段	市が設置するパイプハウスにおいて、事業利用者は認定農業者等から農産物の栽培技術や農業経営のノウハウの指導を２年間受けながら、本格就農に向けて農地確保等の準備を行う。	(活動指標欄) ①事業利用者数 ② ③
意図	市内での就農を希望する者に対し、パイプハウスを利用した実践的就農機会及び農業経営能力を培う機会を提供することで、本市の農業を担う農業者の育成及び確保することを目的とする。	(成果指標欄) ①新規就農者定着数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	パイプハウスの設置にあたり、農会長の協力を得て、農地を確保し、事業利用者に向けては、県主催の就農希望者対象のセミナーにブース出展するなどにより広く募集した。指導者確保については、新規就農者確保に理解がある若手の認定農業者に対して協力要請を行い、１名の事業利用者を確保することができた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			4,293				
事業費	事業費		1,662				
	人件費		2,631				
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		830				
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		3,463				
対象指標	①	人	233,604				
	②		—				
	③		—				
活動指標	①	人	1				
	②		—				
	③		—				
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	— —				
	②		— —				
	③		— —				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	新規就農者の就農にあたっては、認定農業者等の指導者としての協力、地域への参入にあたっての地元の理解等農家の協力と理解を得て進めている。

担当課総合評価	維持	深刻化する農家の後継者不足と高齢化への対応として、また、更なる農業振興に向けて新規就農者の確保に取り組んできた。しかしながら、新規就農希望者が本市での就農を決断できるような具体的な魅力をアピールすることができなかった。本事業は、農業指導を受けながら、終了後の本格的営農に向けて、生産した農産物の販路についても指導者からのアドバイスも受けられる事業であり、就農希望者にとって将来が見通せる機会を与えられる事業である。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	林業振興事業		
課名	農政課	事業開始日	平成11年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	06農01農04林
政策体系 基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
政策体系 細施策名	1　農産物の生産量増加と消費拡大を図ります		
関連根拠法令			

対象	市民、農家数	(対象指標欄) ① 市民 ② 農家戸数 ③
手段	1）獣害被害を防止するための電気柵等設置に要する経費の一部を補助 2）外来生物駆除の実施 3）森林環境譲与税の活用により、災害の拡大防止、森林の公益的機能の向上を図る。	(活動指標欄) ① 農作物被害防止事業に基づく防除柵補助額 ② 防除柵補助農家数（延べ農家数） ③
意図	1）農作物被害防止事業として、猪防除柵の設置費の半額を補助することにより、農林業の振興を図る。 2）外来生物の駆除を実施し、被害防止と共生への取組に資する。 3）災害の拡大防止、森林の公益的機能の向上と森林の保全及び振興を図る。	(成果指標欄) ① 農作物被害防止事業に基づく防除柵設置延長 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	有害鳥獣による農作物被害防止のため、４農会を対象として防除柵を設置した。市民からの農作物及び生活環境被害の通報に基づき、有害鳥獣を捕獲した（アライグマ１６０頭、イノシシ１４０頭、シカ２９頭等）。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				20,088	17,876	18,023	18,299	18,712
事業費	事業費			11,318	11,011	11,098	11,185	11,306
事業費	人件費			8,770	6,865	6,925	7,114	7,406
事業費	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
財源内訳	県支出金				51	47		9
財源内訳	市債							
財源内訳	その他							
財源内訳	一般財源			20,088	17,825	17,976	18,299	18,703
対象指標	①	人		233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
対象指標	②	戸		879	894	905	917	922
対象指標	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	千円		0	0	0	0	0
活動指標	②	農家数		25	40	29	97	159
活動指標	③			－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	m		8,400	8,400	7,700	12,930	10,300
				6,180	8,270	4,700	12,930	16,270
	②			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
妥当性	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
妥当性	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
有効性	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	１既にコスト削減の成果が出ている
効率性	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	各集落の農会長と協力し、地域の農家への農業被害拡大防止等に向けた連絡調整を行っている。有害鳥獣被害防止に積極的に取り組みたい集落には、専門家派遣事業（県事業）の適用を受けた。国庫補助を受けた防除柵の設置は各集落が自らの手で行っている。

担当課総合評価	維持	鳥獣による農業被害は営農意欲を削ぐ大きな要因である。既設の防除柵に関しては、老朽化が進捗していることに加えて、適切な運用のためには日常管理が欠かせず、農業者との連携を深める必要がある。また、アライグマやハクビシンなど都市部住民の生活環境にも被害を与えていることから、引き続き事業を実施していく必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	農業用施設改修事業		
課名	北部整備課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	06農02土01農
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	市街地・北部整備
	細施策名	2　北部地域の活性化に向けた基盤整備、地域資源の活用や他の地域との交流・連携により地域全体の魅力を高めます		
関連根拠法令		宝塚市土地改良事業分担金徴収条例、農業用ため池の管理及び保全に関する法律、県ため池保全条例		

対象	ため池・用排水路の受益者	(対象指標欄) ① 農家戸数 ② ③
手段	地元（農家）要望を基に、老朽化・危険性の高いものから、ため池の堤体補強及び洪水吐・取水施設の改修や、用排水路を改修する。	(活動指標欄) ① 農業用施設改修箇所数 ② ため池定期点検の箇所数 ③
意図	農業用水の確保及び農地の排水不良を解消することにより、農家の安定的な営農環境を保全する。	(成果指標欄) ① 農業用施設改修の実施率 ② ため池定期点検の実施率 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	１６箇所の特定ため池の点検を実施した。 井出池の法手続きを進めた。なお、榎谷池の改修工事を実施する予定であったが、入札不調により令和２年度に工事を延期した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			18,606	34,450	17,515	27,208	12,852
事業費	事業費		8,082	30,460	13,511	24,131	10,221
	人件費		10,524	3,990	4,004	3,077	2,631
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		5,211				
	県支出金			10,823		9,000	9,016
	市債		1,200	1,900	400	16,000	
	その他		807	1,139	3,776	644	
	一般財源		11,388	20,588	13,339	1,564	3,836
対象指標	①	戸	879	894	905	917	922
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	箇所	0	2	1	0	1
	②	箇所数	16	33	0	0	61
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	100
			0	100	100	0	100
	②	%	100	100	100	100	100
			100	0	0	0	100
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業
協働の取組み状況		水路やため池等農業用施設の保全については、水利組合等施設管理者が行い、改修については施設管理者と市が計画等について協議の上、市が実施し、管理者から分担金を徴収している。
担当課総合評価	維持	ため池点検結果や地元要望などを踏まえ、老朽化や危険性など緊急性の高い箇所から順次改修を進めていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	玉瀬地区ほ場整備事業		
課名	北部整備課	事業開始日	平成24年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	06農02土02農
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	市街地・北部整備
	細施策名	2　北部地域の活性化に向けた基盤整備、地域資源の活用や他の地域との交流・連携により地域全体の魅力を高めます		
関連根拠法令		土地改良法		

対象	玉瀬土地改良区の権利者	(対象指標欄) ① 権利者数 ② ③
手段	不整形な農地を整形し農用地の集団化を行うとともに、湿田への暗渠排水、道路、用排水路等を整備することにより、営農環境の改善と災害防止を図る。	(活動指標欄) ① ほ場整備事業の整備面積 ② ③
意図	農地の集団化を行い換地処分、換地処分登記を行う。	(成果指標欄) ① ほ場整備事業の進捗率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	当該事業は今年度を以って完了した。換地処分については、本市において施行者である玉瀬土地改良区の依頼を受け、換地計画と整合した字の変更を行うにあたり、地方自治法第２６０条第１項の規定により、市議会（９月）の議決を得ました。その後、県と玉瀬土地改良区で換地手続きを進めています。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				20,633	41,854	33,130	45,006	66,891
事業費	事業費			10,109	27,567	18,739	30,393	52,299
	人件費			10,524	14,287	14,391	14,613	14,592
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債			8,400	23,300	10,100	22,000	37,900
	その他							
	一般財源			12,233	18,554	23,030	23,006	28,991
対象指標	①	人		68	68	68	68	68
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	ｈａ		20	20	12.3	9	9
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%		－	－	－	－	－
				100	100	92.3	85.9	80.5
	②			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	玉瀬地区の農地約２０ｈａについて、県営ほ場整備事業を実施した。県、土地改良区、市が計画協議の上、県が工事を実施し、改良区、市は分担金を支払った。換地処分等については、今後、土地改良区が実施する。

担当課総合評価	完了	当該事業の工事は今年度を以って完了した。 換地処分について、県、土地改良区が進めていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	商工振興事業		
課名	商工勤労課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	07商01商02商
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	商業・サービス業・工業
	細施策名	3　地場商工業の活性化を図ります		
関連根拠法令		宝塚市産業振興基本条例		

対象	市内全事業所	(対象指標欄) ① 市内全事業所 ② ③
手段	平成１９年度に制定した「宝塚市産業振興基本条例」に基づき、宝塚商工会議所への事業補助、商店街等へのイベント補助、中小企業者への補助等を通じて、新規出店の促進、商工業の活性化、新産業の創出等を支援する。	(活動指標欄) ① 空き店舗活用事業補助金利用件数 ② 商業活性化推進事業補助金額 ③
意図	社会・経済環境の変化に対応した実効性のある施策において、市、商工会議所及び事業者が実践的に行動することによって商工業の活性化を推進し、いきいきと活力あるまちを実現する。	(成果指標欄) ① 主要商店街空き店舗率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	宝塚商工会議所が実施する小規模事業者経営改善支援事業等に補助金を交付した。また、商店街空き店舗活用事業補助金など各種補助金を商店街、中小企業者等へ交付したほか、市民への住宅リフォーム補助金の交付による積極的な市内事業者の活用促進を図った。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				31,564	34,581	46,170	46,056	37,995
事業費	事業費			14,024	15,703	26,672	26,058	18,127
	人件費			17,540	18,878	19,498	19,998	19,868
	減価償却費							
財源内訳	国支出金						3,909	
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			31,564	34,581	46,170	42,147	37,995
対象指標	①	事業所		5,776	5,776	5,776	5,776	5,776
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	件		24	35	42	29	37
	②	円		1,971,435	2,176,150	2,414,185	2,490,583	2,753,174
	③			—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	①	%		17.6	17.6	17.6	17.6	10.6
				20.79	21.17	20	20.45	19.01
	②			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	１既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	宝塚商工会議所との連携、イベント事業補助金の交付及び事業の後援など。

担当課総合評価	縮小	商店街空き店舗活用事業補助金の交付期間短縮や住宅リフォーム補助金の上乗せ廃止などにより、コスト削減がなされた。一方、空き店舗入居事業者への各種補助や、地域活性化のためのイベントに積極的に取り組む宝塚バルなどの意欲的な商業団体に対する支援を行うなど商業の活性化に繋がる支援を集中的に行った。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	中小企業振興資金融資斡旋事業		
課名	商工勤労課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	07商01商02商
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	商業・サービス業・工業
	細施策名	3　地場商工業の活性化を図ります		
関連根拠法令				

対象	市内中小企業者 融資あっせん制度取扱金融機関	(対象指標欄) ① 市内全事業所 ② 融資あっせん制度取扱金融機関 ③
手段	市内中小企業者に対して、市融資あっせん制度に基づき、融資あっせんを行う。また、本制度に基づき実施された融資の残高に応じて融資取扱金融機関に対し預託を行うとともに、本制度利用者が兵庫県信用保証協会に支払う信用保証料を補助する。	(活動指標欄) ① 融資あっせん申込件数 ② 信用保証料補助件数 ③ 信用保証料補助金額
意図	中小企業振興資金融資あっせん制度に基づき実施された融資の残高に応じて、取扱金融機関に対し預託を行うことにより、本市商工業者への融資を円滑にし、事業の安定化を図る。	(成果指標欄) ① 融資実行率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市内中小企業者に対して、市融資あっせん制度に基づき、融資あっせんを行った。また、本制度に基づく融資の残高に応じて融資取扱金融機関に対し預託を行うとともに、本制度利用者が兵庫県信用保証協会に支払う信用保証料を補助した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				128,531	181,943	213,985	271,496	296,957
事業費	事業費			125,023	175,936	207,427	264,862	290,123
	人件費			3,508	6,007	6,558	6,634	6,834
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他			124,770	175,480	204,760	263,390	288,210
	一般財源			3,761	6,463	9,225	8,106	8,747
対象指標	①	事業所		5,776	5,776	5,776	5,776	5,776
	②	行		11	11	12	12	12
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	件		13	20	33	48	38
	②	件		3	7	19	20	29
	③	円		252,625	455,850	1,064,835	1,471,237	1,912,978
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%		－ 100	－ 90	－ 96	－ 92	－ 95
	②			－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	③			－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	１既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	中小企業振興資金融資あっせん制度に基づく融資は１３件（４８，０００千円）、そのうち保証料を補助した融資は３件（２５２千円）であり、市内小規模企業の健全な経営に寄与したものと評価している。本制度の利用は減少傾向にあることから、中小企業等の資金需要に応えるよう制度の見直しを図っていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	新事業創出総合支援事業		
課名	商工勤労課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	07商01商02商
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	商業・サービス業・工業
	細施策名	1　起業家、やる気のある事業者に対する支援を強化します		
関連根拠法令				

対象	市内で起業しようとする者、及び起業して１年以内の者。	(対象指標欄) ①市民 ②起業融資活用者利子補給金申請者数 ③
手段	宝塚商工会議所が、市内での起業を希望する者に対する支援として、「創業セミナー」や個別の起業相談を実施する。市においては、国、県、市の起業関連融資を利用して起業した者に対し、当該融資に対する利子補給を実施する。また起業家向けの「ソーシャルビジネススタートアップスクール」を実施する。さらに起業家等認定支援施設と連携し起業を希望される方を支援する。	(活動指標欄) ①創業セミナー受講者数（延べ） ②起業融資活用者利子補給金額 ③ソーシャルビジネススタートアップスクール受講者数
意図	意欲にあふれた起業家の起業活動を支援し、もって宝塚市の経済の活性化を図る。	(成果指標欄) ①起業相談、指導を受けた人のうち起業した事業者数（年間） ②ソーシャルビジネススタートアップスクールを受講した人のうち起業した事業者数（年間） ③起業家等認定支援施設の支援を受け創業した事業者数（年間）

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	創業セミナーの受講修了者や起業相談を受けた方の内、（株）日本政策金融公庫、県、又は市の融資制度を活用して起業した１６名に補助を決定、総額１，２８９，６３８円の利子補給を実施。ソーシャルビジネス起業家向けにセミナーを開講し１４名が参加。起業を希望する方を支援する施設を起業家等認定支援施設として認定。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			10,407	9,487	8,076	8,401	3,423
事業費	事業費		4,268	3,480	3,705	3,979	719
	人件費		6,139	6,007	4,371	4,422	2,704
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		1,489	1,231	1,500	3,000	
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		8,918	8,256	6,576	5,401	3,423
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	人	16	14	13	14	13
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	人	100	100	117	99	109
	②	円	1,289,638	1,017,326	704,313	978,433	718,849
	③	人	14	18	21	25	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	—	—	—	—	—
			17	7	24	18	26
	②	人	—	—	—	—	—
			5	1	4	7	—
	③	人	—	—	—	—	—
			14	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	宝塚商工会議所で実施する「創業セミナー」の修了者等が、（株）日本政策金融公庫、県、市の融資制度を活用した場合に利子補給を行い、協力して起業希望者への支援を行っている。また、起業家等認定支援施設と連携し創業を希望する方を支援している	
担当課総合評価	維持	宝塚商工会議所では、創業支援事業計画に基づいた創業セミナー、ビジネスプランコンテスト、創業セミナーを実施したほか、個別の相談・指導等の支援を行い、起業件数は１７件あった。また、市ではソーシャルビジネス創業支援事業を実施し「ソーシャルビジネススタートアップスクール」の受講者から５名の起業者があった。また、令和元年度に認定した起業家等認定支援施設の支援を受け起業された方は１４名あり、多様な起業支援につながっている。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	宝塚ブランド発信事業		
課名	商工勤労課	事業開始日	平成23年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	07商01商02商
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	商業・サービス業・工業
	細施策名	4　地域資源を生かして宝塚ブランドの創造・発信に取り組みます		
関連根拠法令				

対象	市民（当年度末の住民基本台帳登録人口）	（対象指標欄） ① 市民 ② ③
手段	宝塚市の良好な都市ブランドイメージを構成する地域資源に改めて着目し、宝塚にしかない価値ある「モノ（物）」「コト（事）」「バ（場）」を掘り起こして、ブランドとして選定、情報発信していく。その選定した資源について、イベント、広報物での情報発信を行う。	（活動指標欄） ① 宝塚ブランド選定資源数 ② ③
意図	選定された宝塚ブランドを広く内外にＰＲすることによって、まちの魅力を高め、市内産業の活性化を目指す。	（成果指標欄） ① ＰＲイベント出店回数 ② ツィッターフォロワー数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	各種イベントの物販ブースにおいてテーマを設定し効果的なプロモーションに努めた。また、発刊したムック本についてメディアで取り上げられたことにより他市の方を含め多くの方から問い合わせや次号を期待する声などをいただき、宝塚ブランド「モノ・コト・バ宝塚」のこれまで以上のＰＲを図ることができた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			10,190	8,574	8,921	8,551	9,078
事業費	事業費		3,174	1,709	1,996	2,326	2,597
	人件費		7,016	6,865	6,925	6,225	6,481
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		1,397			994	
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		8,793	8,574	8,921	7,557	9,078
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	個	156	146	148	142	144
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	回	－	－	－	－	－
			7	8	11	8	9
	②	人	－	－	－	－	－
			386	187	95	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	宝塚ブランド懇話会には、各分野の専門家に参画いただいている。また、効果的なプロモーションを行うため、民間コンサルタント事業者に委託し、新たな展開を図った。

担当課総合評価	維持	イベント等の物販ブースにおいてテーマを設定するなどの効果的なプロモーションにより集客効果があがったことや、発刊したムック本についてメディアで取り上げられたことにより他市の方を含め多くの方から問い合わせをいただくなど、「モノ・コト・バ宝塚」が効果的にＰＲできた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	企業活動支援事業		
課名	商工勤労課	事業開始日	平成24年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	07商01商02商
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	商業・サービス業・工業
	細施策名	3　地場商工業の活性化を図ります		
関連根拠法令				

対象	市指定業種の事業所を立地し、操業するもの。 また、事業を既に営んでおり新たに設備投資のみを行うもの。	(対象指標欄) ① 宝塚市企業活動支援事業特定事業者 ② ③
手段	企業立地又は設備投資を行う特定事業者に対し、奨励措置として、企業活動促進奨励金、事業所等賃料補助金、及び雇用促進奨励金を交付する。	(活動指標欄) ① 企業活動支援事業補助金認定申請事業者数 ② ③
意図	既存企業の事業拡張や事業改善及び、新たな企業の立地を促進し、市民の雇用創出と産業基盤の強化・発展を支援していく。	(成果指標欄) ① 企業活動支援事業補助金交付事業者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	広報たからづかや市ホームページのほか、宝塚商工会議所の協力も得るなどして企業への周知活動を行った。今年度は、新たな認定申請はなかったが、企業からの問い合わせや相談は数件あった。また、企業活動促進奨励金を２件交付した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			10,941	1,125	1,201	1,310	529
事業費	事業費		10,064	267	335	421	529
	人件費		877	858	866	889	0
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		10,941	1,125	1,201	1,310	529
対象指標	①	団体	242	242	242	242	242
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	0	0	1	1	0
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	—	—	—	—	—
			2	2	2	2	2
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	宝塚商工会議所・金融機関等を通じて情報発信を強化している。	
担当課総合評価	改善	事業所の新設、増設、移設に際して、新たに土地、家屋、償却資産を取得した企業を対象に奨励金を支給する補助事業であるが、平成２４年度に創設して以来、既交付数３件のほか、認定申請を受理し、認定したものが１件となっている。引き続き商工会議所・金融機関等を通じて情報発信を強化するとともに、市から企業訪問も行い、制度周知を徹底させ、企業立地の促進を図っていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	産業振興事業		
課名	商工勤労課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商02商
政策体系 基本目標	観光・文化・産業	施策名	商業・サービス業・工業
政策体系 細施策名	1　起業家、やる気のある事業者に対する支援を強化します		
関連根拠法令	宝塚市産業振興基本条例　宝塚市産業活力創造会議規則		

対象	市民（当年度末の住民基本台帳登録人口）	（対象指標欄） ①全市民 ② ③
手段	産業振興に向けた基本戦略及び商工業振興に係る計画の策定を目的に産業活力創造会議において審議を行う。	（活動指標欄） ①開催回数 ② ③
意図	第６次宝塚市総合計画の策定に合わせ、産業全体（観光、商業、農業等）を計画的かつ総合的に活性化していくにあたり、産業振興に向けた基本戦略である産業振興ビジョン及び当ビジョンに基づく商工業振興に係る計画である商工業振興計画を策定する。	（成果指標欄） ①産業振興基本戦略の策定 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	産業振興に向けた基本戦略である産業振興ビジョン及び同ビジョンに基づく商工業振興計画の策定に向け、産業活力創造会議において意見交換等を行い、ビジョンや計画の方向性等の骨格づくりを進めた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			2,763	1,839	0	0	0
事業費	事業費		132	123	0	0	0
	人件費		2,631	1,716	0	0	0
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		64				
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		2,699	1,839	0	0	0
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	3	2	0	0	—
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	計画	—	—	—	—	—
			0	0	0	0	—
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	産業活力創造会議には、市民公募委員をはじめ市内の商工業団体の代表や、市内事業者などが委員として参加している。

担当課総合評価	維持	第６次宝塚市総合計画の策定に合わせ、産業振興ビジョン及び商工業振興計画策定に向けた諮問を行い、産業活力創造会議において活発な意見交換や審議を進めるとともに、庁内検討会においても関係する施策との整合性を図り、ビジョンや計画の方向性等の骨格づくりを進めた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	プレミアム付商品券事業		
課名	商工勤労課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	07商01商02商
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	商業・サービス業・工業
	細施策名	4　地域資源を生かして宝塚ブランドの創造・発信に取り組みます		
関連根拠法令				

対象	宝塚市内に住民票を置く非課税者（２０１９年度非課税者）、三歳未満の子供のいる子育て世帯（２０１６年４月２日～２０１９年９月３０日の間に生まれた子が属する世帯）	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	購入者一人につき券面額２万５千円分（上限）のプレミアム付商品券を２万円で購入し、参加する市内店舗で使用できるもの。	(活動指標欄) ① 市内参加店舗数 ② ③
意図	消費税・地方消費税の１０%引き上げが消費に与える影響を緩和し、地域における消費を喚起することを目的とする。	(成果指標欄) ① プレミアム付商品券換金累計額 ② プレミアム付商品券換金率 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	住民税非課税世帯１１，６５５世帯（１６，９６３人分）から商品券購入引換券の交付申請を受け付け、そのうち対象となる１１，４３５世帯（１６，５７１人分）に交付した。また、子育て世帯５，５３７世帯（６，２３０人分）に対し、商品券購入引換券を交付した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			224,427				
事業費	事業費		218,288				
	人件費		6,139				
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		218,288				
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		6,139				
対象指標	①	人	233,604				
	②		—				
	③		—				
活動指標	①	店	549				
	②		—				
	③		—				
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	円	— 431,860,500				
	②	%	— 99.74				
	③		— —				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	完了	住民税非課税者の商品券購入引換券申請率は全国的に低調（本市５１%）であった。国の事業であり、全国的なＰＲがなされた上での結果であり、申請の煩わしさなどが原因と考えられる。一方、市内の主要な大型小売店を含む５４９店舗が同事業に参加し、消費者にとって利便性の高い事業となった。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	観光振興・宣伝事業		
課名	観光企画課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	07商01商03観
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	観光
	細施策名	1　宝塚歌劇をはじめ、多様な観光資源を組み合わせ、まちの魅力を活用します		
関連根拠法令				

対象	宝塚市を訪れる国内外の観光客。	(対象指標欄) ① 観光客 ② ③
手段	1）観光キャンペーン事業：遠隔地等で実施。 2）観光ＰＲ事業：観光協会ＨＰやＳＮＳ等を通じた魅力発信やリボンの騎士プロジェクト（観光大使によるＰＲ活動）等を展開。 3）その他事業：アニメ関連の参加型イベント等を実施。また、既存の観光パンフレットをリニューアルするほか次期観光振興戦略の策定に着手する。	(活動指標欄) ① 観光ＰＲ回数 ② ③
意図	効果的な情報発信や、本市ならではの事業の展開によりまちの魅力を高め、国内外から観光客を誘致するとともに、「観光」を核とした地域経済の活性化を目指す。	(成果指標欄) ① 各施設入り込み者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）観光キャンペーン：横浜での開催を予定していたが新型コロナウイルスの影響により中止。2）観光ＰＲ：ＨＰやＳＮＳ等を通じた情報発信や観光大使によるＰＲを実施。3）その他：宝塚アニメフェスタ等のイベントを開催したほか「宝塚観光ガイドブック」を作成。観光振興会議を開催し、次期戦略の策定に着手した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			55,597	44,320	48,347	57,441	38,214
事業費	事業費		29,287	22,867	22,379	39,655	21,550
	人件費		26,310	21,453	25,968	17,786	16,664
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		3,813	5,996	7,042	25,198	7,902
	県支出金						
	市債						
	その他		12,100				
	一般財源		39,684	38,324	41,305	32,243	30,312
対象指標	①	人	10,485,065	11,789,116	－	－	－
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	28	48	36	36	28
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	9,173,000	9,018,000	8,862,000	8,707,000	9,650,000
			10,485,065	11,789,116	8,601,788	8,434,630	8,550,571
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	例年、市国際観光協会及び市内観光関連事業者・団体等と連携・協力しながら観光キャンペーン等の事業を実施（※）しているほか、ＨＰやＳＮＳなどでも本市の観光情報を発信している。（※）令和元年度については新型コロナウイルスの影響により中止。	
担当課総合評価	維持	大小様々なイベントを複合的に実施する「宝塚アニメフェスタ×ハロウィン」では、市国際観光協会をはじめとする関係団体と連携することで期間中過去最大となる約５３，０００人を動員し、本市中心市街地における賑わいづくりや地域経済の活性化に寄与した。また、約１５年ぶりに観光パンフレットを刷新したほか令和３年度からの１０年間を計画期間とする観光集客戦略の策定にも着手するなど、旅行者の多様化するニーズに対応し、更なる魅力発信及び観光振興を図るための土台やコンテンツ作りを進めている。今後はこれらを生かし、コロナ禍による影響も鑑みながら、持続可能な観光施策の再デザイン化を図っていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	フラワー都市交流事業		
課名	農政課	事業開始日	平成 7年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	07商01商03観
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	観光
	細施策名	1　宝塚歌劇をはじめ、多様な観光資源を組み合わせ、まちの魅力を活用します		
関連根拠法令				

対象	花をテーマとした街づくりを目指す９都市（宝塚市、中富良野町、長井市、砺波市、大野町、下田市、萩市、久留米市、和泊町）で構成するフラワー都市交流連絡協議会の市民交流会に参加が考えられる者。	（対象指標欄） ① フラワー都市交流連絡協議会加盟都市の市民及び関係者 ② ③
手段	市民交流会（フラワーパーティー）に向け、交流会に多くの参加者を集め、効果的な相互交流が実現できるよう、市内及び都市間で会議を開催し、市民向けのＰＲ方法等について協議する。	（活動指標欄） ① 会議、研修参加回数 ② ③
意図	会長市にて開催される市民交流会に多くの参加者を集め、効果的な交流及び観光ＰＲを行う。	（成果指標欄） ① 市民交流会（フラワーパーティー）等参加者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	鹿児島県和泊町での総会及び市民交流会等に参加したほか、山形県長井市の担当課長会議に出席した。東日本大震災被災者支援事業では、宮城県南三陸町他４市町１０カ所にダリアの球根を計８００球提供。また、令和２年度宝塚市総会に向けて８都市分の宿泊先の確保、視察先や関係各所との企画立案をはじめとする準備を進めた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			8,178	3,343	3,459	3,270	3,623
事業費	事業費		1,162	769	862	602	846
	人件費		7,016	2,574	2,597	2,668	2,777
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		8,178	3,343	3,459	3,270	3,623
対象指標	①	人	－	－	－	－	－
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	1	1	1	1	1
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	300	300	300	300	300
			288	363	343	307	410
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	平成２４年度以降地元住民を巻きこんだ市民交流会及び観光ＰＲ活動を実施している。また令和２年度総会に向けて、広報誌では加盟都市の特産品プレゼント企画や花飾り制作を目的とした市民ボランティアを募集した。

担当課総合評価	改善	本事業は花を生かした魅力ある地域づくりを図ることを目的とする一方、災害時の相互応援体制の構築や東日本大震災被災地へのシンボル花の提供等、花を生かしたネットワークづくりにも寄与している。また、令和２年度総会に向けて広報誌等で事業や各都市の紹介、ボランティア募集等を呼び掛けることで市民にも広く発信した。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	温泉施設等管理事業		
課名	観光企画課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	07商01商03観
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	観光
	細施策名	2　観光資源の活性化を図り、まちの魅力を高めます		
関連根拠法令				

対象	市立温泉利用施設、泉源地、市民給湯場	(対象指標欄) ①市立温泉利用施設 ②泉源地 ③市民給湯場
手段	1）泉源地（武庫山２丁目）及び温泉給湯管（泉源地～市立温泉利用施設）の維持管理 2）市立温泉利用施設（湯本町９－３３）の基幹設備を補修 3）市民給湯場の維持管理	(活動指標欄) ①市立温泉利用施設開館日数 ②温泉供給量 ③市民給湯場利用件数
意図	ホテル・温泉利用施設・市民給湯場への安定供給及び、市民や観光客などが温泉を楽しめる環境整備を行い、温泉を利用した観光誘客を図る。	(成果指標欄) ①市立温泉利用施設利用者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市立温泉利用施設の設備補修及び各種ＰＲ活動を実施。泉源地の貯湯槽の清掃及び給湯設備の修繕を実施して、市立温泉利用施設、市内のホテルへ８，５４７トンの温泉を供給した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			33,988	29,653	70,993	32,728	24,460
事業費	事業費		18,202	17,640	51,084	18,499	15,202
	人件費		15,786	12,013	19,909	14,229	9,258
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債				21,800		
	その他		4,513	627	449	645	668
	一般財源		29,475	29,026	48,744	32,083	23,792
対象指標	①	箇所	1	1	1	1	1
	②	箇所	1	1	1	1	1
	③	箇所	1	1	1	1	1
活動指標	①	日	352	351	353	353	354
	②	トン	8,547	9,880	8,750	10,438	8,994
	③	件	45	80	44	66	108
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	192,000	180,000	175,000	172,480	78,600
			177,368	188,728	178,804	163,909	129,209
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	市立温泉利用施設について、指定管理者による運営により、利用者数の増加に努めている。また、市内のホテルへ温泉を供給することにより、宝塚温泉の観光振興を図っている。	
担当課総合評価	維持	同施設の基幹設備の補修や泉源地の機器類の修繕を行い、温泉施設の維持管理に努めた。市立温泉利用施設の利用者数は指定管理者の努力により、指定管理者交代前と比べ増加傾向にあり、市内外の方に愛される施設となってる。今後も市立温泉利用施設及び泉源地の維持管理により宝塚温泉の観光振興に努めていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	観光施設維持管理事業		
課名	観光企画課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	07商01商03観
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	観光
	細施策名	2　観光資源の活性化を図り、まちの魅力を高めます		
関連根拠法令				

対象	市内観光施設（観光ダム、観光噴水、モニュメント、観光案内板等）	（対象指標欄） ①観光ダム設置数 ②観光噴水設置数 ③
手段	定期点検、保守作業を実施し、異常項目が見つかった場合には、速やかに修繕を実施する。	（活動指標欄） ①観光ダム保守点検回数 ②観光噴水保守点検回数 ③
意図	観光ダム、観光噴水を適切に運用することで、武庫川河川敷の魅力を増進するとともに、観光案内板（街かどサインなど）の維持管理を行い観光客への情報提供を行うことで、観光客のおもてなし環境を整備する。	（成果指標欄） ①観光ダム修繕完了率 ②観光噴水修繕完了率 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	観光ダム・噴水については定期保守点検を実施。加えて、宝塚ホテル移転に伴い、敷地内に位置する地中の電気ケーブルの移設と埋め戻しを実施した。また、移転等に伴い、宝塚駅周辺の観光案内板の更新も実施。モニュメント等その他の観光施設については定期的に職員による巡回点検を実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			20,324	12,442	12,212	6,696	6,034
事業費	事業費		11,554	3,861	3,556	4,028	3,257
	人件費		8,770	8,581	8,656	2,668	2,777
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		1,470				
	市債						
	その他		2,860	295	329	323	300
	一般財源		15,994	12,147	11,883	6,373	5,734
対象指標	①	箇所	1	1	1	1	1
	②	箇所	1	1	1	1	1
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回数	1	1	1	1	1
	②	回数	2	2	2	2	2
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	100
			100	100	100	100	100
	②	%	100	100	100	100	100
			50	50	50	75	75
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	観光ダム・噴水については、観光振興に寄与することに加え、観光ダムは地元水利組合への用水にも寄与しているため適切な運用が必要である。

担当課総合評価	維持	観光振興に係る施設として、継続的・効果的に維持していくことが必要である。観光ダムと観光噴水に関して、定期保守点検を実施したが、市民生活に直結する緊急性・重大性の高い故障や異常はなかった。しかし、観光噴水については部分的に不良箇所が確認されており、完全な水姿を表現することができていない。モニュメントや観光案内板等その他の観光施設については定期的に職員による巡回点検を実施している。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	宝塚魅力体験事業		
課名	観光企画課	事業開始日	平成27年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	07商01商03観
政策体系 基本目標	観光・文化・産業	施策名	観光
政策体系 細施策名	1　宝塚歌劇をはじめ、多様な観光資源を組み合わせ、まちの魅力を活用します		
関連根拠法令			

対象	市民及び宝塚に訪れる国内外の観光客	（対象指標欄） ①市民 ②観光客 ③
手段	宝塚歌劇市民貸切公演や、まちあるきツアー実施（観光ガイド夢さがし隊）への助成などを実施する。	（活動指標欄） ①貸切公演実施回数 ②ＯＧツアーへの助成件数 ③まちあるきツアー実施回数
意図	市民や観光客に対し、市内の観光資源を実際に体験してもらうことで、宝塚ブランドの強化及びイメージ向上を図る。	（成果指標欄） ①貸切公演応募者数 ②ＯＧツアーへの参加者数 ③まちあるきツアーへの応募者数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市国際観光協会と協働で、第７回宝塚歌劇市民貸切公演の実施、観光ガイド団体・夢さがし隊への助成及び運営補助を実施、宝塚映画祭２０周年を記念したまちあるきイベントを実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			21,816	20,338	24,353	24,158	31,040
事業費	事業費		7,784	7,466	8,772	9,929	16,227
	人件費		14,032	12,872	15,581	14,229	14,813
	減価償却費						
財源内訳	国支出金					162	4,130
	県支出金						
	市債						
	その他		7,000	6,000			
	一般財源		14,816	14,338	24,353	23,996	26,910
対象指標	①	人	225,008	233,950	234,280	234,322	224,977
	②	人	—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	1	1	1	1	1
	②	件	—	10	10	5	4
	③	回	18	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550
			10,512	11,172	11,367	6,813	6,060
	②	人	—	250	500	650	150
			—	334	213	161	141
	③	人	475	—	—	—	—
			633	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	市国際観光協会と連携して各事業を進めていくほか、市民ガイド団体との連携によるガイドツアーの実施などを通じて宝塚の魅力を発信し、参加者が体験できる事業に取り組んでいる。

担当課総合評価	維持	宝塚歌劇市民貸切公演は例年注目の高い事業であり、定員を大きく上回る応募があった。 宝塚観光ガイド「夢さがし隊」のツアーも定員を超える応募があり、好評を得ている。単年事業であった宝塚映画祭２０周年記念事業のまちあるきツアーも定員を超える応募があり、好評であった。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	海外誘客事業		
課名	観光企画課	事業開始日	平成27年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	07商01商03観
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	観光
	細施策名	3　国内外からの観光客に優しいまちづくりを推進します		
関連根拠法令				

対象	外国人観光客・留学生	(対象指標欄) ① 外国人観光客 ② 留学生 ③
手段	市国際観光協会と協働し、外国人留学生の宝塚歌劇観劇料の一部負担、インバウンド向けの旅行商品化に向けた調査を実施するほか、県外客誘致促進委員会との連携によるＰＲ促進を行う。	(活動指標欄) ① 留学生観劇事業実施回数 ② ファムトリップ受入れ回数 ③
意図	宝塚の魅力を海外へ発信し、インバウンドの受入体制を向上させることで、外国人観光客誘致を図る。	(成果指標欄) ① ファムトリップ受入人数 ② 外国人観光客数（年間） ③ 留学生観劇者数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	外国人留学生の宝塚歌劇観劇料の一部負担、国内在住の欧米人を招聘し行ったインバウンド調査、台湾のテレビ取材対応や北京の旅行会社を招いてのファムトリップ等を実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			6,469	11,541	11,755	5,968	6,526
事業費	事業費		1,207	6,392	6,561	1,521	5,600
	人件費		5,262	5,149	5,194	4,447	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		190	2,780	2,741	1,060	5,300
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		6,279	8,761	9,014	4,908	1,226
対象指標	①	人	―	―	―	―	―
	②	人	―	―	―	―	―
	③		―	―	―	―	―
活動指標	①	回	4	4	4	4	―
	②	回	4	0	2	1	2
	③		―	―	―	―	―
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	人	―	0	4	6	4
			19	0	3	1	4
	②	人	15,500	15,000	14,500	14,000	4,320
			16,809	16,265	17,493	15,867	18,291
	③	人	300	300	300	600	―
			295	296	307	513	―

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	市国際観光協会と連携して事業を進めているほか、大学や阪急電鉄、ひょうご観光本部や兵庫県外客誘致促進委員会といった近隣の広域連合体とも連携を図り、海外からの誘客に取り組んでいる。

担当課総合評価	維持	留学生への宝塚歌劇紹介事業では１０大学、約３００名が観劇し、感想がＳＮＳ等で６２１１名の利用者に拡散された。また、インバウンド客への効果的なＰＲ実施に向け、見地のある在日外国人による本市観光の現状視察と分析調査を実施した。その他、計測可能な外国人観光客数は１６，８０９人となった。今後は、県内、関西圏から、全国から、そして海外からと段階的に旅行需要が回復するとも言われており、タイミングを見ながら適切な策を講じて行く必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	消費生活センター事業		
課名	消費生活センター	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	07商01商04消
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	消費生活
	細施策名	3　消費者団体や関係機関などと連携し、高齢者などの「消費生活の安全安心」を支える取組を推進します		
関連根拠法令		消費者基本法、消費者安全法等		

対象	市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	1）施設の維持管理 2）特定計量器の検査 3）事業者・関係機関と連携した安全安心の推進	(活動指標欄) ①年間開所日数 ②特定計量器検査事業所箇所数 ③関係機関と連携した連絡会議の開催回数
意図	市民の暮らしの安全安心を支える取り組みを推進するため、消費生活センター施設の適切な維持管理に努めて一層の利便を推進する。特定計量器定期検査業務等を適切に実施して市民の暮らしの安全安心を推進する。また、消費者トラブル対策連絡会・消費者教育推進検討会・消費生活協議会を開催し各部署との連携を図る。	(成果指標欄) ①検査を実施した特定計量器数 ②連絡会議参加人数 ③新規消費生活相談件数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）施設の適切な維持管理に努めた。　2）特定計量器検査を武庫川右岸地域及び西谷地区で実施した。 3）消費者トラブル対策連絡会を1回開催した。　4）宝塚市消費者教育推進検討会を1回開催した。 5）宝塚市消費生活協議会を2回開催した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			41,718	44,760	23,278	23,428	23,676
事業費	事業費		10,783	10,436	10,077	10,210	10,156
	人件費		30,935	34,324	13,201	13,218	13,520
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		27	27			
	一般財源		41,691	44,733	23,278	23,428	23,676
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	日	240	244	244	243	243
	②	箇所	167	193	153	198	134
	③	回	4	3	3	3	1
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	個	292	394	281	416	312
			292	394	281	416	312
	②	人	60	48	48	47	23
			46	35	39	40	21
	③	件	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			1,931	2,055	1,837	2,004	2,020

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	消費者トラブルの防止及び対策の支援活動を行うため、関係機関・関係団体等で構成する消費者トラブル対策連絡会、宝塚市消費生活協議会を開催した。

担当課総合評価	維持	特定計量器定期検査業務等の適切な実施、消費者トラブル対策連絡会及び宝塚市消費生活協議会や宝塚市消費者教育推進検討会を開催することにより、引き続き市民の暮らしの安全安心を支えていく事が必要。なお、施設管理に伴う経費節減の取り組みについては、複合ビルに所在するため、光熱水費はセンターのみでの努力では成果は計れないが、今後も続ける必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	消費者行政活性化事業		
課名	消費生活センター	事業開始日	平成21年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	07商01商04消
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	消費生活
	細施策名	2　消費生活に関する相談の充実を図ります		
関連根拠法令		消費者基本法・消費者安全法等		

対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	1）消費生活相談員レベルアップ研修会への参加 2）消費者サポートすみれ隊学習会の開催 3）消費者教育推進計画に基づく出前講座（地域児童クラブ等）の実施 4）詐欺電話撃退機能付機器購入費補助金事業の実施	(活動指標欄) ① 相談員レベルアップ研修の実施回数 ② 広報たからづか特集号発行回数 ③ 多重債務等法律相談会回数
意図	消費者行政活性化事業を推進するため、補助金を活用して市の従来からの「市民の暮らしの安全安心」を支える消費生活事業を補完・強化して実施する。	(成果指標欄) ① 相談員レベルアップ研修の参加延べ人数 ② 広報たからづか特集号発行部数 ③ 多重債務等法律相談の相談者数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）消費生活相談員レベルアップ研修を受講した。　2）消費者サポートすみれ隊学習会を開催した。 3）出前講座に講師を派遣した。　4）詐欺電話撃退機能付機器購入費補助金事業を実施した。 ・多重債務等法律相談会は平成２９年度をもって廃止、平成３０年度からは詐欺電話撃退機能装置等の事業を開始した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			10,392	10,922	14,555	14,940	15,208
事業費	事業費		1,622	2,341	3,626	3,884	3,819
	人件費		8,770	8,581	10,929	11,056	11,389
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		1,621	2,262	3,625	3,883	3,818
	市債						
	その他						
	一般財源		8,771	8,660	10,930	11,057	11,390
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	14	10	10	10	10
	②	回	0	1	1	1	1
	③	回	0	0	12	8	9
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	14	10	10	10	10
			14	10	10	10	10
	②	部	0	107,900	107,530	106,930	105,650
			0	107,900	107,530	106,930	105,650
	③	人	—	—	—	—	—
			0	0	23	21	19

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	消費者サポートすみれ隊（ボランティア）による消費者フェスタ実施のサポート及び啓発事業への協力を受けた。

担当課総合評価	維持	複雑化・多様化する消費者相談に対応するため、相談員体制の維持・強化を図り、多発する消費者トラブル等に消費者自身が対応できるよう、消費者教育推進計画に基づく講座等の事業を実施し消費者教育・啓発に努めることができた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	消費生活相談事業		
課名	消費生活センター	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	07商01商04消
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	消費生活
	細施策名	2　消費生活に関する相談の充実を図ります		
関連根拠法令		消費者基本法・消費者安全法等		

対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	1）専門の相談員による消費生活相談の実施 2）相談員の研修体制の維持 3）相談員に対する法律相談の実施体制の維持	(活動指標欄) ① 消費生活相談実施日数 ② ③
意図	暮らしの中の消費トラブルや疑問について、専門の相談員が解決に向けてのアドバイス等を行う消費生活相談を実施する。また相談対応の充実及び維持強化を図るため、消費者苦情事例研究会等各種研修会への参加や、相談員に対する法律相談を実施する。	(成果指標欄) ① 消費生活相談件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）消費生活相談を実施した。　2）消費者苦情事例研究会、情報交換会等研修会へ参加した。　3）相談員に対する消費生活法律相談（電話または面接）を実施した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				32,960	31,930	32,105	31,947	32,155
事業費	事業費			1,830	1,824	1,802	1,895	1,941
	人件費			31,130	30,106	30,303	30,052	30,214
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			32,960	31,930	32,105	31,947	32,155
対象指標	①	人		233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	日		240	243	244	243	243
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件		— 1,931	— 2,055	— 1,837	— 2,004	— 2,020
	②			— —	— —	— —	— —	— —
	③			— —	— —	— —	— —	— —

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	相談内容の多様化・複雑化の度合いが増しており、相談1件当たりの処理完結時間が長時間、長期間を要しているのが現状である。研修会や弁護士による法律相談により、相談員のスキルの維持向上を行い、多様化・複雑化する相談に適切に対応することができた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	消費者教育・啓発事業		
課名	消費生活センター	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	07商01商04消
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	消費生活
	細施策名	1　市民力を生かし「豊かな消費生活」や「自立した消費者」をめざした消費者教育や啓発を推進します		
関連根拠法令		消費者基本法・消費者安全法等		

対象	市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	1）講座・講演会の実施 2）宅配啓発資料等による啓発	(活動指標欄) ①出前講座・講演会の回数 ②市民カレッジ「消費者コース」の開講数 ③啓発資料発行回数
意図	分かりやすい情報提供と啓発事業の充実に努め、高齢者を中心に様々な世代の消費者市民に働きかける。	(成果指標欄) ①出前講座参加者数 ②市民カレッジ「消費者コース」受講者数 ③啓発資料発行枚数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）自治会等への出前講座３４講座開講した。　2）消費生活特別講演会（１１月１６日）を開催した。　3）消費者フェスタ（１１月１２～１６日）を開催した。　4）夕食宅配（コープこうべ・市内弁当業者等）やきずな収集を活用し、各月１回作成した啓発チラシを配布した。・市民カレッジは平成２９年度をもって廃止した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			4,959	4,974	7,366	7,395	7,785
事業費	事業費		574	683	765	785	1,025
	人件費		4,385	4,291	6,601	6,610	6,760
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他				156	99	111
	一般財源		4,959	4,974	7,210	7,296	7,674
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	75	67	65	67	52
	②	回	0	0	1	1	1
	③	回	12	12	12	12	12
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
			2,420	2,702	1,832	2,217	1,663
	②	人	0	0	50	50	80
			0	0	52	33	37
	③	枚	12,060	12,060	12,060	12,060	12,060
			21,350	21,960	21,030	14,110	12,420

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	1）啓発用資料を、コープこうべ及び市内宅配弁当業者が実施する夕食用宅配弁当サービスの配達時に、弁当と一緒に届けてもらう。2）ＮＰＯ法人と協働して消費者フェスタを開催する。

担当課総合評価	維持	出前講座（自治会等）及び消費者フェスタを前年度に引き続き実施するとともに、宅配弁当等やクリーンセンターのきずな収集と連携した啓発資料の配布を行うなど、高齢者を中心に様々な世代の消費者市民に働きかける啓発・教育を実施した。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	土木管理事業		
課名	道路管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土01土01土
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令				

対象	都市安全部	(対象指標欄) ① 都市安全部所属課 ② ③
手段	部総括課として、部内各課の円滑な事務執行に資するため、予算編成や予算執行管理、議会対応等の連絡調整を実施する。	(活動指標欄) ① 予算編成回数 ② ③
意図	部内各課の円滑な事務執行に資するものとする。	(成果指標欄) ① 決算審査指摘事項数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	部総括課として、部内各課の円滑な事務執行に資するため、予算編成や予算執行管理、議会対応等の連絡調整を行い、必要最小限の経費執行に努めた。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				11,680	11,517	10,656	10,934	11,382
事業費	事業費			279	362	269	262	272
	人件費			11,401	11,155	10,387	10,672	11,110
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			11,680	11,517	10,656	10,934	11,382
対象指標	①	課		7	7	7	8	8
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	回		5	5	5	5	5
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件		— 3	— 5	— 5	— 6	— 13
	②			— —	— —	— —	— —	— —
	③			— —	— —	— —	— —	— —

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3 対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	部内各課の事務事業は概ね順調に推移している。今後も引き続き部内事務の集約や各課との連絡調整を密に行い、事務の省力化を図り、必要最小限の経費執行に努める。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	土木積算システム管理事業		
課名	道路管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土01土01土
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令				

対象	土木積算業務に従事する設計担当者	(対象指標欄) ① 土木積算を行う土木技術職員 ② ③
手段	システムが常に安定して稼動できるよう電子計算機の保守を行うとともに、使用するソフトを必要に応じて更新し適切な維持管理に努める。 また、設計単価等の改定があった際にはそのデータを更新する。	(活動指標欄) ① 土木積算システムのデータ更新回数 ② ③
意図	本市が発注する土木事業に係る設計書を作成する事務をシステム化することにより、設計書の精度を高め、事務の効率化と省力化を図り、それにより現場での対応の充実や職員の技術向上を目指す。	(成果指標欄) ① 設計件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	兵庫県の土木積算共同運用システムに参加することで、土木積算事務の効率化を図ることができている。また、システムの適切な維持管理を行うため、パソコン等機器の更新を行った。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				4,236	3,947	4,350	3,577	4,652
事業費	事業費			2,482	2,231	2,619	2,712	3,800
	人件費			1,754	1,716	1,731	865	852
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他			620	557	654	677	1,104
	一般財源			3,616	3,390	3,696	2,900	3,548
対象指標	①	人		57	54	54	51	50
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	回		7	13	8	18	25
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件		—	—	—	—	—
				75	86	77	74	75
	②			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	兵庫県が共同運用している土木積算システム（兵庫県下全４１市町参加）に参加しており、設計単価の改定等がより迅速に対応でき、また、活用データの統一化によりコストの縮減と事務の効率化が図ることができている。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	建築管理事業		
課名	建築指導課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土01土01土
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
	細施策名	1　安心して快適に住み続けられる住まいづくりを進めます		
関連根拠法令		建築基準法、建築物省エネ法、低炭素法、建設リサイクル法、耐震改修促進法、バリアフリー法等		

対象	各種法令等に係る申請者	(対象指標欄) ① 確認申請及び確認審査報告件数 ② 定期報告対象件数 ③
手段	建築基準法に基づく建築確認申請等の審査・検査、許可・承認・指定等、建築物等の定期報告、建築審査会に関する事務等を行う。また、建築物安全安心実施計画の推進、建設リサイクル法及び建築物省エネ法等に基づく届出受理、バリアフリー法に基づく特定建築物の建築等及び維持保全の計画の認定及び低炭素法に基づく低炭素建築物新築等計画の認定、耐震改修促進法に基づく認定に関する事務等を行う。	(活動指標欄) ① 確認処分及び確認審査報告件数 ② ③
意図	建築確認申請をはじめとする法令等に基づく手続きを適切に行うことで、建築に関する法令等の遵守を促進し、市民や建築物の安全及び良好な住環境の保護を図る。	(成果指標欄) ① 検査済証交付及び検査報告件数 ② 定期報告受理件数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	建築基準法に基づく建築確認申請等の審査・検査及び許可・承認・指定等を実施した。また、定期報告の受理・審査・督促、既存建築物等に対するパトロール及び指導のほか、建設リサイクル法及び建築物省エネ法等の届出の受理・審査・指導、低炭素法に基づく認定など、安全安心に係る活動を行った。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				72,168	70,895	74,900	74,270	85,916
事業費	事業費			2,008	2,247	2,190	2,358	2,961
	人件費			70,160	68,648	72,710	71,912	82,955
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							52
	市債							
	その他			1,934	1,938	3,204	2,037	5,399
	一般財源			70,234	68,957	71,696	72,233	80,465
対象指標	①	件		898	816	862	944	1,000
	②	件		1,653	1,594	1,526	1,522	1,714
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	件		898	816	863	943	1,000
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件		898	816	863	943	1,000
				789	833	880	939	904
	②	件		1,653	1,594	1,526	1,522	1,714
				1,497	1,452	1,386	1,485	1,656
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	建築基準法に基づく建築確認申請等の審査・検査、許可・承認・指定等を的確に実施した。また、既存建築物に対するパトロールや指導を実施し、法に基づく秩序あるまちづくりに寄与した。建築物の安全性に対するニーズが一層高まる中、建築計画に関する苦情や適法性、違反指導に関する問合せ、既存建築物の維持管理に係る業務や違反を未然に防ぐためのパトロール等の業務を実施するための人員と技術力が不足している。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	建築管理事業（建築営繕課）		
課名	建築営繕課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土01土01土
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令				

対象	市有建築物	（対象指標欄） ① 対象施設数 ② ③
手段	1）工事案件の監理 2）工事に伴う設計の実施	（活動指標欄） ① 工事発注件数 ② 設計委託発注件数 ③
意図	限られた予算を適正かつ有効に執行し、多様なニーズに対応した質の高い安全で安心な市有建築物を整備する。	（成果指標欄） ① 工事実施件数 ② 設計委託実施件数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	工事に伴う設計委託を１３件、また、工事については４８件（うち耐震改修工事２件）実施した。 これらの工事により、市有建築物の耐震化率は９７．１％となった。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			104,527	96,850	105,898	108,632	94,264
事業費	事業費		2,603	1,242	1,896	3,407	3,711
	人件費		101,924	95,608	104,002	105,225	90,553
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		104,527	96,850	105,898	108,632	94,264
対象指標	①	施設	288	287	282	282	284
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	49	32	38	23	46
	②	件	12	16	16	13	10
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	48	30	34	22	46
			48	30	34	22	46
	②	件	13	14	17	12	10
			13	14	17	12	10
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	施設整備については、ＩＣＴ化やユニバーサルデザインなどを考慮しつつ、市民ニーズの多様化やライフサイクルコストにも配慮した設計や的確な工事監理を実施し、遅滞なく完成させることができた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	地籍調査事業		
課名	道路管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土01土01土
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	土地利用
	細施策名	1　南部地域においては、多様な都市機能を集約したコンパクトシティの形成をめざします		
関連根拠法令		国土調査法		

対象	本市において、不動産登記法第１４条第１項地図に指定されていない地籍図を作成した地区、及び官民境界等先行調査実施地区の土地所有者。	(対象指標欄) ① 地籍調査後期５箇年対象面積（全体） ② ③
手段	官民境界等先行調査において、Ｆ工程（地籍細部図根測量）からＨ工程（街区調査図及び境界調査票の作成）までを実施する。	(活動指標欄) ① 地籍調査後期５箇年実施面積（累計） ② ③
意図	官民境界等先行調査は、一筆地確定（境界及び面積）測量の一助となる。一筆地確定測量により、土地の取引や相続に際してのトラブル防止、或いは水道・道路等のインフラを整備する公共事業進捗の円滑化等のメリットが見込まれる。	(成果指標欄) ① 地籍調査進捗率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	鶴の荘地区において、官民境界等先行調査（施行面積：０．０５平方キロメートル・施行街区数：１１・調査筆数：２３２筆・地籍図根多角点：３４点等）を実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			18,349	22,267	19,032	23,560	24,004
事業費	事業費		5,194	4,848	5,614	5,895	5,855
	人件費		13,155	17,419	13,418	17,665	18,149
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		3,825	3,390	3,975	3,516	4,200
	市債						
	その他						
	一般財源		14,524	18,877	15,057	20,044	19,804
対象指標	①	ｋｍ２	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	ｋｍ２	0.24	0.19	0.14	0.09	0.05
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	－	－	－	－	－
			100	79.1	58.3	37.5	20
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	事業の実施にあたり、関係自治会等と協議調整を行っている。	
担当課総合評価	改善	事務経費等に関しては、削減の見直しについて継続して取り組んでいく。実際の調査に関しては、土地所有者等の理解を得るよう心がけながら実施に努めている。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	検査事業		
課名	契約課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土01土01土
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令		地方自治法		

対象	本市が発注する、設計金額５００万円以上の公共工事に係る工事検査	(対象指標欄) ①工事検査対象件数 ② ③
手段	工事設計書、工事施工図面等の関係図書や業者から提出される施工計画書等に基づき、適切に工事が施工されるよう、工事関係書類の確認や工事実施段階における中間検査、完成検査等を実施する。	(活動指標欄) ①工事検査実施回数 ② ③
意図	契約案件の確実な履行と、適切な工事の施工により良質な公共施設を確保する。	(成果指標欄) ①完成工事検査回数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	契約の適正な履行を確保し、経済的かつ高品質な公共施設の建設を図るため、本市が発注する設計金額５００万円以上の公共工事１１１件について、関係書類の確認を行うとともに延べ２３６回の工事検査を行った。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				11,815	11,604	11,669	11,417	11,495
事業費	事業費			30	38	69	50	47
	人件費			11,785	11,566	11,600	11,367	11,448
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			11,815	11,604	11,669	11,417	11,495
対象指標	①	件		111	99	94	72	101
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	回		236	232	249	162	263
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	回		－ 98	－ 64	－ 75	－ 54	－ 82
	②			－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	③			－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	工事検査対象金額を５００万円以上とし、対象工事を広くすることで、発注者、受注者双方に品質確保や施工体制に対する意識が高く保たれ、市発注工事全体の施工精度向上に寄与している。今後も品質の確保及び向上を目指し、工事の発注状況や担当課の執行体制の状況も確認しながら継続的に実施する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	建築確認情報ＭＡＰシステム管理事業		
課名	建築指導課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08±01±01±
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
政策体系 細施策名	1　安心して快適に住み続けられる住まいづくりを進めます		
関連根拠法令			

対象	市民	（対象指標欄） ①市民 ② ③
手段	建築計画概要書、建築基準法に関する道路情報、その他建築確認情報等のデータを入力し、電子地図に関連付ける。また、それらの情報を庁内ＬＡＮで関係各課と共有する。	（活動指標欄） ①建築計画概要書入力件数 ② ③
意図	市民の照会や等に対して、迅速かつ的確に情報提供（建築計画概要書等の写しの交付、台帳証明などを含む）を行う。また、これらの事務を効率的に行うため各種情報の整理を図る。	（成果指標欄） ①建築計画概要書等の写しの交付件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	建築確認情報等の正確なデータ入力を行い、照会等に対する情報提供を迅速かつ的確に行った。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				12,596	7,826	11,662	12,313	6,473
事業費	事業費			3,826	1,819	8,200	8,756	1,844
事業費	人件費			8,770	6,007	3,462	3,557	4,629
事業費	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
財源内訳	県支出金							
財源内訳	市債							
財源内訳	その他			1,283	1,289	1,269	1,230	1,141
財源内訳	一般財源			11,313	6,537	10,393	11,083	5,332
対象指標	①	人		233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
対象指標	②			－	－	－	－	－
対象指標	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	件		908	842	863	993	1,055
活動指標	②			－	－	－	－	－
活動指標	③			－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件		4,914	4,302	3,302	3,000	2,720
				4,202	4,175	3,798	3,880	3,672
	②			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
妥当性	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
妥当性	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
有効性	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
効率性	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善 建築確認情報等のデータを正確に入力し、市民の照会等に対して的確に情報提供を行うことができた。 しかし、市民の照会件数は年々増加しており、応対に多くの時間を要するため、その他の業務に支障をきたしている。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	道路管理事業		
課名	道路管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土02道01道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	５　道路構造物や橋りょうの点検を適切に行い、長寿命化を推進します		
関連根拠法令		道路法		
対象		市道	(対象指標欄) ①総延長 ② ③	
手段		道路法に基づき、１）道路法２４条工事の承認、２）道路占用の許可、３）特殊車両通行の許可、４）道路の境界明示、５）路上放棄車等の処分、６）不法占用に対する指導、７）不法投棄の防止及び処分・不法看板の撤去等を行う。	(活動指標欄) ①道路法第２４条・道路占用・特殊車両通行申請数 ②道路の境界明示申請数 ③道路の管理に関する情報提供数	
意図		道路の適正な管理を行い、利用者の安全を確保する。	(成果指標欄) ①道路法第２４条工事・道路占用・特殊車両通行処理数 ②道路の境界明示処理数 ③道路の管理に関する情報提供処理完了率	

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	道路の適正な管理のため、道路法２４条工事の承認、道路占用の許可、特殊車両通行の許可、道路の境界明示、路上放棄車等の処分、不法占用に対する指導、不法投棄の防止及び処分・不法看板の撤去を行った。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				49,545	46,363	39,026	40,788	37,180
事業費	事業費			3,749	3,201	3,319	2,791	2,734
	人件費			45,796	43,162	35,707	37,997	34,446
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			49,545	46,363	39,026	40,788	37,180
対象指標	①	m		854,945	853,887	852,826	845,843	844,499
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	件		2,289	2,331	2,133	1,977	1,929
	②	件		161	162	172	158	177
	③	件		301	259	266	280	336
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	(上段)	－	－	－	－	－
			(下段)	2,289	2,331	2,133	1,977	1,929
	②	件	(上段)	－	－	－	－	－
			(下段)	161	159	167	144	182
	③	%	(上段)	－	－	－	－	－
			(下段)	100	100	100	100	100

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		道路管理に係る情報を自治会等から受けている。
担当課総合評価	改善	開発等により新たな認定道路が増加している中、道路法２４条工事・道路占用申請、特殊車両通行申請、道路の境界明示、道路の管理に関する苦情などについて、概ね適正な事務執行が図られた。また、道路占用料については、阪神間各市町で構成する阪神間道路管理者連絡協議会において改正の協議・検討を行い、平成３０年度に道路占用料の改正を行った。（令和元年度道路占用料：３７９，３２１千円、法定外公共物占用料：３，５４７千円、合計：３８２，８６８千円。平成３０年度と比し、３，７８６千円増）

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	道路管理事業（施設管理）		
課名	道路管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土02道01道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	５　道路構造物や橋りょうの点検を適切に行い、長寿命化を推進します		
関連根拠法令		道路法		

対象	管理施設	（対象指標欄） ①管理施設数 ② ③
手段	道路施設（エレベータ、ポンプ施設等）の保守点検業務及び修繕	（活動指標欄） ①実施箇所件数 ② ③
意図	道路施設（エレベータ、ポンプ施設等）の適正な維持管理を行うことにより、道路交通の安全を確保する。	（成果指標欄） ①要修繕箇所修繕完了数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	阪急宝塚駅・仁川駅、売布神社駅前広場の清掃、長尾山トンネル設備の保守点検、排水ポンプの保守点検、仁川・逆瀬川・宝塚・山本・ＪＲ中山寺各駅の昇降設備の保守点検を実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			65,533	65,324	62,680	65,531	67,658
事業費	事業費		56,763	54,169	54,890	57,527	58,400
	人件費		8,770	11,155	7,790	8,004	9,258
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		65,533	65,324	62,680	65,531	67,658
対象指標	①	箇所	30	29	29	29	29
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	件	30	29	29	29	29
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	件	－	－	－	－	－
			11	10	13	13	16
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	道路交通の安全を確保するため、道路施設の保守点検及び修繕を実施し、概ね適切に維持管理することができた。今後も引き続き適正な維持管理を行うことにより、道路交通の安全を確保していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	道路管理事業（北部整備課）		
課名	北部整備課	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土02道01道
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
政策体系 細施策名	５　道路構造物や橋りょうの点検を適切に行い、長寿命化を推進します		
関連根拠法令			

対象	西谷地域区内の市道	（対象指標欄） ①西谷地区内の市道延長 ② ③
手段	西谷地域の市道・河川・水路等の補修や除草、路上にはみ出て通行に支障のある樹木枝の除去、不法投棄ゴミの回収、冬季の凍結防止・除雪作業等、道路パトロール等を、市職員２名で直営により維持管理業務を行う。 （使用する主な車両・道具類）２ｔダンプ、ミニユンボ、草刈機、チェンソーなど	（活動指標欄） ①市道等維持管理出動件数 ② ③
意図	西谷地域を通行する車両が大幅に増えているため、地域の児童生徒・高齢者等の歩行の安全や車の安全走行を確保する必要があり、常時あるいは緊急に処理すべき案件に迅速に対応し、地域の安全を維持する。	（成果指標欄） ①苦情・要望に対する処理件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市民からの要望状況等により件数は上下するが、１）路肩の草刈、２）小規模な舗装修理等工事、３）倒木等の撤去、４）不法投棄ゴミや動物の死体の回収、５）冬季凍結防止剤の配置・散布及び除雪、６）街路樹・花壇の整備、７）側溝・水路の浚渫、８）道路パトロール等、年間６２１件実施し、市民からの要望に対応した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				20,752	18,656	18,624	19,105	19,934
事業費	事業費			1,458	1,494	1,312	1,319	1,418
	人件費			19,294	17,162	17,312	17,786	18,516
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			20,752	18,656	18,624	19,105	19,934
対象指標	①	m		233,527	233,527	229,463	229,463	229,463
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	件		621	676	642	626	625
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	件		400	400	400	400	400
				621	676	642	626	625
	②			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	道路管理に係る情報を自治会等から受けている。 また、維持補修にあたり自治会等とも調整し協力を得た。

担当課総合評価	維持	台風等の自然災害や冬季の路面凍結など処理すべき案件については順次対応している。長年懸案事項となっている道路上にはみ出ている樹木枝の伐採等については西谷サービスセンター、北部整備課・道路管理課および地元関係者との共同作業を平成２３年度より試行している。平成３１年度も、道路管理課、西谷ＳＣ等と調整しながら市と地域住民の相互協力により共同作業を実施した。また、西谷地域では従来から道路愛護事業として沿道の除草清掃等軽易な維持管理作業行っており、今後も引き続き地域と行政の役割分担を明確にしつつ、地域住民との協働による適切な道路維持に取り組む。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	道路政策事務事業		
課名	道路政策課	事業開始日	昭和47年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土02道01道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	1　道路網の総合的な検証を行い、主要道路網整備に関する基本構想を早急にとりまとめます		
関連根拠法令				

対象	国土交通省・兵庫県・西日本高速道路・ＪＲ西日本 全市民・開発事業者	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	1）一般国道１７６号、中国自動車道・県道宝塚尼崎線・兵庫南東部国道・ＪＲ福知山線の広域幹線道路等の協議会に加入し、関係団体に要望活動を行う。 2）幹線市道に関する相談 3）開発行為に係る協議 4）都市計画道路証明事務	(活動指標欄) ① 国等関係機関への要望活動 ② 特定開発事業件数 ③ 都市計画道路証明件数
意図	1）道路政策事務事業の円滑な執行と各所管道路の適正管理及び整備促進を図る。 2）市道に係る相談業務や指導業務などをとおして、良好な都市環境を形成する。	(成果指標欄) ① 要望実現件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）各協議会を通じて関係機関に要望活動を実施し、県道尼崎宝塚線整備等について、整備促進された。 2）重要な開発案件に係る指導、調整を行った。 3）県と合同で国会議員及び国土交通省の各所管課へ要望活動を実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			26,568	23,446	21,989	10,155	10,384
事業費	事業費		258	277	349	373	200
	人件費		26,310	23,169	21,640	9,782	10,184
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		4	4	4	15	6
	一般財源		26,564	23,442	21,985	10,140	10,378
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	6	6	6	6	6
	②	件	37	51	47	65	68
	③	件	16	14	16	12	21
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	2	2	2	2	2
			2	2	2	2	2
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	1）各種協議会への参画においては、道路等整備促進活動を継続的に行うことで、各主体による着実な事業推進が図られているため、今後も継続して活動し、事業効果を高めたい。 2）指導に関する相談業務や開発指導案件に対しては、関係する庁内各部局と連携しながら効率的な運用を図る必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	道路調査事業		
課名	道路管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土02道01道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	５　道路構造物や橋りょうの点検を適切に行い、長寿命化を推進します		
関連根拠法令		１）道路法　２）国有財産特別措置法　３）不動産登記法		

対象	市内全域の認定道路の内、所有権の無い道路敷地。	(対象指標欄) ① 土地所有権の無い道路数の解消 ② ③
手段	市道の権原を取得するために、測量調査、土地境界の確定、道路敷地の現地復元等の業務を委託により進捗させる。	(活動指標欄) ① 道路敷用地の寄付等の申し出件数 ② ③
意図	市道の権原を取得することにより、市民生活に密接に関連する道路等の所有権及び管理権を市に一元化させる。	(成果指標欄) ① 道路敷用地の寄付等による取得件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	１）寄付による道路用地取得：２１件　２）開発等による道路用地取得：１７件　３）使用貸借契約による道路用地の権原取得：５件　４）公有財産の他課へ引継ぎ：１件　５）都市計画法第４０条第１項による帰属：１件

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				3,560	5,467	3,447	2,668	4,629
事業費	事業費			52	2,035	1,716	0	0
	人件費			3,508	3,432	1,731	2,668	4,629
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			3,560	5,467	3,447	2,668	4,629
対象指標	①	件		ー	ー	ー	ー	ー
	②			ー	ー	ー	ー	ー
	③			ー	ー	ー	ー	ー
活動指標	①	件		45	34	33	66	58
	②			ー	ー	ー	ー	ー
	③			ー	ー	ー	ー	ー
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件		ー	ー	ー	ー	ー
				45	34	33	66	58
	②			ー	ー	ー	ー	ー
				ー	ー	ー	ー	ー
	③			ー	ー	ー	ー	ー
				ー	ー	ー	ー	ー

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	市民等より道路用地の提供を受け、所有と管理の一元化を図る。	
担当課総合評価	改善	令和元年度は、所有権のない道路敷地を開発事業等に合わせて協議を行い用地取得を行った。この手法により、令和２年度も引き続き、土地利用の増進と合わせた道路用地の取得を行う。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	私道舗装工事助成金		
課名	道路管理課	事業開始日	昭和62年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土02道01道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	5　道路構造物や橋りょうの点検を適切に行い、長寿命化を推進します		
関連根拠法令				

対象	私道利用者	(対象指標欄) ① 私道整備要望件数 ② ③
手段	私道の舗装工事及び路面排水工事を行うものに、費用の一部を助成する。	(活動指標欄) ① 助成件数 ② ③
意図	道路として一般の通行の用に供しているが、公道として認定することが困難な私道の整備を促進し生活環境の整備に寄与する。	(成果指標欄) ① 私道整備延長 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	小林３丁目において私道舗装工事費用の一部を助成した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			1,941	2,241	1,524	1,188	1,394
事業費	事業費		187	525	658	299	468
	人件費		1,754	1,716	866	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		1,941	2,241	1,524	1,188	1,394
対象指標	①	件	1	3	1	1	1
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	件	1	2	1	1	1
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	m	－	－	－	－	－
			35	50	45	12	22
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	市民とともに私道舗装の整備に取り組んだ。

担当課総合評価	改善	私道舗装工事費の一部を助成することにより、公共性の高い私道を通行する市民の交通安全の確保及び沿道住民の生活環境の向上を図ることができた。今後も引き続き私道の舗装整備を促進し、生活環境の整備を図っていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	道路建設事務事業		
課名	道路建設課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土02道01道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	2　計画的、効果的な道路整備を進めます		
関連根拠法令				

対象	道路建設課所管事業（内部事務）	（対象指標欄） ①路線数 ② ③
手段	所管事業に係る旅費、需用費等事務的経費の執行	（活動指標欄） ①出張回数 ② ③
意図	所管事業の円滑な推進	（成果指標欄） ①事業中の路線数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	一般市道新設改良事業外、所管事業の協議に係る出張旅費、需用費等事務的経費を執行した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			5,910	5,020	4,509	1,686	1,685
事業費	事業費		648	729	592	364	333
	人件費		5,262	4,291	3,917	1,322	1,352
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		5,910	5,020	4,509	1,686	1,685
対象指標	①	路線	11	10	13	11	11
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	38	47	62	51	33
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	路線	－	－	－	－	－
			11	10	13	11	11
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	一般市道新設改良事業をはじめ、令和元年度に所管した事業の円滑な執行を図ることができた。 令和2年度も、引き続き所管事業の円滑な執行に資するよう努める。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	道路整備計画策定事業		
課名	道路政策課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土02道01道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	1　道路網の総合的な検証を行い、主要道路網整備に関する基本構想を早急にとりまとめます		
関連根拠法令				

対象	市域の道路網	(対象指標欄) ① 一般市民 ② ③
手段	現在問題を抱えている市内道路の現況把握を行い対応を検討し、将来の市域全体の道路網について検証を行う。	(活動指標欄) ① 業務委託件数 ② 都市計画審議会諮問回数 ③ 道路網基本構想検討懇話会開催回数
意図	安全安心で円滑な道路交通を目指して、効率的で効果的な道路整備計画を策定する。	(成果指標欄) ① 都市計画変更実施回数 ② 幹線道路整備計画策定件数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	道路の基本的な考え方を示す道路網基本構想に基づき、都市計画道路の整備優先順を定める都市計画道路整備プログラムを策定した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			11,401	25,641	21,787	14,304	11,564
事業費	事業費		0	15,344	5,341	4,522	6,009
	人件費		11,401	10,297	16,446	9,782	5,555
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		11,401	25,641	21,787	14,304	11,564
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	0	1	2	1	—
	②	回	0	0	0	1	2
	③	回	0	0	2	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	回	—	—	0	1	—
			0	0	0	1	—
	②	件	—	—	0	—	—
			1	0	0	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	1）策定した計画の周知等を継続して行う。 2）令和元年度は地元自治会等からの希望に基づき道路網基本構想の説明を2箇所で行った。

担当課総合評価	維持	道路の基本的な考え方である道路網基本構想に基づき、都市計画道路整備プログラムを策定した。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	道路台帳整備事業		
課名	道路管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土02道02道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	5　道路構造物や橋りょうの点検を適切に行い、長寿命化を推進します		
関連根拠法令				

対象	管理する市道	(対象指標欄) ①道路延長 ② ③
手段	道路台帳を調製・保管・経年補正及びシステムの維持、更新等の保守・管理を行う。	(活動指標欄) ①保守管理委託件数 ② ③
意図	全ての市道について台帳を整備し、適切な情報を市民等の閲覧に供するとともに、行政資料とする。	(成果指標欄) ①適正に管理した道路データ（総延長） ②道路台帳整備率 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）新規認定区間補正Ｌ＝０．９ｋｍ　2）認定廃止区間補正Ｌ＝０．２ｋｍ 3）認定変更区間補正Ｌ＝０．４ｋｍ　4）道路台帳データ更新Ｌ＝１．５ｋｍ

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			12,271	13,385	12,548	12,792	14,768
事業費	事業費		9,640	10,811	9,951	10,124	10,139
	人件費		2,631	2,574	2,597	2,668	4,629
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		12,271	13,385	12,548	12,792	14,768
対象指標	①	m	854,945	853,887	852,826	845,843	844,499
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	件	1	1	1	1	1
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	m	－	－	－	－	－
			854,945	853,887	852,826	845,843	844,499
	②	%	100	100	100	100	100
			100	100	100	100	100
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	前年度実績との比較では、更新延長は増加し、区域変更箇所も増加。なお、台帳整備済延長については、市の道路新設改良事業や民間開発事業に伴う開発道路の帰属等により毎年更新している。これらと併せて経年変化による台帳データの不整合箇所の補正を継続的に行うことにより、今後とも本事業を通じて道路管理データの精度向上を期す。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	道路維持事業		
課名	道路管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土02道03道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	５　道路構造物や橋りょうの点検を適切に行い、長寿命化を推進します		
関連根拠法令		道路法		

対象	市が管理する道路	(対象指標欄) ①道路延長 ② ③
手段	道路構造物及び舗装の補修、委託による除草及び側溝清掃等、並びに直営作業による側溝清掃及び除草等の実施	(活動指標欄) ①工事及び委託実施件数 ② ③
意図	道路利用者が安心して通行できるように、道路機能を維持する。	(成果指標欄) ①対応現場件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	緊急的な補修として道路構造物、舗装の補修工事を実施した。また側溝清掃、道路敷の除草、路面清掃を実施した。また計画的な補修として、災害防除工事、舗装工事を行った。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				559,971	506,120	524,767	543,431	581,575
事業費	事業費			507,351	452,918	475,428	492,741	535,285
	人件費			52,620	53,202	49,339	50,690	46,290
	減価償却費							
財源内訳	国支出金			6,382	19,026	52,304	20,248	58,378
	県支出金			14,181				
	市債			77,600	22,700	36,500	33,300	43,400
	その他			207,596	29,158	200,000	285,000	
	一般財源			254,212	435,236	235,963	204,883	479,797
対象指標		①	m	854,945	853,887	852,826	845,843	844,499
		②		－	－	－	－	－
		③		－	－	－	－	－
活動指標		①	件	30	33	30	32	20
		②		－	－	－	－	－
		③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)		①	個所	－	－	－	－	－
				844	947	903	905	1,013
		②		－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－
		③		－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	維持補修にあたり、自治会等とも調整し協力を得た。

担当課総合評価	改善	一般交通に支障を及ぼさないよう、擁壁、側溝、舗装等の補修等及び道路敷の除草を実施することにより、概ね適切に維持管理することができた。今後とも引き続き補修工事等を実施することにより適切に維持管理していく。また、道路施設の点検結果に基づき計画的な補修を実施していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	環境美化推進事業（道路管理課）		
課名	道路管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土02道03道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	５　道路構造物や橋りょうの点検を適切に行い、長寿命化を推進します		
関連根拠法令				

対象	参加人数	（対象指標欄） ①参加人数 ② ③
手段	年２回の宝塚を美しくする市民運動に伴う、水路内清掃による土砂の回収・処分を行う。	（活動指標欄） ①土砂処分回数 ② ③
意図	水路の適切な管理を行い、安全な生活環境の実現を図ると共に、環境美化意識の高揚を図る。	（成果指標欄） ①処分量 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	年２回（５月，１１月）実施した宝塚を美しくする市民運動に伴う水路内清掃により上げられた土砂を回収及び処分した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				8,313	8,815	10,536	10,708	7,890
事業費	事業費			5,682	5,383	5,342	5,372	5,113
	人件費			2,631	3,432	5,194	5,336	2,777
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			8,313	8,815	10,536	10,708	7,890
対象指標	①	人		66,321	66,889	69,032	67,831	65,040
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	回		2	2	2	2	2
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	t		－	－	－	－	－
				74	97	108	97	77
	②			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	市民とともに美化運動を実施した。	
担当課総合評価	改善	都市美化の推進のため市民と連携・協力し、美化運動を実施することにより環境美化意識の高揚を図ることができた。今後とも引き続き環境意識の高揚を図るため、美化運動を実施していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	一般市道新設改良事業		
課名	道路建設課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土02道04道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	2　計画的、効果的な道路整備を進めます		
関連根拠法令				

対象	市内全域（南部市街地）	（対象指標欄） ① 道路整備必要延長（実施計画） ② ③
手段	・測量、設計、物件調査等業務 ・事業用地取得 ・道路新設改良工事	（活動指標欄） ① 測量、設計、物件調査等業務数 ② 事業用地取得件数 ③ 工事施工件数
意図	ボトルネックとなっている箇所の拡幅整備や歩道整備等による歩行者と車両の分離等により、安全で円滑な交通確保に資する。	（成果指標欄） ① 道路新設改良延長 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市道堂ノ前御所前線道路改良：工作物調査一式・物件補償一式・工事Ｌ＝３８ｍ，市道１７１号線：物件調査一式・用地測量一式，市道４５３２号線：詳細設計一式・用地測量一式，市道３４１号線道路改良：工事Ｌ＝２５２ｍ，市道１４０４号線：用地取得一式

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			98,355	137,759	53,907	333,767	199,819
事業費	事業費		77,307	118,881	36,097	318,240	183,727
	人件費		21,048	18,878	17,810	15,527	16,092
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		15,000		7,120	24,336	20,029
	県支出金						
	市債		38,200		24,900	226,600	34,700
	その他						
	一般財源		45,155	137,759	21,887	82,831	145,090
対象指標	①	m	560	313	455	440	420
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	5	1	6	3	2
	②	件	1	2	0	3	5
	③	件	3	1	3	3	3
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	m	560	313	455	440	250
			330	55	330	255	149
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	整備対象路線の選定等にあたっては、まちづくり協議会や自治会等からの要望を受け、協議を行って具体的な事業化に取り組んでいる。

担当課総合評価	改善	令和元年度は、市道堂ノ前御所前線、市道３４１号線の道路改良工事を行ったが、他の市道においては、関係機関等との調整に不測の日数を要し、工事が施工できなかった。令和２年度は、より計画的、効率的な市道整備に努める。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	一般市道新設改良事業（北部整備課）		
課名	北部整備課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土02道04道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	市街地・北部整備
	細施策名	2　北部地域の活性化に向けた基盤整備、地域資源の活用や他の地域との交流・連携により地域全体の魅力を高めます		
関連根拠法令				

対象	全市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	一般市道改良事業計画（北部地域）に基づき、市道の拡幅、歩道整備、交差点の局部改良を行う。	(活動指標欄) ①一般市道改良延長（北部地域主要改良区間） ② ③
意図	市道の拡幅等整備を行い、地域住民の生活利便性の向上と安全で快適な道路環境の確保を図る。	(成果指標欄) ①一般市道改良延べ延長（北部地域主要改良区間） ②一般市道改良事業（北部地域主要改良区間）進捗率 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市道１５０９号線については、桃堂峠区間の工事が概ね終了し、引き続き切畑・大原野方面への改良工事を進めている。市道１５０８号線（農免北工区）については、測量設計に着手していく。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				75,186	55,979	293,636	67,584	157,897
事業費	事業費			66,416	38,817	276,324	56,504	146,934
	人件費			8,770	17,162	17,312	11,080	10,963
	減価償却費							
財源内訳	国支出金			24,334	14,386	115,941	22,513	5,500
	県支出金							
	市債			26,200	20,900	98,200	106,100	141,100
	その他							
	一般財源			24,652	20,693	79,495	-61,029	11,297
対象指標	①	人		233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	m		80	150	327	110	110
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	m		1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
				1,470	1,390	1,240	913	803
	②	%		100	100	100	100	100
				77.4	73.2	65.3	48.1	42.3
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	整備対象路線の選定等にあたっては、西谷地域のまちづくり協議会や自治会等からの要望を受け協議を行って具体的な事業化に取り組んでいる。

担当課総合評価	拡充	北部地域については、交通量が増加しており、道路の拡幅及び歩道の整備等安全な道路環境の整備要望が強い。本年度は２路線（１５０１号線、１５０９号線）の工事を実施した。今後も市民生活に直結した一般市道の整備に対する要望は増加することから、当該事業の推進においては要望内容を十分に精査し、緊急性、効率性等を判断しながら進めることとし、地域の幹線である市道１５０８号線、１５０９号線の危険個所や通学路を中心に改良を進めていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	生活道路整備事業		
課名	道路管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土02道04道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	4　すべての人にやさしい、安全で快適な道路環境づくりに取り組みます		
関連根拠法令				

対象	生活道路整備条例で位置づけた道路	(対象指標欄) ① 指定する道路（総延長） ② 狭あい道路（総延長） ③
手段	家屋の新築時に道路後退の協力をお願いし、後退箇所についての道路拡幅工事を行う。	(活動指標欄) ① 指定する道路（整備件数） ② 狭あい道路（整備件数） ③
意図	家屋の新築時に道路後退の協力をお願いし、拡幅箇所の整備を進めることにより、利便性の向上を図ると共に、災害時ににおける安全確保を図る。	(成果指標欄) ① 工事実施件数 ② 指定する道路（延長） ③ 狭あい道路（延長）

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	狭隘道路の整備について、道路後退の協力を得られた箇所の拡幅整備を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			46,789	45,916	37,737	23,424	16,452
事業費	事業費		33,634	33,044	30,812	18,088	11,823
	人件費		13,155	12,872	6,925	5,336	4,629
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		2,500	2,500			
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		44,289	43,416	37,737	23,424	16,452
対象指標	①	m	18,628	18,628	18,628	18,628	18,628
	②	m	397,264	397,264	397,264	397,264	397,264
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	1	2	2	0	2
	②	件	11	12	16	14	7
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	—	—	—	—	—
			12	14	18	14	9
	②	m	—	—	—	—	—
			35	33	23	0	21
	③	m	—	—	—	—	—
			220	251	259	202	120

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	建築行為にあわせ道路用地の提供を受けた。

担当課総合評価	改善	令和元年度は、指定する道路１件・狭隘道路１２件の整備を行った。今後も引き続き家屋新築時に後退の協力をお願いし、後退箇所の拡幅整備を実施していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	橋りょう維持事業		
課名	道路管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土02道05橋
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	５　道路構造物や橋りょうの点検を適切に行い、長寿命化を推進します		
関連根拠法令		道路法		

対象	橋りょう	(対象指標欄) ① 管理橋りょう数 ② ③
手段	橋りょうを適切に維持補修する。	(活動指標欄) ① 点検（長寿命化計画）橋りょう数 ② 維持補修した橋りょう数 ③ 定期点検橋りょう数（２巡目）
意図	適正な維持管理及び長寿命化修繕計画に伴う補修を行うことにより、管理コストの平準化及び削減を目指す。	(成果指標欄) ① 累計点検（長寿命化計画）橋りょう数 ② 累計補修橋りょう数（Ｈ２５長寿命化修繕計画より） ③ 累計定期点検橋りょう数（２巡目）

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょう点検や補修設計を行い、平成３０年度までの１巡目の橋梁点検を終え、その結果を踏まえ橋りょう長寿命化修繕計画の見直しを行った。 道路橋、横断歩道橋の維持補修工事を実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			282,711	106,168	148,639	190,970	194,658
事業費	事業費		271,310	95,013	136,521	178,520	181,697
	人件費		11,401	11,155	12,118	12,450	12,961
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		142,097	50,136	71,259	33,937	66,687
	県支出金						
	市債		110,600	29,500	29,500	32,900	54,100
	その他					10,000	
	一般財源		30,014	26,532	47,880	114,133	73,871
対象指標	①	橋	424	424	424	424	424
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	橋	－	－	－	－	－
	②	橋	2	9	10	16	2
	③	橋	2	100	187	132	1
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	橋	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	②	橋	57 42	57 40	57 31	41 21	13 5
	③	橋	2 2	423 423	323 323	47 135	3 3

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	維持補修にあたり、自治会等と調整し協力を得た。	
担当課総合評価	改善	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、補修工事を行うための補修設計委託を行った。一方、損傷の大きい橋りょうについては補修工事を行った。今後も橋りょう長寿命化修繕計画に沿って補修工事を進め、管理コストの平準化及び削減を進めていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	街路灯管理事業		
課名	防犯交通安全課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土02道06道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防犯・交通安全
	細施策名	２　交通安全意識の啓発、安全施設の整備を推進します		
関連根拠法令				

対象	街路灯	（対象指標欄） ①街路灯設置件数 ②街路灯ＬＥＤ化数 ③
手段	街路灯の新設、既設街路灯のＬＥＤ化の促進、維持管理	（活動指標欄） ①街路灯新設件数 ②街路灯ＬＥＤ化件数 ③
意図	市が管理する道路を夜間通行する市民等の通行の安全を図り、ＬＥＤ化を推進し、環境負荷への軽減を図るとともに電気代の経費削減に取り組む。	（成果指標欄） ①街路灯整備率 ②街路灯ＬＥＤ化率 ③街路灯電気代

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市民からの通報を受け、既設街路灯の球切や故障対応を迅速に行った。平成２５年度及び平成２７年度の街路灯のＬＥＤ化により電気料金・維持管理費が削減された。また、街路灯新設は１１８件　未ＬＥＤ街路灯のＬＥＤ化は６３件。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			122,163	118,530	128,085	136,944	112,214
事業費	事業費		111,639	108,233	117,698	121,151	104,528
	人件費		10,524	10,297	10,387	15,793	7,686
	減価償却費						
財源内訳	国支出金					5,254	
	県支出金						
	市債		0		8,000		
	その他						
	一般財源		122,163	118,530	120,085	131,690	112,214
対象指標	①	件	21,016	20,898	20,800	20,650	20,494
	②	件	20,814	20,633	20,532	20,362	20,189
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	件	118	98	150	156	188
	②	件	63	3	20	0	1,556
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	86	86	85	85	85
			86	86	85	85	85
	②	%	99	99	99	99	98
			99	99	99	99	98
	③	円	－	－	－	－	－
			51,316,373	50,400,523	49,311,811	46,811,294	60,255,212

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	球切れ等不具合の生じている街路灯について、自治会及び一般市民の通報により迅速な補修を行うなど適切な管理に努めている。

担当課総合評価	維持	既設街路灯の球切や故障など、市民からの故障対応依頼により迅速で適切な管理をすることができた。また、住民の防犯意識の高まりから街路灯の新設整備希望も多くなっており、現地調査及び地元自治会等との協議により設置の推進を図っていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	自転車対策事業		
課名	防犯交通安全課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土02道07道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防犯・交通安全
	細施策名	2　交通安全意識の啓発、安全施設の整備を推進します		
関連根拠法令		自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律　等		

対象	自転車等駐車場及び駅周辺住民・自転車等利用者（全市民）	（対象指標欄） ①自転車等駐車場 ②市民 ③
手段	1）自転車等駐車場の整備及び管理運営業務（H21～指定管理者制度） 2）自動車駐車場管理運営業務（同上） 3）放置自転車等の各駅巡回指導・啓発業務 4）放置自転車等の撤去移動業務、管理・返還業務 5）駐輪マナー推進委員制度支援　委員の委嘱ほか活動支援	（活動指標欄） ①駐輪マナー推進活動実施回数 ②各駅巡回指導実施回数 ③放置自転車撤去回数
意図	放置自転車の解消により、駅周辺の通行機能の維持、安全通行の確保及び環境悪化の防止を図る。	（成果指標欄） ①放置自転車撤去台数（年間） ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）各駅周辺放置禁止区域にて、駐輪しないよう巡回・指導を行った。2）定期的に、各駅周辺の放置禁止区域に駐車されている自転車等の撤去を行い、啓発・環境改善を図ると共に、自転車等の管理・返還を行った。3）各主要駅周辺にて、駐輪マナー推進委員（市民）による駐輪禁止の啓発・指導活動を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			300,835	288,065	298,994	308,065	304,691
事業費	事業費		257,775	251,152	261,772	264,489	261,178
	人件費		43,060	36,913	37,222	43,576	43,513
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		257,775	252,844	261,772	264,489	262,184
	一般財源		43,060	35,221	37,222	43,576	42,507
対象指標	①	箇所	20	20	20	20	20
	②	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	17	29	38	25	28
	②	回	927	935	935	933	916
	③	回	199	202	205	213	192
成果指標（上段:目標値）（下段:実績値）	①	台	2,020	2,059	2,211	2,629	2,991
			1,396	2,020	2,059	2,211	2,629
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	駐輪マナー推進団体（市民委員）は、各団体の対象となる駅周辺の放置禁止区域を巡回し、警告札の貼り付けほか、駐輪マナーの啓発を月に1回程度実施している。

担当課総合評価	維持	施設の老朽化による維持管理費の増加に対応した予算措置が必要となっており、施設改善計画等を作成し、順次改修を行っていく。また、放置自転車対策については、撤去や巡回指導の強化により一定の効果が上がってはいるが、利用者のマナーに頼る部分が多いため、引き続き市民・利用者への協力の呼びかけを行っていくことが重要である。 自転車等駐車場については、指定管理者制度により、合理的、経済的な管理運営を行っている。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	道路交通安全施設整備事業		
課名	道路管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土02道07道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防犯・交通安全
	細施策名	2　交通安全意識の啓発、安全施設の整備を推進します		
関連根拠法令		道路法		

対象	道路交通安全施設	(対象指標欄) ①道路延長 ② ③
手段	ガードレール、道路反射鏡、路面標示等の道路交通安全施設の設置及び維持管理	(活動指標欄) ①工事及び委託実施件数 ② ③
意図	道路交通環境の改善を図り、市民が安心して快適に過ごせる道路空間を確保する。	(成果指標欄) ①対応現場件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市民通報及び道路パトロール等により不具合が判明したガードレール及び道路反射鏡等について、補修工事を実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			54,700	52,568	83,607	97,087	74,158
事業費	事業費		45,930	43,987	76,682	85,526	62,123
	人件費		8,770	8,581	6,925	11,561	12,035
	減価償却費						
財源内訳	国支出金				9,947	18,177	
	県支出金						
	市債					7,200	8,900
	その他						
	一般財源		54,700	52,568	73,660	71,710	65,258
対象指標	①	m	854,945	853,887	852,826	845,843	844,499
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	3	3	5	6	7
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	個所	—	—	—	—	—
			229	209	268	217	232
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	危険箇所を警察、市民とともに調査・点検し対策を実施した。

担当課総合評価	改善	対象施設が市内一円であるとともに、市民の道路交通安全施設に対する要求は千差万別であり、さらに今後施設の老朽化による更新が考えられるため、これらへの適切な対応が求められる。また平成２４年の亀岡市での通学路の事故以降、通学路の安全確保への要望が増加していることから、今後さらに事業費の増加が見込まれる。本年度については一般交通に支障を及ぼさないよう、ガードレール及び道路反射鏡等について常時良好な状態に保つため維持補修工事を実施し、交通安全施設を概ね適切に維持管理することができた。今後とも引き続き適切に維持管理していくと共に、事業費の確保に努めていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	道路バリアフリー化整備事業		
課名	道路管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土02道07道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	4　すべての人にやさしい、安全で快適な道路環境づくりに取り組みます		
関連根拠法令		道路法　バリアフリー新法（高齢者、障害者等の移動の円滑化の促進に関する法律）		

対象	線的整備計画で位置づけた道路（歩道全体整備）	（対象指標欄） ①計画延長（線的整備） ② ③
手段	街路樹等による歩道の縦断的な段差（波うち等）、横断勾配等を解消するため、路線的な歩道整備を行う。	（活動指標欄） ①整備延長（線的整備） ② ③
意図	車イス利用者、高齢者等が安全で快適に通行できる歩行空間の確保	（成果指標欄） ①整備率（線的整備）　（整備延長／２００００ｍ） ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市道安倉線において、道路バリアフリー化工事に着手した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			11,415	1,716	33,038	45,829	47,480
事業費	事業費		7,030	0	22,651	35,157	38,222
	人件費		4,385	1,716	10,387	10,672	9,258
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		3,866		8,357	7,007	
	県支出金						
	市債		0	0	12,700	25,100	34,300
	その他						
	一般財源		7,549	1,716	11,981	13,722	13,180
対象指標	①	m	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	m	100	－	100	148	650
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	－	－	－	－	－
			23	22	22	22	21
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	事業の実施にあたり、自治会等と調整し協力を得ている。	
担当課総合評価	改善	歩道と車道との段差を解消したことにより、車イス利用者、高齢者等が安全に安心して通行できる歩行空間を確保することができた。今後も引き続き安心して通行できる歩行空間を確保するため段差解消工事を進めていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	通学路安全対策整備事業		
課名	道路管理課	事業開始日	平成29年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08±02道07道
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防犯・交通安全
	細施策名	2　交通安全意識の啓発、安全施設の整備を推進します		
関連根拠法令		道路法		

対象	道路交通安全施設	(対象指標欄) ①市立小学校数 ② ③
手段	宝塚市通学路交通安全プログラムに基づき交通安全対策工事を実施する。	(活動指標欄) ①合同点検対象学校数 ② ③
意図	宝塚市通学路交通安全プログラムに基づき通学路の安全対策を進め、交通事故や道路交通環境の改善を図る。	(成果指標欄) ①実施校数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	宝塚市通学路交通安全プログラムに基づき、通学路の合同点検を実施し、その結果として２件の工事を発注した。 未就学児が日常的に集団で移動する経路についても、通学路の合同点検と合わせて点検を実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			16,582	30,552	4,328		
事業費	事業費		12,197	26,261	0		
	人件費		4,385	4,291	4,328		
	減価償却費				0		
財源内訳	国支出金		5,553	12,076			
	県支出金						
	市債		5,800	12,100			
	その他						
	一般財源		5,229	6,376	4,328		
対象指標	①	校	24	24	24		
	②		－	－	－		
	③		－	－	－		
活動指標	①	校	24	24	24		
	②		－	－	－		
	③		－	－	－		
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	校	14 21	10 12	14 15		
	②		－ －	－ －	－ －		
	③		－ －	－ －	－ －		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	危険箇所を警察、学校、ＰＴＡ、市民とともに調査、点検し対策を実施した。	
担当課総合評価	改善	平成２４年の亀岡市での通学路の事故以来、通学路の安全確保への要望が増加していることから、今後さらに事業費の増加が見込まれるため、今後とも事業費の確保に努めていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	水政管理事業		
課名	公園河川課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土03河01河
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	河川・水辺空間
	細施策名	1　浸水被害が多発する区域の早期解消をめざして、総合治水の観点から、河川の改修や雨水路の整備などを推進します		
関連根拠法令				

対象	全市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	1）近畿猪名川流域総合開発促進協議会により猪名川の改修・水質保全・流域の総合開発を促進 2）兵庫県治水・防災協会により治水防災事業を促進 3）六甲山系砂防事業促進連盟により六甲砂防事業の完成を促進 4）武庫川下流治水事業促進協議会により武庫川水系の改修・水質保全・流域の治水事業を促進 5）土砂災害防止の啓発	(活動指標欄) ①国等への要望回数 ②土砂災害防止に関する啓発活動 ③
意図	1）猪名川の改修・水質保全・流域の総合開発を実現する 2）兵庫県の治水防災事業推進による安全確保 3）六甲治水事業推進による安全確保 4）武庫川下流治水事業推進による安全確保	(成果指標欄) ① ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	各協議会等の幹事会、担当者会議、総会に参加。国交省要望活動・国会議員要望活動・近畿地方整備局要望活動・兵庫県への要望活動を実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			2,952	1,993	1,229	1,160	1,171
事業費	事業費		321	277	363	271	245
	人件費		2,631	1,716	866	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		2,952	1,993	1,229	1,160	1,171
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,349	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	8	8	8	8	8
	②	回	1	3	3	2	2
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①		— —	— —	— —	— —	— —
	②		— —	— —	— —	— —	— —
	③		— —	— —	— —	— —	— —

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持

本市が所属する各協議会等が国県等へ要望活動を行い、事業の継続が行えた。
土砂災害防止啓発活動として、土砂災害防止月間においてポスターや公用車へステッカーの掲示を行った。
国・県・近隣各市との共催により、平成２９年度は昭和４２年豪雨災害からの５０年講演会、平成３０年度は昭和１３年阪神大水害からの８０年イベントを実施するなど、教訓等を次世代に継承するための啓発を行っている。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業		
課名	公園河川課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土03河01河
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	1　防災体制の充実、地域の防災力向上により、防災、減災対策を図ります		
関連根拠法令		急傾斜地法　砂防法　土砂災害防止法		

対象	1）全市民 2）土砂災害警戒区域 3）急傾斜地崩壊対策事業区域	(対象指標欄) ①市民 ②土砂災害警戒区域箇所数 ③急傾斜地崩壊対策事業箇所数
手段	1）土砂災害警戒区域等のパトロール 2）県による急傾斜地崩壊対策事業の実施	(活動指標欄) ①土砂災害警戒区域等の点検調査箇所数 ②急傾斜地崩壊対策事業等の実施箇所数 ③
意図	土砂災害による被害を未然に防ぐ	(成果指標欄) ①土砂災害による被害箇所数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）時間雨量２０mm以上等の場合における危険箇所のパトロール 2）急傾斜地崩壊対策事業２カ所施工（県施工）

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			17,747	14,155	8,762	7,668	10,061
事業費	事業費		8,100	3,000	5,300	5,000	5,432
	人件費		9,647	11,155	3,462	2,668	4,629
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債		8,100	3,000	5,300	5,000	1,500
	その他						
	一般財源		9,647	11,155	3,462	2,668	8,561
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,349	233,877
	②	箇所	274	270	263	263	263
	③	箇所	2	1	1	1	0
活動指標	①	箇所	0	0	1	0	72
	②	箇所	2	1	1	1	0
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	箇所	0	—	0	0	0
			0	3	1	0	0
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	拡充	地域防災計画に基づく土砂災害危険箇所のパトロールを実施し、市民の安全確保に寄与した。 土砂災害特別警戒区域の指定にあたっては、住民の防災意識を向上させるものとなった。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	環境美化推進事業（公園河川課）		
課名	公園河川課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土03河02河
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	河川・水辺空間
	細施策名	2　河川・水辺空間の利活用や美化活動を推進します		
関連根拠法令		河川法　法定外公共物管理条例		

対象	全市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	法定河川、普通河川の除草や塵芥回収を実施する。また、武庫川、天神川、天王寺川、最明寺川、逆瀬川の一部において、兵庫県のアドプト制度及び河川愛護制度により、市民ボランティアと市が協働することで河川美化を推進する。	(活動指標欄) ①草刈塵芥施工河川数 ②アドプト事業支援回数 ③
意図	河川の除草及び塵芥処分を行い、良好な河川環境の確保を推進する。	(成果指標欄) ①草刈に関する苦情件数 ②アドプト制度参加団体 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	法定河川は年２回、普通河川は年１回の草刈及び塵芥処理を実施した。また、アドプト制度及び河川愛護制度による除草等作業は４０回行った。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				51,502	48,959	47,911	44,717	43,606
事業費	事業費			43,609	41,236	42,717	39,381	36,200
	人件費			7,893	7,723	5,194	5,336	7,406
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金			19,309	22,457	19,883	21,926	20,872
	市債							
	その他							
	一般財源			32,193	26,502	28,028	22,791	22,734
対象指標	①	人		233,604	233,950	234,280	234,349	233,877
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	河川数		22	22	22	22	22
	②	回		40	40	40	40	40
	③			—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件数		26	127	93	24	37
				22	26	127	93	24
	②	団体		10	10	9	8	8
				9	10	10	9	8
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	ひょうごアドプト制度を活用し、登録アドプト活動団体が武庫川などの河川や六甲山系グリーンベルト事業区域において清掃・草刈・植栽・間伐を行い、市がゴミ処分を担当し、県が事業の連絡調整・資材支給を実施。

担当課総合評価	維持	対象河川の草刈・塵芥回収の環境美化推進事業を適切に行うとともに、アドプト制度・河川愛護制度を活用して草を刈った後の草処理についても、ボランティア団体の要望に応じ市が適切に処分することで良好な河川環境の確保ができた。今後も、良好な河川環境の確保するために適切に河川の除草等を行う。また、アドプト制度等によるボランティア団体は構成員の高齢化や人員の減少など課題があるが、理解者や協力者を増やし市民との協働を推進する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	排水路管理事業（道路管理課）		
課名	道路管理課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土03河02河
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	河川・水辺空間
	細施策名	1　浸水被害が多発する区域の早期解消をめざして、総合治水の観点から、河川の改修や雨水路の整備などを推進します		
関連根拠法令		下水道法		

対象	排水路	（対象指標欄） ① 施設延長 ② ③
手段	排水路の補修等を実施する。	（活動指標欄） ① 施設補修等延長 ② ③
意図	排水路の適正な維持管理を行い、排水機能を保持することで、災害の発生を未然に防止する。	（成果指標欄） ① 機能回復された排水路延長 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	大原野外地内の排水路補修工事を実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			3,727	3,969	3,722	4,922	4,928
事業費	事業費		1,973	2,253	1,125	2,254	2,151
	人件費		1,754	1,716	2,597	2,668	2,777
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		3,727	3,969	3,722	4,922	4,928
対象指標	①	m	－	－	－	－	－
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	m	40	27	5	14	12
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	m	－	－	－	－	－
			40	27	5	14	12
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	事業の実施にあたり、自治会等と調整し協力を得た。

担当課総合評価	改善	老朽化した排水構造物の補修工事を実施することにより、適正な流水管理を行うことができた。 今後も引き続き維持補修工事を実施し、適正な流水管理を行っていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	普通河川治水事業		
課名	公園河川課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土03河02河
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	河川・水辺空間
	細施策名	1　浸水被害が多発する区域の早期解消をめざして、総合治水の観点から、河川の改修や雨水路の整備などを推進します		
関連根拠法令		法定外公共物管理条例		

対象	全市民 普通河川	(対象指標欄) ① 市民 ② 普通河川数 ③
手段	市管理河川の浚渫、施設補修等の維持管理	(活動指標欄) ① 維持補修ヶ所数 ② ③
意図	河川施設の適切な維持管理による良好な治水機能の保持	(成果指標欄) ① 維持補修延長 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市施工により普通河川１河川（坊川）の維持補修工事と６箇所の施設修繕を行った。また、法定外公共物管理条例に基づく占用許可申請や工事承認申請等に係る事務を処理した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			24,866	23,271	27,153	73,782	54,555
事業費	事業費		15,219	8,683	15,035	55,996	33,262
	人件費		9,647	14,588	12,118	17,786	21,293
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債		5,300	1,500	7,600	12,500	5,100
	その他					13,712	
	一般財源		19,566	21,771	19,553	47,570	49,455
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,349	233,877
	②	河川	38	38	38	38	38
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	ヶ所	1	2	2	3	3
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	m	11.8	210	60.7	132	627
			11.8	210	60.7	132	627
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	令和元年度は２河川の繰越工事のほか、１河川の維持補修工事を行なった。令和２年度についても、安全対策の必要性が高い箇所を選定し普通河川治水事業を推進する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	荒神川都市基盤河川改修事業		
課名	公園河川課	事業開始日	平成 7年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土03河03河
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	河川・水辺空間
	細施策名	1　浸水被害が多発する区域の早期解消をめざして、総合治水の観点から、河川の改修や雨水路の整備などを推進します		
関連根拠法令		河川法		

対象	二級河川荒神川	(対象指標欄) ① 事業計画延長 ② ③
手段	鶴の荘、向月町地区及び宮の町等沿川地区の浸水被害を軽減するとともに、親水性を考慮した河川改修工事を実施する。	(活動指標欄) ① 累積施工延長 ② ③
意図	鶴の荘、向月町及び宮の町等沿川地区の河川の氾濫による浸水被害を防止する。	(成果指標欄) ① 河川改修整備率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	平成３１年度は令和２年度施工予定区間の詳細設計を行った（新荒神橋～安場橋）。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			15,424	2,574	28,138	37,707	37,964
事業費	事業費		8,408	0	16,885	21,700	19,448
	人件費		7,016	2,574	11,253	16,007	18,516
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		2,778		5,590	6,500	6,402
	県支出金		2,778		5,590	6,500	6,402
	市債		2,500		8,400	8,300	5,700
	その他						
	一般財源		7,368	2,574	8,558	16,407	19,460
対象指標	①	m	990	990	990	990	990
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	m	630	630	630	616	606
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	79	79	64	64	64
			64	64	64	62	61
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	平成２９年度までの河川改修事業により、川面２号雨水幹線より下流の改修が完了したことから、大堀川への流水負担軽減および鶴の荘、向月町地区の浸水被害の軽減効果の発現が期待される。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	都市計画推進事業（都市計画課）		
課名	都市計画課	事業開始日	平成30年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土04都01都
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	土地利用
	細施策名	1　南部地域においては、多様な都市機能を集約したコンパクトシティの形成をめざします		
関連根拠法令		都市再生特別措置法８１条		

対象	全市民	（対象指標欄） ①市民 ② ③
手段	収集したデータや情報を基に庁内各部局と調整・整理を行う。また、市民の意向調査、打合せ、庁内協議及び庁外協議を経て、都市再生特別措置法に基づき、宝塚市立地適正化計画策定を行う。	（活動指標欄） ①立地適正化計画策定に係る審議会開催回数 ②立地適正化計画に関する協議回数 ③
意図	平成２６年８月の都市再生特別措置法の一部改正により、立地適正化計画制度が創設されたことに伴い、人口の減少と高齢化を背景とした、“コンパクトシティ・プラス・ネットワーク”の概念に基づき都市全体の構造を見直すため、宝塚市立地適正化計画を策定する。	（成果指標欄） ①立地適正化計画策定進捗率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	立地適正化計画策定のための基礎調査（データ収集、課題整理）を基に、庁内各部局と調整・整理を行った。また、市民の意向調査、打合せ、庁内協議及び庁外協議を経て、計画の概要の作成を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			18,016	10,630			
事業費	事業費		4,861	3,662			
	人件費		13,155	6,968			
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		2,336	1,710			
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		15,680	8,920			
対象指標	①	人	233,604	233,950			
	②		―	―			
	③		―	―			
活動指標	①	回	6	―			
	②	回	19	4			
	③		―	―			
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	28	16			
			21	16			
	②		―	―			
			―	―			
	③		―	―			
			―	―			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	庁内協議、都市計画審議会及び小委員会などの協議や審議を重ね、充分に意見を反映した計画の概要を作成することが出来た。今後もさらに内容を深め、より具体的な計画原案の作成に取り組む。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	都市計画推進事業（市街地整備課）		
課名	市街地整備課	事業開始日	平成 8年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土04都01都
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	市街地・北部整備
	細施策名	1　市街地における都市機能の集約や効率化、中心市街地を核とする地域の活性化を推進します		
関連根拠法令		宝塚市震災復興再開発事業特別融資あっせん制度（要綱）		

対象	震災関連再開発事業権利者で、事業の施行に伴い金融機関から融資を受けて住宅、店舗等を取得し、自ら居住、営業を行う者	（対象指標欄） ① 宝塚市震災復興再開発事業特別融資あっせん制度利用者 ② ③
手段	融資を行った金融機関に融資残高に応じた金額を年度当初に預託する。 預託金は９月末に一部、年度末に残額の返還を受ける。	（活動指標欄） ① 金融機関預託金額 ② ③
意図	金融機関に預託することにより、融資が円滑に実行され、権利者の生活の安定と事業の進捗に資する。	（成果指標欄） ① 金融機関預託金返還額 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	平成３１年４月１日に、金融機関１行へ計１，３５０，０００円預託し、同年１０月に８０，０００円、令和２年３月末に１，２７０，０００円の返還を受けた。（再開発事業特別融資制度預託金・返還金収入）

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			3,104	2,774	2,951	3,292	3,662
事業費	事業費		1,350	1,400	1,630	1,970	2,310
	人件費		1,754	1,374	1,321	1,322	1,352
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		3,104	2,774	2,951	3,292	3,662
対象指標	①	人	2	2	3	3	3
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	円	1,350,000	1,400,000	1,630,000	1,970,000	2,310,000
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	円	1,350,000	1,400,000	1,630,000	1,970,000	2,310,000
			1,350,000	1,400,000	1,630,000	1,970,000	2,310,000
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	縮小	金融機関への預託及び返還は予定どおり行うことができた。新規再開発事業の計画はないため、融資の返済が完了すれば預託の必要はなくなり本事業は終了する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	都市計画管理事業（審議会等）		
課名	都市計画課	事業開始日	昭和25年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土04都01都
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	土地利用
	細施策名	1　南部地域においては、多様な都市機能を集約したコンパクトシティの形成をめざします		
関連根拠法令		都市計画法第７７条の２		

対象	全市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	1）用途地域等の土地利用、都市計画道路や都市計画公園などの都市施設に係る決定や変更を行うに当たり、法令等に基づき都市計画審議会を運営する。 2）その他、都市計画に係る用途地域界などの諸証明手続きをはじめ、課としての基礎的な事務を遂行する。	(活動指標欄) ①審議会の開催回数 ②都市計画審議会の延べ議題数 ③都市計画証明件数
意図	都市計画を定める際は、行政機関だけで判断するのではなく、学識経験者や議会の議員、市民などから構成される審議会を通して決定する。審議会の開催に当たっては、委員の出席率を高めるとともに、市民委員の発言を促し、効果的かつ効率的な会議の運営に努める。	(成果指標欄) ①審議会の市民公募委員の発言数 ②審議会委員の出席率 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	都市計画に関する事項を審議するため都市計画審議会を２回開催した。また、区域区分や用途地域など１０件の都市計画関係の証明を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			6,811	7,040	9,573	15,049	15,816
事業費	事業費		672	930	917	820	1,003
	人件費		6,139	6,110	8,656	14,229	14,813
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		3	3	2	1	3
	一般財源		6,808	7,037	9,571	15,048	15,813
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	2	3	6	4	6
	②	件	3	5	21	11	32
	③	件	10	12	8	5	13
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	回	8	12	24	16	24
			2	13	31	11	23
	②	%	80	80	80	80	80
			68	73	70	83	77
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	１既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	都市計画審議会の開催に当たっては、委員の出席率を高めるため、日程の調整等に配慮するとともに、市民委員の発言を促し、効果的かつ効率的な会議の運営に努めた。また、議題の集約化等に努め、経費の一層の削減を推進していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	都市景観保全・創出事業（景観計画等策定事業）		
課名	都市計画課	事業開始日	昭和63年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土04都01都
政策体系	基本目標	環境	施策名	都市景観
	細施策名	1　市全体の景観ビジョン（景観計画）に基づいた取組を展開し、「宝塚らしい景観」の魅力を高めていきます		
関連根拠法令		景観法　宝塚市都市景観条例		

対象	全市民	（対象指標欄） ①市民 ② ③
手段	1）景観計画の活用並びにまちづくり活動を支援し景観計画特定地区の導入を推進する。 2）大規模建築物等の景観指導を行う。	（活動指標欄） ①景観審議会（景観デザイン協議部会を含む）の開催回数 ②景観審議会（景観デザイン協議部会を含む）の議題数 ③大規模建築物等の景観指導件数
意図	市、市民及び事業者の協働のもとで、地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを推進し、良好な都市景観を形成する。	（成果指標欄） ①景観計画特定地区（都市景観形成地域を含む）の指定数 ②景観計画特定地区（都市景観形成地域）の指定面積 ③景観計画特定地区（都市景観形成地域）の変更地区数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	大規模建築物等の開発事業を対象にデザイン協議部会を４回開催し、景観指導を行った。その他、きずな事業の行政提案型を利用し、市民との協働による景観活動を行った。また、良好な景観の形成に重要な建造物として、景観重要建造物の指定についての協議を行った。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				6,594	8,790	11,368	18,977	18,935
事業費	事業費			455	2,783	4,443	2,080	1,345
	人件費			6,139	6,007	6,925	16,897	17,590
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			6,594	8,790	11,368	18,977	18,935
対象指標	①	人		233,609	233,950	234,280	234,322	233,877
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	回		5	6	9	14	16
	②	件		9	12	17	26	30
	③	件		4	5	9	18	17
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	地区	上段	21	21	21	21	20
			下段	21	21	21	21	20
	②	ｈａ	上段	355	355	340	325	310
			下段	300.3	300.3	300.3	300.3	296.5
	③	地区	上段	0	0	0	0	0
			下段	0	0	0	0	0

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	市、市民及び事業者の協働のもとで、地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを推進し、良好な都市景観を形成する。

担当課総合評価	改善	デザイン協議部会では、事業者との協働のもと良好な景観形成に努めた。きずな事業を利用し、市民主体でのフォーラムはコロナウイルス感染拡大防止対策により延期となったが、ウォークイベントなどを行い、活発な景観活動を行った。今後も市民や事業者と連携し、良好な都市景観の形成を推進していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	都市景観保全・創出事業（景観管理事業）		
課名	都市計画課	事業開始日	昭和63年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土04都01都
政策体系	基本目標	環境	施策名	都市景観
	細施策名	2　「宝塚らしい景観」の維持・形成につながる環境づくりに取り組みます		
関連根拠法令		景観法　宝塚都市景観条例		

対象	全市民	（対象指標欄） ①景観計画区域（ｈａ標記） ②景観計画特定地区（都市景観形成地域）の指定面積 ③
手段	1）景観法、都市景観条例に基づく地区毎及び一定規模以上の届出事務を行う。 2）景観計画（景観計画特定地区）、都市景観形成地域を周知し、景観ルールの遵守に向けた取り組みを行う。	（活動指標欄） ①地区毎の届出件数 ②一定規模以上の届出件数 ③
意図	法令に基づく届出等を通じて、良好な都市景観を形成する。	（成果指標欄） ①地区毎の届出（条例・法）処理件数 ②一定規模以上の届出（条例・法）処理件数 ③都市計画課のホームページのアクセス数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	都市景観条例の規定に基づき、都市景観形成地域、景観計画特定地区の条例及び法の届出を１７４件、また、一定規模以上の開発に係る条例及び法の届出を１０７件処理することで、良好な景観が形成されるよう助言指導を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			7,893	6,865	6,925	2,668	2,777
事業費	事業費		0	0	0	0	0
	人件費		7,893	6,865	6,925	2,668	2,777
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		7,893	6,865	6,925	2,668	2,777
対象指標	①	ｈａ	10,189	10,189	10,189	10,189	10,189
	②	ｈａ	300.3	300.3	300.3	300.3	296.5
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	件	174	192	145	244	273
	②	件	107	142	165	171	187
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	192	145	244	273	111
			174	192	145	244	273
	②	件	142	165	171	187	160
			107	142	165	171	187
	③	件	110,501	102,163	94,027	75,438	82,286
			110,498	110,501	102,163	94,027	75,438

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	地区毎及び一定規模以上の届出制度によって、良好な景観形成に取組むことができた。今後新たに地区が増加した場合に、法令の届出や完了届の受理など、事務量の増加に対応できるよう工夫が必要である。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	開発指導事業		
課名	開発指導課	事業開始日	平成17年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土04都01都
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
	細施策名	3　地域特性を生かした個性ある住環境づくりに努めます		
関連根拠法令		開発事業における協働のまちづくりの推進に関する条例		

対象	開発事業者及び開発事業区域近隣の住民	(対象指標欄) ① 開発構想届出受付件数 ② 特定開発事業件数 ③ 紛争調整申出件数
手段	開発まちづくり条例の規定に基づき次の手続を行う。 1）全ての開発事業に対して、開発構想届の提出を求める。 2）特定開発事業者は、近隣住民等に対して開発構想等について説明を行う。 3）市は、開発ガイドラインに基づき関係各課と連携して開発事業者と協議を行い、開発協定を締結する。 4）特定開発事業に係る紛争調整の申出に対して、市は紛争の調整を行う。	(活動指標欄) ① 開発構想に対する照会件数 ② 特定開発協議申出件数 ③ 紛争調整実施件数
意図	開発事業における協働のまちづくりの推進に関する条例（開発まちづくり条例）に基づき、市、市民及び開発事業者による協働のまちづくりを推進し、もって地域の特性に応じた良好な住環境の保全及び都市環境の形成を図る。	(成果指標欄) ① 開発構想に対する通知件数 ② 特定開発協定締結件数 ③ 紛争調整終結件数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	開発まちづくり条例に基づく開発構想届が８９９件提出され、特定開発事業は４２件であった。関係課、開発事業者との協議の結果、開発協定を締結した開発事業は４０件であった。また、紛争調整の申出が２件あり、紛争調整を行い合意終結した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			43,977	50,129	50,205	51,683	55,150
事業費	事業費		127	359	0	104	336
	人件費		43,850	49,770	50,205	51,579	54,814
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		42	35	38	37	39
	市債						
	その他						
	一般財源		43,935	50,094	50,167	51,646	55,111
対象指標	①	件	899	874	855	968	1,022
	②	件	42	60	58	60	70
	③	件	2	8	4	2	6
活動指標	①	件	899	874	855	968	1,022
	②	件	39	44	50	56	56
	③	件	2	6	2	2	5
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	899	874	855	968	1,022
			899	874	855	968	1,022
	②	件	40	46	47	57	57
			40	46	47	57	57
	③	件	2	4	2	2	5
			2	4	2	2	2

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	開発まちづくり条例に基づき、特定開発事業については、開発事業者が近隣住民等に内容を説明し、住民からは開発事業者に対して要望書や意見書を提出することができ、また、開発事業に伴い紛争が生じたときは、市があっせんし、解決しないときは専門家が調停することとしている。

担当課総合評価	維持	開発構想届に対する通知は迅速かつ適切に処理しており、また、特定開発事業については、関係各課と連携し、開発ガイドラインに基づき開発事業者と協議した上、開発協定を締結しており、条例の手続きについて一定の成果が得られたと考える。紛争調整については終結率が１００％である。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	開発許可事業		
課名	開発審査課	事業開始日	平成10年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土04都01都
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
	細施策名	1　安心して快適に住み続けられる住まいづくりを進めます		
関連根拠法令		都市計画法　宅地造成等規制法		

対象	・都市計画法及び宅地造成等規制法による許可等の申請者 ・宅地防災等における相談者	(対象指標欄) ① 開発行為の許可申請等件数 ② 宅地造成に関する工事の申請件数 ③ 宅地防災等相談件数
手段	・都市計画法による開発行為の許可等、宅地造成等規制法による宅地造成工事の許可の審査・処分の事務を行う。 ・宅地の所有者、管理者、占有者に対し、宅地防災上必要な措置を講ずるよう文書で勧告、通知等を行う。	(活動指標欄) ① 開発行為の許可処分等件数 ② 宅地造成に関する工事の許可処分件数 ③ 宅地防災文書送付件数
意図	・都市計画法による開発行為等、宅地造成等規制法による宅地造成工事等の完了の検査を行い、法に基づく秩序あるまちづくりを目指す。 ・所有者、管理者、占有者が宅地を常時安全な状態に維持するように、相談・指導することで、安全安心な住まいづくりを目指す。	(成果指標欄) ① 開発行為の完了件数 ② 宅地造成に関する工事の完了件数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	都市計画法及び宅地造成等規制法による許可、変更許可、証明等の審査・処分の事務、完了の検査等を適正に行った。申請に関する事前相談や訴訟における斜面地の安全性の検証業務を実施した。また、宅地防災における相談・指導やパトロール実施等の巡視・警戒など安全安心にかかる活動を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			65,319	60,609	62,668	60,950	55,674
事業費	事業費		3,929	542	3,807	478	493
	人件費		61,390	60,067	58,861	60,472	55,181
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		3,050	3,925	3,479	4,550	3,614
	一般財源		62,269	56,684	59,189	56,400	52,060
対象指標	①	件	49	50	37	57	48
	②	件	21	26	28	18	25
	③	件	19	56	11	13	20
活動指標	①	件	52	45	37	57	51
	②	件	20	25	29	17	25
	③	件	33	43	36	31	34
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	21	24	26	28	30
			31	17	19	28	24
	②	件	14	16	15	20	18
			12	16	19	8	22
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	法に基づく秩序あるまちづくりを進めるため、適正に審査、許可、検査を行った。急傾斜地や袋地等の開発困難地における開発行為等の相談及び申請により、宅地審査に関する安全性の検証を実施するケースが発生し、審査時間が増え内容も複雑かつ高度化している。経験や技術力が必要であり、組織の強化充実を図る必要がある。また宅地防災における相談・指導においては、宅地防災措置を促進する市の支援制度が必要である。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	屋外広告物事務推進事業		
課名	都市計画課	事業開始日	平成 5年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土04都01都
政策体系	基本目標	環境	施策名	都市景観
	細施策名	3　屋外広告物について、周囲と調和するよう適正化を推進します		
関連根拠法令		屋外広告物法　兵庫県屋外広告物条例		

対象	屋外広告物（兵庫県屋外広告物条例に基づく）	（対象指標欄） ①屋外広告物許可件数 ② ③
手段	1）屋外広告物の掲出許可申請の受理及び許可に係る事務を遂行する。 2）ボランティア活動団体との協働による違反広告物の簡易除却及び是正指導を推進する。	（活動指標欄） ①屋外広告物除却市民ボランティア団体の活動回数 ②市による直接除却実施回数 ③屋外広告物許可等申請件数
意図	法令を遵守した屋外広告物の掲出を推進し、違反広告物の飛散や倒壊による被害から市民や来訪者を守り、快適な生活空間の確保や良好な都市景観を保全・形成を図る。	（成果指標欄） ①屋外広告物違反物件簡易除却対象数（除却数） ②違反広告物の飛散等による被害件数（通報分） ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	屋外広告物の許可申請は２９６件、ボランティア活動団体による除却活動と市の直接実施により２２１６枚の除却を行った。屋外広告物旬間の９月４日に違反広告物の合同違反パトロールを行った。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				7,608	7,521	9,317	10,177	13,443
事業費	事業費			1,469	1,514	1,527	1,284	4,185
	人件費			6,139	6,007	7,790	8,893	9,258
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他			2,950	2,021	3,005	2,524	2,852
	一般財源			4,658	5,500	6,312	7,653	10,591
対象指標	①	件		3,527	2,968	3,047	2,591	—
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	回数		10	7	12	14	15
	②	回		48	48	48	48	48
	③	件		296	238	286	260	260
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	上段	—	—	—	—	—
			下段	2,216	3,024	2,751	3,353	2,907
	②	件	上段	0	0	0	0	0
			下段	0	0	0	0	0
	③		上段	—	—	—	—	—
			下段	—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	屋外広告物法による簡易除却対象違反広告物を市民ボランティアが除却・回収し、市が処分する。

担当課総合評価	改善	許可申請については、更新及び新規事務を的確に処理した。簡易除却の対象となる違反広告物は、合同違反パトロールや市民ボランティア団体との連携により即時除却を推進し、良好な都市環境の形成に努める。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	都市計画マスタープラン見直し事業		
課名	都市計画課	事業開始日	平成31年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土04都01都
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	土地利用
	細施策名	1　南部地域においては、多様な都市機能を集約したコンパクトシティの形成をめざします		
関連根拠法令		都市計画法１８条の２の規定		

対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	現都市計画マスタープランに記載された計画の進捗状況の整理、評価を基に庁内各部局と調整・整理を行う。また、市民の意向調査、打合せ、庁内協議及び庁外協議を経て、都市計画法に基づき、たからづか都市計画マスタープランの見直しを行う。	(活動指標欄) ① 都市計画マスタープラン見直しに係る審議会開催回数 ② 都市計画マスタープラン見直しに関する協議回数 ③
意図	平成４年の都市計画法の改正により、市町村ごとに「都市計画に関する基本的な方針」を策定することが義務付けられている。都市全体及び各地域の将来像を示して、都市づくりに明確な目標を与え都市づくりの総合的な整備方針を示して、長期的な視点にたった独自の都市づくりを進めていく根拠とする。	(成果指標欄) ① 都市計画マスタープラン見直し進捗率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	現都市計画マスタープランに記載された計画の進捗状況の整理、評価を基に庁内各部局と調整・整理を行った。また、市民の意向調査、打合せ、庁内協議及び庁外協議を経て、計画書の概要の作成を行った。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				17,771				
事業費	事業費			4,616				
	人件費			13,155				
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			17,771				
対象指標	①	人		233,604				
	②			—				
	③			—				
活動指標	①	回		6				
	②	回		19				
	③			—				
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%		39 39				
	②			— —				
	③			— —				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	庁内協議、都市計画審議会及び小委員会などの協議や審議を重ね、充分に意見を反映した計画の概要を作成することが出来た。今後もさらに内容を深め、より具体的な計画原案の作成に取り組む。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	地区計画等指定推進事業		
課名	都市計画課	事業開始日	平成15年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土04都01都
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	土地利用
	細施策名	1　南部地域においては、多様な都市機能を集約したコンパクトシティの形成をめざします		
関連根拠法令		宝塚市まちづくり基本条例第２条　宝塚市地区計画等の導入の促進に関する要綱		

対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	1）まちづくりアドバイザー派遣、コンサルタント派遣、まちづくり活動助成、市職員の地元への派遣による住民主体の地区計画等の導入を推進する。 2）開発事業地をはじめ市主導による地区計画等の導入を推進する。	(活動指標欄) ① まちづくりアドバイザー派遣回数及びコンサルタント派遣回数 ② まちづくり活動助成実施地区数 ③ 地区計画等に関する相談他件数
意図	地区単位で地区計画等の決定や変更（既決地区の見直し）を行い、きめ細やかな土地利用等の規制誘導により、良好な住環境の形成を図る。	(成果指標欄) ① 地区計画の決定地区数 ② 地区計画の決定地区面積 ③ 地区計画の変更地区数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	開発事業による事業効果の維持増進を図るため、１地区について令和２年度の地区整備計画の変更決定に向けて、開発事業者と協議を進めた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			2,631	3,432	3,462	6,495	6,676
事業費	事業費		0	0	0	0	0
	人件費		2,631	3,432	3,462	6,495	6,676
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		2,631	3,432	3,462	6,495	6,676
対象指標	①	人	233,609	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	0	0	0	0	0
	②	地区	0	0	0	0	0
	③	件	24	28	22	30	34
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	地区数	42	42	42	41	39
			42	42	42	42	40
	②	ｈａ	643	643	629	615	601
			572.1	572.1	572.1	572.1	567.1
	③	地区	1	1	1	1	1
			0	3	4	0	0

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	地区単位で地区計画等の決定や変更（既決地区の見直し）を行い、きめ細やかな土地利用等の規制誘導により、良好な住環境の形成を図る。

担当課総合評価	改善	昨年に引き続き区画整理事業に伴う相談はあったものの、ルールの具体的な策定についての活動には至っていない。今後は、既存の見直しも含めて、市民と協働して地区計画等指定推進に取り組む必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	地区まちづくりルール支援事業		
課名	開発指導課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都01都
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	土地利用
政策体系 細施策名	1　南部地域においては、多様な都市機能を集約したコンパクトシティの形成をめざします		
関連根拠法令	開発事業における協働のまちづくりの推進に関する条例及び地区まちづくりルール支援事業実施要綱		

対象	将来、まちづくり活動団体として認定を受けようとする団体、まちづくり活動団体として認定を受けた団体	(対象指標欄) ① まちづくり活動団体認定数 ② 地区まちづくりルール届出受付件数 ③
手段	地区住民が結成する団体からの申請により、まちづくりアドバイザーの派遣やまちづくりルール策定経費の助成を行う。	(活動指標欄) ① 地区まちづくりルール届出審査件数 ② ③
意図	地区住民自らが、地区の良好な住環境の保全及び都市環境の形成を図ることを目的としたまちづくりルールを策定するためのまちづくり活動団体に対して、まちづくりアドバイザーの派遣やまちづくりルール策定に係る経費に対する助成金を交付することにより、まちづくりルール策定の推進を図る。	(成果指標欄) ① 地区まちづくりルール認定地区数 ② 開発事業情報提供件数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	まちづくりアドバイザー派遣及びまちづくりルール策定助成に係る申請がなかった。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			8,770	8,581	8,656	8,893	9,258
事業費	事業費		0	0	0	0	0
	人件費		8,770	8,581	8,656	8,893	9,258
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		8,770	8,581	8,656	8,893	9,258
対象指標	①	団体	9	9	9	9	9
	②	件	68	68	43	82	55
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	68	68	43	82	55
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	地区	9	9	9	9	9
			9	9	9	9	9
	②	件	68	68	43	82	55
			68	68	43	82	55
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	開発まちづくり条例に基づき、地区住民の総意により策定された「まちづくりルール」の認定を行っている。	
担当課総合評価	維持	当該支援事業は、地区住民自らが地区の特性を生かし、地区の良好な住環境の保全及び都市環境の形成を図ることを目的としたまちづくりルールの策定を推進するための支援事業を継続する必要がある。今後も都市計画課と連携して地区まちづくりルールの策定を行う。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	都市計画支援システム事業		
課名	都市計画課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土04都01都
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	情報化
	細施策名	２　効果的な情報発信・情報交流のためにＩＣＴの活用を推進します		
関連根拠法令				

対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	１）市ホームページで都市計画に関して最新情報を提供する。 ２）インターネットで都市計画地図情報を配信するとともに利用促進を図る。 ３）都市計画業務支援システムの的確な運用及び利用促進を図る。（都市計画業務・電話対応・庁内情報の提供） ４）窓口支援システムの利用促進を図る。（都市計画情報の調査・印刷サービス）	(活動指標欄) ① 地区計画等のホームページ上の更新回数 ② 区域区分・地域地区等のＨＰ上の更新回数 ③ 都市計画地図情報の更新回数
意図	都市計画情報を効果的に、かつ正確に管理し提供する。	(成果指標欄) ① 都市計画課ホームページへのアクセス件数 ② 窓口での都市計画情報の調査・印刷枚数 ③ 都市計画業務支援システムの利用回数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	都市計画支援システムの更新を進めることにより、インターネット配信システムを利用し、都市計画情報だけでなく、多様な行政の地図の情報を最新のものに更新した。また、市ホームページで最新の都市計画情報をリアルタイムに提供することや、窓口支援システムにより都市計画情報の調査や有償の印刷サービスを提供した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			19,566	12,829	13,924	10,593	10,469
事業費	事業費		9,919	4,248	5,268	4,368	3,988
	人件費		9,647	8,581	8,656	6,225	6,481
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		488	581	563	624	587
	一般財源		19,078	12,248	13,361	9,969	9,882
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	20	26	50	14	23
	②	回	5	5	6	5	17
	③	回	7	7	7	7	4
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	110,501	102,163	94,027	75,438	82,286
			110,183	110,501	102,163	94,027	75,438
	②	枚	2,670	2,590	2,767	2,660	2,825
			2,323	2,670	2,590	2,767	2,660
	③	回	43,656	42,072	43,272	42,600	42,480
			45,768	43,656	42,072	43,272	42,600

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	１既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	市ホームページで最新の都市計画情報をリアルタイムに提供することやインターネットで都市計画地図情報を配信している。また、来庁者自ら都市計画情報を調査・印刷できるサービスのシステム更新と利用促進を図った。今後も市民にとって有益な地図情報の提供について、庁内関係課と連携しながら取り組んでいく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	都市計画道路維持管理事業		
課名	道路建設課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土04都02街
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	2　計画的、効果的な道路整備を進めます		
関連根拠法令				

対象	都市計画道路予定地	(対象指標欄) ① 都市計画道路予定地数 ② ③
手段	都市計画道路予定地の除草等業務について委託により実施する。	(活動指標欄) ① 事業実施箇所数 ② ③
意図	都市計画道路予定地の良好な維持管理	(成果指標欄) ① 良好に管理できている予定地数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	武庫山１丁目外７箇所の都市計画道路予定地の除草、剪定等を実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			5,992	4,115	4,141	4,269	4,654
事業費	事業費		730	683	1,089	1,168	1,451
	人件費		5,262	3,432	3,052	3,101	3,203
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		5,992	4,115	4,141	4,269	4,654
対象指標	①	箇所	8	7	7	10	10
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	箇所	8	7	7	10	10
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	①	箇所	8	7	7	10	10
			8	7	7	10	10
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	限られた予算の中で、近隣住民からの要望等にすべて応じるのは困難な状況であり、暫定的な土地利用などについて検討する。	
担当課総合評価	改善	都市計画道路予定地の除草等を実施し、良好な維持管理を行った。今後も、継続的に良好な維持管理を行う。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）		
課名	道路建設課	事業開始日	平成 8年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土04都02街
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
政策体系 細施策名	2　計画的、効果的な道路整備を進めます		
関連根拠法令			

対象	都市計画道路荒地西山線（小林工区）	（対象指標欄） ① 都市計画道路整備延長 ② ③
手段	阪急今津線との立体交差工事を含む延長６３３mについて、道路整備を行う。 ・阪急今津線立体交差工事 ・事業用地取得 ・道路新設改良工事	（活動指標欄） ① 施工協定件数 ② 事業用地取得件数 ③ 工事施工件数
意図	武庫川右岸地域の東西幹線道路として、阪急今津線との立体交差工事を含む延長６３３mについて道路整備を行い、阪急今津線で分断された東西交通の円滑化を図る。	（成果指標欄） ① 道路整備延長 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	阪急電鉄に委託していた阪急今津線との立体交差工事が平成２６年度で完了し、以降、阪急軌道前後の道路整備工事を進めているが、令和元年度は事業用地１件を取得し、阪急軌道東側で道路境界部擁壁工事、千種側で地中障害物除却工事、土留め構造物築造工事を行うとともに、本線函渠工事を一括で発注し工事に着手した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			596,874	370,762	399,513	240,871	269,102
事業費	事業費		570,564	346,735	375,643	225,344	253,010
	人件費		26,310	24,027	23,870	15,527	16,092
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		299,697	169,796	169,078	106,939	117,056
	県支出金						
	市債		131,600	49,500	6,400	8,300	78,000
	その他						
	一般財源		165,577	151,466	224,035	125,632	74,046
対象指標	①	m	633	633	633	633	633
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	0	0	0	0	0
	②	件	1	0	1	1	2
	③	件	9	9	6	4	3
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	m	579	543	571	557	540
			558	530	542	509	506
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	事業を実施するにあたっては、信号の設置等必要な措置について、自治会等関係団体と協議を行っている。

担当課総合評価	改善	阪急今津線で分断されている武庫川右岸地域の東西幹線であり、逆瀬川駅、小林駅周辺の交通環境の改善や、都市防災上の観点からも早期整備が望まれている。本市の厳しい財政状況や国の補助金の動向等を勘案し、阪急今津線以西の施工計画の見直しや重点的かつ効率的な事業執行が求められている。令和元年度は千種側で１件用地取得し、土留め構造物築造工事を行うとともに、本線函渠工事を一括で発注した。引き続き本線躯体の構築を進めるとともに残る用地取得についても積極的に進める。また、交付金を確保するため、国・県への積極的な働きかけを行っていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	県施行都市計画道路等整備負担金事業		
課名	道路建設課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土04都02街
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	2　計画的、効果的な道路整備を進めます		
関連根拠法令		地方財政法第２７条		

対象	県施行街路事業（宝塚平井線、尼崎宝塚線）	(対象指標欄) ① 都市計画道路整備延長 ② ③
手段	県が施行する街路事業について、地元負担金を負担する。	(活動指標欄) ① 県施行街路事業路線数 ② ③
意図	県が施行する建設事業（街路事業）に要した経費の一定割合を負担することによって都市計画道路の整備を推進する。	(成果指標欄) ① 道路整備延長 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	兵庫県施行の都市計画道路尼崎宝塚線整備事業に要した経費の一定割合を負担した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			304,886	1,226,574	268,286	93,152	307,337
事業費	事業費		301,378	1,224,000	266,100	90,940	305,059
	人件費		3,508	2,574	2,186	2,212	2,278
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		126,114	570,000	128,040	35,607	193,000
	県支出金		87,632	327,000	69,030	27,666	112,059
	市債			276,400	31,000	9,000	
	その他						
	一般財源		91,140	53,174	40,216	20,879	2,278
対象指標	①	m	1,161	1,161	1,161	1,161	1,161
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	路線	2	2	2	2	2
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	m	1,154	1,034	1,127	1,129	1,040
			1,159	1,128	1,132	1,024	991
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	事業を実施するにあたっては、自治会等関係機関と協議し、事業主体の兵庫県等関係機関との調整を図っている。	
担当課総合評価	拡充	兵庫県が施工する都市計画道路尼崎宝塚線（小浜南工区）の整備促進が図られた。今後は、引き続き現在事業中の区間の整備を促進するとともに、未整備区間の早期整備を県と連携して進めていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	都市計画道路競馬場高丸線整備事業		
課名	道路建設課	事業開始日	平成26年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土04都02街
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	道路・交通
	細施策名	2　計画的、効果的な道路整備を進めます		
関連根拠法令				

対象	仁川地区住民 都市計画道路競馬場高丸線（鹿塩工区）（仁川宮西町工区）	（対象指標欄） ①仁川地区人口 ②都市計画道路整備延長 ③
手段	都市計画道路競馬場高丸線の整備のため、調査設計、用地買収等を実施する。	（活動指標欄） ①競馬場高丸線整備検討会 ②競馬場高丸線全体説明会 ③事業用地取得件数
意図	1）仁川地域における鉄道による地域分断の解消 2）大型車の地域進入ルートの分散 3）災害時、緊急時における山手住宅地域への緊急車両等のアクセス向上 4）仁川小学校の通学路をはじめとした、歩車分離による歩行者の安全確保	（成果指標欄） ①道路整備延長 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	地権者と協議を行い、順次用地買収に取り組んでいる。一部地元の方とは意見交換会を定期的に設け、道路整備の必要性等について説明を行っている。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			308,758	369,856	24,345	17,070	10,184
事業費	事業費		299,988	358,701	13,092	7,288	0
	人件費		8,770	11,155	11,253	9,782	10,184
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		82,897	156,069	9,000		
	県支出金						
	市債		70,300	58,700	2,800		
	その他						
	一般財源		155,561	155,087	12,545	17,070	10,184
対象指標	①	人	—	—	14,017	14,126	14,027
	②	m	458	458	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	1	—	7	—	4
	②	回	1	1	1	2	1
	③	件	5	4	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	m	80	53	10	—	—
			74	45	1	—	—
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	事業を実施するにあたっては、地質や地下水等の必要な調査について、自治会等関係団体と協議を行っている。

担当課総合評価	拡充	1）関係機関（国、県、阪急、警察）との協議を進め、課題がクリアになってきた。2）今後も地元説明会を重ねていき、計画の理解、周知を図っていく必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	公園維持管理事業		
課名	公園河川課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土04都03公
政策体系	基本目標	環境	施策名	緑化・公園
	細施策名	1　協働による地域のコミュニティ活動の場としての公園づくりを推進します		
関連根拠法令		都市公園法及び宝塚市都市公園条例		

対象	都市公園及び都市緑地並びに市道街路樹等	(対象指標欄) ① 市管理公園 ② ③
手段	公園及び緑地並びに街路樹を対象とした清掃、除草、剪定等により、これらを適切に管理する。 また、公園アドプト制度により市民団体が管理する公園を市内に広げていく。	(活動指標欄) ① 公園管理協定増加数 ② 公園管理委託箇所数 ③
意図	公園及び緑地並びに街路樹を適切に管理し、これらの効用を維持することで、市民生活に潤いと安らぎをもたらす。 また、公園アドプト制度の推進により住民自らが公園を管理し、地域ニーズに合った安全安心な公園づくりに繋げていく。	(成果指標欄) ① 公園管理協定数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	公園及び緑地並びに街路樹の適正な維持管理に努めた。緊急度や内容に応じて外部委託と市職員により作業を実施した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				465,967	467,090	452,770	442,373	419,708
事業費	事業費			420,267	422,366	406,806	402,476	371,008
	人件費			45,700	44,724	45,964	39,897	48,700
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債			6,700				
	その他			6,868	6,375	6,089	4,572	4,557
	一般財源			452,399	460,715	446,681	437,801	415,151
対象指標	①	箇所		326	325	323	321	318
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	件		5	1	9	6	1
	②	箇所		—	269	266	273	270
	③			—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件		—	—	—	48	46
				61	56	57	48	42
	②			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	1）自治会、コミュニティ団体、里山活動団体等（以下、「活動団体等」）と都市公園の環境保全に関する協定を交わし、各団体等が公園の清掃、除草等の活動を行う。 2）各活動団体等とは、活動方針の確認や施設改善等に向けて、定期的な協議の場を設けた。

担当課総合評価	改善	コミュニティ活動の活性化と安全安心な公園づくりに向け、公園アドプト制度は必要な制度である。今後も継続して公園アドプト制度を推進するとともに、市民と市が協働し、それぞれ求められる役割分担を果たすことで、よりよい公園づくりに繋げていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	既設公園整備事業		
課名	公園河川課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土04都03公
政策体系	基本目標	環境	施策名	緑化・公園
	細施策名	1　協働による地域のコミュニティ活動の場としての公園づくりを推進します		
関連根拠法令		都市公園法及び宝塚市都市公園条例		

対象	既設公園の敷地、遊具等の施設	(対象指標欄) ①市管理公園 ② ③
手段	公園の効用を維持するうえで、ハード面の整備、改修工事を計画的に行う（投資的事業）。	(活動指標欄) ①既設公園のうち年度内整備公園 ②年度内整備・更新大型（複合）遊具 ③
意図	日常管理では補えない老朽化した公園施設の整備を計画的に執行し、安全で市民が安心して利用できるように整える。	(成果指標欄) ① ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	２９箇所の公園において老朽化した遊具や設備の維持補修工事等を実施した。また、公園施設長寿命化計画に基づき、４基の大型遊具の更新を行ったが、更新にあたっての遊具選定にあっては、自治会の意見を聴取した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			74,495	104,914	97,136	63,105	65,975
事業費	事業費		49,062	82,603	78,958	44,886	42,830
	人件費		25,433	22,311	18,178	18,219	23,145
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		11,610	15,200	14,800	9,094	8,025
	県支出金						
	市債		16,400	28,900	6,600	9,900	5,000
	その他						400
	一般財源		46,485	60,814	75,736	44,111	52,550
対象指標	①	箇所	326	317	305	305	305
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	箇所	29	27	41	46	65
	②	箇所	4	3	1	5	4
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①		－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	②		－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	③		－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	１既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	公園アドプト団体からの提案を受けて公園を改修することで、少子高齢化に相応しい公園づくりや、地域活動の活性化を図る。

担当課総合評価	拡充	令和元年度は２９箇所の公園維持補修と４箇所の大型遊具の更新を行ったが、地域から寄せられる公園に関する改修や新設の要望に応えられる財源の確保ができておらず、市民からの要請には十分は応えきれていない。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	北雲雀きずきの森緑地環境整備事業		
課名	公園河川課	事業開始日	平成28年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土04都03公
政策体系	基本目標	環境	施策名	環境保全
	細施策名	2　多様な生物が存在することの重要性を周知し、豊かな自然環境の保全に取り組みます		
関連根拠法令		都市公園法及び宝塚市公園条例		

対象	1）北雲雀きずきの森緑地 2）市民 3）コミュニティひばり環境緑化部会	(対象指標欄) ①公園面積 ②市民 ③
手段	北雲雀きずきの森緑地の有効活用を図るため公園整備と安全対策を行う。 なお、本事業の推進にあたり、市と「北雲雀きずきの森保全に関する協定書」を締結しているコミュニティひばり環境部会（以下、「地域団体」）と協働して進める。	(活動指標欄) ①活動日数 ②活動延べ人数 ③
意図	里山の植生保全と再生を行うとともに、その機能や魅力を高めていくことで、本緑地が有する自然環境を活かしながら、市民が憩い、活動する場として、また環境学習の場としても活用していく。	(成果指標欄) ①環境学習開催回数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	令和元年度は、市と地域団体の協働の下、枯木等の危険木伐採及び外来樹木駆除等を実施した。また、宝塚市総合計画の目標に沿った整備を行うために、トイレ設置工事、園路整備工事を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			58,508	50,436	4,328	3,505	
事業費	事業費		47,107	42,713	0	2,183	
	人件費		11,401	7,723	4,328	1,322	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		18,865	19,336			
	県支出金						
	市債		23,800	17,000			
	その他						
	一般財源		15,843	14,100	4,328	3,505	
対象指標	①	m2	280,000	280,000	280,000	280,000	
	②	人	233,604	233,950	234,280	234,349	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	日	92	85	86	93	
	②	人	1,385	1,223	1,213	1,721	
	③		—	—	—	—	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	回	4	4	4	4	
			3	3	3	—	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	平成２１年８月に市と地域団体が「北雲雀きずきの森保全に関する協定書」を締結し、施設管理に加え緑地保全等にも取り組んでいる。

担当課総合評価	維持	本事業に関しては、地域団体と市の協働はもちろんのこと、兵庫県や民間団体の支援を得ながら推進してきた。平成２９年度には、植樹育成、ハリエンジュ駆除、遊歩道の草刈・補修、住宅隣接地の草刈等及び遊歩道整備とナラ枯れ対応に加え、活動団体との協議を踏まえた調査・設計、工事を発注したことにより効果的な整備がなされた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	花と緑の市民活動推進事業		
課名	公園河川課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土04都04緑
政策体系	基本目標	環境	施策名	緑化・公園
	細施策名	２　市街地での緑化（花）を推進し、都市ブランドの向上に取り組みます		
関連根拠法令		宝塚市自然環境の保全と緑化の推進に関する条例		

対象	地域緑化団体	（対象指標欄） ①地域緑化団体 ② ③
手段	１）市内主要箇所の緑化（花植）の実践、花苗講習会開催や花と緑のフェスティバルなどのイベントを通じての緑化啓発とＰＲを行い、市民意識の高揚を図る。 ２）地域緑化モデル地区指定（地域緑化団体）を増やし、地域ボランテイアで緑化を進める。	（活動指標欄） ①新規地域緑化モデル地区指定（地域緑化団体） ② ③
意図	まちが花と緑でいっぱいになるよう、市内の緑化団体数を増やし、市民の緑化意識を高めることに寄与する。	（成果指標欄） ①地域緑化モデル地区指定数（地域緑化団体数） ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	緑化活動を開始されたい市民に対して、市や県の補助、支援制度を紹介した。安倉フラワーガーデンでは、種まき交流会を実施し、緑化団体同士の交流を深めた。第２７回花と緑のフェスティバルは２日間で３万５千人の来場者を得た。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				45,592	46,715	41,210	39,226	40,494
事業費	事業費			22,694	23,443	21,625	22,834	21,845
	人件費			22,898	23,272	19,585	16,392	18,649
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			45,592	46,715	41,210	39,226	40,494
対象指標	①	箇所		112	113	116	115	110
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	箇所		0	0	1	5	1
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	箇所		－ 112	－ 113	－ 116	－ 115	－ 110
	②			－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	③			－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	１）花緑ボランティア団体が各地域緑化モデル地区指定団体への指導的役割を担っており、市民力によるまちかど緑化が実現されている。２）安倉フラワーガーデンは、地域から無償で借り受けた土地に設置、運営されている。

担当課総合評価	改善	今後も緑豊かな本市の環境を維持し、より良いものにするには市民（ボランティア）の協力が不可欠であり、引き続き地域緑化団体の活性化に努める。花と緑に対する潜在的な理解者、協力者の参加を促すため、引続き市民に啓発していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	緑化基金活用事業		
課名	公園河川課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土04都04緑
政策体系	基本目標	環境	施策名	緑化・公園
	細施策名	2　市街地での緑化（花）を推進し、都市ブランドの向上に取り組みます		
関連根拠法令		都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律及び宝塚市保存樹等指定標識の設置に関する規則		

対象	保存・保護樹	（対象指標欄） ① 保護樹等 ② ③
手段	1）緑化の推進及び緑の保全に要する資金に充てるため造成された緑化基金を活用し、生垣を新設、改修する個人に助成対象額の２分の１を助成する生垣助成制度 2）所定の基準を満たす保護樹等の育成援助賞を助成する保護樹等保護奨励助成金制度	（活動指標欄） ① 生垣等緑化推進助成件数 ② 保護樹等保護奨励助成件数 ③
意図	自然環境の保全と緑化の推進に関し必要な事項を定め、良好な環境の確保を図るという法の目的に沿ったまちづくりに資するため生垣助成制度による緑化の推進と保護樹等の指定により緑の保全に努める。	（成果指標欄） ① 生垣等緑化延長 ② 保護された保護樹等数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	広報たからづかに生垣緑化の助成制度を掲載し、助成件数は５件、助成額３１６千円。保護樹等指定数は３６本、助成金３６５千円。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			3,312	3,994	4,462	1,902	2,428
事業費	事業費		681	562	545	580	1,076
	人件費		2,631	3,432	3,917	1,322	1,352
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		681	562	545	1,375	1,076
	一般財源		2,631	3,432	3,917	527	1,352
対象指標	①	箇所	36	37	38	38	38
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	件	5	2	3	3	8
	②	件	36	38	38	38	38
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	m	－	－	－	－	－
			39	33	29	31	111
	②	箇所	－	－	－	－	－
			36	37	38	38	38
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	生垣助成制度の活用及び保護樹の指定を進めることで、市・市民で一体となり民有地緑化を進めることを図る。	
担当課総合評価	改善	近年、保護樹等の新規指定はない。生垣等緑化推進助成は植栽可能な冬季に限定されるといった制限はあるが、自然環境の保全並びに緑化の推進と良好な緑の環境確保には有効な事業であり、引き続き市民への制度周知に努める。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	土地区画整理調査事業		
課名	市街地整備課	事業開始日	平成26年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土04都05土
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	市街地・北部整備
	細施策名	1　市街地における都市機能の集約や効率化、中心市街地を核とする地域の活性化を推進します		
関連根拠法令		土地区画整理法		

対象	地区内権利者	(対象指標欄) ① 地区内権利者数 ② ③
手段	組合施行による土地区画整理事業の実施に向け、地域に対して合意形成及び事業認可に向けた技術的援助を行う。	(活動指標欄) ① 地区内協議回数 ② ③
意図	安倉上池地区での組合施行による土地区画整理事業の実施に向け、地元地権者による事業計画の策定、地権者の合意形成など、事業認可に向けた活動への技術的援助を行う。	(成果指標欄) ① 地区内測量の実施できた面積比率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	安倉上池地区土地区画整理準備組合において、事業計画の修正、一定の合意形成が図られるなど、組合設立認可の申請準備が整った。市は準備組合の活動に対し、関係機関との協議補助など適宜技術的援助を行った。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				17,807	34,846	26,697	12,238	10,110
事業費	事業費			267	15,711	7,393	2,912	0
	人件費			17,540	19,135	19,304	9,326	10,110
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			17,807	34,846	26,697	12,238	10,110
対象指標	①	人		51	60	60	60	60
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	回		3	4	6	3	8
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%		100	100	100	100	100
				100	100	100	0	0
	②			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	安倉上池地区土地区画整理準備組合に対して技術的援助を行った結果、準備組合により事業計画の見直しや合意形成が行われ、土地区画整備法に基づく組合設立の認可申請の準備を進められている。その一方、未同意の地権者に対しては、引き続き、準備組合により同意に向けた協議を進められている。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	都市開発管理事業		
課名	市街地整備課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土04都06市
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	市街地・北部整備
	細施策名	1　市街地における都市機能の集約や効率化、中心市街地を核とする地域の活性化を推進します		
関連根拠法令				

対象	市街地整備課職員	(対象指標欄) ① 職員数 ② ③
手段	都市開発促進協議会、兵庫県市街地再開発協議会、全国市町村再開発連絡協議会、市街地再開発事業の今後の展開に関する検討会に加入し、会議、研修に参加して加入都市と連携し調査研究、情報交換等を行い、都市再開発について最新の知識、動向等を知る。	(活動指標欄) ① 会議、研修参加回数 ② ③
意図	最新の知識、動向等を知ることで、本市の既成再開発ビルの円滑な維持及び再生を図る。	(成果指標欄) ① 研修参加者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	都市開発促進協議会、兵庫県市街地再開発協議会、全国市町村再開発連絡協議会などの会議に延べ４回出席し、国の制度及び各市の現状について情報交換等を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			4,540	3,861	5,059	4,533	2,808
事業費	事業費		155	80	1,055	111	530
	人件費		4,385	3,781	4,004	4,422	2,278
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		4,540	3,861	5,059	4,533	2,808
対象指標	①	人	10	7	7	7	7
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	4	4	6	8	8
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	4	4	6	8	8
			6	4	6	8	8
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	１既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	再々開発に対する国の動向や他市の施設のリニューアルを含めた新たな取組について、情報収集に努めた。今後も都市基盤整備に係る情報収集に努める。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	市営住宅管理事業		
課名	住まい政策課	事業開始日	昭和25年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土05住01住
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
政策体系 細施策名	2　住まいを適正に維持管理し、良質な住宅ストックを活用したまちづくりを推進します		
関連根拠法令	公営住宅法等		

対象	市営住宅及び入居者	(対象指標欄) ① 市営住宅管理戸数（年度末時点） ② 市営住宅入居者数（年度末時点） ③
手段	1）指定管理者制度を活用した市営住宅及び入居者の適正な管理の実施 2）大規模改修工事、実施設計委託については、宝塚市公営住宅等長寿命化計画の年次計画に基づき実施	(活動指標欄) ① 市営住宅募集回数 ② 訪問による家賃徴収等金額 ③ 年次計画対象団地（実施数）
意図	住宅に困窮する低所得者層に対して良好な住宅環境を提供する。	(成果指標欄) ① 市営住宅入居率（年度末時点） ② 現年度家賃徴収率 ③ 年次計画対象団地（実施完了数）

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	指定管理者制度の活用により住宅管理業務を推進し、市営住宅空家募集及び家賃等徴収を円滑に進めた。また、大規模改修工事についても計画に基づき、対象５団地の工事が完了した。実施設計委託については、次年度に工事を予定している３団地の実施設計が完了した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			706,854	335,311	278,598	335,907	259,075
事業費	事業費		661,010	304,662	248,864	308,844	231,947
	人件費		45,844	30,649	29,734	27,063	27,128
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		164,449	108,008	36,294	61,492	18,575
	県支出金						
	市債		290,400	17,800	41,800	77,700	61,800
	その他		252,005	209,503	200,504	196,715	178,700
	一般財源		0	0	0	0	0
対象指標	①	戸	1,354	1,354	1,354	1,354	1,354
	②	人	2,237	2,294	2,416	2,451	2,487
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	2	2	2	2	2
	②	円	10,199,300	9,902,600	9,586,130	9,754,240	9,995,412
	③	団地	5	2	4	5	6
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	100
			92	94	96.6	97.2	97.5
	②	%	98	98	97.5	96.5	96.1
			98.6	96.9	96.7	96.4	95.9
	③	団地	5	4	5	5	6
			5	2	4	5	6

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	1既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	指定管理者である株式会社東急コミュニテイーと連携をとりながら事業を実施している。 また、入居者の選考については市営住宅入居者選考委員会の意見を聞くこととしている。

担当課総合評価	維持	市営住宅管理について、指定管理者制度を活用することで安定した管理運営が図られている。大規模改修工事については、外部改修工事及び設計委託の実施により、適正な建築物の維持保全をすることができた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	災害公営住宅借上事業		
課名	住まい政策課	事業開始日	平成10年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土05住01住
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
	細施策名	2　住まいを適正に維持管理し、良質な住宅ストックを活用したまちづくりを推進します		
関連根拠法令		公営住宅法等		

対象	ＵＲ都市機構から市営住宅として借り上げた住宅の入居者。	(対象指標欄) ①借上げ市営住宅管理戸数（年度末時点） ②借上げ市営住宅入居者数（年度末時点） ③
手段	借上げ住宅入居者から家賃及び共益費を徴収し、賃貸借契約書に基づき、ＵＲに対して借上げ住宅の借上料の支払いを行う。	(活動指標欄) ①住宅家賃徴収額 ②市営住宅借上げ料 ③
意図	住宅に困窮する低所得者者層に対して良好な住宅を提供する。	(成果指標欄) ①現年度家賃徴収率 ②借上げ市営住宅入居率（年度末時点） ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	阪神・淡路大震災の被災者（１６世帯）と空家募集入居者に借上げ住宅を市営住宅として供給し、入居者から家賃及び共益費の徴収を行い、ＵＲに対して所定の借上げ料を支払った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			37,231	36,661	32,211	30,582	30,655
事業費	事業費		32,846	32,774	29,159	28,803	28,803
	人件費		4,385	3,887	3,052	1,779	1,852
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		9,721	9,818	10,885	10,481	10,458
	一般財源		27,510	26,843	21,326	20,101	20,197
対象指標	①	戸	30	30	30	30	30
	②	人	48	47	61	61	61
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	円	9,721,900	9,818,500	10,885,400	10,481,010	10,458,830
	②	円	32,845,200	32,773,520	29,158,800	28,802,400	28,802,400
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	100
			99.8	99.4	98.8	99.3	99.1
	②	%	100	100	100	100	100
			96.7	90	100	100	100
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	独立行政法人都市再生機構（ＵＲ）と連携をとりながら事業を実施している。 また、入居者の選考については市営住宅入居者選考委員会の意見を聞くこととしている。

担当課総合評価	維持	ＵＲ都市再生機構と令和５年３月３１日まで（以後１年毎更新。ただし借上期間は２０年を限度）賃貸借契約を締結し、安定した事業運営ができている。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	住宅政策推進事業		
課名	住まい政策課	事業開始日	平成13年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	08土05住01住
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
政策体系 細施策名	1　安心して快適に住み続けられる住まいづくりを進めます		
関連根拠法令	マンションの管理の適正化の推進に関する法律		

対象	市民。主に市内の分譲マンション管理組合、区分所有者。	(対象指標欄) ① 分譲マンション推定居住者数 ② ③
手段	マンション管理セミナー、マンション管理学習会、住まいの安全・安心セミナーを開催する。 管理組合の要請に応じ、マンション管理アドバイザーを派遣し、マンション管理に関する相談と助言を行う。 また、分譲マンションの共用部分のバリアフリー化工事に対し助成を行う。	(活動指標欄) ① セミナー学習会開催回数 ② マンション管理アドバイザー派遣申請件数 ③
意図	セミナー、学習会を開催し、分譲マンションの管理・運営について学ぶ機会を提供。アドバイザー派遣によるマンションの管理・運営に関する問題の解決を支援。住まいの適正な維持管理等に関する情報提供を行い、住環境の向上を図る。バリアフリー化工事助成を行い、安全・安心に暮らせる住まいと住環境の整備を促進。	(成果指標欄) ① セミナー学習会参加者数 ② マンション管理アドバイザー派遣実績件数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	マンション管理セミナー（２回）、マンション管理学習会（４回）、マンション管理アドバイザー派遣（４件）、分譲共同住宅共用部分のバリアフリー化工事助成（１件）

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			16,624	13,779	11,476	10,674	8,675
事業費	事業費		838	907	1,089	1,781	1,269
	人件費		15,786	12,872	10,387	8,893	7,406
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		388	276	256	319	308
	県支出金		37	0	0	188	166
	市債						
	その他						
	一般財源		16,199	13,503	11,220	10,167	8,201
対象指標	①	人	64,814	65,220	65,041	64,898	64,559
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	6	7	7	7	7
	②	件	4	6	6	12	3
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	380	380	380	380	380
			260	377	319	313	285
	②	件	13	13	15	15	15
			4	6	6	12	3
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	市内の分譲マンション管理組合や住民が抱えるマンション管理に関する様々な問題の多様化に対応するため、セミナー、学習会の内容等について市民活動団体と協議し実施する。

担当課総合評価	維持	分譲マンション管理組合が抱える様々な問題に対して、管理セミナー、学習会等を定期的に開催し、国の動向も含め総合的な情報提供を行うことで、問題解決に向けた支援を行うことができた。参加者数は昨年度を下回る実績となったが、平日開催も取り入れ学習機会の均等を図った結果である。更に平成２４年度から開始したマンション管理アドバイザー派遣については、個々の管理組合が抱える問題解決に有効であり、今後も実施していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	簡易耐震診断推進事業		
課名	建築指導課	事業開始日	平成17年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土05住01住
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
	細施策名	１　安心して快適に住み続けられる住まいづくりを進めます		
関連根拠法令				

対象	市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	昭和５６年５月３１日以前に建築されたもので耐震性の低い民間住宅について、耐震診断技術者を派遣し、簡易な診断法（簡易耐震診断）により住宅の地震に対する安全性の評価を行う。	(活動指標欄) ①啓発チラシ回覧依頼自治会数 ②啓発活動 ③
意図	宝塚市内における住宅の耐震化を促進することを目的として、簡易耐震診断を実施し、住宅の地震に対する安全性を把握する。	(成果指標欄) ①簡易耐震診断実施戸数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	戸建住宅４２棟の簡易耐震診断を実施した。簡易耐震診断の啓発活動については、広報紙と市ホームページへの掲載、自治会へのチラシの配布・回覧、マンション管理組合の会合にて補助事業の紹介等を実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			5,720	7,585	12,549	8,728	6,854
事業費	事業費		1,335	2,436	7,355	4,281	1,299
	人件費		4,385	5,149	5,194	4,447	5,555
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		600	1,096	3,309	1,926	584
	県支出金		300	548	1,654	963	292
	市債						
	その他		133	243	735	428	130
	一般財源		4,687	5,698	6,851	5,411	5,848
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	自治会	171	174	173	175	175
	②	回	3	3	5	3	3
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段:目標値）（下段:実績値）	①	戸	75	75	75	75	75
			42	95	827	239	42
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	平成２８年の熊本大地震や平成３０年の大阪府北部地震などを教訓に、今後発生が懸念されている南海トラフ大地震等の地震に対する市民意識の高まりが見られたものの、実施数は４２戸と目標値を下回った。今後とも耐震診断の必要性について、広報やセミナー等での啓発に努めていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	長期優良住宅普及推進事業		
課名	住まい政策課	事業開始日	平成21年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土05住01住
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
	細施策名	1　安心して快適に住み続けられる住まいづくりを進めます		
関連根拠法令		長期優良住宅の普及の促進に関する法律（平成２１年６月４日施行）		

対象	宝塚市内に当該計画の認定を受けて新たに住宅を新築または建替え、増改築しようとする者、若しくはその住宅を購入する者。	（対象指標欄） ①住宅の建築確認件数 ② ③
手段	１）相談業務 ２）申請書及び各種届出書等の受付業務 ３）申請手数料徴収業務 ４）審査業務 ５）認定・交付業務 ６）台帳管理業務	（活動指標欄） ①長期優良住宅建築等計画認定申請件数 ② ③
意図	住宅を長期にわたり使用することにより、解体や除却に伴う廃棄物の排出を抑制し、環境への負荷を低減するとともに、建替えに係る費用の削減によって国民の住宅に対する負担を軽減し、より豊かで、より優しい暮らしへの転換を図る。	（成果指標欄） ①長期優良住宅建築等計画認定件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	当該計画認定申請書の受付及び手数料徴収事務並びに審査、認定業務。平成３１年度の申請件数は３３５件で申請手数料等収入済額は５，２７９，０００円であった。市ホームページにて認定基準の情報、手続き等を案内している。また、リーフレットを作成し、認定取得後の維持管理のポイントを建築主へ周知している。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				8,892	6,177	6,308	7,160	8,276
事業費	事業費			122	119	205	70	18
	人件費			8,770	6,058	6,103	7,090	8,258
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他			5,279	5,495	6,308	7,123	6,560
	一般財源			3,613	682	0	37	1,716
対象指標	①	件		738	745	757	855	864
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	件		335	342	401	461	414
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件		447	454	513	518	485
				329	336	406	452	418
	②			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	国土交通省では、令和７年度までに新築住宅における認定長期優良住宅の割合を２０％まで引き上げることを成果指標に掲げている。本市では、建築確認件数に対する認定件数の割合は４０％から５０％超を推移している。また、認定計画実施者が新築時に得られるインセンティブは、認定後１０年を超えると少なくなることから、認定を受けることのメリット及び維持保全を継続することの大切さを、周知普及する必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	住宅耐震化促進事業		
課名	建築指導課	事業開始日	平成28年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土05住01住
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
	細施策名	1　安心して快適に住み続けられる住まいづくりを進めます		
関連根拠法令				

対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	昭和５６年５月３１日以前に建築されたもので耐震性の低い民間住宅について、計画策定、耐震改修工事、屋根軽量化工事、シェルター型工事、建替工事、防災ベッド等設置を行った場合、その費用に対して補助金を交付する。また、住宅の道路に面する危険なブロック塀の撤去工事を行った場合、その費用に対して補助金を交付する。	(活動指標欄) ① 啓発チラシ回覧依頼自治会数 ② 啓発活動 ③
意図	宝塚市内における住宅の耐震化を促進し、耐震化率の向上を図る。（令和７年度に住宅の耐震化率を９７%とすることを目指す。）	(成果指標欄) ① 耐震改修計画策定実施戸数 ② 耐震改修工事等実施戸数 ③ 住宅の耐震化率

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	戸建８棟の計画策定、戸建６棟・共同住宅５棟の耐震改修、戸建３棟の屋根軽量化、戸建２棟の建替等に対して補助金を交付した。また広報紙と市ＨＰへの掲載、自治会へのチラシの配布・回覧、マンション管理組合の会合にて啓発活動を実施した。また１７件の危険ブロック塀の撤去に対して補助金を交付した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			82,937	46,055	24,086	9,487	
事業費	事業費		69,782	35,758	18,892	5,040	
	人件費		13,155	10,297	5,194	4,447	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		37,046	17,807	8,946	3,020	
	県支出金		25,988	16,846	7,546	625	
	市債						
	その他						
	一般財源		19,903	11,402	7,594	5,842	
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	自治会	171	174	173	175	
	②	回	3	3	5	3	
	③		—	—	—	—	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	戸	20 8	235 224	30 12	40 9	
	②	戸	230 146	27 8	41 17	11 3	
	③	%	97 88.4	97 87.9	97 87.5	97 86.4	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	平成２８年の熊本大地震や平成３０年の大阪府北部地震などを教訓に、今後発生が懸念されている南海トラフ大地震等の地震に対する市民意識の高まりが見られたこともあり、住宅の耐震化工事の実施件数が増加した。今後とも住宅の耐震化の必要性について、広報、セミナー等での啓発に努めていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	空家等対策事業		
課名	市街地整備課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	08土05住01住
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	住宅・住環境
	細施策名	2　住まいを適正に維持管理し、良質な住宅ストックを活用したまちづくりを推進します		
関連根拠法令		空家等対策の推進に関する特別措置法		

対象	市民・市内の管理不全の空家等及びその可能性のある空家等	(対象指標欄) ① 市民 ② 市内全世帯数 ③
手段	空家相談窓口を設置し、空家に関する市民からの相談に一元的に対応する。また、宝塚市空家等対策協議会を開催し、宝塚市空家等対策計画に関することや特定空家等に関することについて審議を行う。	(活動指標欄) ① 空家の相談件数 ② 空家の相談対応割合 ③
意図	管理不全の空家等を減らし、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、生活環境の保全を図る。	(成果指標欄) ① 空家の相談対応による処理完了割合 ② 劣化度の高い空家所有者の対応件数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	空家の適正管理等に関する個別相談を行うとともに、空き家セミナーを２回、出前講座を３回開催し、空き家の発生予防に向けた啓発を行った。１０月に「宝塚市空き家バンク制度」を創設し、空き家の利活用に向けた情報発信を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			21,435	22,773	17,725	27,652	9,632
事業費	事業費		1,264	1,064	1,047	973	95
	人件費		20,171	21,709	16,678	26,679	9,537
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		21,435	22,773	17,725	27,652	9,632
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	世帯	105,227	104,411	103,758	103,076	102,065
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	141	160	144	113	65
	②	%	100	100	100	100	100
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	100	100	100	100	100
			57	53	53	52	54
	②	件数	8	9	10	11	15
			1	1	1	4	4
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	空家相談件数は年々増加しているが、空家相談窓口を設置していることより、市民の相談に対して円滑に対応ができた。空き家セミナーには計１３７名が参加し、空き家の発生予防に繋がる取組として好評であった。把握していた劣化度の高い空き家の内、新たに１件が所有者により撤去された。宝塚市空き家バンク制度に１件の新規登録を行い情報発信を行った。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	自主防災組織促進事業		
課名	予防課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消01常
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
政策体系 細施策名	1　防災体制の充実、地域の防災力向上により、防災、減災対策を図ります		
関連根拠法令	災害対策基本法、宝塚市自主防災組織育成指導に関する規程、各要綱		

対象	自主防災組織及び周辺地域の市民	(対象指標欄) ① 自主防災組織数 ② 自主防災組織数（活動等実績有） ③
手段	自主防災組織未結成自治会等に対する結成指導と既結成自主防災組織への訓練指導及び助言	(活動指標欄) ① 自主防災組織指導件数 ② ③
意図	市民の防災力向上と災害発生時の被害軽減	(成果指標欄) ① 自主防災組織活動率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	自主防災組織未結成自治会に対する組織結成を推進するとともに、自主防災組織のリーダーを育成する研修会を開催する。市助成制度では全ての申請団体に助成するとともに、県助成制度及び国助成制度への申請手続きを行い、活動率向上に努めた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			114,922	101,975	81,253	82,030	84,964
事業費	事業費		1,789	719	2,483	1,104	716
	人件費		113,133	101,256	78,770	80,926	84,248
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		1,100		1,800	300	
	一般財源		113,822	101,975	79,453	81,730	84,964
対象指標	①	組織	234	240	237	241	238
	②	組織	229	220	230	207	203
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	420	502	386	288	370
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	100
			97.9	91.7	97	85.8	85.2
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	地域主体の防災活動（訓練等を含む）に対する支援を行う。

担当課総合評価	維持	自主防災組織の活動率は９７．９％であり、活動を実施できていない組織に対して、個別に聞き取りを行い、訓練実施に関する地域の課題を一つ一つ改善していった結果である。また、助成事業の面では国、県及び市の各助成事業を活用し、地域が求める様々な要望に応えれるよう、きめ細やかなサポートを実施した。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	消防指令業務共同運用事業		
課名	情報管制課	事業開始日	平成23年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	09消01消01常
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	３　広域連携の推進による消防体制の強化を図ります		
関連根拠法令		消防法		

対象	宝塚市、川西市、猪名川町住民	(対象指標欄) ① 宝塚市・川西市・猪名川町人口 ② ③
手段	１）指令システム操作能力の向上 （操作訓練の実施） ２）１１９番受付対応能力の向上 （マニュアル等を用いた研修の実施）	(活動指標欄) ① 操作訓練の実施回数 ② 受付対応研修の実施回数 ③
意図	１１９番通報受付から出動指令までの時間短縮	(成果指標欄) ①１１９番通報受付から出動指令までの平均所要時間（宝塚市・川西市・猪名川町） ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	平成３１年４月１日から令和２年３月３１日までの火災、救急、救助件数は、宝塚市火災２４件、救急１１，５５０件、救助２４４件、川西市火災３６件、救急８，７６０件、救助１５７件、猪名川町火災１０件、救急１，３７１件、救助２２件で、１１９番通報受付から出動指令までの平均所要時間は１分３３秒であった。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			97,917	92,386	125,981	121,098	122,788
事業費	事業費		75,992	75,224	77,507	71,297	70,943
	人件費		21,925	17,162	48,474	49,801	51,845
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		35,679	35,329	36,346	33,433	33,225
	一般財源		62,238	57,057	89,635	87,665	89,563
対象指標	①	人	421,337	418,932	410,143	411,227	411,594
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	18	28	26	26	17
	②	回	61	53	51	51	35
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	秒	150	150	150	150	150
			93	98	101	101	89
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	災害等における被害の軽減を図るには活動隊の早期活動着手が重要なファクターである。そのために、１１９番通報受付から１秒でも早く出動指令を行うとともに活動隊へ有益な支援情報を提供する必要がある。引き続き、指令システムの操作技術、通報内容を迅速的確に聴取する対応能力及び把握した情報を的確に伝える能力の向上を目指す。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	消防総務事業		
課名	消防総務課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	09消01消01常
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	2　救急救助体制、防火体制の充実を図り、消防力を強化します		
関連根拠法令		消防組織法、消防法		

対象	1）消防庁舎 2）消防職員	(対象指標欄) ① 職員数 ② ③
手段	1）光熱水費の管理 2）必要な被服の貸与 3）庁舎施設・設備の維持管理・不良箇所の修繕	(活動指標欄) ① 光熱水費 ② 防火衣更新数 ③ 施設等修繕件数
意図	1）光熱水費の削減 2）活動被服の適正な貸与による、火災等の活動時における機動性・安全性の確保及び向上 3）庁舎施設・設備の安全確保、執務環境の整備、保全管理の実施による庁舎の長寿命化	(成果指標欄) ① 光熱水費の削減率 ② 防火衣更新率 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	光熱水費について、全庁舎をあげて使用削減に取り組み経費を削減できた。活動被服については、より安全性と機能性の高い防火衣へ仕様を変更した。庁舎の修繕については、西消防署及び栄町出張所の地上式消火栓の取替や、消防訓練場の土間コンクリートの改修等を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			271,041	255,324	200,188	214,659	201,565
事業費	事業費		86,871	69,116	69,482	67,035	61,769
	人件費		184,170	186,208	130,706	147,624	139,796
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		78	80	198	118	124
	一般財源		270,963	255,244	199,990	214,541	201,441
対象指標	①	人	237	243	242	237	232
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	千円	13,883	14,296	14,407	13,426	13,812
	②	着	0	41	40	35	11
	③	箇所	29	34	32	38	38
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	26	26	26	26	—
			38	36	34	35	—
	②	%	100	100	100	100	100
			0	58	43	24	9
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	令和元年度は、消防費に係る各種経費を確認し、費用対効果を考慮して、最大の成果が出るよう執務した。具体的には、２４時間勤務という特殊な状況の中で、環境マネジメント目標である光熱水費の削減率に取り組み、成果を上げた。また、庁舎の老朽化により修繕が多数発生しているが、緊急性の高いものから順次対処した。活動被服については、災害現場で消防隊員の身を守る防火衣について、より安全性と機能性を備えた防火衣へ仕様を変更した。その他、各種研修派遣等、職員の人材育成に取り組み資質の向上を図った。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	消防予防事業		
課名	予防課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	09消01消01常
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	2　救急救助体制、防火体制の充実を図り、消防力を強化します		
関連根拠法令		消防法、消防法施行令及び施行規則、危険物の規制に関する政令及び規則、宝塚市火災予防条例及び規則		

対象	1）防火対象物の管理権原者及び関係者 2）危険物施設の設置者及び運営者 3）住宅用火災警報器の設置義務者（市内一般住宅の所有者等）	（対象指標欄） ① 防火対象物査察計画数 ② 危険物施設査察計画数 ③
手段	年度計画に基づいて、予防査察及び防火管理講習を実施する。また住宅用火災警報器の設置及び適正な維持管理について、マスメディア、各種イベント及び訓練指導・講習時等を活用して広報を実施する。	（活動指標欄） ① 防火対象物査察実施数 ② 危険物施設査察実施数 ③ 防火管理講習（新規・再）開催回数
意図	予防査察を適正に実施することにより、違反是正の推進、火災予防及び火災による被害の軽減を図る。防火管理講習を開催することにより、適正な防火管理体制の構築を図る。住宅用火災警報器設置広報の継続実施により、住宅火災防止及び火災被害の軽減を図る。	（成果指標欄） ① 住宅用火災警報器設置率 ② 防火対象物査察実施率 ③ 危険物施設査察実施率

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	予防査察については、年度計画に基づき適正に実施し、防火管理講習については、新規講習３回、再講習１回開催するとともに「２市１町消防連携・協力事業」により、受講者の増加に向けた取り組みを行った。住宅用火災警報器に係る広報については、広報紙やホームページ、ＦＭ宝塚等を活用し年間を通じて実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			261,757	251,190	214,433	203,391	220,708
事業費	事業費		2,165	2,341	2,361	2,409	2,219
	人件費		259,592	248,849	212,072	200,982	218,489
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		2,062	1,586	1,678	2,021	1,752
	一般財源		259,695	249,604	212,755	201,370	218,956
対象指標	①	件	997	1,010	1,027	1,494	1,480
	②	件	148	150	147	147	150
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	997	1,010	1,027	1,494	1,479
	②	件	148	150	147	147	150
	③	回	4	4	4	4	4
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	100
			96.1	94.1	95	95	93
	②	%	100	100	100	100	100
			100	100	100	100	99.9
	③	%	100	100	100	100	100
			100	100	100	100	100

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	予防査察については、年度計画に基づき適正に実施し、目標を達成することができた。防火管理講習については、定期的に実施し、講習内容や担当講師もより一層充実させ資格者を養成した。住宅用火災警報器については、引き続き設置推進と機器の適正な維持管理推進に係る多様な広報を継続する必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	消防情報事業		
課名	情報管制課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	09消01消01常
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	2　救急救助体制、防火体制の充実を図り、消防力を強化します		
関連根拠法令		消防法		

対象	全市民及び本市訪問者	(対象指標欄) ①市民（住民基本台帳人口） ② ③
手段	1）指令システム操作能力の向上 （操作訓練の実施） 2）１１９番受付対応能力の向上 （マニュアル等を用いた研修の実施）	(活動指標欄) ①操作訓練の実施回数 ②受付対応研修の実施回数 ③
意図	１１９番通報受付から出動指令までの時間短縮	(成果指標欄) ①１１９番通報受付から出動指令までの平均所要時間（宝塚市内） ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	宝塚市、川西市及び猪名川町消防通信指令事務協議会の担任事務を管理、執行する宝塚市・川西市・猪名川町消防指令センターは、各市町消防本部からの派遣職員で構成されており、情報管制課員は全て派遣職員である。本市が独自に負担すべき通信費、分担金等を予算執行して、本市の情報管制業務及び現場活動の支援を行った。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				46,137	36,771	50,540	52,221	54,608
事業費	事業費			2,287	2,447	2,066	2,420	2,763
	人件費			43,850	34,324	48,474	49,801	51,845
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			46,137	36,771	50,540	52,221	54,608
対象指標	①	人		233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	回		18	28	26	26	17
	②	回		61	53	51	51	35
	③			—	—	—	—	—
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	秒		150	150	150	150	150
				90	98	95	96	89
	②			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	災害等における被害の軽減を図るには活動隊の早期活動着手が重要なファクターである。そのために、１１９番通報受付から1秒でも早く出動指令を行うとともに活動隊へ有益な支援情報を提供する必要がある。引き続き、指令システムの操作技術、通報内容を迅速的確に聴取する対応能力及び把握した情報を的確に伝える能力の向上を目指す。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	消防救助事業		
課名	救急救助課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計		予算科目	09消01消01常
政策体系	基本目標	安全・都市基盤		施策名	防災・消防
	細施策名	２　救急救助体制、防火体制の充実を図り、消防力を強化します			
関連根拠法令		消防法・消防組織法・その他省令			
対象		全市民	（対象指標欄） ①市民 ② ③		
手段		１）救助技術の習得を目指した研修会、学校施設等への職員派遣 ２）高度救助資機材等の維持管理点検 ３）組織内で行う、継続的な訓練、研修の実施	（活動指標欄） ①講習会開催回数 ②学校施設への職員派遣人数 ③救助訓練回数		
意図		各種災害対応能力及び救助体制の充実を図ります。	（成果指標欄） ①各種救助訓練実施率 ②救助件数 ③		

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	資格取得、県消防学校・消防大学へ入校、三機関合同潜水訓練、ＤＭＡＴ研修へ派遣。内部研修は現場対応能力向上研修（ＮＢＣ・火災現場）の実施。他市等への研修は、土砂災害、震災対応訓練へ参加。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				328,233	393,720	360,697	355,011	358,969
事業費	事業費			3,743	3,284	13,591	2,848	1,610
	人件費			324,490	390,436	347,106	352,163	357,359
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債					11,400		
	その他			1,881	1,100		420	
	一般財源			326,352	392,620	349,297	354,591	358,969
対象指標	①	人		233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	回		13	14	15	13	12
	②	人		3	7	8	8	5
	③	回		493	682	618	475	494
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%		100	100	100	100	100
				164	227	206	158	164
	②	件		－	－	－	－	－
				242	247	218	205	227
	③			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	高度救助隊発隊以後、年間訓練回数３００回を目標に、高度救助資機材の取扱訓練及び講習会等を中心に実施する。現場対応能力の向上を図り、組織力等の強化を目指した取り組みを行う。各種災害対応及び全ての救助事案において、的確な活動が行えるよう事故防止及び安全管理体制の徹底に努める。今後も、予想される自然災害を含めた大規模又は特殊な災害に対応するため、職員研修、派遣等の拡充を図り、高度救助隊の資格取得を推進し、高度救助活動に資する隊員の養成を目指した。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	消防救急事業		
課名	救急救助課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	09消01消01常
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	2　救急救助体制、防火体制の充実を図り、消防力を強化します		
関連根拠法令		消防組織法・消防法・救急救命士法・救急業務実施基準・救急隊員の行う応急処置等の基準等		

対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	1）救急救命士、認定救命士の養成 2）各種研修会等への派遣 3）まちかど救急ステーション協力施設の拡大・応急手当普及啓発の促進	(活動指標欄) ① 救急出動件数（暦年） ② 救急救命士・認定救命士養成者数 ③ 応急手当普及員の養成者数
意図	救急業務高度化の推進及び救急活動能力の向上、並びに市民による救護体制の確立を図ります。	(成果指標欄) ① 心肺停止患者の医師引継時心拍再開者率 ② まちかど救急ステーション協力施設割合 ③ 応急手当普及員の養成延べ人数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	救急救命士新規養成及び救命士の処置拡大による有資格者を養成した。救急救命士有資格者の生涯研修を実施した。救命講習を実施するとともに、応急手当普及員を養成した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			620,312	581,852	632,418	639,527	574,019
事業費	事業費		6,412	6,925	9,186	7,235	8,355
	人件費		613,900	574,927	623,232	632,292	565,664
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		2,344	2,449	3,583	3,233	2,556
	一般財源		617,968	579,403	628,835	636,294	571,463
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	12,122	11,641	11,390	10,629	10,748
	②	人	2	2	2	2	2
	③	人	10	7	6	13	8
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	15	15	15	15	15
			24.4	27	31	40	22
	②	%	75	75	75	75	75
			76.7	75	75	74	74
	③	人	100	100	100	100	100
			110	100	94	89	76

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	市民に応急手当普及員の資格を取得して頂き、普及員による地域、事業所などでの救命講習を行政と協働で推進し、市民救護能力及び救命率の向上を目指す。

担当課総合評価	拡充	指導救命士1名を新規養成し、適正配置による体系的な教育指導体制のもと、救急隊員のスキルに合わせた研修を行い、救急現場対応能力向上が図れた。指導救命士とワークステーション事業を活用し、さらなる救急業務の高度化を推進するとともにワークステーション事業において川西市、猪名川町の隊員も加わり病院実習を実施し2市1町の連携の強化を図る。普及員を養成し、また救命講習への参加を促し普及員が携わる救命講習を実施したが昨年度に比べ受講者の増加が図れなかった。まちかど救急ステーション事業では、ＡＥＤ設置施設を調査し、新たなＡＥＤ設置施設を登録、協力施設の拡充が図れた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	消防警防事業		
課名	警防課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	09消01消01常
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	2　救急救助体制、防火体制の充実を図り、消防力を強化します		
関連根拠法令		消防法・消防組織法等		

対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	1）全火災の火災原因調査の実施 2）各種講習会等への職員派遣 3）各種災害対応訓練の実施	(活動指標欄) ① 火災原因調査実施件数 ② 学校施設、講習会への職員派遣人数 ③ 各種警防訓練回数
意図	各種災害対応力の向上及び安全管理体制の充実強化を図る。	(成果指標欄) ① 訓練実施率 ② 火災原因調査実施率 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）令和元年に発生した火災について、火災原因調査を実施し、予防行政への反映を推進した。 2）火災調査研究会、各種災害対応研修会及び他都市指揮隊同乗研修への職員派遣を実施した。 3）各種災害対応訓練を実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			442,926	433,796	541,111	544,370	632,407
事業費	事業費		17,581	14,185	13,095	14,347	15,824
	人件費		425,345	419,611	528,016	530,023	616,583
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		693	716	716	716	
	市債						
	その他		2,561				
	一般財源		439,672	433,080	540,395	543,654	632,407
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	26	28	36	39	17
	②	人	48	74	54	49	10
	③	回	27	40	41	38	35
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	100	100	100	100	100
			113	167	171	163	146
	②	%	100	100	100	100	100
			100	100	100	100	100
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	令和元年の火災件数は、２６件で昨年から２件減少、発生した火災について原因調査を実施し、火災予防への反映を推進した。また、平成２９年度から火災原因調査に関する研究会を開催し、調査技術の向上を図っている。消防隊の活動に関しては、平成３０年度より兵庫県消防学校に新設されたホットトレーニング施設を活用し、実火災に対応するための実践的な訓練を行うことにより、安全管理を遵守した適正な活動が行えている。今後も引き続き、研修派遣等を通じて、基礎教育及び人材育成の充実を図り、指揮機能及び安全管理の強化を含めた、災害対応能力の向上を推進する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	２４ｈまちかどＡＥＤステーション事業		
課名	救急救助課	事業開始日	平成26年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	09消01消01常
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	２　救急救助体制、防火体制の充実を図り、消防力を強化します		
関連根拠法令				

対象	２４時間営業のコンビニエンスストア	（対象指標欄） ①２４時間営業のコンビニエンスストア店舗数 ② ③
手段	１）市内全域の２４時間営業のコンビニエンスストアへのＡＥＤ設置を目指す ２）コンビニエンスストア付近住民及び市民等への心肺蘇生法、ＡＥＤの使用を含めた救命講習を実施する	（活動指標欄） ①年度中のＡＥＤ設置店舗数 ②救命講習実施回数 ③
意図	救命手当の普及啓発による市民救護体制の充実強化を図る。	（成果指標欄） ①２４ｈまちかどＡＥＤステーション協力施設割合 ②救命講習受講者数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	今年度は２店舗にＡＥＤを設置するとともに、ＡＥＤを使える人を増やすことを目的に、協力頂いているコンビニエンスストア周辺自治会、市内の公立及び私立の小・中学校で救命講習を実施した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				10,252	9,959	6,412	6,296	6,249
事業費	事業費			1,482	1,378	1,218	960	694
	人件費			8,770	8,581	5,194	5,336	5,555
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			10,252	9,959	6,412	6,296	6,249
対象指標	①	箇所		54	56	55	55	54
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	箇所		2	5	10	10	10
	②	回		251	307	277	－	－
	③			－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%		100	100	100	100	100
				100	98	91	72	56
	②	人		10,000	10,000	10,000	－	－
				9,082	11,850	10,450	－	－
	③			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	拡充	市民救護体制の充実及び地域における応急手当の普及啓発の推進の一環として、市内の２４時間営業のコンビニエンスストア全店舗へのＡＥＤ設置を目指し、令和元（３１）年度に５４店舗全て設置することができた。また、ＡＥＤを有効活用することができる市民救護体制の強化として、救急の日啓発事業などでの広報を実施。救命講習は新型コロナウイルス感染症の影響もあり目標とした受講者は見込めなかったが、積極的に救命講習を開催した。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	非常備消防事業		
課名	消防総務課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	09消01消02非
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	2　救急救助体制、防火体制の充実を図り、消防力を強化します		
関連根拠法令		消防組織法、消防法		

対象	消防団	(対象指標欄) ① 消防団組織数 ② ③
手段	各種災害に備え、消防団員に対する教育訓練の実施及び資機材装備の充実を図る。	(活動指標欄) ① 市消防団各種訓練等実施回数 ② ③
意図	市内、特に北部地区の防火防災の担い手となるのは、消防団であり、市として消防団員の確保と消防団の円滑な運営管理を行うため。	(成果指標欄) ① 市消防団　各種訓練等実施率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	ポンプ取扱訓練を実施し、消防ポンプ車及びポンプ積載車の操作技術とメンテナンス知識を高めた。また、女性団員については、兵庫県消防協会が開催の女性消防団員活性化大会に参加し、他市町の女性団員と意見交換を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			41,563	49,481	43,114	41,729	49,205
事業費	事業費		28,408	38,326	29,264	27,500	32,261
	人件費		13,155	11,155	13,850	14,229	16,944
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		28				
	県支出金		129				
	市債						
	その他		4,173	12,174	4,948	838	5,468
	一般財源		37,233	37,307	38,166	40,891	43,737
対象指標	①	組織	1	1	1	1	1
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	57	55	50	55	53
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	100	100	100	100	100
			100	100	100	100	100
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1 上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	各種訓練及び研修を行い、消防団員の活動能力向上を図れたほか、消防車両の巡回による火災広報を実施し、地域住民の安全安心の確保に繋がる活動が実施できた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	防火水槽整備事業		
課名	警防課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	09消01消03消
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	2　救急救助体制、防火体制の充実を図り、消防力を強化します		
関連根拠法令		消防法		

対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	1）既存防火水槽の適正な維持管理の実施 2）地水利調査等により、既存防火水槽の漏水等緊急修理を要する箇所の調査を実施 3）設置後５０年以上が経過する防火水槽の機能診断の実施	(活動指標欄) ① 機能診断実施数 ② 既存防火水槽整備数 ③
意図	消防水利基準に基づき、消防水利施設の適正な維持管理を図ります。	(成果指標欄) ① 機能診断実施率 ② 既存防火水槽補修整備率 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	防火水槽１基の撤去を実施した。設置後５０年以上が経過した防火水槽の機能診断については、他都市の状況を参考にしながら、消防水利整備計画をさらに見直すこととした。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			12,267	15,519	32,197	18,170	16,538
事業費	事業費		3,497	6,938	5,363	8,388	6,354
	人件費		8,770	8,581	26,834	9,782	10,184
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債		3,100				
	その他						
	一般財源		9,167	15,519	32,197	18,170	16,538
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	基	0	0	0	9	—
	②	基	1	6	5	2	6
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	100	100	100	100	—
			24	26	36	38	—
	②	%	100	100	100	100	100
			100	100	100	33	43
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	拡充	既存防火水槽の整備及び機能診断について、緊急度に応じて優先順位を定めて、順次事業を行っている。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	消防車両整備事業		
課名	警防課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消03消
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
政策体系 細施策名	2　救急救助体制、防火体制の充実を図り、消防力を強化します		
関連根拠法令	消防法・消防組織法等		

対象	消防本部管理車両	(対象指標欄) ① 更新車両台数 ② ③
手段	1）常備消防車両整備計画に基づく車両整備 2）各車両の安全点検等	(活動指標欄) ① 更新車両台数 ② ③
意図	市民生活の安全と安心を確保するために必要な消防車両の充実強化を図る。	(成果指標欄) ① 更新消防車両率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	老朽化した救急自動車１台の更新整備を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			71,083	49,005	53,402	89,542	14,813
事業費	事業費		57,928	36,133	38,685	70,192	0
事業費	人件費		13,155	12,872	14,717	19,350	14,813
事業費	減価償却費						
財源内訳	国支出金		12,942	12,161	10,049		
財源内訳	県支出金						
財源内訳	市債		18,400	9,700	22,100	32,200	
財源内訳	その他			11,000	2,000	20,000	
財源内訳	一般財源		39,741	16,144	19,253	37,342	14,813
対象指標	①	台	1	2	2	2	0
対象指標	②		—	—	—	—	—
対象指標	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	台	1	2	2	2	0
活動指標	②		—	—	—	—	—
活動指標	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	0
			100	100	100	100	0
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
妥当性	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
妥当性	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
有効性	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
効率性	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	常備消防車両整備計画に基づき、各車両を更新整備するとともに、既存車両を適切に維持管理することによって、消防力の維持向上に努めた。今後も災害対応力の向上に配慮しつつ、緊急度に応じて車両の更新整備に努める。なお、令和元年度については、救急自動車の更新整備を実施した。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	消防庁舎等整備事業		
課名	消防総務課	事業開始日	平成23年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消03消
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
政策体系 細施策名	2　救急救助体制、防火体制の充実を図り、消防力を強化します		
関連根拠法令	消防組織法、消防法		

対象	消防庁舎等	(対象指標欄) ① 消防庁舎数 ② ③
手段	整備が必要な消防庁舎に修繕工事を施す。	(活動指標欄) ① 消防庁舎等整備件数 ② ③
意図	継続的に消防庁舎の大規模修繕を行うことにより、建物等の健全性を保ち、長寿命化を図る。	(成果指標欄) ① 消防庁舎等　改修率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	令和元年度においては、庁舎整備を行わなかった。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			0	14,648	18,601	5,887	15,471
事業費	事業費		0	6,067	10,811	551	9,916
	人件費		0	8,581	7,790	5,336	5,555
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債			0			5,700
	その他						1,100
	一般財源		0	14,648	18,601	5,887	8,671
対象指標	①	施設	10	10	10	10	10
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	0	1	2	1	1
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	①	%	0	100	100	100	100
			0	100	100	100	100
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	拡充	各施設について適切な時期に予防保全を実施するべきところ、未整備箇所が山積し事後保全の状況となっています。総合的に優先順序を決定し計画的整備を推進しつつも、消防車庫を併設する活動拠点であること、各施設の老朽化状況から事業拡充の必要性が認められます。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	消防救急デジタル無線整備事業		
課名	情報管制課	事業開始日	平成26年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	09消01消03消
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	2　救急救助体制、防火体制の充実を図り、消防力を強化します		
関連根拠法令		電波関係法令等		

対象	消防救急デジタル無線設備等	(対象指標欄) ① 消防救急デジタル無線局数 ② ③
手段	消防救急デジタル無線及び関連機器のメンテナンス（定期点検等）と消耗品の交換を計画的に実施する。また、故障発生件数を低減するために適正使用の周知徹底を図る。無線機器に故障等の不具合が発生した場合には、迅速かつ適正な事務処理を行い対応する。	(活動指標欄) ① 消耗品更新の充足率 ② 故障等対応の事務処理回数 ③ 適正使用の周知徹底回数
意図	すべての消防活動において指揮命令等の伝達に不可欠である消防救急デジタル無線及び関連機器の性能維持。それら機器の不具合発生時に速やかな対応を行う。	(成果指標欄) ① 消防救急デジタル無線設備の故障発生率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	故障は消防救急デジタル無線機器等で１３件発生した。修繕に必要な契約事務を含む事務処理を適正に行い、早期に改修を行うことが出来た。また計画に基づく消耗品の更新を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			47,137	46,740	21,082	21,071	19,479
事業費	事業費		3,287	3,835	4,636	6,842	4,666
	人件費		43,850	42,905	16,446	14,229	14,813
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		47,137	46,740	21,082	21,071	19,479
対象指標	①	局	189	189	189	189	189
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	%	100	100	100	100	100
	②	回	13	24	6	6	6
	③	回	1	2	1	1	2
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	30	24	19	15	12
			6.8	12.6	3.1	3.1	3.1
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	すべての消防活動において指揮命令等の伝達に消防救急デジタル無線は不可欠である。そのため故障発生率の低減を図ることと、故障が発生した際には迅速かつ適正な事務処理を行う必要がある。本年度の目標は故障発生率３０%以下であったが、約６．８%とすることができた。これは無線機器の適正使用の周知徹底により目標値を達成できたものと考える。今後も適正使用の周知徹底と故障時における迅速かつ適正な事務処理等に努める。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	緊急援助隊・危機対応資機材整備事業		
課名	警防課	事業開始日	平成24年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	09消01消03消
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	2　救急救助体制、防火体制の充実を図り、消防力を強化します		
関連根拠法令		消防法・消防組織法等		

対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	1）各種災害対応資機材の整備 2）資機材の取扱訓練	(活動指標欄) ① 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練数 ② 緊急消防援助隊及び危機対応資機材点検回数 ③
意図	各種災害対応力の充実及び大規模災害発生時の危機管理体制の確立を図る。	(成果指標欄) ① 緊急消防援助隊訓練参加率 ② 各種資機材点検率 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	本市所有の重機小隊を土砂・風水害機動支援部隊に新規登録し、緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練や土砂・風水害機動支援部隊特殊車両習熟訓練へ参加することで、有事に備えた緊急消防援助隊受援・応援体制の充実強化を図った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			4,501	4,527	5,337	5,466	7,435
事業費	事業費		116	236	143	130	1,880
	人件費		4,385	4,291	5,194	5,336	5,555
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						627
	市債						
	その他						
	一般財源		4,501	4,527	5,337	5,466	6,808
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	4	5	3	3	2
	②	回	12	12	12	12	12
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	100	100	100	100	100
			100	100	100	100	100
	②	%	100	100	100	100	100
			100	100	100	100	100
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	拡充	緊急消防援助隊は、その創設以来、２０年以上が経過し、幾多の出動事例により、その機能を発揮してきた経緯から、緊急消防援助隊資機材の充実は図られつつあるが、耐用年数に応じた各資機材の点検及び更新整備が必要である。また、大規模災害等により本市が被災した際に必要となる、危機対応資機材の整備状況は十分とは言えないため、計画的に更新整備を推進していく必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	水防対策事業		
課名	総合防災課	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	09消01消04水
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	1　防災体制の充実、地域の防災力向上により、防災、減災対策を図ります		
関連根拠法令		水防法		

対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	1）大雨等の水害に際し水防活動業務を適宜実施 2）水防倉庫及び水防資器材の管理・更新 3）水害危険予想箇所調査に基づき調査指定会議を実施し、水防計画を適正に見直しする 4）水害への迅速な水防活動を実施するため、気象予警報に応じた体制の構築	(活動指標欄) ① 水害危険予想箇所調査指定会議開催回数 ② 災害警戒・災害対策本部（水防に係る）設置回数 ③
意図	水害が発生した場合への迅速な水防活動を実施し、被害を最小限にくい止めるなど、水害に対する防災体制の充実を図る。	(成果指標欄) ① 水害危険予想箇所指定数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）台風による大雨等の水害に迅速に対応するため、災害警戒本部を１回設置し、水防活動業務を行った。2）水防倉庫の維持及び水防資器材の管理、メンテナンスを行った。3）水害危険予想箇所調査に基づき調査指定会議を開催し、危険予想箇所１６４箇所の指定を行うなど、水防計画の見直しを行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			15,262	73,327	36,670	11,473	23,344
事業費	事業費		5,615	63,372	24,745	1,605	11,103
	人件費		9,647	9,955	11,925	9,868	12,241
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		15,262	73,327	36,670	11,473	23,344
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	1	1	1	1	1
	②	回	1	11	4	2	4
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	箇所	—	—	—	—	—
			164	147	112	112	110
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	市内の建設業団体と水防活動業務に関する協定書を結び、水防活動にあたっている。	
担当課総合評価	改善	例年に比べ災害が幸い少なく、人命にかかわる被害はなく、市民生活の安全を守ることができた。今後も継続した取組が必要である。また、日々の業務においては、水防資器材（杭・掛矢・スコップなど）の在庫管理を適切に行うことができた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	雨量計管理事業		
課名	公園河川課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	09消01消04水
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	1　防災体制の充実、地域の防災力向上により、防災、減災対策を図ります		
関連根拠法令				

対象	市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	市内１６ヶ所の雨量計、本庁の雨量監視機器及びホームページ用サーバーの保守点検を行い、欠測することなく雨量データをホームページで公表する。	(活動指標欄) ①雨量監視システムの保守点検回数 ② ③
意図	市民がいつでも市ホームページで雨量データを知ることができる。	(成果指標欄) ①雨量計データ年間提供日数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市内１６ヶ所の雨量計のデータをリアルタイムで市ホームページで公表し、雨量が一定量を超えた場合には、職員が危険箇所のパトロールを実施した。雨量監視システムの保守点検を２回実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			6,845	5,430	5,225	5,194	8,054
事業費	事業費		5,091	3,714	3,494	3,415	6,202
	人件費		1,754	1,716	1,731	1,779	1,852
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		6,845	5,430	5,225	5,194	8,054
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,349	233,877
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	2	2	2	2	2
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	日	366	365	365	365	365
			366	365	365	365	365
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	雨量計及び雨量監視機器類の保守点検を行い、一年を通じて安定して市民に雨量情報をホームページで提供できた。台風や集中豪雨時にも安定した情報提供が行えた。今後も安定して雨量情報を提供できるようにメンテナンスを定期的且つ適切に行なう。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	災害対策事業		
課名	総合防災課	事業開始日	平成 7年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	09消01消05災
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	1　防災体制の充実、地域の防災力向上により、防災、減災対策を図ります		
関連根拠法令		災害対策基本法　外		

対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	各種災害に対処するため、災害予防施策の計画・施行、災害発生時の応急対策計画の立案・実施、防災訓練の実施並びに関係機関との連携のほか、防災事務の統括・調整を行う。また、被害の軽減に向けた市民啓発や、災害時に被災した市民に食糧を供給するため、市内８カ所の備蓄倉庫において備蓄食糧の管理を行う。さらに、災害への迅速な活動を実施するため状況に応じた体制を構築する。	(活動指標欄) ① 災害警戒・災害対策本部設置回数 ② 総合防災訓練実施回数 ③
意図	関係機関との連絡体制の維持及び充実並びに災害に備えた防災訓練及び市民啓発は、有事の際の迅速な災害対応や連携につながるため、防災対策の備えを図るとともに、市民に対して災害に対する啓発を推進し、減災につなげ、防災体制の充実を図る。	(成果指標欄) ① 総合防災訓練参加者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	総合防災訓練では、全庁の災害対応職員が主体となった図上訓練を実施した。また、避難所となる小学校１校に避難所等井戸、６校に地域防災倉庫を設置した。さらに防災マップの更新を実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			24,263	23,397	22,759	25,859	27,756
事業費	事業費		11,108	12,067	8,151	10,648	8,828
	人件費		13,155	11,330	14,608	15,211	18,928
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		370	1,173	297		2,376
	県支出金				500	500	
	市債		2,500	2,500	2,000	2,500	
	その他						
	一般財源		21,393	19,724	19,962	22,859	25,380
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	1	12	4	2	4
	②	回	1	1	1	1	1
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	100 86	400 700	400 350	700 700	700 700
	②		— —	— —	— —	— —	— —
	③		— —	— —	— —	— —	— —

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	関係団体との連携を強化し、共助で防災訓練や市民啓発を行っており、有事の際の迅速な災害対応や減災につなげていく。

担当課総合評価	改善	令和元年度は災害警戒本部を１回設置し対応に当たった。幸い災害が少なく、人命にかかわる被害はなかった。今後も大規模な災害時に公助・共助・自助がバランスよく機能するよう地域防災力（共助・自助）の向上を図るとともに、市の災害対応力（公助）の強化に向けた取組を継続していく必要がある。 新型コロナウイルス感染症危機対策本部を設置し、本部事務局としてホームページ、安心メール等を通じ市民に様々な情報提供を行い、備蓄マスクを医療機関・福祉施設等に配布した。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	他自治体災害救援事業（給与労務課）		
課名	給与労務課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	09消01消05災
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	1　防災体制の充実、地域の防災力向上により、防災、減災対策を図ります		
関連根拠法令				

対象	東北被災地支援派遣職員及びその家族 給与労務課職員	（対象指標欄） ①東北被災地支援派遣職員 ② ③
手段	東北被災地支援のため現地自治体で業務を行う派遣職員が帰宝するために必要な旅費、その家族が現地を訪問するための旅費及び健康状態を確認するために給与労務課職員が訪問する旅費を確保する。	（活動指標欄） ①東北被災地支援派遣職員帰宝回数 ②東北被災地支援派遣職員家族現地訪問 ③
意図	東北被災地支援のため現地自治体で業務を行う派遣職員が業務報告のため定期的に本市へ戻ることや、その家族が現地を訪れ職員の健康状態の確認や心身のケアを図ること、給与労務課職員等が現地を訪れ職員と面談し生活状況や職務の状況などを把握することで充実した支援を推進する。	（成果指標欄） ①東北被災地支援派遣職員帰宝回数 ②東北被災地支援派遣職員家族現地訪問 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	派遣職員延べ３人（派遣期間１年間の職員が１人、半年間の職員が２人）が月に一度帰宝し業務報告を行った。職員の家族が現地訪問し職員の生活状況等を確認した。給与労務課及び人材育成課職員が現地訪問し、職員の職務や健康の状況について確認した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			4,039	6,494	8,123	6,741	6,278
事業費	事業費		3,688	6,151	7,777	6,385	5,908
	人件費		351	343	346	356	370
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		2,866	4,849	6,472	3,815	3,754
	一般財源		1,173	1,645	1,651	2,926	2,524
対象指標	①	人	3	4	4	5	5
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	24	36	48	48	48
	②	回	3	5	8	5	5
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	回	24	36	48	48	48
			24	36	48	48	48
	②	回	6	6	8	8	8
			3	5	8	5	5
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	長期にわたり派遣される職員の健康状態の確認及び心身のケアを行うためにその家族が訪問することによって、職員はもとより家族にとっても職員の生活状況や業務、復興の状況を理解し安心して支援出来る機会となる。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	他自治体災害救援事業		
課名	総合防災課	事業開始日	平成22年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	09消01消05災
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	1　防災体制の充実、地域の防災力向上により、防災、減災対策を図ります		
関連根拠法令		東日本大震災復興基本法　災害対策基本法		

対象	東日本大震災、台風等の災害により被害を受けた被災地の全市民	(対象指標欄) ① ② ③
手段	1）被災地への緊急支援物資等の提供 2）登録避難者への支援 3）他自治体との災害時相互応援協定の締結	(活動指標欄) ① 緊急支援物資等の支援回数 ② 他自治体との災害時相互応援協定数 ③
意図	大規模災害による被災者に寄り添う支援や、行政と市民が協働し被災地復興を支援することにより、他自治体との絆づくりを推進する。	(成果指標欄) ① 協定自治体との交流件数 ② 被災地応援職員派遣人数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）在住登録避難者数へ支援案内を送付 2）被災自治体応援資機材の備蓄

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			7,186	7,403	6,985	5,871	7,665
事業費	事業費		170	880	406	479	1,258
	人件費		7,016	6,523	6,579	5,392	6,407
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他				37		
	一般財源		7,186	7,403	6,948	5,871	7,665
対象指標	①		－	－	－	－	－
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	0	0	0	1	－
	②	件	8	8	8	8	7
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	8	8	8	7	7
			8	8	8	8	7
	②	人	－	－	－	－	－
			0	0	0	2	5
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2 法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	市民団体等が取り組む被災地支援イベントを後援・ＰＲするなど、被災地支援を行った。

担当課総合評価	改善	在住登録避難者に対して、支援情報が掲載された冊子を不定期で発送した。令和元年度は関係自治体の被災がなかったため他自治体への災害応援派遣は行っていない。災害時相互応援協定締結都市と意見交換する予定だったが新型コロナウイルス感染症の拡大により中止となった。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	地域防災力アップ事業		
課名	総合防災課	事業開始日	平成17年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消05災
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
政策体系 細施策名	1　防災体制の充実、地域の防災力向上により、防災、減災対策を図ります		
関連根拠法令	災害対策基本法　外		

対象	学校、市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	災害時に避難所となる小・中学校と地域住民とが実施する、次の内容を盛込んだ訓練を支援する。 ・水害を想定した訓練 ・高齢化の進展等に伴い課題となっている災害時要援護者支援を盛込んだ避難訓練等 また、ひょうご防災リーダー講座受講や地域版防災マップ作成費の一部補助や防災アドバイザー派遣などを行う。	(活動指標欄) ①地域防災力訓練実施校数 ②ひょうご防災リーダー講座受講者数 ③
意図	災害対策には、行政と地域住民の役割分担による協働の活動が不可欠である。そのため避難所として指定されている小・中学校で広く市民参加のもとに実施する地域防災訓練を推進することや地域の防災力（自助・共助）を高める取組を通じて、将来の災害に備えることにより、安全で安心な社会づくりを目指す。	(成果指標欄) ①地域防災力訓練の参加者数 ②ひょうご防災リーダー講座修了者延数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	地域防災力訓練を２０校で実施、ひょうご防災リーダー講座は１２名修了、防災アドバイザー派遣は２１回、地域版防災マップ作成補助は２団体に行った。届出避難所を４箇所追加し２６カ所が運用されている。また、１団体から地区防災計画の提出があった。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			16,001	14,455	15,516	15,437	12,690
事業費	事業費		1,969	3,125	3,570	4,728	2,447
	人件費		14,032	11,330	11,946	10,709	10,243
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		447	5	7	10	16
	県支出金			907	560	540	510
	市債						
	その他						
	一般財源		15,554	13,543	14,949	14,887	12,164
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	校	20	21	20	19	16
	②	人	12	33	13	12	12
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	—	—	—	—	—
			4,785	6,300	6,945	6,305	5,406
	②	人	—	—	—	—	—
			179	167	134	121	109
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	地域の防災力（自助、共助）を高める取組として、地域の防災リーダー育成及び派遣、地域版防災マップ作成支援、各学校と地域が協働で地域防災訓練などを実施している。

担当課総合評価	改善	新型コロナウイルス感染症の流行により１校の訓練が中止せざるを得なかったが、災害時の避難所となる小・中学校と地域住民が連携した防災訓練を実施することで、地域の防災力が向上した。今後、感染症対策に配慮しながら防災アドバイザー派遣や地域版防災マップ作成支援をはじめとして、自助・共助の意識高揚に施策を展開していく。 地区防災計画の取組においては、制度の普及や計画作成支援を行った。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	防災情報システム管理事業		
課名	総合防災課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	09消01消05災
政策体系 基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
政策体系 細施策名	1　防災体制の充実、地域の防災力向上により、防災、減災対策を図ります		
関連根拠法令	災害対策基本法		

対象	全市民	(対象指標欄) ①一般市民 ② ③
手段	1）災害発生時の救急救援活動等を支援するフェニックス防災システムや衛星通信システムの円滑な管理運営を図る。 2）災害発生時に要援護者を含めた避難者情報の迅速な把握・提供を行うため、避難者情報のデータ管理を行う。	(活動指標欄) ①フェニックス防災システム操作訓練回数 ②システム管理データの更新回数 ③
意図	災害時の関係機関との連絡体制の維持及び充実を図るとともに、災害時に避難者情報を迅速に把握・提供し、市民が確実に避難所などへ避難できるようにシステムを活用することで市民の安全を確保する。	(成果指標欄) ①フェニックス防災システムの操作可能職員数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）フェニックス防災システム操作訓練を実施した。2）市の各部署が保有している住基データ、福祉データ（高齢者・障がい者・要介護認定者等）等を活用し、避難者情報のデータ更新を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			11,805	7,915	7,644	5,465	7,436
事業費	事業費		4,789	1,908	1,585	1,908	1,881
事業費	人件費		7,016	6,007	6,059	3,557	5,555
事業費	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
財源内訳	県支出金						
財源内訳	市債						
財源内訳	その他						
財源内訳	一般財源		11,805	7,915	7,644	5,465	7,436
対象指標	①	人	233,604	233,950	—	—	—
対象指標	②		—	—	—	—	—
対象指標	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	1	1	1	1	1
活動指標	②	回	1	1	0	1	1
活動指標	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	8	6	6	5	5
			8	6	6	5	6
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
妥当性	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
妥当性	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
有効性	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
効率性	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	フェニックス防災システムの操作入力訓練を実施し、災害発生時の報道機関や県との連絡体制の確保を図ることができた。災害発生時に年度当初の最新の情報を反映するために、避難者情報のデータ更新を行った。今後もシステム操作訓練等により関係機関との迅速・的確な連絡体制の確保に努める。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	防災情報伝達事業		
課名	総合防災課	事業開始日	平成19年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	09消01消05災
政策体系	基本目標	安全・都市基盤	施策名	防災・消防
	細施策名	1　防災体制の充実、地域の防災力向上により、防災、減災対策を図ります		
関連根拠法令		災害対策基本法		

対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	市民への情報伝達手段として、安心メールの配信及びエフエム宝塚を利用した防災ラジオの自治会等への配付を行う。また、防災行政無線を活用して緊急防災情報を、即時に広く伝達する。	(活動指標欄) ① エフエム宝塚緊急放送試験回数 ② 防災行政無線訓練放送回数 ③
意図	災害時における市民への情報伝達や関係機関との情報共有は必要不可欠なことから、各種の情報伝達方法を確保することにより、市民の生命財産を守る。	(成果指標欄) ① 安心メール登録者数 ② 防災ラジオの導入率 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	災害時優先携帯電話等の維持管理、エフエム宝塚（防災ラジオ）を通じた割込放送訓練、安心メールやＳＮＳ等で即時の情報発信、防災行政無線同報系設備（子局１８箇所）の整備、防災放送アプリ「ＣｏｓｍｏＣａｓｔ（コスモキャスト）」の登録者促進（６４８件）

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			269,292	171,486	77,385	14,167	22,074
事業費	事業費		257,014	158,957	64,747	4,329	12,890
	人件費		12,278	12,529	12,638	9,838	9,184
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		94,269	74,149	40,705		2,114
	県支出金						
	市債		122,200	59,100	29,500		2,100
	その他		6,800	3,000			
	一般財源		46,023	35,237	7,180	14,167	17,860
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	12	12	12	12	12
	②	回	12	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	30,000	23,000	20,000	20,000	13,200
			27,849	21,322	19,315	18,516	17,066
	②	%	100	100	100	100	100
			98.4	95.7	92.5	94.6	95
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	エフエム宝塚と協働して、自動で即時に防災ラジオを起動のうえ、緊急地震速報などの音声放送を行うことが可能である。防災行政無線は、自治会長も操作して放送することが可能であり、共助の幅を広げている。

担当課総合評価	改善	安心メール（ひょうご防災ネット）の登録者数は、アプリ版の運用が開始されたため６５２７件の増、防災ラジオについても高い導入率を保持したまま起動訓練を実施できた。災害時における情報伝達は、極めて重要な事項であり、災害時優先携帯の運用やＳＮＳを活用しながら実施した。防災行政無線については地域や施設と協議しながら計画どおり整備することができた。防災放送アプリ「ＣｏｓｍｏＣａｓｔ（コスモキャスト）」の登録を促進した。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	教育総務事業（教育企画課）		
課名	教育企画課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教01教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5　安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令		地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

対象	教育委員会の会議、教育委員会事務執行等評価、教育委員報酬、教育長秘書業務、教育委員会事務局及び学校園活動	（対象指標欄） ①市民 ②教育委員 ③
手段	教育委員会の会議の開催及び会議録の公開、教育委員会事務執行等評価の実施、広報紙や市ホームページでの事務局及び学校園活動の広報、市民と教育委員との懇談会の実施、西谷地区通学バス運行事業委託	（活動指標欄） ①教育委員会の会議開催回数 ②「教育のページ」掲載回数 ③
意図	教育委員会事務局及び学校園の活動を子どもや保護者、市民に広報することで、市民が教育委員会や学校園の活動に関心を持ち、委員会や学校園活動が活性化することを目指す。西谷小・中・幼稚園へ通学・通園する児童等の遠距離通学対策として通学バスを運行する。	（成果指標欄） ①教育委員会の会議への議案・報告案件数 ②教育委員会ホームページへのアクセス件数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	教育委員会の会議を開催した。教育委員会事務執行等評価を実施した。広報誌や市ホームページで事務局や学校園の活動を紹介した。西谷小学校児童、中学校生徒、幼稚園園児、保護者が通学バスを利用した。当初実施予定の市民と教育委員との懇談会については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、開催を中止した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			47,622	46,943	47,320	49,819	52,701
事業費	事業費		16,927	16,909	17,024	18,693	20,298
	人件費		30,695	30,034	30,296	31,126	32,403
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		47,622	46,943	47,320	49,819	52,701
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	人	4	4	4	4	4
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	21	24	21	23	24
	②	回	10	10	10	10	10
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	60	72	60	60	72
			65	80	74	63	73
	②	件	22,544	17,972	19,823	19,532	14,400
			28,049	22,544	17,972	19,823	19,532
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	今後も教育委員会や事務局、学校園の情報を積極的に発信し、教育委員会の活性化に努めるとともに、より一層の経費精査を図る。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	教職員総務事業		
課名	職員課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教01教
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
政策体系 細施策名	4　学校園の組織の充実と人材の育成に努めます		
関連根拠法令			

対象	教育委員会事務局職員及び市立の幼・小・中・養護学校に勤務する県費負担、市費負担の職員の人事管理全般の事務を行う。	(対象指標欄) ① 職員 ② 管理職、主幹教諭の受験資格を有する者 ③
手段	効率的な人事配置を確立するため、市費職員については、調理員配置における適正化を行う。県費職員については、今後、管理職の退職に伴い、次期管理職候補である中堅教職員の資質向上を目的とした管理職育成特別研修を開催する。	(活動指標欄) ① 管理職育成特別研修の実施回数 ② 県費負担教職員健康診断実施回数 ③
意図	適材適所に配置することにより、適正に人員を配置し、市の教育行政の円滑な運営を目指す。また、管理職育成特別研修により、中堅教職員の資質向上を図り、学校運営の中心を担う職員の養成に努める。	(成果指標欄) ① 嘱託調理員数の減（前年度比） ② 研修受講者数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市費職員（約４２０人）の採用、昇任、異動、給与労務、服務、福利厚生、健康診断、賞罰、公務災害、安全衛生等に関する事務を行った。また、県費負担教職員（約１，１２０人）の労務管理を行った。その他、管理職育成特別研修を計４回実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			284,468	288,858	292,561	268,859	256,686
事業費	事業費		211,677	211,629	223,313	197,715	182,622
	人件費		72,791	77,229	69,248	71,144	74,064
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		284,468	288,858	292,561	268,859	256,686
対象指標	①	人	1,529	1,528	1,540	1,532	1,536
	②	人	306	306	329	345	344
	③		―	―	―	―	―
活動指標	①	回	4	5	5	4	4
	②	回／年	1	1	1	1	1
	③		―	―	―	―	―
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	2	2	2	2	2
			6	1	3	4	2
	②	人	306	306	329	345	344
			28	32	38	33	30
	③		―	―	―	―	―
			―	―	―	―	―

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	市費職員については、今後もさらなる適正配置が求められているところである。また、県費職員については令和元年度に実施した管理職育成特別研修受講者は２８人と、対象者数からみた受講率は低い。今後は、現在の学校現場における課題の解決につながるような内容を盛り込むことにより、対象者が魅力を感じる研修としていく必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	学校施設管理総務事業		
課名	施設課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教01教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	５　安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令		学校教育法		

対象	学校園児童・生徒及び教職員並びに災害時の避難所・公共施設として学校園施設を活用する地域住民等。	(対象指標欄) ① 全市立学校園数 ② 全市立学校園児童生徒園児数 ③
手段	県・国との調整協議や研修参加、他の整備事業を執行する上で必要な用品調達、学校駐車使用料徴収・緑のカーテン、公立学校施設整備期成会への負担金支出、植栽剪定等緊急対応を行う。また、学校施設に保管するＰＣＢ含有機器の法令に基づく廃棄処理、建築基準法に基づく定期点検委託、学校長寿命化計画策定委託を実施する。	(活動指標欄) ① 学校駐車使用許可件数 ② 緑のカーテン実施学校園数 ③
意図	緑のカーテン事業の実施により、自然・環境学習教材としての活用や、光熱水費の抑制の効果が期待できる。 また、本事業の各庶務事務を通じて、学校施設に関する各事務事業の円滑な執行を図る。	(成果指標欄) ① 緑のカーテン実施率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	県教育委員会・研修等への出張、設計事務用品及び備品の購入、学校駐車使用料徴収事務、緑のカーテン事業及び県期成会負担金支出を実施した。令和元年度は１３校４園で建築基準法に基づく建築物定期点検と１４校２園で外壁点検業務を実施した。また、ＰＣＢ廃棄物の調査・処分委託を実施、長寿命化計画策定業務に着手した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			22,680	14,360	7,812	9,271	3,997
事業費	事業費		21,803	13,502	6,946	8,382	3,071
	人件費		877	858	866	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		22,680	14,360	7,812	9,271	3,997
対象指標	①	校	49	49	49	49	49
	②	人	18,168	18,446	18,571	18,768	19,018
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	件	723	722	708	704	695
	②	校園	49	49	47	45	45
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段:目標値）（下段:実績値）	①	%	100	100	100	100	100
			100	100	95.9	91.8	91.8
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	緑のカーテン事業について、小学校２４校・中学校１２校・幼稚園１２園・特別支援学校１校で実施した。また、年々多様化・複雑化する各種事務に対応するため、事務手続きの更なる簡素化・効率化を図る。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	中山台地区教育環境適正化事業		
課名	学事課	事業開始日	平成31年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教01教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	５　安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令		学校教育法　学校教育法施行規則　等		

対象	中山桜台小学校及び中山五月台小学校の学級数（特別支援学級を除いた学級数）	（対象指標欄） ① 中山桜台小学校学級数 ② 中山五月台小学校学級数 ③
手段	「中山桜台小学校・中山五月台小学校　学校統合計画」に基づき、令和３年（２０２１年）４月１日を目標に、両校を統合する。 地域、保護者、学校、行政の代表者が参加する中山台地区教育環境適正化検討委員会内に設置する学校統合準備会、６つの専門部会において、協働により統合に向けた検討を進める。	（活動指標欄） ① 学校統合準備会の会議開催数 ② 学校統合準備会各専門部会の会議開催数 ③
意図	現在は適正規模の範囲にあるものの将来的には小規模化が進行する中山桜台小学校と、既に小規模校となっている中山五月台小学校を統合することにより、学校規模の適正化を図る。	（成果指標欄） ① 新しい学校（統合校）の開校 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	中山台地区教育環境適正化検討委員会に学校統合準備会と６つの専門部会を設置し、検討を進めた。 統合校校舎となる中山桜台小学校の教室配置等について検討し、改修工事に係る設計委託を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			18,869				
事業費	事業費		3,960				
	人件費		14,909				
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		0				
	県支出金		0				
	市債		0				
	その他		0				
	一般財源		18,869				
対象指標	①	学級	6				
	②	学級	15				
	③		―				
活動指標	①	回	6				
	②	回	26				
	③		―				
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	校	0 0				
	②		― ―				
	③		― ―				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	地域や保護者等の代表者が参加する中山台地区教育環境適正化検討委員会、学校統合準備会、６つの専門部会において、協働により統合に向けた検討を進めている。取組状況等をお知らせする「統合だより」の発行や地域説明会、児童・保護者アンケートの実施等、学校統合準備会が主体となっている。

担当課総合評価	維持	令和元年５月に学校統合準備会を設置するとともに、より詳細な課題に対応するため、地域、保護者、学校で構成する総務部会、教務部会、事務部会、地域・ＰＴＡ（育友会）部会、社会体育団体部会、児童育成会部会の６つの専門部会を設置し、令和３年４月の統合に向けて準備を進めた。 また、児童や保護者の意見を集約するため、アンケート調査を実施するほか、準備の進捗状況については学校統合にかかるお知らせを作成し、地域に回覧するなど情報公開に取り組んだ。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	学校教育指導事業（学校教育指導総務事業）		
課名	学校教育課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10款01教02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	4　学校園の組織の充実と人材の育成に努めます		
関連根拠法令				

対象	市立幼・小・中・特別支援学校の幼児・児童・生徒	（対象指標欄） ①市立幼稚園園児数・学校児童生徒数 ② ③
手段	1）学校園で実施する各種事業等に係る契約事務（委託、賃貸借、物品購入、印刷）　2）学校教育に関する意見等に対する回答　3）学校に配置する生活指導支援員、図書館司書等臨時職員の人事関係事務	（活動指標欄） ①委託契約件数 ②担当職員数 ③
意図	市立学校園の教育活動の円滑化に資する。	（成果指標欄） ①委託契約総額 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）トライやる・ウィーク推進事業、小学校体験活動推進事業等の委託契約や楽器購入契約、印刷に係る契約事務を行った。2）庁内照会や県等外部からの照会や広聴カード・メールに対する回答を行った。3）予算要求・管理、決算事務、収入・支払事務を行った。4）休暇欠勤状況、諸手当報告事務を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			19,443	19,337	25,644	22,370	17,237
事業費	事業費		2,780	2,175	1,147	1,173	1,293
	人件費		16,663	17,162	24,497	21,197	15,944
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						50
	一般財源		19,443	19,337	25,644	22,370	17,187
対象指標	①	人	18,147	18,423	18,544	18,767	19,037
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	86	85	86	98	98
	②	人	2	2	2	2	2
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	円	57,053	57,812	61,548	60,967	62,128
			54,445	53,628	59,767	58,181	51,058
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	学校教育が円滑に推進できるよう学校と連携しながら委託契約等の事務や庁内外の照会に対する回答を行った。今後においてもコスト削減や事務改善を意識しながら事務を進めていく必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	学校教育指導事業（コミュニティ・スクール事業）		
課名	学校教育課	事業開始日	平成30年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	6　家庭や地域と連携し、子どもたちの育ちを支援します		
関連根拠法令				

対象	宝塚市立小中学校	（対象指標欄） ①市立小学校数 ②市立中学校数 ③
手段	学校運営協議会の開催	（活動指標欄） ①コミュニティ・スクール導入校における学校運営協議会の開催回数（１校あたりの平均回数） ② ③
意図	市内の全小中学校において、宝塚型コミュニティ・スクールの導入に向けて取り組む。	（成果指標欄） ①小学校導入数 ②中学校導入数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	小学校で９校、中学校で２校で学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			910	957			
事業費	事業費		33	99			
	人件費		877	858			
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		910	957			
対象指標	①	校	24	24			
	②	校	12	12			
	③		—	—			
活動指標	①	回	3.4	3.5			
	②		—	—			
	③		—	—			
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	校	24	24			
			9	2			
	②	校	12	12			
			2	0			
	③		—	—			
			—	—			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	まちづくり協議会代表者交流会、各まちづくり協議会と情報の共有を行い、コミュニティ・スクールの進捗状況を各団体に報告する必要がある。

担当課総合評価	拡充	学校や地域を対象とした説明会や研修会を開催することにより、小学９校、中学校２校の合計１１校で実施できた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	学校教育指導事業（幼児教育センター）		
課名	幼児教育センター	事業開始日	平成29年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
政策体系 細施策名	4　学校園の組織の充実と人材の育成に努めます		
関連根拠法令			

対象	市立幼稚園・保育所の園児	（対象指標欄） ①市立幼稚園・保育所の園児数 ② ③
手段	・就学前教育の推進に係る事務 ・私立幼稚園・保育園への訪問アドバイス	（活動指標欄） ①保育・教育アドバイザー訪問回数 ② ③
意図	保育・教育アドバイザーの訪問アドバイスを実施することで、市内公私立幼稚園・保育所（園）の就学前教育の充実を図る。	（成果指標欄） ①訪問アドバイスがよかったと評価した割合 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	保育・教育アドバイザーが私立幼稚園に９９回、私立保育園に１３３回訪問し、特別支援教育や保育実践内容、絵本教材、また各園からの相談に応じてアドバイスを行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			10,597	11,563	15,720		
事業費	事業費		1,172	1,464	1,025		
	人件費		9,425	10,099	14,695		
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		266	666			
	県支出金		266	666			
	市債						
	その他						
	一般財源		10,065	10,231	15,720		
対象指標	①	人	1,481	1,598	1,565		
	②		－	－	－		
	③		－	－	－		
活動指標	①	回	232	220	200		
	②		－	－	－		
	③		－	－	－		
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100		
			97	86	85		
	②		－	－	－		
			－	－	－		
	③		－	－	－		
			－	－	－		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	私立幼稚園・保育園および市民や保護者等からの相談に応じている。	
担当課総合評価	維持	健全な市民を育成するためには、幼児期からの教育は重要である。そこで、保育・教育アドバイザーの訪問等による就学前施設の教育の質の向上を図ることで、幼児教育の充実につながっている。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	教育国際化推進事業		
課名	学校教育課	事業開始日	平成19年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1　子ども一人ひとりが大切にされ、共に育つ教育を進めます		
関連根拠法令		外国人児童にかかわる教育指針		

対象	市立幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校で日本語の不自由な幼児児童生徒	(対象指標欄) ① 日本語の不自由な幼児児童生徒 ② ③
手段	当該幼児、児童、生徒及び保護者の母語が話せるサポーターと日本語指導ができるサポーターを学校園に派遣し、授業や学校園生活の補助を行う。	(活動指標欄) ① サポーター派遣時間数 ② サポーターの人数 ③
意図	授業や学校園生活においての意思疎通を図ると共に、母語が話せる環境も確保してストレスの緩和を図り、学校園や地域社会に馴染むように日本での生活力の向上をめざす。	(成果指標欄) ① サポーターの派遣が生活力の向上につながったと答えた学校の割合 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	日本語の不自由な幼児児童生徒へ日本語指導ができるサポーターと母語の話せるサポーターを必要な学校園２１校園（４５人）に派遣することができた。個別の日本語指導とポルトガル語・中国語・英語・フィリピノ語・インドネシア語で通訳や翻訳をしていただいた。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				7,138	8,127	8,282	8,149	8,197
事業費	事業費			3,630	3,836	3,954	3,702	3,568
	人件費			3,508	4,291	4,328	4,447	4,629
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			7,138	8,127	8,282	8,149	8,197
対象指標	①	人		45	44	35	29	26
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	時間		1,272	1,370	1,412	1,322	1,274
	②	人		26	21	19	19	21
	③			—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%		100	100	100	100	100
				90	85	90	85	92
	②			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	学校園に地域の中から派遣された母語や日本語のサポーターを中心に、幼児児童生徒の日本語習得や学校園生活の支援、保護者の日本での教育支援を教育関係者と共に進めている。

担当課総合評価	維持	幼児児童生徒に対する学校園生活での支援や、学校園と家庭との意思疎通を図ることができた。また、今年度も外国籍幼児児童生徒の急な来日や帰国幼児児童生徒の増加があったが、早急に対応することができた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	教育国際化推進事業（教育研究課）		
課名	教育研究課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10款01款02款
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	２　学ぶ意欲を高め、確かな学力の定着を図ります		
関連根拠法令				

対象	１）英語学習指導助手招致事業（以下ＡＬＴ事業） 市立小・中・特別支援学校及び幼稚園の園児・児童・生徒 ２）宝塚市中学生国際交流推進事業（以下メルビル事業） 市内在住の中学生	（対象指標欄） ①全市立学校園児童生徒園児数 ② ③
手段	１）ＡＬＴ事業：ＡＬＴ１１名を市立小・中・特別支援学校及び幼稚園に派遣する。 ２）メルビル事業：市内在住の中学生約２０名をオーストラリア国メルビル市のアップルクロス校へ派遣し、受入れも行う。	（活動指標欄） ①ＡＬＴの人数 ②生徒の派遣数 ③
意図	１）ＡＬＴ事業：音声を中心に外国語に慣れ親しませる活動を通し、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する。 ２）メルビル事業：中学生の国際的視野を広げ、国際理解教育を一層推進させるため、メルビル派遣・受入事業を実施する。	（成果指標欄） ①市立幼・小・中・特別支援学校へのＡＬＴ派遣回数 ②派遣生徒の体験活動等満足度 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	１）ＡＬＴ事業：市立小・中・特別支援学校及び幼稚園へ指導助手の派遣を行った。 ２）メルビル事業：交流校であるアップルクロス校と交流を実施し、１５名の市内在住生徒を派遣し、アップルクロス校生徒１５名を受入、相互交流を図った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			70,574	64,651	63,704	65,988	67,697
事業費	事業費		2,965	2,709	2,231	2,543	2,652
	人件費		67,609	61,942	61,473	63,445	65,045
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		1,000	1,000	500	500	500
	一般財源		69,574	63,651	63,204	65,488	67,197
対象指標	①	人	18,147	18,423	18,544	18,767	19,037
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	人	11	11	11	11	11
	②	人	15	14	12	20	17
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	回	3,696	3,674	3,449	3,449	3,449
			3,645	3,657	3,427	3,395	3,338
	②	点	5	5	5	5	5
			4.75	4.9	4.7	4.85	4.85
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	メルビルからの受入生徒の活動時に、宝塚市国際交流協会の協力を得ている。

担当課総合評価	維持	学習指導要領の改訂に伴い外国語活動の推進を図る必要があるため、ネイティブスピーカーの学校配置を効果的に行い、外国語活動の授業の充実に努めた。メルビル市へ市内１５名の生徒を派遣し、現地校の生徒との交流を図り、国際的視野を広めた。メルビル派遣事業では、派遣者による報告等を充実させ、生徒の国際的な視野を広げるよう努めた。令和元年度は、ＡＬＴを小学校３・４年生実施の外国語活動の授業にも派遣した。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	就学事務事業		
課名	学事課	事業開始日	昭和25年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1　子ども一人ひとりが大切にされ、共に育つ教育を進めます		
関連根拠法令		学校教育法施行令ほか		

対象	1）新1年生 2）市立幼稚園の園児の保護者 他	（対象指標欄） ① 市立小学校児童数 ② 市立中学校生徒数 ③ 市立幼稚園園児数
手段	1）就学通知の発送 2）幼稚園保育料の口座振替 他	（活動指標欄） ① 就学通知書（小学校）発送件数 ② 就学通知書（中学校）発送件数 ③ 幼稚園保育料等口座振替件数
意図	就学・就園に係る一連の事務を円滑に行う。	（成果指標欄） ① 市立小学校新入学者数 ② 市立中学校新入学者数 ③ 幼稚園保育料等振替手数料

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	就学・就園に関して各関係機関との協議を行い、円滑な事務執行に努めた。就学事務のための物品の購入や就学通知書の発注、印刷及び発送、市立幼稚園保育料等の口座振替、学事（就学援助）システムの導入を実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			29,812	27,033	9,012	9,124	8,570
事業費	事業費		11,395	9,871	356	231	238
	人件費		18,417	17,162	8,656	8,893	8,332
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		29,812	27,033	9,012	9,124	8,570
対象指標	①	人	12,136	12,351	12,321	12,348	12,479
	②	人	5,280	5,245	5,406	5,537	5,579
	③	人	702	801	790	859	936
活動指標	①	件	1,984	2,010	2,010	2,080	2,110
	②	件	2,312	2,061	2,061	2,190	2,317
	③	件	5,622	8,561	8,953	9,420	10,258
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	1,984	1,984	2,010	2,080	2,110
			1,958	1,954	2,028	2,028	2,039
	②	人	2,312	2,061	2,061	2,190	2,317
			1,852	1,629	1,776	1,776	1,834
	③	円	102,000	81,000	93,000	93,000	102,000
			57,855	71,864	72,757	77,603	84,515

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	就学通知は学校教育法施行令に定められた事務であるが、シーリング葉書やバーコード付き郵便割引などにより、郵送料の削減に努めてきた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	特別支援教育推進事業		
課名	学校教育課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10款01項02目
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1　子ども一人ひとりが大切にされ、共に育つ教育を進めます		
関連根拠法令		校外行事・水泳指導に係る要支援児童生徒介助員派遣実施要項、特別支援教育推進派遣事業実施要綱		

対象	小・中・特別支援学校に在籍している主に障碍（がい）のある児童生徒	(対象指標欄) ① 市立特別支援学校児童、生徒数 ② 市立小学校特別支援学級在籍児童数 ③ 市立中学校特別支援学級在籍生徒数
手段	障碍（がい）のある児童生徒に対して、もてる可能性を最大限に伸ばす取り組みを進める。教育支援委員会の開催、なかよし運動会やふれあい作品展等行事の開催、ＯＴ（作業療法士）ＳＴ（言語聴覚士）の巡回相談の充実に取り組む。	(活動指標欄) ① 教育支援委員会および専門委員会の開催回数 ② ③
意図	障碍（がい）のある児童生徒が、その特性に応じて安全に安心して学校生活を送り、専門性の高い教育を受けることができるようにする。	(成果指標欄) ① なかよし運動会の参加者数 ② ＯＴ・ＳＴ相談件数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	教育支援委員会では、２８１人の子どもについて適切な進学、進級について議論いただくことができた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			282,523	276,500	257,237	247,845	238,778
事業費	事業費		246,817	241,468	232,934	225,848	214,658
	人件費		35,706	35,032	24,303	21,997	24,120
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		282,523	276,500	257,237	247,845	238,778
対象指標	①	人	29	26	27	25	24
	②	人	448	405	358	296	296
	③	人	111	114	119	113	113
活動指標	①	回	27	25	28	19	26
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	人	260	260	263	—	—
			184	182	192	—	213
	②	回	600	600	360	—	—
			821	733	890	711	824
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	水泳・校外学習の介助員として大学生や市民の方に登録していただき、必要な学校に派遣している。

担当課総合評価	維持	支援を要する児童生徒数が増加していることや支援内容が多様化している。今年度は、教育支援委員会及び専門委員会を２７回開催する中で、各委員会の委員に２８１人の子どもに対するよりよい教育内容や環境のあり方について丁寧に議論していただいた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	ことばの教室事業		
課名	幼児教育センター	事業開始日	昭和50年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1　子ども一人ひとりが大切にされ、共に育つ教育を進めます		
関連根拠法令		特に無し		

対象	市立幼稚園の園児	(対象指標欄) ①市立幼稚園園児数 ② ③
手段	末成幼稚園に設置された「ことばの教室」において、構音障碍や口蓋裂等で発音に課題のある就学前の幼児に、発音やことばの指導を行う。ことばの教室担当教諭が市立幼稚園１２園、全てを毎学期訪問し、発音に課題のある幼児に対して指導を行う。 また、外来相談に、対応する。 ことばの教室入級者に対しては、個別指導を行う。	(活動指標欄) ①「訪問指導」で指導した幼児数 ②「通級指導」で指導した幼児数 ③
意図	発音やことばの課題に対して改善を図り、就学までに正しいことばを使って集団生活へ進んで参加できる意欲やコミュニケーション力を育てる。	(成果指標欄) ①「訪問指導」での改善率 ②「通級指導」での改善率 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市立幼稚園１２園へ各学期毎に訪問指導し、幼児に対してことばや発音の検査や指導を行った。また保護者に対しては、相談に応じ、適切なアドバイスを行った。ことばの教室の通級児については、月２回、１回４５分の個別指導を行った。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				12,325	12,022	12,985	5,183	5,249
事業費	事業費			346	343	346	331	327
	人件費			11,979	11,679	12,639	4,852	4,922
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			12,325	12,022	12,985	5,183	5,249
対象指標	①	人		702	801	790	869	956
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	人		273	322	359	351	556
	②	人		39	50	57	32	30
	③			—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%		100	100	100	100	100
				35	35	38	37	43
	②	%		100	100	100	100	100
				72	66	49	59	53
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	就学前の幼児に保護者同伴の上、月２回、言語聴覚士による指導を行っている。また、就学前の幼児をもつ市民から言葉に関する相談に応じている。

担当課総合評価	維持	令和元年度の実績は、年間通級児数３９人、外来相談件数２０９件であった。幼児期において早期に発音の課題を改善することは、コミュニケーション力を育み、人と関わる意欲につながる。ことばの獲得は、小学校以降の学習の基盤にもなることから改善率を高めていくことが求められる。小学校に入学してからの相談にも対応している。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	学校図書館教育推進事業		
課名	学校教育課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10款01項02目
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	4　学校園の組織の充実と人材の育成に努めます		
関連根拠法令				

対象	宝塚市立小学校児童数、中学校児童数	(対象指標欄) ① 市立小学校児童数 ② 市立中学校生徒数 ③
手段	学校司書を宝塚市立全小・中学校に配置し、ガイダンスやレファレンスなどの活動を通して、学校図書館の活性化を図る。	(活動指標欄) ① 年間配置日数 ② ③
意図	学校図書館の活性化を学校図書館担当教員と連携を図り、児童生徒の読書活動を推進する。	(成果指標欄) ① １人あたりの年間貸出冊数（小学校） ② １人あたりの年間貸出冊数（中学校） ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	学校図書館担当教員と連携を図りながら、学校司書を各校に年間１３０日配置した。年度当初には、児童生徒対象に図書館ガイダンスを行ったり、国語の授業でブックトークを行ったりして、学校図書館を活用した児童生徒の読書活動推進につながった。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			35,235	36,236	36,246	35,943	33,933
事業費	事業費		33,481	33,662	33,194	32,842	30,230
	人件費		1,754	2,574	3,052	3,101	3,703
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		35,235	36,236	36,246	35,943	33,933
対象指標	①	人	12,136	12,351	12,321	12,348	12,479
	②	人	5,280	5,245	5,406	5,537	5,578
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	日	130	130	130	130	120
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	冊	60	60	60	60	60
			49.5	51	49.6	48.3	46.8
	②	冊	24	24	24	24	24
			10.8	11.8	12.5	10.6	10.8
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	各学校の教職員や図書ボランティアと学校司書が協力して、魅力ある学校図書館の環境整備に取り組んでいる。

担当課総合評価	拡充	学校司書を配置してから、学校図書館利用人数や児童生徒の年間平均貸出冊数が増加している。 今後、さらなる学校図書館の活性化に向けて、配置日数の増加が望ましい。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	保幼小中連携教育推進事業		
課名	幼児教育センター	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1　子ども一人ひとりが大切にされ、共に育つ教育を進めます		
関連根拠法令				

対象	市立保育所・幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校	(対象指標欄) ①市立保育所・幼稚園園児数、学校児童生徒数 ② ③
手段	・就学前教育から義務教育への滑らかな接続に向けて手引書を作成・活用する。 ・保幼小中連携モデル地と実践・推進地域を中心に実践交流を進める。 ・合同研修会を開催し、互いの教育内容の理解を図る。	(活動指標欄) ①合同研修参加人数 ②モデル中学校区数及び推進中学校区数 ③
意図	保育所、幼稚園、小学校、中学校の教職員が一貫して子どもを育てるという意識を持ち、子どもの育ちや学びの連続性を重視した教育を行う。	(成果指標欄) ①研修会で学びが深まったと評価した割合 ②子どもが交流活動を楽しんだ回数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	・公私立保育所・幼稚園・小学校・中学校からの代表者によって構成された保幼小中プロジェクト委員会において、連携教育の推進を図った。 ・保幼小中の教職員が学び合える合同研修会を開催した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			3,688	3,512	5,273	3,751	2,875
事業費	事業費		180	80	79	194	98
	人件費		3,508	3,432	5,194	3,557	2,777
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		3,688	3,512	5,273	3,751	2,875
対象指標	①	人	18,926	19,220	19,319	19,558	19,802
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	人	155	162	163	92	41
	②	校	11	10	8	6	1
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	100	100	100	100	100
			68	77	90	91	71
	②	回	—	—	—	—	—
			28	27	29	36	23
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	学校園・家庭・地域が子どもたちの健全な成長発達に向けて連携を深めている。

担当課総合評価	維持	・連携教育に関しての意識が高まり、連携実践校園は１１中学校区となった。 ・のぼりや横断幕を作成し、各学校園所で掲げることで、各中学校区での連携教育の取り組みを地域に発信することができた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	ＴＡＫＡＲＡっ子いきいきスクール		
課名	学校教育課	事業開始日	平成20年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教02教
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
政策体系 細施策名	６　家庭や地域と連携し、子どもたちの育ちを支援します		
関連根拠法令	ＴＡＫＡＲＡっ子いきいきスクール推進事業実施要項		

対象	市立幼・小・中・特別支援学校・認定こども園の幼児・児童・生徒	(対象指標欄) ①市立幼稚園園児数・学校児童生徒数 ② ③
手段	学校・家庭・地域が一体となり、開かれた信頼される学校園づくり、躍動感あふれる学校園づくりを推進するため、各学校園が地域や学校の実態、子どもたちの心身の発達段階や特性を考慮して、地域の方に「みんなの先生」として活動いただき、伝統文化の伝承や図書活動など、効果的な教育活動を展開する。	(活動指標欄) ①「みんなの先生」個人登録者数 ②「みんなの先生」団体登録数 ③
意図	地域の教育力を積極的に導入して、学校・家庭・地域が三者一体となって各々の役割を果たし、子どもたちの教育に携わることにより、子どもたちの愛校心や地域への愛着心を育てる。	(成果指標欄) ①「みんなの先生」（個人）が活躍した回数 ②「みんなの先生」（団体）が８０回以上活躍した学校園数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	「みんなの先生」をより多く招聘し、各学校園が特色ある教育や魅力ある学校園づくりを推進できるように働きかけることで、報償費を有効活用できている。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			7,670	8,049	8,671	8,877	9,156
事業費	事業費		5,039	5,475	6,074	6,209	6,379
事業費	人件費		2,631	2,574	2,597	2,668	2,777
事業費	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
財源内訳	県支出金						
財源内訳	市債						
財源内訳	その他						
財源内訳	一般財源		7,670	8,049	8,671	8,877	9,156
対象指標	①	人	18,147	18,423	18,544	18,767	19,037
対象指標	②		－	－	－	－	－
対象指標	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	人	578	598	726	608	686
活動指標	②	団体	110	118	119	121	123
活動指標	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段:目標値）（下段:実績値）	①	回	1,470	1,470	1,470	1,470	1,470
			1,116	1,187	1,364	1,213	1,268
	②	回	49	49	49	49	49
			14	15	16	14	14
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
妥当性	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
妥当性	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
有効性	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
効率性	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	伝統文化や昔の遊び、地域学習、専門的なクラブ活動等、地域の方に「みんなの先生」として活躍していただき、充実した特色ある教育活動を展開することができた。

担当課総合評価	維持	伝統文化や昔の遊び、地域学習、専門的なクラブ活動等、地域の方の協力を得ながら充実した特色ある教育活動を展開することができた。さらに、各学校園での「みんなの先生」の活動が活発になり、より一層地域の方の協力を得られるように、活動の場や人材の確保に努める。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	学校園安全推進事業		
課名	学校教育課	事業開始日	平成14年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	５　安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令		学校保健安全法		

対象	市内幼・小・中・特別支援学校の幼児・児童・生徒	(対象指標欄) ① 小学校新１年生の人数 ② 市立小中特別支援学校数 ③
手段	・小学校新１年生にすみれ子ども安全マップを配布する。 ・防災訓練、防災教育を実施する。	(活動指標欄) ① 小学校新１年生に配布したすみれ子ども安全マップの数 ② 防災訓練、防災教育を実施した学校数 ③
意図	・子どもたちが、自分の命は自分で守るという意識をもち、自分で安全に気を付けて生活できるようにする。 ・子どもたちの安全確保を行い、地域と力を合わせて安心安全な学校園づくりを進める。	(成果指標欄) ① すみれ子ども安全マップを活用した小学校数 ② 地域と連携した防災訓練、防災教育を実施した学校数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	・小学校新１年生に対してすみれ子ども安全マップを１９５３名に配布した。 ・市内公立３４校で、地域と連携した防災訓練、防災教育を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			10,376	3,255	5,212	8,654	3,771
事業費	事業費		4,237	681	884	3,318	994
	人件費		6,139	2,574	4,328	5,336	2,777
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金				250	179	
	市債						
	その他		56	28	41	47	25
	一般財源		10,320	3,227	4,921	8,428	3,746
対象指標	①	人	1,956	1,953	2,029	2,033	2,041
	②	校	37	37	37	37	37
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	枚	1,956	1,953	2,029	2,033	2,041
	②	校	37	37	37	37	37
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	校	24	24	24	24	24
			24	24	24	24	24
	②	校	37	37	37	37	37
			34	34	33	31	26
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	地域安全ボランティアや関係部署に協力を得ながら、連携を図り、安全確保に努めている。	
担当課総合評価	維持	・すみれ子ども安全マップについて、新１年生（小学校）に１００%配布できた。 ・地域と合同で防災訓練、防災教育を行うことにより、学校と地域の連携を図ることができた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	スクールサポーター事業		
課名	学校教育課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	２　学ぶ意欲を高め、確かな学力の定着を図ります		
関連根拠法令		スクールサポーター派遣事業実施要項		

対象	市立全小中学校の児童生徒	(対象指標欄) ①市立小学校児童数 ②市立中学校生徒数 ③
手段	市立全小中学校において、地域や大学からスクールサポーターを募り、学校へ派遣し、児童生徒の学力補充の支援を行う。	(活動指標欄) ①スクールサポーターの年間配置日数 ② ③
意図	スクールサポーターを派遣することにより、児童生徒に対して複数の指導者が関わり学習支援を行うことで、個に応じたきめ細やかな指導を行うことができる。	(成果指標欄) ①スクールサポーター年間活動率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市立全小中学校にスクールサポーターを配置。１日２時間程度、小学校は年間９０時間、中学校年間４０時間を目安として配置し、児童生徒により細やかな学習支援を行った。児童生徒は、学習を理解できた充実感を味わうことができた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			5,764	6,907	4,888	5,294	4,627
事業費	事業費		3,133	3,475	3,157	2,626	2,775
	人件費		2,631	3,432	1,731	2,668	1,852
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		5,764	6,907	4,888	5,294	4,627
対象指標	①	人	12,136	12,351	12,321	12,348	12,479
	②	人	5,280	5,245	5,406	5,537	5,578
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	日	956	1,059	1,519	1,291	1,342
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	100	100	100	100	100
			90.6	91.9	86.1	71.7	74.6
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	授業や長期休業中、放課後の学習で児童生徒の学力向上に市民がかかわる等、協働の取り組みを推進している。

担当課総合評価	維持	授業での支援だけではなく、放課後学習や長期休業中の学習支援も広がっており、個々の課題や子どものニーズに併せた学習指導の充実につながっている。今後、各学校におけるスクールサポーターの効果的な活用について検討していく必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	幼児教育センター研究研修事業		
課名	幼児教育センター	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	4　学校園の組織の充実と人材の育成に努めます		
関連根拠法令		教育公務員特例法		

対象	市立幼稚園・保育所教職員	(対象指標欄) ①市立幼稚園・保育所教職員数 ② ③
手段	・市立幼稚園・保育所の教職員を対象に研修を計画的に行う。また、私立幼稚園・保育園の教職員に対しても研修の参加を促し資質向上に努める。 ・市立幼稚園１２園・市立保育所７園が各園ごとに研修を行う。	(活動指標欄) ①研修会参加人数 ② ③
意図	少子化や核家族化などの社会情勢の変化や地域・保護者のニーズを的確に捉えた課題解決に向けて、教職員の意識や質の向上を図る。また、研修を行うことで「生きる力」の基礎を培う乳児保育・幼児教育の充実をめざす。	(成果指標欄) ①参加者アンケートで「よい」と評価した割合 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	リスクマネジメントや災害対応等危機管理に関する研修、配慮を要する児童への支援についての研修、ＬＧＢＴなど人権感覚を養う研修等を計画的に実施し、一人一人の教職員についての資質向上及び教職員全体の専門性の向上を図った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			12,015	11,595	6,927	6,968	6,197
事業費	事業費		3,659	3,417	1,278	1,223	1,215
	人件費		8,356	8,178	5,649	5,745	4,982
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		936	936			
	県支出金		150				
	市債						
	その他						
	一般財源		10,929	10,659	6,927	6,968	6,197
対象指標	①	人	305	313	—	—	—
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	人	1,250	1,287	99	92	96
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	100
			81.5	70.8	96.1	96.9	89.9
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	市立幼稚園では幼稚園ごとに幼稚園教育研究会を組織し、市指定研究事業を委託している。市立保育所では、年齢別保育研修会を実施し、カリキュラム・教材・ケース研究等を行うことにより、保育内容の向上を図っている。私立幼稚園・保育園にも参加を呼びかけその評価を今後の保育・教育の充実につなげている。

担当課総合評価	維持	教職員が必要な知識及び技術の修得を図り、幼稚園・保育所全体としての保育・教育の質の向上を図っていくためには、教職員同士が主体的に学び合う姿勢と環境が重要であり、研修の充実を図っていく必要性がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	伝統・文化教育推進事業		
課名	学校教育課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	３　心身ともに健やかで、思いやりがあり、ことばを大切にした感性豊かな子どもを育てます		
関連根拠法令				

対象	・宝塚市立の中学校、特別支援学校（高等部を除く）の全生徒 ・市立幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校	(対象指標欄) ① 市立中学校生徒数 ② 市立特別支援学校児童、生徒数 ③ 全市立学校園園児児童生徒数
手段	・宝塚大劇場に出かけて宝塚歌劇を鑑賞する。 ・市内学校園の幼児・児童・生徒を対象に「邦楽のつどい」を開催し、邦楽や地域の伝統芸能を発表し、鑑賞する。	(活動指標欄) ① 宝塚歌劇鑑賞を推奨した学校数 ② 邦楽のつどい出演人数 ③
意図	・邦楽や地域の伝統芸能への興味・関心を高め、継承・発展しようとする心を育む。	(成果指標欄) ① 宝塚歌劇を鑑賞した学校数 ② 邦楽のつどいが子どもにとって「よかった」と評価した保護者の割合 ③ アンケートで「邦楽のつどい」が「楽しかった」「力を出すことができた」と評価した子どもの割合

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	令和２年１月～２月に市立中学校１０校と、寄付により市立小学校４校の児童生徒数合計１９４８名が宝塚歌劇を鑑賞した。また、令和２年２月２２日にソリオホールにて幼稚園２園、小学校５校、中学・高等学校３校の１０校１２団体、総勢２００名が出演し日ごろの取組の成果を披露した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			11,383	4,484	6,968	7,274	4,711
事業費	事業費		1,736	1,910	1,774	1,938	1,934
	人件費		9,647	2,574	5,194	5,336	2,777
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		583	639	628	681	711
	一般財源		10,800	3,845	6,340	6,593	4,000
対象指標	①	人	5,280	5,245	5,406	5,537	5,578
	②	人	29	26	27	25	24
	③	人	18,147	18,423	18,544	18,767	19,037
活動指標	①	校	20	22	19	20	20
	②	人	200	200	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	校	18 14	21 20	19 19	20 20	21 20
	②	%	100 96.8	100 94.8	100 98.4	100 98	100 96
	③	%	100 87.8	100 82.2	100 82.7	100 81	100 63.8

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	邦楽のつどいでは、各学校園が、外部指導者や保護者・地域の方の協力のもと、箏や太鼓の扱い方や演奏方法、伝統的な動き等の指導を受け、発表に向けて取り組んでいる。また、宝塚歌劇鑑賞においては、各利用施設の協力を得ている。

担当課総合評価	維持	歌劇を鑑賞したことで、自らが生活する宝塚市について考える機会をもつことができることからも、今後も継続していく。邦楽のつどいは、幼・小・中・高の１０校園１２団体、総勢２００名が出演し、日本古来の文化である邦楽や地域の伝統芸能を発表、鑑賞することでさらに興味・関心を高めた。引き続き学校園に参加を呼びかけ、邦楽や伝統芸能を取り入れた教育活動の推進を図っていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	生徒指導支援事業		
課名	学校教育課	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	4　学校園の組織の充実と人材の育成に努めます		
関連根拠法令				

対象	宝塚市立小中学校及び特別支援学校の教職員 市立幼・小・中・特別支援学校・認定こども園の幼児・児童・生徒	(対象指標欄) ① 教職員数 ② 市立幼稚園園児数・学校児童生徒数 ③
手段	生徒指導連絡協議会を開催し、情報共有を行うとともに、青少年の健全育成に向け研究協議を行う。また、学校支援チーム指導員を派遣し管理職・教職員にアドバイスして、問題の未然防止や解決に取り組む。ＳＳＷを７名配置し、複雑化する学校での問題の解決に向け協議・支援を行う。また、市内全中学校が参加する生徒会交流会において学校での「いじめ撲滅宣言」の周知の取り組みを行うなど活動する。	(活動指標欄) ① 学校支援チーム訪問回数 ② 生徒指導連絡協議会実施回数 ③ 生徒指導連絡調整会（定例ケース会議）の実施回数
意図	児童生徒の非行の未然防止や、問題行動等への迅速かつ的確な対応、及び事後指導にあたる教師の生徒指導活動を支援する。生徒指導事案、いじめ、不登校等の背景を探り、今後の手立てや支援の在り方を検討する。	(成果指標欄) ① 市立小学校における児童の問題行動発生件数（年間） ② 市立中学校における生徒の問題行動発生件数（年間） ③ ケース事案に対する支援回数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	学校支援チームが幼・小・養護学校８５３回、中学校３２２回訪問し、各学校の状況と課題を把握するとともに、適宜アドバイスを行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			45,448	47,661	41,955	29,829	33,036
事業費	事業費		5,882	5,586	7,329	7,072	6,936
	人件費		39,566	42,075	34,626	22,757	26,100
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		3,217	2,624			
	市債						
	その他						
	一般財源		42,231	45,037	41,955	29,829	33,036
対象指標	①	人	1,114	1,120	1,120	1,111	1,109
	②	人	18,147	18,423	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	1,175	1,428	1,167	952	1,076
	②	回	19	20	21	19	20
	③	回	12	12	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	—	—	—	—	—
			1,147	1,407	1,002	928	664
	②	件	—	—	—	—	—
			562	412	423	493	386
	③	回	—	—	—	—	—
			553	485	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	保護司の方々や関係機関と地域のネットワーク等を広げ、児童・生徒の見守りの取り組みを推進している

担当課総合評価	維持	指導主事及び学校支援チームが学校を訪問し、各学校の状況や課題を把握するとともに、適宜アドバイスを行っているため、問題を未然に防止や早期発見、早期解決に結びつく事案が多くみられるが、全てに対応することができていない。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	生命の尊さ講座事業		
課名	学校教育課	事業開始日	平成21年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	3　心身ともに健やかで、思いやりがあり、ことばを大切にした感性豊かな子どもを育てます		
関連根拠法令		中学生に対する生命の尊さ講座実施要項		

対象	市立中学校生徒	(対象指標欄) ① 市立中学校数 ② ③
手段	市内の１２中学校へ産婦人科医、助産師、思春期保健相談士を招聘し、中学生に講演を実施する。 赤ちゃんとその保護者を中学校に招き、生徒が乳幼児と交流する「赤ちゃん訪問事業」を実施する。	(活動指標欄) ① 講座開催最大中学校数 ② 赤ちゃん訪問事業開催最大学校数 ③
意図	中学生の暴力事件や自傷行為など、発作的な事案が生じている。その為、今一度お互いの生命の大切さを認識させる必要があり、「性と生を考える」講演を実施してかけがえのない生命ついて考える時間を持つことで、自他を大切にする心情を育てる機会とする。	(成果指標欄) ① 講座開催中学校数 ② 赤ちゃん訪問事業開催中学校数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市立１０中学校で講座を行った。産婦人科医を１校、助産師を８校、思春期保健相談士を１校に招聘した。残り２校は新型コロナウイルス感染症による休校のため実施できなかった。「赤ちゃん訪問事業」は、７つの中学校で行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			2,150	3,003	1,285	1,243	1,506
事業費	事業費		396	429	419	354	580
	人件費		1,754	2,574	866	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		197	214	179		
	市債						
	その他						
	一般財源		1,953	2,789	1,106	1,243	1,506
対象指標	①	校	12	12	12	12	12
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	校	12	12	12	12	12
	②	校	12	12	12	12	12
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	校	12 10	12	12 11	12 10	12 12
	②	校	12 7	12 5	12 5	12 6	12 6
	③		－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	生命の尊さ講座は宝塚市助産師会や産婦人科医、思春期相談士などの講師に協力いただき実施している。また保護者も傍聴可能な学校があり、好評である。また、赤ちゃん訪問事業は、中筋児童館、野上児童館、高司児童館などに尽力いただき、赤ちゃんとその保護者の協力を得て実施している。

担当課総合評価	維持	１０校で講演を通して、生徒一人ひとりが生命の神秘や尊さについて考えを深めることができた。赤ちゃん訪問事業は、子育て中の保護者の話を聞きながら乳幼児と触れ合うことにより生命の尊さを学べるよう計画し、７校で実施することができた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	教科書・副読本事業		
課名	教育研究課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	２　学ぶ意欲を高め、確かな学力の定着を図ります		
関連根拠法令		宝塚市公立学校教科用図書選定委員会規則		

対象	１）教科書　市立中学校、市立小・中学校の特別支援学級と特別支援学校に在籍する児童生徒 ２）副読本　小・中・特別支援学校の児童・生徒数	（対象指標欄） ① 教科用図書採択替え対象児童生徒数 ② 小・中・特別支援学校児童・生徒数 ③
手段	１）教科書　教科用図書選定委員会及び調査員会を組織し、公平・公正に採択に関する調査研究を進める。 ２）副読本　学校に配布する社会科副読本『わたしたちのまち宝塚』を作成するために編集委員会を行う。	（活動指標欄） ① 宝塚市公立学校教科用図書選定委員会 ② 宝塚市公立学校教科用図書選定委員会調査員会 ③ 副読本編集委員会
意図	１）教科書　本市の子どもの教育に適した教科用図書を採択する。 ２）副読本　社会科副読本・福祉読本を活用し、地域性を踏まえた豊かな教育を実践し、児童・生徒が自らが住む地域愛着を持つ心を育む。	（成果指標欄） ① 採択した図書数 ② 社会科副読本発行数 ③ 福祉読本発行数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	１）教科書展示会を６／１４～２９に実施した。小学校の教科書が採択替えとなることに伴い、選定委員会及び調査員会で十分な調査と協議を行った。２）社会科副読本は改訂を行い、小３・４年生がより一層意欲的に取り組める内容とし、発行した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			17,713	21,886	18,887	7,383	8,850
事業費	事業費		3,686	2,289	2,633	2,667	4,209
	人件費		14,027	19,597	16,254	4,716	4,641
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		17,713	21,886	18,887	7,383	8,850
対象指標	①	人	5,874	5,676	12,467	434	5,858
	②	人	17,451	17,622	17,754	17,910	18,081
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	4	2	2	2	4
	②	回	77	14	7	7	74
	③	回	6	5	6	12	10
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	冊	366	277	269	269	248
			366	277	269	269	248
	②	冊	2,600	2,650	2,700	2,750	2,495
			2,600	2,650	2,700	2,750	2,495
	③	冊	0	0	4,500	4,500	0
			0	0	4,500	4,500	0

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	１）教科書展示会の来場者に記入いただいたアンケートを選定委員会に資料提供して市民の意見を反映している。また、選定委員会に市立学校に在籍する児童又は生徒の保護者の委員を委嘱し、開かれた教科書採択に取り組んでいる。２）社会福祉協議会をはじめ、地域、市民団体、福祉団体等にも取材活動等協力を得ている。

担当課総合評価	維持	１）教科書　一般図書及び小学校用教科書の採択に際し、教科用図書選定委員会及び調査員会を開催し、充分な調査研究を行うことができた。令和２年度は、一般図書及び中学校用教科書の採択替えが行われるので、引き続き公平・公正な採択を行う。２）副読本　副読本を発行するため、適切に編集改訂を行えた。新学習指導要領の内容を基に編集作業を行い、よりよい副読本とする。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	学力調査事業		
課名	教育研究課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10款01款02款
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	2　学ぶ意欲を高め、確かな学力の定着を図ります		
関連根拠法令		教育基本法		

対象	市立小学校６年生、中学校３年生（全国学力・学習状況調査）及び中学校２年生（学習理解度調査）	(対象指標欄) ① 市立小学校６年生 ② 市立中学校３年生 ③ 市立中学校２年生
手段	学力調査を分析したリーフレットを家庭に配布し、学力向上につながる４つの習慣の重要性を周知する。各校は、分析結果をもとに、自校の教育課題の点検と、次年度の教育活動の目標づくりを行う。	(活動指標欄) ① リーフレット配布枚数 ② ③
意図	調査結果から、児童・生徒の学力・学習状況を把握・分析することにより、本市の教育及び教育施策の成果と課題を把握して、改善を図り、児童・生徒一人一人の学習改善や学習意欲の向上を目指す。	(成果指標欄) ① 個人成績表配布数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	全国学力・学習状況調査の結果を教育委員会事務局に組織した「学力調査分析チーム」で分析することで、これまで兵庫教育大学に分析を依頼していた時よりも迅速かつ丁寧な結果分析を行えた。大学教授をアドバイザーとして招き、学力向上に向けた啓発資料の作成・配布を行えた。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				6,176	8,133	6,625	6,846	7,201
事業費	事業費			2,668	2,984	3,163	3,289	3,401
	人件費			3,508	5,149	3,462	3,557	3,800
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			6,176	8,133	6,625	6,846	7,201
対象指標	①	人		2,069	2,193	1,948	2,086	2,147
	②	人		1,789	1,834	1,801	1,917	1,869
	③	人		1,633	1,780	1,828	1,785	1,876
活動指標	①	枚		20,000	20,000	20,000	19,500	19,500
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	枚		5,492	5,807	5,577	5,572	5,892
				5,192	5,531	5,338	5,547	5,633
	②			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	
担当課総合評価	維持

令和元年度の全国学力状況調査の結果については、教育委員会事務局内に「学力調査分析チーム」を組織し、迅速かつ詳細に結果を分析し、例年発行しているリーフレットに準じた形で結果をまとめて全学年の家庭に配布した。また、例年発行している、家庭学習の手引きである「ＴＡＫＡＲＡっ子スタディ・ナビ」は令和２年４月に全学年の家庭に配布し、新年度からの学習の要点を伝えると共に家庭学習や読書活動の充実と自尊感情の向上を図る。教員向けには、授業改善の手引き「パワーアップ・ナビ」を作成し、１月と２月に配布した。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	学力向上推進事業（学校教育課）		
課名	学校教育課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	2　学ぶ意欲を高め、確かな学力の定着を図ります		
関連根拠法令				

対象	たからづか寺子屋　市立小学校に在籍する児童	（対象指標欄） ①市立小学校児童数 ② ③
手段	たからづか寺子屋　地域人材を活用し、子どもたちの基礎学力の向上を目指した「寺子屋教室」を実施する。	（活動指標欄） ①たからづか寺子屋教室実施校数 ② ③
意図	子どもたち一人一人に基礎的・基本的な知識・技能を習得させるとともに、それらを活用し、思考力・判断力等を伸ばしさらに主体的に学習に取り組む態度を養うことで確かな学力を身に付けさせる。	（成果指標欄） ①たからづか寺子屋実施による効果があると回答した割合 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	寺子屋では、定期的に教員とサポーターが児童の学習状況や課題について情報共有し、地域の方に協力を得て、子どもたちの個に応じた学習支援を行い、興味関心を高め、基礎学力の定着を図れた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			5,360	5,925	0		
事業費	事業費		1,852	1,634	0		
	人件費		3,508	4,291	0		
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		1,645	1,472			
	市債						
	その他		50	50			
	一般財源		3,665	4,403	0		
対象指標	①	人	12,136	12,351	—		
	②		—	—	—		
	③		—	—	—		
活動指標	①	校	14	14	—		
	②		—	—	—		
	③		—	—	—		
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	—		
			100	100	—		
	②		—	—	—		
			—	—	—		
	③		—	—	—		
			—	—	—		

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	地域の方による寺子屋教室での学習補助を行っている。	
担当課総合評価	維持	地域・学校との連携を取りながら事業が進められた。 令和2年度は、さらに学校で学習補助ができるよう支援していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	学力向上推進事業（教育研究課）		
課名	教育研究課	事業開始日	平成26年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10款01款02款
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	２　学ぶ意欲を高め、確かな学力の定着を図ります		
関連根拠法令				

対象	１）たからづか寺子屋　市立小学校に在籍する児童 ２）理数教育推進事業　市立小学校に在籍する児童 ３）自己表現力向上事業　市立小学校に在籍する児童	（対象指標欄） ①市立小学校児童数 ②市立小学校児童数 ③市立小学校児童数
手段	１）たからづか寺子屋　地域人材を活用し、子どもたちの基礎学力の向上を目指した「寺子屋教室」を実施する。 ２）理数教育推進事業　外部人材を「サイエンスサポーター」として小学校に配置し、観察実験の支援など理科授業のサポートをする。 ３）自己表現力向上事業　専門家による自己表現力向上のためのワークショップを開催する。	（活動指標欄） ①たからづか寺子屋教室実施校数 ②サイエンスサポーター配置時間数 ③自己表現力ワークショップ実施校数
意図	子どもたち一人一人に基礎的・基本的な知識・技能を習得させるとともに、それらを活用し、思考力・判断力・表現力等を伸ばし、さらに主体的に学習に取り組む態度を養うことで確かな学力を身に付けさせる。	（成果指標欄） ①たからづか寺子屋実施による効果があると回答した割合 ②実施時間の割合 ③ワークショップを実施した小学校の割合

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	理科教育推進事業では、全小学校にサポーター延べ２４名を配置し、理科授業の支援を行った。自己表現力向上事業では、小学校６校、延べ１３クラスで専門家による演劇ワークショップを実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			8,272	7,981	7,278	9,001	7,399
事業費	事業費		3,887	3,690	3,816	5,035	4,622
	人件費		4,385	4,291	3,462	3,966	2,777
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		1,520	1,429	1,496		
	県支出金					1,247	1,125
	市債						
	その他						
	一般財源		6,752	6,552	5,782	7,754	6,274
対象指標	①	人	—	—	12,321	12,348	12,479
	②	人	12,136	12,351	12,321	12,348	12,479
	③	人	12,136	12,351	12,321	12,348	12,479
活動指標	①	校	—	—	12	11	13
	②	時間	1,980	1,983	1,966	2,019	2,256
	③	校	7	6	6	6	6
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	—	—	100	100	100
			—	—	100	100	100
	②	%	100	100	100	100	100
			98	98	98	100	94
	③	%	100	100	100	100	100
			29	25	25	25	25

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	退職教員や企業技術者等の外部人材を「サイエンスサポーター」として小学校の理科観察・実験の支援を行っている。また、劇作家によるワークショップを実施し、子どもたちのコミュニケーション能力や自己表現力向上に取り組んでいる。

担当課総合評価	維持	理科の実験がスムーズに行えるようになり、児童の学力向上につながった。自己表現力ワークショップ実施校において、児童の活き活きとした活動の様子が見られ、自己表現力向上につながる事業となった。令和元年度は今までより多くの学校で実施することができた。令和２年度も、できるだけ多くの学校で事業ができるよう取り組む。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	いじめ防止対策推進事業		
課名	学校教育課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	青少年育成
	細施策名	1　青少年を守り育てる環境づくりを地域ぐるみで進めます		
関連根拠法令		・いじめ防止対策推進法　・宝塚市いじめ防止等に関する条例		

対象	宝塚市立全学校園の園児児童生徒	(対象指標欄) ① 市立幼稚園・小学校・中学校の子ども数 ② ③
手段	「宝塚市いじめ防止等に関する条例」に基づき、「いじめ防止対策委員会」を設置し、いじめ防止等のための施策を実効的に行うようにするため、市教育委員会の諮問を受け、調査・検討を行い、答申する。	(活動指標欄) ① 委員会の開催回数 ② ③
意図	重大事態が発生した時に、市教育委員会の諮問に基づいて調査を行い、その結果を市教育委員会に答申する。宝塚市におけるいじめ防止等のための施策を実効的に行えるよう支援する。	(成果指標欄) ① 発生したいじめ事案の解消率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	平成２６年１２月議会で「宝塚いじめ防止等に関する条例」が可決され、平成２７年１月教育委員会で「宝塚いじめ防止対策委員会規則」が承認された。また、それに基づき、いじめの条例・リーフレットを作成した。令和元年度は委員会の開催は４回である。本市のいじめ事案について検討を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			9,096	17,724	14,533	11,135	3,758
事業費	事業費		2,080	3,994	3,691	920	55
	人件費		7,016	13,730	10,842	10,215	3,703
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		66	315	1,000	65	18
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		9,030	17,409	13,533	11,070	3,740
対象指標	①	人	18,147	18,423	18,544	18,767	19,037
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	4	25	25	10	2
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	100	100	100	100	100
			79.9	16.5	58.9	—	—
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	拡充	多様化するいじめ問題にさまざまな角度から実効性のある取組を検討し、いじめ防止に向け実践する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	就学前教育推進事業		
課名	幼児教育センター	事業開始日	平成26年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10款01款02款
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1　子ども一人ひとりが大切にされ、共に育つ教育を進めます		
関連根拠法令		児童福祉法　学校教育法		

対象	市内５歳児	(対象指標欄) ①市内５歳児児童数 ② ③
手段	トリプル周年を契機に、「つながろう！プレ１年生！！」事業として、近隣の公私立保育所・幼稚園が連携のもと企画をし、市内５歳児が会して歌やゲーム、体操などをともに楽しむ。	(活動指標欄) ①「つながろう！プレ１年生！！」参加対象人数 ②「つながろう！プレ１年生！！」開催回数 ③
意図	普段、接することが少ない他園の園児とふれあい、“プレ１年生”として友達の輪を広げ、小学校への期待につなげる。	(成果指標欄) ①「つながろう！プレ１年生！！」参加率 ②「つながろう！プレ１年生！！」開催率 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	平成３１年度は市内の中学校区を基盤とした１５ブロックに分かれ、地域ごとに近隣園の教職員間で連携を図り、内容等を工夫しながら実施できた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			3,724	3,689	3,703	3,760	4,077
事業費	事業費		1,093	1,115	1,106	1,092	1,300
	人件費		2,631	2,574	2,597	2,668	2,777
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		3,724	3,689	3,703	3,760	4,077
対象指標	①	人	2,058	2,057	2,051	2,143	2,206
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	人	1,921	1,874	1,843	1,854	1,958
	②	回	15	15	15	14	13
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	100 90	100 98	100 97	100 97	100 96
	②	%	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100
	③		－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	地域や保護者の見守りの中、事業を実施している。市内の認可外保育施設にも参加を呼びかけ、就学前教育の連携に努めている。

担当課総合評価	維持	平成２６年度は、トリプル周年記念事業として全５歳児を一堂に会し、「つながろう！プレ１年生！！」事業を実施し、幼稚園、保育所など施設の垣根を越えた交流を図ったが、平成２７年度からは市内を近隣ブロックに分け、地域ごとで実施し、近隣施設間での連携・交流を促した。平成２９年度より１５ブロックで実施し、ブロックでの実施も５年目を迎え、研修を計画し実施したブロックにおいては共に学び合い共通認識をもつことができた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	教育総合センター管理運営事業		
課名	教育研究課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教03教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5　安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令		地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

対象	学校その他の教育機関、官公署及びこれらに準じる者、社会教育関係団体、その他教育委員会が特に必要があると認める者及び市民。	(対象指標欄) ① 市立小中特別支援学校教員数 ② ③
手段	教職員の研究・研修、青少年の健全育成及び教育相談活動の拠点として施設を提供する。	(活動指標欄) ① 会議室の利用回数 ② 来館者数 ③
意図	教育総合センター及び分室が、適切に利用できるよう施設の維持・管理を行う。	(成果指標欄) ① 会議室の利用率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	教育総合センター及び分室で、１７か所の修繕を行った。教育総合センターにおいて、教育関係者への貸館業務を行った。また分室では、適応教室「Ｐａｌたからづか」を実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			50,826	48,780	117,703	48,329	90,595
事業費	事業費		35,917	35,050	102,122	36,363	80,582
	人件費		14,909	13,730	15,581	11,966	10,013
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債				16,000		17,100
	その他		25	24	50	50	
	一般財源		50,801	48,756	101,653	48,279	73,495
対象指標	①	人	1,140	1,145	1,157	1,147	1,139
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	2,279	1,949	1,870	2,071	2,027
	②	人	35,086	36,824	36,302	45,505	47,885
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	100	100	100	100	100
			68.4	57.4	66.4	59.3	64.3
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	令和元年度は通常通り、貸館業務を行えた。幅広い方々が利用できるよう、老朽化した施設修繕を行い、環境整備に努めた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	視聴覚センター事業		
課名	教育研究課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教03教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	５　安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令				

対象	学校教育関係者、社会教育関係者	(対象指標欄) ① 市立小中特別支援学校教員数 ② ③
手段	視聴覚機器・ソフトを整備し、学校園、社会教育関係に向けて貸し出しを行う。	(活動指標欄) ① 教材保有数 ② ③
意図	視聴覚機器・ソフトを利用することにより、学習効果を高める。	(成果指標欄) ① 視聴覚機器貸出件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	震災関連のビデオ教材や人権に関する教材を学校教育や社会教育中心に貸し出しを行った。また、機器の利用に関しても台帳を利用して効率的に貸し出しを行い、研修会等の運用を円滑にできるようにした。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			2,114	2,039	1,821	4,153	5,727
事業費	事業費		167	148	90	163	160
	人件費		1,947	1,891	1,731	3,990	5,567
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		2,114	2,039	1,821	4,153	5,727
対象指標	①	人	1,140	1,145	1,157	1,147	1,139
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	本	3,116	3,116	3,094	3,060	2,897
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	250 214	250 186	250 193	250 155	250 241
	②		— —	— —	— —	— —	— —
	③		— —	— —	— —	— —	— —

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	視聴覚室→ＰＣ研修室及び視聴覚室→アクティブラーニング間の安価な逆走システムを構築した。今後、テストを繰り返してシステムとしての安定性を図る。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	スクールネット活用事業		
課名	教育研究課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教03教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5　安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令		教育基本法		
対象		市立幼・小・中・特別支援学校の幼児・児童・生徒及び教職員	(対象指標欄) ①市立小中特別支援学校教員数 ② ③	
手段		宝塚市教育用コンピュータシステムのネットワークである「スクールネット宝塚」を整備する。	(活動指標欄) ①情報教育講座の開催数 ② ③	
意図		宝塚市教育振興基本計画に規定された「時代に応じた教育環境の整備に努めます」を実現させるため、学校間ネットワークを充実し、教職員の教育活動におけるＩＣＴ機器活用能力向上を図る。	(成果指標欄) ①校務用コンピュータの稼働 ②情報教育講座の参加者数 ③	

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	小学校の学習指導要領改訂に合わせ、プログラミング教育に関する研修を中心に行った。その他にも、情報モラル教育・情報セキュリティ研修などを実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			246,589	245,791	145,721	87,790	66,193
事業費	事業費		232,032	231,602	133,515	73,156	55,486
	人件費		14,557	14,189	12,206	14,634	10,707
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他					10,000	
	一般財源		246,589	245,791	145,721	77,790	66,193
対象指標	①	人	1,140	1,145	1,157	1,147	1,139
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	13	10	19	19	17
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	台	1,284	1,372	1,335	1,102	1,102
			1,284	1,372	1,335	1,102	1,102
	②	人	250	250	250	250	250
			198	104	224	256	224
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	拡充	宝塚市教育振興基本計画で策定された「情報教育の基盤整備を進めます」について、その基幹システムであるスクールネット宝塚のシステム充実を図ることで、学校の情報教育の基盤が構築ができた。情報教育講座を開催することにより、先生方に情報活用能力を高めることができた。さらに、効率的な授業活用ができるよう実践的な講座を開催していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	教育相談事業		
課名	教育支援課	事業開始日	昭和45年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教03教
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
政策体系 細施策名	1　子ども一人ひとりが大切にされ、共に育つ教育を進めます		
関連根拠法令	教育基本法		

対象	幼児から１８歳までの市内在住の子どもとその保護者及び教職員	(対象指標欄) ①幼児から１８歳までの市内在住の子どもの人数 ②教職員数 ③
手段	子どもの問題行動や適応障害等の予防や解決を図るため、心理及び教育分野の専門家が、継続的なカウンセリングや遊戯療法等による相談活動を行う。 必要に応じて専門家による医学検診を実施する。 不登校の子どもの居場所として、適応教室「Ｐａｌたからづか」を運営する。 学校園で発生する事案への緊急対応及び支援を行う。	(活動指標欄) ①教育相談面接回数 ② ③
意図	教育相談を通して、子育てに関する悩みの解消を図り、子どもの健全な育成を図る。・学校園との連携を通して、迅速な問題解決及び教職員への専門的支援に努め、本市の信頼される学校園づくりに寄与する。 子育てしやすく、子が育ちやすいまちづくりをめざす。	(成果指標欄) ①相談終了率 ②適応教室入級生徒進路決定率 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）相談の主訴解消に向けて的確なアセスメントや協議検討に努め、専門的な視点から相談継続等について精査した。2）学校園と連携し、発生事案の早期解決に努めた。3）教職員のカウンセリングマインドの育成を図る講座を開催した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			114,193	111,889	112,167	111,290	111,331
事業費	事業費		8,438	9,545	9,138	8,900	13,283
	人件費		105,755	102,344	103,029	102,390	98,048
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		114,193	111,889	112,167	111,290	111,331
対象指標	①	人	39,652	32,990	33,440	33,705	33,990
	②	人	1,543	1,844	1,848	1,769	1,803
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	5,135	7,889	8,458	10,802	12,580
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	50	50	50	50	50
			29	40.4	35.8	38.6	41.5
	②	%	100	100	100	100	100
			93.7	100	100	100	94.7
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	地域と学校、家庭が、ともに子どもを見守り育んでいけるよう、子どもの心の育ちと大人の関わり方を考える講座を開催した。	
担当課総合評価	拡充	教育相談員の力量を高め、多様で複雑な相談に適切に対応し主訴解消に向けて懸命に取り組むと同時に、学校園等と連携し緊急事案や困難事案に迅速に対応できた。学校や社会に復帰する力の向上を目指し、適応指導教室での活動を充実させた。今後も、教育相談員の相談体制の充実に努め、関係機関との連携を一層深める。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	研究・研修事業		
課名	教育研究課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教03教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	５　安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令		教育公務員特例法		

対象	市立学校教職員 保護者（市民）	（対象指標欄） ①市立小中特別支援学校教員数 ②市民 ③
手段	教育課題に対応できる各種研修を実施する。	（活動指標欄） ①現職研修の開催回数 ② ③
意図	市立学校園の教職員の意識改革と実践的指導力の向上を図る。	（成果指標欄） ①現職研修参加者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	管理職や現職教員を対象にした各種研修究、講座、研究発表大会、教育シンポジウムなどを３８回開催し、１，６２８人の参加者を得た。また、そのほかに保護者・教職員との合同講演会として、「心の教育講演会」を開催した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			23,324	25,239	26,303	21,593	20,655
事業費	事業費		8,179	8,472	9,400	9,763	9,436
	人件費		15,145	16,767	16,903	11,830	11,219
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		23,324	25,239	26,303	21,593	20,655
対象指標	①	人	1,140	1,145	1,157	1,147	1,139
	②	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	9	9	9	9	9
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	人	1,140 921	1,145 1,093	1,157 1,198	1,147 1,078	1,139 1,088
	②		— —	— —	— —	— —	— —
	③		— —	— —	— —	— —	— —

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	管理職研修及び現職研修等を実施し、教職員の資質向上に努めた。特に現職研修会においては、教職員のニーズに応じた講座を開催したが、参加希望者が多すぎて人数制限を行った研修会があり、参加人数は９００人程度となった。令和２年度は、特別支援関係・人権関係・子どもの心の理解・指導法のパワーアップ及び今日的教育課題に重点をおいた研修を行う。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	子ども支援事業（子ども支援サポーター）		
課名	教育支援課	事業開始日	平成15年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教03教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1　子ども一人ひとりが大切にされ、共に育つ教育を進めます		
関連根拠法令		教育基本法		

対象	市立幼小中に在籍する子どもとその保護者及び教職員	（対象指標欄） ①市立幼・小・中在籍子ども数 ②教職員数 ③
手段	通常の学級に在籍し、一斉指導に馴染みにくく不適応を起こしがちな児童生徒に対し個別支援を行う子ども支援サポーターを配置する。 支援ボランティア派遣〈子どもの教育的ニーズに応える〉 学校園訪問相談の実施〈大学教員や医師等専門家が教職員の指導のあり方について助言する〉 幼稚園巡回カウンセリングの実施〈巡回相談員（臨床心理士）が保護者・教職員の相談に応じる〉	（活動指標欄） ①子ども支援サポーター「心理相談員」配置児童数 ②子ども支援サポーター「心理相談員」配置生徒数 ③子ども支援サポーター「コーチングサポーター」配置生徒数
意図	子どもが豊かな学校生活を送る。子ども理解を基盤に据えた学校全体の指導力を高め学級崩壊等を未然に防ぐ。心理相談員：精神的安定を保つための個別支援。コーチングサポーター：入学当初の中学１年生への個別支援。別室登校指導員：登校しづらい生徒が学校に居場所を見つけ教室に入ることができるための学習指導や相談。	（成果指標欄） ①別室登校生教室復帰率 ②支援ボランティア配置充足率 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	１）４月、学校に対して聞き取り調査を行い、全小学校と必要な中学校に子ども支援サポーターを配置した。新たな環境での学校生活において課題が見られる子どもについて追加配置の希望調査を行い、５月末より随時配置した。２）市立幼小中の子どもたちに必要な支援を検討、実施。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			77,006	71,013	70,343	65,170	61,369
事業費	事業費		53,327	56,425	55,628	50,052	45,630
	人件費		23,679	14,588	14,715	15,118	15,739
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		77,006	71,013	70,343	65,170	61,369
対象指標	①	人	23,253	18,397	18,517	18,742	19,013
	②	人	1,543	1,352	1,223	1,215	1,206
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	人	65	75	64	68	65
	②	人	10	13	11	8	9
	③	人	12	11	11	8	9
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	100
			27.2	26.4	43.7	39.7	46.7
	②	%	100	100	100	100	100
			58	72.3	88.4	82.4	87.2
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	地域と学校、家庭が、ともに子どもを見守り育んでいけるよう、子どもの心の育ちと大人の関わり方を考える講座を開催した。

担当課総合評価	維持	心理相談員の配置により、対象の子どもが落ち着き子どもたちが豊かな学校生活を送ることができた。心理相談員と教職員が連携してより効果的に支援した。別室登校生徒の教室復帰率は２７．２％と昨年度より上がり、来年以降につながる指標である。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	学校図書館ネットワーク運用事業		
課名	学校教育課	事業開始日	平成14年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教03教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	4　学校園の組織の充実と人材の育成に努めます		
関連根拠法令				

対象	宝塚市立小学校、中学校、特別支援学校	(対象指標欄) ①全市立学校数 ② ③
手段	市立教育総合センター内にサーバコンピュータを設置し、市立小中特別支援学校の学校図書館のデータを全て管理し、学校図書館の効率的な運営を行う。	(活動指標欄) ①学校図書新規登録・廃棄冊数 ② ③
意図	学校図書館の活性化を図り、児童生徒の読解力及び言語能力の向上を目指す。	(成果指標欄) ①一日あたりの平均貸出冊数（小学校） ②一日あたりの平均貸出冊数（中学校） ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	学校図書館の窓口業務を、バーコードリーダーを使って読むことで、業務の簡略化が図れ、本の貸出冊数も増加した。図書館データ（蔵書情報・個人貸出情報等）をバーコードラベルとバーコードリーダーの使用により、管理事務の軽減につながった。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				9,061	8,056	6,369	2,732	3,019
事業費	事業費			7,307	7,198	4,638	953	2,093
	人件費			1,754	858	1,731	1,779	926
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			9,061	8,056	6,369	2,732	3,019
対象指標	①	校		37	37	37	37	37
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	冊		28,520	32,876	30,944	23,060	17,604
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	冊		220	220	220	200	180
				227.8	223.4	212.5	222	225
	②	冊		52	52	45	40	18
				43.9	45.4	51.4	43	48
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	学校図書館ネットワークシステムの活用により、蔵書の管理や整理が円滑にできた。ネットワークの効果的な活用と学校司書の配置により、児童生徒への貸出しが効率良くでき、貸出冊数が増え、読書への興味・関心が高まっている。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	パワーアップ支援室運営事業		
課名	教育研究課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教03教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	4　学校園の組織の充実と人材の育成に努めます		
関連根拠法令				

対象	市立学校園教職員	(対象指標欄) ①市立小中特別支援学校教員数 ② ③
手段	教職員の自主的な研修の場として、「教職員パワーアップ支援室」の整備を行う。 教育情報、指導方法、教材・教具等を収集し、教職員に提供する。	(活動指標欄) ①パワーアップ支援室ニュースの発行 ② ③
意図	教職員の実践的指導力の向上及び指導方法の改善に資するため、パワーアップ支援室の整備・運営を行う。	(成果指標欄) ①パワーアップ支援室の利用者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	教職員パワーアップ支援室の図書や授業に役立つ資料の整備を行った。 定期的にパワーアップ支援室ニュースを発行した。（年９回。校務支援ソフトの掲示板にアップロードし、全教職員に周知した。）

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				4,350	7,275	7,494	8,436	8,707
事業費	事業費			842	1,268	1,435	1,322	1,288
	人件費			3,508	6,007	6,059	7,114	7,419
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			4,350	7,275	7,494	8,436	8,707
対象指標	①	人		1,140	1,145	1,157	1,147	1,139
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	回		9	11	12	17	13
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人		1,140	1,145	1,157	1,147	1,139
				431	505	335	543	360
	②			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）
協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	授業づくり、学級経営また防災教育、人権教育、いじめなど課題教育への取り組みに資する図書の整備が進んだ。令和元年度（平成３１年度）も指導方法の改善により宝塚の子どもたちの生きる力を育てていくために、最新の教育情報の収集に努めていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	奨学助成事業		
課名	学事課	事業開始日	昭和49年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教04学
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1　子ども一人ひとりが大切にされ、共に育つ教育を進めます		
関連根拠法令		教育基本法		

対象	経済的理由により修学困難な者	(対象指標欄) ① 修学資金給付申請者（高校生） ② 修学資金貸付申請者（高校生） ③ 修学資金貸付申請者（大学生）
手段	修学上必要な資金の給付、貸付または融資の斡旋を行う。	(活動指標欄) ① 修学資金給付対象者（高校生） ② 修学資金貸付対象者（高校生） ③ 修学資金貸付対象者（大学生）
意図	経済的な修学環境を支援することで、教育の機会均等を図る。	(成果指標欄) ① 修学資金給付総額 ② 修学資金貸付総額 ③ 私立高校入学支度金預託金

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	高校生を対象に５２人に給付と高校生・大学生を対象に３０人に貸付を行った。平成３１年度から、ひとり親家庭大学生等奨学給付金を行い、１１１人に給付を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			40,630	20,116	23,258	25,419	32,195
事業費	事業費		35,368	15,825	18,930	20,972	27,566
	人件費		5,262	4,291	4,328	4,447	4,629
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他			16,502	15,124	15,627	12,251
	一般財源		40,630	3,614	8,134	9,792	19,944
対象指標	①	人	71	81	135	124	167
	②	人	20	23	32	33	42
	③	人	16	18	29	20	21
活動指標	①	人	52	50	70	110	139
	②	人	14	20	24	26	39
	③	人	16	18	19	20	21
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	千円	4,424	3,916	5,650	12,847	14,766
			4,013	3,916	5,590	6,555	10,560
	②	千円	10,065	12,525	14,325	21,828	22,140
			8,880	11,700	13,050	14,400	17,280
	③	千円	825	825	825	450	450
			0	0	0	0	0

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	縮小	本制度の実施により経済的に修学が困難な高校生、大学生に対して教育の機会均等が図られた。一方、貸付残高の累積により、その債務管理に係る事務量が増大するため、事務の効率化を図っていく必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	私立幼稚園補助事業		
課名	保育事業課	事業開始日	昭和42年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教04学
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1　子ども一人ひとりが大切にされ、共に育つ教育を進めます		
関連根拠法令		幼稚園就園奨励費補助金交付要綱		

対象	1）私立幼稚園に在籍する園児の保護者 2）市内の私立幼稚園	（対象指標欄） ①私立幼稚園（市外を含む）に通園する園児の概数 ②市内私立幼稚園数 ③
手段	1）国の基準に基づき交付要綱を策定し、該当する幼稚園児の保護者に就園奨励費補助金を支給する。 2）保健管理事業と教育研究事業に取り組んだ市内の私立幼稚園に対し補助金を交付する。	（活動指標欄） ①私立幼稚園就園奨励費補助金対象者数 ②私立幼稚園研究事業 ③
意図	1）公私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正する。 2）教職員の資質向上と園児の健康管理の向上を図る。	（成果指標欄） ①私立幼稚園助成事業補助金交付対象園数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）私立幼稚園に通園する園児の保護者に対し、保護者の所得に応じて就園奨励費補助金を支給した。１０月からは幼保無償化により、保育料相当額を施設へ支給し間接的に保育料を無償化した。 2）私立幼稚園が実施する教職員の教育上の研究に対する研修費、園児の健康管理に要する経費を助成した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			347,335	193,653	204,251	204,317	209,717
事業費	事業費		338,565	185,072	195,595	195,424	200,459
	人件費		8,770	8,581	8,656	8,893	9,258
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		164,752	58,270	59,908	57,361	55,589
	県支出金		67,848				
	市債						
	その他						
	一般財源		114,735	135,383	144,343	146,956	154,128
対象指標	①	人	2,610	2,759	2,946	2,938	3,013
	②	園	14	14	14	14	14
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	人	1,416	1,467	1,545	1,642	1,677
	②	回	296	281	262	296	175
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	園	14	14	14	14	14
			14	14	14	14	14
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	1）令和元年９月をもって就園奨励費補助金は廃止された。令和２年度は幼児教育・保育の無償化のため創設される施設等利用費へ移行する。幼保無償化は所得制限がないため、施設等利用費の事業費は就園奨励費補助金の事業費より増える見込みである。２）私立幼稚園助成事業については継続実施。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	就学補助事業		
課名	学事課	事業開始日	平成 6年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教01教04学
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1　子ども一人ひとりが大切にされ、共に育つ教育を進めます		
関連根拠法令				

対象	宝塚市に在住し、朝鮮学校に在籍する児童・生徒の保護者	(対象指標欄) ① 尼崎朝鮮中級学校在籍生徒数 ② 伊丹朝鮮初級学校在籍児童数 ③ 伊丹朝鮮初級学校幼稚部在籍園児数
手段	就学補助金を交付する。	(活動指標欄) ① 就学補助金（生徒）交付実績額 ② 就学補助金（児童）交付実績額 ③ 就学補助金（園児）交付実績額
意図	保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図る。	(成果指標欄) ① 就学補助金（生徒）交付対象者数 ② 就学補助金（児童）交付対象者数 ③ 就学補助金（園児）交付対象者数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	朝鮮学校に在籍する児童・生徒の保護者に年額１４０，０００円の就学補助金を交付した。同幼稚部に在籍する園児の保護者には年額４２，０００円の就園補助金を交付した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			3,420	3,596	3,845	3,991	7,359
事業費	事業費		1,666	1,880	2,114	2,212	2,730
	人件費		1,754	1,716	1,731	1,779	4,629
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		3,420	3,596	3,845	3,991	7,359
対象指標	①	人	3	5	4	5	10
	②	人	8	7	9	9	8
	③	人	3	5	7	6	5
活動指標	①	円	420,000	700,000	560,000	700,000	1,400,000
	②	円	1,120,000	980,000	1,260,000	1,260,000	1,120,000
	③	円	126,000	199,500	294,000	252,000	210,000
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	―	7	5	10	12
			3	4	4	5	10
	②	人	―	9	12	10	12
			8	7	9	9	8
	③	人	―	5	6	6	5
			3	5	7	6	5

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	朝鮮学校は学校教育法において各種学校の位置づけであり、公的補助が少なく、保護者負担が大きいことから、学びの機会均等の保障のため、今後も支援を継続していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	ひょうご多子世帯保育料軽減事業（学事課）		
課名	学事課	事業開始日	平成20年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教01教04学
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
政策体系 細施策名	１　子ども一人ひとりが大切にされ、共に育つ教育を進めます		
関連根拠法令	学校教育法施行令ほか		

対象	多子世帯幼稚園保育料軽減事業 市立幼稚園	（対象指標欄） ① 市立幼稚園在籍多子世帯数 ② ③
手段	２人以上の子どもがいる多子世帯に対し、第２子及び第３子以降の市立幼稚園保育料の一部を助成する。	（活動指標欄） ① 多子世帯幼稚園保育料軽減補助支給金額 ② ③
意図	子育てに係る経済的負担を軽減し、もって子育て環境の向上に資する。	（成果指標欄） ① 多子世帯幼稚園保育料軽減補助受給者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	申請のあった７４世帯のうち該当する世帯の保護者５６人に対して総額１，５０６，５００円の補助を行った。（平成３１年１０月から第１子も対象となった。）

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			5,015	12,034	7,489	6,081	5,213
事業費	事業費		1,507	6,885	3,161	1,634	584
事業費	人件費		3,508	5,149	4,328	4,447	4,629
事業費	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
財源内訳	県支出金		982	4,399	2,097	1,187	584
財源内訳	市債						
財源内訳	その他						
財源内訳	一般財源		4,033	7,635	5,392	4,894	4,629
対象指標	①	世帯	267	248	252	246	28
対象指標	②		－	－	－	－	－
対象指標	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	円	1,506,500	6,884,100	3,160,500	1,634,000	584,000
活動指標	②		－	－	－	－	－
活動指標	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	－	－	－	－	－
			56	135	77	43	15
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
妥当性	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
妥当性	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
有効性	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
効率性	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	多子世帯の保護者に保育料の一部を補助し、幼稚園にて教育を受ける機会の均等を図った。今後も県の補助が続く場合は支援を継続していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	学校園施設管理事業		
課名	教育企画課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教02小01学
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5　安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令		学校教育法		

対象	市立小学校２４校 市立中学校１２校 市立幼稚園１２園 市立特別支援学校１校	(対象指標欄) ① 市立学校園数 ② ③
手段	1）学校施設警備委託により、警備機器を各学校園に配備する。 2）スクールバス運行管理業務委託により特別支援学校のスクールバスを運行する。 3）特別支援学校施設管理委託により、土曜日に学校施設を地域に開放するため管理員を配置する。	(活動指標欄) ① 警備機器配備学校園数 ② 学校施設開放　実施学校数 ③
意図	1）警備機器を配備することにより火災や盗難を防止し、学校の財産保全を図る。 2）特別支援学校のスクールバスを運行することにより、就学機会の確保を図る。 3）学校の業務時間外に学校施設を地域に開放し、開かれた教育の推進に資する。	(成果指標欄) ① 警備機器対象エリアへの不法侵入件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）学校園での侵入件数、火災件数ともに０件であった。 2）特別支援学校施設の土曜日開放を行い、年間を通じて学校施設の利用があった。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			11,318	10,945	10,444	21,172	23,051
事業費	事業費		7,810	7,513	6,982	17,615	19,348
	人件費		3,508	3,432	3,462	3,557	3,703
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		11,318	10,945	10,444	21,172	23,051
対象指標	①	校園	49	49	49	49	49
	②		―	―	―	―	―
	③		―	―	―	―	―
活動指標	①	校園	49	49	49	49	49
	②	校園	1	1	1	1	1
	③		―	―	―	―	―
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	0	0	0	0	―
			0	0	0	0	―
	②		―	―	―	―	―
			―	―	―	―	―
	③		―	―	―	―	―
			―	―	―	―	―

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	特別支援学校において、学校と地域が連携し、学校施設開放の管理運営を行っている。	
担当課総合評価	維持	学校財産保全については、事業の目的をおおむね達成できた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	学校園施設管理事業（施設課）		
課名	施設課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教02小01学
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5　安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令		学校教育法		

対象	学校園児童・生徒及び教職員並びに災害時の避難所・公共施設として学校園施設を活用する地域住民等。	（対象指標欄） ① 全市立学校園数 ② 全市立学校園児童生徒園児数 ③
手段	施設の維持に必要な施設修繕業務や、学校施設内のエレベーター等各種設備のメンテナンス委託業務等を実施する。	（活動指標欄） ① 施設修繕実施校園数 ② 施設修繕実施件数 ③
意図	各種メンテナンスや修繕の実施により、現有する学校園の施設設備をより安全に、より長く使用し、適切な教育環境を維持・確保する。	（成果指標欄） ① 消防用設備点検適合項目率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	各学校園において、施設修繕を実施。エレベーター・除湿暖房設備・浄化槽・自家用電気工作物・プール濾過機・貯水槽のメンテナンスを実施した。また、小・中学校で、防犯カメラシステムの運用を実施している。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				100,439	104,910	105,128	99,339	105,054
事業費	事業費			96,931	100,619	100,800	93,114	99,999
	人件費			3,508	4,291	4,328	6,225	5,055
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			100,439	104,910	105,128	99,339	105,054
対象指標	①	校		49	49	49	49	49
	②	人		18,168	18,446	18,571	18,768	19,018
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	校園		49	49	49	49	48
	②	件		554	673	647	513	639
	③			—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%		100	100	100	100	100
				88	88.3	89	90.3	91.8
	②			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	学校施設の整備改善は、人命の危険防止や、現有する施設・設備の延命、教育環境の改善のために有効であり、より効率的な方法を模索しつつ推進していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	学校園施設整備事業		
課名	施設課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教02小01学
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5　安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令		学校教育法		

対象	学校園児童・生徒及び教職員並びに災害時の避難所・公共施設として学校園施設を活用する地域住民等。	(対象指標欄) ① 全市立学校園数 ② 全市立学校園児童生徒園児数 ③
手段	校舎等改修・エレベーター設置・トイレ改修等、学校施設の教育環境の改善・向上のための整備工事・修繕を実施する。	(活動指標欄) ① 施設修繕実施件数 ② 施設整備工事実施件数 ③ 学校洋式トイレ総数
意図	学校園の施設設備をより安全に、より長く使用するために、改修・改造・更新等の修繕や工事を計画的・継続的に設計施工すると共に、誰にも使い易く、人にやさしい公共施設あるいは災害緊急時の避難所としてのバリアフリー化も可能な限り実施することにより、教育環境の改善、向上を図る。	(成果指標欄) ① 市立幼稚園保育室空調設備設置率 ② 市立小中学校グラウンド整備後２０年以上経過校数 ③ 学校トイレ洋式化率

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	各学校園において施設修繕を実施。５校２園で老朽改修、９校２園でトイレ改修、１校で空調更新、２校で自火報更新、１校で旧園舎除却、１校で防犯カメラ整備、２７校４園でＣＢ塀改修工事を実施、また、１１園で前年度に着手した保育室空調設置工事を完了した。その他、宝塚小でリースによる仮設校舎の運用を継続している。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			1,480,912	1,031,423	1,276,143	519,451	324,566
事業費	事業費		1,432,677	993,667	1,238,057	485,658	311,252
	人件費		48,235	37,756	38,086	33,793	13,314
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		299,151	248,842	351,105	73,117	4,487
	県支出金						
	市債		932,300	553,200	681,600	268,800	129,500
	その他		14,500	10,114	18,700	4,000	
	一般財源		234,961	219,267	224,738	173,534	190,579
対象指標	①	校	49	49	49	49	49
	②	人	18,168	18,446	18,571	18,788	19,018
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	190	289	294	170	229
	②	件	39	13	15	5	9
	③	台	1,644	1,551	1,424	1,395	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	100	41.7	8.3	8.3	—
			100	8.3	8.3	8.3	—
	②	校	0	0	0	—	—
			18	18	13	—	—
	③	%	66.8	62.3	58.3	57.1	—
			67.3	63.3	58.3	57.1	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	老朽施設の改修等と並び、学校施設のバリアフリー化、学校トイレ洋式化、幼稚園保育室の空調整備、いずれも重要な課題である。国庫交付金の配分や、他事業との財政的なバランスを考えながら、経済的で安全性の高い製品・手段の採用に努め、コスト縮減を図りつつ、今後も整備率の向上を目指し、事業を推進していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	学校園運営事業		
課名	教育企画課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教02小01学
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5　安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令		学校教育法		

対象	市立学校園 市立学校園児童生徒園児	(対象指標欄) ① 全市立学校園数 ② 全市立学校園児童生徒園児数 ③
手段	学校園運営管理のために必要な予算を各学校園に配当し、適正な学校園運営管理を行う。	(活動指標欄) ① 学校図書館図書整備費 ② 理科教育設備整備費 ③ 市立学校園光熱水費
意図	学校園運営に必要な教材や物品等の調達、施設修繕等の維持管理を推進して良好な教育環境の整備を行い、学校教育の充実を図るための基盤づくりを行う。	(成果指標欄) ① 文部科学省図書基準充足率 ② 理科教育設備現有率 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）各学校園で必要な物品の調達、施設修繕や光熱水費の支出などの維持管理を行った。 2）老朽改修工事に併せて老朽備品の更新等を行った。（小４校、中１校、幼２園） 3）国庫補助による理科設備整備を実施した。（小３校・中２校）

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			1,525,074	1,548,860	1,599,823	1,644,871	1,794,887
事業費	事業費		629,247	659,899	700,237	689,937	764,196
	人件費		895,827	888,961	899,586	954,934	1,030,691
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		1,595	1,584	1,600	1,599	1,600
	県支出金						
	市債						
	その他		24,165	21,132	7,469	7,063	7,428
	一般財源		1,499,314	1,526,144	1,590,754	1,636,209	1,785,859
対象指標	①	校	49	49	49	49	49
	②	人	18,147	18,453	18,571	18,768	19,051
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	千円	20,243	19,905	19,798	16,911	16,512
	②	千円	3,455	3,434	3,272	3,365	3,459
	③	千円	294,646	300,018	316,519	311,705	334,809
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	100
			120	119.1	117	118	117.4
	②	%	100	100	100	100	100
			63.8	63.4	63	62.7	62.6
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	良好な教育環境を継続的に提供していくため学校園に配当した予算は有効に執行されており、適正な学校園運営管理が行われた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費		
課名	学事課	事業開始日	昭和25年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教02小02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1　子ども一人ひとりが大切にされ、共に育つ教育を進めます		
関連根拠法令		学校教育法・学校保健安全法ほか		

対象	経済的理由によって就学が困難な児童・生徒の保護者	(対象指標欄) ① 要保護児童生徒数 ② 準要保護児童生徒数 ③
手段	学校給食費、医療費、学用品費等の援助を行う。	(活動指標欄) ① 学用品費等扶助対象者 ② 学校給食費扶助対象者 ③ 医療費扶助対象者
意図	義務教育の円滑な実施を図る。	(成果指標欄) ① 就学援助費（学用品等） ② 就学援助費（学校給食費） ③ 就学援助費（医療費）

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市内小中学校に在籍する要保護及び準要保護世帯の児童生徒に対し、学用品費（通学用品費を含む）、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、卒業アルバム代、給食費、医療費を補助した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			132,969	145,166	153,058	153,895	171,105
事業費	事業費		129,461	136,585	144,402	145,002	152,589
	人件費		3,508	8,581	8,656	8,893	18,516
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		1,478	1,718	1,934	1,954	1,931
	県支出金						
	市債						
	その他		4,751	4,299			
	一般財源		126,740	139,149	151,124	151,941	169,174
対象指標	①	人	210	212	51	48	48
	②	人	1,673	1,757	1,870	1,999	2,067
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	人	1,622	1,969	1,921	2,047	2,115
	②	人	1,678	1,748	1,870	1,999	2,067
	③	人	0	0	0	1	7
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	円	69,356,000	75,207,000	83,137,000	72,913,000	83,638,000
			69,836,735	70,747,399	74,473,153	69,301,859	71,448,047
	②	円	65,863,000	68,228,000	73,703,000	73,892,000	90,383,000
			59,623,810	65,837,115	69,928,487	75,696,085	81,120,955
	③	円	150,000	150,000	150,000	170,000	1,000,000
			0	0	0	3,750	19,920

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	3対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	新入学予定の児童・生徒に対し、新入学学用品費の早期給付を行う等、学びの機会均等保障に効果があった。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	小学校行事振興事業		
課名	学校教育課	事業開始日	昭和57年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10款02小02款
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	3　心身ともに健やかで、思いやりがあり、ことばを大切にした感性豊かな子どもを育てます		
関連根拠法令				

対象	宝塚市立小学校及び特別支援学校小学部の全児童数	(対象指標欄) ① 市立小学校児童数 ② 市立特別支援学校児童数 ③
手段	小・特別支援学校合同音楽会、小・特別支援学校運動競技大会、理科自由研究作品展、ＴＡＫＡＲＡっ子造形作品展、読書感想文コンクールを行う。	(活動指標欄) ① 小学校行事振興事業数 ② ③
意図	文化・スポーツ活動を通して、児童に達成感を実感させる。	(成果指標欄) ① 児童にとって有意義と評価した割合 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	小・特別支援学校合同音楽会（１１月）、小・特別支援学校運動競技大会（１０月）、理科自由研究作品展（９月）、ＴＡＫＡＲＡっ子造形作品展（１月）、読書感想文コンクール（９月）を実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			5,329	4,012	2,717	4,217	3,618
事業費	事業費		2,698	2,296	1,851	2,438	2,692
	人件費		2,631	1,716	866	1,779	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		5,329	4,012	2,717	4,217	3,618
対象指標	①	人	12,136	12,351	12,321	12,348	12,456
	②	人	16	12	12	10	11
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	事業	5	5	5	5	5
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	100
			100	100	100	100	100
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	小・特別支援学校の協力のもと合同音楽会や運動競技大会、作品展を実施している。音楽会では著名な先生による指導助言やパイプオルガン演奏をお願いしている。運動競技大会には市内在住看護師に救急業務を依頼している。

担当課総合評価	維持	文化的体育的行事を通して、他者のよさを自分に取り入れたり、新たな目標を持ったりして、日々の学校生活に生かす意欲や姿勢が見られた。今後とも事業を充実させ、児童が達成感を実感できる取り組みを図る必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	特別支援教育就学奨励費		
課名	学事課	事業開始日	昭和25年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教02小02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1　子ども一人ひとりが大切にされ、共に育つ教育を進めます		
関連根拠法令				

対象	特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者	(対象指標欄) ① 市立小学校児童数（特別支援学級在籍児童） ② 市立中学校生徒数（特別支援学級在籍生徒） ③
手段	学用品費等の援助を行う。	(活動指標欄) ① 特別支援就学奨励費交付額（児童） ② 特別支援就学奨励費交付額（生徒） ③
意図	保護者の経済的負担を軽減する。	(成果指標欄) ① 特別支援学級就学奨励費対象児童数 ② 特別支援教育就学奨励費対象生徒数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市内小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、交流学習交通費、給食費等の援助を実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			13,981	14,572	13,826	13,450	10,982
事業費	事業費		10,473	9,423	8,632	8,114	6,353
	人件費		3,508	5,149	5,194	5,336	4,629
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		5,239	4,711	4,315	4,056	3,176
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		8,742	9,861	9,511	9,394	7,806
対象指標	①	人	446	408	357	300	262
	②	人	112	115	119	114	92
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	円	7,309,308	6,411,498	5,585,481	4,943,194	4,337,000
	②	円	3,163,517	3,011,446	3,046,294	3,170,586	2,425,269
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段:目標値）（下段:実績値）	①	人	260	234	244	181	147
			241	215	202	171	142
	②	人	73	73	83	73	61
			65	65	71	69	59
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1 法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2 対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	3 これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3 余地はない
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	国の制度に基づき特別支援学級在籍児童生徒の保護者の所得に応じて支援を実施し、今後も特別支援学級在籍児童生徒の学びの機会の保障に努める。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	特別支援学級整備事業		
課名	学校教育課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教02小02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5　安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令				

対象	小学校特別支援学級児童、中学校特別支援学級生徒	(対象指標欄) ① 市立小学校特別支援学級在籍児童数 ② 市立中学校特別支援学級在籍生徒数 ③
手段	特別支援学級在籍の児童生徒が安全で安心して学校生活が送れるよう、順次施設改善を実施する。	(活動指標欄) ① 施工（整備）箇所数 ② ③
意図	スロープや階段の手すりなど、障碍（がい）のある子どもがすべての学校でいつでも受け入れられる設備を整え、安全確保及び学習環境の充実を図る。	(成果指標欄) ① 特別支援学級施設整備希望箇所に対する整備率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	肢体不自由等に伴う必要な環境を整備するため、トイレ修繕や手すり設置、床カーペット敷設、カーテンレール、スロープ設置等を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			6,230	5,292	2,714	2,730	2,865
事業費	事業費		1,845	1,860	1,848	1,841	1,939
	人件費		4,385	3,432	866	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		6,230	5,292	2,714	2,730	2,865
対象指標	①	人	448	405	358	296	296
	②	人	111	114	119	113	113
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	個	11	13	13	11	18
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	100
			32	33	45	45	52
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	学校から要望を受ける際、保護者からの希望や意見等も取り入れている。

担当課総合評価	維持	新設学級を中心に施設修繕を行った。今後も特別支援学級の整備がより進むよう、学校からのニーズの把握に努めるとともに、整備内容を精査し事務の効率化を図る。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	教育用コンピュータ運用事業（小・中・特・幼）		
課名	教育研究課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10款02小02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	５　安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令		教育基本法		

対象	市立幼・小・中・特別支援学校の園児・児童・生徒	（対象指標欄） ①全市立学校園児童生徒園児数 ② ③
手段	宝塚市教育用コンピュータシステムのネットワークである「スクールネット宝塚」に接続された各学校園でのパソコン関連機器を導入する。	（活動指標欄） ①新ソフトの導入数 ②コンピュータ機器更新台数 ③
意図	多彩な情報教育が授業で実践できる環境を整え、児童生徒が自ら積極的にＩＣＴ機器に関わることができる環境を整備する。	（成果指標欄） ①小学校のＰＣ教室利用時間 ②中学校のＰＣ教室利用時間 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	小学校の学習指導要領改訂に合わせ、プログラミング教育に必要なプログラミング教材を多くの学校で行えるよう整備した。また、ＯＳのサポート終了に伴い、Ｗｉｎｄｏｗｓ１０を搭載したパソコンに置き換えた。プリンター関係の消耗品は、エコ設定の推進を強化し、学校規模に応じたが数量の配布で数の精査を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			48,461	46,895	50,969	76,812	79,278
事業費	事業費		34,781	33,564	37,031	63,850	65,805
	人件費		13,680	13,331	13,938	12,962	13,473
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		48,461	46,895	50,969	76,812	79,278
対象指標	①	人	18,147	18,423	18,544	18,767	19,037
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	本	7	4	9	2	3
	②	台	1,480	1,450	0	0	0
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	時間	520	520	520	520	520
			550	545	500	530	502
	②	時間	260	260	260	260	260
			270	270	245	255	240
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	宝塚市教育振興基本計画で策定された「情報教育の充実を図ります」について、令和元年度は前年度に更新したコンピュータ教室の教育用コンピュータを適切に利活用することにより、情報教育を推進することができた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	小学校体験活動事業		
課名	学校教育課	事業開始日	平成21年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10款02小02款	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育	
	細施策名	2　学ぶ意欲を高め、確かな学力の定着を図ります			
関連根拠法令		環境体験事業実施要項、自然学校推進事業実施要項			
対象		市立全小学校３年児童（環境体験事業） 市立全小学校５年児童（自然学校推進事業）	(対象指標欄) ① 市立小学校３年児童数 ② 市立小学校５年児童数 ③		
手段		地域の自然に出かけて行き、地域の人々等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然に触れ合う体験型環境学習を継続的に実施する。小学校３年生は、年３回以上の環境体験事業を、小学校５年生は、４泊５日の自然学校推進事業を実施する。	(活動指標欄) ① 環境体験事業の平均実施回数 ② 自然学校参加学校数 ③		
意図		学習の場を学校や教室から豊かな自然の中へ移し、日常生活では経験できない感動体験などを通して、自然や生き物を大切にする気持ちを育む。	(成果指標欄) ① 児童にとって有意義と評価した割合 ② ③		

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	環境体験事業では、野鳥・昆虫・水辺の生き物観察、里山づくり、米づくり、野菜づくり等を実施した。自然学校では、野外炊事、カヌー・カヤック体験、登山、草木染め、焼き杉、きこり体験、キャンプファイヤー等を実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			56,397	49,090	46,496	43,233	46,376
事業費	事業費		41,488	39,651	43,899	40,565	43,599
	人件費		14,909	9,439	2,597	2,668	2,777
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		17,164	17,020	17,470	16,425	17,601
	市債						
	その他						
	一般財源		39,233	32,070	29,026	26,808	28,775
対象指標	①	人	2,036	2,038	1,982	2,116	2,202
	②	人	2,071	2,068	2,143	1,931	2,091
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	4	4	4	4	4
	②	校	24	24	24	24	24
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	100
			100	100	100	100	100
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	自然学校では指導補助員、救急員、栄養士等を募集し登録し、各校の自然学校実施時に配置している。環境体験では地域の人材として保護者や地域ボランティアを募り協働で実施している。

担当課総合評価	維持	小学校２４校の３年生児童が、野鳥・昆虫・水辺の生き物観察、里山づくり、米づくり、野菜づくり等、体験型環境学習を通じて、自然に対する畏敬の念を育むことができた。５年生児童は、学校を離れ、野外炊事、カヌー体験、キャンプファイヤー等、普段体験できない活動を通じて、生命に対する畏敬の念や感動する心の育成につながった。今後は、五感を使って自然に触れ合うなどプログラムの工夫をし、更なる充実を図り、継続していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	中学校運営事業（学校教育課）		
課名	学校教育課	事業開始日	平成23年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教03中01学
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5　安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令				

対象	市立中学校技術・家庭科教員、市立中学校国語教員、市立中学校英語教員	（対象指標欄） ①市立中学校技術・家庭科教員数 ②市立中学校国語教員数 ③市立中学校英語教員数
手段	阪神地区中学校技術・家庭科研究大会、阪神中学校国語教育研究会、の開催分担金を負担する。	（活動指標欄） ①授業公開学級数（技術・家庭） ②授業公開学級数（国語） ③授業公開学級数（英語）
意図	市立中学校保健体育教員及び技術・家庭科教員の資質を向上する。	（成果指標欄） ①授業公開学級数（技術・家庭） ②授業公開学級数（国語） ③授業公開学級数（英語）

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	１１月６日に阪神中学校国語教育研究会を、１１月１５日に阪神地区中学校技術・家庭科研究発表大会を市立御殿山中学校で行った。また１１月１４日に阪神地区中学校教育研究会英語部会総会・研究大会を市立中山五月台中学校にて実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			1,375	1,658		683	1,660
事業費	事業費		498	800		250	734
	人件費		877	858		433	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		1,375	1,658		683	1,660
対象指標	①	人	25	—		—	—
	②	人	46	—		—	—
	③	人	50	—		—	—
活動指標	①	学級	1	—		—	—
	②	学級	7	—		—	—
	③	学級	3	—		—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	—		—	—
			100	—		—	—
	②	%	100	—		—	—
			100	—		—	—
	③	%	100	—		—	—
			100	—		—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	研究発表大会を通じて、市内の保健体育教員及び技術・家庭教育教員が授業研究に取り組むことにより、教員の資質向上、ひいては中学校における教育環境づくりにつながった。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	中学校施設開放事業		
課名	教育企画課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教03中01学
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	５　安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令				

対象	市立中学校　１２校	(対象指標欄) ①市立中学校数 ② ③
手段	月曜日から土曜日の午後７時から午後９時までの間、市立中学校１２校の体育館等の学校施設を地域に開放し、管理員を配置した。	(活動指標欄) ①学校施設開放　実施学校数 ② ③
意図	住民に最も身近な学校施設を地域に開放することにより、自主的で自発的な学習活動やスポーツ・レクリエーション等生涯学習を支援することを目的とする。	(成果指標欄) ①学校施設開放　利用者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	中学校施設の夜間開放を行い、年間を通じて、主にスポーツ団体による利用があった。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				17,775	17,963	17,822	16,171	14,074
事業費	事業費			16,021	16,247	16,091	14,392	12,222
	人件費			1,754	1,716	1,731	1,779	1,852
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			17,775	17,963	17,822	16,171	14,074
対象指標	①	校		12	12	12	12	12
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	校園		12	12	12	12	12
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人		30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
				34,151	31,998	35,096	33,306	32,797
	②			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	３受益者負担が適正とはいえない事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	廃止	業務委託により管理員を配置し、中学校施設の開放を行い、主に体育施設での利用実績があったが、限られた財源の中でより効果的な施策展開を図るため、小学校体育施設開放事業と同様の自主管理方式へ移行するとともに、業務委託を廃止した。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	中学校行事振興事業（陸上競技大会・文化祭・作品展事業）		
課名	学校教育課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教03中02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	３　心身ともに健やかで、思いやりがあり、ことばを大切にした感性豊かな子どもを育てます		
関連根拠法令				

対象	宝塚市立の中学校、特別支援学校（中学部）の全生徒	（対象指標欄） ① 市立中学校生徒数 ② 市立特別支援学校中学部生徒数 ③
手段	中学校連合陸上競技大会・中学校合同音楽祭・中学校駅伝大会・総合文化祭・理科作品展・美術作品展・技術家庭科作品展・読書感想文コンクール　を行う。	（活動指標欄） ① 中学校行事振興事業数 ② ③
意図	文化・スポーツ活動等を通して、中学生に「生きる力」を育むことや、こころ豊かな人づくりが求められている。それらの成果を発表する場や交流する機会を設けることにより、生徒に達成感を実感させる。	（成果指標欄） ① 生徒にとって有意義と評価した割合 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	中学校連合陸上競技大会、中学校合同音楽祭、中学校駅伝大会、総合文化祭、作品展、読書感想文コンクールのいずれも全中学校が参加して実施した。ただし、中学校連合陸上競技大会については、台風１９号による警報発令のため中止。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			1,883	3,659	1,265	1,229	1,349
事業費	事業費		129	227	399	340	423
	人件費		1,754	3,432	866	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		1,883	3,659	1,265	1,229	1,349
対象指標	①	人	5,280	5,245	5,406	5,537	5,578
	②	人	3	6	5	6	7
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	8	8	8	8	8
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	100	100	100	100	100
			100	100	100	100	100
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	中学校の協力のもと合同音楽祭や陸上競技大会、駅伝、作品展を実施している。陸上競技大会及び駅伝大会では、市内在住看護師に救急救護を依頼している。

担当課総合評価	維持	行事を通して他者との交流をする事で、他者のよさを自分に取り入れたり、新たな目標を持ったりして、日々の学校生活に生かす意欲が見られた。今後は、コスト削減を意識しながら、教員と生徒が対話を重視し、達成感を今まで以上に実感できる取組を図る。今後も継続していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	中学校行事振興事業		
課名	教育研究課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教03中02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	２　学ぶ意欲を高め、確かな学力の定着を図ります		
関連根拠法令				

対象	市内の市立及び私立中学校	(対象指標欄) ①市立中学校生徒数 ② ③
手段	市内の各中学校の各学年の代表が一堂に集い、英語の暗唱、寸劇、朗読劇等を披露する英語祭を開催する。宝塚市立中学校英語科研究部会への委託事業である。	(活動指標欄) ①英語祭参加生徒数 ② ③
意図	生徒が自ら英語に関心を持ち、計画を立てて学習することにより、英語への関心を高め、実践力のある英語能力の向上を図る。	(成果指標欄) ①英語祭の参加校数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	１０月３日、ソリオホールにて実施。市内１３校（私立学校１校を含む）から、７５名の生徒が参加して実施された。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			1,033	1,864	1,864	138	1,086
事業費	事業費		156	148	133	49	160
	人件費		877	1,716	1,731	89	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		1,033	1,864	1,864	138	1,086
対象指標	①	人	5,280	5,245	5,406	5,537	5,578
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	人	75	73	72	0	73
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	校	14	14	14	14	14
			13	13	13	0	13
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	英語祭を開催することにより、市内各学校で生徒が練習や準備を行うことで、英語への関心興味を高め、実践力のある英語能力の向上が図れた。令和２年度も英語への興味・関心を高めるため、魅力ある英語祭が実施できるよう学校での取り組みを進める。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業（中・特）		
課名	学校教育課	事業開始日	平成21年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教03中02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	６　家庭や地域と連携し、子どもたちの育ちを支援します		
関連根拠法令		宝塚市「トライやる・ウィーク」推進事業実施要項		

対象	宝塚市立１２中学校及び特別支援学校の２年生	（対象指標欄） ①全生徒数 ② ③
手段	学校・家庭・地域三者が連携し、中学２年生の興味・関心をもとに地域や学校の実態に応じ創意工夫のある受け入れ事業所を確保し、生徒達が１週間で主体性を尊重した様々な活動や体験を通して、豊かな感性や創造性などを自ら高めたり、自分なりの生き方を見つける支援をする。	（活動指標欄） ①参加生徒数 ② ③
意図	知育に偏りがちな教育を見直し、「教」より「育」を中心に据えた「心の教育」を推進し、地域に学び、共に生きる心や感謝の心を育み、自律性を高める。	（成果指標欄） ①受け入れ事業所数 ②生徒達成感率 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	５月２０日（月）～５月２４日（金）宝塚中・長尾中・宝梅中・安倉中、５月２７日（月）～５月３１日（金）高司中・中山五月台中・光ガ丘中・山手台中、６月３日（月）～６月７日（金）宝塚第一中・西谷中・南ひばりガ丘中・御殿山中が実施し、１６１３名の生徒が参加した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			13,182	13,652	13,712	13,578	14,296
事業費	事業費		7,920	8,503	9,795	10,477	10,593
	人件費		5,262	5,149	3,917	3,101	3,703
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		6,900	7,200	7,650	7,950	8,100
	市債						
	その他						
	一般財源		6,282	6,452	6,062	5,628	6,196
対象指標	①	人	1,634	1,780	1,832	1,781	1,903
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	人	1,613	1,762	1,815	1,769	1,903
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	軒	630	660	660	660	660
			636	662	665	659	679
	②	%	100	100	100	100	100
			64.5	65.1	64.4	71.7	60
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	トライやる・ウィーク推進協議会及び各学校の推進委員会を組織し、学校・家庭・地域が連携して取組を進めている。

担当課総合評価	維持	生徒が主体的に社会と関わり、自分の感性や創造性等を高め、自分自身の生き方を見つめることができた。今後も、学校・家庭・地域が連携して、受け入れ事業所を拡大し、生徒たちの地域での育成と生徒のキャリア形成の支援を図っていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	部活動推進事業		
課名	学校教育課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教03中02教
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	3　心身ともに健やかで、思いやりがあり、ことばを大切にした感性豊かな子どもを育てます		
関連根拠法令		中学校部活動支援補助金交付要綱・対外課外活動参加補助金交付基準		

対象	宝塚市立中学校の生徒	(対象指標欄) ① 市立中学校生徒数 ② ③
手段	宝塚市立中学校における体育及び文化活動の振興に資するため、各中学校における外部指導者の配置、吹奏楽部の楽器購入、吹奏楽部・コーラス部の合同演奏会の主催、野球教室の開催、大会参加費、交通費、宿泊費等の一部補助を行う。	(活動指標欄) ① 外部指導者数 ② 外部指導者による指導日数 ③
意図	公立中学校の部活動を支援することで市内の部活動の活性化を図り、上位大会に進出する部活動数を増やす。	(成果指標欄) ① 県大会以上出場件数 ② 補助件数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市立１２中学校で合計６２人の部活動外部指導者を配置し、専門的な指導を行った。音楽活動の活性化に努めた。４月２９日（月）にはフレッシュコンサートを行った。１２月１４日（土）の野球教室を予定していたが、講師の都合がつかず中止した。また、参加費、交通費等の一部補助を行った件数は５２件であった。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				16,921	18,519	15,326	14,909	14,614
事業費	事業費			12,536	12,512	12,729	12,241	11,837
	人件費			4,385	6,007	2,597	2,668	2,777
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			16,921	18,519	15,326	14,909	14,614
対象指標	①	人		5,280	5,245	5,406	5,537	5,578
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	人		62	62	57	57	57
	②	日		4,185	4,230	3,960	3,870	3,850
	③			－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件		60	60	41	41	41
				43	53	49	44	36
	②	件		66	66	47	47	47
				52	63	55	51	45
	③			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	部活動外部指導者を地域にお住まいの方に要請して技術的な指導を受けている。

担当課総合評価	維持	西谷中学校の立地条件から、他校よりも部活動での移動に金銭的な負担が大きく、それを補助することができた。また、他校においても、上位大会出場時に金銭的な負担を軽減することができた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	長尾中学校屋内運動場改築事業		
課名	施設課	事業開始日	平成27年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教03中03学
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	5　安全安心な学校園の整備を推進するとともに、時代に応じた教育環境づくりに努めます		
関連根拠法令		学校教育法		

対象	長尾中学校生徒及び教職員並びに公共施設として学校施設を活用する地域住民等。	(対象指標欄) ① 長尾中学校生徒数 ② ③
手段	老朽化が著しく狭隘な屋内運動場とプールの移設と、武道場の新設を行う。移設のための用地を確保する。	(活動指標欄) ① 新築屋内運動場建設棟数 ② 新築武道場建設棟数 ③ 新築プール建設数
意図	新規取得用地への移設により、屋内運動場とプールの施設配置を見直すことで、屋内運動場の老朽化と狭隘の解消と同時に、グラウンド面積を拡張し、武道場を新設するなど、複数課題の解決を目指す。	(成果指標欄) ① 生徒１人当たり屋内運動場面積 ② 生徒１人当たりグラウンド面積 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	予定していた事業のうち、旧屋内運動場・プール棟の解体撤去工事、新屋内運動場敷地への防犯カメラの増設を実施したが、グラウンド整備工事については、国交付金採択時期の都合により、年度内に実施することができなかった。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			104,616	851,753	117,343	399,765	6,689
事業費	事業費		95,846	834,591	100,031	378,422	5,763
	人件費		8,770	17,162	17,312	21,343	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		11,149	185,239	23,742		
	県支出金						
	市債		48,400	437,700	34,800	327,400	
	その他						
	一般財源		45,067	228,814	58,801	72,365	6,689
対象指標	①	人	649	690	680	710	699
	②		ー	ー	ー	ー	ー
	③		ー	ー	ー	ー	ー
活動指標	①	棟	0	1	0	0	0
	②	棟	0	1	0	0	0
	③	箇所	0	1	0	0	0
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	ｍ２／人	1.67	1.67	1.67	1.67	1.67
			2.51	2.36	1.01	0.97	0.99
	②	ｍ２／人	11.76	11.76	11.76	11.76	11.76
			14.8	13.92	14.12	13.53	13.74
	③		ー	ー	ー	ー	ー
			ー	ー	ー	ー	ー

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	平成２８年７月１日から８月３１日にかけてパブリック・コメントの意見募集を実施した。また、長尾中学校育成市民会議関係者と協議を行い、設計に意見を取り入れている。

担当課総合評価	維持	令和元年度までの事業執行により、本事業の目的（屋内運動場の老朽化と狭隘の解消、グラウンド面積の拡張、武道場の新設）の殆どが達成されている。令和２年度に拡張されたグラウンド環境の改善を実施し、事業完了を目指す。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校教育推進事業		
課名	学校教育課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教04特01特
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	1　子ども一人ひとりが大切にされ、共に育つ教育を進めます		
関連根拠法令		２０１９年度　特別支援学校交流・体験チャレンジ事業（市立特別支援学校）実施要項		

対象	市立特別支援学校児童、生徒	（対象指標欄） ①市立特別支援学校児童、生徒数 ② ③
手段	自立活動デイキャンプや特別支援学校交流・体験チャレンジ事業（自然体験活動）、専門研修を実施する。	（活動指標欄） ①研修回数 ②デイキャンプ実施回数 ③自然体験活動実施回数
意図	障碍（がい）の状態の改善と日常生活諸能力の向上を図る。また、教員の専門性を高める。	（成果指標欄） ①自立活動デイキャンプ参加率 ②自然体験活動参加率 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	体験・チャレンジ事業（自然体験活動）を６月１１日～１２日に「神戸しあわせの村」で実施した。自立活動デイキャンプを７月２２日～２５日に養護学校で実施した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				8,604	5,840	4,208	2,880	3,709
事業費	事業費			567	538	659	693	578
	人件費			8,037	5,302	3,549	2,187	3,131
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金			100	100	100	100	100
	市債							
	その他							
	一般財源			8,504	5,740	4,108	2,780	3,609
対象指標	①	人		29	26	27	25	24
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	回数		35	30	30	30	24
	②	回		1	1	1	1	1
	③	回		1	1	1	1	1
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%		100	100	100	100	100
				96	100	100	100	100
	②	%		100	100	100	100	100
				95	95	100	100	100
	③			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	デイキャンプでは特別支援学校の児童生徒以外にも、市内の特別支援学級在籍児童生徒の保護者にも参加を呼びかけ、毎年数名が参加している。

担当課総合評価	維持	デイキャンプは９６%、自然体験活動は９５%の参加率になった。今後も特別支援学校教育をより充実できるよう、学校からのニーズの把握に努め、現状の予算の中で、より効果的な事業の実施を検討する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	幼稚園運営事業（預かり保育）		
課名	幼児教育センター	事業開始日	平成24年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教05幼01幼
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	1　すべての子どもと家庭への支援の充実を図ります		
関連根拠法令				

対象	市立幼稚園在園児および保護者	（対象指標欄） ①市立幼稚園園児数 ② ③
手段	市立幼稚園教諭が保護者の希望により通常保育終了後から午後４時３０分まで（５時までの延長あり）、また長期休業期間に在園児を預かり、保育を行う。	（活動指標欄） ①預かり保育延べ利用人数 ② ③
意図	在園児を通常保育終了後または長期休業期間中に預かることで、園児に対しては心身の健全な発達を図るとともに、保護者に対しては就労、通院、看護、介護などに対する支援を行うことができる。	（成果指標欄） ①預かり保育利用率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	１２園全園で預かり保育を実施し、１２ヶ月回の利用回数１１，３７９回であった。保護者の急な用事やきょうだい関係の学校行事等、必要に応じて利用されている。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				54,427	53,514	55,965	59,245	57,792
事業費	事業費			1,807	2,028	1,432	1,440	1,318
	人件費			52,620	51,486	54,533	57,805	56,474
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			54,427	53,514	55,965	59,245	57,792
対象指標	①	人		702	801	790	857	956
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	人		11,379	11,011	9,847	11,157	10,851
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	%		100	100	100	100	100
				81	78.7	70.4	79.8	77.6
	②			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	１既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	地域の方や学生の協力を得ながら、幼稚園教諭と一緒に子どもを見守ったり、遊んだりする取り組みを進めている。

担当課総合評価	維持	核家族化や少子化、就労しながら子育てをする家庭が増加する中で、子育てにおける保護者支援は必要である。また、子どもにとっても、地域で友達と遊ぶ機会が減少傾向の中、保育終了後に友達とのびのびと安心して遊べる環境として預かり保育は有効である。保護者にとって、用途に合わせて利用できつつある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	幼稚園運営事業（幼稚園３年保育）		
課名	幼児教育センター	事業開始日	平成25年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教05幼01幼
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	児童福祉
	細施策名	１　すべての子どもと家庭への支援の充実を図ります		
関連根拠法令		特に無し		

対象	西谷地域在住の３歳児および市内在住の３歳児	（対象指標欄） ① 西谷地域在住の３歳児 ② 市内在住の３歳児 ③
手段	西谷幼稚園・仁川幼稚園・長尾幼稚園で３年保育を実施する。	（活動指標欄） ① 西谷認定こども園３年保育在籍園児数 ② 仁川・長尾幼稚園３年保育在籍園児数 ③
意図	西谷認定こども園の幼稚園部分（西谷幼稚園）・仁川幼稚園・長尾幼稚園で３年保育を実施することで、３歳児以上の子どもに対して幼児教育の充実を図る。	（成果指標欄） ① ３年保育がよかったと評価した割合 ② ３年保育がよかったと評価した割合 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	西谷認定こども園では、幼稚園籍５人、保育所籍５人合計１０人の子どもが幼児教育を受けている。３歳児の発達の特性から３歳から集団生活を送ることで、子どもの経験の幅が広がり、保護者も安心して園に通わせることで、子育て不安の解消にもつながっている。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			26,679	27,030	10,475	9,877	1,014
事業費	事業費		369	1,287	88	95	88
	人件費		26,310	25,743	10,387	9,782	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		26,679	27,030	10,475	9,877	1,014
対象指標	①	人	8	6	7	17	10
	②	人	1,919	1,930	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	人	10	6	9	16	10
	②	人	40	40	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	—	—	—	—	—
			100	100	100	88	75
	②	%	—	—	—	—	—
			95	91	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	保護者や地域の方に見守られ、教育活動を行うことができている。	
担当課総合評価	維持	３年保育が実施されたことで、３年の期間の中で計画的に幼児教育を行うことができる。また、子育てに不安や悩みを抱える保護者への早期支援につながっている。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	実費徴収補足給付事業（学事課）		
課名	学事課	事業開始日	平成27年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教05幼02学	
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育	
	細施策名	1　子ども一人ひとりが大切にされ、共に育つ教育を進めます			
関連根拠法令		子ども・子育て支援法第５９条第３号			

対象	子ども・子育て支援法第２０条第４項に規定する支給認定保護者の内、低所得で生計が困難である者の子ども	(対象指標欄) ① 市立幼稚園園児数 ② 生活保護法の規定による被保護世帯の園児数 ③
手段	支給認定保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等の一部を補助する。	(活動指標欄) ① 補足給付を受けた生活保護受給世帯の幼稚園児数 ② ③
意図	円滑な特定教育・保育等の利用を図る。	(成果指標欄) ① 実費徴収補足給付事業費補助金支給額 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	３名の園児をもつ生活保護受給世帯保護者に対し、合計２７，０８４円の補助を行った。また、１０月から実費徴収に係る補足給付を行う事業の一部改正に伴い、低所得、多子世帯の給食費のうち副食費の補助を、２名の園児に対し、合計８，２８０円行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			970	962	1,063	1,001	1,101
事業費	事業費		93	104	197	112	175
	人件費		877	858	866	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		39	20	28	37	58
	県支出金		11	20	27	37	58
	市債						
	その他						
	一般財源		920	922	1,008	927	985
対象指標	①	人	702	801	790	859	936
	②	人	3	7	8	8	11
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	人	3	7	7	7	10
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	円	222,000	274,000	285,000	112,876	303,000
			35,364	62,792	81,994	111,926	174,435
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	生活保護受給世帯の園児に対する経済的支援を行うことで、教育の機会均等を図った。１０月から適用された実費徴収に係る補足給付事業の一部改正に伴い、低所得や多子世帯の保護者が支払うべき実費徴収に係る費用の一部を補助することにより、子育て支援等の利用が図られ、子どもの健やかな成長を支援することができた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	社会教育推進事業		
課名	社会教育課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教06社01社
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	1　市民の多様なニーズに応えられるよう、だれもが学べる場と機会を整えます		
関連根拠法令		社会教育法		

対象	市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	生涯学習の意識が広まる中で、誰もが学び、地域社会で学習成果を生かすことができるよう、社会教育委員の会議において、その方策の調査研究や社会教育に関する諸計画の立案を行う。 地域での社会教育活動の支援や振興を図るため、ＰＴＡ等の社会教育関係団体が実施する研修等を支援するほか、市民の学習機会の提供を行う。	(活動指標欄) ①社会教育委員の会議開催回数 ②社会教育団体学習会支援回数 ③
意図	個人や地域が抱える課題が多様化、複雑化する中で、いつでも誰もが学び、課題解決や自己実現することができるように、学習機会を充実するなど、学習活動を支援する。	(成果指標欄) ①社会教育団体学習会参加者数 ②社会教育課主催事業参加者数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	社会教育委員の会議で、宝塚市立図書館への指定管理者制度導入に係る意見書の作成に向けて、他市の図書館への視察、評価の高い図書館の検証、本市図書館へのヒアリング等の研究・協議を行った。市内の見どころを再発見する学習を実施するほか、ＰＴＡ等の社会教育関係団体の学習活動を支援した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				11,759	11,243	12,590	12,209	12,765
事業費	事業費			2,112	1,804	2,203	2,292	2,581
	人件費			9,647	9,439	10,387	9,917	10,184
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他			139	120	157	105	
	一般財源			11,620	11,123	12,433	12,104	12,765
対象指標	①	人		233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	回		3	4	4	7	6
	②	回		7	3	11	7	14
	③			—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人		500	500	1,000	1,000	1,000
				540	267	764	649	754
	②	人		400	400	400	400	400
				394	437	452	382	423
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	「宝塚市教育委員会」の後援名義の使用を許可し、市民活動に対して支援を行っている。

担当課総合評価	維持	社会教育委員の会議で、宝塚市立図書館への指定管理者制度導入に係る意見書の作成に向けて、研究、協議を行い、小委員会を開催し意見書の作成に向けて議論を深めることができた。ＰＴＡによる学習活動機会はその負担感等から見直される傾向にあったが、幼稚園を中心に周知を行うことで、昨年度より増加している。また、障碍（がい）者の理解、啓発の取組を行う障碍セミナーでは、知的障碍（がい）者のドキュメント映画「道草」の上映会を開催するなど、市民の学習機会の提供を行った。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	市史編集事業		
課名	中央図書館	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教06社01社
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	4　まちの歴史資料や地域の学習資源を集めるとともに、未来への継承と活用に努めます		
関連根拠法令				

対象	市民等	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	1）宝塚市史刊行時に市内及び周辺地域から収集した古文書などの歴史資料の解読・分析と新しく発見された歴史資料の整理及び記録を行う。 2）『市史研究紀要』の発行。隔年発行のため、令和元年度は第３０号の企画、原稿依頼、編集を行った。 3）所蔵資料目録の作成及び公開。 4）市史資料の展示を実施する。	(活動指標欄) ① 資料展示開催回数 ② ③
意図	1）収集した市史資料を適切に保管し、後世に残すとともに、市民に宝塚市の歴史情報を提供することで、郷土愛を育む環境を醸成する。 2）宝塚市の歴史等に関する資料、情報を提供するとともに、全国に発信する。	(成果指標欄) ① 古文書等資料整理数 ② デジタル記録化資料数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市指定文化財の絵図９点をデジタル資料化し保管した。また、『宝塚市制６５年　若かりし頃の宝塚市を振り返る』など歴史資料の展示を３回実施するとともに、古文書入門講座（２回連続）を実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			5,571	8,081	10,007	9,095	6,625
事業費	事業費		1,292	3,951	4,812	4,486	2,020
	人件費		4,279	4,130	5,195	4,609	4,605
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		107	71		69	
	一般財源		5,464	8,010	10,007	9,026	6,625
対象指標	①	人	233,604	233,950	224,997	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	3	4	3	4	5
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	資料	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
			21,401	6,461	20,368	22,878	11,125
	②	資料	10	10,000	10,000	8,000	4,000
			9	3,413	10,010	8,000	4,650
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	和田家の古文書解析を中心に活動する「宝塚の古文書を読む会」の勉強会を支援することで、宝塚の歴史の調査研究を連携して行っている。その研究成果は、団体の研究冊子『源右衛門蔵（げんよみくら）』の年１回の発行という形で結実している。

担当課総合評価	維持	既存資料及び新収集資料の記録・分析及び公開と重要資料のデジタル記録化を行った。これまで、歴史資料は複写保存が中心であったが、阪神・淡路大震災を契機に資料の散逸が進んでいるため、可能な限り原資料での保管を進めていくとともに、既存資料の記録、解読、分析、公開を引き続き行っていく。市民に対しては、中央図書館内聖光文庫と小浜宿資料館で年間３回の公開展示と古文書入門講座を実施した。また、近代の宝塚市域の歴史把握に欠かせない西谷村役場文書の整理、記録、分析についても引き続き実施し、重要なものについてはデジタル化の上、一般公開を検討する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	行事保険		
課名	社会教育課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教06社01社
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令				

対象	市の管理下にある施設の利用者、事業行事に携わるボランティア及び参加者	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	市管理施設及び市の業務遂行上の過失による法律上の賠償責任が生じる場合の賠償責任保険と市主催行事への参加者及びボランティアが被災した場合の見舞金の補償保険として、全国市長会市民総合賠償補償保険に加入する。	(活動指標欄) ① 全国市長会市民総合賠償補償保険事故報告件数（補償保険） ② 全国市長会市民総合賠償補償保険事故報告件数（賠償責任保険） ③
意図	市の管理下にある施設の利用者、事業行事に参加する市民やボランティアの安全・安心を図る。	(成果指標欄) ① 保険金支払額（補償保険） ② 保険金支払額（賠償責任保険） ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市の管理下における事業について７４件（補償保険６７件、賠償責任保険７件）の事故報告を行った。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				3,451	3,437	3,442	3,463	3,531
事業費	事業費			2,574	2,579	2,576	2,574	2,605
	人件費			877	858	866	889	926
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			3,451	3,437	3,442	3,463	3,531
対象指標	①	人		233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	件		67	91	59	58	58
	②	件		7	9	6	3	2
	③			—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	円		—	—	—	—	—
				595,000	835,000	444,000	405,000	505,000
	②	円		—	—	—	—	—
				1,062,963	717,606	132,940	113,830	34,980
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	増加する対象事故に対応し、適正な補償の手続きを行うことができた。協働のまちづくりを進めるにあたって、市主催事業に安心して参加・参画いただくために必要不可欠な事業である。引き続き、全国市長会市民総合賠償保障保険に加入し、市管理施設及び市の業務遂行上の過失による法律上の賠償責任が生じる場合の賠償と市主催行事への参加者及びボランティアが事故に遭遇した場合等の見舞金の補償に対応する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	桜ガ丘資料室維持管理事業		
課名	中央図書館	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教06社01社
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	4　まちの歴史資料や地域の学習資源を集めるとともに、未来への継承と活用に努めます		
関連根拠法令		文化財保護法		

対象	市民等	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	1）建築当時の様式を保持し、建物の維持管理に努める。 2）美観を保つため、敷地内の植木等を整備する。 3）貴重な国登録有形文化財として市民への公開に努める。 4）桜ガ丘資料室として、歴史資料の保管に活用する。	(活動指標欄) ①旧松本邸公開日数 ② ③
意図	桜ガ丘資料室（旧松本邸）の文化財としての価値を維持しつつ保存し、様々な行事を実施することにより、国登録文化財としての重要性に対する市民意識を涵養する。	(成果指標欄) ①旧松本邸公開見学者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	建物内の消毒、敷地内低木剪定や清掃を行うなどの建物の適切な保存、維持管理に努めた。また、市民への公開を１１日間実施、宝塚まち遊び委員会等の協力を得て、古楽のミニコンサート、館内解説、ミニ講習会、手作りパペットによる人形劇、紅茶のワークショップを開催した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			3,070	2,431	3,019	1,737	3,318
事業費	事業費		2,000	1,398	1,460	1,225	2,806
	人件費		1,070	1,033	1,559	512	512
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		3,070	2,431	3,019	1,737	3,318
対象指標	①	人	233,604	233,950	224,997	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	日	11	11	10	4	10
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	1,000	1,000	1,000	400	400
			1,545	1,381	1,226	839	1,113
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	公開時に、宝塚まち遊び委員会との協働により、館内解説ツアー、建築様式に沿った古楽のミニコンサート、紅茶のワークショップ、手作りパペットによる人形劇等を実施している。

担当課総合評価	維持	建物維持のため各部屋の消毒、浸水による部材腐食防止対策として腰板等の塗装（塗り直し）、小動物の侵入箇所となっていた屋根を修理し、侵入口を塞いだ。また、資料庫として使用し、非公開としていた、女中部屋と物置を整理、破損していた女中部屋トイレを修繕して公開可能な状態に復元した。貴重な洋風住宅を維持するために継続して破損状況の把握と対策に努める。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	２０歳のつどい事業		
課名	社会教育課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教06社01社
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	青少年育成
	細施策名	２　青少年の社会参加の機会を促し、未来の担い手として自立を支援します		
関連根拠法令		社会教育法		

対象	年度内に２０歳になる市民（平成１１年４月２日生まれ～平成１２年４月１日生まれ）	（対象指標欄） ①新成人 ② ③
手段	市内在住の新成人で構成する成人式企画委員会に事業の企画を委託し、「２０歳のつどい」を開催する。	（活動指標欄） ①成人式企画委員会開催回数 ② ③
意図	２０歳となり、大人として社会の仲間入りをする青年の門出を市民全体で祝い、新成人にとっては社会人としての責任や義務について認識してもらう機会とする。また、宝塚市で生まれ、あるいは育った新成人が「２０歳のつどい」を通じて結びつきを強めてもらう場として本事業を実施する。	（成果指標欄） ①成人式出席者数 ②成人式出席率 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市内在住の新成人で構成する成人式企画委員会が企画を行い、令和２年１月１３日の成人の日に、成人式「２０歳のつどい」を宝塚ホテルにて開催した。当日は第１部を式典、第２部を企画委員会企画行事とした。令和４年４月から施行される成人年齢の引き下げに伴い、成人式の対象年齢を現行どおり２０歳とする旨を決定した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				9,079	8,886	9,036	9,318	12,986
事業費	事業費			3,817	3,737	3,842	3,982	3,728
	人件費			5,262	5,149	5,194	5,336	9,258
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			9,079	8,886	9,036	9,318	12,986
対象指標	①	人		2,444	2,446	2,358	2,288	2,233
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	回		8	8	9	9	9
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人		1,450	1,450	1,400	1,400	1,350
				1,394	1,282	1,558	1,275	1,142
	②	%		60	60	60	60	60
				57	52.4	66.1	55.7	51.1
	③			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	各年ごとに特色ある式典の企画運営を行政と新成人が協力して行っている。

担当課総合評価	維持	１０人の企画委員がボランティアとして、夜間に会議を実施したほか、母校を訪問してのビデオレターづくりに熱心に取り組んだ。当日は対象者の半数を超える新成人が式典に参加し、２０歳の門出を祝うことができた。多大な経費をかけて派手に行う必要はないが、新成人が満足感を味わえ、互いに親交を深める一助となる成人式とするには、現状の規模は必要と考える。成人年齢引き下げ後も、年度内に２０歳になる市民を対象として成人の日に「２０歳のつどい」を実施する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	学校支援地域本部事業		
課名	社会教育課	事業開始日	平成23年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教06社01社
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	2　学んだ成果を地域社会で生かすことができるよう、人材育成と仕組みづくりを進めます		
関連根拠法令		社会教育法		

対象	市民 市立小・中・特別支援学校	(対象指標欄) ① 市民 ② 市立小・中・特別支援学校数 ③
手段	市内各校に学校支援地域本部を設け、ボランティアによる学校支援活動を促進する。また、実行委員会による制度運営を行うほか、各学校への地域コーディネーターの設置を促すことで、ボランティアによる学校支援活動が円滑に行われる環境を整える。	(活動指標欄) ① 学校支援本部事業実施学校数 ② 地域コーディネーター配置校数 ③ 学校支援ボランティア登録者数
意図	学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることで、教員の子どもと向き合う時間の拡充、社会教育で学んだ成果の活用、地域教育力の活性化を図る。	(成果指標欄) ① コーディネーター活動時間数 ② 学校支援ボランティア活動回数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	３５校で事業を実施した。地域コーディネーターが学校ニーズの把握と調整を行い、ボランティアが学校図書室での活動や、登下校の見守り、園芸や清掃、農業体験の提供等の活動を行った。また、ボランティア研修を２回実施した。ボランティア募集のチラシを作成し、広報誌や自治会回覧を通じたボランティア募集を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			7,561	8,612	8,673	9,147	11,088
事業費	事業費		1,422	1,747	1,748	2,033	1,830
	人件費		6,139	6,865	6,925	7,114	9,258
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		858	972	928	1,179	672
	市債						
	その他						
	一般財源		6,703	7,640	7,745	7,968	10,416
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	校	37	37	37	37	37
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	校	35	34	32	32	33
	②	校	10	9	9	9	10
	③	人	1,327	1,290	1,391	1,364	1,303
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	時間	550	550	500	500	450
			415	540	550	522	415
	②	回	6,500	6,500	6,500	6,000	6,000
			6,379	6,944	6,370	6,280	5,834
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	地域住民が学校支援ボランティア活動（図書、園芸及び清掃等）に取り組み、市民と行政の協働により学校を支援する。	
担当課総合評価	維持	新型コロナウイルスの影響により、活動回数は減少したが、活動校は増加しており、学校支援の取組は進んでいる。事業の推進や研修会については、実行委員会で検討している。研修会は、最近の子どもとの関わり方をテーマとして、学校支援ボランティア活動は、学校・地域・家庭の連携を図ることで、子どもたちの健全育成に向けて引き続き取り組む。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	歴史民俗資料館管理運営事業		
課名	社会教育課	事業開始日	昭和51年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教06社02文
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	4　まちの歴史資料や地域の学習資源を集めるとともに、未来への継承と活用に努めます		
関連根拠法令		社会教育法・文化財保護法		

対象	市民・観光客	（対象指標欄） ①市民 ② ③
手段	小浜宿資料館、歴史民俗資料館旧和田家住宅・旧東家住宅の管理・運営を行い、市民に広く資料を公開する。館の維持管理、展示資料の管理、企画展の企画・展示等を行う。	（活動指標欄） ①年間開館日数 ② ③
意図	宝塚市内に残る文化財や歴史を広く市民等に知ってもらうことにより、文化遺産の保護と継承を図る。	（成果指標欄） ①歴史民俗資料館入館者数（年間） ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	小浜宿資料館、歴史民俗資料館旧和田家住宅・旧東家住宅の管理・運営を行った。小浜宿資料館では企画展（３期）を行い、旧和田家住宅では絵本の読み聞かせや昔の遊び体験等を開催した。旧東家住宅では、屋根の葺替え工事を半面と棟部分において実施し併せて見学会を開催した。校外学習の利用を誘致し利用者の増加を図った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			12,627	14,508	13,615	13,308	14,573
事業費	事業費		7,365	7,643	6,690	6,813	5,120
	人件費		5,262	6,865	6,925	6,495	9,453
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		12,627	14,508	13,615	13,308	14,573
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	日	291	304	306	306	308
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	11,000	11,000	10,000	10,000	20,000
			9,862	10,498	10,174	8,603	25,463
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	旧和田家住宅について、地元に住む寄贈者と協議しながら、管理運営に取り組んだ。	
担当課総合評価	維持	資料館３館の適正な管理・運営及び小浜宿資料館の企画展示や旧和田家住宅での歴史講座等を行うことにより、市民が歴史資料にふれ、ふるさと宝塚を知る機会の提供ができた。また旧東家住宅の屋根葺替え工事（半面と棟部分）を行い、見学会を開催することで資料館としての活用を図った。引き続き、資料館３館の維持管理及び小浜宿資料館での企画展示、旧和田家住宅での歴史講座を行う。事業実施に当たっては、管理運営費の節減などコスト削減に努めるとともに、小浜宿資料館と旧和田家住宅の連携を強め、相互の入館者の増加に努める。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	文化財保護事業		
課名	社会教育課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教06社02文
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	4　まちの歴史資料や地域の学習資源を集めるとともに、未来への継承と活用に努めます		
関連根拠法令		文化財保護法		

対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	市内の文化財について、文化財審議会の審議に基づき指定等を行う。埋蔵文化財包蔵地で開発がある場合にその保護等について指導を行う。指定文化財の保全事業に対して補助金を交付し、文化財の保護継承を図る。 また、講座開催や冊子・広報・ＨＰ等を活用し、文化財の情報発信を行う。	(活動指標欄) ① 文化財保護事業補助金交付件数 ② ③
意図	市内にある重要な文化財の保存・活用を図り、市民の文化向上・発展に資する。	(成果指標欄) ① 文化財指定・登録件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	八幡神社の防災設備保守点検費用の補助を行った。国庫補助を受けて開発に伴う埋蔵文化財の試掘確認・測量調査、報告書発行と、県費補助を受けて旧東家住宅の屋根葺替え工事を行った。また、歴史講座の開催、「西谷地区のちまきの食文化」を市の文化財に指定、２件の歴史的建造物を国登録文化財に登録した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			36,315	21,155	17,204	14,937	15,315
事業費	事業費		20,529	6,567	2,489	2,217	2,987
	人件費		15,786	14,588	14,715	12,720	12,328
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		1,050	1,536	253		
	県支出金		7,290	500			
	市債		6,000				
	その他						
	一般財源		21,975	19,119	16,951	14,937	15,315
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	件	2	3	3	3	2
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	98	92	92	92	87
			101	97	92	92	87
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	国登録文化財である小林聖心女子学院の施設公開事業を学校、地元自治会等と協働で行っている。また、西谷地区の地元住民と協働し、地域の食文化を県下初の無形民俗文化財に指定した。

担当課総合評価	維持	文化財保護事業に係る国庫・県費補助金を活用した、文化財の修復・調査の実施及び市無形民俗文化財に１件指定、国登録文化財に２件登録し、文化遺産の保護継承を図った。また、現地見学会や歴史講座を開催し普及啓発に努めた。引き続き、文化財の保護継承、普及啓発に努める。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	公民館管理運営事業		
課名	社会教育課	事業開始日	平成30年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教06社03公
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	1　市民の多様なニーズに応えられるよう、だれもが学べる場と機会を整えます		
関連根拠法令		社会教育法		

対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	公民館（中央・東・西公民館）及び末広駐車場については指定管理者が管理運営を行う。また施設の維持管理のため計画的な修繕を行う。	(活動指標欄) ① 年間開館日数（３館合計） ② ③
意図	市民の学習ニーズは多様化・高度化しており、新しい知識や技術の習得できる学習機会の充実が求められている。市民の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与できる学習環境を整備し、社会教育の推進を図る。	(成果指標欄) ① 公民館利用者数（３館合計） ② 部屋の利用率（３館平均） ③ 登録団体・グループ数（３館合計）

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	土・日・祝日における予約受付などの利用者サービスの向上を図った。 市民カレッジの他、小林一三と宝塚（企画展示・基調講演・鼎談）などを実施した。また、障碍（がい）者社会学級事業（３学級）を実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			205,703	2,380			
事業費	事業費		189,917	209			
	人件費		15,786	2,171			
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		17,471				
	一般財源		188,232	2,380			
対象指標	①	人	233,604	233,950			
	②		—	—			
	③		—	—			
活動指標	①	日	988	1,041			
	②		—	—			
	③		—	—			
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	363,000	353,000			
			374,895	352,772			
	②	%	52	52			
			39	42			
	③	グループ	1,100	1,030			
			954	1,031			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	公民館登録団体と協働でサマースクール、公民館まつりを実施した。 今後、サマーライブを実行委員会形式での開催を検討中。

担当課総合評価	維持	土・日・祝日の利用受付、団体登録要件の変更（５人以上→３人以上）、東・西公民館駐車場料金の上限設定など、利用者サービスの向上に努めた。今後更なる改善のため指定管理者と連携し、市民の利用しやすい施設管理運営を行う。 また、東・西公民館の老朽化が進んでいるため計画的に施設修繕を行い、適正な施設保全に努める。 新型コロナウイルスの影響で従来の講座を実施することが困難であるため、新たな方法を検討していく必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	青少年センター運営事業		
課名	青少年センター	事業開始日	昭和38年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教06社04青
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	青少年育成
	細施策名	1　青少年を守り育てる環境づくりを地域ぐるみで進めます		
関連根拠法令		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第３０条、宝塚市立教育総合センター条例		

対象	全市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	1）年３回の青少年センター運営協議会の開催 2）青少年センター機関紙「わかば」、活動記録「あゆみ」の作成 3）各種青少年補導センター会議への出席 4）関係機関・他市補導センターとの連携	(活動指標欄) ①関係機関と連携した連絡会の開催回数 ②青少年センター運営協議会開催回数 ③
意図	年３回の運営協議会を開き、委員８名の方から運営活動全般について意見を伺い、青少年健全育成の課題について協議する。	(成果指標欄) ①他市関係機関と行った補導活動数 ②青少年センター運営委員延べ参加数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	年３回の青少年センター運営協議会の開催、青少年センター機関紙「わかば」を月１回発行、活動記録冊子「あゆみ」第４７号作成、各種青少年補導センター会議への出席、関係機関・他市補導センターとの連携等の業務を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			9,795	7,668	7,821	9,848	14,226
事業費	事業費		789	628	723	1,710	874
	人件費		9,006	7,040	7,098	8,138	13,352
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		9,795	7,668	7,821	9,848	14,226
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	24	18	16	17	24
	②	回	3	3	3	3	3
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	回	—	—	—	—	—
			13	16	16	12	10
	②	人	24	24	24	24	24
			20	19	18	21	23
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	青少年センターのスムーズな運営を推進していくための審議会において協議及び検討を実施する。

担当課総合評価	維持	青少年を守り育てる環境づくりを地域ぐるみで進めるため、地域、学校、関係機関との連携強化に努めた。今後も引き続き連携強化に努め、青少年の健全育成を推進する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	青少年相談事業		
課名	青少年センター	事業開始日	昭和38年度

【事業概要】

会計	一般会計		予算科目	10教06社04青
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	青少年育成
	細施策名	1　青少年を守り育てる環境づくりを地域ぐるみで進めます		
関連根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第３０条　宝塚市立教育総合センター条例			

対象	・悩みを持つ青少年 ・子育てに悩みを持つ保護者 ・市内小中学校、幼稚園の職員	(対象指標欄) ①１８歳未満の子ども ② ③
手段	・「子どもの心を理解する」講座 ・各学校への支援	(活動指標欄) ①公立小・中学校との連携 ②子どもの心を理解する講座開催 ③
意図	子どもたちの問題行動が虐待（ネグレクト）等の家庭環境に大きく寄与している事案について関係機関と検討・協議し解決を図る。	(成果指標欄) ①個別ケース会議の実施 ②子どもの心を理解する講座参加人数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	・保護者に対する「子どもの心を理解する講座」を２回開催した。 ・各学校での個別ケース会議に年１５６回出席した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			8,928	8,171	22,634	23,233	20,456
事業費	事業費		114	99	88	174	80
	人件費		8,814	8,072	22,546	23,059	20,376
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金				1,640	656	
	市債						
	その他						
	一般財源		8,928	8,171	20,994	22,577	20,456
対象指標	①	人	37,307	37,888	38,422	38,859	39,205
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	校	37	37	37	37	37
	②	回	2	2	2	2	2
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	回	—	—	—	—	—
			156	114	77	84	107
	②	人	160	170	160	160	160
			266	203	196	137	197
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	子育てや子どものことに関して悩みを持っている市民の方々に対して、悩みを解消するために、関係機関と協力し講座や相談活動を実施している。	
担当課総合評価	維持	関係機関との連携によるケース会議において延べ１５６件の虐待事案についての機関連携に関与した。「子どもの心を理解する」講座については、平成３１年度においても、市民のニーズにあった講座の開設を行った。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	青少年補導事業		
課名	青少年センター	事業開始日	昭和38年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教06社04青
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	青少年育成
	細施策名	1　青少年を守り育てる環境づくりを地域ぐるみで進めます		
関連根拠法令		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第３０条　宝塚市立教育総合センター条例		

対象	市内青少年	(対象指標欄) ① １８歳未満の子ども ② ③
手段	市内２３地域に分けての街頭補導活動ならびに見守り活動を月４回程度行う。学校・地域の会議に参加し、情報交換を行う。補導委員各種協議会・研修会へ参加し、資質向上を図る。	(活動指標欄) ① 補導委員街頭補導活動実施 ② ③
意図	市内青少年の健全育成と非行防止を目指す。	(成果指標欄) ① 補導委員活動時に注意した人数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	街頭補導活動・見守り活動を行い、問題行動の早期発見・早期指導に努めた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			16,036	14,895	15,011	16,916	23,861
事業費	事業費		6,302	6,642	6,699	7,348	6,806
	人件費		9,734	8,253	8,312	9,568	17,055
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		16,036	14,895	15,011	16,916	23,861
対象指標	①	人	37,307	37,888	38,422	38,859	39,205
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	984	977	1,010	1,157	1,147
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	—	—	—	—	—
			61	71	119	111	197
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	教育委員会が委嘱した補導委員、市民、行政が協力して青少年非行防止・健全育成活動、子どもたちの安全を守るパトロールを実施している。

担当課総合評価	維持	市内２３班の補導委員による地域街頭補導、近隣市（伊丹・川西）及び関係機関との合同補導、夏季・冬季の特別夜間補導等を実施することができた。今後も引き続き補導委員の資質向上を図る。また、児童生徒との関係を深め、青少年の健全育成・非行防止に取り組む。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	環境浄化事業		
課名	青少年センター	事業開始日	昭和38年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教06社04青
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	青少年育成
	細施策名	1　青少年を守り育てる環境づくりを地域ぐるみで進めます		
関連根拠法令		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第３０条　宝塚市立教育総合センター条例		

対象	全市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	・市内１３箇所設置白ポストの回収 ・環境実態調査の実施 ・補導委員パトロールによる危険箇所の点検	(活動指標欄) ① 白ポスト回収実施 ② ③
意図	有害図書、ＤＶＤ類を家庭に持ち込まない取組み。	(成果指標欄) ① 有害図書類回収数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市内１３箇所の白ポストの回収を毎月２回行い、有害図書類等を回収した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				3,744	1,474	1,741	1,478	1,438
事業費	事業費			0	100	355	77	0
	人件費			3,744	1,374	1,386	1,401	1,438
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			3,744	1,474	1,741	1,478	1,438
対象指標	①	人		233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	回		24	24	32	24	24
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	①	個		—	—	—	—	—
				10,606	7,799	6,799	5,161	5,662
	②			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	教育委員会が委嘱した補導委員、市民と協力して青少年に影響を及ぼす有害環境の撲滅に向けて取り組んでいる。	
担当課総合評価	維持	有害図書の回収数は若干減少傾向したが、有害ビデオ、ＣＤ、ＤＶＤ回収数は増加している。引き続き、有害環境浄化活動に努める。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	啓発事業		
課名	青少年センター	事業開始日	昭和38年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教06社04青
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	青少年育成
	細施策名	１　青少年を守り育てる環境づくりを地域ぐるみで進めます		
関連根拠法令		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第３０条　宝塚市立教育総合センター条例		

対象	全市民	(対象指標欄) ①市民 ②市立中学校卒業生徒数 ③１８歳未満の子ども
手段	１）青少年の健全育成に関する諸会議の設定 ２）公立中学校卒業生の追指導 ３）地域での会議に参加し、情報提供並びに啓発活動を行う ４）児童・生徒の登下校時パトロールと市内一斉防犯活動の実施 ５）「アトム１１０番」連絡所の維持管理と拡大	(活動指標欄) ①アトム１１０番連絡所登録件数 ②追指導紙面調査 ③登下校時パトロール実施回数
意図	中学卒業後の進路の退学、離職者の減少。通学路や地域における児童生徒の安全確保を図る。	(成果指標欄) ①市内不審者通報件数 ②市立中学校卒業生の中退学者・離職者数 ③市内不審者通報件数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	公立中学校卒業生の追指導を行い、離職、退学者防止の取組を行った。地域での諸会議に参加し、情報提供を行うとともに啓発活動を行った。長期休業期間を除き、児童・生徒の下校時パトロールを毎日実施した。また、月に一度、市内一斉防犯活動を実施した。「アトム１１０番連絡所」の協力者の拡大や再確認を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			7,761	8,053	8,147	8,175	13,032
事業費	事業費		123	141	182	251	509
	人件費		7,638	7,912	7,965	7,924	12,523
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		7,761	8,053	8,147	8,175	13,032
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	人	1,820	1,784	1,897	1,884	1,869
	③	人	37,307	37,888	38,422	38,859	39,205
活動指標	①	件	1,995	2,032	1,999	2,060	2,095
	②	件	170	164	169	156	151
	③	回	455	492	481	419	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	件	－	－	－	－	－
			97	107	103	90	89
	②	人	－	－	－	－	0
			27	27	18	19	25
	③	件	－	－	－	－	－
			97	107	103	90	89

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	市民の方に協力してもらい、アトム１１０番連絡所を設置し、子どもたちの通学・通園の安全活動に取り組んでいる。

担当課総合評価	維持	追指導においては、紙面調査表をもとに中学校と連携し離職・退学防止に効果を上げている。児童生徒の下校時等のパトロールにおいては補導委員並びに関係課との協力で全日実施できた。今後も、学校並びに関係機関との連携強化を図っていく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	宝塚自然の家管理事業		
課名	社会教育課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教06社05宝
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	2　学んだ成果を地域社会で生かすことができるよう、人材育成と仕組みづくりを進めます		
関連根拠法令				

対象	市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	休所中の自然の家について、設備の維持管理や里山整備・湿原の保全等を行う。	(活動指標欄) ①草刈等実施回数 ②施設修繕等件数 ③
意図	休所中についても適正な管理を行うことで、小学校の校外学習の受け入れや試行的に開催する社会教育プログラム、地域イベント等に対応できる状況を整える。	(成果指標欄) ①宝塚自然の家利用者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	業務委託により、機械警備やトイレ清掃、電気工作物・受水槽・浄化槽の保守点検を行った。また、漏水のあった水道管について一部修繕を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			12,178	9,774	8,900	8,813	
事業費	事業費		7,793	6,342	5,438	4,366	
	人件費		4,385	3,432	3,462	4,447	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		12,178	9,774	8,900	8,813	
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	回	9	12	10	9	
	②	件	9	10	9	8	
	③		—	—	—	—	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	6,000	4,500	3,000	1,500	
			6,403	5,017	4,125	1,561	
	②		—	—	—	—	
			—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3 民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	1 対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1 事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2 ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2 成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2 成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2 受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	敷地内にある松尾湿原について、毎月1回、市民団体と市が協働で保全活動に取り組んでいる。

担当課総合評価	維持	休所したことにより、今まで保全活動等を行っていた市民団体と市が直接関わるようになり、効率的な管理を行うために協力して取り組むことができた。また、暫定措置として、冬季期間を除く日祝日について、施設の一部を開放し、事業プログラムの開催や校外学習利用の受け入れを行った。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	宝塚自然の家利活用推進事業		
課名	社会教育課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教06社05宝
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	2　学んだ成果を地域社会で生かすことができるよう、人材育成と仕組みづくりを進めます		
関連根拠法令				

対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	休所中の宝塚自然の家について、利活用を検討し、関係団体や地元と協働で事業プログラムの企画・実施に取り組む。また、再オープンに向けた段階的な整備を行うべく、検討する。	(活動指標欄) ① 暫定開放日数 ② 事業プログラム等実施回数 ③
意図	市民がより安全に自然の家を利用できるよう、老朽化した施設の修繕等を行う。また、市民の社会教育の機会を充実させるべく、事業プログラムの研究・検討を行う。	(成果指標欄) ① 宝塚自然の家利用者数 ② 事業プログラム等参加者数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	地元及び関係団体による西谷ビジョン協議会宝塚自然の家部会において、休所中の自然の家の活用方法や今後の方向性等について検討を行った。利用希望の多いアスレチックの一部整備を行うとともに、試験的に関係団体や地元主体の事業の開催や校外学習利用の啓発などにより利用者数の増加を図った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			5,583	9,773	5,436	8,990	
事業費	事業費		1,198	5,482	1,108	4,543	
	人件費		4,385	4,291	4,328	4,447	
	減価償却費						
財源内訳	国支出金			176	154	4,543	
	県支出金						
	市債			0			
	その他						
	一般財源		5,583	9,597	5,282	4,447	
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	
	②		—	—	—	—	
	③		—	—	—	—	
活動指標	①	日	51	67	46	0	
	②	回	52	58	30	7	
	③		—	—	—	—	
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	6,000	4,500	3,000	1,500	
			6,403	5,017	4,125	1,561	
	②	人	2,500	2,000	1,500	250	
			2,625	2,504	1,946	343	
	③		—	—	—	—	
			—	—	—	—	

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	自然の家の活用方法の検討や、事業プログラムの試行について、地元住民や市民団体と協働で取り組んでいる。

担当課総合評価	拡充	地域主体で自然の家の活用を考える住民組織とともに、協働して今後の施設の活用方法等を検討することができ、学校利用も含め、利用者の増加を図ることができた。今後は、森林環境譲与税を活用し、ログハウスや木製ベンチなど木を中心とした施設整備を進めるとともに、西谷地域の活性化に向けた事業展開ができるよう地域と連携した管理運営を目指す。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	中央図書館管理運営事業（中央図書館）		
課名	中央図書館	事業開始日	昭和55年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教06社06図
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	３　魅力ある図書館づくりを推進します		
関連根拠法令		図書館法		

対象	１）市民、市内在勤・在学者 ２）阪神７市１町の住民 ３）その他利用者（館内利用のみ）	（対象指標欄） ①市民 ②阪神７市１町の住民 ③
手段	１）多様な市民ニーズに応えるべく図書、資料の収集と提供、調査相談業務を行う。 ２）多彩な行事の開催をはじめ、市民ニーズに対応したサービスの拡充を行う。 ３）他部署、市内公共施設との連携や移動図書館車の活用のほか、館外イベントに積極的に参加する。 ４）「子どもの読書活動推進計画（第３期）」に基づき、関係各課と協力、連携し推進する。	（活動指標欄） ①図書館利用登録者数 ② ③
意図	市民の多様な資料・情報のニーズに応えるとともに、市民の集いの場、居心地の良い場所としての機能を備えた、快適で利用しやすい図書館環境を創出する。未来を担う子どもたちの読書環境を整備し、読書活動を推進する。	（成果指標欄） ①図書館での市民１人あたり貸出冊数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	貸出冊数を１０冊から１５冊に拡大、音楽ＣＤの貸出も開始するなどサービスを拡充し、窓口の全職員が認知症サポーターの資格を取るなど、全ての人が利用できる図書館づくりに努めた。一方で、財源確保のため、館内壁面広告や飲料自販機の設置などを行い、居心地の良い図書館を目指して、屋外の北西側広場の整備を開始した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				184,386	204,395	187,160	178,547	189,272
事業費	事業費			82,567	104,841	95,405	80,171	87,313
	人件費			101,819	99,554	91,755	98,376	101,959
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債				0			
	その他			11,300	18,088	513	606	648
	一般財源			173,086	186,307	186,647	177,941	188,624
対象指標	①	人		233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	人		1,778,313	1,781,434	1,781,860	1,783,576	1,785,018
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	人		56,106	58,782	57,630	58,495	58,972
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	冊		9	9	9	9	8
				8,468	8,542	8,163	8,453	8,643
	②			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	ボランティア団体との協働については、これまでの子ども向け集会活動や障碍者サービスに加えて、返却図書を定位置に戻す配架と書架整理の作業を担う「ならべるボランティア」を開始し、「森の図書館」や認知症の方の図書館利用への対応でも取り組んだ。

担当課総合評価	改善	貸出冊数の拡大や音楽ＣＤの貸出開始など、市民に求められるサービスの拡充を図った。また、自主財源を確保することで、今後の課題の一つである、集いの場やサードプレイスとなる、北西側広場の整備などに着手した。また、職員全員が認知症サポーターの資格を取得するなど、高齢化社会の進行等に対応する取組を開始した。市内の読書環境の整備を図るため、小浜・安倉地区の新分室と西谷地区への読書スペースの設置を、実現に向けて取り組んだ。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	西図書館管理運営事業		
課名	西図書館	事業開始日	平成 6年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教06社06図
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	社会教育
	細施策名	３　魅力ある図書館づくりを推進します		
関連根拠法令		図書館法		

対象	１）市民、市内在勤・在学者 ２）阪神７市１町の住民 ３）その他利用者（館内利用のみ）	（対象指標欄） ①市民 ②阪神７市１町の住民 ③
手段	１）多様な市民ニーズに応えるべく図書、資料の収集と提供、調査相談業務を行う。 ２）多彩な行事の開催をはじめ、市民ニーズに対応したサービスを拡充する。 ３）他部署、市内公共施設との連携や館外イベントに積極的に参加する。 ４）「子どもの読書活動推進計画（第３期）」を関係各課と協力、連携し推進する。	（活動指標欄） ①図書館利用登録者数 ② ③
意図	市民の多様な資料・情報のニーズに応えるとともに、市民の集いの場としての機能を備えた図書館を目指し、快適で利用しやすい図書館環境を創出する。未来を担う子どもたちの読書環境を整備し、読書活動を推進する。	（成果指標欄） ①図書館での市民１人あたり貸出冊数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	貸出冊数を拡大するなどサービスを拡充し、窓口の全職員が認知症サポーターの資格を取るなど、全ての人が利用できる図書館づくりに努めた。西図書館は令和元年度に開館２５周年を迎え、記念事業として、開館２５周年記念講演会を実施し、特製しおり、ブックカバーの作成・配布を行い、利用者の獲得と読書の推進に努めた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			112,787	103,283	114,624	116,011	116,666
事業費	事業費		38,002	38,669	49,487	44,099	43,336
	人件費		74,785	64,614	65,137	71,912	73,330
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		7,151	14,806	398	357	336
	一般財源		105,636	88,477	114,226	115,654	116,330
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②	人	1,778,313	1,781,434	1,781,860	1,783,576	1,785,018
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	人	56,106	58,782	57,630	58,495	58,972
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	冊	9	9	9	9	8
			8,468	8,542	8,163	8,453	8,643
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	ボランティア養成講座を実施し、研究機会の提供、育成を実施している。また、ボランティア団体の協力を得て定例行事として「おはなし会」や親子で参加する赤ちゃん向け行事を、特別行事として「ぬいぐるみのお泊り会」などを実施している。障碍者サービスにおいて対面朗読をボランティア団体の協力を得て取り組んでいる。

担当課総合評価	改善	貸出冊数の拡大など市民に求められるサービスの拡充を図った。市民の集いの場として機能する図書館を目指して、令和元年度は、「ミニ・ビブリオバトル」を３回開催し、うち１回は学校教育課と共催し「ことばの祭典」として「俳句バトル×ビブリオバトル」を開催した。また、西図書館開館２５周年事業として、記念講演会や特製しおり、ブックカバーの作成、配布を行い、更なる図書館利用者の確保と読書の推進に努めた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	人権教育総務事業		
課名	学校教育課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社07人
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	人権・同和
政策体系 細施策名	1　同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保障される明るく住みよい地域社会の実現をめざします		
関連根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、部落差別解消推進法		

対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	同和問題をはじめとする様々な差別意識の解消に向け、人権意識の高揚を図るために、人権教育・啓発の推進を行うための市民団体である宝塚市人権・同和教育協議会（宝同協）と連携し、一体となって活動を推進していく。また、先進的な取り組みを学ぶために様々な人権・同和教育研究大会に参加する。また、宝塚市人権教育推進委員会を開催し、本市の人権教育・啓発の取り組みについて諮問し、答申してもらう。	(活動指標欄) ① 人権・同和問題啓発作品応募件数 ② 人権・同和問題啓発作品展示回数 ③
意図	同和問題をはじめとする様々な人権課題の理解と認識を深め、その解決のための実践化を図り、人権意識を向上させるまちづくりを目指す。	(成果指標欄) ① 校区人権啓発推進委員会学習会参加率 ② 宝塚市人権・同和教育協議会定期総会出席率 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	阪神同教研究大会が川西市で開催され、宝塚市から２０８名が参加し、各市の取り組みを学び交流を深める機会となった。また、宝塚市人権教育推進委員会では９回の協議を行い、「先生と市民のための人権教育・啓発パンフレット（２０２０年度版）」を作成した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			17,981	20,128	18,654	19,987	21,740
事業費	事業費		6,441	6,258	6,534	6,049	6,465
事業費	人件費		11,540	13,870	12,120	13,938	15,275
事業費	減価償却費				0		
財源内訳	国支出金						
財源内訳	県支出金						
財源内訳	市債						
財源内訳	その他						
財源内訳	一般財源		17,981	20,128	18,654	19,987	21,740
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
対象指標	②		－	－	－	－	－
対象指標	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	件	658	685	673	605	590
活動指標	②	回	2	3	3	3	3
活動指標	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	10	10	10	5	5
			9	9	10	11	9
	②	%	100	100	100	100	100
			33.4	29	30.7	29.7	29.8
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
妥当性	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
妥当性	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
有効性	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
効率性	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	宝同協においては、学校教育部、社会教育部、行政部、企業部、校区人権啓発部等が協働で「人権の薫る街づくり」に向けての取り組みを継続している。また、２４小学校区での人権啓発推進事業等で宝塚市地域人権活動推進員などが中心になり、市民が参加しやすい事業に取り組んでいる。

担当課総合評価	維持	阪神同教研究大会が川西市で開催され、宝塚市から２０８名が参加し、各市の取り組みを学び交流を深める機会となった。宝同協では、宝同協だより「芽生え」を年間２回発行し、研究大会である「人権交流学びのつどい」を開催するなどの取り組みにより市民への啓発を積極的に行った。また、宝塚市人権教育推進委員会とともに「先生と市民のための人権教育・啓発パンフレット２０２０年度版」を作成し、市内公立学校園の全教職員に配布した。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	人権教育推進事業		
課名	学校教育課	事業開始日	

【事業概要】

会計	一般会計		予算科目	10教06社07人
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	人権・同和
	細施策名	1　同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保障される明るく住みよい地域社会の実現をめざします		
関連根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、部落差別解消推進法			

対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	じんけん講座１、じんけん講座２、じんけんワークショップ講座。宝塚市人権教育指導員、宝塚市地域人権教育活動推進員による人権学習会の指導及び助言等の活動。	(活動指標欄) ① 地域人権教育活動推進員活動回数 ② 人権教育指導員学習会の受講者数 ③
意図	全市民が部落差別をはじめとする様々な人権課題の理解と認識を深め、その課題解決に向けて自分にできる身近なことから実践していくようにする。	(成果指標欄) ① 人権教育推進事業における学習会、研修会の受講者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	じんけん講座１では「部落差別」を１回、その他のテーマの講座を３回開催。じんけんワークショップ講座を３回、じんけん講座２は部落差別を１回、その他のテーマの講座を３回開催した。人権教育指導員による研修会や学習会を通じて、人権啓発活動を実施するなど地域との交流に努めた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			17,044	19,317	18,475	20,684	21,372
事業費	事業費		3,750	3,731	3,758	4,078	4,245
	人件費		13,294	15,586	14,717	16,606	17,127
	減価償却費				0		
財源内訳	国支出金						
	県支出金		650	650	650	650	650
	市債						
	その他						
	一般財源		16,394	18,667	17,825	20,034	20,722
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	1,377	1,454	1,439	1,401	1,554
	②	人	5,657	4,872	4,112	4,715	4,914
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
			6,455	5,772	5,071	5,749	5,912
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	様々な研修会等に市民が参加するとともに、広く市民に対し地域での人権啓発を担っていただくことができる宝塚市地域人権教育活動推進員や宝塚市人権ファシリテーターなどの人権啓発のリーダーとなる人材を育てることになる。	
担当課総合評価	維持	じんけん講座１、じんけん講座２、じんけんワークショップ講座の内容を検討し、多くの参加者があった。宝塚市人権教育指導員の派遣を１０５回行った。宝塚市地域人権教育活動推進員は定員９３名に対して、登録者は５６名となった。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	人権教育文化事業（人権講座・家庭教育支援等）		
課名	学校教育課	事業開始日	平成17年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教06社07人
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	人権・同和
政策体系 細施策名	1　同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保障される明るく住みよい地域社会の実現をめざします		
関連根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、部落差別解消推進法		

対象	市民	（対象指標欄） ①市民 ② ③
手段	市内３つの人権文化センターを拠点に市民各層を対象とし、人権講座事業・家庭教育支援事業・識字教室事業を行う。	（活動指標欄） ①人権講座事業・子育て学習会・幼児教育学習会の開催回数 ② ③
意図	人権文化センター等の施設を活用し、地域に地根ざした学習活動や行事への参加を促し、仲間づくりを進めながら差別解消への意欲を高める。	（成果指標欄） ①子ども人権劇場の参加者のうち、人権意識の向上につながったと感じた人の割合 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	人権講座事業として、子ども人権ミュージカル、親子人権コンサート等を開催した。家庭教育支援事業として、子育て学習会、幼児教育学習会等を開催した。識字教室事業として識字教室を開催した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			11,701	14,123	14,145	15,406	16,060
事業費	事業費		1,182	1,265	1,246	1,444	1,638
	人件費		10,519	12,858	12,899	13,962	14,422
	減価償却費				0		
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		11,701	14,123	14,145	15,406	16,060
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	18	19	23	25	24
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	85	85	85	85	85
			96.1	97.5	94.8	97.7	97.1
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	保育所や学校園、人権文化センター等で講座の参加を呼びかけるなどの連携を行っている。	
担当課総合評価	維持	人権講座事業における子ども人権ミュージカルや親子人権コンサートは、会場のソリオホールの定員を超えるほど応募があり、多くの方に見てもらうため、補助席を用意するなどの工夫をした。「毎年楽しみにしている」「これからも続けてほしい」「友達を大切にするとの必要性を深く感じた」というリピーターも多く、市民に定着している。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	人権文化創造活動支援事業		
課名	学校教育課	事業開始日	

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教06社07人
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	人権・同和
	細施策名	1　同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保障される明るく住みよい地域社会の実現をめざします		
関連根拠法令		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、部落差別解消推進法		

対象	市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	市内３つの人権文化センター等の施設を活用し、体験をもとに人権課題の解決への力を養う講座を実施している。	(活動指標欄) ①人権文化創造活動支援事業の総参加者数 ② ③
意図	身近な生活の中の人権課題や新たな人権課題について、体験を通して学習するとともに実践活動を通じて人権文化の創造に資する力を育成する。	(成果指標欄) ①人権文化創造活動支援事業の参加率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	くらんど人権文化センターでは「わくわく子ども太鼓」「わくわくまつりの創造」、まいたに人権文化センターでは「わくわく発見！」「ほのぼの親子体験」、ひらい人権文化センターでは「人権わくわく学級」の５つの講座を実施した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				4,197	4,133	4,225	4,281	4,457
事業費	事業費			1,031	1,043	1,108	1,101	1,168
	人件費			3,166	3,090	3,117	3,180	3,289
	減価償却費					0		
財源内訳	国支出金							
	県支出金			240	240	240	240	240
	市債							
	その他							
	一般財源			3,957	3,893	3,985	4,041	4,217
対象指標	①	人		233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	人		1,786	1,876	1,974	2,159	1,890
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%		100	100	100	100	100
				75	76	76	77	75
	②			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	近隣の保育所、幼稚園、小中学校と人権文化センター及び地域が連携して取り組みを進めている。

担当課総合評価	維持	近隣校の教員が各講座の指導講師から体験をとおして様々な人権課題を学ぶことで、人権意識を向上させることができた。また、他の学校の友だちや異年齢集団での仲間づくりを行うことができた。親子体験活動では、親子のふれ合いや参加者同士とのふれ合いを深めることができた。保護者も講座等に参加することで、施設へ足を運ぶきっかけとなり、保護者同士の交流の場にもなった。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	地域スポーツ活動支援事業		
課名	スポーツ振興課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教07保01保
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	スポーツ
	細施策名	2　運動・スポーツのできる環境の整備と、スポーツ組織の充実を図ります		
関連根拠法令		スポーツ基本法		

対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	小学校の体育施設を中心に身近な施設でスポーツを気軽に楽しめるよう、県事業により全小学校区に設置したスポーツクラブが自発的・主体的に運営できるよう支援する。具体的には、スポーツクラブ２１たからづか連絡協議会を開催し、情報交換や事業運営について、クラブ間の交流促進を図る。	(活動指標欄) ① スポーツクラブ２１対抗スポーツ交流イベント開催回数 ② スポーツクラブ２１たからづか連絡協議会開催回数 ③ クラブハウス設置箇所数
意図	子供から高齢者に至る幅広い年齢層が参加できるよう、スポーツクラブ２１の活動を支援することにより、生涯スポーツ社会の実現に資するとともに地域スポーツの振興を図る。	(成果指標欄) ① スポーツ交流イベント参加者数 ② スポーツクラブ２１たからづか連絡協議会参加人数 ③ スポーツクラブ２１会員数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	運営支援として連絡協議会を開催し、情報交換、事業運営の指導・相談を行うとともに、スポーツ推進委員によるスポーツ指導・運営指導を行った。交流イベントとしてニュースポーツの交流大会を１回開催し、各団体の交流を図った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			1,754	1,716	1,731	1,779	1,389
事業費	事業費		0	0	0	0	0
	人件費		1,754	1,716	1,731	1,779	1,389
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		1,754	1,716	1,731	1,779	1,389
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	1	1	1	1	1
	②	回	2	3	3	3	2
	③	箇所	17	17	17	17	17
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	100	100	100	100	100
			68	58	64	56	100
	②	人	40	40	40	40	40
			31	50	53	56	39
	③	人	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
			4,508	5,090	5,193	5,560	5,674

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	当該事業は、クラブ運営やスポーツ交流イベントの実施等、市民が主体となって取り組んでいる。

担当課総合評価	維持	スポーツクラブ２１において、会員数の伸びに課題があるためなど、会員数の確保に向けたスポーツクラブ２１の活動を支援していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	学校保健事業		
課名	学事課	事業開始日	昭和25年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教07保01保
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	3　心身ともに健やかで、思いやりがあり、ことばを大切にした感性豊かな子どもを育てます		
関連根拠法令		学校保健安全法、独立行政法人　日本スポーツ振興センター法		

対象	市立幼・小・中・特別支援学校の幼児・児童・生徒	(対象指標欄) ①市立幼稚園園児数・学校児童生徒数 ② ③
手段	1）定期健康診断の実施 2）就学時健康診断の実施 3）学校保健研究大会の開催 4）学校定期環境衛生検査（照度、飲料水、空気等）の実施 5）日本スポーツ振興センター災害共済加入契約	(活動指標欄) ①結核検診問診票配布人数 ② ③
意図	子どもたちの健康状態を把握し、保健管理・保健指導を行う。心身の健康保持増進に必要な知識や習慣を身につけさせることで、子どもたちに安全で健康な学校園生活を過ごさせる。	(成果指標欄) ①結核の精密検査受診率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	定期健康診断を全校園実施。就学時健康診断を全小学校実施した。学校保健研究大会開催。結核対策委員会を開催し精密検査対象児童生徒の管理方針を検討した。日本スポーツ振興センターの契約更新を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			107,757	105,221	101,433	105,096	116,584
事業費	事業費		93,725	96,640	92,777	93,657	96,025
	人件費		14,032	8,581	8,656	11,439	20,559
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		7,351	7,385	7,402	7,425	7,493
	一般財源		100,406	97,836	94,031	97,671	109,091
対象指標	①	人	17,990	18,397	18,517	18,767	19,018
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	人	17,375	17,547	17,646	17,844	18,019
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	100	100	100	100	100
			71.4	90	67.8	82.1	83.9
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	医師会・歯科医師会・薬剤師会・校長会等からなる学校保健会と年1回学校保健研究大会を共催している。児童・生徒等の心身の健康課題に対して、学校・地域・家庭の連携を図り、取り組みをすすめ、学校保健の充実と発展に寄与している。

担当課総合評価	維持	医療機関の受診が必要な者には受診勧告等を行っているが、その後医療機関を未受診の児童生徒もいることから、今後も子どもたちが心身ともに健康で安全な学校生活を送ることができるよう計画的に保健指導・管理を行っていくことが必要である。また、運動器検診の対象学年については、医師会等とも協議し、検討が必要である。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	社会体育振興事業		
課名	スポーツ振興課	事業開始日	昭和36年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教07保02体
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	スポーツ
	細施策名	1　スポーツ意識の啓発と、スポーツ機会の充実を図ります		
関連根拠法令		スポーツ基本法　宝塚市スポーツ推進審議会条例（施行規則）　宝塚市スポーツ推進委員に関する規則		

対象	市民	（対象指標欄） ①市民 ② ③
手段	市民スポーツの振興のため、スポーツ推進委員の活動の支援や宝塚市・松江市少年スポーツ交歓会及び生涯スポーツ交流会の開催等の事業を行う。 また、障碍（がい）がある方の社会参加とスポーツへの関心を高めるため、スポーツ教室や大会を開催する。	（活動指標欄） ①スポーツ推進委員数 ② ③
意図	市民が生涯にわたり日常生活の中でスポーツやレクリエーションを通して、健康で明るく充実した生活を送れるようにすることを目指す。	（成果指標欄） ①スポーツ推進委員による指導回数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	主な事業として、市民スポーツ大会を１回、市民スポーツ教室を１回、スポーツの指導を１７回行った。 また、障碍（がい）者スポーツでは、障碍（がい）者スポーツ体験会、障碍（がい）者スポーツ大会（ボッチャ大会）を開催した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				15,085	13,880	14,278	14,602	16,200
事業費	事業費			6,315	5,299	5,622	5,709	5,090
	人件費			8,770	8,581	8,656	8,893	11,110
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他			300				
	一般財源			14,785	13,880	14,278	14,602	16,200
対象指標	①	人		233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	人		22	21	21	23	21
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	回		20	30	30	30	30
				17	17	21	33	19
	②			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	スポーツ推進委員など関係団体と行政による協働で、スポーツ振興を図っている。

担当課総合評価	維持	スポーツ振興計画に基づいて、スポーツ振興を図るとともに、市民ニーズや指定管理者からの提案の機会等を通して事業の見直しを図る。また、地域スポーツ推進のリーダー役であるスポーツ推進委員の人数が他市と比較して少ない状況にあるため、その増員を図ることで地域スポーツの更なる促進に努める。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	学校体育施設開放事業		
課名	スポーツ振興課	事業開始日	昭和63年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教07保02体
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	スポーツ
	細施策名	2　運動・スポーツのできる環境の整備と、スポーツ組織の充実を図ります		
関連根拠法令		スポーツ基本法　宝塚市立小学校の体育施設の開放に関する規則		

対象	小学校体育施設開放事業は学校開放登録団体	(対象指標欄) ① 市立小学校児童数 ② 学校開放登録団体数 ③
手段	市立小学校の運動場、体育館を市民のスポーツやレクリエーション活動の場として広く開放する。	(活動指標欄) ① 広報誌掲載数 ② 説明会及び意見交換会開催回数 ③ 学校開放開放日数
意図	体育施設の開放については、施設の中で、できるだけ多くの団体に利用機会を提供し、市民のスポーツやレクリエーションの振興に寄与する。	(成果指標欄) ① 学校開放のべ利用者数 ② プール開放利用児童数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	小学校体育施設を使用する団体を募り、平日の夜間及び土・日・祝日の昼間施設を開放した。３１年度の登録団体は２６４団体であった。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			5,950	8,173	28,359	29,541	25,808
事業費	事業費		688	3,024	23,165	24,205	22,568
	人件費		5,262	5,149	5,194	5,336	3,240
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		5,950	8,173	28,359	29,541	25,808
対象指標	①	人	12,140	12,351	12,321	12,348	12,479
	②	団体	264	225	222	231	231
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	1	1	1	1	1
	②	回	0	2	2	2	2
	③	日	360	117	115	116	117
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	人	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
			217,844	177,918	172,083	191,803	195,272
	②	人	—	22,000	22,000	22,000	22,000
			—	—	4,003	5,210	3,370
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	3受益者負担が適正とはいえない事業

協働の取組み状況	学校開放事業は、市内各小学校の学校開放事業運営委員会に管理運営を委託し、事業を行っている。

担当課総合評価	維持	学校体育施設開放については、市民に身近な体育施設を開放し、スポーツやレクリエーション活動の場を提供することができた。 来年度以降も学校体育施設を開放し、スポーツやレクリエーションができる機会の提供を行う。 また、プール開放事業は、参加する児童の安全を確保することが困難であることから廃止とする。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	ハーフマラソン実施事業		
課名	スポーツ振興課	事業開始日	平成17年度

【事業概要】

会計	一般会計	予算科目	10教07保02体
政策体系 基本目標	教育・子ども・人権	施策名	スポーツ
政策体系 細施策名	1　スポーツ意識の啓発と、スポーツ機会の充実を図ります		
関連根拠法令			

対象	市民及び全国マラソン愛好者	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	社会体育の振興を図るため、市公共施設や前回参加者等に募集要項を配布するなどして周知を行い、宝塚市街地及び宝塚・西宮の両市域の武庫川河川敷をコースとしてハーフマラソン、クォーターマラソン、ファミリー３ｋｍの３種目を実施する。	(活動指標欄) ①募集要項配布数 ②協力ボランティア団体数 ③
意図	市民の協働と参画により全国から集う人々と交流を深め、ともに感動と喜びを分かち合える大会を目指す。 また、健康で安心して暮らせるまちづくりのシンボル的大会として「宝塚」を全国に発信するとともに、市民スポーツの推進に寄与する。あわせて、本大会を宝塚ブランドとなるように努める。	(成果指標欄) ①宝塚ハーフマラソン大会申込者数（年間） ②協力ボランティア数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	エントリー数は、ハーフ・クォーター合計４，０６０人、ファミリー３ｋｍ１，３４７人の合計５，４０７人。当日参加者は４，７６３人であった。また、市民ボランティア７１５人、ボランティア企業２２人及び協賛企業・団体６０社の協力を得て、多くの市民の参画と協働のもと、無事、事業を実施できた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			10,688	10,586	13,966	15,084	15,698
事業費	事業費		3,672	3,721	7,041	7,970	7,366
	人件費		7,016	6,865	6,925	7,114	8,332
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		10,688	10,586	13,966	15,084	15,698
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	部	17,856	22,322	22,463	37,395	35,000
	②	団体	24	25	30	29	27
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	5,000	5,000	4,200	4,700	4,700
			5,407	5,195	4,360	5,274	5,109
	②	人	720	720	720	720	720
			715	708	748	820	758
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	全国から参加者を募り、市民・地域団体と協力し事業実施に向けて取組む。スポーツ振興を市民と行政が協働して実施している。

担当課総合評価	維持	マラソン愛好者には知名度とともに、人気も定着しつつある大会となっている。また、体育協会・自治会連合会・自治会ネットワーク会議・まちづくり協議会等、各種団体から７１５人もの市民ボランティアが大会スタッフとしてご協力をいただき、市民と協働により大きな事故も無く無事終了することができた。今後も、現在の大会規模が維持できる方向で取り組む。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	スポーツ施設管理運営事業		
課名	スポーツ振興課	事業開始日	昭和43年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教07保03ス
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	スポーツ
	細施策名	2　運動・スポーツのできる環境の整備と、スポーツ組織の充実を図ります		
関連根拠法令		スポーツ基本法　宝塚市立スポーツ施設条例（施行規則）		

対象	市民	（対象指標欄） ①市民 ② ③
手段	スポーツ施設でスポーツ活動を快適に行えるように各施設の保守、管理を行う。施設の管理は、指定管理者が行う。また、市民スポーツの振興のため、市民スポーツ大会、市民スポーツ教室を開催する。	（活動指標欄） ①スポーツセンター開館日数 ②市民スポーツ大会開催数 ③市民スポーツ教室開催数
意図	生涯スポーツ社会の実現に向け、市民が日常生活の中でスポーツに親しみ、健康で明るく充実した生活を送れるようにすることを目指す。	（成果指標欄） ①市立スポーツ施設利用者数（年間） ②市民スポーツ大会参加者数 ③市民スポーツ教室参加者数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市民スポーツの振興のため、市民スポーツ大会２６大会、市民スポーツ教室１４４教室、少年スポーツ大会２０大会等を実施した。成果指標数につきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和２年３月１３日から臨時休館したため減少した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			185,932	194,380	160,940	157,817	188,023
事業費	事業費		175,408	184,083	150,553	147,145	175,062
	人件費		10,524	10,297	10,387	10,672	12,961
	減価償却費						
財源内訳	国支出金			312	330	362	
	県支出金			156	165	181	
	市債			14,600			24,100
	その他						
	一般財源		185,932	179,312	160,445	157,274	163,923
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	日	343	361	361	360	362
	②	大会	46	47	47	48	46
	③	回	144	117	126	119	115
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	1,300,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
			1,196,290	1,281,972	1,335,788	1,216,000	993,785
	②	人	14,000	12,800	12,800	12,800	12,800
			13,735	13,944	13,433	13,137	12,280
	③	人	16,000	12,000	12,000	12,000	12,000
			20,850	15,118	15,726	11,207	9,773

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	毎年９月に市体育協会がスポーツセンター内のグラウンド及び駐車場の除草作業やゴミ拾いを実施している。	
担当課総合評価	維持	スポーツセンターは市のスポーツ施設の中心であり継続して市民に施設を提供していく。利用者のニーズに対応すべく、自主事業の推進等により、さらなる利用者増を図る。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	給食事業		
課名	学校給食課	事業開始日	昭和30年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	10教07保04保
政策体系	基本目標	教育・子ども・人権	施策名	学校教育
	細施策名	3　心身ともに健やかで、思いやりがあり、ことばを大切にした感性豊かな子どもを育てます		
関連根拠法令		学校給食法		

対象	1市立小学校、中学校、特別支援学校数 2学校給食喫食者数	(対象指標欄) ① 小中特別支援学校数 ② 学校給食喫食者数 ③
手段	安全で安心な学校給食を継続的に提供するため、直営による自校調理場方式で学校給食を提供する。このため、各調理施設及び備品の計画的な更新を進める。また、炊き立てのおいしい米飯給食を提供するため、自校炊飯方式による米飯給食の全校実施を目指す。 効率的な学校給食費の徴収を行うため、口座振替の促進を行う。	(活動指標欄) ① 自校炊飯実施校 ② 口座振替率 ③
意図	1安心で安全な学校給食を継続的に実施。2日常生活における食事についての正しい理解を深め、健全な食生活を営む習慣を身につけることにより、児童及び生徒の心身の健全な発達に資する。3学校給食が学校教育活動において、食育の「生きた教材」としての役割が担えるよう取り組む。4適正な学校給食費の徴収事務を行う。	(成果指標欄) ① 小中特別支援学校　米飯総残量 ② 現年度収納率 ③ 滞納繰越分収納率

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	小学校1校で自校炊飯を実施し、不要となった米飯炊飯委託費を副食費の充実に活用するとともに、一部を光熱水費に充当した。1月の全国学校給食週間に学校給食展を開催した。学校給食費の滞納整理において、年3回の催告を実施しても、納付も連絡もない滞納者に対して支払督促を実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			1,749,632	1,757,922	1,846,365	1,860,716	1,100,275
事業費	事業費		800,426	835,113	880,579	871,122	112,477
	人件費		949,206	922,809	965,786	989,594	987,798
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						4,718
	県支出金						
	市債						
	その他		716,437	768,382	783,460	795,487	6,934
	一般財源		1,033,195	989,540	1,062,905	1,065,229	1,088,623
対象指標	①	校	37	37	37	37	—
	②	人	18,761	18,937	19,139	19,479	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	校	36	35	34	33	32
	②	率	98.5	98.4	97.3	97.3	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	①	kg	0	0	0	0	0
			9,225.9	10,105.3	11,404.4	14,346.6	14,928.9
	②	%	99.8	99.8	99.8	99.8	—
			99.4	99.3	99.3	99	—
	③	%	50	50	18	20	—
			59.5	57.3	64.6	16.6	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	3民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	1成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	拡充	自校炊飯方式の実施については、令和元年度は小学校1校の整備を行い、残る小学校1校について計画的に整備できるよう取り組む。収納率の向上のために、年3回の催告と支払督促を実施していく。学校給食費の保護者負担の見直しについて、H26年度より学校給食費の中から光熱費の負担を求めており、今後も引き続き取り組んでいく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	土地開発公社利子補給金		
課名	財政課	事業開始日	平成13年度

【事業概要】

会計		一般会計	予算科目	13諸02土01土
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令		土地開発公社利子補給金交付要綱　宝塚市土地開発公社経営健全化計画		

対象	宝塚市土地開発公社	(対象指標欄) ① 宝塚市土地開発公社 ② ③
手段	土地開発公社の民間金融機関からの借入金利子に対して補助金を交付する。	(活動指標欄) ① 土地開発公社利子補給金 ② ③
意図	土地開発公社保有土地の簿価上昇を抑制する。	(成果指標欄) ① 土地開発公社保有土地簿価総額 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	土地開発公社が金融機関から借り入れた借入金の利子相当額を補助することにより、保有土地簿価総額の上昇を抑制した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				3,002	4,316	5,147	8,135	8,412
事業費	事業費			3,002	4,316	5,147	8,135	8,412
	人件費			0	0	0	0	0
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			3,002	4,316	5,147	8,135	8,412
対象指標	①	団体		1	1	1	1	1
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	千円		3,002	4,316	5,147	8,135	8,412
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	①	百万円		1,370	2,516	3,383	4,604	797
				2,898	2,617	2,674	3,943	5,515
	②			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	令和元年度においては土地開発公社へ１５億円の無利子貸付を実施したことにより、利子補給金を縮減しコストを圧縮することができた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	一般管理事業及び国保連合会負担事業		
課名	国民健康保険課	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】

会計		国民健康保険事業費	予算科目	01総01総01ー
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	2　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます		
関連根拠法令		国民健康保険法、国民健康保険法施行令、国民健康保険施行規則、他関係法令		

対象	国民健康保険被保険者	(対象指標欄) ①国民健康保険加入世帯数 ②国民健康保険被保険者数 ③
手段	1）一般管理事業・・・国民健康保険事業を運営する上での物件費等の総務管理費。被保険者証の発行等国保資格管理業務も本事業で行う。 2）国保連合会負担金・・・国保の審査支払機関である兵庫県国民健康保険団体連合会の事業運営費を県内各国保保険者で負担するもの。 事業にかかる経費は、国の通知により一般会計から国保会計への繰入金で賄う。	(活動指標欄) ①一般管理事業費及び国保連合会負担事業費 ② ③
意図	国民健康保険制度は、地方自治法上「第1号法定受託事務」であり、国民健康保険法第5条により「市町村の区域内に住所を有する者は、当該市町村が行う国民健康保険の被保険者とする」とされており、経費削減に努めながら、国民皆保険制度の維持のため、国保事業の運営を行う。	(成果指標欄) ①一般管理事業費及び国保連合会負担事業費に係る一般会計繰入金 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	一般管理事業においては、新システムの稼働に伴い、借上料の負担が始まった。また、平成３０年度からの繰越金から前年度の県支出金の償還金を控除した額等を基金に積み立てた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			563,158	1,235,246	126,598	107,382	118,704
事業費	事業費		503,522	1,176,895	75,354	58,470	67,785
	人件費		59,636	58,351	51,244	48,912	50,919
	減価償却費						
財源内訳	国支出金				12,733	47	32,887
	県支出金						
	市債						
	その他		414,655	1,128,189	21,040		
	一般財源		148,503	107,057	92,825	107,335	85,817
対象指標	①	世帯	29,204	29,871	30,760	31,887	32,802
	②	人	44,995	46,797	49,064	51,976	54,344
	③		ー	ー	ー	ー	ー
活動指標	①	千円	503,522	1,176,895	75,354	58,470	67,785
	②		ー	ー	ー	ー	ー
	③		ー	ー	ー	ー	ー
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	千円	95,221	53,646	47,193	51,253	86,463
			88,866	48,706	41,581	58,412	34,897
	②		ー	ー	ー	ー	ー
			ー	ー	ー	ー	ー
	③		ー	ー	ー	ー	ー
			ー	ー	ー	ー	ー

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	平成３１年４月の新システムへの切替により、経常経費として借上料が発生しているが、運用変更による経費の削減ができないか引き続き検討していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	賦課事業		
課名	国民健康保険課	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】

会計		国民健康保険事業費	予算科目	01総02徴01賦
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	2　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます		
関連根拠法令		国民健康保険法、地方税法、他関係法令		

対象	国民健康保険被保険者	(対象指標欄) ① 国民健康保険加入世帯数 ② 国民健康保険被保険者数 ③
手段	国民健康保険事業を円滑に執行できるよう、その年度に必要な国民健康保険税を被保険者の前年中所得等を基に適正に課税する。 事業にかかる経費は、国の通知により、一般会計から国保特別会計への繰入金で賄う。	(活動指標欄) ① 当初納税通知書発送件数 ② ③
意図	平成３０年度からの県広域化により、県が決定する国民健康保険事業費納付金を公費（県交付金等）、保険税で賄う仕組となっている。	(成果指標欄) ① 国民健康保険税決算調定総額（現年度） ② 国民健康保険税被保険者一人あたりの調定額 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	国民健康保険税額の決定・更正、減免相談など適正賦課に努め、県広域化以降の収支均衡のため、国民健康保険運営協議会の答申を受け、令和元年度の保険税率を据え置いた。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				51,109	47,415	42,552	43,607	44,243
事業費	事業費			19,450	16,509	16,584	16,928	16,469
	人件費			31,659	30,906	25,968	26,679	27,774
	減価償却費							
財源内訳	国支出金					278	277	274
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			51,109	47,415	42,274	43,330	43,969
対象指標	①	世帯		29,204	29,871	30,760	31,887	32,802
	②	人		44,995	46,797	49,064	51,976	54,344
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	件		29,641	30,691	31,695	32,722	33,828
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	千円		4,668,674	4,878,481	5,498,379	5,338,119	5,376,192
				4,820,972	4,983,195	5,225,610	5,257,395	5,104,621
	②	円		104,914	102,274	107,411	99,406	95,154
				107,145	106,485	106,505	101,150	93,932
	③			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	経費の削減に努めながら、保険税の減免制度の周知や休日相談を随時実施した。また、令和２年度の国民健康保険税率等については、県から示された納付金及び標準保険料率を基に検討し、国保運営協議会からの答申を受け、基金を取り崩したうえで据え置くこととした。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	徴収事業（国民健康保険）		
課名	市税収納課	事業開始日	昭和30年度

【事業概要】

会計		国民健康保険事業費	予算科目	01総02徴01賦
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令		国民健康保険法、地方税法、国税徴収法		

対象	国民健康保険被保険者	（対象指標欄） ① 国民健康保険被保険者数 ② ③
手段	1）納付のあった国民健康保険税の収入整理・収納報告 2）国民健康保険税の滞納に係る催告・督促、納税相談 3）財産の差押え、公売等の滞納整理	（活動指標欄） ① 国民健康保険税調定額 ② 国民健康保険税収納額（現年度課税分） ③ 国民健康保険税収納額（滞納繰越分）
意図	国民健康保険税の収入を確保し、税負担の公平・公正を確保するため、賦課が確定した国民健康保険税の収納、納税相談、滞納整理等、地方税法・市税条例等に基づく適正な徴収事務を行う。	（成果指標欄） ① 国民健康保険税調定額の対前年度比率 ② 国民健康保険税収納率（現年度課税分） ③ 国民健康保険税収納率（滞納繰越分）

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	収納率向上と滞納繰越額縮減のため「市税収納率向上アクションプラン」に基づき、口座振替・コンビニ納付の促進、休日納税相談の実施、納税案内センターによる電話案内、納付催告やシステムデータの活用などによる滞納処分の早期開始・事務の効率化等に取り組んだ。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			74,653	69,096	64,209	60,911	62,606
事業費	事業費		39,573	41,208	38,241	34,232	34,832
	人件費		35,080	27,888	25,968	26,679	27,774
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						0
	県支出金						
	市債						
	その他		1,751	1,593	1,540	1,406	1,476
	一般財源		72,902	67,503	62,669	59,505	61,130
対象指標	①	人	44,995	46,797	49,064	51,976	54,344
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	千円	7,083,484	7,449,882	7,795,862	7,859,157	7,745,693
	②	千円	4,506,938	4,616,382	4,777,492	4,788,293	4,643,999
	③	千円	497,434	457,256	405,402	362,970	369,306
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	—	—	—	—	—
			95.1	95.6	99.2	101.5	102.9
	②	%	91.7	91.5	91.3	91.1	90.9
			93.5	92.6	91.4	91.1	91
	③	%	15.7	15.2	14.7	14.2	12.2
			22	18.5	15.8	14	14

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	雇用・給与の状況など納税環境の改善や、口座振替・コンビニ納付の促進、休日納税相談の実施、納税案内センターによる電話案内、滞納整理促進により、収納率が向上した。 納税案内センター事業の充実など、令和2年度も引き続き、収納率の向上及び徴収事務の効率化に取り組む。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	運営協議会事業		
課名	国民健康保険課	事業開始日	昭和32年度

【事業概要】

会計		国民健康保険事業費	予算科目	01総03運01運
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	2　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます		
関連根拠法令		国民健康保険法、国民健康保険法施行令、他関係法令		

対象	国民健康保険被保険者	(対象指標欄) ① 国民健康保険加入世帯数 ② 国民健康保険被保険者数 ③
手段	国民健康保険運営協議会は、国民健康保険法に基づき設置される。市長からの諮問（保険税の賦課、一部負担金の割合、保険給付の内容、国保診療所に関することなど国保事業の重要事項）を審議し、市長に答申を行う。事業にかかる経費は、国の通知により、一般会計から国保特別会計への繰入金で賄う。	(活動指標欄) ① 宝塚市国民健康保険運営協議会開催回数 ② ③
意図	国民健康保険事業の重要事項を審議し、その審議結果を国保施策に反映することにより、国保被保険者の健康保持及び国保事業の適正な運営に努める。	(成果指標欄) ① 宝塚市国民健康保険運営協議会開催回数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	国民健康保険運営協議会を４回開催。平成３０年度国民健康保険事業費・国民健康保険診療施設費決算見込を報告。県から示された標準保険料率等を踏まえ、令和２年度の保険税率等について諮問を行い、保険税率を据え置くことの答申を受けた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			2,273	2,235	2,254	2,917	2,435
事業費	事業費		519	519	523	1,138	583
	人件費		1,754	1,716	1,731	1,779	1,852
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		2,273	2,235	2,254	2,917	2,435
対象指標	①	世帯	29,204	29,871	30,760	31,887	32,802
	②	人	44,995	46,797	49,064	51,976	54,344
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	4	4	4	5	5
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	回	7 4	8 4	10 4	8 5	8 5
	②		— —	— —	— —	— —	— —
	③		— —	— —	— —	— —	— —

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	平成３０年度国民健康保険事業会計の決算状況報告を行い、前年度に引き続き黒字決算となった状況を説明した。また、令和２年度の保険税率等について諮問を行い、基金の活用を前提に保険税率等を据え置くことの答申を得た。今後も、県広域化に伴う市への負担や影響を踏まえ、引き続き市としての国保財政健全化に向けての取組を進める。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	保険給付費事業		
課名	国民健康保険課	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】

会計		国民健康保険事業費	予算科目	02保01療01ー
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	２　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます		
関連根拠法令		国民健康保険法、他関係法令		

対象	国民健康保険被保険者	(対象指標欄) ①国民健康保険加入世帯数 ②国民健康保険被保険者数 ③
手段	被保険者に対して、疾病、負傷、出産、死亡の四つの保険事故が発生した場合に、金銭等の給付、いわゆる保険給付を行う。	(活動指標欄) ①保険給付費 ② ③
意図	被保険者が安心して医療を受けられるよう医療の機会を確保するとともに医療費の適正化を図る。	(成果指標欄) ①国保被保険者１人あたりの保険給付費 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	療養給付費、療養費、高額療養費等を計８９２，３７８件（一般被保険者概数）、１４，６８３，２９９千円支給した。また、引き続き、全国市長会等を通じて、国保会計の安定化・健全化のため、国庫負担割合の引き上げ等について要望を行った。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				14,718,379	14,982,352	15,376,663	16,051,589	16,282,332
事業費	事業費			14,683,299	14,954,464	15,346,367	16,020,463	16,249,929
	人件費			35,080	27,888	30,296	31,126	32,403
	減価償却費							
財源内訳	国支出金					2,789,210	3,064,752	2,860,475
	県支出金			14,683,299	15,076,004	647,596	657,760	700,960
	市債							
	その他				-121,540	10,043,596	10,224,336	10,590,492
	一般財源			35,080	27,888	1,896,261	2,104,741	2,130,405
対象指標	①	世帯		29,204	29,871	30,760	31,887	32,802
	②	人		44,995	46,797	49,064	51,976	54,344
	③			ー	ー	ー	ー	ー
活動指標	①	千円		14,683,299	14,954,464	15,346,367	16,020,463	16,249,929
	②			ー	ー	ー	ー	ー
	③			ー	ー	ー	ー	ー
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	円		331,000	322,000	336,000	250,000	250,000
				326,331	319,560	312,786	308,244	299,020
	②			ー	ー	ー	ー	ー
				ー	ー	ー	ー	ー
	③			ー	ー	ー	ー	ー
				ー	ー	ー	ー	ー

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	今後も、国保被保険者が安心して医療を受けられるよう、医療の機会を確保するとともに、懇切・丁寧な窓口応対に努め、各種申請受付及び制度案内を行う。また、増加する医療費に対しては、その要因を分析するとともに、特定健診や後発医薬品差額通知などの保健事業の推進により、医療費の増加抑制に努める。引き続き、全国市長会等を通じて、国保会計の安定化・健全化のため、国庫負担金等の公費負担割合の引き上げを要望する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	国民健康保険事業費納付金事業		
課名	国民健康保険課	事業開始日	平成30年度

【事業概要】

会計		国民健康保険事業費	予算科目	03国01医01一
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	２　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます		
関連根拠法令		国民健康保険法、他関係法令		

対象	国民健康保険被保険者	(対象指標欄) ① 国民健康保険加入世帯数 ② 国民健康保険被保険者数 ③
手段	平成３０年度からの県広域化に伴う改正後の国民健康保険法の規定に基づき、県が決定する割当額を納付するもので、年度当初に納付金額決定通知書を受け、年９回に分けて納付する。	(活動指標欄) ① 国民健康保険事業費納付金 ② ③
意図	県交付金等の公費や被保険者から徴収する保険税を財源として県へ納付する。	(成果指標欄) ① 被保険者一人あたりの納付金額 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	納付金額決定通知書を受け、年９回に分けて納付した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			6,739,564	6,519,241			
事業費	事業費		6,730,794	6,510,660			
	人件費		8,770	8,581			
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		430,008	525,283			
	市債						
	その他		4,883,362	4,554,883			
	一般財源		1,426,194	1,439,075			
対象指標	①	世帯	29,204	29,871			
	②	人	44,995	46,797			
	③		—	—			
活動指標	①	千円	6,730,794	6,510,660			
	②		—	—			
	③		—	—			
成果指標 (上段：目標値) (下段：実績値)	①	円	151,254 149,590	136,492 139,126			
	②		— —	— —			
	③		— —	— —			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	納付金については、県全体の医療費費総額等から推計して毎年各市町に示されるものである。次年度の国保事業運営を策定するにあたり、県からの翌年度の確定金額提示が当初予算の査定終盤であり、限られた期間の中で運営協議会への諮問を含めた保険税率の改定や基金運用を決めていかなければならない。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	特定健康診査等事業		
課名	健康推進課	事業開始日	平成20年度

【事業概要】

会計		国民健康保険事業費	予算科目	05保01特01特
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	２　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます		
関連根拠法令		高齢者の医療の確保に関する法律		

対象	４０～７４歳の国民健康保険被保険者	（対象指標欄） ①４０～７４歳の国民健康保険被保険者数 ② ③
手段	市内実施医療機関での個別健診と市立健康センター等での集団健診において、健康診査を行う。また、健康診査の結果から対象者を抽出し、市内実施医療機関及び市立健康センター等において、保健指導を行う。	（活動指標欄） ①集団健診実施回数 ② ③
意図	被保険者のメタボリックシンドロームの予防・改善を図る。	（成果指標欄） ①国民健康保険特定健診受診率 ②国民健康保険特定保健指導実施率 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	受診率向上のため、前年度受診者へ受診時期や場所に応じた受診勧奨や、国保納税通知書に特定健診等のチラシを同封し、ＷＥＢ予約の周知を行った。特定保健指導では集団健診において特定保健指導分割面接を実施し、対象者の利便性向上を図った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			138,068	139,799	140,063	147,133	149,145
事業費	事業費		113,512	117,488	116,692	123,122	129,071
	人件費		24,556	22,311	23,371	24,011	20,074
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		0	0	27,911	30,476	31,391
	県支出金		64,798	90,173	62,871	64,862	66,988
	市債						
	その他		48,714	27,027	25,623	27,784	30,692
	一般財源		24,556	22,599	23,658	24,011	20,074
対象指標	①	人	34,948	36,431	37,692	39,696	40,752
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	54	60	60	61	60
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	45	40	60	58	55
			37.4	38.1	38	38	38.7
	②	%	30	20	60	50	40
			11.8	10.1	10.2	11.8	12.8
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	地域各種団体（自治会等）を通じたＰＲチラシの回覧を行っている。

担当課総合評価	改善	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い３月の集団健診を中止しており、特定健診受診率に影響した。特定保健指導は、９月から集団健診当日に特定保健指導分割面接を行い、利用率が増加した。 引き続き、未受診勧奨通知、実施医療機関等での健診ちらしの設置、特定保健指導分割面接の継続や、委託による電話での未受診勧奨や訪問型特定保健指導等の新たな対策に取り組み、受診率・利用率向上に努め、国保被保険者の疾病予防、健康づくりを目指す。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	保健事業（国民健康保険課）		
課名	国民健康保険課	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】

会計		国民健康保険事業費	予算科目	05保02保01保
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	2　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます		
関連根拠法令		国民健康保険法		

対象	国民健康保険被保険者	(対象指標欄) ① 国民健康保険加入世帯数 ② 国民健康保険被保険者数 ③
手段	被保険者の疾病予防及び健康の保持増進を図ることにより医療費の適正化を目指す事業。健康診断（健康ドック）、各種がん検診の受診に要する費用の助成、医療機関に支払われた総医療費の個別通知（医療費通知）、特定健診の受診等により医療費の抑制に努める被保険者への表彰（優良被保険者表彰）、啓発パンフレットの作成・送付、医療費適正化のためのレセプト点検事業を行う。	(活動指標欄) ① 健康診断・各種検診助成件数 ② 医療費通知発送世帯数（のべ世帯数） ③ レセプト内容点検（過誤・返戻）件数
意図	保健事業の各取組により、医療費の適正化を図る。	(成果指標欄) ① 国保被保険者１人あたりの保険給付費 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	（１）健康診断・各種検診の助成（１４，１６３件）　（２）医療費通知の送付（年６回）　（３）優良被保険者表彰（１，６５７人）　（４）啓発パンフレット（後発医薬品希望カード付）配布（保険証更新時同封）　（５）レセプト内容点検（過誤・返戻７，１８５件）　（６）後発医薬品差額通知（９，８８７件）

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			95,088	93,794	94,195	93,885	87,949
事業費	事業費		86,318	85,213	85,538	85,207	79,129
	人件費		8,770	8,581	8,657	8,678	8,820
	減価償却費						
財源内訳	国支出金				8,436	9,167	9,167
	県支出金		6,605	3,178	77,101	76,040	69,961
	市債						
	その他		79,713	82,035			
	一般財源		8,770	8,581	8,658	8,678	8,821
対象指標	①	世帯	29,204	29,871	30,760	31,887	32,802
	②	人	44,995	46,797	49,064	51,976	54,344
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	14,163	15,670	16,527	17,631	18,660
	②	世帯	144,351	146,990	151,011	157,517	161,430
	③	件	7,185	8,143	9,007	10,525	8,844
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	円	331,000	322,000	336,000	250,000	250,000
			326,331	319,560	312,786	308,244	299,020
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	保健事業のうち、レセプト内容点検については、請求件数（目標９，０００件実績７，１８５件）、財政効果（目標８３円実績４５円）ともに目標値を達成できなかった。今年度からは目標値達成に向けて新たに業務委託により実施する。 その他の事業として、健康診断・各種検診助成は、特定健診と同様に疾病の早期発見や被保険者の健康管理意識向上を、医療費通知や後発医薬品差額通知は、適正受診や医療費過誤、被保険者の負担削減等を期待できるため、これらについては今後も継続して取組んでいく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	施設管理事業（国民健康保険診療所）		
課名	国民健康保険課	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】

会計		国民健康保険診療施設費	予算科目	01診01診01施
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	2　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます		
関連根拠法令		国民健康保険法、他関係法令		

対象	1）宝塚市国民健康保険被保険者 2）西谷地区住民 3）その他近隣住民	（対象指標欄） ①国民健康保険被保険者数 ②西谷地区人口 ③
手段	医科及び歯科を設置し、疾病患者に対し適切な医療を施す為の診療施設管理経費	（活動指標欄） ①施設管理事業費 ②国民健康保険診療所施設内清掃日数 ③
意図	医療機関過疎地域における住民の健康回復・維持・増進を図るべく、適切な医療行為を提供する公的医療機関の施設運営管理を行う。	（成果指標欄） ①国民健康保険診療所開診日数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	設備の修繕、診療所建物内外の清掃など施設の適正な維持・管理を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			17,454	20,739	19,915	20,015	21,446
事業費	事業費		4,072	4,741	3,811	4,032	5,365
	人件費		13,382	15,998	16,104	15,983	16,081
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						936
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		17,454	20,739	19,915	20,015	20,510
対象指標	①	人	44,995	46,797	49,064	51,976	54,344
	②	人	2,395	2,445	2,508	2,554	2,637
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	千円	4,072	4,741	3,811	4,032	5,365
	②	日	144	149	149	151	150
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	日	240	241	237	246	243
			234	237	237	246	243
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	施設管理において、経費節減に努め、施設の適正な維持・管理を行った。今後も施設の適正な維持・管理に努めるとともに、施設を安定的に運営していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	歯科保健センター事業（国民健康保険診療所）		
課名	国民健康保険課	事業開始日	平成10年度

【事業概要】

会計		国民健康保険診療施設費	予算科目	01診01診01施
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	2　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます		
関連根拠法令		国民健康保険法		

対象	1）宝塚市国民健康保険被保険者 2）西谷地区住民 3）その他近隣住民	（対象指標欄） ①国民健康保険被保険者数 ②西谷地区人口 ③
手段	1）学校、公民館、近隣施設等にて地域住民に口腔疾病の予防・自己管理の方法など、歯科（口腔衛生）に関する指導・講習を行う。 2）診療施設内に設置された歯科保健センターにて、電話及び窓口による口腔衛生の個別相談・指導を行う。	（活動指標欄） ①歯科保健センター事業（健康教育、訪問指導、歯科相談等）実施回数 ② ③
意図	寝たきり老人等に対し、歯科に係る在宅ケアを推進し、また、青年期・壮年期にとどまらず、小児期からの教育にも配慮し、口腔衛生の向上を図る。	（成果指標欄） ①歯科保健センター事業（健康教育、訪問指導、歯科相談等）利用人数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）歯科保健センターにおける歯科相談・指導（随時）　2）地域における歯科相談・歯磨き指導　年２３回延２８５人　3）学校等における歯科健康教育・歯磨き指導　年３回延９４人　4）ふるさと祭等における歯科相談等　年１回延５４人　5）施設入所者等に対する口腔ケア（週２～３回）年５７回延８７２人

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			2,938	2,933	3,082	3,546	3,494
事業費	事業費		1,526	1,559	1,696	2,145	2,056
	人件費		1,412	1,374	1,386	1,401	1,438
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		703	613	949	837	827
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		2,235	2,320	2,133	2,709	2,667
対象指標	①	人	44,995	46,797	49,064	51,976	54,344
	②	人	2,395	2,445	2,508	2,554	2,637
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	回	84	84	102	127	130
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			1,305	1,237	1,627	2,203	2,136
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	認定こども園、小・中学校や地区公民館などで歯科相談、歯磨き指導などを行うことにより、地域住民の口腔衛生に対する意識が向上するとともに口腔疾病予防を図ることができた。地域内の介護老人福祉施設の入居者を対象とする口腔ケアでは、定期的に施設職員への研修も行っており、日常的な口腔ケアの向上にも寄与した。国保診療所は、医療機関として医療サービスを提供することに加えて、保健（健康づくり）を総合的・一体的に提供する拠点として活動する必要があり、今後も経費節減に努めながら地域住民の健康増進に寄与していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	健康管理事業（国民健康保険診療所）		
課名	国民健康保険課	事業開始日	平成14年度

【事業概要】

会計		国民健康保険診療施設費	予算科目	01診01診01施
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	２　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます		
関連根拠法令		国民健康保険法		

対象	１）宝塚市国民健康保険被保険者 ２）西谷地区住民 ３）その他近隣住民	（対象指標欄） ①国民健康保険被保険者数 ②西谷地区人口 ③
手段	地域住民の疾病予防及び健康づくりを支援し、地域住民の健康のレベルアップを図る。	（活動指標欄） ①健康管理事業における健康相談実施回数 ②健康管理事業における健康教育実施回数 ③
意図	医療機関過疎地域における住民の健康回復、維持、推進を図るべく行われる適切な医療行為を補完する。	（成果指標欄） ①健康相談利用者数 ②健康教育利用者数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	直営診療施設による健康管理事業として、地区公民館や学校等において、健康相談１３回　延２８７人、健康教育１１回　延２５８人、計２４回実施、延５４５人の参加者があった。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			551	778	740	486	779
事業費	事業費		16	262	220	226	267
	人件費		535	516	520	260	512
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		100	99	93	115	89
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		451	679	647	371	690
対象指標	①	人	44,995	46,797	49,064	51,976	54,344
	②	人	2,395	2,445	2,508	2,554	2,637
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	13	26	27	28	35
	②	回	11	15	11	16	20
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	400	400	400	400	400
			287	344	260	321	476
	②	人	400	400	400	400	400
			258	310	175	357	445
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	地域行事に積極的に参加することで事業の周知を図り、地域住民の疾病予防及び健康づくりに寄与した。国保診療所は、医療機関として医療サービスを提供することに加えて、保健（健康づくり）を総合的・一体的に提供する拠点として活動する必要があり、今後も経費節減に努めながら地域住民の健康増進に寄与していく。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	医業（国民健康保険診療所）		
課名	国民健康保険課	事業開始日	昭和29年度

【事業概要】

会計	国民健康保険診療施設費	予算科目	01診01診02医
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
政策体系 細施策名	２　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます		
関連根拠法令	国民健康保険法、他関係法令		

対象	１）宝塚市国民健康保険被保険者 ２）西谷地区住民 ３）その他近隣住民	（対象指標欄） ① 国民健康保険被保険者数 ② 西谷地区人口 ③
手段	医科及び歯科を設置し、疾病患者に対し適切な医療を施す。	（活動指標欄） ① 医科診療日数 ② 歯科診療日数 ③
意図	公的医療機関として地域住民の期待・要望に応え、地域に根付いた診療所を目指す。	（成果指標欄） ① 医科患者数 ② 歯科患者数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	１）医科　診療日数１８４日（月・火・水・金）、外来患者数２，７４４人　２）歯科　診療日数２３３．５日（月・火・水・金・土）、外来患者数７，３５７人　往診患者数２人

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			68,749	62,093	63,940	64,868	67,575
事業費	事業費		35,672	30,096	31,732	32,903	35,412
	人件費		33,077	31,997	32,208	31,965	32,163
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		295				
	市債						
	その他		35,377	30,096	31,732	32,903	35,411
	一般財源		33,077	31,997	32,208	31,965	32,164
対象指標	①	人	44,995	46,797	49,064	51,976	54,344
	②	人	2,395	2,445	2,508	2,554	2,637
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	日	184	188	195	195	194
	②	日	233.5	239	231.5	242.5	239.5
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900
			2,744	1,552	1,722	2,026	2,393
	②	人	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
			7,357	7,533	7,487	7,872	8,393
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	
担当課総合評価	改善
	西谷地域の中心地に立地し、地域内はもとより、特に歯科では地域外からの患者にも利用され、適切な医療の提供に寄与した。今後も、地域医療を継続的に行うため、医療用備品等の計画的な更新、医薬材料の在庫管理、委託事務の見直しなどの歳出抑制や、利用促進に関する分析・検討を行いながら利用者数の改善を図り、一層の経営の健全化に努める。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	特別会計農業共済事業（水稲共済事業）		
課名	農政課	事業開始日	

【事業概要】

会計	農業共済事業費	予算科目	01農01共01水
政策体系 基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
政策体系 細施策名	1　農産物の生産量増加と消費拡大を図ります		
関連根拠法令	農業保険法、宝塚市農業共済条例		

対象	市内の農業者	（対象指標欄） ① 農家戸数 ② ③
手段	農業保険法・宝塚市農業共済条例に基づき、1）基準収穫量等を基に水稲共済掛金等を賦課する。2）自然災害等による被害が発生した場合に損害評価を行い、共済金を支払う。3）水稲共済の責任分担により、兵庫県農業共済組合連合会から保険金及び交付金の支払いを受ける。	（活動指標欄） ① 農作物共済（水稲）加入戸数 ② 農作物共済（水稲）共済金支払件数 ③
意図	水稲農家が自然災害等の不慮の事故によって受ける損害を補填し、農業経営の安定化を図る。	（成果指標欄） ① 農作物共済（水稲）共済金支払総額 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	改正農業保険法の施行により、令和元年度から新制度での引受を実施するにあたり、農会長を対象とした説明会を開催した。加入戸数３４２戸、引受面積１４，５５２アール、引受収量４８６，２０７ｋｇに対し、共済事故が発生した水稲農家４戸に共済金を支払った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			10,404	2,948	2,668	3,500	3,417
事業費	事業費		6,896	374	71	832	640
	人件費		3,508	2,574	2,597	2,668	2,777
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		6,896	374	71	832	640
	一般財源		3,508	2,574	2,597	2,668	2,777
対象指標	①	戸	879	894	905	917	922
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	戸	342	433	434	451	464
	②	件	4	6	4	7	7
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	円	—	—	—	—	—
			46,102	166,734	60,711	174,525	312,290
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	法律上の事業である。

担当課総合評価	廃止	県内２６市町等が実施していた農業共済事務は、令和２年度より新設された兵庫県農業共済組合が引き継ぐこととなった。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	特別会計農業共済事業（家畜共済事業）		
課名	農政課	事業開始日	

【事業概要】

会計		農業共済事業費	予算科目	02家01保01家
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1　農産物の生産量増加と消費拡大を図ります		
関連根拠法令		農業保険法、宝塚市農業共済条例		

対象	市内の家畜農家	（対象指標欄） ① 農家戸数 ② ③
手段	農業保険法・農業共済条例に基づき、1）共済掛金等を賦課する。2）家畜の死亡、廃用事故並びに家畜の疾病及び傷害事故が生じた場合に共済金を支払う。3）家畜共済の責任分担により、兵庫県農業共済組合連合会へ保険料を納付する。4）家畜の疾病及び傷害の事故について、兵庫県農業共済組合連合会に家畜診療に係る技術料を納付する等の業務を行う。	（活動指標欄） ① 家畜共済加入戸数 ② 家畜共済金支払件数 ③
意図	家畜農家が、自然災害等の不慮の事故によって受ける損失を補填し、農業経営の安定化を図る。	（成果指標欄） ① 家畜共済金支払総額（技術給付金相当額を除く） ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	令和元年度からの制度改正により、家畜農家へ個別に説明を行った。引受牛６９３頭（胎児含まず）のうち１５７件の死廃事故に対して共済金２４，２４６千円を家畜農家へ支払った。また、１，５４８件の病傷事故に対する共済金を家畜農家へに支払った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			53,699	53,662	41,711	40,710	38,958
事業費	事業費		44,929	45,939	33,921	32,706	30,626
	人件費		8,770	7,723	7,790	8,004	8,332
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		44,929	45,939	33,921	32,706	30,626
	一般財源		8,770	7,723	7,790	8,004	8,332
対象指標	①	戸	879	894	905	917	922
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	戸	6	7	7	7	7
	②	件	1,705	1,778	1,314	1,156	1,125
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	円	—	—	—	—	—
			28,236,134	29,530,635	21,090,399	21,731,086	19,903,847
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	法律上の事業である。	
担当課総合評価	廃止	県内２６市町等が実施していた農業共済事務は、令和２年度より新設された兵庫県農業共済組合が引き継ぐこととなった。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	特別会計農業共済事業（園芸共済事業）		
課名	農政課	事業開始日	

【事業概要】

会計		農業共済事業費	予算科目	03園01保01園
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1　農産物の生産量増加と消費拡大を図ります		
関連根拠法令		農業保険法、宝塚市農業共済条例		

対象	市内の農業者	（対象指標欄） ①農家戸数 ② ③
手段	農業保険法・宝塚市農業共済条例に基づき、１）共済掛金等を賦課する。２）自然災害等により、園芸施設に共済金額の一定割合を超える若しくは被害額が一定額を超える事故が発生した場合に、損害評価を行い共済金を支払う。３）園芸施設共済の責任分担により、兵庫県農業共済組合連合会に保険料を納付する。	（活動指標欄） ①園芸施設共済加入農家 ②園芸施設共済金支払件数 ③
意図	園芸農家が自然災害等の不慮の事故によって受ける損害を補填し、農業経営の安定化を図る。	（成果指標欄） ①園芸施設共済金支払総額 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	引受基準改正に伴い、非加入者への制度説明を実施し、１戸の新規加入があった。また、加入者には追加された新規基準の説明を行い、２戸の掛金を削減できた。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			2,367	2,762	3,036	1,221	1,682
事業費	事業費		613	1,904	2,170	332	756
	人件費		1,754	858	866	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		613	1,904	2,170	332	756
	一般財源		1,754	858	866	889	926
対象指標	①	戸	879	894	905	917	922
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	戸	16	13	13	12	13
	②	件	0	5	13	0	3
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	円	－	－	－	－	－
			0	1,598,642	1,828,089	0	377,744
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	法律上の事業である。

担当課総合評価	廃止	県内２６市町等が実施していた農業共済事務は、令和２年度より新設された兵庫県農業共済組合が引き継ぐこととなった。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	特別会計農業共済事業（業務勘定事業）		
課名	農政課	事業開始日	

【事業概要】

会計		農業共済事業費	予算科目	04業01総01一
政策体系	基本目標	観光・文化・産業	施策名	農業
	細施策名	1　農産物の生産量増加と消費拡大を図ります		
関連根拠法令		農業保険法、宝塚市農業共済条例		

対象	農業共済加入農家	（対象指標欄） ①農業共済加入農家戸数 ② ③
手段	農業保険法・宝塚市農業共済条例に基づき、農業共済事業を実施するために必要な業務を行う。	（活動指標欄） ①農作物共済（水稲）事務費賦課金 ②家畜共済事務費賦課金 ③園芸施設共済事務費賦課金
意図	農業は自然に支配されることが最も大きい産業であり、様々な災害により生じた損害を個々の農家で回復することは大変困難であるため、農業保険法・宝塚市農業共済条例に基づき農業共済という公的保険制度を実施することにより、被災農家の農業経営安定化を図る。	（成果指標欄） ①事務費賦課金・掛金の徴収率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	農業保険法の改正に伴う説明を各共済事業ごとに行い、農業者への情報提供に努めた。また、農業共済事業の県下一組合化のため市条例及び特別会計（農業共済事業費）の廃止など、諸手続きを行った。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				6,439	5,651	5,503	5,917	5,649
事業費	事業費			2,054	2,219	2,041	2,360	1,946
	人件費			4,385	3,432	3,462	3,557	3,703
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他			1,611	1,993	1,467	1,383	911
	一般財源			4,828	3,658	4,036	4,534	4,738
対象指標	①	戸		355	448	449	467	484
	②			ー	ー	ー	ー	ー
	③			ー	ー	ー	ー	ー
活動指標	①	円		172,925	204,137	200,966	199,001	215,834
	②	円		1,000,443	1,348,501	1,156,774	1,062,122	1,041,119
	③	円		85,422	83,742	105,356	98,954	108,532
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100	100	100
	②		目標値	ー	ー	ー	ー	ー
			実績値	ー	ー	ー	ー	ー
	③		目標値	ー	ー	ー	ー	ー
			実績値	ー	ー	ー	ー	ー

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	法律上の事業である。

担当課総合評価	廃止	県内２６市町が実施していた農業共済事務は、令和２年度に新設された兵庫県農業共済組合が引き継ぐこととなった。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	一般管理事業（介護保険課）		
課名	介護保険課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	01総01総01一
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
政策体系 細施策名	1　住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法・宝塚市介護保険条例		

対象	介護保険被保険者（第１号被保険者）	（対象指標欄） ① 第１号被保険者数 ② ③
手段	１）介護保険事業に関する電算処理システムの運用保守 ２）介護保険制度改正に伴う電算処理システムの対応 ３）介護保険事業計画・実施に関する市民への周知	（活動指標欄） ① 電算処理システム保守費用 ② 出前講座開催 ③
意図	介護保険事業の円滑な運営	（成果指標欄） ① 出前講座参加者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	１）介護保険システムの運用　２）法改正を反映した介護保険システムの構築　３）第７期介護保険事業計画の実施　４）第７期介護保険事業計画について出前講座を中心とした市民への周知活動

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			52,852	56,963	54,536	63,142	85,797
事業費	事業費		50,221	54,389	51,939	60,474	83,020
事業費	人件費		2,631	2,574	2,597	2,668	2,777
事業費	減価償却費						
財源内訳	国支出金		5,029	4,190	3,591		5,000
財源内訳	県支出金						
財源内訳	市債						
財源内訳	その他		655	273			
財源内訳	一般財源		47,168	52,500	50,945	63,142	80,797
対象指標	①	人	64,505	63,930	63,184	62,310	61,074
対象指標	②		—	—	—	—	—
対象指標	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	円	35,678,620	39,880,080	37,767,224	46,100,734	69,039,360
活動指標	②	回	2	3	5	6	17
活動指標	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	—	—	—	—	500
			50	117	137	138	639
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
妥当性	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
妥当性	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
有効性	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	１既にコスト削減の成果が出ている
効率性	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	現在のシステムに変更したことで、事務処理・時間短縮の効率が図れている。出前講座では、一方的な説明に終わらないように市民の声を聞き、関係部署と連携を図りながら進めることができた。令和２年３月に予定していた出前講座は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、延期となった。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	国保連合会負担金等事業		
課名	介護保険課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計		介護保険事業費	予算科目	01総01総02連
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令		介護保険法		

対象	国民健康保険団体連合会	(対象指標欄) ① 国民健康保険団体連合会 ② ③
手段	兵庫県国民健康保険団体連合会に対し、高額介護サービス費等の審査判定業務、共同電算処理並びに特別徴収情報経由業務を委託する。	(活動指標欄) ① 委託業務数 ② ③
意図	兵庫県国民健康保険団体連合会に対し、共同電算処理業務を委託することにより、市の業務の効率化を図る。	(成果指標欄) ① 委託料 ② 負担金 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	高額介護サービス費支給判定処理等及び主治医意見書作成のための委託料２，４０７，４８１円並びに介護保険料特別徴収（年金天引）に係る業務負担金１，５５４，９２１円、計３，９６２，４０２円を支払った。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				10,102	9,842	8,879	7,989	7,956
事業費	事業費			3,963	3,835	3,685	3,542	3,327
	人件費			6,139	6,007	5,194	4,447	4,629
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			10,102	9,842	8,879	7,989	7,956
対象指標	①	会数		1	1	1	1	1
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	件		5	5	5	5	5
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	円		2,408,000	2,543,000	2,528,000	2,054,000	1,951,000
				2,407,481	2,297,069	2,167,693	2,053,743	1,876,685
	②	円		1,590,000	1,555,000	1,538,000	1,503,000	1,451,000
				1,554,921	1,537,457	1,516,997	1,488,062	1,450,114
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	介護保険制度が複雑化するにつれ、保険者単独の電算処理は困難になると考えられる。今後も、市の電算処理と国民健康保険団体連合会の共同処理を明確にし、効率的に介護保険制度運営を図る。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	賦課徴収事業		
課名	介護保険課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計		介護保険事業費	予算科目	01総02徴01賦
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	１　住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令		介護保険法　宝塚市介護保険条例		

対象	６５歳以上の人	(対象指標欄) ① 第１号被保険者数 ② ③
手段	口座振替の推進 督促状・催告状の発送 納付相談 介護保険料決定通知書の送付	(活動指標欄) ① 介護保険料決定通知書の発送件数 ② 口座振替件数 ③ 催告状・督促状の発送件数
意図	適正な保険料の賦課徴収	(成果指標欄) ① 収納率 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	７月に介護保険料決定通知書を送付。収納率９９．３９%。滞納対策として、少額未納者への文書催告、滞納処分、給付制限の強化を行った。督促状を１２回、催告状を２回送付。随時納付相談を行ない、予期せぬ所得減少や生活困窮等で納付が困難な市民には、制度に従い減免を実施。また、公費での低所得者保険料軽減を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			63,527	61,958	66,415	67,352	58,820
事業費	事業費		19,677	19,053	18,590	18,562	17,526
	人件費		43,850	42,905	47,825	48,790	41,294
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		132				
	県支出金						
	市債						
	その他		80	73	65	73	82
	一般財源		63,315	61,885	66,350	67,279	58,738
対象指標	①	人	64,505	63,930	63,184	62,310	61,074
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	64,335	63,684	62,724	61,582	59,984
	②	件	1,426	1,352	1,398	1,496	1,494
	③	件	10,866	12,420	14,249	14,773	15,496
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	99	99	99	100	100
			99.39	99.25	99.08	99.02	98.88
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	１既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	令和元年度は限られた人数の中ではあるが、少額未納者への文書催告を行うとともに、丁寧な納付相談、資力がある滞納者の滞納処分に積極的に取り組んだ。その結果、特別徴収を含めると収納率は約９９%であり、普通徴収の収納率は約９３%に向上した。また、滞納繰越分の収納率も３０年度と比較して約６%向上した。今後とも、督促手続きの強化や低所得者への減免・分納相談や組織の充実を図り、滞納対策を継続する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	介護認定事業		
課名	介護保険課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計		介護保険事業費	予算科目	01総03介01介
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令		介護保険法、宝塚市介護保険条例		

対象	1号被保険者、2号被保険者、審査委員	(対象指標欄) ① 1号被保険者数 ② 2号被保険者数 ③ 認定審査会委員数
手段	介護認定申請受け付け、調査委託、主治医の意見書依頼、認定審査会事前資料の作成、認定審査会、結果通知	(活動指標欄) ① 介護認定申請件数 ② 介護認定審査会開催回数 ③
意図	介護認定審査会の適正な運営及び適正な認定審査	(成果指標欄) ① 要介護・要支援認定者数 ② 介護認定要処理日数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	11，822件の申請に対し、277回の審査会を実施。11，591件の審査を行った。又、申請受付から結果通知までの日数については、前年度の34．8日から35．7日となった。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				182,855	169,910	181,380	175,184	169,550
事業費	事業費			145,694	133,599	145,672	139,059	131,542
	人件費			37,161	36,311	35,708	36,125	38,008
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			182,855	169,910	181,380	175,184	169,550
対象指標		①	人	64,505	63,930	63,184	62,310	61,074
		②	人	317	302	295	274	275
		③	人	84	84	84	84	77
活動指標		①	人	11,822	10,919	12,259	12,032	11,494
		②	回	277	268	282	272	263
		③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)		①	人	11,820	11,680	12,519	11,911	11,320
				13,411	12,988	12,639	12,093	11,628
		②	日	30	30	30	30	30
				35.7	34.8	35.8	35.9	33.6
		③		—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	1既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	市民が必要なサービスを必要としている時に利用できるよう、今後も処理日数の短縮化を図り、適正な認定審査の推進に取り組む。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	運営協議会事業（介護保険課）		
課名	介護保険課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	01総04運01運
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
政策体系 細施策名	１　住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法　宝塚市介護保険条例		

対象	６５歳以上高齢者	（対象指標欄） ① ６５歳以上高齢者数 ② ③
手段	知識経験者、保健・医療・福祉関係者、被保険者代表からなる介護保険運営協議会を設置し、介護保険事業計画及び高齢者福祉計画を作成し、進行管理を行う。	（活動指標欄） ① 協議会の開催回数 ② ③
意図	介護保険事業計画・高齢者福祉計画の策定及び進行管理に関する事項について調査審議することにより、高齢者が住み慣れた地域や社会で安心して暮らせる社会を形成する。	（成果指標欄） ① 協議会での意見・要望件数（１開催当りの平均） ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	介護保険運営協議会を２回開催し、第７期計画の実施状況の進捗管理及び第８期計画策定準備を行った。さらに、第８期計画作成の基礎資料とすべくニーズ調査等のアンケート調査を実施した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				26,177	21,878	25,086	23,948	20,744
事業費	事業費			4,012	169	5,176	1,715	97
	人件費			22,165	21,709	19,910	22,233	20,647
	減価償却費							
財源内訳	国支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源			26,177	21,878	25,086	23,948	20,744
対象指標	①	人		64,768	64,180	63,455	62,590	61,360
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
活動指標	①	回		2	1	5	4	1
	②			－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件		15	3	24	16	4
				15	3	24	16	4
	②			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－
	③			－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	介護保険事業計画・高齢者福祉計画の策定及び進行管理に関する事項について調査審議する。３名の市民公募委員を委嘱している。

担当課総合評価	改善	社会保障人口問題研究所によれば、本市の２０４０年の６５歳以上高齢者人口は、８万３千人、そのうち８５歳以上高齢者は２万２千人になると見込まれる。このような状況で、高齢者の生活支援体制の構築に向け、さらなる施策の推進を図るために介護保険運営協議会の存在意義はますます高くなる。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	介護サービス等給付事業		
課名	介護保険課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	02保01介01介
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
政策体系 細施策名	1　住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法		

対象	要介護認定者（要介護１～５）	（対象指標欄） ①要介護認定者数（月平均） ② ③
手段	要介護１から５の認定者が介護サービスを利用した場合に原則９割（一定以上の所得がある場合は７割又は８割）の保険給付を行う。	（活動指標欄） ①介護給付サービス費利用者数（月平均） ② ③
意図	介護保険制度の基本理念である在宅重視の観点から、高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心して暮らせる社会の実現を目指す。	（成果指標欄） ①介護サービス等給付費 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	要介護１以上の在宅サービス利用者数（月平均）６，０７９人、施設サービス利用者数（月平均）１，４５８人が介護サービスを利用した場合に９割（一定以上の所得がある場合は７割又は８割）の保険給付を行った。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				15,197,789	14,385,496	13,883,370	13,210,929	13,471,284
事業費	事業費			15,176,741	14,364,902	13,865,192	13,193,143	13,452,768
	人件費			21,048	20,594	18,178	17,786	18,516
	減価償却費							
財源内訳	国支出金			3,391,756	3,112,722	2,464,538	2,856,088	2,885,619
	県支出金			2,199,978	2,145,604	2,041,650	1,919,192	1,989,664
	市債							
	その他			7,582,364	7,310,961	7,625,855	6,737,250	6,895,889
	一般財源			2,023,691	1,816,209	1,751,327	1,698,399	1,700,112
対象指標	①	人		8,785	8,557	8,275	7,821	7,378
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	人		7,537	7,291	—	—	—
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	千円		15,742,169	14,874,890	14,378,688	13,753,778	13,772,745
				15,176,741	14,364,901	13,865,192	13,193,143	13,452,768
	②			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	高齢社会が進展する情勢において必要性の高い事業であり、高齢者人口の増加による介護サービスの利用の増加に伴い、介護給付費の増加は避けられない状況である。令和２年度以降も本事業を実施する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	地域密着型介護サービス等給付事業		
課名	介護保険課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計		介護保険事業費	予算科目	02保01介02地
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令		介護保険法		

対象	要介護認定者（要介護１～５）	（対象指標欄） ①要介護認定者数（月平均） ② ③
手段	小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護及び認知症対応型通所介護などの地域密着型介護サービスを利用した場合において、原則９割（一定以上所得のある場合は７割又は８割）の保険給付を行う。	（活動指標欄） ①地域密着型介護サービス利用者（月平均） ② ③
意図	介護保険制度の基本理念である在宅重視の観点から、要援護高齢者（特に認知症高齢者等）が住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域を形成する。	（成果指標欄） ①地域密着型介護サービス費 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	地域密着型介護サービス利用者（月平均１，３０９人）がサービスを利用した場合に９割（一定以上所得のある場合は７割又は８割）の保険給付を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			1,935,857	2,038,663	2,012,311	1,794,743	1,026,970
事業費	事業費		1,933,226	2,036,089	2,010,580	1,793,854	1,026,044
	人件費		2,631	2,574	1,731	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		432,044	491,105	482,941	388,338	239,786
	県支出金		280,235	254,511	251,322	260,950	128,255
	市債						
	その他		965,847	1,035,962	1,024,994	916,055	529,746
	一般財源		257,731	257,085	253,054	229,400	129,183
対象指標	①	人	8,785	8,557	8,275	7,821	7,378
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	人	1,309	1,383	1,374	1,287	427
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	円	2,486,655,000	2,190,016,000	2,468,184,000	2,208,030,000	1,211,636,000
			1,933,225,970	2,036,088,458	2,010,579,936	1,793,853,487	1,026,043,433
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	施設志向の転換を図るため、高齢者、特に認知症高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう支援する地域密着型介護サービスの給付事業は重要である。令和２年度以降も本事業を実施する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	介護予防サービス給付事業		
課名	介護保険課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計		介護保険事業費	予算科目	02保02介01介
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令		介護保険法		

対象	要支援１・２の認定者	(対象指標欄) ①要支援認定者数（月平均） ② ③
手段	要支援１・２の認定者が介護予防サービスを利用した場合において、原則９割（一定以上の所得がある場合は７割又は８割）の保険給付を行う	(活動指標欄) ①介護予防サービス利用者数（月平均） ② ③
意図	介護保険制度の基本理念である在宅重視の観点から、高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心して暮らせる社会の実現をめざす。	(成果指標欄) ①介護予防サービス費 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	介護予防サービス受給者数（月平均１，４１５人）が介護予防サービスを利用した場合について９割（一定以上の所得がある場合は７割又は８割）の保険給付を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			472,238	452,081	876,948	1,189,945	1,177,229
事業費	事業費		466,976	448,983	871,754	1,185,498	1,172,600
	人件費		5,262	3,098	5,194	4,447	4,629
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		104,361	108,295	209,395	256,640	274,037
	県支出金		67,691	56,123	108,969	172,453	146,575
	市債						
	その他		233,302	228,442	444,420	605,390	605,413
	一般財源		66,884	59,221	114,164	155,462	151,204
対象指標	①	人	4,494	4,330	4,177	4,072	4,013
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	人	1,415	1,323	1,958	2,743	2,670
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	円	498,908,000 466,975,531	469,262,000 448,982,568	970,016,000 871,754,263	1,279,823,000 1,185,497,836	1,496,050,000 1,172,599,660
	②		— —	— —	— —	— —	— —
	③		— —	— —	— —	— —	— —

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	高齢者人口が進展する状況において、重度の介護状態に陥らないように、介護予防は今後も一層重要なサービスとなる。令和２年度以降も本事業を実施する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	地域密着型介護予防サービス等給付事業（介護予防）		
課名	介護保険課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計		介護保険事業費	予算科目	02保02介02地
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令		介護保険法		

対象	要支援１・２の認定者	（対象指標欄） ①要支援認定者数（月平均） ② ③
手段	対象者が小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護及び認知症対応型通所介護を利用した場合に、原則９割（一定以上所得のある場合は７割又は８割）の保険給付を行う。	（活動指標欄） ①地域密着型介護予防サービス利用者数（月平均） ② ③
意図	介護保険制度の基本理念である在宅重視の観点から、要援護高齢者（特に認知症高齢者等）が住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域社会の実現を目指す。	（成果指標欄） ①地域密着型介護予防サービス費 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	地域密着型介護予防サービス利用者数（月平均１１人）がサービスを利用した場合に９割（一定以上所得のある場合は７割又は８割）の保険給付を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			9,927	8,416	8,892	7,257	7,620
事業費	事業費		8,173	6,700	7,161	6,368	6,694
	人件費		1,754	1,716	1,731	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		1,826	1,616	1,720	1,378	1,564
	県支出金		1,184	837	895	926	837
	市債						
	その他		4,083	3,409	3,651	3,253	3,456
	一般財源		2,834	2,554	2,626	1,700	1,763
対象指標	①	人	4,494	4,330	4,177	4,072	4,013
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	人	11	9	9	8	6
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	円	10,719,000 8,172,998	12,785,000 6,699,186	13,703,000 7,160,919	216,575,000 6,367,534	7,837,000 6,693,063
	②		－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	③		－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	要介護状態に陥らないように、介護予防は今後も一層重要なサービスとなる。したがって、地域密着型サービスとして、令和２年度以降も引き続き本事業を実施する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	高額介護サービス等給付事業		
課名	介護保険課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計		介護保険事業費	予算科目	02保03高01高
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令		介護保険法		

対象	要介護（要支援）認定者数	（対象指標欄） ①要介護・要支援認定者数（月平均） ② ③
手段	高額介護サービス費の場合は、同じ月に利用した介護（予防）サービスの１割・２割もしくは３割の利用者負担の合計額（同じ世帯内に複数の利用者がいる場合には世帯合計額）が高額になり、一定額を超えたときに、当該超えた額の払い戻しを行う。 高額医療合算介護サービス費の場合は、介護保険と医療保険の両方の利用者負担を年間で合算した額が高額になり一定額を超えたとき当該超えた額の払い戻しを行う。	（活動指標欄） ①高額介護サービス等支給件数 ② ③
意図	利用者負担の軽減を図る。	（成果指標欄） ①高額介護サービス等給付費 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	自己負担金が一定の上限を超えた場合に利用者からの申請に基づき、超えた額の払い戻しをした。支給件数３４，６７３件、支給金額５０４，６９３，１５４円。高額医療合算介護サービス費の場合、支給件数２，３８８件、支給金額８６，８５５，３７６円。年間高額介護サービス費は、支給件数３６件５２６，７４２円となった。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				599,092	451,858	531,008	465,049	361,088
事業費	事業費			592,076	444,993	524,083	457,935	353,682
	人件費			7,016	6,865	6,925	7,114	7,406
	減価償却費							
財源内訳	国支出金			132,319	107,332	125,884	99,135	71,457
	県支出金			85,825	55,624	65,510	66,615	44,661
	市債							
	その他			295,803	226,412	267,177	233,851	196,505
	一般財源			85,145	62,490	72,437	65,448	48,465
対象指標	①	人		13,279	12,887	12,447	11,894	11,391
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	件		37,097	33,554	28,441	30,394	28,598
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	円		606,444,000	532,224,000	554,400,000	491,008,000	357,284,000
				592,075,272	444,992,401	524,082,987	457,934,020	353,681,241
	②			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	高齢社会の進展を背景とし、要介護者の増加等により介護サービス利用者が増加することから、利用者負担の軽減措置が必要である。令和２年度も本事業を継続する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	市特別給付事業		
課名	介護保険課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計		介護保険事業費	予算科目	02保04市01市
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令		介護保険法、宝塚市介護保険条例		

対象	要介護（要支援）認定者	（対象指標欄） ①要介護・要支援認定者数（月平均） ② ③
手段	介護保険法で定める法定給付のほかに、市特別給付として配食サービスを実施する。内容は、栄養バランスの取れた調理済みの食事を提供するとともに、利用者の安否確認を行うものであり、指定配食事業者２社により１日２食（昼食、夕食）を年中無休で行う。（令和元年１２月から１社）	（活動指標欄） ①配食サービス利用食数（延べ） ②配食サービス利用者数（月平均） ③
意図	介護保険制度の基本理念である在宅重視の観点から、高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心して暮らせる地域社会の実現を目指す。	（成果指標欄） ①特別給付費 ②アンケート結果満足度 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	栄養バランスの取れた調理済みの食事を提供するとともに、利用者の安否確認を行う。令和元年度の利用者数（延べ人数）は８，４４２人、利用食数（延べ食数）は２０６，６０１食だった。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			81,514	91,588	96,349	96,084	90,567
事業費	事業費		72,744	83,007	87,693	87,191	81,309
	人件費		8,770	8,581	8,656	8,893	9,258
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		72,744	83,007	87,693	87,191	81,309
	一般財源		8,770	8,581	8,656	8,893	9,258
対象指標	①	人	13,279	12,887	—	—	—
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	食	206,601	235,294	247,568	246,680	228,449
	②	人	704	815	847	872	821
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	千円	99,306	96,421	96,429	92,000	89,014
			72,744	83,007	87,693	87,191	81,309
	②	%	—	—	—	—	—
			—	—	—	72.7	73.5
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	廃止	第１号被保険者から特別に保険料をいただいて市が実施する役割を終えたと考え令和２年度末をもって配食サービスを廃止する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	その他給付事業		
課名	介護保険課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計		介護保険事業費	予算科目	02保05そ01そ
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令		介護保険法		

対象	要介護・要支援認定者	(対象指標欄) ① 要介護・要支援認定者数（月平均） ② ③
手段	保険者（市）の事務である介護報酬請求の審査、サービス事業者等への介護報酬の支払い等の処理を国民健康保険団体連合会に委託する。	(活動指標欄) ① 審査支払件数（月平均） ② ③
意図	保険者（市）として、介護サービス事業者に係る審査支払事務の効率化を図る。	(成果指標欄) ① 審査支払い手数料 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	国民健康保険団体連合会に委託して、県内レセプト件数３０７，３３６件、県外レセプト件数２２，０８０件について介護報酬請求書の審査、サービス事業者への介護報酬の支払いを行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			21,297	20,209	17,046	17,345	16,569
事業費	事業費		17,789	16,777	14,449	14,677	13,792
	人件費		3,508	3,432	2,597	2,668	2,777
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		3,975	4,047	3,471	3,177	3,253
	県支出金		2,578	2,097	1,806	2,135	1,765
	市債						
	その他		8,887	8,536	7,366	7,495	7,338
	一般財源		5,857	5,529	4,403	4,538	4,213
対象指標	①	人	13,279	12,887	12,452	11,894	11,391
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	27,451	25,890	26,756	27,179	24,206
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	円	21,274,000 17,788,464	19,977,000 16,776,558	19,716,000 14,448,465	18,928,000 14,676,705	14,121,000 13,791,330
	②		— —	— —	— —	— —	— —
	③		— —	— —	— —	— —	— —

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	介護サービスの利用が増加する傾向にあるため、介護報酬請求の件数も増加している。今後も事務の効率化及び介護給付の適正化のため、継続する必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	介護予防普及啓発事業（高齢福祉課）		
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	03地01−01−
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
政策体系 細施策名	1　住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法		

対象	・高齢者及びその家族 ・高齢者を含む近隣住民	（対象指標欄） ①６５歳以上の市民 ②いきいき百歳体操の実施グループ ③いきいき百歳体操の参加者
手段	・介護予防普及啓発用冊子「いきいきガイドブック」を作成し、関係機関や地域包括支援センター等で配布。 ・身近な地域で介護予防の取組が出来る仕組みを作る。	（活動指標欄） ①介護予防普及啓発用冊子作成数 ②いきいき百歳体操の実施グループ ③いきいき百歳体操の参加者
意図	地域の高齢者が自主的に介護予防に取り組み、いつまでも住み慣れた地域で健康で安心して生活ができるようにする。地域の元気高齢者が活躍する場づくりを行う。	（成果指標欄） ①介護予防普及啓発用冊子配布数 ②いきいき百歳体操の実施グループ ③いきいき百歳体操の参加者

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	「いきいきガイドブック」を作成し、地域包括支援センターが地域活動や訪問時、市役所及び関係機関の窓口等で配布した。いきいき百歳体操については様々な機会を利用して周知と出前講座を行い体操グループの立ち上げ支援と継続支援を行った。また、専門職による健康や介護予防に関する講座を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			13,133	15,263	13,180	12,703	14,539
事業費	事業費		6,117	7,892	7,531	7,367	9,910
	人件費		7,016	7,371	5,649	5,336	4,629
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		1,223	1,837	1,883	1,842	2,477
	県支出金		765	986	941	921	1,238
	市債						
	その他		3,364	4,081	3,766	3,684	4,954
	一般財源		7,781	8,359	6,590	6,256	5,870
対象指標	①	人	64,768	64,180	63,455	62,590	61,360
	②	個所	137	127	101	69	44
	③	人	2,681	2,529	2,323	1,744	1,049
活動指標	①	冊	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	②	個所	137	127	101	69	44
	③	人	2,681	2,529	2,323	1,744	1,049
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	冊	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
			10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	②	個所	150	130	120	72	38
			137	127	101	69	44
	③	人	2,410	1,950	1,800	1,080	570
			2,681	2,529	2,323	1,744	1,049

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	介護予防の取り組み「いきいき百歳体操」を推進するうえで、民生委員、老人クラブ・自治会・福祉活動団体等住民が主体となって取り組んでいる。

担当課総合評価	拡充	いきいき百歳体操は令和元年度末で１３７グループが立上り、活動を継続している。体操の評価として体力測定をした結果、筋力・歩行能力が向上した。体操とともに見守り、声かけをしている。また、元気高齢者の活躍場ができた。継続支援としての専門職派遣の実施は参加者から好評だった。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	介護予防普及啓発事業（健康推進課）		
課名	健康推進課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計		介護保険事業費	予算科目	03地01－01－
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	１　住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令		介護保険法		

対象	６５歳以上の市民	（対象指標欄） ①６５歳以上の市民 ② ③
手段	地域包括支援センター、市社会福祉協議会等と連携し、高齢者が集う場所での介護予防のための教育や情報提供等を行い、介護予防知識の普及・啓発を図る。	（活動指標欄） ①介護予防講演会・相談会実施回数 ② ③
意図	高齢者が要介護状態になることなく、住み慣れたところでいつまでも元気でいきいきとした生活が営めるようにする。	（成果指標欄） ①介護予防講演会・相談会参加延人数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	介護予防講演会の開催や高齢者が集う場所での介護予防知識の普及・啓発（教育・相談）活動を実施した。講演会等は３２３回開催し、延べ８，８９９人の参加、相談会等は６３回開催し、延べ１，３３９人の参加があった。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			12,525	12,347	12,990	13,269	12,915
事業費	事業費		247	334	872	819	880
	人件費		12,278	12,013	12,118	12,450	12,035
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		60	77	217	204	220
	県支出金		30	41	108	102	110
	市債						
	その他		124	172	435	409	440
	一般財源		12,311	12,057	12,230	12,554	12,145
対象指標	①	人	64,768	64,180	63,455	62,590	61,360
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	386	527	565	459	498
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	－	－	－	－	－
			10,238	12,717	13,888	12,952	12,346
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	地域のサロンや集まりなどで介護予防に関する講演会や相談会を実施するうえで、参加者の募集や場所の確保などを行ってもらい、参加者の増加を図っている。

担当課総合評価	改善	令和元年度は、講演会等を３８６回開催し、介護予防知識の普及・啓発に一定の成果があった。高齢化が進む中、介護予防事業はますます重要となっていくと考えられ、令和２年度は、普及・啓発活動について、より効果的な実施方法を検討の上、引き続き事業を実施する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	介護予防普及啓発事業（介護保険課）		
課名	介護保険課	事業開始日	平成19年度

【事業概要】

会計		介護保険事業費	予算科目	03地01一01一
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令		介護保険法、地域支援事業実施要項		

対象	市民	（対象指標欄） ①市民 ② ③
手段	介護予防に関する普及啓発活動として、市民フォーラムを実施する。	（活動指標欄） ① ②市民フォーラム開催回数 ③
意図	介護状態になることを未然に防ぐ介護予防の意識をもっていただくようにする。	（成果指標欄） ① ②市民フォーラム参加人数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	医療介護連携について、市長が鼎談を行なうとともに、施設利用者の作品展を市民フォーラムとして令和元年１１月にソリオホールで開催した。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				917	889	966	924	2,254
事業費	事業費			40	31	100	35	49
	人件費			877	858	866	889	2,205
	減価償却費							
財源内訳	国支出金			9	7	25	9	12
	県支出金			4	4	12	4	6
	市債							
	その他			20	16	50	18	24
	一般財源			884	862	879	893	2,212
対象指標	①	人		233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①			—	—	—	—	—
	②	回		1	1	1	1	1
	③			—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
	②	人		300	300	300	300	300
				203	300	297	185	224
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	1対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	2ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	市民フォーラムでは市民の方で、地域・施設に対し貢献している方に感謝状を贈呈する。

担当課総合評価	維持	介護予防等についての普及啓発活動を推進するため、本事業の実施を継続する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	地域介護予防活動支援事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	03地01ー01ー
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
政策体系 細施策名	1　住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令	ミニデイサービス支援事業実施要綱		

対象	各地域での介護予防活動に参加する地域住民等のボランティア	(対象指標欄) ① 事業の対象戸数 ② ③
手段	地域において６５歳以上の高齢者の介護予防を目的としたミニデイサービス事業等を実施しているボランティアの活動を支援する。	(活動指標欄) ① 活動支援ボランティア延べ参加数 ② 介護予防サポーター養成講座受講者 ③
意図	地域住民による自主的な介護予防に資する活動の育成支援を行うことで、高齢者が住みなれた地域で自立して生活することを目指す。	(成果指標欄) ① ミニデイサービス延べ参加者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）市内１４箇所で活動するミニデイサービスのボランティアに対し、活動方法等のアドバイスを行い、３年以上継続して活動しているサロンや空家利用のサロンに対し、会場費等の支援を行った。2）ミニデイサービス等のボランティアに対し、介護予防活動の普及のための講座を実施。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			9,908	10,435	10,448	10,057	10,057
事業費	事業費		8,154	8,719	8,717	8,278	8,205
	人件費		1,754	1,716	1,731	1,779	1,852
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		1,631	1,743	2,179	2,069	2,051
	県支出金		1,019	1,090	1,089	1,035	1,026
	市債						
	その他		4,485	4,359	4,354	4,139	4,102
	一般財源		2,773	3,243	2,826	2,814	2,878
対象指標	①	戸	ー	ー	ー	ー	ー
	②		ー	ー	ー	ー	ー
	③		ー	ー	ー	ー	ー
活動指標	①	人	2,750	3,097	3,292	3,286	3,356
	②	人	21	22	32	34	25
	③		ー	ー	ー	ー	ー
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	ー	ー	ー	ー	ー
			4,851	5,313	5,470	5,600	6,093
	②		ー	ー	ー	ー	ー
			ー	ー	ー	ー	ー
	③		ー	ー	ー	ー	ー
			ー	ー	ー	ー	ー

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	介護予防の取り組みを推進する上で、地域福祉推進の担い手である宝塚市社会福祉協議会と共に、対象とする地域の団体及び人材・内容・事業実施について検討をして進めている。

担当課総合評価	改善	平成２３年度からふれあいいきいきサロンなどで活動する方に介護予防の取組を展開していただくことを目的とし、サポーター養成講座を実施し、介護予防の推進につながったと考える。令和２年度についても引き続きいきいき百歳体操の実施団体も絡めた介護予防推進のための活動支援を行う。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	地域介護予防活動支援事業（健康推進課）		
課名	健康推進課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計		介護保険事業費	予算科目	03地01－01－
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令		介護保険法		

対象	６５歳以上の市民 健康づくり推進員	（対象指標欄） ①６５歳以上の市民 ②健康づくり推進員 ③
手段	介護予防に関する地域活動を行うため、健康づくり推進員を対象に研修会を行う。	（活動指標欄） ①健康づくり推進員研修会実施回数 ② ③
意図	介護予防に関する地域活動組織を支援することにより、高齢者ができる限り要介護状態になることなく、住み慣れたところで元気でいきいきとした生活が営めるようにする。	（成果指標欄） ①健康づくり推進員研修会参加延人数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	健康づくり推進員の研修会を２回開催し、参加延べ人数は６５人であった。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			917	858	876	924	986
事業費	事業費		40	0	10	35	60
	人件費		877	858	866	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		9		2	8	15
	県支出金		5		1	4	7
	市債						
	その他		20		5	17	31
	一般財源		883	858	868	895	933
対象指標	①	人	64,768	64,180	63,455	62,590	61,360
	②	人	55	60	60	59	59
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	回	2	3	3	3	2
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	人	110	180	177	177	118
			65	91	64	73	67
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	健康づくり推進員の活動を支援するとともに、地域での介護予防などについての教室実施の参加者募集などを実施してもらい、介護予防の活動を支援している。

担当課総合評価	改善	高齢化が進む中、介護予防はますます重要性が増すと考えられ、地域での自主的な活動を支援することは必要であるため、令和２年度も引き続き事業を実施する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	包括的支援事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計		介護保険事業費	予算科目	03地02包01包
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	２　高齢者を支える地域ネットワークづくりを推進します		
関連根拠法令		介護保険法第１１５条の４６		

対象	市民	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	７つの生活圏域ごとに設置した地域包括支援センターに委託し、高齢者の総合相談・支援等の４つの事業からなる包括的支援事業を実施する。また、地域包括ケアシステムの構築に向け、地域の実情に応じた地域づくりにつながる取り組みを進める。	(活動指標欄) ①相談可能日数 ②介護予防教室実施回数 ③地域ケア会議開催回数
意図	高齢者のニーズや状態の変化に応じて、予防から介護に関する適切なサービスが切れ目なく高齢者に提供できるように包括的支援事業を充実し、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続することができるように支援する。	(成果指標欄) ①地域包括支援センター相談のべ件数 ②介護予防教室参加者数 ③地域ケア会議（個別）検討件数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	地域包括支援センターの活動状況：（１）総合相談・介護予防・権利擁護に関する相談件数２５，８４９件、（２）ケアマネジャーへの個別支援件数４８７件

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			218,864	218,836	221,183	203,830	197,495
事業費	事業費		209,998	210,152	211,206	196,716	191,014
	人件費		8,866	8,684	9,977	7,114	6,481
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		80,848	80,908	82,371	76,719	74,496
	県支出金		40,424	40,454	41,186	38,359	37,247
	市債						
	その他		48,299	48,334	46,465	43,277	42,022
	一般財源		49,293	49,140	51,161	45,475	43,730
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	日	240	245	245	244	243
	②	回	－	－	－	－	－
	③	回	182	174	144	197	307
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	件	－	－	－	－	－
			26,336	25,795	24,419	22,263	22,261
	②	人	－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③	件	－	－	－	－	－
			112	80	63	99	140

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	地域包括支援センターが、地域住民と一緒に地域課題を解決するための取組を行っている。

担当課総合評価	拡充	介護保険法改正に伴い、地域包括支援センターは、地域包括ケアを推進する上で中核的な位置づけとなされていることから、さらなる機能強化が求められている。その中で、地域ケア会議の質の充実化、高齢者が安心して生活できる地域づくりに重点的に取り組むことができた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	包括的支援事業（介護保険課）		
課名	介護保険課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	03地02包01包
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
政策体系 細施策名	１　住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令	介護保険法		

対象	市内居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員（ケアマネジャー）	（対象指標欄） ① 市内居宅介護支援事業所数 ② ③
手段	１）保健・福祉・医療等の有識者のアドバイザーとケアマネジャーが利用者の課題分析についてグループワークを行う事例検討会 ２）市内全体のケアマネジャー向けの全体研修会	（活動指標欄） ① ケアプラン研修参加事業所数 ② ③
意図	介護保険制度の運用の要であるケアマネジャーに対して、ケアプランの作成技術の支援を行うことによりケアマネジャーの資質向上を図る。	（成果指標欄） ① ケアプラン研修参加ケアマネ人数 ② 全体研修会参加人数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	年５回の事例検討会を行い、のべ１４５名のケアマネジャーの参加があった。全体研修会は計１０回行い、のべ７１５名の参加があった。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			4,988	4,708	3,950	4,055	4,176
事業費	事業費		603	417	488	498	473
	人件費		4,385	4,291	3,462	3,557	3,703
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		175	161	190	194	184
	県支出金		87	81	95	97	92
	市債						
	その他		251	96	107	110	104
	一般財源		4,475	4,370	3,558	3,654	3,796
対象指標	①	箇所	65	68	64	69	73
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	カ所	65	62	53	－	－
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	－	－	－	－	－
			145	150	126	－	－
	②	人	－	－	－	－	－
			715	747	429	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	主任介護支援専門員がファシリテーターとして研修に参画することにより、事例検討会の効果的な実施が可能となっている。

担当課総合評価	維持	適正化に向けて求められるケアマネジャーの課題分析力や的確なサービス実施につながるケアプランの立案・実行に向けて、有識者に直接助言を受けられる本事業の存在意義は大きい。今後、全体研修会や主任介護支援専門員連絡協議会との連携を継続しながら、多くの介護支援専門員が本事業の成果を得られるよう、本事業を継続実施する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	地域包括ケア推進事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成27年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	03地02包02在
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
政策体系 細施策名	2　高齢者を支える地域ネットワークづくりを推進します		
関連根拠法令	介護保険法		

対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	厚生労働省作成の在宅医療・介護連携推進事業の手引きに示された８つの具体的取り組みを参考にしながら、事業を実施する。	(活動指標欄) ① 多職種の集まる会議の設置 ② 多職種連携研修の開催 ③
意図	独居高齢者や高齢者のみ世帯の増加、さらに今後、後期高齢者の急激な増加が予測される中、多くの市民が望む、できるだけ住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を続けられるよう地域包括ケアシステムの構築を推進する。	(成果指標欄) ① 多職種の集まる会議の回数 ② 多職種連携研修参加者 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	課題抽出及び対応策について会議の場で検討を進めた。地域包括ケアシステム構築の推進に向けての市民講座を１回実施した。一社）宝塚市医師会と協定書を締結し、医療・介護関係者の情報共有の支援を図ることを目的としたネットワークの強化に向けた取り組みを実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			8,310	8,158	11,595	2,334	1,991
事業費	事業費		543	531	169	555	139
	人件費		7,767	7,627	11,426	1,779	1,852
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		208	204	66	216	54
	県支出金		104	102	33	108	27
	市債						
	その他		124	122	37	121	30
	一般財源		7,874	7,730	11,459	1,889	1,880
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	種類	2	2	2	2	2
	②	回	0	0	2	12	3
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	回	—	—	—	—	—
			20	22	23	21	16
	②	人	—	—	—	—	—
			0	0	55	669	136
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	医療・介護の関係職種が、現状での課題抽出や解決策の提案等を行う場の設定、多職種連携研修の実施等を通じて、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを進めている。

担当課総合評価	拡充	引き続き、厚生労働省作成の手引きを参照し、地域包括ケアシステムの構築推進に向けた課題の解決を目的とした事業を実施していく必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	生活支援体制整備事業		
課名	地域福祉課	事業開始日	平成27年度

【事業概要】

会計		介護保険事業費	予算科目	03地02包03生
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令		介護保険法		

対象	６５歳以上の高齢者のほか、高齢者等を支える関係者	(対象指標欄) ①市民 ② ③
手段	既存の介護保険制度の訪問・通所系サービスや民間のサービス以外に、地域における高齢者の生活支援・支えあいの仕組みづくりを行うとともに、生活支援ニーズの把握、調査及び地域資源とのマッチングを行う。	(活動指標欄) ①生活ニーズアンケート調査数 ②協議体設置に向けた支援体制活動数 ③
意図	地域における相互援助のための組織づくりを支援することにより、高齢者の生活支援・介護予防の体制整備を推進していく。	(成果指標欄) ①第１層（市域）及び第２層（生活圏域）の協議体の設置 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	住民コーディネーターのモデル実施、分野を超えた専門職協働のための研修実施、地域の見守り・支え合い活動についての情報の集約と発信を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			13,054	15,027	14,994	14,789	8,409
事業費	事業費		11,300	13,311	13,263	13,010	6,557
	人件費		1,754	1,716	1,731	1,779	1,852
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		4,407	5,192	5,173	5,074	2,557
	県支出金		2,204	2,596	2,586	2,537	1,278
	市債						
	その他		2,486	2,929	2,918	2,862	1,443
	一般財源		3,957	4,310	4,317	4,316	3,131
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	—
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	600	37	—	—	121
	②	件	15	18	12	12	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	体	8	8	8	5	1
			6	5	4	3	1
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	地域福祉推進の担い手である宝塚市社会福祉協議会とともに、地域の人材発掘・育成の他、協議体の設置に向けた協議を進めている。

担当課総合評価	維持	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすためには、各地域で安心して暮らすことについて協議を進めていく必要がある。そのための場づくりに資する本事業は、施策に直接有効なものと考えられる。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	認知症総合支援事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成27年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	03地02包04認
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
政策体系 細施策名	2　高齢者を支える地域ネットワークづくりを推進します		
関連根拠法令	介護保険法		

対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	国の策定した「認知症施策推進５か年計画」に沿って、７つの視点からの取り組みを行うこととなっており、地域での認知症に対する理解を深め、認知症やその家族の人の支援を強化することを目的とした取り組みを行う。	(活動指標欄) ① 認知症地域支援推進員設置数 ② ③
意図	認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進していくため、認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるために必要な取り組みを実施するものである。	(成果指標欄) ① 認知症地域支援推進員設置数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	７つの視点のうちの、１．認知症へ理解を深めるための普及・啓発の推進として、認知症サポーターの活動の場づくりや、５．認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進として、安全確保の充実に向けた取り組み等を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			3,953	3,727	4,620	4,752	4,991
事業費	事業費		445	295	1,158	305	362
事業費	人件費		3,508	3,432	3,462	4,447	4,629
事業費	減価償却費						
財源内訳	国支出金		171	114	452	118	140
財源内訳	県支出金		85	57	226	59	70
財源内訳	市債						
財源内訳	その他		102	67	254	66	79
財源内訳	一般財源		3,595	3,489	3,688	4,509	4,702
対象指標	①	人	233,604	233,950	234,280	234,322	233,877
対象指標	②		－	－	－	－	－
対象指標	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	人	8	8	8	8	1
活動指標	②		－	－	－	－	－
活動指標	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	－ 8	－ 8	－ 8	－ 8	－ 1
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	②		－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	③		－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
妥当性	②対象の妥当性	１対象者が偏っておらず、市民全体が受益者
妥当性	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
有効性	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
効率性	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	認知症の人とその家族が住み慣れた地域で暮らし続けるために、抱えている課題を把握し、解決に向けた具体的な取り組み方法を検討し実現していく。	
担当課総合評価	拡充	他の事業と関連するものが多くあり、互いに有効活用しながら、地域づくり活動としてさらに取り組みを広げ、充実させていく必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	地域ケア会議推進事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成30年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	03地02包05地
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
政策体系 細施策名	2　高齢者を支える地域ネットワークづくりを推進します		
関連根拠法令			

対象	市民	(対象指標欄) ① 市民 ② ③
手段	厚生労働省の示す、「『地域ケア会議』の５つの機能」のうちの、地域づくり・資源開発機能、政策形成機能を発揮する会議を設置する。また、これらの会議が有機的なものとするために、個別課題解決機能、ネットワーク構築機能、地域課題発見機能を有する会議の充実を図る。	(活動指標欄) ① 審議会、検討会の開催回数 ② ③
意図	地域ケア会議は、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備とを同時に進めていく、地域包括ケアシステムの実現に向けた手法であり、地域包括支援センター等で把握された有効な支援方法を普遍化し、地域課題を解決していくための会議を行い、地域包括ケアシステムの実現へとつなげる。	(成果指標欄) ① 検討事例数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	月に１回の「自立支援型地域ケア会議」開催を定例化し、５月～２月に開催した。また、同会議の質の向上や、同会議から抽出した課題の解決策検討を行う地域ケア会議を、２回実施した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			2,095	860			
事業費	事業費		293	2			
	人件費		1,802	858			
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		112				
	県支出金		56				
	市債						
	その他		67				
	一般財源		1,860	860			
対象指標	①	人	233,604	233,950			
	②		—	—			
	③		—	—			
活動指標	①	回	12	12			
	②		—	—			
	③		—	—			
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	24	3			
			20	3			
	②		—	—			
			—	—			
	③		—	—			
			—	—			

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	拡充	本事業の実施を通じて、地域の課題抽出と解決策の検討や、具体的方策を講じることによって、地域包括ケアシステムの深化・推進に寄与できるものと考える。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	介護給付等費用適正化事業		
課名	介護保険課	事業開始日	平成18年度

【事業概要】

会計		介護保険事業費	予算科目	03地03任01任
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令		介護保険法		

対象	1）介護保険サービス利用者 2）市内居宅介護支援事業所	(対象指標欄) ①介護サービス利用者数（月平均） ②市内居宅介護支援事業所数 ③
手段	1）サービス利用者に対し、利用実績に係る給付費の通知書を送付する。2）介護支援専門員が立てたケアプランを点検する。3）国保連より情報提供される帳票類を点検（医療情報突合、縦覧点検）し、必要に応じて確認する。	(活動指標欄) ①介護給付費通知発送件数 ②ケアプランチェック数 ③国保連提供帳票点検数
意図	1）年々増加する介護保険給付費について、サービス利用者が自身の利用している給付額を確認することにより、介護サービスの適正な利用を図る。2）利用者主体、自立支援に資するケアマネジメントが適正に行われているか点検をし、適正化に取り組む。3）介護給付費について適正に請求が行われているか確認する。	(成果指標欄) ①問合わせ件数 ②ケアプラン点検による過誤件数 ③適正化による返還額

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）サービス利用者に対し、利用実績に係る給付費の通知書を令和元年９月に１０，９６２件、令和２年３月に１１，１９０件送付した。2）月に約５件、年間６２件のケアプランを点検した。3）医療情報突合１，６０７件、縦覧点検４５９件確認した。また、介護・予防サービス実績分析を日本福祉大学に委託した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			9,116	6,101	4,971	5,282	3,518
事業費	事業費		6,485	3,527	3,240	3,503	1,666
	人件費		2,631	2,574	1,731	1,779	1,852
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		2,496	1,358	1,263	1,366	650
	県支出金		1,248	679	631	683	325
	市債						
	その他		1,491	812	712	770	366
	一般財源		3,881	3,252	2,365	2,463	2,177
対象指標	①人		9,151	8,837	9,251	9,634	9,194
	②箇所		65	68	67	69	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①件		22,152	19,818	19,524	19,018	18,439
	②件		62	34	36	36	—
	③件		2,066	8,154	14,883	28,425	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①件	上段	20	20	20	20	20
		下段	22	18	15	18	25
	②件	上段	—	—	—	—	—
		下段	139	7	6	3	0
	③円	上段	—	—	—	—	—
		下段	774,836	212,784	262,607	929,464	1,103,627

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	ケアプラン点検終了後も引き続き、個別相談・フォローを主任介護支援専門員が主体となっている相談窓口を通じてお願いすることにより、ケアマネジャーの支援を行っている。

担当課総合評価	改善	高齢社会が進展し、介護給付費が増加の一途を辿っている。このような状況で介護給付の適正化のため、本事業の活用が必要となっている。１．介護サービスの適正な利用に向け、介護給付費通知書は、利用者自身がサービス内容を確認できる手段としての意義が大きいと考えている。２．利用者主体、自立支援に資するケアマネジメントになっているか点検、助言することにより、ケアマネジャーの質の向上につながり、介護サービスの適正な利用につながる。３．医療情報の突合点検、縦覧点検を行うことにより、適正な介護サービス費の請求につながる。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	家族介護支援事業（介護保険）		
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計	介護保険事業費	予算科目	03地03任01任
政策体系 基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
政策体系 細施策名	1　住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令	宝塚市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱		

対象	1）徘徊高齢者家族支援サービス事業：徘徊を伴う認知症高齢者を介護する家族	（対象指標欄） ①事業の対象戸数 ② ③
手段	1）認知症高齢者の家族にＧＰＳを利用した端末装置を貸与し、徘徊高齢者の居場所を早期発見できる仕組みを活用することで介護者の負担を軽減し高齢者の在宅生活の継続を図る。	（活動指標欄） ①徘徊高齢者家族支援サービス実利用者数 ② ③
意図	在宅で介護する家族の負担を軽減することで安心して介護できる環境を整備し、高齢者の在宅生活の継続・向上を図る。	（成果指標欄） ①徘徊高齢者家族支援サービス実利用者数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）徘徊高齢者家族支援サービス実利用人数１６人

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			920	907	943	931	969
事業費	事業費		43	49	77	42	43
事業費	人件費		877	858	866	889	926
事業費	減価償却費						
財源内訳	国支出金		17	19	30	16	17
財源内訳	県支出金		8	9	15	8	8
財源内訳	市債						
財源内訳	その他		10	12	17	10	9
財源内訳	一般財源		885	867	881	897	935
対象指標	①	戸	－	－	－	－	－
対象指標	②		－	－	－	－	－
対象指標	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	人	16	17	15	10	11
活動指標	②		－	－	－	－	－
活動指標	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	人	－	－	－	－	－
			16	17	15	10	11
	②		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	３民間等でもサービスの提供が可能である事業
妥当性	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
妥当性	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
有効性	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
効率性	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	改善	本事業は、対象となる方が大変少ない事業ではあるが、徘徊行動のある高齢者の方の介護をされているご家族にとって重要な事業である。令和２年度についても、在宅で介護する家族の負担軽減が図れるようサービスを周知し、対象者の把握に努める。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	成年後見制度利用支援事業（介護保険）		
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成13年度

【事業概要】

会計		介護保険事業費	予算科目	03地03任01任
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	２　高齢者を支える地域ネットワークづくりを推進します		
関連根拠法令		老人福祉法第３２条　宝塚市成年後見制度に基づく市長の申立に関する取扱要綱　等		

対象	１）認知症の状態にあるために意思能力に乏しく、親族等による申立が困難な者 ２）市長による申立を行った者や生活保護受給者などで報酬の助成を受けなければ、成年後見制度の利用が困難な者	（対象指標欄） ① 事業の対象戸数 ② ③
手段	１）認知症の状態にあるために意思能力に乏しく、親族等による申立が困難な者に対して、市長が成年後見制度の申立を行う。 ２）市長による申立を行った者や、生活保護受給者等のうち報酬の助成を受けなければ、成年後見制度の利用が困難な者に対して、成年後見人等の報酬の全部又は一部を助成する。	（活動指標欄） ① 成年後見制度市長申立件数 ② 成年後見人等報酬助成件数 ③
意図	認知症により判断能力が低下し、金銭管理や身上監護の支援として成年後見制度の利用が必要であっても、２親等内の親族がいない等の理由で申立ができない場合や資産状況等により、利用が困難な者に対して成年後見制度の利用を促進し、高齢者の生きる権利を守る。	（成果指標欄） ① 成年後見制度市長申立件数 ② 成年後見人等報酬助成件数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	成年後見制度の市長申立と成年後見人等への報酬助成を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			11,240	10,720	8,315	7,064	8,416
事業費	事業費		5,101	5,571	3,121	2,617	3,787
	人件費		6,139	5,149	5,194	4,447	4,629
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		1,944	2,134	1,191	1,003	1,421
	県支出金		972	1,067	595	501	710
	市債						
	その他		1,209	1,302	736	609	943
	一般財源		7,115	6,217	5,793	4,951	5,342
対象指標	①	戸	－	－	－	－	－
	②		－	－	－	－	－
	③		－	－	－	－	－
活動指標	①	件	12	15	14	18	12
	②	件	27	24	16	12	15
	③		－	－	－	－	－
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	－	－	－	－	－
			12	15	14	18	12
	②	件	－	－	－	－	－
			27	24	16	12	15
	③		－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	改善	認知症等により判断能力が低下することで必要なサービス利用ができなかったり、金銭管理が不十分なために不利益を被る恐れがある。そこで、２親等内の親族がいない等の場合には市長が成年後見制度の申立を行うほか、資産状況等により成年後見制度の利用が困難な場合には後見人等への報酬助成を行い、市民の権利を守る必要がある。令和元年度は、前年度より報酬助成件数が増となっており、適切な支援ができたと考える。令和２年度についても同様に制度の周知を図るとともに、制度の利用支援を行い、さらなる普及啓発に取り組む。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	地域自立生活支援事業		
課名	高齢福祉課	事業開始日	平成11年度

【事業概要】

会計		介護保険事業費	予算科目	03地03任01任
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令		宝塚市高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）生活援助員派遣事業実施要綱等		

対象	1）シルバーハウジング生活援助事業：高齢者世話付住宅に居住する高齢者　2）配食サービス事業：介護保険制度上非該当又はそれと同程度の状況の独居高齢者、高齢者のみ世帯またはこれに準ずる世帯	（対象指標欄） ① 事業の対象戸数 ② ③
手段	1）生活援助員を派遣し、安否確認・相談・一時的な家事援助等を提供する。2）対象者に対し、定期的に訪問し安否確認を行うとともに食事を提供し栄養状態の改善を図る。	（活動指標欄） ① シルバーハウジング訪問対象戸数 ② 配食サービス利用人数 ③
意図	1）入居者の状況に応じた相談や生活支援に応え、入居者同士や近隣の地域住民との交流を図ることで生きがいを持ち、安心した生活を送れるようにする。2）安否確認を兼ねバランスの取れた食事を届けることにより自立した生活を送れるよう支援する。	（成果指標欄） ① シルバーハウジング生活援助員訪問回数 ② 配食サービス利用食数 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	1）市内８箇所（市営５箇所、県営３箇所）全１３９戸が対象となっており、各戸を訪問しそのニーズに応じた支援を行った。2）配食サービスの利用者はいなかった。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			16,464	17,193	18,874	18,447	18,960
事業費	事業費		15,587	16,335	17,143	17,558	18,034
	人件費		877	858	1,731	889	926
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		5,861	6,147	6,544	6,666	6,841
	県支出金		2,930	3,073	3,272	3,333	3,421
	市債						
	その他		3,866	4,041	4,053	4,224	4,350
	一般財源		3,807	3,932	5,005	4,224	4,348
対象指標	①	戸	139	139	139	139	139
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	戸	134	137	138	139	138
	②	人	0	1	13	18	17
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	回	—	—	—	—	—
			18,373	24,271	27,769	28,358	31,257
	②	食	366	2,550	2,740	2,315	2,920
			0	209	1,578	2,479	2,327
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）に居住する高齢者の状況に応じた相談や生活支援を行うことで、安心して生活を送ることができるよう入居者同士や近隣の住民の方々との交流を図る。支援の必要な高齢者の方に栄養バランスの取れた食事を提供するとともに安否の確認を行い自立した生活を送ることができるよう支援する。	
担当課総合評価	維持	令和元年度は、シルバーハウジングに安否確認の必要性が低い方が入居されるなどで生活援助の訪問回数が前年度より減っているが、住み慣れた場所で安心して暮らせることに寄与できたと考える。引き続きサービスの質の向上に努め、実施する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	介護相談員等派遣事業		
課名	介護保険課	事業開始日	平成12年度

【事業概要】

会計		介護保険事業費	予算科目	03地03任01任
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令		介護保険法		

対象	市内の介護保険法の対象となる入所・入居施設の利用者及び家族など。	(対象指標欄) ① 介護サービス利用者数（月平均） ② ③
手段	介護相談員が市内の介護老人福祉施設等を訪問し、利用者の不満や不安を聴き出し、苦情を未然に防ぐために施設関係者と問題解決型の話し合いを行う。	(活動指標欄) ① 訪問回数 ② ③
意図	市民の視点に立って、介護保険サービス利用者の権利擁護に取り組むとともに、介護サービス事業所の質の向上を図る。	(成果指標欄) ① 面接・相談件数 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	１８名の介護相談員が、２人ペアで、市内の介護老人福祉施設等を３２４回訪問し、利用者の権利擁護の立場から施設関係者と問題解決型の話し合いを行った。令和２年３月以降は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、訪問活動及び定例会を中止している。

年度				平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円				4,280	6,725	6,607	7,070	7,331
事業費	事業費			1,967	2,434	2,279	2,623	2,217
	人件費			2,313	4,291	4,328	4,447	5,114
	減価償却費							
財源内訳	国支出金			757	936	889	1,022	864
	県支出金			378	468	444	511	432
	市債							
	その他			452	559	502	576	488
	一般財源			2,693	4,762	4,772	4,961	5,547
対象指標	①	人		9,151	8,837	9,251	9,634	9,194
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
活動指標	①	回		324	360	360	384	359
	②			—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	件		2,099	2,647	2,934	3,050	2,448
				2,099	2,647	2,934	3,050	2,448
	②			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—
	③			—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	１既にコスト削減の成果が出ている
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	全介護相談員１８名のうち１２名を公募市民委員とし、市民も協働して介護相談業務を担っている。

担当課総合評価	改善	介護保険施設等の増加とサービス利用者の増大に伴いサービス利用者の権利擁護や安心して生活を営むことが求められており、利用者の立場から施設等との「橋渡し役」として介護相談員の活動、役割はますます大きくなっている。令和２年度も引き続き事業を実施する。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業		
課名	介護保険課	事業開始日	平成29年度

【事業概要】

会計		介護保険事業費	予算科目	03地04介01介
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	高齢者福祉
	細施策名	1　住み慣れた地域で、元気で安心して暮らすことができるための体制を構築します		
関連根拠法令		介護保険法、介護保険法施行規則、宝塚市介護予防・日常生活支援総合事業の実施に関する規則		

対象	・要支援者（施設入所者を除く。）・事業対象者	(対象指標欄) ①要支援認定者数（月平均） ② ③
手段	・市町村が中心となって、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実させることにより、地域の支え合いの体制づくりを推進する。	(活動指標欄) ①介護予防・生活支援サービス利用者数（月平均） ② ③
意図	・団塊の世代が７５歳以上となる２０２５年を目途に、要支援等が要介護状態等となることを予防し、地域における自立した日常生活を送ることができるよう、高齢者の生活支援と社会参加が一体となった支え合いの地域づくりを推進する。	(成果指標欄) ①介護予防・生活支援サービス費 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	・総合事業の今後の方向性等について、定期的に、プロジェクトチームで協議した。 ・訪問型サービスＡ従事者養成研修を年３回開催した。 ・事業者の新規指定・更新申請の受付等の事務を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			832,001	815,180	372,416	0	0
事業費	事業費		825,303	808,615	368,088	0	0
	人件費		6,698	6,565	4,328		
	減価償却費						
財源内訳	国支出金		202,830	188,278	92,022		
	県支出金		103,161	101,076	46,011		
	市債						
	その他		416,150	418,182	184,044		
	一般財源		109,860	107,644	50,339	0	0
対象指標	①	人	4,494	4,330	4,177	—	—
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	人	2,265	2,273	1,130	—	—
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 （上段：目標値） （下段：実績値）	①	円	852,957,000 825,302,730	828,391,000 808,614,537	605,748,000 368,088,439	—	—
	②		— —	— —	— —	—	—
	③		— —	— —	— —	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	２ある程度貢献している、または義務的事業である
	⑤成果向上の余地	１成果向上の余地が大きい
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	拡充	・いわゆる従前相当サービス（訪問介護・通所介護）は、利用者数が徐々に増加している。 ・高齢者の生活ニーズの把握が不十分であるため、訪問型サービスＡを含めて、多様なサービスが十分に展開できていない。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	一般管理事業（後期高齢者医療）		
課名	医療助成課	事業開始日	平成20年度

【事業概要】

会計		後期高齢者医療事業費	予算科目	01総01総01一
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	２　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます		
関連根拠法令		高齢者の医療の確保に関する法律		

対象	後期高齢者医療制度被保険者	（対象指標欄） ①後期高齢者医療被保険者数 ② ③
手段	後期高齢者医療制度及び被保険者の資格・給付に関する受付などの事務 １）住所変更等の異動に係る申請受付事務を行う。 ２）給付（療養費等）に係る申請受付事務を行う。	（活動指標欄） ①療養費支給申請書受付件数 ②高額療養費支給申請書受付件数 ③葬祭費支給申請受付件数
意図	後期高齢者医療の被保険者から市において受け付けた各種申請書類等を確認後、兵庫県後期高齢者医療広域連合へ送付を行い、制度運営が適切かつ円滑に行なわれるよう実施する。	（成果指標欄） ①療養費支給申請書送付件数 ②高額療養費支給申請書送付件数 ③葬祭費支給申請書送付件数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	資格事務・給付事務ともに窓口や電話による問い合わせに丁寧に応対するとともに、必要な書類の記入方法などの案内をはじめ、被保険者の負担が少なく速やかに対応できる方法で各事務手続きを行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			50,659	63,142	54,158	48,637	62,662
事業費	事業費		32,242	45,122	35,980	35,297	48,775
	人件費		18,417	18,020	18,178	13,340	13,887
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		50,659	63,142	54,158	48,637	62,662
対象指標	①	人	33,743	32,853	31,641	30,337	28,806
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	10,399	9,235	8,418	9,335	8,143
	②	件	2,386	2,388	3,309	2,614	2,614
	③	件	1,560	1,618	1,428	1,390	1,340
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	件	—	—	—	—	—
			10,399	9,235	8,418	9,335	8,143
	②	件	—	—	—	—	—
			2,386	2,388	3,309	2,614	2,614
	③	件	—	—	—	—	—
			1,560	1,618	1,428	1,390	1,340

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	１法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	２対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	３これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	２受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	各種申請における被保険者への利便性を考慮し、郵送での対応等を実施するなど市民サービス向上に引き続き努めていく必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	徴収事業（後期高齢者医療）		
課名	医療助成課	事業開始日	平成20年度

【事業概要】

会計		後期高齢者医療事業費	予算科目	01総02徴01徴
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	2　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます		
関連根拠法令		高齢者の医療の確保に関する法律		

対象	後期高齢者医療制度被保険者	（対象指標欄） ① 後期高齢者医療被保険者数 ② ③
手段	後期高齢者医療制度の安定した運営のため、兵庫県後期高齢者医療広域連合が決定する保険料額に基づいて、後期高齢者医療被保険者からの保険料徴収事務を行う。 1）保険料決定通知書・変更決定通知書の送付 2）督促状・催告書の送付	（活動指標欄） ① 保険料決定通知書発送件数 ② 保険料督促状送付件数 ③ 保険料催告書送付件数
意図	被保険者が支払う保険料は、安定した制度運営に不可欠であり、継続して保険料収入の確保を図る。	（成果指標欄） ① 後期高齢者医療保険料現年普徴収納率 ② 後期高齢者医療保険料滞納繰越収納率 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	7月には全被保険者に保険料の決定通知書を発送した。納期限までに支払いが困難な場合においては納付相談を行い、生活状況等の聞き取りをした上で納付計画を立ててもらうよう適切に対応した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			41,111	40,421	39,696	39,865	39,621
事業費	事業費		14,801	14,678	13,728	13,186	11,847
	人件費		26,310	25,743	25,968	26,679	27,774
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		264	404	407	559	
	一般財源		40,847	40,017	39,289	39,306	39,621
対象指標	①	人	33,743	32,853	31,641	30,337	28,806
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	35,653	34,185	36,957	34,964	32,556
	②	件	6,013	6,021	5,636	6,202	5,887
	③	件	2,476	3,073	1,681	2,644	2,780
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	%	98.71	98.66	98.62	98.51	98.38
			99.08	98.67	98.57	98.66	98.58
	②	%	66.31	66.31	50	50	45
			41.25	47.28	51.6	66.31	56.13
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	2成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	保険料の収入確保を図るため、督促状、催告状等の文書送付とともに、電話による納付勧奨等の実施により納付相談を行った。また、窓口の納税相談等については被保険者の生活状況等を把握すべく、丁寧な対応に努めた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付金		
課名	医療助成課	事業開始日	平成20年度

【事業概要】

会計		後期高齢者医療事業費	予算科目	02後01後01後
政策体系	基本目標	健康・福祉	施策名	社会保障
	細施策名	2　安心して医療を受けることができるよう、国民健康保険事業、福祉医療費助成事業などの健全な運営に努めます		
関連根拠法令		高齢者の医療の確保に関する法律		

対象	後期高齢者医療制度被保険者	（対象指標欄） ① 後期高齢者医療被保険者数 ② ③
手段	後期高齢者医療制度の運営主体である、兵庫県後期高齢者医療広域連合へ必要な負担金を支出する。 1）保険料負担金 被保険者から徴収した保険料を支払う 2）保険基盤安定負担金 兵庫県後期高齢者医療広域連合が行う低所得者等の保険料軽減分を公費により負担する	（活動指標欄） ① 後期高齢者医療制度保険料負担金 ② 後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金 ③
意図	被保険者が安心して医療を受けることができるよう適正な制度運営に努める。	（成果指標欄） ① 一人当たりの保険料負担額 ② 保険基盤安定負担金の後期高齢者医療総事業費に占める割合 ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	後期高齢者医療被保険者から収納した保険料は、負担金として兵庫県後期高齢者医療広域連合に対して納付した。また、保険基盤安定負担金は、低所得者の保険料軽減分及び被用者保険の被扶養者軽減分として広域連合に対して市負担分を納付した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			4,094,145	3,958,946	3,747,433	3,601,947	3,314,669
事業費	事業費		4,089,760	3,954,655	3,743,105	3,597,500	3,310,040
	人件費		4,385	4,291	4,328	4,447	4,629
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金		370,601	361,360	341,144	322,854	301,608
	市債						
	その他						
	一般財源		3,723,544	3,597,586	3,406,289	3,279,093	3,013,061
対象指標	①	人	33,743	32,853	31,641	30,337	28,806
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	千円	3,595,625	3,472,842	3,288,246	3,167,028	2,907,895
	②	千円	494,135	481,814	454,859	430,473	402,146
	③		—	—	—	—	—
成果指標（上段：目標値）（下段：実績値）	①	円	107,727	111,447	105,914	110,296	103,673
			106,559	105,708	103,924	104,395	100,948
	②	%	11.9	12.2	12	12.3	11.6
			11.9	12	12	11.8	11.8
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	1法律等で実施が義務付けられている
	②対象の妥当性	2対象者が偏っていないが市民全体が受益者ではない
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	3これ以上の成果は求められない
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	2受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事業）

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	後期高齢者医療制度では、後期高齢者医療被保険者から収納した保険料と公費にて運営をしており、引き続き安定した制度運営の基盤を確保していく必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	財産区管理事業		
課名	管財課	事業開始日	

【事業概要】

会計		財産区	予算科目	01財01財
政策体系	基本目標	これからの都市経営	施策名	行財政運営
	細施策名	1　持続可能な財政基盤の確立をめざし、健全な財政運営を推進します		
関連根拠法令		地方自治法　財産区財産の管理及び処分に関する条例		

対象	財産区	(対象指標欄) ①財産区数 ②財産管理会 ③
手段	1）財産区財産の予算決算の調製 2）財産区財産の保全に関する事務 3）予算執行に係る会計事務	(活動指標欄) ①補助金交付先件数 ② ③
意図	財産区財産の適正な管理	(成果指標欄) ①財産区の区有金総額 ② ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	各財産区管理会とともに5月にため池27カ所の安全施設等現地調査を行った。財産区連絡協議会では、総会・定例会を3回開催し連絡調整や意見交換を行い、10月には視察研修を行った。また、川面財産区では下の池堤体改修工事を実施し、防災・減災への取組みを強化している。他財産区も財産区財産を適切に管理している。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			100,007	80,368	75,560	89,819	93,513
事業費	事業費		88,143	69,616	64,718	78,714	81,977
	人件費		11,864	10,752	10,842	11,105	11,536
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		100,007	80,368	75,560	89,819	93,513
対象指標	①	区	11	11	11	11	11
	②	会	9	9	9	9	9
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	件	39	39	39	39	40
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	千円	—	—	—	—	—
			5,652,902	5,723,609	5,756,560	5,769,403	5,820,376
	②		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	財産区管理会連絡協議会を通して、管理会同士が情報交換を行い、財産の管理や管理会運営に関する課題などを互いに協議、共有することができており、その結果、各財産区とも適切な運営が行われている。今後も財産区ごとの自主性を尊重しながら、財産区管理会を通じて適切な財産区の運営に努める。ため池の管理では、財産区管理会委員とともに安全設備等の状況を現地調査するなど、財産区管理会と協力して適切な管理ができた。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	宝塚すみれ墓苑事業		
課名	生活環境課	事業開始日	平成24年度

【事業概要】

会計		宝塚市営霊園事業費	予算科目	01霊01霊01霊
政策体系	基本目標	環境	施策名	都市美化・環境衛生
	細施策名	3　墓地の長期的かつ安定的な供給などに努めます		
関連根拠法令		墓地、埋葬等に関する法律　宝塚市営霊園条例		

対象	市立宝塚すみれ墓苑の使用者	(対象指標欄) ①墓苑使用者 ② ③
手段	貸出計画及び資金計画に基づき、貸出を行い墓地行政を推進する。長期的に墓地を供給するため、貸出状況を考慮しながら墓地等を整備する。 墓苑の適正な維持管理を行う。墓地埋葬法、市条例に基づく届出事務を行う。	(活動指標欄) ①総貸出区画数（すみれ墓苑） ②年間貸出区画数 ③現地説明会
意図	市民等の墓地需要に対し、長期安定的に良質な墓地を提供する。また、貸出済の使用者に対しては、快適な墓苑環境を提供する。	(成果指標欄) ①総貸出区画数 ②現地説明会来場客数 ③合葬式墓所貸出数

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	一般２３区画の計画に対し、３２区画、合葬式墓所５０件の計画に対し、１４２件の貸出を行い、記名板の使用２５件の計画に対し、７１件の使用があり、墓苑全体での使用者は２，２６０名になった。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			158,768	151,773	184,934	144,891	95,328
事業費	事業費		131,341	124,915	162,211	123,718	77,825
	人件費		27,427	26,858	22,723	21,173	17,503
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債		6,800		40,500	2,400	
	その他		59,932	88,763	126,256	124,285	81,865
	一般財源		92,036	63,010	18,178	18,206	13,463
対象指標	①	人	2,260	2,104	1,681	1,624	1,571
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	区画	1,724	1,708	1,681	1,624	1,571
	②	区画	32	45	72	66	88
	③	日	4	5	10	6	4
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	区画	1,731	1,703	1,646	1,748	1,666
			1,724	1,708	1,681	1,624	1,571
	②	人	150	150	250	150	100
			165	362	333	131	85
	③	件	50	50	—	—	—
			142	396	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	２成果を維持しつつ、コスト削減の余地がある
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	拡充	新事業計画に伴う目標の貸出区画数は達成できた。貸出促進策の実施に取り組んだが、収支の均衡は保てなかった。 合葬式墓所の貸出を行った。 死亡者数が増加する中、墓に対する考え方の変化や従来の墓の需要が減少し、合葬式墓所の需要が大きくなってきている。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	長尾山霊園管理事業		
課名	生活環境課	事業開始日	昭和45年度

【事業概要】

会計		宝塚市営霊園事業費	予算科目	01霊01霊01霊
政策体系	基本目標	環境	施策名	都市美化・環境衛生
	細施策名	3　墓地の長期的かつ安定的な供給などに努めます		
関連根拠法令		墓地、埋葬等に関する法律　宝塚市営霊園条例		

対象	市営霊園の使用者	(対象指標欄) ① 長尾山霊園使用者 ② ③
手段	霊園の適正な管理運営のため、霊園内の維持補修及び美化保全に努めるとともに、墓地埋葬法・市営霊園条例に基づく届出事務を行う。	(活動指標欄) ① 総貸出区画数（長尾山霊園） ② ③
意図	貸出済の使用者への快適な霊園環境の提供及び埋葬、改葬等の申請に対して許可を行う。	(成果指標欄) ① 総貸出済区画数（長尾山霊園） ② 墓所の貸出率（長尾山霊園） ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	使用者からの承継等の届出事務を行った。長尾山霊園では、毎日原則２名体制で霊園内の維持管理に努めている。植栽管理、清掃等は委託し管理を行った。長尾山霊園の使用者確認調査を継続して行うとともに、返還区画の再貸出し（計画２９区画に対し３２区画貸出）を行った。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			58,430	66,737	61,861	64,937	54,877
事業費	事業費		40,331	43,010	31,889	42,369	41,078
	人件費		18,099	23,727	29,972	22,568	13,799
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		54,542	57,146	61,861	29,801	27,602
	一般財源		3,888	9,591	0	35,136	27,275
対象指標	①	人	6,981	7,012	7,036	6,946	6,969
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	区画	7,165	7,164	7,161	7,161	7,161
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	区画	— 6,981	— 7,012	— 7,036	— 6,946	— 6,969
	②	%	— 97.4	— 97.8	— 98.2	— 96.9	— 97.3
	③		— —	— —	— —	— —	— —

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況	

担当課総合評価	維持	適正に管理運営を行っている。返還区画の再貸出を継続して行っていく必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	西山霊園管理事業		
課名	生活環境課	事業開始日	昭和21年度

【事業概要】

会計		宝塚市営霊園事業費	予算科目	01霊01霊01霊
政策体系	基本目標	環境	施策名	都市美化・環境衛生
	細施策名	3　墓地の長期的かつ安定的な供給などに努めます		
関連根拠法令		墓地、埋葬等に関する法律　宝塚市営霊園条例		

対象	西山霊園の使用者	(対象指標欄) ① 西山霊園使用者 ② ③
手段	西山霊園の適正な管理運営のため、霊園内の維持補修及び美化保全に努めるとともに、墓地埋葬法・市営霊園条例に基づく届出事務を行う。	(活動指標欄) ① 総貸出区画数（西山霊園） ② ③
意図	貸出済の使用者への快適な霊園環境の提供及び埋葬、改葬等の申請に対して許可を行う。	(成果指標欄) ① 総貸出済区画数（西山霊園） ② 墓所の貸出率（西山霊園） ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	使用者からの承継等の届出事務を行った。 霊園の日常の管理業務はシルバー人材センターに委託した。 霊園の使用者確認調査に着手した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			6,915	7,063			
事業費	事業費		3,407	2,772			
	人件費		3,508	4,291			
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他		38	51			
	一般財源		6,877	7,012			
対象指標	①	人	342	344	347	347	349
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
活動指標	①	区画	356	356	356	356	356
	②		—	—	—	—	—
	③		—	—	—	—	—
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	区画	—	—	—	—	—
			342	344	347	347	349
	②	%	—	—	—	—	—
			96	96.6	97.5	97.5	98
	③		—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	2法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	3対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	1事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	1上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	2成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	3余地はない
	⑦受益者負担	1適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	適正に管理運営を行っている。使用者確認調査を引き続き行っていく必要がある。

平成31年度事務事業評価表

事務事業名	市営霊園共通管理事業		
課名	生活環境課	事業開始日	平成31年度

【事業概要】

会計		宝塚市営霊園事業費	予算科目	01霊01霊01霊
政策体系	基本目標	環境	施策名	都市美化・環境衛生
	細施策名	3　墓地の長期的かつ安定的な供給などに努めます		
関連根拠法令		墓地、埋葬等に関する法律　宝塚市営霊園条例		

対象	市営霊園の使用者	(対象指標欄) ① 西山霊園使用者 ② 長尾山霊園使用者 ③ 墓苑使用者
手段	市営霊園の事業計画、資金計画に基づき、市営霊園の適正な管理運営を行う。	(活動指標欄) ① 総貸出区画数（西山霊園） ② 総貸出区画数（長尾山霊園） ③ 総貸出区画数（すみれ墓苑）
意図	市民等の墓地需要に対し、長期安定的に良質な墓地を提供する。また、貸出済の使用者に対しては、快適な墓地環境を提供する。	(成果指標欄) ① 墓所の貸出率（西山霊園） ② 墓所の貸出率（長尾山霊園） ③

【コスト及び成果】

平成31年度の活動状況	市営３霊園の統合を踏まえ、別々に管理していた使用者情報を一括管理できる墓地管理システムを導入した。

年度			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
トータルコスト　単位：千円			16,228				
事業費	事業費		13,597				
	人件費		2,631				
	減価償却費						
財源内訳	国支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		16,228				
対象指標	①	人	342				
	②	人	6,981				
	③	人	2,260				
活動指標	①	区画	356				
	②	区画	7,165				
	③	区画	1,724				
成果指標 (上段:目標値) (下段:実績値)	①	%	ー 96				
	②	%	ー 97.4				
	③		ー ー				

【評価】

妥当性	①市の関与の妥当性	２法律等の義務はないが民間等のサービス提供が困難
	②対象の妥当性	３対象者が特定の個人、団体に偏っている
	③目的の妥当性	１事業の目的が上位施策の目標に合致している
有効性	④上位施策目標への貢献度	１上位施策実現へ大いに貢献している
	⑤成果向上の余地	２成果向上の余地が多少ある
効率性	⑥コスト削減の余地	３余地はない
	⑦受益者負担	１適正な受益者負担を求めている事業

協働の取組み状況		
担当課総合評価	維持	適正に管理運営を行っている。市民意識調査の結果を基に、事業計画、資金計画を見直しを行っていく必要がある。